

尼崎市

国勢調査データを活用した部落差別(同和問題)等  
に関する実態把握報告書  
【詳細版】

令和6(2024)年3月

尼崎市



# 目 次

I	調査の概要	1
1.	調査の目的	1
2.	使用データ及び分析項目	1
3.	集計・分析方法	1
4.	実施体制	2
5.	本報告書で表記している国勢調査の主な用語に関する解説	3
II	分析結果	6
1.	市全体と対象地区全体との比較分析	6
2.	市全体と対象地区全体の経年比較	63
3.	対象地区間の傾向分析	102
4.	対象地区とその周辺地域との比較分析（令和2（2020）年調査結果より）	152
4-1.	A地区	152
4-2.	B地区	172
4-3.	C地区	192
4-4.	D地区	212
4-5.	E地区	232
4-6.	F地区	252
5.	対象地区と平均乖離地域との比較分析（令和2（2020）年調査結果より）	272
6.	公営住宅居住者と対象地区居住者等との比較分析（令和2（2020）年調査結果より）	277
7.	外国籍住民の状況	294
III	調査結果の総括	334
1.	対象地区居住者の状況	334
2.	公営住宅居住者の状況（令和2（2020）年調査結果より）	339
3.	外国籍住民の状況（令和2（2020）年調査結果より）	340
IV	分析結果を振り返って	343
	はじめに	343
1.	令和2（2020）年時点における対象地区の特徴	344
2.	経年変化の特徴	345
3.	対象地区間の比較	346
4.	周辺地域との比較	347
5.	平均乖離地域との比較	349
6.	公営住宅居住者との比較	349
7.	外国籍住民の状況	349
	おわりに	350



# I 調査の概要

## 1. 調査の目的

令和3(2021)年6月に策定した「尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画」において、「本計画に基づく諸施策を適切に推進していくためには、それぞれの人権問題について、その実態を把握することが重要」と定めています。

「部落差別（同和問題）」に関しては、同和対策事業が平成13(2001)年度末で終了し、長らく調査が実施されていないことから、国勢調査データ等を用いて人口、国籍、世帯の状況、教育や労働の状況等について、旧同和地区とそれ以外の地域、さらには市平均値から乖離している地域等における現状と課題などを分析することで、人権施策を適切に推進するための基礎資料とすることを目的としています。

## 2. 使用データ及び分析項目

### (1) 使用データ

わが国の代表的な基幹統計として総務省統計局が実施する「国勢調査」の結果データのうち、「平成12(2000)年」「平成22(2010)年」「令和2(2020)年」の3年次のデータを使用し、独自に集計・分析を行いました。

### (2) 分析に使用した調査項目

- ①人口・世帯の状況：性別、年齢階層別の人口構成、世帯の状況など
- ②教育の状況：性別・年齢階層別の最終学歴など
- ③労働の状況：性別、年齢階層別の就業率、完全失業率、非正規雇用率など
- ④住まいの状況：持ち家、借家等住宅の形態・種類など
- ⑤居住者の流動状況：居住期間、10年未満の居住者の世帯、教育、労働、住まいの状況など

## 3. 集計・分析方法

### (1) 集計・分析の視点

集計・分析にあたっては、下記の視点に基づき行いました。

- ①市全体と対象地区全体及び対象地区6地区の比較による傾向の把握
- ②平成12(2000)年・平成22(2010)年・令和2(2020)年の3年次間の経年比較による推移・変化の把握
- ③市平均から一定乖離した数値を示す地域（平均乖離地域）と「対象地区」との比較
- ④対象地区とその周辺地域との比較

なお、分析結果で示している数表及びグラフの割合（％）の合計は、四捨五入の関係により内訳の計と合わない場合があります。

### (2) 分析対象とした地域の範囲

同和対策事業実施中に行った実態調査に係る調査対象の6地区（本報告書102ページ以降では具体的な地区名は伏せ、アルファベットで表記しています。）を基本とし、町丁目を基に国勢調査のローデータと突合し対象地区を区分しました。

なお、152ページから表記している「周辺地域」とは、対象地区を含む小学校区全体のうち、対象地区を除いた地域を「周辺地域」としています。

## 4. 実施体制

本業務の実施にあたり、尼崎市人権文化いきづくまちづくり審議会のもと、専門的な見地から分析・考察を行う部会を設置し、その部会員として3名の有識者を配置しました。

### 【専門有識者】

有識者名	所 属
石元 清英	関西大学名誉教授
内田 龍史【部会長】	関西大学社会学部社会学専攻教授
友永 健三	公益財団法人住吉隣保事業推進協会理事長

(敬称略・五十音順)

## 5. 本報告書で表記している国勢調査の主な用語に関する解説

- 人口：各調査年の10月1日午前零時現在の人口で、「常住人口」です。常住人口とは、調査時に常住している場所で調査する方法（常住地方式）による人口をいい、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいいます。3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時にいた場所に「常住している者」とみなしています。

### ● 世帯の種類

区分	内容
一般世帯	ア 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。 イ 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者 ウ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者
施設等の世帯	寮・寄宿舍の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

### ● 世帯の家族類型

区分	内容
親族のみの世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯
非親族を含む世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯
単独世帯	世帯人員が一人の世帯

また、親族のみの世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分しています。

区分	内容
核家族世帯	「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「男親と子供から成る世帯」「女親と子供から成る世帯」
核家族以外の世帯	「夫婦と両親から成る世帯」「夫婦とひとり親から成る世帯」「夫婦、子供と両親から成る世帯」「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」「夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯」「夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯」「夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯」「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」「兄弟姉妹のみから成る世帯」「他に分類されない世帯」

● 母子・父子世帯

区分	内容
母子世帯	未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいいます。
父子世帯	未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいいます。

※平成22(2010)年調査から、上記「母子世帯」及び「父子世帯」のほか、未婚、死別又は離別の女（男）親と、その未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員（20歳以上の子供を除く。）から成る一般世帯を含めた世帯を「母（父）子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」として表記しています。

- 三世帯世帯：世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問いません。したがって、4世代以上が住んでいる場合も含まれます。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がない場合も含まれます。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系となる三世帯世帯は含まれません。

● 在学か否かの別

区分	内容
卒業者	学校を卒業して、在学していない人
在学者	在学中の人
未就学者	在学したことのない人又は小学校を中途退学した人

- 労働力状態：15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。

区分	内容
労働力人口	就業者と完全失業者を合わせた人
就業者	調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人。なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としています。 (1)勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 (2)事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合 また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めています。

区分	内容
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）

- 労働力率：15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合のこと。
- 完全失業率：労働力人口（15歳以上の働く意欲のある人）のうち、完全失業者（職がなく、求職活動をしている人）が占める割合
- 5年前の常住地：その世帯の世帯員が5年前に居住していた市区町村をいいます。平成22(2010)年調査では、平成17(2005)年10月1日（前回調査時）にふだん居住していた市区町村について調査し、以下のとおり区分しています。また、5年前には当該市区町村に居住していたが、調査時には他の市区町村に居住していた人は、他県又は他市区町村への転出として当該地域の結果表に表記しています。

区分	内容
現住所	常住者のうち、5年前の常住地が「現在と同じ場所」の者
自市区町村内	常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者及び21大都市（東京都特別区並びに政令指定都市である札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市及び熊本市）の常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ市内の他区の者
自区内	21大都市の常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者
自市内他区	21大都市の常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ市内の他区の者
県内他市区町村	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ都道府県内の他市区町村の者
他県	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と別の都道府県の者
転入（国外から）	常住者のうち、5年前の常住地が「外国」の者

## Ⅱ 分析結果

### 1. 市全体と対象地区全体との比較分析

#### (1) 人口

##### ①総人口及び男女別人口

令和2(2020)年の調査時における本市と対象地区の総人口の状況は次のとおりです。  
対象地区の居住者は31,909人で、対象地区居住者の市全体に占める割合は6.9%、男女別の構成割合は、尼崎市全体と同傾向となっています。

【図表1-(1)-① 総人口、男女別人口】

		男	女	計
尼崎市	人口(人)	222,293	237,300	459,593
	割合(%)	48.4	51.6	100.0
対象地区	人口(人)	15,432	16,477	31,909
	割合(%)	48.4	51.6	100.0
市全体に占める対象地区の人口割合(%)		6.9	6.9	6.9

資料：令和2(2020)年国勢調査

##### ②年齢別人口

令和2(2020)年の調査時点での年齢別人口構成は次のとおりで、尼崎市全体、対象地区とも、団塊世代層(昭和22(1947)年から昭和24(1949)年生まれ)が含まれる70～74歳と、その子供世代である団塊ジュニア層(昭和46(1971)年から昭和49(1974)年生まれ)が含まれる45～49歳の割合が高くなっています。また、対象地区と市全体の各年齢構成を比較すると、その差は最小で0.1ポイント、最大で0.5ポイントとなっています。

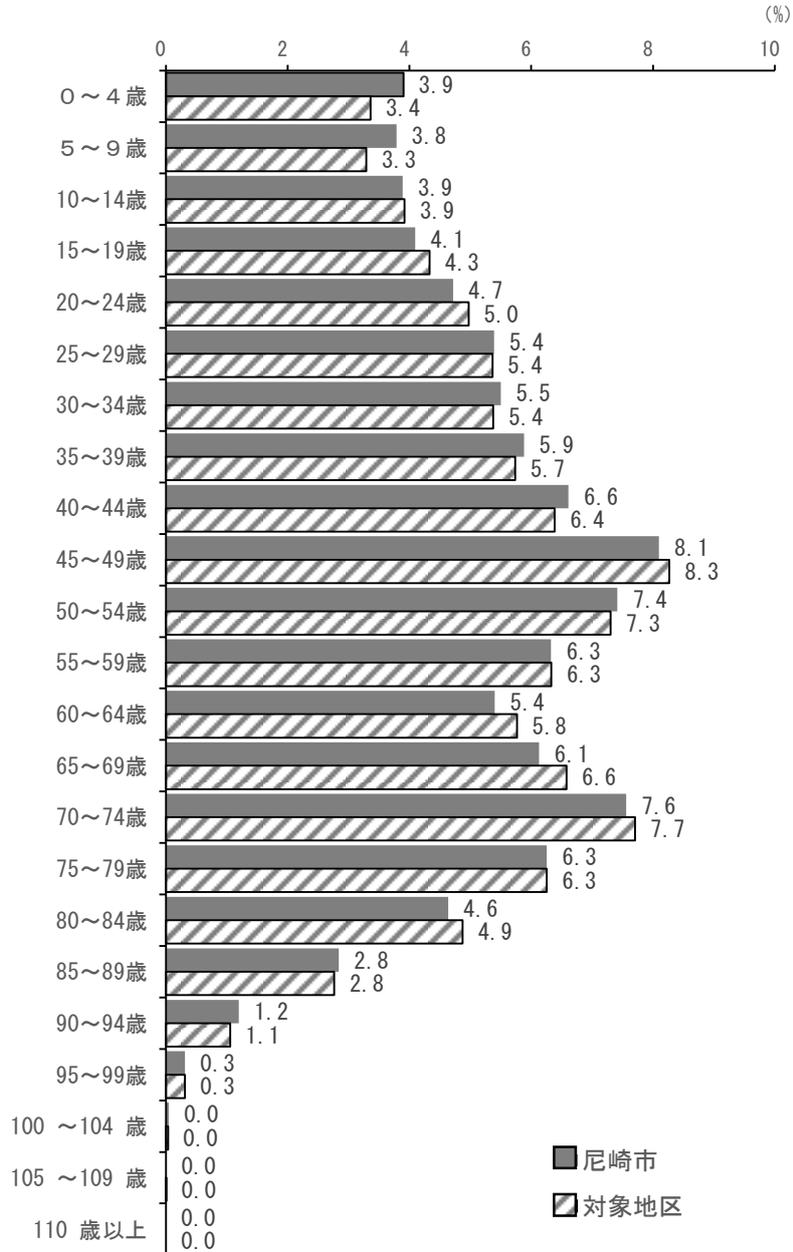
65歳以上の老年人口は、年齢不詳を除いた割合で、尼崎市全体が29.0%、対象地区が29.6%で、いずれも3人に1人近くの居住者が高齢者となっています。

【図表1-(1)-②-a 年齢別人口】

	尼崎市			対象地区		
	人口(人)	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)	人口(人)	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)
0～4歳	16,168	3.5	3.9	953	3.0	3.4
5～9歳	15,698	3.4	3.8	934	2.9	3.3
10～14歳	16,112	3.5	3.9	1,112	3.5	3.9
15～19歳	16,959	3.7	4.1	1,228	3.8	4.3
20～24歳	19,542	4.3	4.7	1,410	4.4	5.0
25～29歳	22,334	4.9	5.4	1,522	4.8	5.4
30～34歳	22,795	5.0	5.5	1,525	4.8	5.4
35～39歳	24,377	5.3	5.9	1,627	5.1	5.7
40～44歳	27,404	6.0	6.6	1,811	5.7	6.4
45～49歳	33,568	7.3	8.1	2,345	7.3	8.3
50～54歳	30,731	6.7	7.4	2,071	6.5	7.3
55～59歳	26,216	5.7	6.3	1,795	5.6	6.3
60～64歳	22,390	4.9	5.4	1,635	5.1	5.8
65～69歳	25,403	5.5	6.1	1,866	5.8	6.6
70～74歳	31,323	6.8	7.6	2,185	6.8	7.7
75～79歳	25,927	5.6	6.3	1,774	5.6	6.3
80～84歳	19,207	4.2	4.6	1,382	4.3	4.9
85～89歳	11,768	2.6	2.8	784	2.5	2.8
90～94歳	4,966	1.1	1.2	300	0.9	1.1
95～99歳	1,305	0.3	0.3	89	0.3	0.3
100～104歳	199	0.0	0.0	10	0.0	0.0
105～109歳	15	0.0	0.0	2	0.0	0.0
110歳以上	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不詳	45,186	9.8	—	3,549	11.1	—
合計	459,593	100.0	100.0	31,909	100.0	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

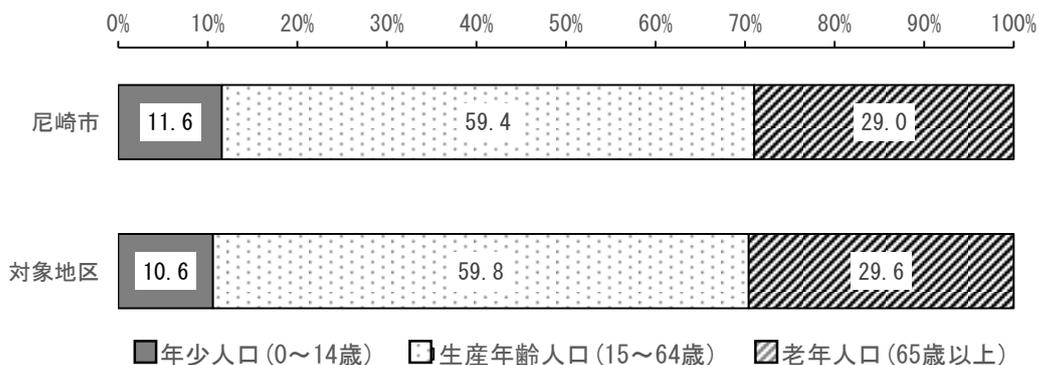
【図表1-(1)-②-b 年齢構成】



※年齢不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(1)-②-c 年齢3区分別人口構成】



※年齢不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

### ③男女別年齢階層別人口

男女別年齢階層別での人口構成をみると、男女とも、尼崎市全体と対象地区間で傾向に大きな違いはみられませんが、対象地区の男性の年少人口（0～14歳）の割合は、市全体に比べ1.4ポイント低く、女性は0～9歳までの児童人口の割合が市全体に比べ低くなっています。

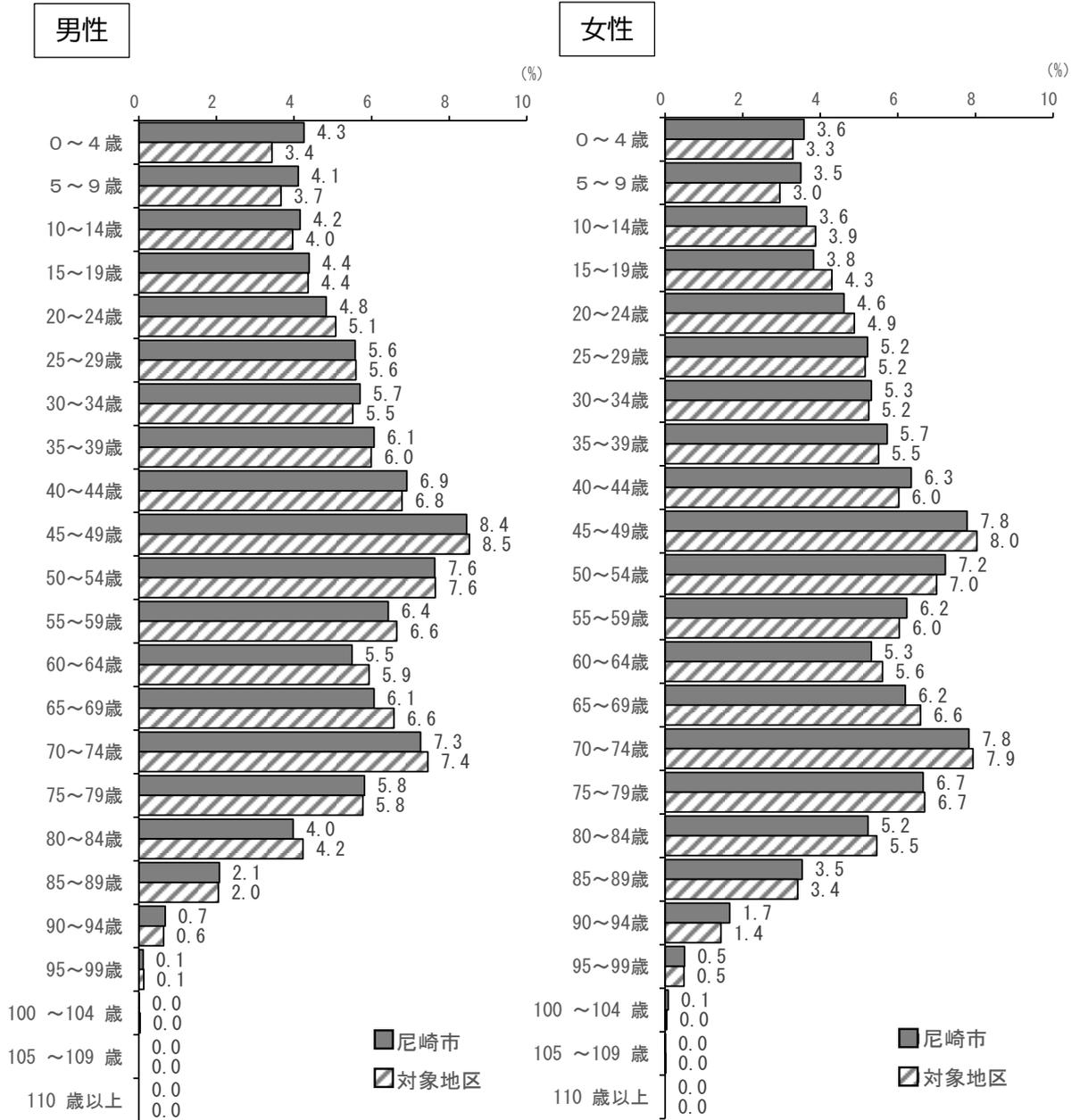
一方、65歳以上の老年人口割合は、男女とも、市全体との差は1.0ポイント未満となっています。

【図表1-(1)-③-a 男女別年齢別人口】

	尼崎市						対象地区					
	男			女			男			女		
	人口 (人)	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)									
0～4歳	8,393	3.8	4.3	7,775	3.3	3.6	464	3.0	3.4	489	3.0	3.3
5～9歳	8,101	3.6	4.1	7,597	3.2	3.5	495	3.2	3.7	439	2.7	3.0
10～14歳	8,196	3.7	4.2	7,916	3.3	3.6	536	3.5	4.0	576	3.5	3.9
15～19歳	8,650	3.9	4.4	8,309	3.5	3.8	590	3.8	4.4	638	3.9	4.3
20～24歳	9,522	4.3	4.8	10,020	4.2	4.6	686	4.4	5.1	724	4.4	4.9
25～29歳	10,995	4.9	5.6	11,339	4.8	5.2	757	4.9	5.6	765	4.6	5.2
30～34歳	11,243	5.1	5.7	11,552	4.9	5.3	746	4.8	5.5	779	4.7	5.2
35～39歳	11,944	5.4	6.1	12,433	5.2	5.7	810	5.2	6.0	817	5.0	5.5
40～44歳	13,614	6.1	6.9	13,790	5.8	6.3	917	5.9	6.8	894	5.4	6.0
45～49歳	16,655	7.5	8.4	16,913	7.1	7.8	1,152	7.5	8.5	1,193	7.2	8.0
50～54歳	15,041	6.8	7.6	15,690	6.6	7.2	1,033	6.7	7.6	1,038	6.3	7.0
55～59歳	12,677	5.7	6.4	13,539	5.7	6.2	899	5.8	6.6	896	5.4	6.0
60～64歳	10,840	4.9	5.5	11,550	4.9	5.3	803	5.2	5.9	832	5.0	5.6
65～69歳	11,948	5.4	6.1	13,455	5.7	6.2	889	5.8	6.6	977	5.9	6.6
70～74歳	14,308	6.4	7.3	17,015	7.2	7.8	1,007	6.5	7.4	1,178	7.1	7.9
75～79歳	11,469	5.2	5.8	14,458	6.1	6.7	781	5.1	5.8	993	6.0	6.7
80～84歳	7,838	3.5	4.0	11,369	4.8	5.2	572	3.7	4.2	810	4.9	5.5
85～89歳	4,090	1.8	2.1	7,678	3.2	3.5	277	1.8	2.0	507	3.1	3.4
90～94歳	1,341	0.6	0.7	3,625	1.5	1.7	86	0.6	0.6	214	1.3	1.4
95～99歳	220	0.1	0.1	1,085	0.5	0.5	17	0.1	0.1	72	0.4	0.5
100～104歳	26	0.0	0.0	173	0.1	0.1	4	0.0	0.0	6	0.0	0.0
105～109歳	0	0.0	0.0	15	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2	0.0	0.0
110歳以上	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不詳	25,182	11.3	—	20,004	8.4	—	1,911	12.4	—	1,638	9.9	—
合計	222,293	100.0	100.0	237,300	100.0	100.0	15,432	100.0	100.0	16,477	100.0	100.0

資料：令和2（2020）年国勢調査

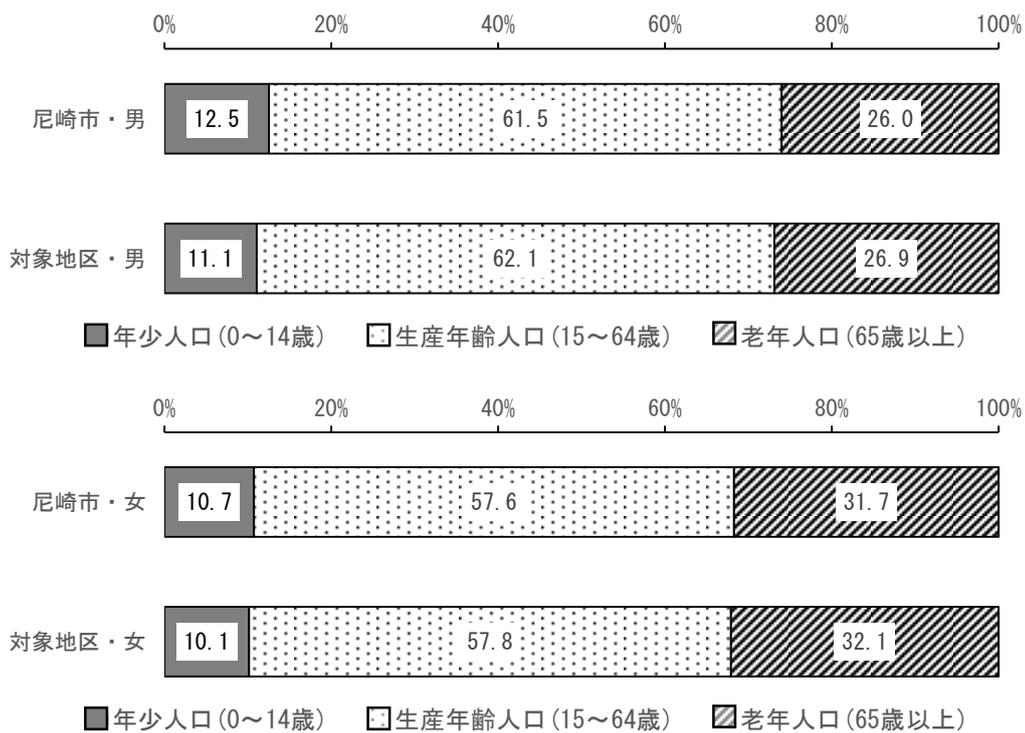
【図表1-(1)-③-b 男女別年齢別人口構成】



※年齢不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(1)-③-c 男女別年齢3区分別人口構成】



※年齢不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## (2) 世帯

### ①一般世帯数

令和2(2020)年の調査時における対象地区の総世帯数は16,499世帯(施設等の世帯含む)で、市全体の7.5%となっています。

そのうち、一般世帯数は16,463世帯で、市全体に占める割合は7.4%です。

【図表1-(2)-① 一般世帯数】

		一般世帯	施設等の世帯	合計
尼崎市	世帯数	221,148	256	221,404
	割合(%)	99.9	0.1	100.0
対象地区	世帯数	16,463	36	16,499
	割合(%)	99.8	0.2	100.0
市全体に占める対象地区の世帯割合(%)		7.4	14.1	7.5

※施設等の世帯：寮・寄宿舎、病院・療養所、社会施設、その他

資料：令和2(2020)年国勢調査

### ②世帯人員

令和2(2020)年の調査時における一般世帯の世帯人員数の割合をみると、市全体では「1人」の割合が43.3%で最も高く、対象地区も「1人」が50.4%で最も高くなっています。「1人」の割合は、市全体に比べ対象地区が7.1ポイント高くなっています。

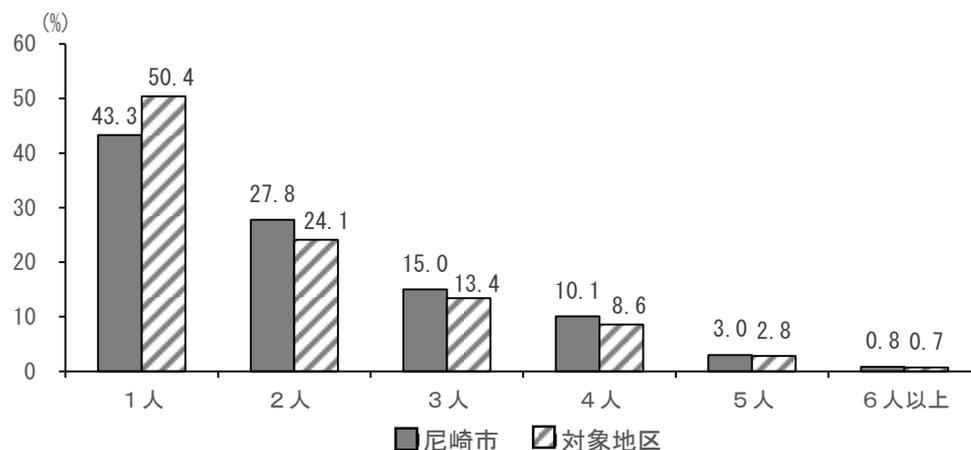
平均世帯人員は、市全体が2.04人に対し、対象地区は1.92人となっており、対象地区の世帯のほうが少なくなっています。

【図表1-(2)-②-a 一般世帯における世帯人員の状況】

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計	平均世帯人員(人)	標準偏差
尼崎市	世帯数	95,671	61,509	33,227	22,378	6,552	1,811	221,148	2.04	1.19
	割合(%)	43.3	27.8	15.0	10.1	3.0	0.8	100.0		
対象地区	世帯数	8,290	3,971	2,201	1,415	464	122	16,463	1.92	1.17
	割合(%)	50.4	24.1	13.4	8.6	2.8	0.7	100.0		

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(2)-②-b 一般世帯における世帯人員別割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

### ③家族類型

#### (ア) 一般世帯における家族類型の状況

令和2(2020)年の調査時における一般世帯における家族類型の状況をみると、市全体、対象地区とも、「単独世帯」の割合が最も高くなっています。

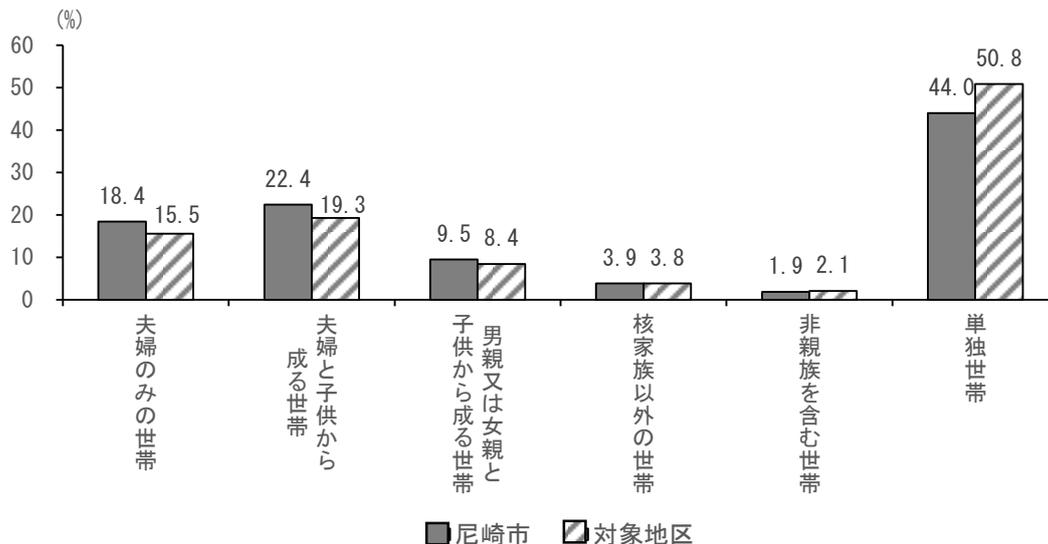
対象地区の「単独世帯」の割合(50.8%)は、市全体(44.0%)に比べ6.8ポイント高くなっています。

【図表1-(2)-③-a 一般世帯における家族類型の状況】

		核家族世帯			計	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	合計
		夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	男親又は女親と子供から成る世帯						
尼崎市	世帯数	39,980	48,748	20,631	109,359	8,423	4,030	95,671	3,665	221,148
	割合(%) (不詳含む)	18.1	22.0	9.3	49.5	3.8	1.8	43.3	1.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	18.4	22.4	9.5	50.3	3.9	1.9	44.0	—	100.0
対象地区	世帯数	2,535	3,147	1,368	7,050	626	339	8,290	158	16,463
	割合(%) (不詳含む)	15.4	19.1	8.3	42.8	3.8	2.1	50.4	1.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	15.5	19.3	8.4	43.2	3.8	2.1	50.8	—	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(2)-③-b 一般世帯における家族類型別割合】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

(イ) 母子・父子世帯の状況

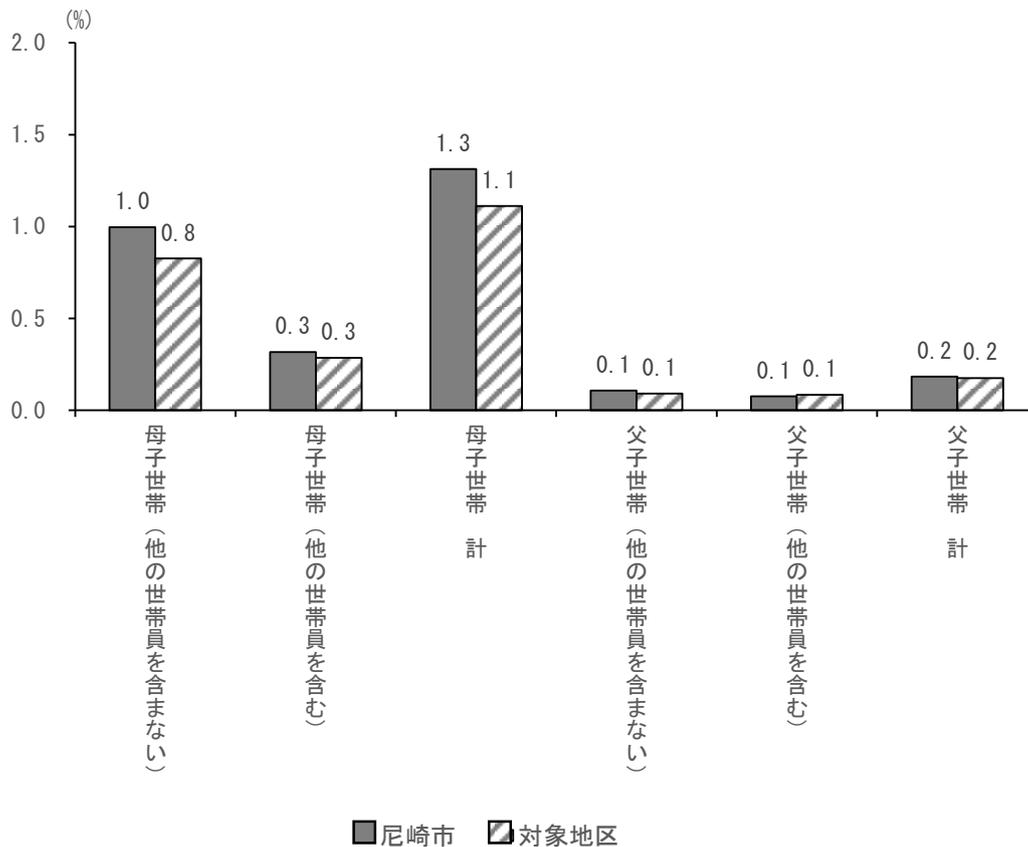
令和2(2020)年の調査時における対象地区の母子世帯は183世帯で、一般世帯全体に占める割合は1.1%と、市全体(1.3%)に比べ0.2ポイント低くなっています。一方、対象地区の父子世帯は29世帯で、同割合は0.2%となっています。母子・父子世帯の各割合は、市全体、対象地区間で大きな違いはありません。

【図表1-(2)-③-c 一般世帯における母子・父子世帯の状況】

		母子世帯			父子世帯			合計	一般世帯数(世帯)
		母子世帯 (他の世帯員を含まない)	母子世帯 (他の世帯員を含む)	計	父子世帯 (他の世帯員を含まない)	父子世帯 (他の世帯員を含む)	計		
尼崎市	世帯数(世帯)	2,204	700	2,904	240	168	408	3,312	221,148
	一般世帯に占める割合(%)	1.0	0.3	1.3	0.1	0.1	0.2	1.5	
対象地区	世帯数(世帯)	136	47	183	15	14	29	212	16,463
	一般世帯に占める割合(%)	0.8	0.3	1.1	0.1	0.1	0.2	1.3	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(2)-③-d 母子・父子世帯の一般世帯に占める割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

(ウ) 三世代世帯の状況

令和2(2020)年の調査時における対象地区の三世代世帯は318世帯で、一般世帯全体に占める割合は1.9%となっています。一方、市全体の三世代世帯の割合は2.0%で対象地区のほうが0.1ポイント低くなっています。

【図表1-(2)-③-e 一般世帯における三世代世帯の状況】

		三世代世帯 (三世代以上世帯を含む)	左記以外	一般世帯数 (世帯)
尼崎市	世帯数	4,325	216,823	221,148
	一般世帯に占める割合(%)	2.0	98.0	
対象地区	世帯数	318	16,145	16,463
	一般世帯に占める割合(%)	1.9	98.1	

資料：令和2(2020)年国勢調査

(エ) 高齢者がいる世帯の状況

令和2(2020)年の調査時における高齢者がいる世帯のうち、対象地区の「高齢単身世帯」は2,392世帯、「高齢夫婦世帯」は1,434世帯となっています。

一般世帯全体に占める「高齢単身世帯」の割合は、市全体が12.8%、対象地区が14.5%で、対象地区のほうが1.7ポイント高くなっています。また、「高齢夫婦世帯」の割合は市全体が10.0%に対し対象地区は8.7%で、対象地区のほうが1.3ポイント高くなっており、1人でも高齢者がいる世帯の割合は、市全体が22.8%、対象地区が23.3%で、対象地区のほうが0.5ポイント高くなっています。

【図表1-(2)-③-f 一般世帯における高齢者がいる世帯の状況】

		高齢単身世帯 (65歳以上の者1人の世帯)	高齢夫婦世帯 (夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の世帯)	18歳未満の者から成る世帯	65歳以上の者1人と未婚の高齢夫婦と未婚の18歳未満の者から成る世帯	高齢者がいる世帯計	一般世帯数 (世帯)
尼崎市	世帯数	28,198	22,205	18	31	50,452	221,148
	一般世帯に占める割合(%)	12.8	10.0	0.0	0.0	22.8	
対象地区	世帯数	2,392	1,434	0	3	3,829	16,463
	一般世帯に占める割合(%)	14.5	8.7	0.0	0.0	23.3	

資料：令和2(2020)年国勢調査

### (3) 教育

#### ①在学区分

##### (ア) 市及び対象地区全体

令和2(2020)年の調査時における不詳を除く在学区分ごとの割合をみると、市全体、対象地区とも「卒業生」が8割を占め、両者の割合の間の差は0.8ポイントとなっています。

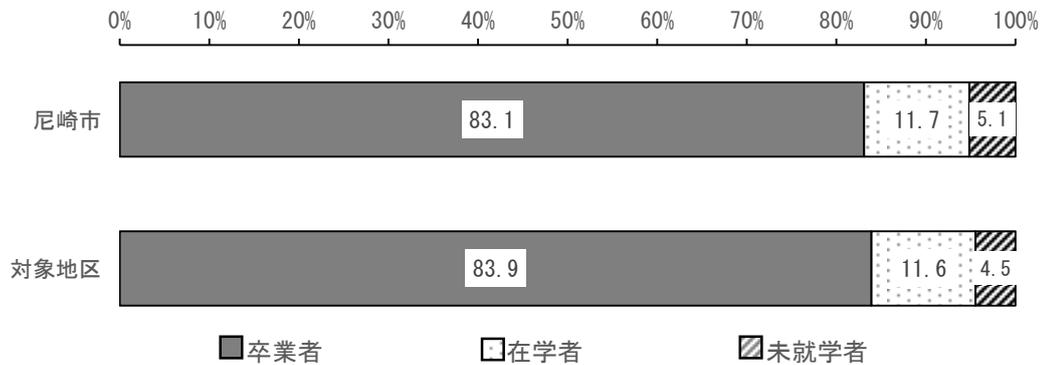
「在学者」「未就学者」の割合も市全体、対象地区とも同程度となっています。

【図表1-(3)-①-a 在学区分】

		卒業生	在学者	未就学者	不詳	合計
尼崎市	人数	343,437	48,547	21,275	46,334	459,593
	割合(%) (不詳含む)	74.7	10.6	4.6	10.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	83.1	11.7	5.1	—	100.0
対象地区	人数	23,704	3,275	1,262	3,668	31,909
	割合(%) (不詳含む)	74.3	10.3	4.0	11.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	83.9	11.6	4.5	—	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(3)-①-b 在学区別割合】



※在学区分不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

(イ) 年齢階層別

令和2(2020)年の調査時における在学区分ごとの割合を年齢階層別で見ると、市全体、対象地区とも10歳未満は「未就学者」、10歳代は「在学者」、20歳以上の各年代は「卒業生」の割合が高く、市全体、対象地区の間の差は小さくなっています。

【図表1-(3)-①-c 在学区分】

		尼崎市					対象地区				
		卒業生	在学者	未就学者	不詳	合計	卒業生	在学者	未就学者	不詳	合計
10歳未満	人数	0	10,560	20,846	460	31,866	0	604	1,237	46	1,887
	割合(%) (不詳含む)	0.0	33.1	65.4	1.4	100.0	0.0	32.0	65.6	2.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	33.6	66.4	—	100.0	0.0	32.8	67.2	—	100.0
10歳代	人数	1,551	30,776	11	733	33,071	106	2,159	0	75	2,340
	割合(%) (不詳含む)	4.7	93.1	0.0	2.2	100.0	4.5	92.3	0.0	3.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	4.8	95.2	0.0	—	100.0	4.7	95.3	0.0	—	100.0
20歳代	人数	35,007	6,841	28	0	41,876	2,449	483	0	0	2,932
	割合(%) (不詳含む)	83.6	16.3	0.1	0.0	100.0	83.5	16.5	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	83.6	16.3	0.1	—	100.0	83.5	16.5	0.0	—	100.0
30歳代	人数	46,983	160	29	0	47,172	3,137	14	1	0	3,152
	割合(%) (不詳含む)	99.6	0.3	0.1	0.0	100.0	99.5	0.4	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	99.6	0.3	0.1	—	100.0	99.5	0.4	0.0	—	100.0
40歳代	人数	60,829	104	39	0	60,972	4,149	6	1	0	4,156
	割合(%) (不詳含む)	99.8	0.2	0.1	0.0	100.0	99.8	0.1	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	99.8	0.2	0.1	—	100.0	99.8	0.1	0.0	—	100.0
50歳代	人数	56,859	47	41	0	56,947	3,859	5	2	0	3,866
	割合(%) (不詳含む)	99.8	0.1	0.1	0.0	100.0	99.8	0.1	0.1	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	99.8	0.1	0.1	—	100.0	99.8	0.1	0.1	—	100.0
60歳代	人数	47,708	35	50	0	47,793	3,497	3	1	0	3,501
	割合(%) (不詳含む)	99.8	0.1	0.1	0.0	100.0	99.9	0.1	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	99.8	0.1	0.1	—	100.0	99.9	0.1	0.0	—	100.0
70歳以上	人数	94,456	24	230	0	94,710	6,505	1	20	0	6,526
	割合(%) (不詳含む)	99.7	0.0	0.2	0.0	100.0	99.7	0.0	0.3	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	99.7	0.0	0.2	—	100.0	99.7	0.0	0.3	—	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

## ②最終学歴

### (ア) 市及び対象地区全体

令和2(2020)年の調査時における最終学歴の割合をみると、市全体、対象地区とも「高校・旧中」卒が4割台で最も高く、両者の割合の間の差は0.4ポイントとなっています。これに次いで「大学・大学院」卒で、市全体が26.4%、対象地区が24.5%となっています。対象地区の「小学・中学」卒の割合(18.2%)は、市全体(15.3%)に比べ、2.9ポイント高くなっています。

また、「短大・高専」及び「大学・大学院」の高等教育機関の卒業生の割合は、市全体が42.4%に対し対象地区は39.9%で、対象地区のほうが2.5ポイント低くなっています。

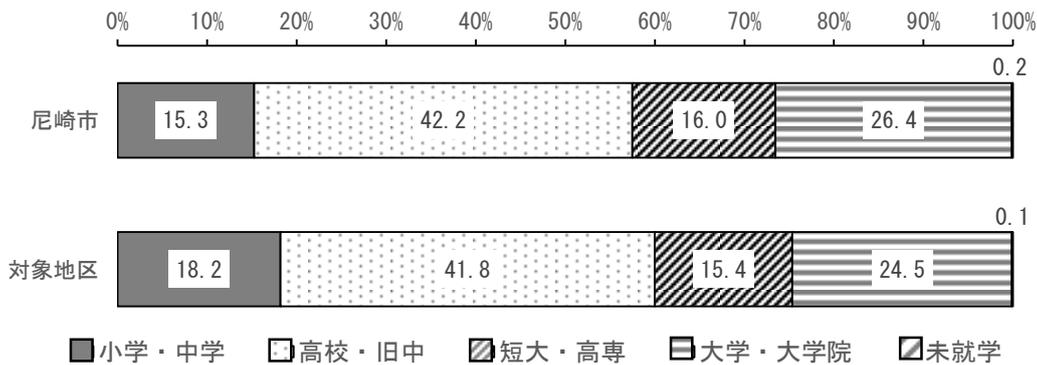
【図表1-(3)-②-a 最終学歴】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴 不詳	合計
尼崎市	人数	42,157	116,581	44,138	72,872	424	67,689	343,861
	割合(%) (学歴不詳含む)	12.3	33.9	12.8	21.2	0.1	19.7	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	15.3	42.2	16.0	26.4	0.2	-	100.0
対象地区	人数	3,357	7,706	2,833	4,527	25	5,281	23,729
	割合(%) (学歴不詳含む)	14.1	32.5	11.9	19.1	0.1	22.3	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	18.2	41.8	15.4	24.5	0.1	-	100.0

※在学区分が「卒業」である卒業生、15歳以上で「未就学」である未就学者の最終学歴

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(3)-②-b 最終学歴別割合】



※在学区分が「卒業」である卒業生、15歳以上で「未就学」である未就学者の最終学歴  
※最終学歴不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

(イ) 男女別

令和2(2020)年の調査時における最終学歴ごとの割合をみると、市全体、対象地区いずれも、男女とも「高校・旧中」卒が4割台で最も高く、市全体、対象地区の間の差は0.3~0.6ポイントとなっています。これに次いで、男性は、市全体、対象地区とも「大学・大学院」卒の割合が3割台、女性は「短大・高専」卒の割合が2割台となっています。「小学・中学」卒の割合は、男女とも、市全体に比べ、対象地区のほうが高くなっています。

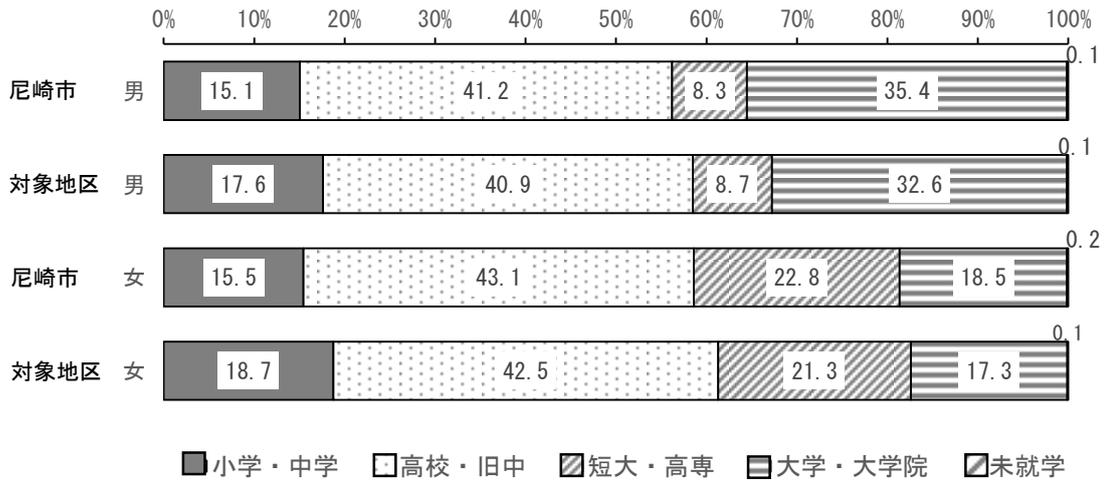
【図表1-(3)-②-c 男女別最終学歴】

			小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴 不詳	合計
尼崎市	男	人数	19,459	53,200	10,707	45,717	193	31,802	161,078
		割合(%) (学歴不詳含む)	12.1	33.0	6.6	28.4	0.1	19.7	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	15.1	41.2	8.3	35.4	0.1	—	100.0
	女	人数	22,698	63,381	33,431	27,155	231	35,887	182,783
		割合(%) (学歴不詳含む)	12.4	34.7	18.3	14.9	0.1	19.6	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	15.5	43.1	22.8	18.5	0.2	—	100.0
	計	人数	42,157	116,581	44,138	72,872	424	67,689	343,861
		割合(%) (学歴不詳含む)	12.3	33.9	12.8	21.2	0.1	19.7	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	15.3	42.2	16.0	26.4	0.2	—	100.0
対象地区	男	人数	1,538	3,576	763	2,851	13	2,537	11,278
		割合(%) (学歴不詳含む)	13.6	31.7	6.8	25.3	0.1	22.5	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	17.6	40.9	8.7	32.6	0.1	—	100.0
	女	人数	1,819	4,130	2,070	1,676	12	2,744	12,451
		割合(%) (学歴不詳含む)	14.6	33.2	16.6	13.5	0.1	22.0	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	18.7	42.5	21.3	17.3	0.1	—	100.0
	計	人数	3,357	7,706	2,833	4,527	25	5,281	23,729
		割合(%) (学歴不詳含む)	14.1	32.5	11.9	19.1	0.1	22.3	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	18.2	41.8	15.4	24.5	0.1	—	100.0

※在学区分が「卒業」である卒業生、15歳以上で「未就学」である未就学者の最終学歴

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(3)-②-d 男女別最終学歴別割合】



※在学区分が「卒業」である卒業生、15歳以上で「未就学」である未就学者の最終学歴  
 ※最終学歴不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

(ウ) 男女別年齢階層別

【男性】

男性について、令和2(2020)年の調査時における年齢階層別で最終学歴ごとの割合をみると、「小学・中学」卒は、40歳以上の各年代では、市全体に比べ対象地区の割合のほうが1.0～6.3ポイント高く、加齢とともにその差は広がっています。また、70歳以上の割合が市全体、対象地区とも最も高く、市全体(34.4%)に比べ対象地区(40.7%)のほうが6.3ポイント上回っています。「高校・旧中」卒の割合は、市全体、対象地区とも10歳代が最も高く、20・30歳代で30%台に減少し、40歳以上の各年代では40%台となっています。「短大・高専」卒の割合は、市全体、対象地区とも20～40歳代で高く、市全体と対象地区との差は0.4～1.5ポイントとなっています。「大学・大学院」卒の割合は、市全体、対象地区とも20・30歳代が50%前後で、40～60歳代までは30%台、70歳以上は20%前後となっており、30歳以上の年代の割合は対象地区のほうが低くなっています。

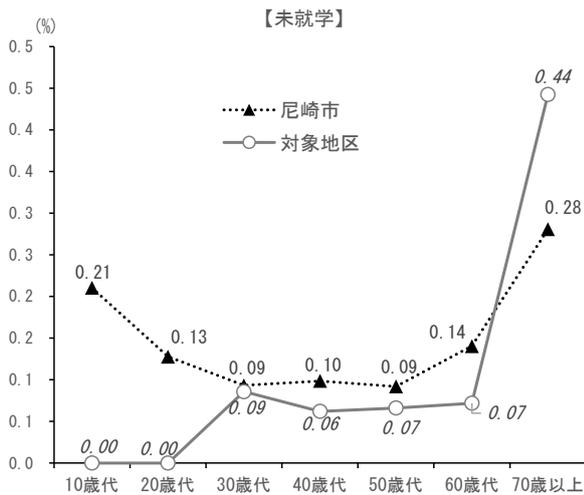
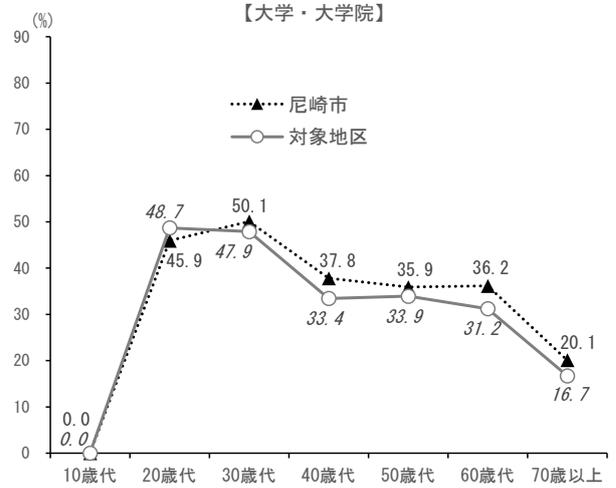
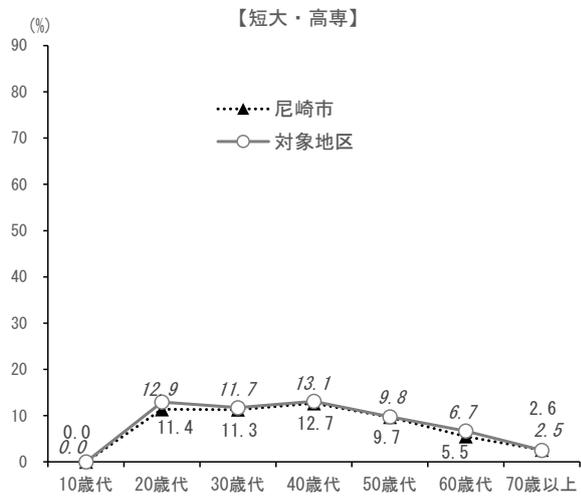
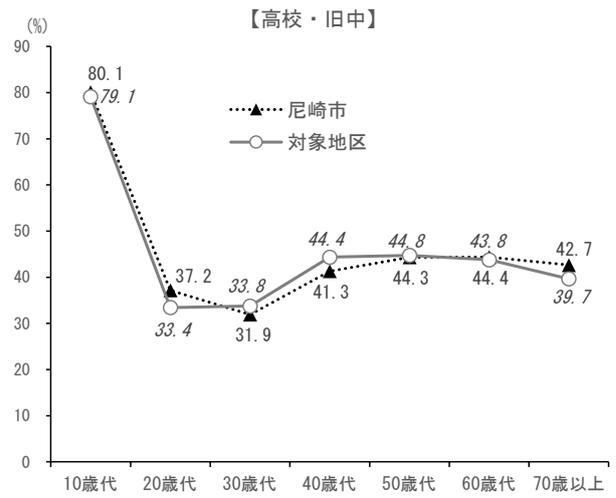
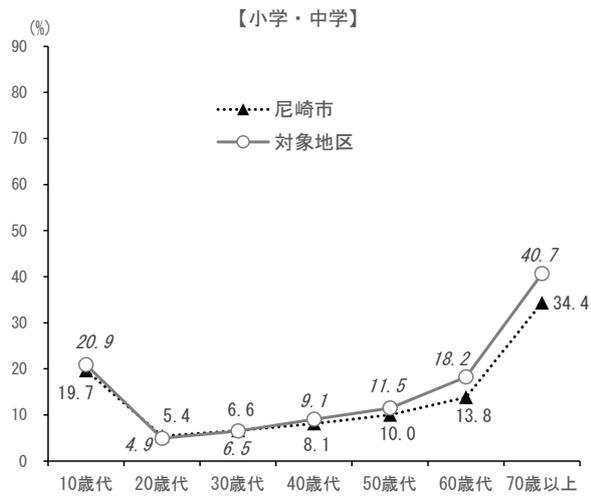
【図表1-(3)-②-e 年齢階層別最終学歴(男性)】

男性		尼崎市							対象地区						
		小学・中学	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	未就学	学歴不詳	合計	小学・中学	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	187	762	0	0	2	0	951	14	53	0	0	0	0	67
	割合(%) (学歴不詳含む)	19.7	80.1	0.0	0.0	0.21	0.0	100.0	20.9	79.1	0.0	0.0	0.00	0.0	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	19.7	80.1	0.0	0.0	0.21	—	100.0	20.9	79.1	0.0	0.0	0.00	—	100.0
20歳代	人数	719	4,950	1,515	6,116	17	3,699	17,016	47	318	123	463	0	270	1,221
	割合(%) (学歴不詳含む)	4.2	29.1	8.9	35.9	0.10	21.7	100.0	3.8	26.0	10.1	37.9	0.00	22.1	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	5.4	37.2	11.4	45.9	0.13	—	100.0	4.9	33.4	12.9	48.7	0.00	—	100.0
30歳代	人数	1,205	5,820	2,056	9,134	17	4,873	23,105	76	394	137	559	1	387	1,554
	割合(%) (学歴不詳含む)	5.2	25.2	8.9	39.5	0.07	21.1	100.0	4.9	25.4	8.8	36.0	0.06	24.9	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	6.6	31.9	11.3	50.1	0.09	—	100.0	6.5	33.8	11.7	47.9	0.09	—	100.0
40歳代	人数	1,980	10,071	3,084	9,213	24	5,852	30,224	146	715	211	539	1	457	2,069
	割合(%) (学歴不詳含む)	6.6	33.3	10.2	30.5	0.08	19.4	100.0	7.1	34.6	10.2	26.1	0.05	22.1	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	8.1	41.3	12.7	37.8	0.10	—	100.0	9.1	44.4	13.1	33.4	0.06	—	100.0
50歳代	人数	2,288	10,128	2,211	8,198	21	4,857	27,703	174	678	148	514	1	415	1,930
	割合(%) (学歴不詳含む)	8.3	36.6	8.0	29.6	0.08	17.5	100.0	9.0	35.1	7.7	26.6	0.05	21.5	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	10.0	44.3	9.7	35.9	0.09	—	100.0	11.5	44.8	9.8	33.9	0.07	—	100.0
60歳代	人数	2,661	8,543	1,057	6,961	27	3,526	22,775	254	610	93	435	1	299	1,692
	割合(%) (学歴不詳含む)	11.7	37.5	4.6	30.6	0.12	15.5	100.0	15.0	36.1	5.5	25.7	0.06	17.7	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	13.8	44.4	5.5	36.2	0.14	—	100.0	18.2	43.8	6.7	31.2	0.07	—	100.0
70歳以上	人数	10,409	12,920	784	6,091	85	8,991	39,280	827	807	51	340	9	709	2,743
	割合(%) (学歴不詳含む)	26.5	32.9	2.0	15.5	0.22	22.9	100.0	30.1	29.4	1.9	12.4	0.33	25.8	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	34.4	42.7	2.6	20.1	0.28	—	100.0	40.7	39.7	2.5	16.7	0.44	—	100.0

※在学区分が「卒業」である卒業生、15歳以上で「未就学」である未就学者の最終学歴

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(3)-②-f 年齢別最終学歴別割合（男性）】



※在学区分が「卒業」である卒業生、15歳以上で「未就学」である未就学者の最終学歴

※最終学歴不詳を除く割合

※「未就学」については回答数が極めて少なく、比率のスケールは他区分と異なるため、読み取りには注意が必要。

資料：令和2（2020）年国勢調査

【女性】

女性の令和2(2020)年の調査時における年齢階層別で最終学歴ごとの割合をみると、「小学・中学」卒の割合は、70歳以上が市全体、対象地区とも最も高くなっています。

また、市全体(37.6%)に比べ対象地区(46.0%)のほうが8.4ポイント高く、40～60歳代は市全体に比べ対象地区のほうが0.9～1.8ポイント高くなっています。「高校・旧中」卒の割合は、市全体、対象地区とも10歳代が最も高く、対象地区(74.4%)のほうが3.7ポイント低くなっています。20・30歳代は20%台、40歳以上は40～50%で、30～60歳代は対象地区のほうが1.5～3.1ポイント高く、70歳以上は対象地区のほうが6.0ポイント低くなっています。「短大・高専」卒の割合は、市全体、対象地区とも40歳代が最も高く、また対象地区のほうが1.4ポイント低く、「大学・大学院」卒の割合は、市全体、対象地区とも20歳代が最も高く、対象地区のほうが2.9ポイント高くなっています。30歳以上の「大学・大学院」卒の割合は、市全体に比べ対象地区のほうが0.4～2.9ポイント低くなっています。

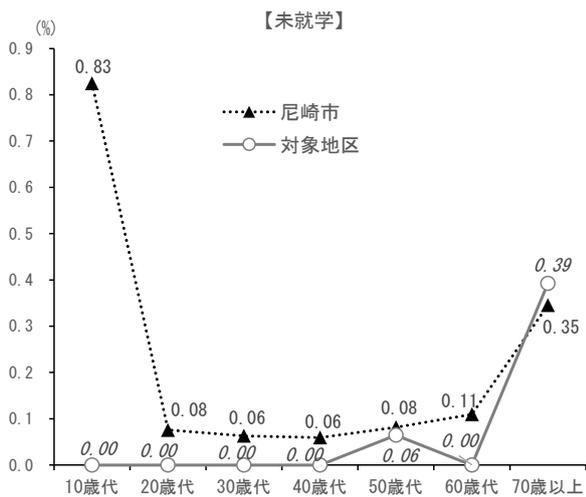
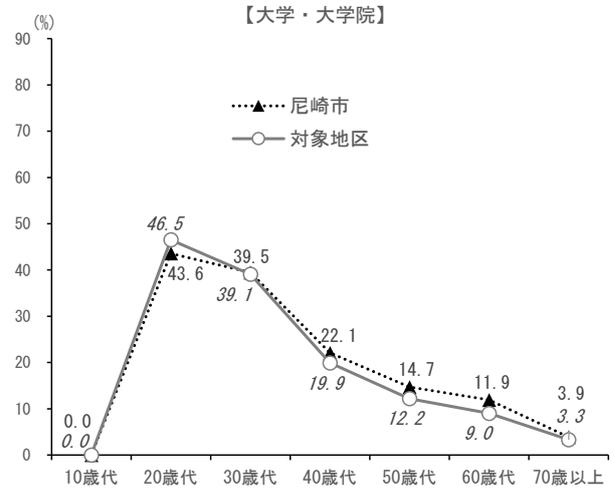
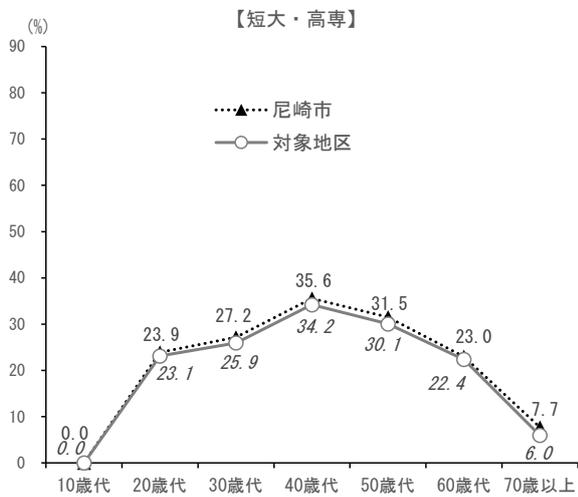
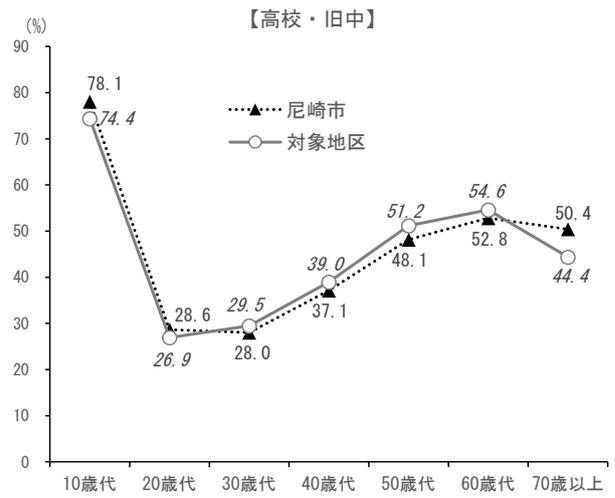
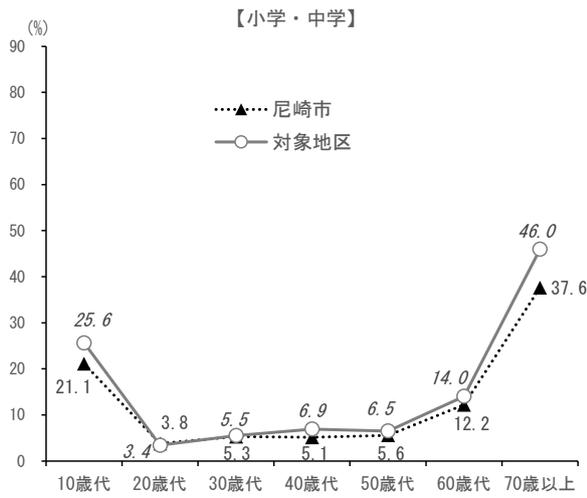
【図表1-(3)-②-g 年齢階層別最終学歴(女性)】

女性		尼崎市						対象地区							
		小学・中学	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	未就学	学歴不詳	合計	小学・中学	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	128	473	0	0	5	0	606	10	29	0	0	0	0	39
	割合(%) (学歴不詳含む)	21.1	78.1	0.0	0.0	0.83	0.0	100.0	25.6	74.4	0.0	0.0	0.00	0.0	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	21.1	78.1	0.0	0.0	0.83	—	100.0	25.6	74.4	0.0	0.0	0.00	—	100.0
20歳代	人数	551	4,157	3,472	6,323	11	3,505	18,019	34	268	230	463	0	233	1,228
	割合(%) (学歴不詳含む)	3.1	23.1	19.3	35.1	0.06	19.5	100.0	2.8	21.8	18.7	37.7	0.00	19.0	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	3.8	28.6	23.9	43.6	0.08	—	100.0	3.4	26.9	23.1	46.5	0.00	—	100.0
30歳代	人数	1,007	5,340	5,184	7,521	12	4,843	23,907	66	352	310	467	0	389	1,584
	割合(%) (学歴不詳含む)	4.2	22.3	21.7	31.5	0.05	20.3	100.0	4.2	22.2	19.6	29.5	0.00	24.6	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	5.3	28.0	27.2	39.5	0.06	—	100.0	5.5	29.5	25.9	39.1	0.00	—	100.0
40歳代	人数	1,298	9,383	8,983	5,579	15	5,386	30,644	116	652	572	333	0	408	2,081
	割合(%) (学歴不詳含む)	4.2	30.6	29.3	18.2	0.05	17.6	100.0	5.6	31.3	27.5	16.0	0.00	19.6	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	5.1	37.1	35.6	22.1	0.06	—	100.0	6.9	39.0	34.2	19.9	0.00	—	100.0
50歳代	人数	1,365	11,803	7,730	3,601	20	4,678	29,197	101	793	466	189	1	381	1,931
	割合(%) (学歴不詳含む)	4.7	40.4	26.5	12.3	0.07	16.0	100.0	5.2	41.1	24.1	9.8	0.05	19.7	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	5.6	48.1	31.5	14.7	0.08	—	100.0	6.5	51.2	30.1	12.2	0.06	—	100.0
60歳代	人数	2,555	11,074	4,821	2,496	23	4,014	24,983	204	793	325	131	0	353	1,806
	割合(%) (学歴不詳含む)	10.2	44.3	19.3	10.0	0.09	16.1	100.0	11.3	43.9	18.0	7.3	0.00	19.5	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	12.2	52.8	23.0	11.9	0.11	—	100.0	14.0	54.6	22.4	9.0	0.00	—	100.0
70歳以上	人数	15,788	21,142	3,238	1,635	145	13,458	55,406	1,288	1,243	167	93	11	980	3,782
	割合(%) (学歴不詳含む)	28.5	38.2	5.8	3.0	0.26	24.3	100.0	34.1	32.9	4.4	2.5	0.29	25.9	100.0
	割合(%) (学歴不詳除く)	37.6	50.4	7.7	3.9	0.35	—	100.0	46.0	44.4	6.0	3.3	0.39	—	100.0

※在学区分が「卒業」である卒業生、15歳以上で「未就学」である未就学者の最終学歴

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(3)-②-h 年齢別最終学歴別割合（女性）】



※在学区分が「卒業」である卒業生、15歳以上で「未就学」である未就学者の最終学歴

※最終学歴不詳を除く割合

※「未就学」については回答数が極めて少なく、比率のスケールは他区分と異なるため、読み取りには注意が必要。

資料：令和2（2020）年国勢調査

(エ) 居住期間別

令和2(2020)年の調査時における居住期間別での最終学歴ごとの割合をみると、「小学・中学」卒は、居住期間が長い市民ほどその割合が高く、居住20年以上では市全体が20.7%、対象地区が24.9%で、対象地区のほうが4.2ポイント高くなっています。「高校・旧中」卒も同様に居住期間が長い市民ほどその割合は高くなっています。

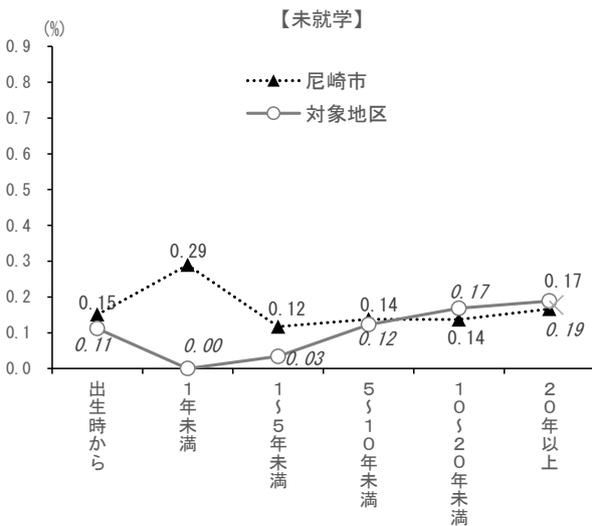
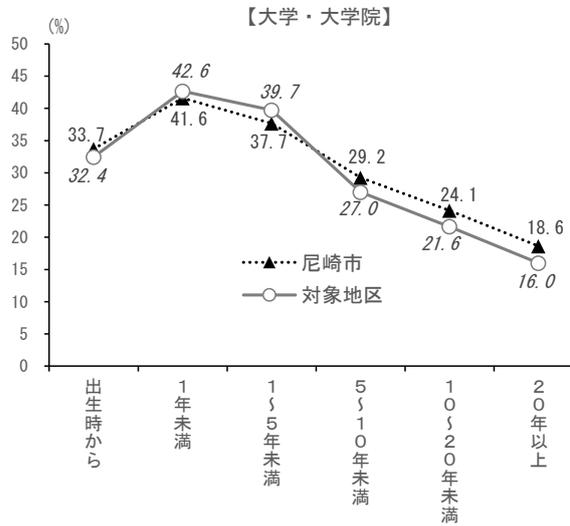
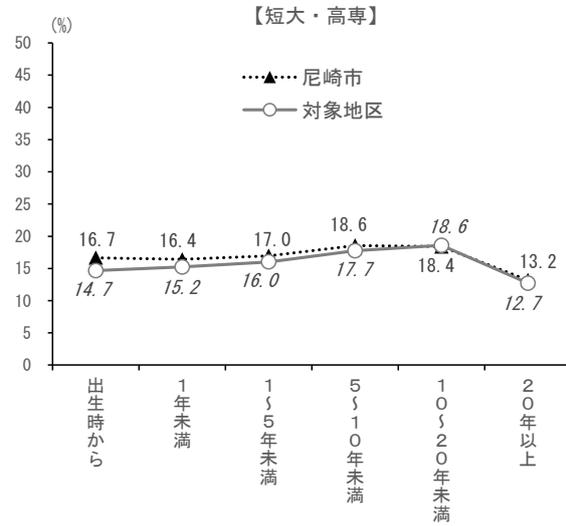
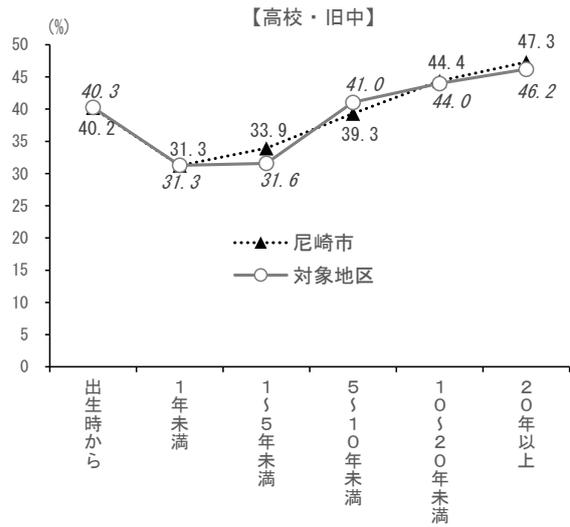
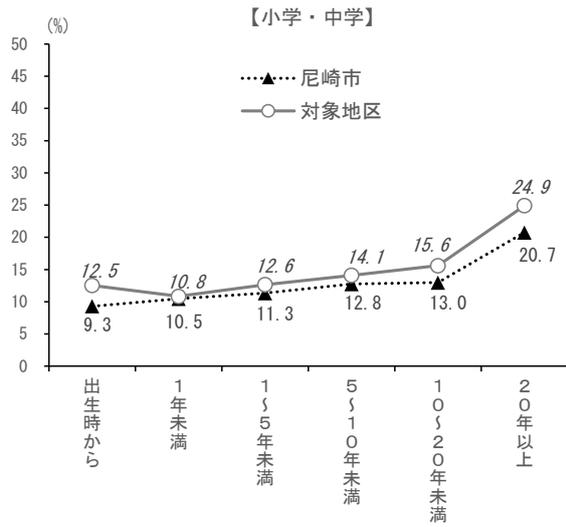
「短大・高専」卒の割合は、市全体、対象地区ともほぼ同様の傾向で推移しており両者の差は小さくなっています。「大学・大学院」卒の割合は、居住1年未満及び1～5年未満では対象地区が市全体を上回っていますが、居住5年以上では対象地区に比べ市全体の割合のほうが高くなっています。

【図表1-(3)-②-i 居住期間別最終学歴】

		小学・中学	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	未就学	学歴不詳	合計		
尼崎市	出生時から	人数	1,108	4,790	1,985	4,015	18	826	12,742	
		割合(%) (学歴不詳含む)	8.7	37.6	15.6	31.5	0.14	6.5	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	9.3	40.2	16.7	33.7	0.15	-	100.0	
	1年未満	人数	1,589	4,751	2,496	6,323	44	1,530	16,733	
		割合(%) (学歴不詳含む)	9.5	28.4	14.9	37.8	0.26	9.1	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	10.5	31.3	16.4	41.6	0.29	-	100.0	
	1～5年未満	人数	5,421	16,227	8,112	18,019	56	4,347	52,182	
		割合(%) (学歴不詳含む)	10.4	31.1	15.5	34.5	0.11	8.3	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	11.3	33.9	17.0	37.7	0.12	-	100.0	
	5～10年未満	人数	4,805	14,809	6,997	11,022	52	3,521	41,206	
		割合(%) (学歴不詳含む)	11.7	35.9	17.0	26.7	0.13	8.5	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	12.8	39.3	18.6	29.2	0.14	-	100.0	
	10～20年未満	人数	7,854	26,876	11,145	14,623	83	5,533	66,114	
		割合(%) (学歴不詳含む)	11.9	40.7	16.9	22.1	0.13	8.4	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	13.0	44.4	18.4	24.1	0.14	-	100.0	
	20年以上	人数	20,941	47,762	13,330	18,789	168	13,796	114,786	
		割合(%) (学歴不詳含む)	18.2	41.6	11.6	16.4	0.15	12.0	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	20.7	47.3	13.2	18.6	0.17	-	100.0	
	対象地区	出生時から	人数	112	360	131	290	1	53	947
			割合(%) (学歴不詳含む)	11.8	38.0	13.8	30.6	0.11	5.6	100.0
			割合(%) (学歴不詳除く)	12.5	40.3	14.7	32.4	0.11	-	100.0
1年未満		人数	104	300	146	409	0	72	1,031	
		割合(%) (学歴不詳含む)	10.1	29.1	14.2	39.7	0.00	7.0	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	10.8	31.3	15.2	42.6	0.00	-	100.0	
1～5年未満		人数	371	927	470	1,166	1	204	3,139	
		割合(%) (学歴不詳含む)	11.8	29.5	15.0	37.1	0.03	6.5	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	12.6	31.6	16.0	39.7	0.03	-	100.0	
5～10年未満		人数	344	1,002	433	659	3	219	2,660	
		割合(%) (学歴不詳含む)	12.9	37.7	16.3	24.8	0.11	8.2	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	14.1	41.0	17.7	27.0	0.12	-	100.0	
10～20年未満		人数	648	1,827	772	899	7	440	4,593	
		割合(%) (学歴不詳含む)	14.1	39.8	16.8	19.6	0.15	9.6	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	15.6	44.0	18.6	21.6	0.17	-	100.0	
20年以上		人数	1,716	3,181	876	1,100	13	965	7,851	
		割合(%) (学歴不詳含む)	21.9	40.5	11.2	14.0	0.17	12.3	100.0	
		割合(%) (学歴不詳除く)	24.9	46.2	12.7	16.0	0.19	-	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(3)-②-j 居住期間別最終学歴別割合】



※在学区分が「卒業」である卒業生、15歳以上で「未就学」である未就学者の最終学歴

※最終学歴不詳を除く割合

※「未就学」については回答数が極めて少なく、比率のスケールは他区分と異なるため、読み取りには注意が必要。

資料：令和2(2020)年国勢調査

## (4) 労働

### ①労働力状態

#### (ア) 男女別

令和2(2020)年の調査時における男性の労働力人口の割合は、市全体、対象地区とも6割台で、男女とも市全体に比べ対象地区の割合のほうが0.6~1.0ポイント高くなっています。完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、対象地区では男性6.2%、女性4.3%で、市全体の割合(男性5.3%、女性3.8%)に比べ、対象地区のほうが0.5~0.9ポイント高くなっています。

【図表1-(4)-①-a 男女別労働力状態】

			労働力人口						非労働力人口			不詳	合計	
			就業者				仕事を探していた (完全失業者)	計	家事	通学	その他			計
			主に仕事	家事などのほか仕事	通学のかたわら仕事	仕事を休んでいた (休業者)								
男	尼崎市	人数	93,243	1,949	1,866	2,731	5,610	105,399	4,394	20,353	40,927	65,674	51,220	222,293
		割合(%) (不詳含む)	41.9	0.9	0.8	1.2	2.5	47.4	2.0	9.2	18.4	29.5	23.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	54.5	1.1	1.1	1.6	3.3	61.6	2.6	11.9	23.9	38.4	—	100.0
	対象地区	人数	6,154	133	106	209	439	7,041	287	1,271	2,642	4,200	4,191	15,432
		割合(%) (不詳含む)	39.9	0.9	0.7	1.4	2.8	45.6	1.9	8.2	17.1	27.2	27.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	54.7	1.2	0.9	1.9	3.9	62.6	2.6	11.3	23.5	37.4	—	100.0
女	尼崎市	人数	59,088	21,678	2,149	2,889	3,419	89,223	41,280	19,694	40,839	101,813	46,264	237,300
		割合(%) (不詳含む)	24.9	9.1	0.9	1.2	1.4	37.6	17.4	8.3	17.2	42.9	19.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	30.9	11.3	1.1	1.5	1.8	46.7	21.6	10.3	21.4	53.3	—	100.0
	対象地区	人数	3,945	1,390	161	185	257	5,938	2,601	1,373	2,653	6,627	3,912	16,477
		割合(%) (不詳含む)	23.9	8.4	1.0	1.1	1.6	36.0	15.8	8.3	16.1	40.2	23.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	31.4	11.1	1.3	1.5	2.0	47.3	20.7	10.9	21.1	52.7	—	100.0
計	尼崎市	人数	152,331	23,627	4,015	5,620	9,029	194,622	45,674	40,047	81,766	167,487	97,484	459,593
		割合(%) (不詳含む)	33.1	5.1	0.9	1.2	2.0	42.3	9.9	8.7	17.8	36.4	21.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	42.1	6.5	1.1	1.6	2.5	53.7	12.6	11.1	22.6	46.3	—	100.0
	対象地区	人数	10,099	1,523	267	394	696	12,979	2,888	2,644	5,295	10,827	8,103	31,909
		割合(%) (不詳含む)	31.6	4.8	0.8	1.2	2.2	40.7	9.1	8.3	16.6	33.9	25.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	42.4	6.4	1.1	1.7	2.9	54.5	12.1	11.1	22.2	45.5	—	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-①-b 男女別完全失業率】

	男性	女性
尼崎市	5.3%	3.8%
対象地区	6.2%	4.3%

(イ) 男女別年齢階層別

【男性】

令和2(2020)年の調査時における男性の労働力率は、市全体、対象地区とも、30～50歳代の各年代では9割台を占め、市全体と対象地区の間での割合の差は0.2～0.7ポイントとなっています。

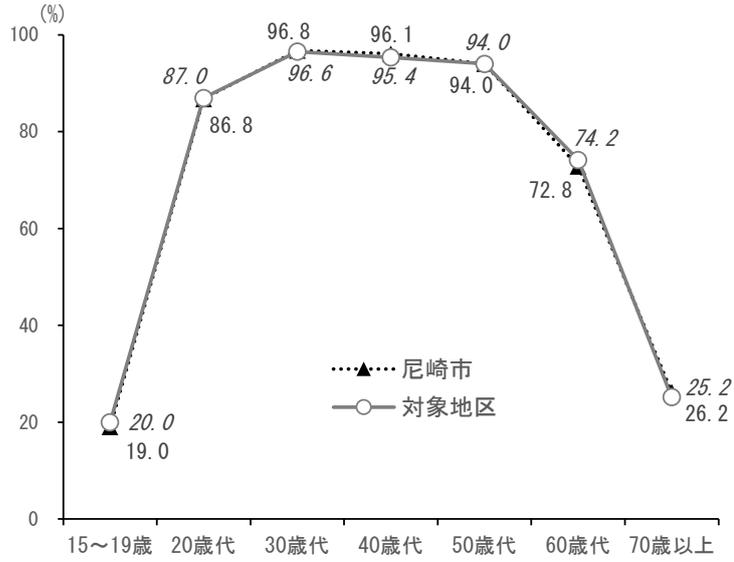
市全体と対象地区の間の差は、就業率が0.4～1.3ポイント、15～19歳を除く完全失業率が0.3～1.2ポイントとなっています。

【図表1-(4)-①-c 男女別年齢階層別労働力状態 (男性)】

		尼崎市						完全失業率	対象地区						完全失業率
		労働力人口 (労働力率)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計		労働力人口 (労働力率)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	
15～19歳	人数	1,380	1,267	113	5,874	1,396	8,650	8.2	92	79	13	369	129	590	14.1
	割合(%) (不詳含む)	15.9	14.6	1.3	67.9	16.1	100.0		15.6	13.4	2.2	62.5	21.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	19.0	17.5	1.6	81.0	—	100.0		20.0	17.1	2.8	80.0	—	100.0	
20歳代	人数	14,235	13,305	930	2,167	4,115	20,517	6.5	975	900	75	146	322	1,443	7.7
	割合(%) (不詳含む)	69.3	64.8	4.5	10.6	20.1	100.0		67.6	62.4	5.2	10.1	22.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	86.8	81.1	5.7	13.2	—	100.0		87.0	80.3	6.7	13.0	—	100.0	
30歳代	人数	18,440	17,519	921	616	4,131	23,187	5.0	1,176	1,104	72	42	338	1,556	6.1
	割合(%) (不詳含む)	79.6	75.6	4.0	2.7	17.8	100.0		75.6	71.0	4.6	2.7	21.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	96.8	91.9	4.8	3.2	—	100.0		96.6	90.6	5.9	3.4	—	100.0	
40歳代	人数	24,628	23,416	1,212	1,000	4,641	30,269	4.9	1,625	1,535	90	79	365	2,069	5.5
	割合(%) (不詳含む)	81.4	77.4	4.0	3.3	15.3	100.0		78.5	74.2	4.3	3.8	17.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	96.1	91.4	4.7	3.9	—	100.0		95.4	90.1	5.3	4.6	—	100.0	
50歳代	人数	22,657	21,488	1,169	1,434	3,627	27,718	5.2	1,494	1,405	89	95	343	1,932	6.0
	割合(%) (不詳含む)	81.7	77.5	4.2	5.2	13.1	100.0		77.3	72.7	4.6	4.9	17.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	94.0	89.2	4.9	6.0	—	100.0		94.0	88.4	5.6	6.0	—	100.0	
60歳代	人数	15,231	14,291	940	5,681	1,876	22,788	6.2	1,123	1,045	78	391	178	1,692	6.9
	割合(%) (不詳含む)	66.8	62.7	4.1	24.9	8.2	100.0		66.4	61.8	4.6	23.1	10.5	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	72.8	68.3	4.5	27.2	—	100.0		74.2	69.0	5.2	25.8	—	100.0	
70歳以上	人数	8,828	8,503	325	24,866	5,598	39,292	3.7	556	534	22	1,651	537	2,744	4.0
	割合(%) (不詳含む)	22.4	21.6	0.8	63.3	14.2	100.0		20.3	19.5	0.8	60.2	19.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	26.2	25.2	1.0	73.8	—	100.0		25.2	24.2	1.0	74.8	—	100.0	

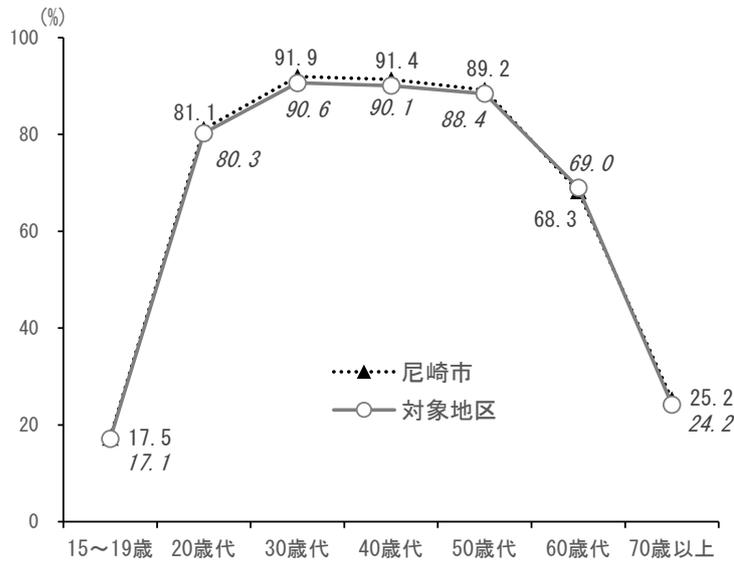
資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-①-d 年齢階層別労働力率（男性）】



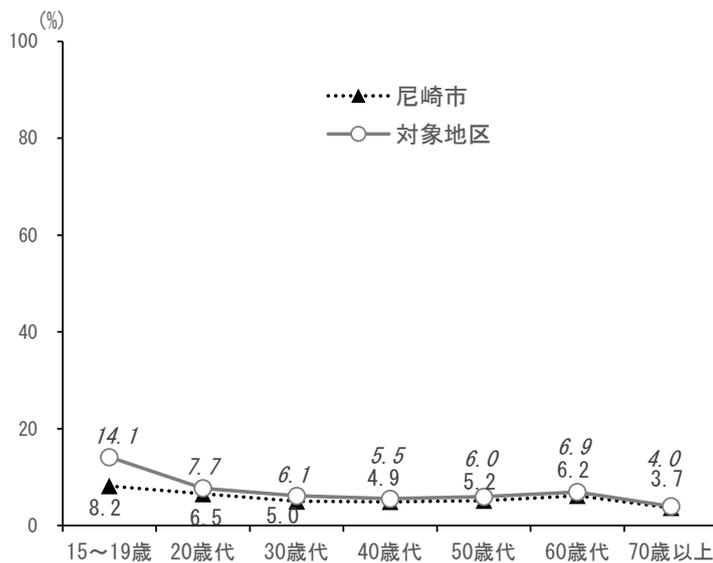
※不詳を除く割合

【図表1-(4)-①-e 年齢階層別就業率（男性）】



※不詳を除く割合

【図表1-(4)-①-f 年齢階層別完全失業率（男性）】



※不詳を除く割合

資料：令和2（2020）年国勢調査

【女性】

令和2(2020)年の調査時における女性の労働力率は、市全体、対象地区とも、30歳代で低下し、40歳代でやや上昇するM字カーブを緩やかに描くかたちとなっています。30・40歳代の各年代の割合は、市全体に比べ対象地区のほうが1.7~2.6ポイント高くなっています。

就業率も同様の傾向がみられ、30・40歳代の各年代の割合は市全体に比べ対象地区のほうが高くなっています。

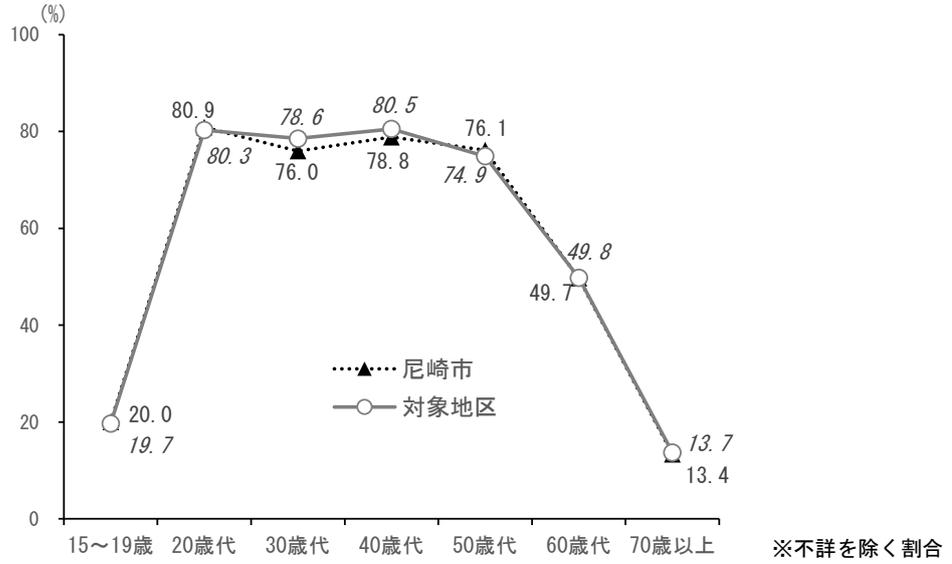
完全失業率は、市全体と対象地区の間での差は0.2~1.5ポイントとなっています。

【図表1-(4)-①-g 男女別年齢階層別労働力状態（女性）】

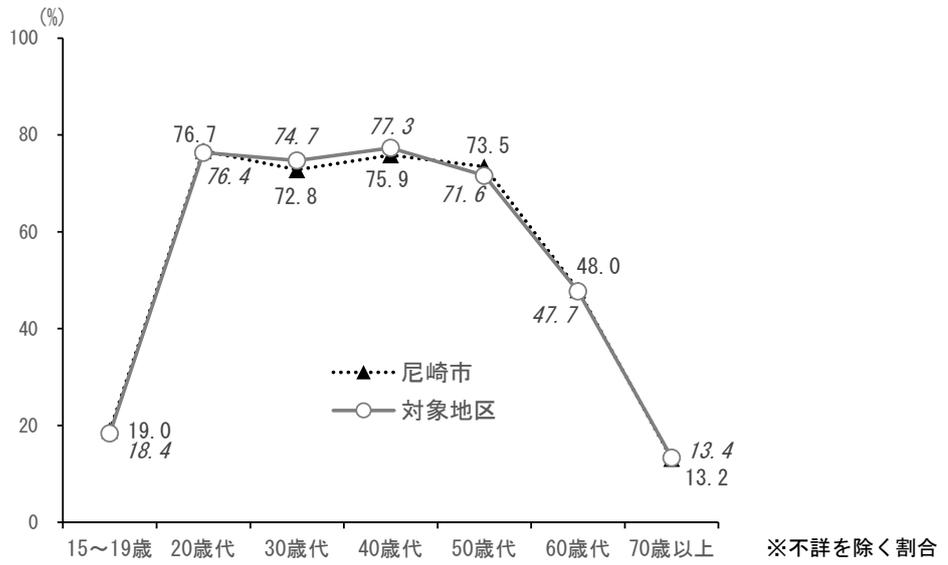
		尼崎市						対象地区							
		労働力人口 (労働力率)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	完全失業率	労働力人口 (労働力率)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	完全失業率
15~19歳	人数	1,427	1,354	73	5,700	1,182	8,309	5.1	106	99	7	433	99	638	6.6
	割合(%) (不詳含む)	17.2	16.3	0.9	68.6	14.2	100.0		16.6	15.5	1.1	67.9	15.5	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	20.0	19.0	1.0	80.0	—	100.0		19.7	18.4	1.3	80.3	—	100.0	
20歳代	人数	14,141	13,416	725	3,340	3,878	21,359	5.1	982	934	48	241	266	1,489	4.9
	割合(%) (不詳含む)	66.2	62.8	3.4	15.6	18.2	100.0		65.9	62.7	3.2	16.2	17.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	80.9	76.7	4.1	19.1	—	100.0		80.3	76.4	3.9	19.7	—	100.0	
30歳代	人数	15,080	14,452	628	4,770	4,135	23,985	4.2	986	938	48	269	341	1,596	4.9
	割合(%) (不詳含む)	62.9	60.3	2.6	19.9	17.2	100.0		61.8	58.8	3.0	16.9	21.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	76.0	72.8	3.2	24.0	—	100.0		78.6	74.7	3.8	21.4	—	100.0	
40歳代	人数	20,904	20,115	789	5,608	4,191	30,703	3.8	1,407	1,351	56	340	340	2,087	4.0
	割合(%) (不詳含む)	68.1	65.5	2.6	18.3	13.7	100.0		67.4	64.7	2.7	16.3	16.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	78.8	75.9	3.0	21.2	—	100.0		80.5	77.3	3.2	19.5	—	100.0	
50歳代	人数	19,754	19,058	696	6,190	3,285	29,229	3.5	1,230	1,176	54	412	292	1,934	4.4
	割合(%) (不詳含む)	67.6	65.2	2.4	21.2	11.2	100.0		63.6	60.8	2.8	21.3	15.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	76.1	73.5	2.7	23.9	—	100.0		74.9	71.6	3.3	25.1	—	100.0	
60歳代	人数	11,460	11,060	400	11,584	1,961	25,005	3.5	804	770	34	810	195	1,809	4.2
	割合(%) (不詳含む)	45.8	44.2	1.6	46.3	7.8	100.0		44.5	42.6	1.9	44.8	10.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	49.7	48.0	1.7	50.3	—	100.0		49.8	47.7	2.1	50.2	—	100.0	
70歳以上	人数	6,455	6,348	107	41,811	7,152	55,418	1.7	423	413	10	2,666	693	3,782	2.4
	割合(%) (不詳含む)	11.7	11.5	0.2	75.4	12.9	100.0		11.2	10.9	0.3	70.5	18.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	13.4	13.2	0.2	86.6	—	100.0		13.7	13.4	0.3	86.3	—	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

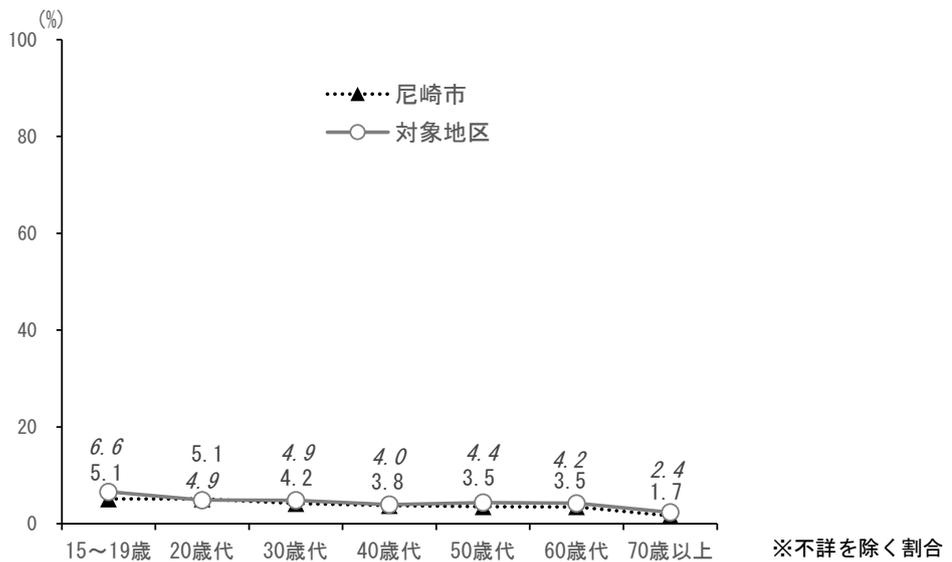
【図表1-(4)-①-h 年齢階層別労働力率（女性）】



【図表1-(4)-①-i 年齢階層別就業率（女性）】



【図表1-(4)-①-j 年齢階層別完全失業率（女性）】



資料：令和2(2020)年国勢調査

②従業上の地位（雇用形態）

(ア) 男女別

令和2(2020)年の調査時における従業上の地位（雇用形態）ごとの割合は、男性の場合、「正規の職員・従業員」が市全体、対象地区とも6割台で最も高く、市全体（66.0%）に比べ対象地区（64.8%）の割合が1.2ポイント低くなっています。

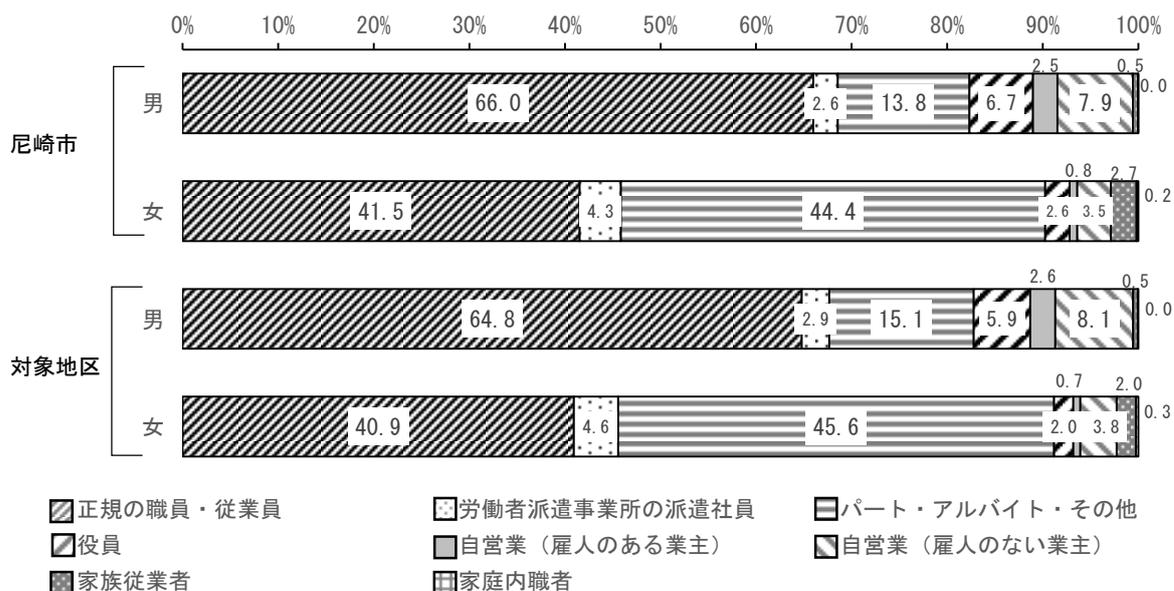
一方、女性の場合は、「正規の職員・従業員」及び「パート・アルバイト・その他」の割合がそれぞれ4割台で、「パート・アルバイト・その他」の割合のほうが高くなっています。「正規の職員・従業員」の割合は、市全体（41.5%）に比べ対象地区（40.9%）の割合が0.6ポイント低く、「パート・アルバイト・その他」は、市全体（44.4%）に比べ対象地区（45.6%）の割合が1.2ポイント高くなっています。

【図表1-(4)-②-a 男女別従業上の地位（雇用形態）】

		雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳	合計	
尼崎市	男	人数	80,101	64,211	2,498	13,392	6,487	10,154	2,465	7,689	534	24	2,489	99,789
		割合(%) (不詳含む)	80.2	64.3	2.5	13.4	6.5	10.2	2.5	7.7	0.5	0.0	2.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.3	66.0	2.6	13.8	6.7	10.4	2.5	7.9	0.5	0.0	—	100.0
	女	人数	75,559	34,777	3,624	37,158	2,135	3,607	658	2,949	2,257	152	2,094	85,804
		割合(%) (不詳含む)	88.0	40.5	4.2	43.3	2.5	4.2	0.8	3.4	2.6	0.2	2.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	90.3	41.5	4.3	44.4	2.6	4.3	0.8	3.5	2.7	0.2	—	100.0
	計	人数	155,660	98,988	6,122	50,550	8,622	13,761	3,123	10,638	2,791	176	4,583	185,593
		割合(%) (不詳含む)	83.9	53.3	3.3	27.2	4.6	7.4	1.7	5.7	1.5	0.1	2.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	86.0	54.7	3.4	27.9	4.8	7.6	1.7	5.9	1.5	0.1	—	100.0
対象地区	男	人数	5,306	4,153	184	969	379	690	169	521	32	3	192	6,602
		割合(%) (不詳含む)	80.4	62.9	2.8	14.7	5.7	10.5	2.6	7.9	0.5	0.0	2.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.8	64.8	2.9	15.1	5.9	10.8	2.6	8.1	0.5	0.0	—	100.0
	女	人数	5,049	2,267	256	2,526	112	251	41	210	112	14	143	5,681
		割合(%) (不詳含む)	88.9	39.9	4.5	44.5	2.0	4.4	0.7	3.7	2.0	0.2	2.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	91.2	40.9	4.6	45.6	2.0	4.5	0.7	3.8	2.0	0.3	—	100.0
	計	人数	10,355	6,420	440	3,495	491	941	210	731	144	17	335	12,283
		割合(%) (不詳含む)	84.3	52.3	3.6	28.5	4.0	7.7	1.7	6.0	1.2	0.1	2.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	86.7	53.7	3.7	29.3	4.1	7.9	1.8	6.1	1.2	0.1	—	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-②-b 男女別従業上の地位（雇用形態）】



※不詳を除く割合

資料：令和2（2020）年国勢調査

(イ) 年齢階層別

【男性】

令和2（2020）年の調査時における男性の正規雇用割合は、市全体、対象地区とも、30歳代が最も高くなっていますが、市全体（82.0％）に比べ対象地区（79.3％）の割合が2.7ポイント低くなっています。また、40歳代の正規雇用割合も市全体（77.2％）に比べ対象地区（74.2％）の割合が3.0ポイント低くなっています。正規雇用率が70歳以上に次いで2番目に低い15～19歳の割合は、市全体（27.8％）に比べ、対象地区（19.0％）が8.8ポイント低くなっています。

一方、非正規雇用割合をみると、15～19歳並びに30歳以上の各年代は、市全体に比べ対象地区のほうが高くなっています。

【女性】

令和2（2020）年の調査時における女性の正規雇用割合は、市全体、対象地区とも、20歳代を頂点にそれ以降は低下し、L字カーブを描いています。市全体と対象地区の両割合を比べると、15～19歳で5.4ポイント、70歳以上で2.7ポイント、対象地区の割合が低く、20歳以上の各年代では、市全体と対象地区間の差は1.0ポイント前後となっています。

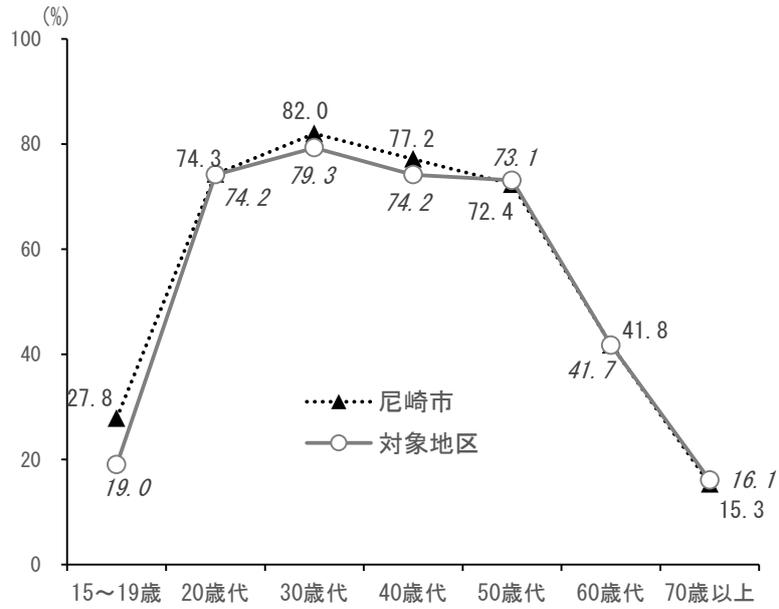
一方、非正規雇用割合は、逆に20歳代を底に30歳代から60歳代までは増加し、対象地区の40歳以上では、加齢とともに市全体の割合との差が大きくなっている状況です。

【図表1-(4)-②-c 年齢階層別従業上の地位（正規・非正規別／男性）】

			正規の職員・従業員	非正規雇用者	派遣社員 労働者派遣事業所の 社員	パート・アルバイト・ その他	役員	自営業主	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳	合計	
尼崎市	15～19歳	人数	348	873	10	863	1	22	0	22	5	1	17	1,267	
		割合(%) (不詳含む)	27.5	68.9	0.8	68.1	0.1	1.7	0.0	1.7	0.4	0.1	1.3	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	27.8	69.8	0.8	69.0	0.1	1.8	0.0	1.8	0.4	0.1	—	100.0	
	20歳代	人数	9,691	2,818	350	2,468	136	349	41	308	51	1	259	13,305	
		割合(%) (不詳含む)	72.8	21.1	2.6	18.5	1.0	2.6	0.3	2.3	0.4	0.0	1.9	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	74.3	21.6	2.7	18.9	1.0	2.7	0.3	2.4	0.4	0.0	—	100.0	
	30歳代	人数	14,162	1,627	433	1,194	462	927	205	722	88	1	252	17,519	
		割合(%) (不詳含む)	80.8	9.3	2.5	6.8	2.6	5.3	1.2	4.1	0.5	0.0	1.4	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	82.0	9.4	2.5	6.9	2.7	5.4	1.2	4.2	0.5	0.0	—	100.0	
	40歳代	人数	17,756	1,830	567	1,263	1,328	1,965	523	1,442	126	6	405	23,416	
		割合(%) (不詳含む)	75.8	7.8	2.4	5.4	5.7	8.4	2.2	6.2	0.5	0.0	1.7	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	77.2	8.0	2.5	5.5	5.8	8.5	2.3	6.3	0.5	0.0	—	100.0	
	50歳代	人数	15,259	1,788	502	1,286	1,743	2,194	554	1,640	97	6	401	21,488	
		割合(%) (不詳含む)	71.0	8.3	2.3	6.0	8.1	10.2	2.6	7.6	0.5	0.0	1.9	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	72.4	8.5	2.4	6.1	8.3	10.4	2.6	7.8	0.5	0.0	—	100.0	
	60歳代	人数	5,812	4,253	426	3,827	1,604	2,180	539	1,641	57	4	381	14,291	
		割合(%) (不詳含む)	40.7	29.8	3.0	26.8	11.2	15.3	3.8	11.5	0.4	0.0	2.7	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	41.8	30.6	3.1	27.5	11.5	15.7	3.9	11.8	0.4	0.0	—	100.0	
	70歳以上	人数	1,183	2,701	210	2,491	1,213	2,517	603	1,914	110	5	774	8,503	
		割合(%) (不詳含む)	13.9	31.8	2.5	29.3	14.3	29.6	7.1	22.5	1.3	0.1	9.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	15.3	34.9	2.7	32.2	15.7	32.6	7.8	24.8	1.4	0.1	—	100.0	
	対象地区	15～19歳	人数	15	62	2	60	0	2	0	2	0	0	0	79
			割合(%) (不詳含む)	19.0	78.4	2.5	75.9	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	100.0
			割合(%) (不詳除く)	19.0	78.5	2.5	75.9	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	—	100.0
20歳代		人数	658	177	16	161	14	30	3	27	8	0	13	900	
		割合(%) (不詳含む)	73.1	19.7	1.8	17.9	1.6	3.3	0.3	3.0	0.9	0.0	1.4	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	74.2	20.0	1.8	18.2	1.6	3.4	0.3	3.0	0.9	0.0	—	100.0	
30歳代		人数	862	121	31	90	34	68	16	52	2	0	17	1,104	
		割合(%) (不詳含む)	78.1	11.0	2.8	8.2	3.1	6.1	1.4	4.7	0.2	0.0	1.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	79.3	11.1	2.9	8.3	3.1	6.3	1.5	4.8	0.2	0.0	—	100.0	
40歳代		人数	1,115	149	41	108	86	147	35	112	6	0	32	1,535	
		割合(%) (不詳含む)	72.6	9.7	2.7	7.0	5.6	9.6	2.3	7.3	0.4	0.0	2.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	74.2	9.9	2.7	7.2	5.7	9.8	2.3	7.5	0.4	0.0	—	100.0	
50歳代		人数	1,006	134	44	90	96	133	37	96	6	1	29	1,405	
		割合(%) (不詳含む)	71.6	9.5	3.1	6.4	6.8	9.4	2.6	6.8	0.4	0.1	2.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	73.1	9.7	3.2	6.5	7.0	9.7	2.7	7.0	0.4	0.1	—	100.0	
60歳代		人数	422	332	33	299	87	167	48	119	2	1	34	1,045	
		割合(%) (不詳含む)	40.4	31.8	3.2	28.6	8.3	16.0	4.6	11.4	0.2	0.1	3.3	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	41.7	32.8	3.3	29.6	8.6	16.5	4.7	11.8	0.2	0.1	—	100.0	
70歳以上		人数	75	178	17	161	62	143	30	113	8	1	67	534	
		割合(%) (不詳含む)	14.0	33.3	3.2	30.1	11.6	26.8	5.6	21.2	1.5	0.2	12.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	16.1	38.1	3.6	34.5	13.3	30.6	6.4	24.2	1.7	0.2	—	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

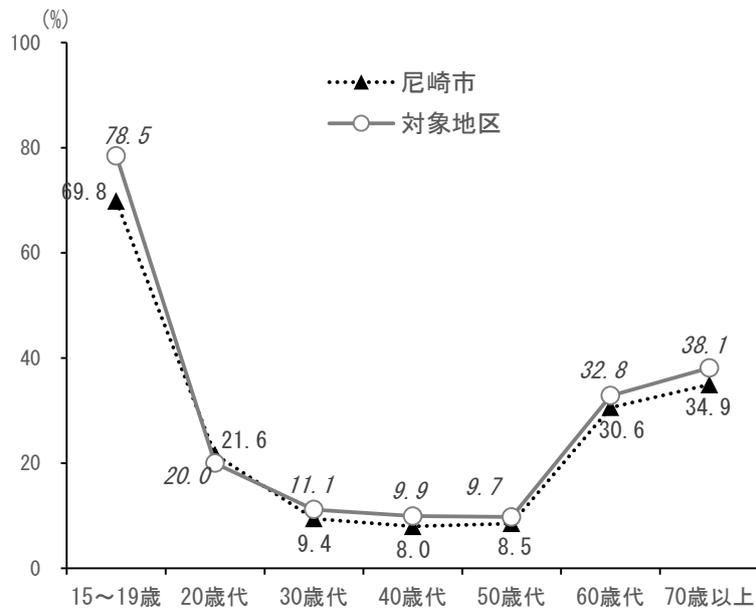
【図表1-(4)-②-d 年齢階層別正規雇用割合（男性）】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-②-e 年齢階層別非正規雇用割合（男性）】



※不詳を除く割合

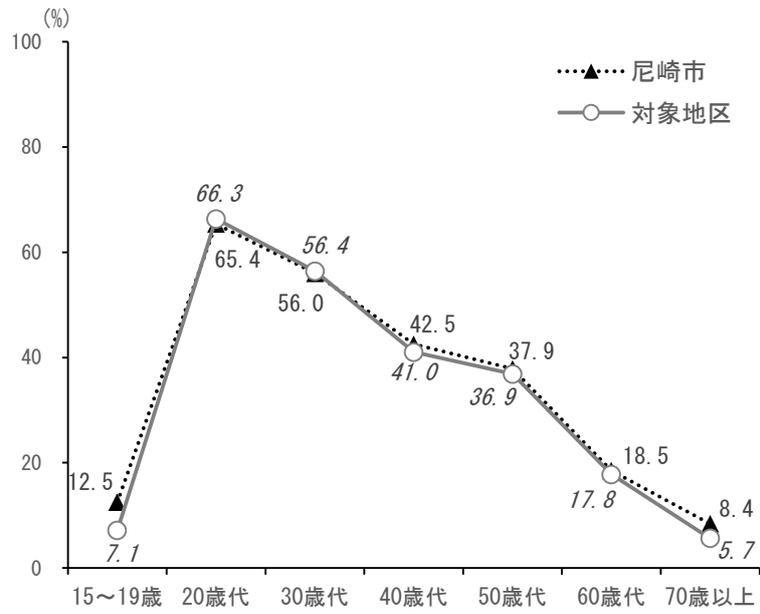
資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-②-f 男女別年齢階層別従業上の地位（正規・非正規別／女性）】

			正規の職員・従業員	非正規雇用者	派遣社員 労働者派遣事業所の 社員	パート・アルバイト・ その他	役員	自営業主	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳	合計	
尼崎市	15～19歳	人数	166	1,145	2	1,143	1	9	0	9	3	1	29	1,354	
		割合(%) (不詳含む)	12.3	84.5	0.1	84.4	0.1	0.7	0.0	0.7	0.2	0.1	2.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	12.5	86.4	0.2	86.3	0.1	0.7	0.0	0.7	0.2	0.1	—	100.0	
	20歳代	人数	8,641	4,314	555	3,759	48	160	14	146	43	10	200	13,416	
		割合(%) (不詳含む)	64.4	32.1	4.1	28.0	0.4	1.2	0.1	1.1	0.3	0.1	1.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	65.4	32.6	4.2	28.4	0.4	1.2	0.1	1.1	0.3	0.1	—	100.0	
	30歳代	人数	7,975	5,530	764	4,766	154	357	35	322	190	32	214	14,452	
		割合(%) (不詳含む)	55.2	38.3	5.3	33.0	1.1	2.4	0.2	2.2	1.3	0.2	1.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	56.0	38.8	5.4	33.5	1.1	2.5	0.2	2.3	1.3	0.2	—	100.0	
	40歳代	人数	8,433	9,962	1,100	8,862	394	627	95	532	366	41	292	20,115	
		割合(%) (不詳含む)	41.9	49.6	5.5	44.1	2.0	3.1	0.5	2.6	1.8	0.2	1.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	42.5	50.3	5.5	44.7	2.0	3.2	0.5	2.7	1.8	0.2	—	100.0	
	50歳代	人数	7,104	9,870	828	9,042	567	742	166	576	452	23	300	19,058	
		割合(%) (不詳含む)	37.3	51.7	4.3	47.4	3.0	3.9	0.9	3.0	2.4	0.1	1.6	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	37.9	52.6	4.4	48.2	3.0	4.0	0.9	3.1	2.4	0.1	—	100.0	
	60歳代	人数	1,985	7,009	276	6,733	500	667	152	515	546	16	337	11,060	
		割合(%) (不詳含む)	17.9	63.4	2.5	60.9	4.5	6.1	1.4	4.7	4.9	0.1	3.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	18.5	65.4	2.6	62.8	4.7	6.2	1.4	4.8	5.1	0.1	—	100.0	
	70歳以上	人数	473	2,951	99	2,852	471	1,045	196	849	657	29	722	6,348	
		割合(%) (不詳含む)	7.5	46.5	1.6	44.9	7.4	16.5	3.1	13.4	10.3	0.5	11.4	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	8.4	52.5	1.8	50.7	8.4	18.6	3.5	15.1	11.7	0.5	—	100.0	
	対象地区	15～19歳	人数	7	90	0	90	0	1	0	1	0	0	1	99
			割合(%) (不詳含む)	7.1	90.9	0.0	90.9	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	100.0
			割合(%) (不詳除く)	7.1	91.8	0.0	91.8	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	—	100.0
20歳代		人数	609	290	39	251	4	12	1	11	3	0	16	934	
		割合(%) (不詳含む)	65.2	31.1	4.2	26.9	0.4	1.3	0.1	1.2	0.3	0.0	1.7	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	66.3	31.6	4.2	27.3	0.4	1.3	0.1	1.2	0.3	0.0	—	100.0	
30歳代		人数	523	364	59	305	10	20	1	19	7	3	11	938	
		割合(%) (不詳含む)	55.8	38.8	6.3	32.5	1.1	2.1	0.1	2.0	0.7	0.3	1.2	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	56.4	39.3	6.4	32.9	1.1	2.2	0.1	2.0	0.8	0.3	—	100.0	
40歳代		人数	546	687	75	612	27	45	6	39	23	3	20	1,351	
		割合(%) (不詳含む)	40.4	50.9	5.6	45.3	2.0	3.3	0.4	2.9	1.7	0.2	1.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	41.0	51.6	5.6	46.0	2.0	3.4	0.5	2.9	1.7	0.2	—	100.0	
50歳代		人数	429	635	52	583	22	55	9	46	20	2	13	1,176	
		割合(%) (不詳含む)	36.5	54.0	4.4	49.6	1.9	4.7	0.8	3.9	1.7	0.2	1.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	36.9	54.6	4.5	50.1	1.9	4.7	0.8	4.0	1.7	0.2	—	100.0	
60歳代		人数	133	501	24	477	32	47	12	35	32	3	22	770	
		割合(%) (不詳含む)	17.3	65.0	3.1	61.9	4.2	6.1	1.6	4.5	4.2	0.4	2.9	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	17.8	67.0	3.2	63.8	4.3	6.3	1.6	4.7	4.3	0.4	—	100.0	
70歳以上		人数	20	215	7	208	17	71	12	59	27	3	60	413	
		割合(%) (不詳含む)	4.8	52.1	1.7	50.4	4.1	17.2	2.9	14.3	6.5	0.7	14.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	5.7	60.9	2.0	58.9	4.8	20.1	3.4	16.7	7.6	0.8	—	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

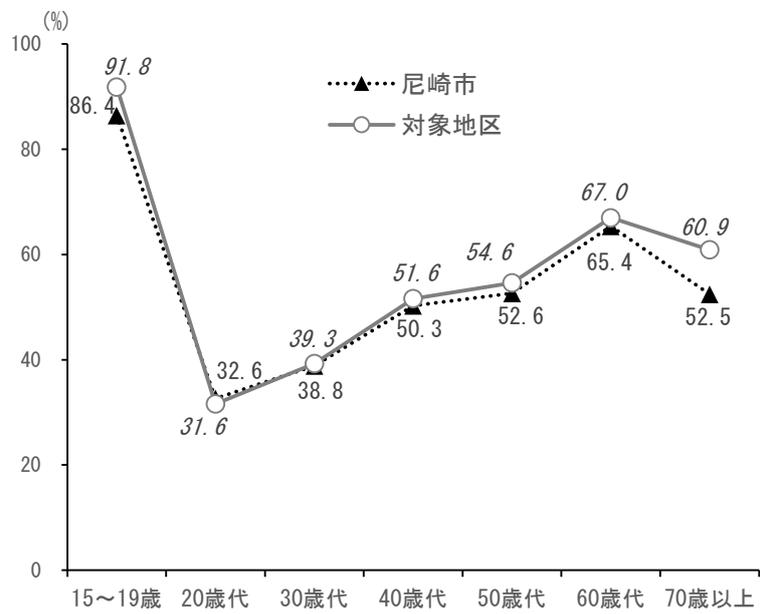
【図表1-(4)-②-g 年齢階層別正規雇用割合（女性）】



※不詳を除く割合

資料：令和2（2020）年国勢調査

【図表1-(4)-②-h 年齢階層別非正規雇用割合（女性）】



※不詳を除く割合

資料：令和2（2020）年国勢調査

(ウ) 居住期間別

令和2(2020)年の調査時における居住期間別で雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合は市全体、対象地区とも、居住1年未満及び1～5年未満で7割前後を占め、居住期間が長くなるほどその割合は減少し、「パート・アルバイト・その他」の割合が増加しています。

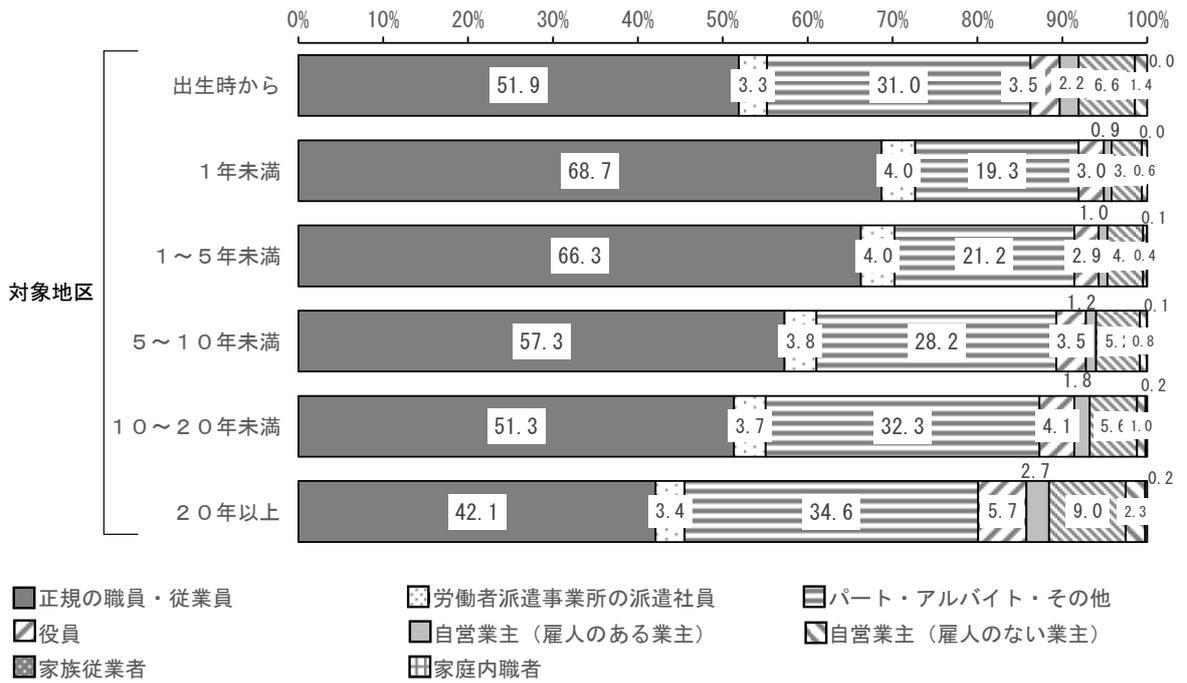
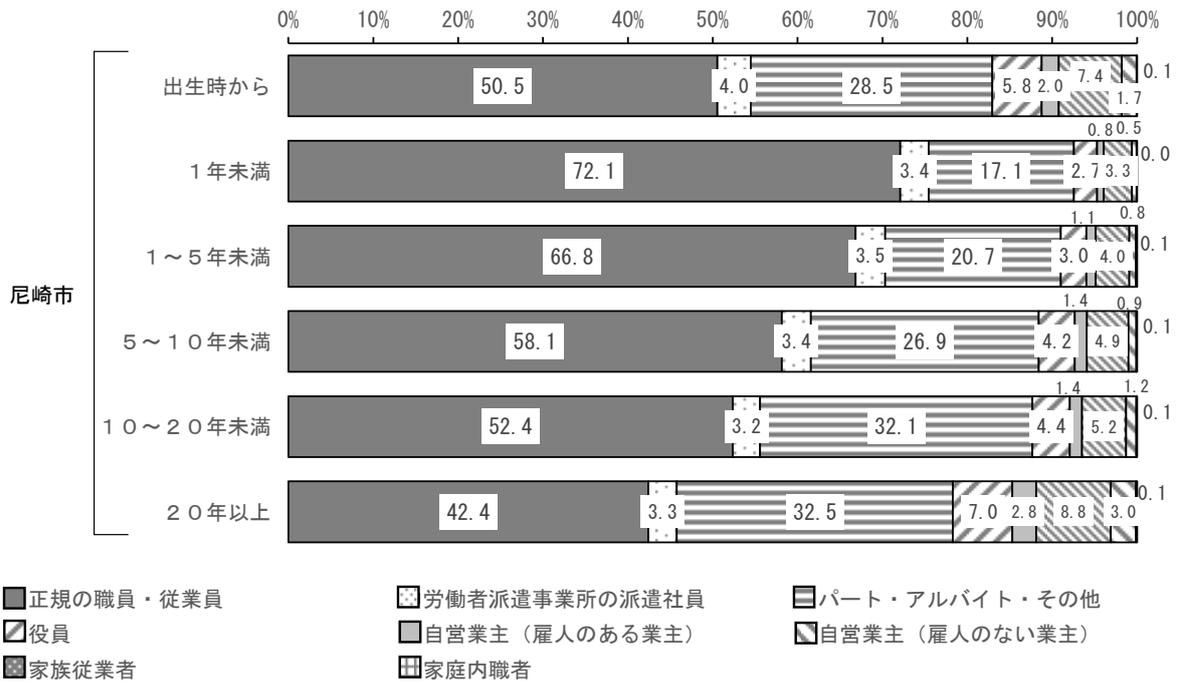
いずれも対象地区の割合が極端に高いわけではなく、市全体と同様の傾向となっています。

【図表1-(4)-②-i 居住期間別従業上の地位】

		正規の職員・従業員	非正規雇用者	遺労社 社員	派遣 事業所 の派 他	パート・ アル バイト・ その他	役員	自 営 業 主	雇 入 の あ る 業 主	雇 入 の な い 業 主	家 族 従 業 者	家 庭 内 職 者	不 詳	合 計
尼崎市	出生時から	4,720	3,027	370	2,657	542	883	190	693	161	6	270	9,609	
		割合(%) (不詳含む)	49.1	31.6	3.9	27.7	5.6	9.2	2.0	7.2	1.7	0.1	2.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	50.5	32.4	4.0	28.5	5.8	9.5	2.0	7.4	1.7	0.1	-	100.0
	1年未満	8,504	2,415	396	2,019	321	486	94	392	64	5	139	11,934	
		割合(%) (不詳含む)	71.3	20.2	3.3	16.9	2.7	4.1	0.8	3.3	0.5	0.0	1.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	72.1	20.5	3.4	17.1	2.7	4.1	0.8	3.3	0.5	0.0	-	100.0
	1～5年未満	24,692	8,944	1,293	7,651	1,109	1,874	406	1,468	289	45	508	37,461	
		割合(%) (不詳含む)	65.9	23.9	3.5	20.4	3.0	5.0	1.1	3.9	0.8	0.1	1.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	66.8	24.2	3.5	20.7	3.0	5.1	1.1	4.0	0.8	0.1	-	100.0
	5～10年未満	16,369	8,526	963	7,563	1,194	1,781	403	1,378	259	24	480	28,633	
		割合(%) (不詳含む)	57.2	29.8	3.4	26.4	4.2	6.2	1.4	4.8	0.9	0.1	1.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	58.1	30.3	3.4	26.9	4.2	6.3	1.4	4.9	0.9	0.1	-	100.0
10～20年未満	23,867	16,081	1,457	14,624	2,018	3,025	651	2,374	536	44	888	46,459		
	割合(%) (不詳含む)	51.4	34.6	3.1	31.5	4.3	6.5	1.4	5.1	1.2	0.1	1.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	52.4	35.3	3.2	32.1	4.4	6.6	1.4	5.2	1.2	0.1	-	100.0	
20年以上	20,652	17,467	1,623	15,844	3,409	5,638	1,364	4,274	1,461	51	2,029	50,707		
	割合(%) (不詳含む)	40.7	34.4	3.2	31.2	6.7	11.1	2.7	8.4	2.9	0.1	4.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	42.4	35.9	3.3	32.5	7.0	11.6	2.8	8.8	3.0	0.1	-	100.0	
対象地区	出生時から	328	217	21	196	22	56	14	42	9	0	24	656	
		割合(%) (不詳含む)	50.0	33.1	3.2	29.9	3.4	8.5	2.1	6.4	1.4	0.0	3.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	51.9	34.3	3.3	31.0	3.5	8.9	2.2	6.6	1.4	0.0	-	100.0
	1年未満	553	187	32	155	24	36	7	29	5	0	12	817	
		割合(%) (不詳含む)	67.7	22.9	3.9	19.0	2.9	4.4	0.9	3.5	0.6	0.0	1.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	68.7	23.2	4.0	19.3	3.0	4.5	0.9	3.6	0.6	0.0	-	100.0
	1～5年未満	1,557	590	93	497	68	123	24	99	9	2	38	2,387	
		割合(%) (不詳含む)	65.2	24.7	3.9	20.8	2.8	5.1	1.0	4.1	0.4	0.1	1.6	100.0
		割合(%) (不詳除く)	66.3	25.1	4.0	21.2	2.9	5.2	1.0	4.2	0.4	0.1	-	100.0
	5～10年未満	1,006	562	66	496	61	112	21	91	14	1	26	1,782	
		割合(%) (不詳含む)	56.5	31.5	3.7	27.8	3.4	6.3	1.2	5.1	0.8	0.1	1.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	57.3	32.0	3.8	28.2	3.5	6.4	1.2	5.2	0.8	0.1	-	100.0
10～20年未満	1,575	1,104	114	990	126	226	55	171	31	6	63	3,131		
	割合(%) (不詳含む)	50.3	35.2	3.6	31.6	4.0	7.3	1.8	5.5	1.0	0.2	2.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	51.3	36.0	3.7	32.3	4.1	7.4	1.8	5.6	1.0	0.2	-	100.0	
20年以上	1,388	1,254	113	1,141	188	385	88	297	76	8	134	3,433		
	割合(%) (不詳含む)	40.4	36.5	3.3	33.2	5.5	11.3	2.6	8.7	2.2	0.2	3.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	42.1	38.0	3.4	34.6	5.7	11.7	2.7	9.0	2.3	0.2	-	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-②-j 居住期間別従業上の地位別割合】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

### ③雇用者に占める正規・非正規雇用割合

#### 【男性】

令和2(2020)年の調査時における雇用者に占める正規雇用割合は、市全体、対象地区とも30～50歳代の各年代では8割台を占めていますが、市全体に比べ対象地区の割合のほうが1.3～2.5ポイント低く、また、この年代層の非正規雇用者割合は市全体に比べ1.3～2.0ポイント高くなっている状況です。

#### 【女性】

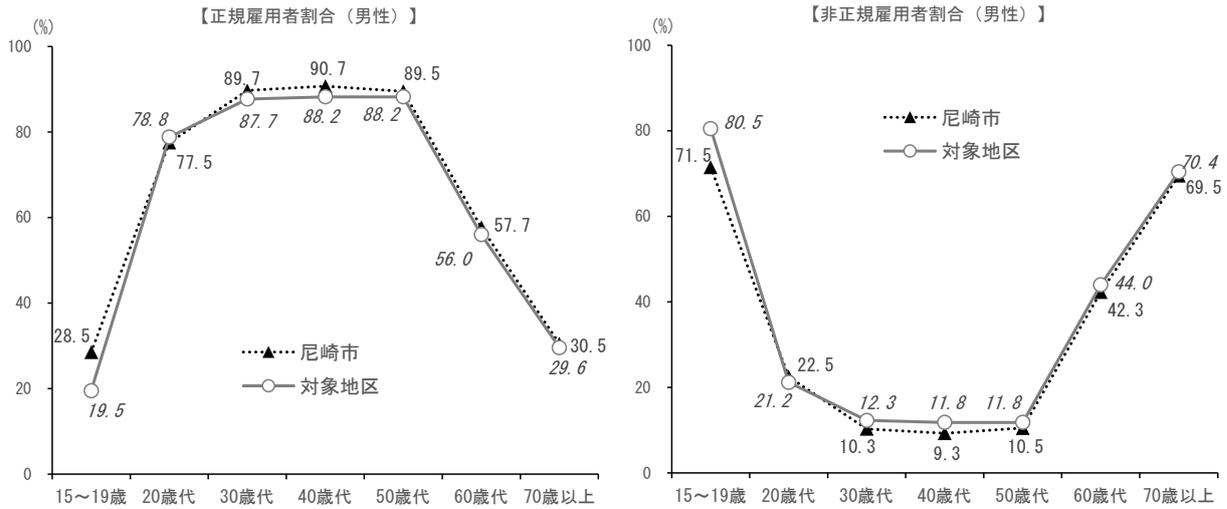
令和2(2020)年の調査時における雇用者に占める正規雇用割合は、市全体、対象地区とも20歳代が最も高く、それ以降は加齢とともに低下しています。15～19歳及び70歳以上の各年代では、市全体と対象地区間の割合の差が5ポイント程度となっていますが、20～60歳代の市全体と対象地区間の差は1.0～2.0ポイント程度となっています。

【図表1-(4)-③-a 男女別年齢階層別雇用者に占める正規・非正規雇用割合】

			男性			女性		
			正 規 雇 用 者	非正規 雇 用 者	合 計	正 規 雇 用 者	非正規 雇 用 者	合 計
尼 崎 市	15～19 歳	人数	348	873	1,221	166	1,145	1,311
		割合(%)	28.5	71.5	100.0	12.7	87.3	100.0
	20 歳代	人数	9,691	2,818	12,509	8,641	4,314	12,955
		割合(%)	77.5	22.5	100.0	66.7	33.3	100.0
	30 歳代	人数	14,162	1,627	15,789	7,975	5,530	13,505
		割合(%)	89.7	10.3	100.0	59.1	40.9	100.0
	40 歳代	人数	17,756	1,830	19,586	8,433	9,962	18,395
		割合(%)	90.7	9.3	100.0	45.8	54.2	100.0
	50 歳代	人数	15,259	1,788	17,047	7,104	9,870	16,974
		割合(%)	89.5	10.5	100.0	41.9	58.1	100.0
	60 歳代	人数	5,812	4,253	10,065	1,985	7,009	8,994
		割合(%)	57.7	42.3	100.0	22.1	77.9	100.0
	70 歳以上	人数	1,183	2,701	3,884	473	2,951	3,424
		割合(%)	30.5	69.5	100.0	13.8	86.2	100.0
対 象 地 区	15～19歳	人数	15	62	77	7	90	97
		割合(%)	19.5	80.5	100.0	7.2	92.8	100.0
	20歳代	人数	658	177	835	609	290	899
		割合(%)	78.8	21.2	100.0	67.7	32.3	100.0
	30歳代	人数	862	121	983	523	364	887
		割合(%)	87.7	12.3	100.0	59.0	41.0	100.0
	40歳代	人数	1,115	149	1,264	546	687	1,233
		割合(%)	88.2	11.8	100.0	44.3	55.7	100.0
	50歳代	人数	1,006	134	1,140	429	635	1,064
		割合(%)	88.2	11.8	100.0	40.3	59.7	100.0
	60歳代	人数	422	332	754	133	501	634
		割合(%)	56.0	44.0	100.0	21.0	79.0	100.0
	70歳以上	人数	75	178	253	20	215	235
		割合(%)	29.6	70.4	100.0	8.5	91.5	100.0

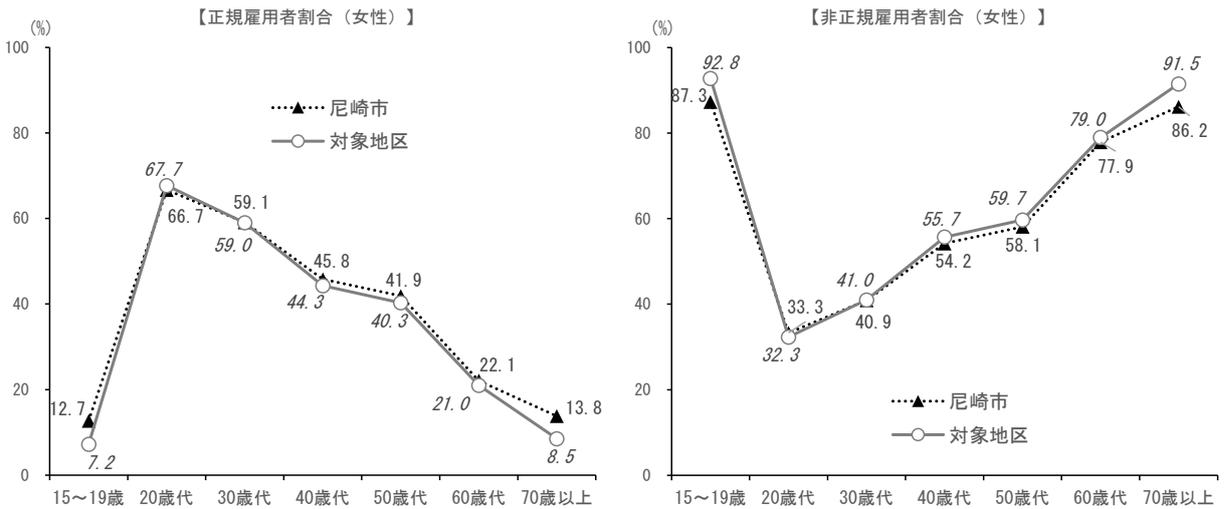
資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-③-b 年齢階層別雇用者に占める正規・非正規雇用割合（男性）】



資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-③-c 年齢階層別雇用者に占める正規・非正規雇用割合（女性）】



資料：令和2(2020)年国勢調査

#### ④職業分類

##### (ア) 男女別

##### 【男性】

令和2(2020)年の調査時における職業分類別の割合(分類不能を除く)をみると、市全体、対象地区とも現業職の「生産工程従事者」の割合が最も高く、市全体(18.8%)に比べ対象地区(17.8%)の割合が1.0ポイント低くなっています。一方、「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」の各割合は、市全体に比べ対象地区のほうが高くなっています。「生産工程従事者」に次いで、市全体、対象地区とも「専門的・技術的職業従事者」の割合が高く、市全体と対象地

区間の割合の差は0.1ポイントとなっています。

【女性】

女性の職業分類別の割合をみると、市全体、対象地区とも「事務従事者」の割合が最も高く、市全体（31.0％）に比べ対象地区（30.1％）の割合が0.9ポイント低くなっています。

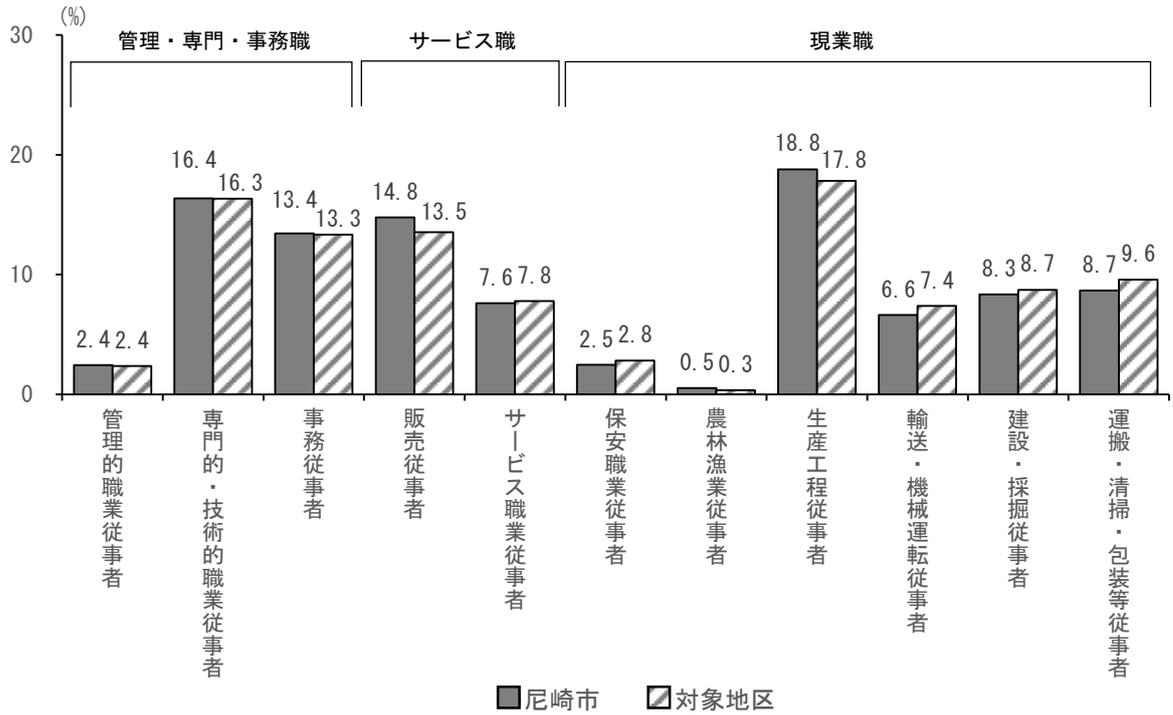
一方、「サービス職業従事者」「生産工程従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」の各割合は、市全体に比べ対象地区のほうが高くなっています。

【図表1-(4)-④-a 男女別職業分類】

		管理・専門・事務職			サービス職		現業職						分類不能の職業	合計	
		管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者			
尼崎市	男	人数	2,355	15,748	12,929	14,212	7,318	2,370	495	18,084	6,370	8,026	8,345	3,537	99,789
		割合(%) (分類不能含む)	2.4	15.8	13.0	14.2	7.3	2.4	0.5	18.1	6.4	8.0	8.4	3.5	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	2.4	16.4	13.4	14.8	7.6	2.5	0.5	18.8	6.6	8.3	8.7	—	100.0
	女	人数	497	15,483	25,558	11,336	15,700	123	164	6,212	233	190	6,859	3,449	85,804
		割合(%) (分類不能含む)	0.6	18.0	29.8	13.2	18.3	0.1	0.2	7.2	0.3	0.2	8.0	4.0	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.6	18.8	31.0	13.8	19.1	0.1	0.2	7.5	0.3	0.2	8.3	—	100.0
	計	人数	2,852	31,231	38,487	25,548	23,018	2,493	659	24,296	6,603	8,216	15,204	6,986	185,593
		割合(%) (分類不能含む)	1.5	16.8	20.7	13.8	12.4	1.3	0.4	13.1	3.6	4.4	8.2	3.8	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.6	17.5	21.5	14.3	12.9	1.4	0.4	13.6	3.7	4.6	8.5	—	100.0
対象地区	男	人数	150	1,033	843	855	492	178	22	1,127	466	551	605	280	6,602
		割合(%) (分類不能含む)	2.3	15.6	12.8	13.0	7.5	2.7	0.3	17.1	7.1	8.3	9.2	4.2	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	2.4	16.3	13.3	13.5	7.8	2.8	0.3	17.8	7.4	8.7	9.6	—	100.0
	女	人数	24	1,013	1,637	715	1,078	6	6	425	17	10	507	243	5,681
		割合(%) (分類不能含む)	0.4	17.8	28.8	12.6	19.0	0.1	0.1	7.5	0.3	0.2	8.9	4.3	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.4	18.6	30.1	13.1	19.8	0.1	0.1	7.8	0.3	0.2	9.3	—	100.0
	計	人数	174	2,046	2,480	1,570	1,570	184	28	1,552	483	561	1,112	523	12,283
		割合(%) (分類不能含む)	1.4	16.7	20.2	12.8	12.8	1.5	0.2	12.6	3.9	4.6	9.1	4.3	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.5	17.4	21.1	13.4	13.4	1.6	0.2	13.2	4.1	4.8	9.5	—	100.0

資料：令和2（2020）年国勢調査

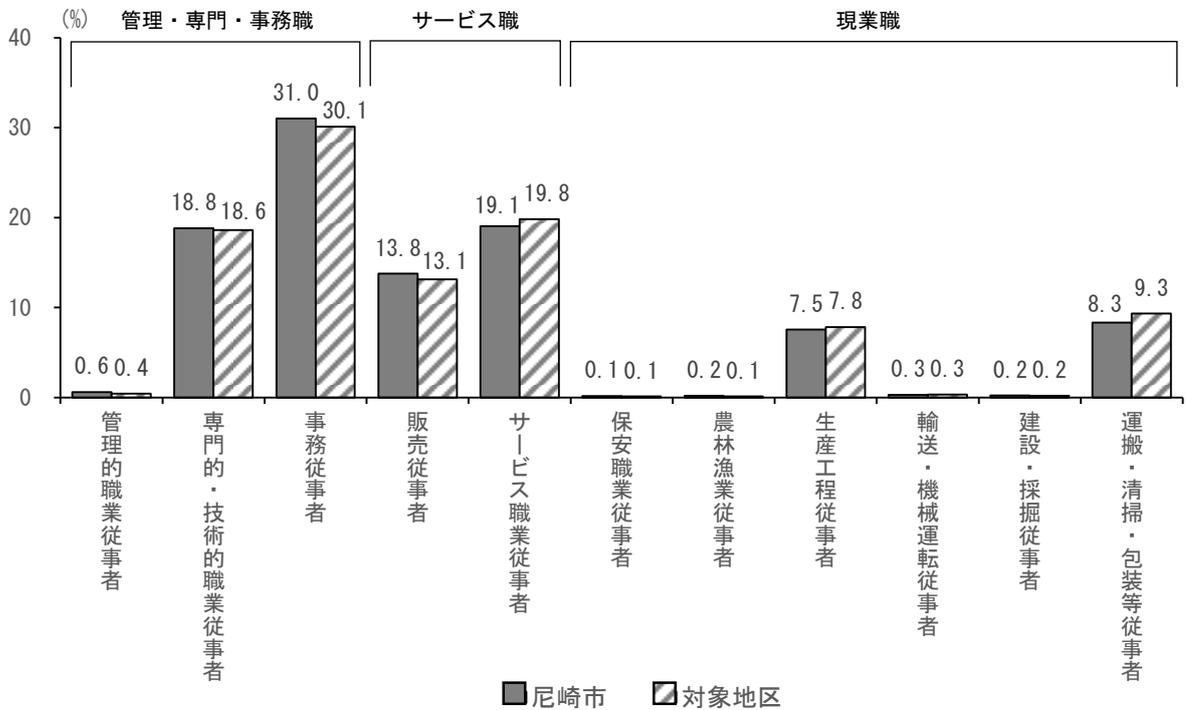
【図表1-(4)-④-b 職業分類別割合（男性）】



※分類不能の職業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-④-c 職業分類別割合（女性）】



※分類不能の職業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## (イ) 年齢階層別

### 【男性】

- ・ 管理・専門・事務職（管理的職業、専門的・技術的職業、事務）

市全体、対象地区とも20～50歳代の割合が3割台と高くなっています。対象地区の割合の分布は概ね市全体と同様の傾向を示していますが、20歳代は、市全体（32.6％）に比べ対象地区（34.8％）の割合が2.2ポイント高く、60歳代は、市全体（29.8％）に比べ対象地区（27.1％）の割合が2.7ポイント低くなっています。

- ・ サービス職（販売、サービス職）

市全体、対象地区とも15～19歳の割合が4割台と高く、市全体（44.6％）に比べ対象地区（49.3％）の割合が4.7ポイント高くなっています。一方、20歳代の割合も市全体（28.3％）に比べ対象地区（29.2％）の割合が0.9ポイント高くなっていますが、30歳以上の各年代では市全体に比べ対象地区の割合のほうが低くなっています。

- ・ 現業職（保安、農林漁業、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等）

15～29歳までの各年代では、市全体に比べ対象地区の割合のほうが低くなっています。30歳以上の各年代では、割合は加齢とともに増加傾向にあり、どの年代も市全体に比べ対象地区の割合のほうが高くなっています。

### 【女性】

- ・ 管理・専門・事務職（管理的職業、専門的・技術的職業、事務）

対象地区の50歳代までの割合は、概ね市全体と同様の動きで推移していますが、60歳以降は、市全体に比べ対象地区の割合のほうが低くなっています。

- ・ サービス職（販売、サービス職）

男性同様、市全体、対象地区とも15～19歳の割合が高く、市全体（75.4％）に比べ対象地区（84.3％）の割合が8.9ポイント高くなっています。20歳以上の各年代の割合は、概ね市全体と同程度となっています。

- ・ 現業職（保安、農林漁業、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等）

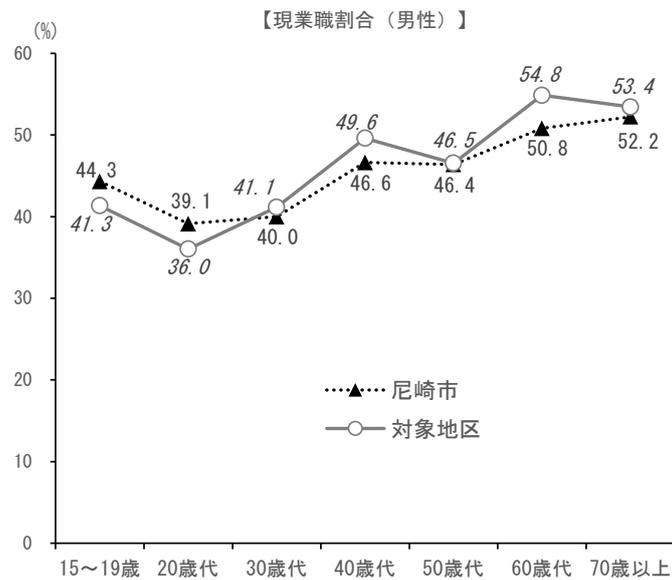
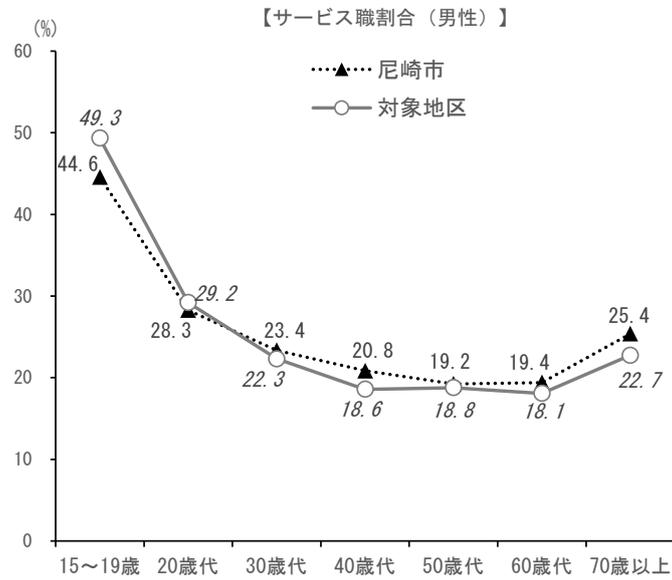
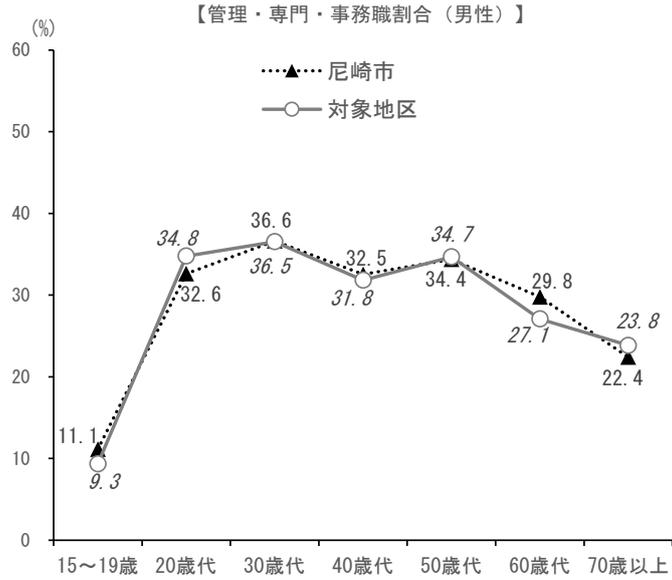
15～19歳までの年代は、市全体（11.7％）に比べ対象地区（4.5％）の割合のほうが7.2ポイント低くなっています。割合は加齢とともに増加傾向にあり、50歳代を境に、市全体に比べ対象地区の割合が上回り、70歳以上の割合（41.5％）は、市全体（30.7％）に比べ10.8ポイント高くなっています。

【図表1-(4)-④-d 年齢階層別職業分類 (男性)】

			管理・専門・事務職			サービス職		現業職						分類不能の職業	合計	
			管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者			
尼崎市	15～19歳	人数	0	88	42	207	314	13	2	244	10	77	172	98	1,267	
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	6.9	3.3	16.3	24.8	1.0	0.2	19.3	0.8	6.1	13.6	7.7	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	7.5	3.6	17.7	26.9	1.1	0.2	20.9	0.9	6.6	14.7	—	100.0	
	20歳代	人数	20	2,712	1,460	2,307	1,325	273	30	2,507	304	908	1,006	453	13,305	
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	20.4	11.0	17.3	10.0	2.1	0.2	18.8	2.3	6.8	7.6	3.4	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	21.1	11.4	18.0	10.3	2.1	0.2	19.5	2.4	7.1	7.8	—	100.0	
	30歳代	人数	103	3,842	2,337	2,805	1,200	341	66	3,377	637	1,220	1,217	374	17,519	
		割合(%) (分類不能含む)	0.6	21.9	13.3	16.0	6.8	1.9	0.4	19.3	3.6	7.0	6.9	2.1	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.6	22.4	13.6	16.4	7.0	2.0	0.4	19.7	3.7	7.1	7.1	—	100.0	
	40歳代	人数	402	3,800	3,233	3,428	1,336	384	85	4,862	1,518	2,058	1,747	563	23,416	
		割合(%) (分類不能含む)	1.7	16.2	13.8	14.6	5.7	1.6	0.4	20.8	6.5	8.8	7.5	2.4	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	1.8	16.6	14.1	15.0	5.8	1.7	0.4	21.3	6.6	9.0	7.6	—	100.0	
	50歳代	人数	671	3,025	3,511	2,982	1,053	410	76	3,931	1,817	1,838	1,648	526	21,488	
		割合(%) (分類不能含む)	3.1	14.1	16.3	13.9	4.9	1.9	0.4	18.3	8.5	8.6	7.7	2.4	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	3.2	14.4	16.7	14.2	5.0	2.0	0.4	18.8	8.7	8.8	7.9	—	100.0	
	60歳代	人数	683	1,615	1,817	1,518	1,163	551	105	2,108	1,407	1,322	1,526	476	14,291	
		割合(%) (分類不能含む)	4.8	11.3	12.7	10.6	8.1	3.9	0.7	14.8	9.8	9.3	10.7	3.3	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	4.9	11.7	13.2	11.0	8.4	4.0	0.8	15.3	10.2	9.6	11.0	—	100.0	
	70歳以上	人数	476	666	529	965	927	398	131	1,055	677	603	1,029	1,047	8,503	
		割合(%) (分類不能含む)	5.6	7.8	6.2	11.3	10.9	4.7	1.5	12.4	8.0	7.1	12.1	12.3	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	6.4	8.9	7.1	12.9	12.4	5.3	1.8	14.1	9.1	8.1	13.8	—	100.0	
	対象地区	15～19歳	人数	0	6	1	15	22	0	0	12	1	3	15	4	79
			割合(%) (分類不能含む)	0.0	7.6	1.3	19.0	27.8	0.0	0.0	15.2	1.3	3.8	19.0	5.1	100.0
			割合(%) (分類不能除く)	0.0	8.0	1.3	20.0	29.3	0.0	0.0	16.0	1.3	4.0	20.0	—	100.0
20歳代		人数	5	209	91	172	84	23	1	155	18	50	69	23	900	
		割合(%) (分類不能含む)	0.6	23.2	10.1	19.1	9.3	2.6	0.1	17.2	2.0	5.6	7.7	2.6	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.6	23.8	10.4	19.6	9.6	2.6	0.1	17.7	2.1	5.7	7.9	—	100.0	
30歳代		人数	8	231	149	164	73	16	2	210	55	64	90	42	1,104	
		割合(%) (分類不能含む)	0.7	20.9	13.5	14.9	6.6	1.4	0.2	19.0	5.0	5.8	8.2	3.8	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.8	21.8	14.0	15.4	6.9	1.5	0.2	19.8	5.2	6.0	8.5	—	100.0	
40歳代		人数	23	250	203	176	102	21	7	306	115	153	140	39	1,535	
		割合(%) (分類不能含む)	1.5	16.3	13.2	11.5	6.6	1.4	0.5	19.9	7.5	10.0	9.1	2.5	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	1.5	16.7	13.6	11.8	6.8	1.4	0.5	20.5	7.7	10.2	9.4	—	100.0	
50歳代		人数	48	184	239	184	71	31	6	242	124	129	100	47	1,405	
		割合(%) (分類不能含む)	3.4	13.1	17.0	13.1	5.1	2.2	0.4	17.2	8.8	9.2	7.1	3.3	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	3.5	13.5	17.6	13.5	5.2	2.3	0.4	17.8	9.1	9.5	7.4	—	100.0	
60歳代		人数	37	112	122	98	83	55	4	146	114	112	118	44	1,045	
		割合(%) (分類不能含む)	3.5	10.7	11.7	9.4	7.9	5.3	0.4	14.0	10.9	10.7	11.3	4.2	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	3.7	11.2	12.2	9.8	8.3	5.5	0.4	14.6	11.4	11.2	11.8	—	100.0	
70歳以上		人数	29	41	38	46	57	32	2	56	39	40	73	81	534	
		割合(%) (分類不能含む)	5.4	7.7	7.1	8.6	10.7	6.0	0.4	10.5	7.3	7.5	13.7	15.2	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	6.4	9.1	8.4	10.2	12.6	7.1	0.4	12.4	8.6	8.8	16.1	—	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-④-e 年齢階層別職業分類別割合（男性）】



※分類不能の職業を除く割合

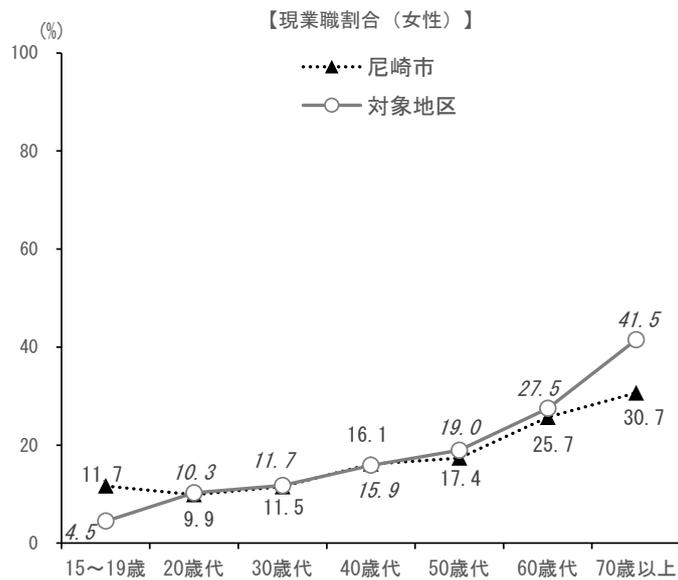
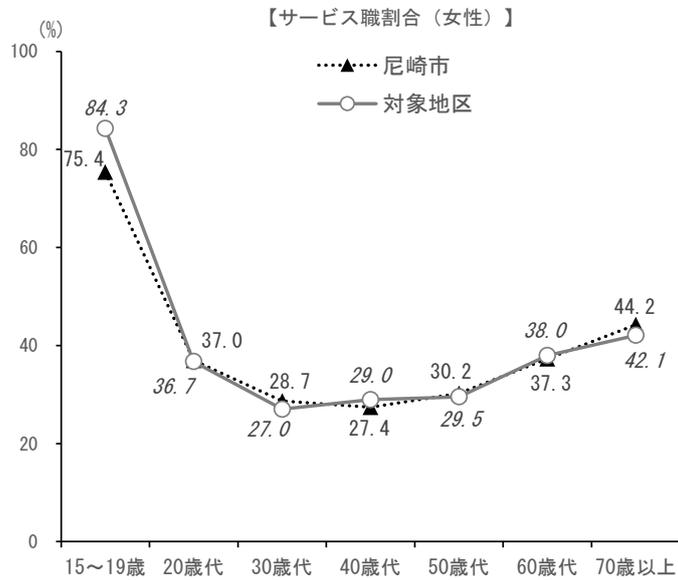
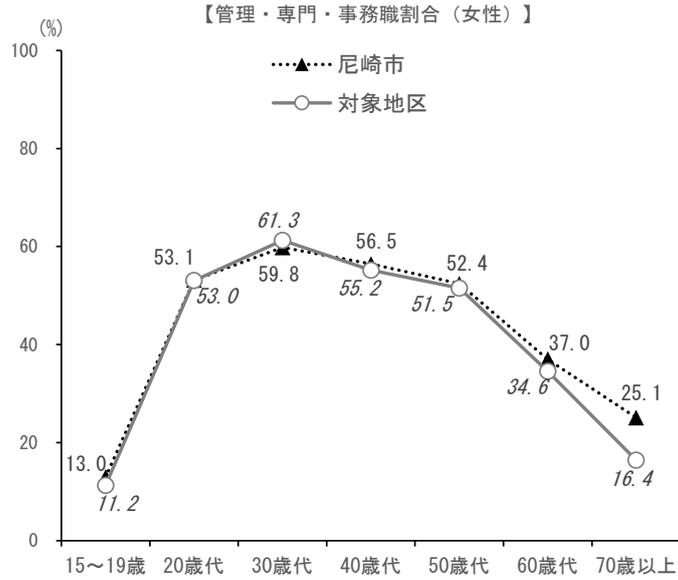
資料：令和2（2020）年国勢調査

【図表1-(4)-④-f 年齢階層別職業分類 (女性)】

			管理・専門・事務職			サービス職		現業職					分類不能の職業	合計		
			管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者			運搬・清掃・包装等従事者	
尼崎市	15～19歳	人数	1	76	82	418	506	4	0	66	0	2	71	128	1,354	
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	5.6	6.1	30.9	37.4	0.3	0.0	4.9	0.0	0.1	5.2	9.5	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.1	6.2	6.7	34.1	41.3	0.3	0.0	5.4	0.0	0.2	5.8	—	100.0	
	20歳代	人数	7	3,469	3,449	2,463	2,354	40	15	727	32	48	427	385	13,416	
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	25.9	25.7	18.4	17.5	0.3	0.1	5.4	0.2	0.4	3.2	2.9	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.1	26.6	26.5	18.9	18.1	0.3	0.1	5.6	0.2	0.4	3.3	—	100.0	
	30歳代	人数	28	3,354	5,039	1,896	2,140	32	17	878	46	28	622	372	14,452	
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	23.2	34.9	13.1	14.8	0.2	0.1	6.1	0.3	0.2	4.3	2.6	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	23.8	35.8	13.5	15.2	0.2	0.1	6.2	0.3	0.2	4.4	—	100.0	
	40歳代	人数	68	3,618	7,386	2,271	3,103	17	29	1,654	79	41	1,347	502	20,115	
		割合(%) (分類不能含む)	0.3	18.0	36.7	11.3	15.4	0.1	0.1	8.2	0.4	0.2	6.7	2.5	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.3	18.4	37.7	11.6	15.8	0.1	0.1	8.4	0.4	0.2	6.9	—	100.0	
	50歳代	人数	136	3,115	6,478	2,270	3,338	19	23	1,585	50	40	1,509	495	19,058	
		割合(%) (分類不能含む)	0.7	16.3	34.0	11.9	17.5	0.1	0.1	8.3	0.3	0.2	7.9	2.6	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.7	16.8	34.9	12.2	18.0	0.1	0.1	8.5	0.3	0.2	8.1	—	100.0	
	60歳代	人数	140	1,483	2,282	1,303	2,632	9	42	956	19	16	1,668	510	11,060	
		割合(%) (分類不能含む)	1.3	13.4	20.6	11.8	23.8	0.1	0.4	8.6	0.2	0.1	15.1	4.6	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	1.3	14.1	21.6	12.4	24.9	0.1	0.4	9.1	0.2	0.2	15.8	—	100.0	
	70歳以上	人数	117	368	842	715	1,626	2	38	346	7	15	1,215	1,057	6,348	
		割合(%) (分類不能含む)	1.8	5.8	13.3	11.3	25.6	0.0	0.6	5.5	0.1	0.2	19.1	16.7	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	2.2	7.0	15.9	13.5	30.7	0.0	0.7	6.5	0.1	0.3	23.0	—	100.0	
	対象地区	15～19歳	人数	0	6	4	35	40	0	0	3	0	0	1	10	99
			割合(%) (分類不能含む)	0.0	6.1	4.0	35.4	40.4	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	1.0	10.1	100.0
			割合(%) (分類不能除く)	0.0	6.7	4.5	39.3	44.9	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	1.1	—	100.0
20歳代		人数	1	238	242	175	158	1	1	51	1	5	34	27	934	
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	25.5	25.9	18.7	16.9	0.1	0.1	5.5	0.1	0.5	3.6	2.9	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.1	26.2	26.7	19.3	17.4	0.1	0.1	5.6	0.1	0.6	3.7	—	100.0	
30歳代		人数	3	223	332	107	139	3	0	64	3	1	36	27	938	
		割合(%) (分類不能含む)	0.3	23.8	35.4	11.4	14.8	0.3	0.0	6.8	0.3	0.1	3.8	2.9	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.3	24.5	36.4	11.7	15.3	0.3	0.0	7.0	0.3	0.1	4.0	—	100.0	
40歳代		人数	6	232	488	154	227	1	2	111	6	1	88	35	1,351	
		割合(%) (分類不能含む)	0.4	17.2	36.1	11.4	16.8	0.1	0.1	8.2	0.4	0.1	6.5	2.6	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.5	17.6	37.1	11.7	17.2	0.1	0.2	8.4	0.5	0.1	6.7	—	100.0	
50歳代		人数	5	195	390	122	216	1	2	106	3	1	104	31	1,176	
		割合(%) (分類不能含む)	0.4	16.6	33.2	10.4	18.4	0.1	0.2	9.0	0.3	0.1	8.8	2.6	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.4	17.0	34.1	10.7	18.9	0.1	0.2	9.3	0.3	0.1	9.1	—	100.0	
60歳代		人数	5	106	143	86	193	0	0	67	4	1	130	35	770	
		割合(%) (分類不能含む)	0.6	13.8	18.6	11.2	25.1	0.0	0.0	8.7	0.5	0.1	16.9	4.5	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.7	14.4	19.5	11.7	26.3	0.0	0.0	9.1	0.5	0.1	17.7	—	100.0	
70歳以上		人数	4	13	38	36	105	0	1	23	0	1	114	78	413	
		割合(%) (分類不能含む)	1.0	3.1	9.2	8.7	25.4	0.0	0.2	5.6	0.0	0.2	27.6	18.9	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	1.2	3.9	11.3	10.7	31.3	0.0	0.3	6.9	0.0	0.3	34.0	—	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-④-g 年齢階層別職業分類別割合（女性）】



※分類不能の職業を除く割合

資料：令和2（2020）年国勢調査

## ⑤産業分類

### (ア) 男女別

#### 【男性】

令和2(2020)年の調査時において、男性が従事する産業分類別の割合(分類不能を除く)をみると、市全体、対象地区とも「第3次産業」の割合が高く、市全体(64.8%)に比べ対象地区(66.1%)のほうが1.3ポイント高くなっています。「第2次産業」の割合は、市全体が34.8%に対し対象地区は33.6%で、対象地区のほうが1.2ポイント低くなっています。

第3次産業で男性が従事する業種は、市全体、対象地区とも「卸売業、小売業」の割合が最も高く、「運輸業、郵便業」「サービス業(他に分類されないもの)」が続いています。

#### 【女性】

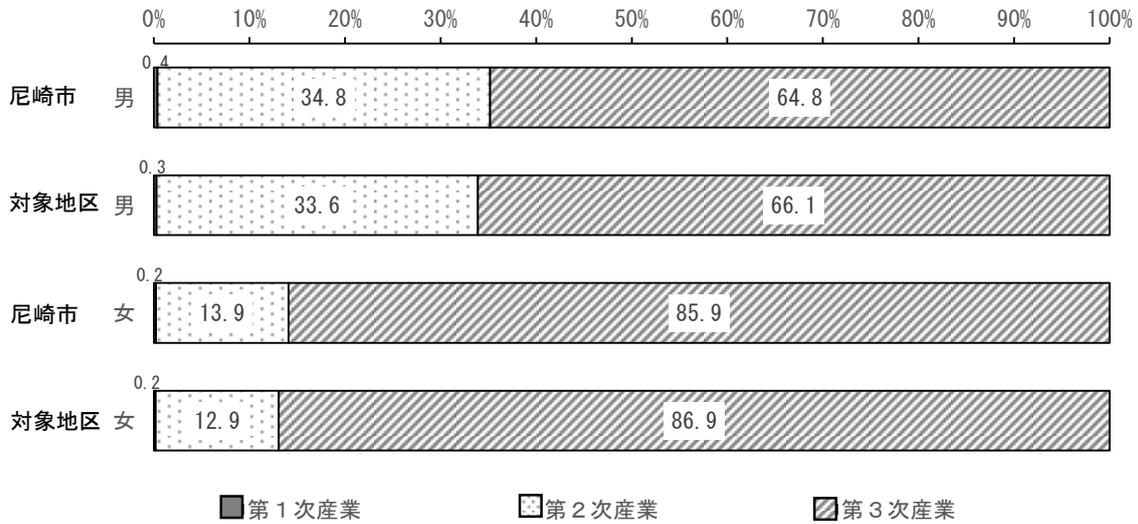
女性が従事する産業分類をみると、市全体、対象地区とも、男性同様、「第3次産業」の割合が最も高く、8割を占め、また男性の割合に比べ女性のほうが20.0ポイント以上高くなっています。

第3次産業で女性が従事する業種は、市全体、対象地区とも「医療、福祉」が最も高く、次いで「卸売業、小売業」となっています。

【図表1-(4)-⑤-a 男女別産業分類】

		第1次産業			第2次産業				第3次産業														分類不能の産業	合計	
		農業	林業	漁業	鉱業、採石業	建設業	製造業	熱供給・ガス・水道業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）			公務（他に分類されるものを除く）
尼崎市	男	人数	366	2	5	8	11,459	21,966	559	4,376	9,476	13,578	1,493	3,091	4,136	3,774	2,765	2,955	5,175	338	8,268	2,281	3,718	99,789	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.4	0.0	0.0	0.0	11.5	22.0	0.6	4.4	9.5	13.6	1.5	3.1	4.1	3.8	2.8	3.0	5.2	0.3	8.3	2.3	3.7	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	11.9	22.9	0.6	4.6	9.9	14.1	1.6	3.2	4.3	3.9	2.9	3.1	5.4	0.4	8.6	2.4	-	100.0	
	女	人数	165	3	2	3	2,358	9,011	132	1,758	2,663	16,602	2,635	2,238	2,503	6,507	3,969	4,408	19,218	318	6,148	1,314	3,849	85,804	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.7	10.5	0.2	2.0	3.1	19.3	3.1	2.6	2.9	7.6	4.6	5.1	22.4	0.4	7.2	1.5	4.5	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.9	11.0	0.2	2.1	3.2	20.3	3.2	2.7	3.1	7.9	4.8	5.4	23.4	0.4	7.5	1.6	-	100.0	
	計	人数	531	5	7	11	13,817	30,977	691	6,134	12,139	30,180	4,128	5,329	6,639	10,281	6,734	7,363	24,393	656	14,416	3,595	7,567	185,593	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	7.4	16.7	0.4	3.3	6.5	16.3	2.2	2.9	3.6	5.5	3.6	4.0	13.1	0.4	7.8	1.9	4.1	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	7.8	17.4	0.4	3.4	6.8	17.0	2.3	3.0	3.7	5.8	3.8	4.1	13.7	0.4	8.1	2.0	-	100.0	
	対象地区	男	人数	16	0	1	0	761	1,359	37	295	651	822	86	172	262	259	187	201	350	30	665	148	300	6,602
			割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	11.5	20.6	0.6	4.5	9.9	12.5	1.3	2.6	4.0	3.9	2.8	3.0	5.3	0.5	10.1	2.2	4.5	100.0
			割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	12.1	21.6	0.6	4.7	10.3	13.0	1.4	2.7	4.2	4.1	3.0	3.2	5.6	0.5	10.6	2.3	-	100.0
女		人数	10	0	0	1	150	547	3	127	168	1,044	168	147	154	443	265	285	1,304	21	481	95	268	5,681	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.6	9.6	0.1	2.2	3.0	18.4	3.0	2.6	2.7	7.8	4.7	5.0	23.0	0.4	8.5	1.7	4.7	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.8	10.1	0.1	2.3	3.1	19.3	3.1	2.7	2.8	8.2	4.9	5.3	24.1	0.4	8.9	1.8	-	100.0	
計		人数	26	0	1	1	911	1,906	40	422	819	1,866	254	319	416	702	452	486	1,654	51	1,146	243	568	12,283	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	7.4	15.5	0.3	3.4	6.7	15.2	2.1	2.6	3.4	5.7	3.7	4.0	13.5	0.4	9.3	2.0	4.6	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	7.8	16.3	0.3	3.6	7.0	15.9	2.2	2.7	3.6	6.0	3.9	4.1	14.1	0.4	9.8	2.1	-	100.0	

【図表1-(4)-⑤-b 男女別産業分類別割合】



※分類不能の産業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## (イ) 年齢階層別

### 【男性】

令和2(2020)年の調査時において、男性が従事する産業分類別の割合(分類不能を除く)を年齢階層別で見ると、各年代とも「第3次産業」の占める割合が最も高くなっており、各年代の割合は、市全体に比べ対象地区のほうが高い傾向がみられます。

「第2次産業」の割合は、市全体、対象地区とも40・50歳代が38%前後で他の年代に比べ高くなっています。

### 【女性】

女性が従事する産業分類の割合(分類不能を除く)を年齢階層別で見ると、市全体、対象地区とも、いずれの年代も「第3次産業」の占める割合が8割を超えています。また、「第3次産業」の各年代の割合は、30歳代及び50歳代を除く年代で、市全体に比べ対象地区の割合のほうが高くなっています。

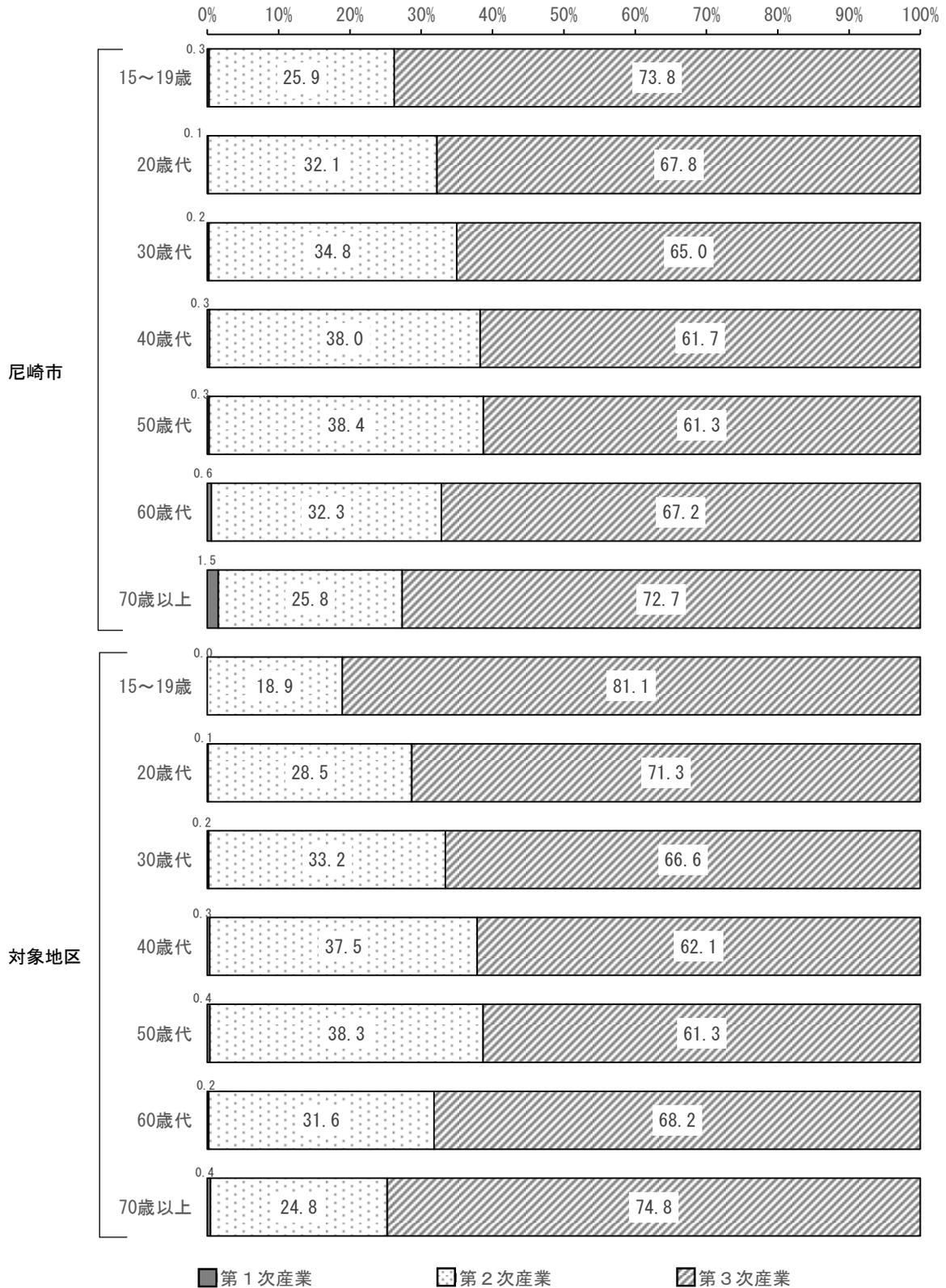
「第2次産業」は、市全体では40・50歳代の割合が、対象地区では40・50歳代に加え30歳代の割合が高くなっています。

【図表1-(4)-⑤-c 年齢階層別産業分類 (男性)】

	男性	第1次産業			第2次産業						第3次産業												分類不能の産業	合計	
		農業	林業	漁業	鉱業 採石業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	物品賃貸業	不動産業	学術研究・専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業	娯楽業	生活関連サービス業	教育 学習支援業	医療 福祉	複合サービス業			サービス業(他に分類 されないもの)
尼崎市	15～19歳	人数	2	0	1	0	94	209	1	4	57	281	0	4	3	302	36	90	13	0	64	7	99	1,267	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.1	0.0	7.4	16.5	0.1	0.3	4.5	22.2	0.0	0.3	0.2	23.8	2.8	7.1	1.0	0.0	5.1	0.6	7.8	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.1	0.0	8.0	17.9	0.1	0.3	4.9	24.1	0.0	0.3	0.3	25.9	3.1	7.7	1.1	0.0	5.5	0.6	-	100.0	
	20歳代	人数	15	0	0	0	1,296	2,813	66	773	823	2,024	245	261	481	877	447	577	792	36	853	429	497	13,305	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	9.7	21.1	0.5	5.8	6.2	15.2	1.8	2.0	3.6	6.6	3.4	4.3	6.0	0.3	6.4	3.2	3.7	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	10.1	22.0	0.5	6.0	6.4	15.8	1.9	2.0	3.8	6.8	3.5	4.5	6.2	0.3	6.7	3.3	-	100.0	
	30歳代	人数	37	1	1	1	1,646	4,302	121	1,057	1,366	2,467	284	374	878	529	472	637	1,150	53	1,196	546	401	17,519	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	9.4	24.6	0.7	6.0	7.8	14.1	1.6	2.1	5.0	3.0	2.7	3.6	6.6	0.3	6.8	3.1	2.3	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	9.6	25.1	0.7	6.2	8.0	14.4	1.7	2.2	5.1	3.1	2.8	3.7	6.7	0.3	7.0	3.2	-	100.0	
	40歳代	人数	64	0	1	1	2,844	5,817	165	1,307	2,443	3,229	297	490	1,023	699	522	486	1,164	123	1,661	477	603	23,416	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	12.1	24.8	0.7	5.6	10.4	13.8	1.3	2.1	4.4	3.0	2.2	2.1	5.0	0.5	7.1	2.0	2.6	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	12.5	25.5	0.7	5.7	10.7	14.2	1.3	2.1	4.5	3.1	2.3	2.1	5.1	0.5	7.3	2.1	-	100.0	
	50歳代	人数	55	1	0	3	2,750	5,289	137	952	2,548	2,851	401	531	868	618	445	499	792	85	1,552	544	567	21,488	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	12.8	24.6	0.6	4.4	11.9	13.3	1.9	2.5	4.0	2.9	2.1	2.3	3.7	0.4	7.2	2.5	2.6	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	13.1	25.3	0.7	4.6	12.2	13.6	1.9	2.5	4.1	3.0	2.1	2.4	3.8	0.4	7.4	2.6	-	100.0	
	60歳代	人数	78	0	2	2	1,950	2,496	62	246	1,563	1,714	226	729	597	467	406	483	789	40	1,702	240	499	14,291	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.5	0.0	0.0	0.0	13.6	17.5	0.4	1.7	10.9	12.0	1.6	5.1	4.2	3.3	2.8	3.4	5.5	0.3	11.9	1.7	3.5	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.6	0.0	0.0	0.0	14.1	18.1	0.4	1.8	11.3	12.4	1.6	5.3	4.3	3.4	2.9	3.5	5.7	0.3	12.3	1.7	-	100.0	
	70歳以上	人数	115	0	0	1	879	1,040	7	37	676	1,012	40	702	286	282	437	183	475	1	1,240	38	1,052	8,503	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	1.4	0.0	0.0	0.0	10.3	12.2	0.1	0.4	8.0	11.9	0.5	8.3	3.4	3.3	5.1	2.2	5.6	0.0	14.6	0.4	12.4	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	1.5	0.0	0.0	0.0	11.8	14.0	0.1	0.5	9.1	13.6	0.5	9.4	3.8	3.8	5.9	2.5	6.4	0.0	16.6	0.5	-	100.0	
	対象地区	15～19歳	人数	0	0	0	0	5	9	0	0	3	17	0	0	0	23	2	7	1	0	7	0	5	79
			割合(%) (分類不能の産業含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	11.4	0.0	0.0	3.8	21.5	0.0	0.0	0.0	29.1	2.5	8.9	1.3	0.0	8.9	0.0	6.3	100.0
			割合(%) (分類不能の産業除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	12.2	0.0	0.0	4.1	23.0	0.0	0.0	0.0	31.1	2.7	9.5	1.4	0.0	9.5	0.0	-	100.0
20歳代		人数	1	0	0	0	76	174	3	64	57	146	17	20	38	58	31	44	43	6	71	27	24	900	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	8.4	19.3	0.3	7.1	6.3	16.2	1.9	2.2	4.2	6.4	3.4	4.9	4.8	0.7	7.9	3.0	2.7	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	8.7	19.9	0.3	7.3	6.5	16.7	1.9	2.3	4.3	6.6	3.5	5.0	4.9	0.7	8.1	3.1	-	100.0	
30歳代		人数	2	0	0	0	90	262	7	60	99	160	16	18	49	32	31	33	76	5	91	30	43	1,104	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	8.2	23.7	0.6	5.4	9.0	14.5	1.4	1.6	4.4	2.9	2.8	3.0	6.9	0.5	8.2	2.7	3.9	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	8.5	24.7	0.7	5.7	9.3	15.1	1.5	1.7	4.6	3.0	2.9	3.1	7.2	0.5	8.6	2.8	-	100.0	
40歳代		人数	4	0	1	0	188	371	12	87	171	169	13	26	66	49	45	29	88	13	129	29	45	1,535	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.1	0.0	12.2	24.2	0.8	5.7	11.1	11.0	0.8	1.7	4.3	3.2	2.9	1.9	5.7	0.8	8.4	1.9	2.9	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.1	0.0	12.6	24.9	0.8	5.8	11.5	11.3	0.9	1.7	4.4	3.3	3.0	1.9	5.9	0.9	8.7	1.9	-	100.0	
50歳代		人数	5	0	0	0	187	331	8	70	163	176	23	31	47	44	26	36	46	4	115	40	53	1,405	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.4	0.0	0.0	0.0	13.3	23.6	0.6	5.0	11.6	12.5	1.6	2.2	3.3	3.1	1.9	2.6	3.3	0.3	8.2	2.8	3.8	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	13.8	24.5	0.6	5.2	12.1	13.0	1.7	2.3	3.5	3.3	1.9	2.7	3.4	0.3	8.5	3.0	-	100.0	
60歳代		人数	2	0	0	0	153	162	7	13	116	102	14	39	47	32	27	41	65	2	156	19	48	1,045	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	14.6	15.5	0.7	1.2	11.1	9.8	1.3	3.7	4.5	3.1	2.6	3.9	6.2	0.2	14.9	1.8	4.6	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	15.3	16.2	0.7	1.3	11.6	10.2	1.4	3.9	4.7	3.2	2.7	4.1	6.5	0.2	15.6	1.9	-	100.0	
70歳以上		人数	2	0	0	0	62	50	0	1	42	52	3	38	15	21	25	11	31	0	96	3	82	534	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.4	0.0	0.0	0.0	11.6	9.4	0.0	0.2	7.9	9.7	0.6	7.1	2.8	3.9	4.7	2.1	5.8	0.0	18.0	0.6	15.4	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	13.7	11.1	0.0	0.2	9.3	11.5	0.7	8.4	3.3	4.6	5.5	2.4	6.9	0.0	21.2	0.7	-	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-⑤-d 年齢階層別産業分類別割合（男性）】



※分類不能の産業を除く割合

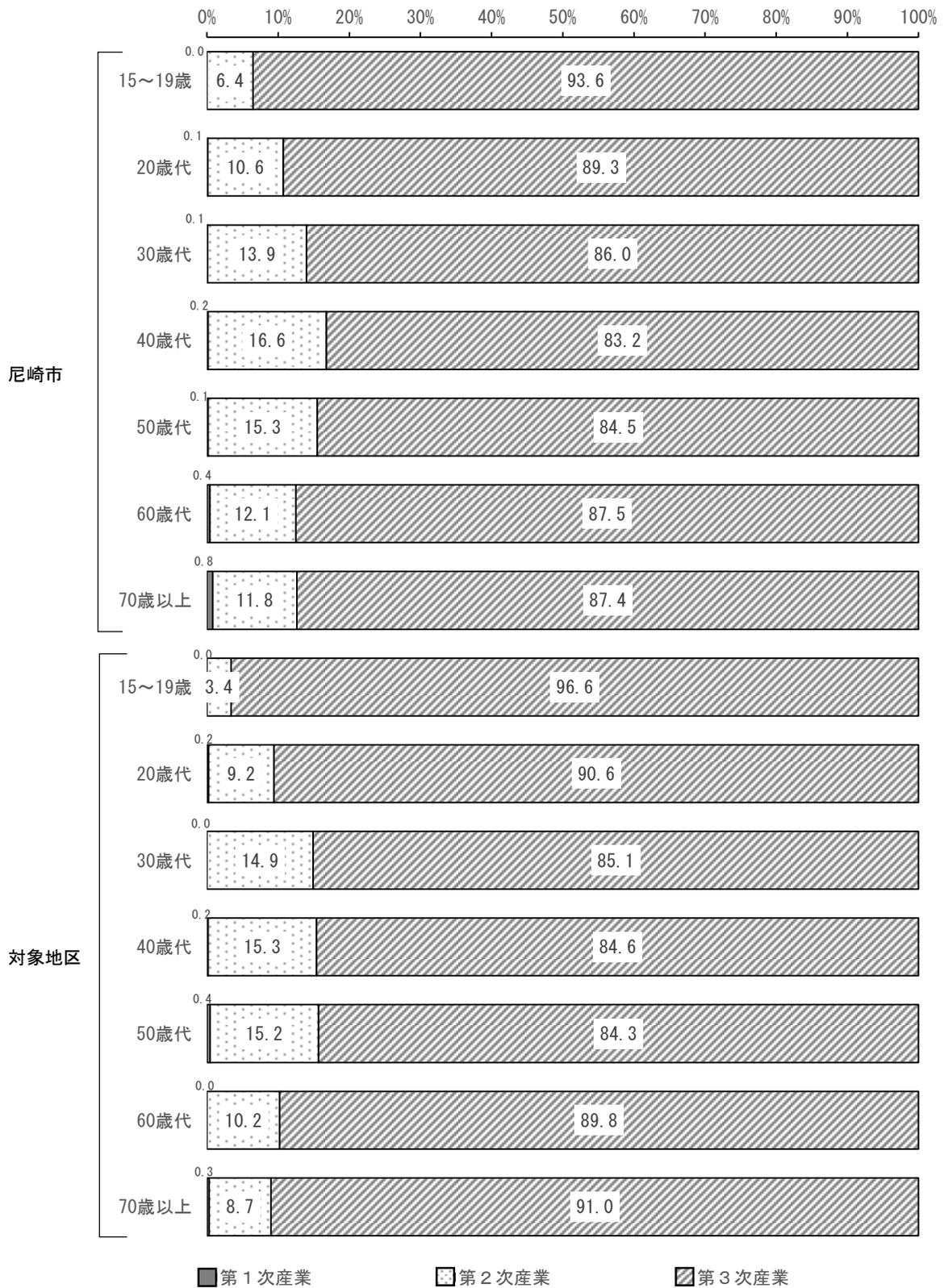
資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(4)-⑤-e 年齢階層別産業分類（女性）】

性別	年齢階層	第1次産業			第2次産業					第3次産業													分類不能の産業	合計			
		農業	林業	漁業	採石業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	郵便業	卸売業	小売業	金融業	保険業	物品賃貸業	不動産業	技術サービス業	宿泊業	飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業			教育	学習支援業	医療
女性	15～19歳	人数	0	0	0	0	5	74	0	2	26	392	0	2	9	484	56	89	56	4	21	5	129	1,354			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	5.5	0.0	0.1	1.9	29.0	0.0	0.1	0.7	35.7	4.1	6.6	4.1	0.3	1.6	0.4	9.5	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	6.0	0.0	0.2	2.1	32.0	0.0	0.2	0.7	39.5	4.6	7.3	4.6	0.3	1.7	0.4	-	100.0			
	20歳代	人数	13	1	0	0	266	1,107	35	472	373	2,780	497	259	419	1,183	797	883	2,895	46	694	222	474	13,416			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.0	8.3	0.3	3.5	2.8	20.7	3.7	1.9	3.1	8.8	5.9	6.6	21.6	0.3	5.2	1.7	3.5	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.1	8.6	0.3	3.6	2.9	21.5	3.8	2.0	3.2	9.1	6.2	6.8	22.4	0.4	5.4	1.7	-	100.0			
	30歳代	人数	13	0	0	1	373	1,570	29	468	447	2,837	540	287	556	807	714	835	3,339	53	860	272	451	14,452			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.6	10.9	0.2	3.2	3.1	19.6	3.7	2.0	3.8	5.6	4.9	5.8	23.1	0.4	6.0	1.9	3.1	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.7	11.2	0.2	3.3	3.2	20.3	3.9	2.0	4.0	5.8	5.1	6.0	23.8	0.4	6.1	1.9	-	100.0			
	40歳代	人数	28	2	0	1	631	2,610	25	434	830	3,880	586	416	730	1,248	758	932	4,689	84	1,265	335	631	20,115			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.1	13.0	0.1	2.2	4.1	19.3	2.9	2.1	3.6	6.2	3.8	4.6	23.3	0.4	6.3	1.7	3.1	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.2	13.4	0.1	2.2	4.3	19.9	3.0	2.1	3.7	6.4	3.9	4.8	24.1	0.4	6.5	1.7	-	100.0			
	50歳代	人数	26	0	1	0	584	2,256	32	308	674	3,710	737	491	500	1,092	738	1,000	4,616	93	1,317	329	554	19,058			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.1	11.8	0.2	1.6	3.5	19.5	3.9	2.6	2.6	5.7	3.9	5.2	24.2	0.5	6.9	1.7	2.9	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.2	12.2	0.2	1.7	3.6	20.0	4.0	2.7	2.7	5.9	4.0	5.4	24.9	0.5	7.1	1.8	-	100.0			
	60歳代	人数	42	0	1	0	303	968	9	61	251	2,131	227	388	216	989	522	517	2,629	36	1,109	130	531	11,060			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.4	0.0	0.0	0.0	2.7	8.8	0.1	0.6	2.3	19.3	2.1	3.5	2.0	8.9	4.7	4.7	23.8	0.3	10.0	1.2	4.8	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	2.9	9.2	0.1	0.6	2.4	20.2	2.2	3.7	2.1	9.4	5.0	4.9	25.0	0.3	10.5	1.2	-	100.0			
	70歳以上	人数	43	0	0	1	196	426	2	13	62	872	48	395	73	703	384	152	994	2	882	21	1,079	6,348			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.7	0.0	0.0	0.0	3.1	6.7	0.0	0.2	1.0	13.7	0.8	6.2	1.1	11.1	6.0	2.4	15.7	0.0	13.9	0.3	17.0	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.8	0.0	0.0	0.0	3.7	8.1	0.0	0.2	1.2	16.5	0.9	7.5	1.4	13.3	7.3	2.9	18.9	0.0	16.7	0.4	-	100.0			
	対象地区	15～19歳	人数	0	0	0	0	1	2	0	0	0	32	0	0	0	41	3	7	1	1	1	0	10	99		
			割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0	32.3	0.0	0.0	0.0	41.4	3.0	7.1	1.0	1.0	1.0	0.0	10.1	100.0		
			割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.2	0.0	0.0	0.0	36.0	0.0	0.0	0.0	46.1	3.4	7.9	1.1	1.1	1.1	0.0	-	100.0		
20歳代		人数	2	0	0	0	16	67	1	45	29	205	46	17	36	69	48	68	186	3	50	16	30	934			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	1.7	7.2	0.1	4.8	3.1	21.9	4.9	1.8	3.9	7.4	5.1	7.3	19.9	0.3	5.4	1.7	3.2	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	1.8	7.4	0.1	5.0	3.2	22.7	5.1	1.9	4.0	7.6	5.3	7.5	20.6	0.3	5.5	1.8	-	100.0			
30歳代		人数	0	0	0	1	21	113	0	31	26	165	26	13	45	46	45	59	234	5	56	20	32	938			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.0	0.0	0.0	0.1	2.2	12.0	0.0	3.3	2.8	17.6	2.8	1.4	4.8	4.9	4.8	6.3	24.9	0.5	6.0	2.1	3.4	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.0	0.0	0.0	0.1	2.3	12.5	0.0	3.4	2.9	18.2	2.9	1.4	5.0	5.1	5.0	6.5	25.8	0.6	6.2	2.2	-	100.0			
40歳代		人数	2	0	0	0	51	148	1	27	53	260	44	34	32	102	56	59	320	6	85	24	47	1,351			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.8	11.0	0.1	2.0	3.9	19.2	3.3	2.5	2.4	7.5	4.1	4.4	23.7	0.4	6.3	1.8	3.5	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	3.9	11.3	0.1	2.1	4.1	19.9	3.4	2.6	2.5	7.8	4.3	4.5	24.5	0.5	6.5	1.8	-	100.0			
50歳代		人数	5	0	0	0	33	141	1	19	36	206	32	33	27	67	53	52	303	5	104	25	34	1,176			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.4	0.0	0.0	0.0	2.8	12.0	0.1	1.6	3.1	17.5	2.7	2.8	2.3	5.7	4.5	4.4	25.8	0.4	8.8	2.1	2.9	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	2.9	12.3	0.1	1.7	3.2	18.0	2.8	2.9	2.4	5.9	4.6	4.6	26.5	0.4	9.1	2.2	-	100.0			
60歳代		人数	0	0	0	0	20	55	0	3	22	132	17	25	10	71	36	35	206	1	92	9	36	1,045			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	7.1	0.0	0.4	2.9	17.1	2.2	3.2	1.3	9.2	4.7	4.5	26.8	0.1	11.9	1.2	4.7	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	5.5	0.0	0.3	2.2	13.1	1.7	2.5	1.0	7.0	3.6	3.5	20.4	0.1	9.1	0.9	-	72.7			
70歳以上		人数	1	0	0	0	8	21	0	2	2	44	3	25	4	47	24	5	54	0	93	1	79	413			
		割合 (%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	1.9	5.1	0.0	0.5	0.5	10.7	0.7	6.1	1.0	11.4	5.8	1.2	13.1	0.0	22.5	0.2	19.1	100.0			
		割合 (%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	2.4	6.3	0.0	0.6	0.6	13.2	0.9	7.5	1.2	14.1	7.2	1.5	16.2	0.0	27.8	0.3	-	100.0			

資料：令和2（2020）年国勢調査

【図表1-(4)-⑤-f 年齢階層別産業分類別割合（女性）】



※分類不能の産業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## (5) 住まい

### ①住宅の建て方

令和2(2020)年の調査時における住宅の建て方をみると、市全体、対象地区とも「共同住宅」が6割を占め、次いで「一戸建て」が3割台となっています。「一戸建て」並びに「共同住宅」の各割合は、市全体と対象地区間の差はないが、1.0ポイント未満となっています。

【図表1-(5)-① 住宅の建て方】

		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
尼崎市	世帯数	78,728	5,446	133,886	291	218,351
	割合(%)	36.1	2.5	61.3	0.1	100.0
対象地区	世帯数	6,027	269	10,002	27	16,325
	割合(%)	36.9	1.6	61.3	0.2	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

### ②住宅の所有関係

令和2(2020)年の調査時における住宅の所有関係は、市全体、対象地区とも「持ち家」の割合が4割台で最も高く、次いで「民営の借家」が4割弱となっています。「持ち家」の割合は、市全体(49.9%)に比べ対象地区(44.8%)のほうが5.1ポイント低く、「民営の借家」の割合は、市全体と対象地区は同率となっています。

「公営の借家」の割合は、市全体(5.5%)に比べ対象地区(12.5%)のほうが7.0ポイント高くなっています。

【図表1-(5)-②-a 住宅の所有関係】

		持ち家	公営の借家	都市機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	寮・ 寄宿舍	会社等の 独身	その他	合計
尼崎市	世帯数	110,322	12,172	2,027	86,893	4,868	2,069	2,218	579	221,148	
	割合(%)	49.9	5.5	0.9	39.3	2.2	0.9	1.0	0.3	100.0	
対象地区	世帯数	7,382	2,051	0	6,470	291	131	111	27	16,463	
	割合(%)	44.8	12.5	0.0	39.3	1.8	0.8	0.7	0.2	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

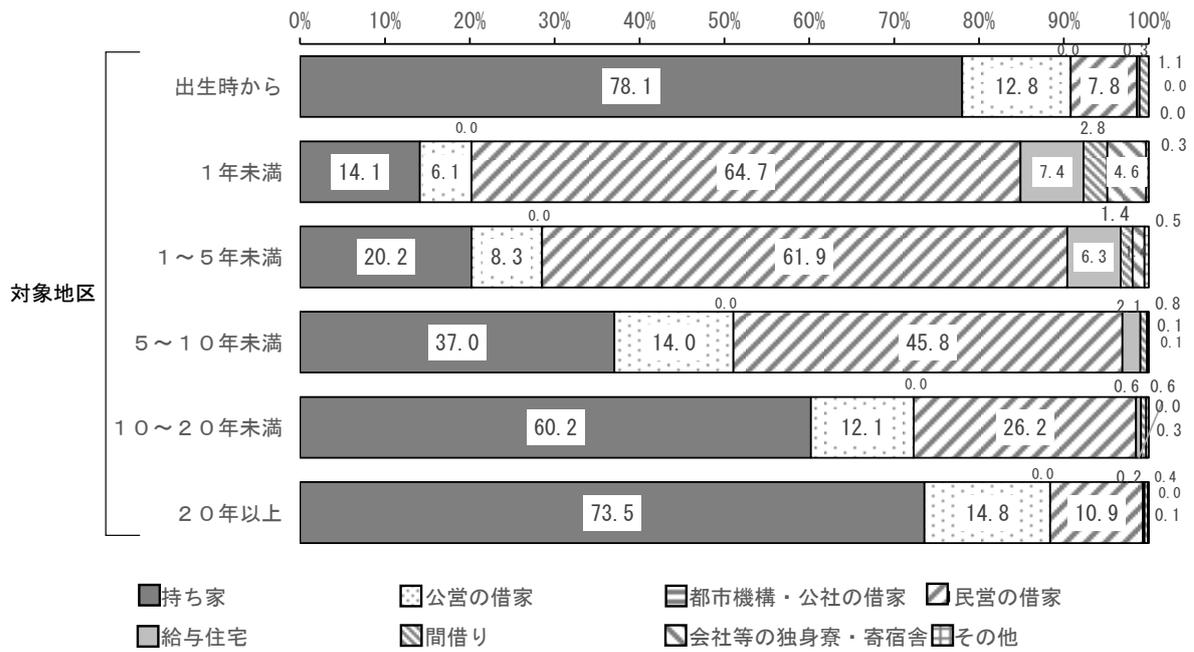
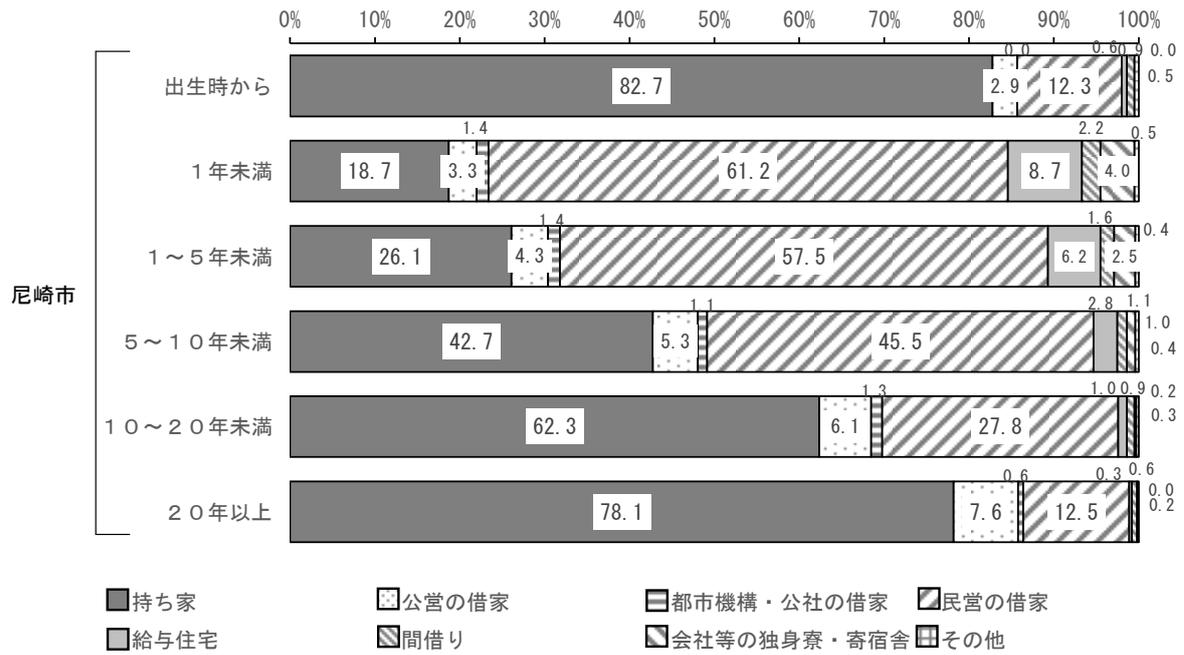
住宅の所有関係を居住期間別にみると、市全体、対象地区とも出生時から居住、並びに居住期間が長くなるほど「持ち家」の割合が高く、居住期間が短いほど「民営の借家」の割合が高くなっています。また、対象地区では、「公営の借家」の割合が出生時から及び居住5年以上の層で市全体に比べ5.0ポイント以上高くなっています。

【図表1-(5)-②-b 居住期間別住宅の所有関係】

			持ち家	公営の借家	借家 都市機構・公社の	民営の借家	給与住宅	間借り	会社等 の 独身寮・ 寄宿舎	その他	合計
尼崎市	出生時から	世帯数	4,177	145	2	622	32	46	0	27	5,051
		割合(%)	82.7	2.9	0.0	12.3	0.6	0.9	0.0	0.5	100.0
	1年未満	世帯数	1,837	328	139	6,026	852	221	396	46	9,845
		割合(%)	18.7	3.3	1.4	61.2	8.7	2.2	4.0	0.5	100.0
	1～5年未満	世帯数	8,032	1,315	442	17,691	1,905	483	765	128	30,761
		割合(%)	26.1	4.3	1.4	57.5	6.2	1.6	2.5	0.4	100.0
	5～10年未満	世帯数	9,829	1,230	250	10,472	655	260	227	83	23,006
割合(%)		42.7	5.3	1.1	45.5	2.8	1.1	1.0	0.4	100.0	
10～20年未満	世帯数	21,520	2,119	465	9,588	348	314	80	104	34,538	
	割合(%)	62.3	6.1	1.3	27.8	1.0	0.9	0.2	0.3	100.0	
20年以上	世帯数	47,939	4,688	362	7,669	196	342	25	146	61,367	
	割合(%)	78.1	7.6	0.6	12.5	0.3	0.6	0.0	0.2	100.0	
対象地区	出生時から	世帯数	281	46	0	28	1	4	0	0	360
		割合(%)	78.1	12.8	0.0	7.8	0.3	1.1	0.0	0.0	100.0
	1年未満	世帯数	101	44	0	464	53	20	33	2	717
		割合(%)	14.1	6.1	0.0	64.7	7.4	2.8	4.6	0.3	100.0
	1～5年未満	世帯数	422	174	0	1,295	132	30	30	10	2,093
		割合(%)	20.2	8.3	0.0	61.9	6.3	1.4	1.4	0.5	100.0
	5～10年未満	世帯数	586	222	0	725	33	13	2	2	1,583
割合(%)		37.0	14.0	0.0	45.8	2.1	0.8	0.1	0.1	100.0	
10～20年未満	世帯数	1,493	300	0	651	16	14	0	7	2,481	
	割合(%)	60.2	12.1	0.0	26.2	0.6	0.6	0.0	0.3	100.0	
20年以上	世帯数	3,191	644	0	474	9	19	0	6	4,343	
	割合(%)	73.5	14.8	0.0	10.9	0.2	0.4	0.0	0.1	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(5)-②-c 居住期間別住宅の所有関係別割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

## (6) 本市での居住状況

### ① 居住期間

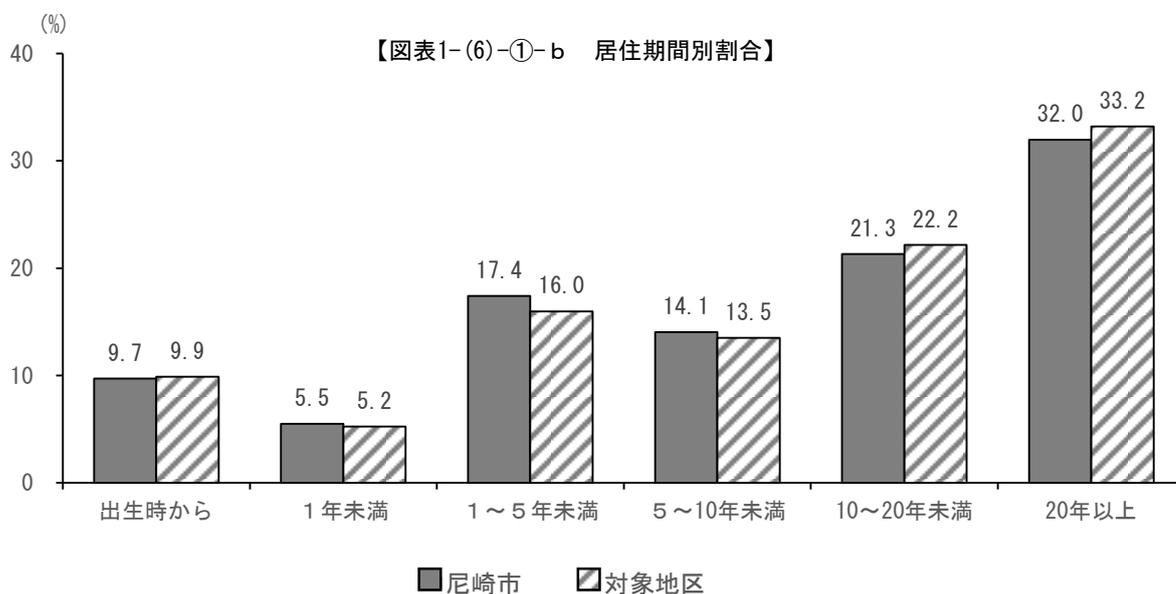
#### (ア) 全体

令和2(2020)年の調査時における居住期間をみると、市全体、対象地区とも「20年以上」が3割で最も多くなっています。これに次いで「10～20年未満」が2割台で、居住10年以上の市民が5割を占めています。また、居住10年以上は、市全体(53.3%)に比べ対象地区(55.4%)の割合のほうが2.1ポイント高く、居住10年未満の割合は、市全体に比べ対象地区のほうが低くなっています。一方、「出生時から」の割合は、市全体が9.7%、対象地区が9.9%で、対象地区のほうが0.2ポイント高くなっています。

【図表1-(6)-①-a 居住期間】

		出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計
尼崎市	人数	35,206	19,931	62,996	50,885	77,218	115,736	97,621	459,593
	割合(%) (不詳含む)	7.7	4.3	13.7	11.1	16.8	25.2	21.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.7	5.5	17.4	14.1	21.3	32.0	—	100.0
対象地区	人数	2,359	1,251	3,814	3,226	5,288	7,926	8,045	31,909
	割合(%) (不詳含む)	7.4	3.9	12.0	10.1	16.6	24.8	25.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.9	5.2	16.0	13.5	22.2	33.2	—	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## (イ) 年齢階層別

### ・ 出生時から

対象地区では、10歳未満の54.6%、10歳代の31.8%が出生時から居住しており、市全体に比べ、対象地区の割合のほうがいずれも2.0ポイント程度高くなっています。20歳代では10%程度が出生時から居住していますが、30歳以上の各年代では出生時から居住している割合は10%未満となっています。

### ・ 居住1年未満

市全体、対象地区とも、20歳代が15%台で最も高く、市全体と対象地区間の割合の差は0.2ポイントとなっています。20歳代に次いで、市全体、対象地区とも30歳代の割合が高くなっています。

### ・ 居住1～5年未満

市全体、対象地区とも、20歳代及び30歳代の割合が高くなっています。20歳代の割合は、市全体が31.0%、対象地区が35.9%で、対象地区のほうが4.9ポイント高くなっています。また、10歳未満の割合は、市全体が25.8%、対象地区が23.9%と、20・30歳代に次いで3番目に高くなっており、こちらは対象地区のほうが1.9ポイント低くなっています。

### ・ 居住5～10年未満

市全体、対象地区とも、10歳代及び30・40歳代が20%台で高くなっています。10歳代の割合は、市全体が20.1%、対象地区が16.9%で、対象地区のほうが3.2ポイント低くなっています。30歳代及び40歳代の各割合は、市全体に比べ対象地区のほうが0.7～1.9ポイント低くなっています。

### ・ 居住10～20年未満

市全体、対象地区とも、10歳代及び40歳代が30%台で高くなっています。40歳代の割合は、市全体が34.8%、対象地区が38.6%で、対象地区のほうが3.8ポイント高くなっています。10歳代の割合は、市全体と対象地区間の差は0.5ポイントとなっています。

### ・ 居住20年以上

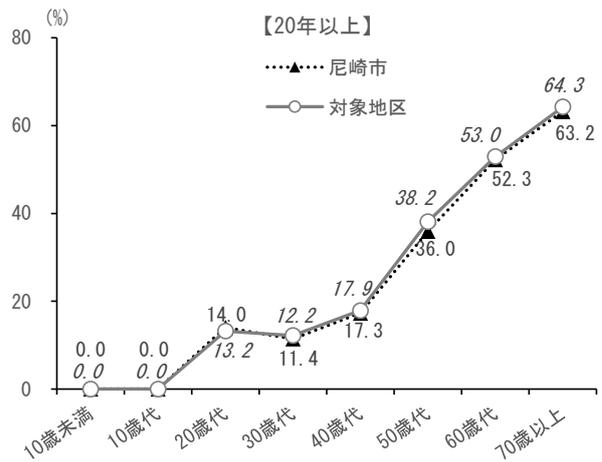
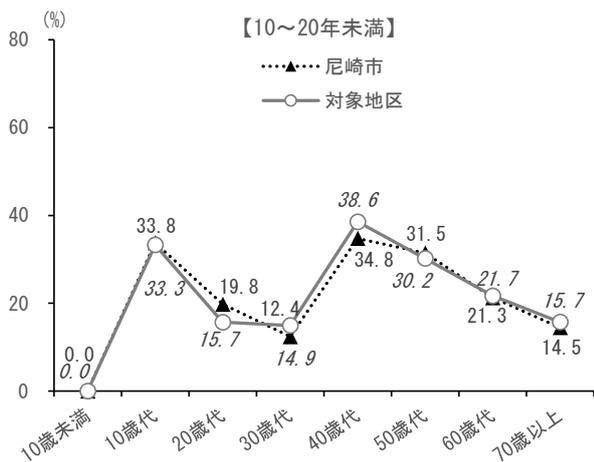
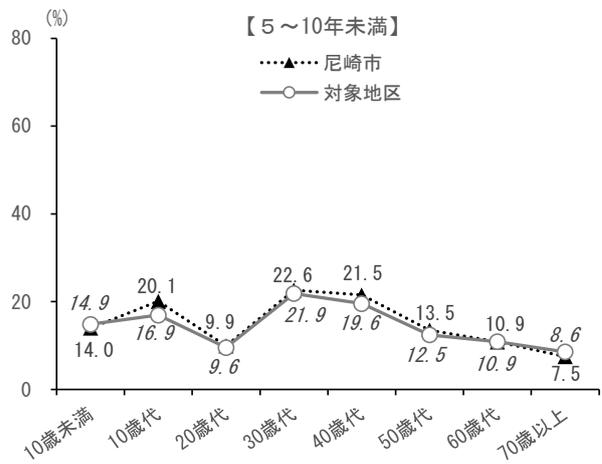
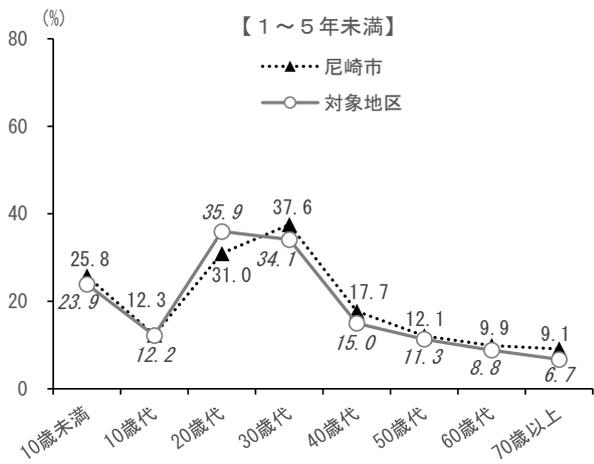
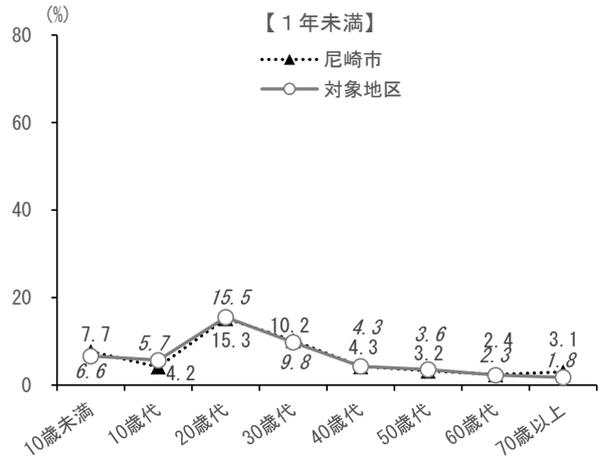
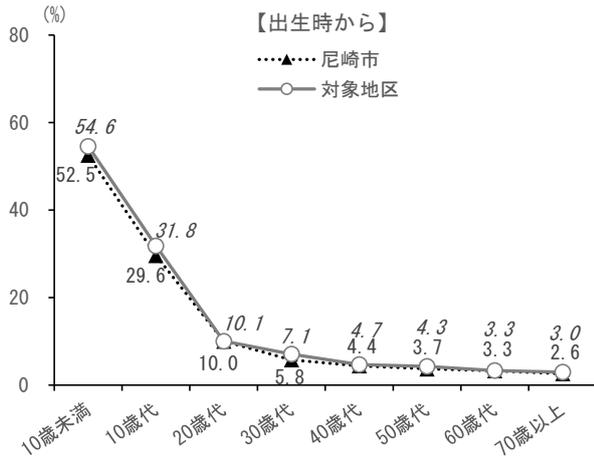
市全体、対象地区とも、加齢とともに割合が上昇し、60歳代の半数、70歳以上の6割が20年以上の居住年数となっています。50歳代の居住20年以上の割合は市全体（36.0%）に比べ対象地区（38.2%）のほうが2.2ポイント高くなっていますが、それ以外の年代層では、市全体と対象地区との差は2.0ポイント未満となっています。

【図表1-(6)-①-c 年齢層別居住期間】

			出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計	10年未満 (再掲)
尼崎市	10歳未満	人数	13,427	1,968	6,587	3,580	0	0	6,304	31,866	12,135
		割合(%) (不詳含む)	42.1	6.2	20.7	11.2	0.0	0.0	19.8	100.0	38.1
		割合(%) (不詳除く)	52.5	7.7	25.8	14.0	0.0	0.0	-	100.0	47.5
	10歳代	人数	8,165	1,153	3,397	5,541	9,307	0	5,508	33,071	10,091
		割合(%) (不詳含む)	24.7	3.5	10.3	16.8	28.1	0.0	16.7	100.0	30.6
		割合(%) (不詳除く)	29.6	4.2	12.3	20.1	33.8	0.0	-	100.0	36.6
	20歳代	人数	3,402	5,170	10,489	3,368	6,703	4,755	7,989	41,876	19,027
		割合(%) (不詳含む)	8.1	12.3	25.0	8.0	16.0	11.4	19.1	100.0	45.3
		割合(%) (不詳除く)	10.0	15.3	31.0	9.9	19.8	14.0	-	100.0	56.1
	30歳代	人数	2,254	3,981	14,623	8,811	4,825	4,442	8,236	47,172	27,415
		割合(%) (不詳含む)	4.8	8.4	31.0	18.7	10.2	9.4	17.5	100.0	58.1
		割合(%) (不詳除く)	5.8	10.2	37.6	22.6	12.4	11.4	-	100.0	70.4
	40歳代	人数	2,314	2,236	9,277	11,266	18,215	9,045	8,619	60,972	22,779
		割合(%) (不詳含む)	3.8	3.7	15.2	18.5	29.9	14.8	14.1	100.0	37.4
		割合(%) (不詳除く)	4.4	4.3	17.7	21.5	34.8	17.3	-	100.0	43.5
	50歳代	人数	1,873	1,633	6,098	6,805	15,837	18,101	6,600	56,947	14,536
		割合(%) (不詳含む)	3.3	2.9	10.7	11.9	27.8	31.8	11.6	100.0	25.5
		割合(%) (不詳除く)	3.7	3.2	12.1	13.5	31.5	36.0	-	100.0	28.9
	60歳代	人数	1,460	1,076	4,426	4,851	9,497	23,339	3,144	47,793	10,353
		割合(%) (不詳含む)	3.1	2.3	9.3	10.2	19.9	48.8	6.6	100.0	21.8
		割合(%) (不詳除く)	3.3	2.4	9.9	10.9	21.3	52.3	-	100.0	23.2
	70歳以上	人数	2,311	2,709	8,080	6,639	12,813	56,008	6,150	94,710	17,428
		割合(%) (不詳含む)	2.4	2.9	8.5	7.0	13.5	59.1	6.5	100.0	18.4
		割合(%) (不詳除く)	2.6	3.1	9.1	7.5	14.5	63.2	-	100.0	19.7
対象地区	10歳未満	人数	772	94	338	210	0	0	473	1,887	642
		割合(%) (不詳含む)	40.9	5.0	17.9	11.1	0.0	0.0	25.1	100.0	34.0
		割合(%) (不詳除く)	54.6	6.6	23.9	14.9	0.0	0.0	-	100.0	45.4
	10歳代	人数	592	106	227	315	619	0	481	2,340	648
		割合(%) (不詳含む)	25.3	4.5	9.7	13.5	26.5	0.0	20.6	100.0	27.7
		割合(%) (不詳除く)	31.8	5.7	12.2	16.9	33.3	0.0	-	100.0	34.9
	20歳代	人数	236	364	843	224	368	310	587	2,932	1,431
		割合(%) (不詳含む)	8.0	12.4	28.8	7.6	12.6	10.6	20.0	100.0	48.8
		割合(%) (不詳除く)	10.1	15.5	35.9	9.6	15.7	13.2	-	100.0	61.0
	30歳代	人数	176	243	845	542	370	302	674	3,152	1,630
		割合(%) (不詳含む)	5.6	7.7	26.8	17.2	11.7	9.6	21.4	100.0	51.7
		割合(%) (不詳除く)	7.1	9.8	34.1	21.9	14.9	12.2	-	100.0	65.8
	40歳代	人数	163	149	520	679	1,339	621	685	4,156	1,348
		割合(%) (不詳含む)	3.9	3.6	12.5	16.3	32.2	14.9	16.5	100.0	32.4
		割合(%) (不詳除く)	4.7	4.3	15.0	19.6	38.6	17.9	-	100.0	38.8
	50歳代	人数	140	117	369	406	984	1,244	606	3,866	892
		割合(%) (不詳含む)	3.6	3.0	9.5	10.5	25.5	32.2	15.7	100.0	23.0
		割合(%) (不詳除く)	4.3	3.6	11.3	12.5	30.2	38.2	-	100.0	27.4
	60歳代	人数	106	73	281	347	691	1,687	316	3,501	701
		割合(%) (不詳含む)	3.0	2.1	8.0	9.9	19.7	48.2	9.0	100.0	20.0
		割合(%) (不詳除く)	3.3	2.3	8.8	10.9	21.7	53.0	-	100.0	22.0
	70歳以上	人数	174	104	391	501	917	3,755	684	6,526	996
		割合(%) (不詳含む)	2.7	1.6	6.0	7.7	14.1	57.5	10.5	100.0	15.3
		割合(%) (不詳除く)	3.0	1.8	6.7	8.6	15.7	64.3	-	100.0	17.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(6)-①-d 年齢階層別居住期間別割合】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## ②5年前の常住地

令和2(2020)年の調査時において、「現住所」に居住する市民の割合は、市全体が78.3%、対象地区が79.7%で、対象地区のほうが1.4ポイント高くなっています。

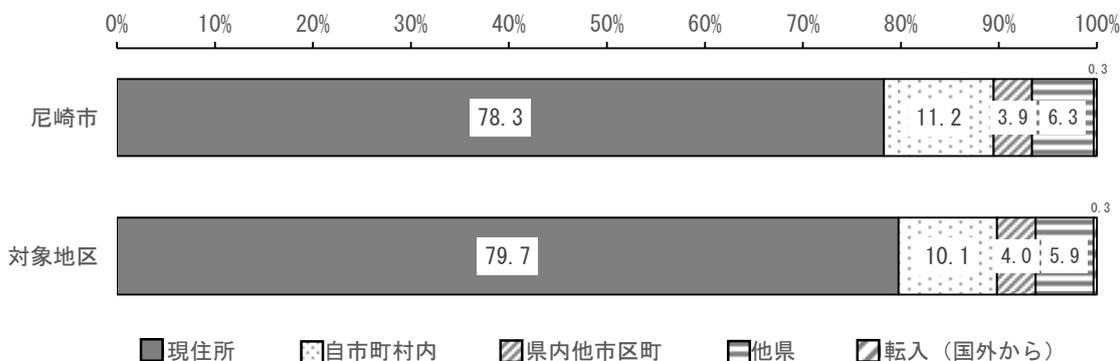
一方、市内転居を含む現住所以外からの転入者の割合は、市全体が21.7%、対象地区が20.3%で、対象地区のほうが1.4ポイント低くなっています。

【図表1-(6)-②-a 5年前の常住地】

		現住所	自市町村内	県内他市区町	他県	転入 (国外から)	「不詳」 5年前の常住市区町村	不詳	合計
尼崎市	人数	283,558	40,612	14,234	22,771	1,176	182	97,060	459,593
	割合(%) (不詳含む)	61.7	8.8	3.1	5.0	0.3	0.0	21.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	78.3	11.2	3.9	6.3	0.3	-	-	100.0
対象地区	人数	19,106	2,408	947	1,416	81	9	7,942	31,909
	割合(%) (不詳含む)	59.9	7.5	3.0	4.4	0.3	0.0	24.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	79.7	10.1	4.0	5.9	0.3	-	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表1-(6)-②-b 5年前の常住地別割合】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## 2. 市全体と対象地区全体の経年比較

### (1) 人口

#### ①総人口及び男女別人口の推移

平成12(2000)年から令和2(2020)年の20年間における本市と対象地区の人口の推移は次のとおりです。

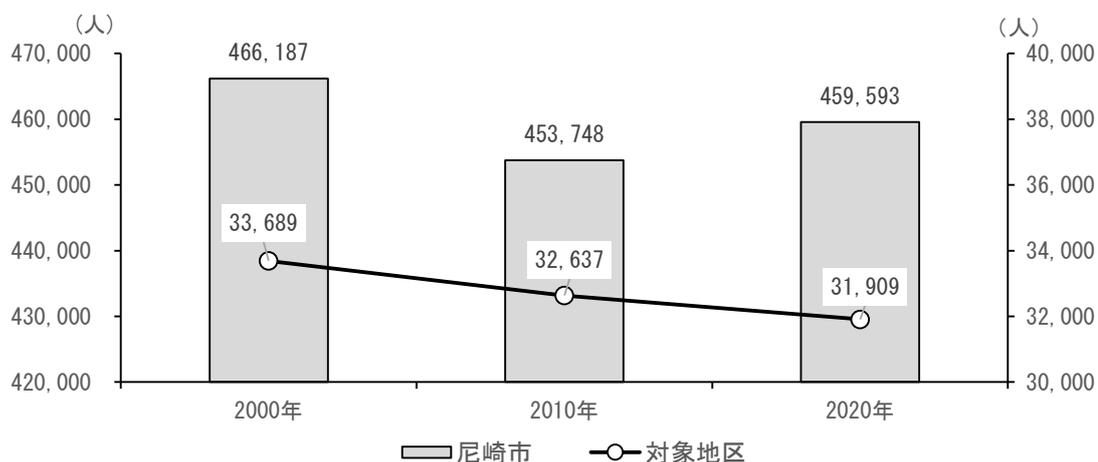
本市の総人口は、平成12(2000)年から平成22(2010)年の10年間で、466,187人から453,748人と12,439人減少しましたが、令和2(2020)年時点は459,593人で、5,845人増加しています。

一方、対象地区の居住人口は、年を追うごとに減少し、平成12(2000)年の33,689人から、令和2(2020)年は31,909人と1,780人減少しています。

【図表2-(1)-①-a 各年の総人口及び男女別人口】

			男	女	合計
2000年	尼崎市	人数	228,861	237,326	466,187
		割合(%)	49.1	50.9	100.0
	対象地区	人数	16,578	17,111	33,689
		割合(%)	49.2	50.8	100.0
2010年	尼崎市	人数	221,216	232,532	453,748
		割合(%)	48.8	51.2	100.0
	対象地区	人数	15,962	16,675	32,637
		割合(%)	48.9	51.1	100.0
2020年	尼崎市	人数	222,293	237,300	459,593
		割合(%)	48.4	51.6	100.0
	対象地区	人数	15,432	16,477	31,909
		割合(%)	48.4	51.6	100.0

【図表2-(1)-①-b 総人口及び男女別人口の推移】

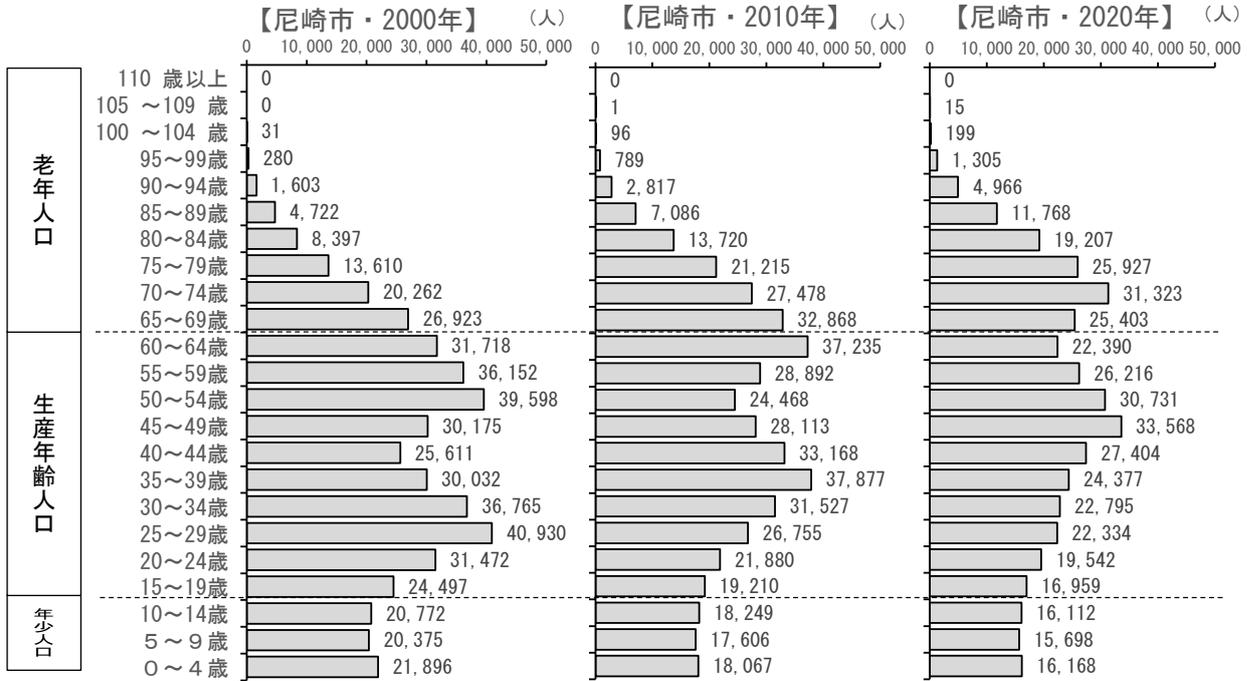


## ②年齢5歳階級別人口の推移

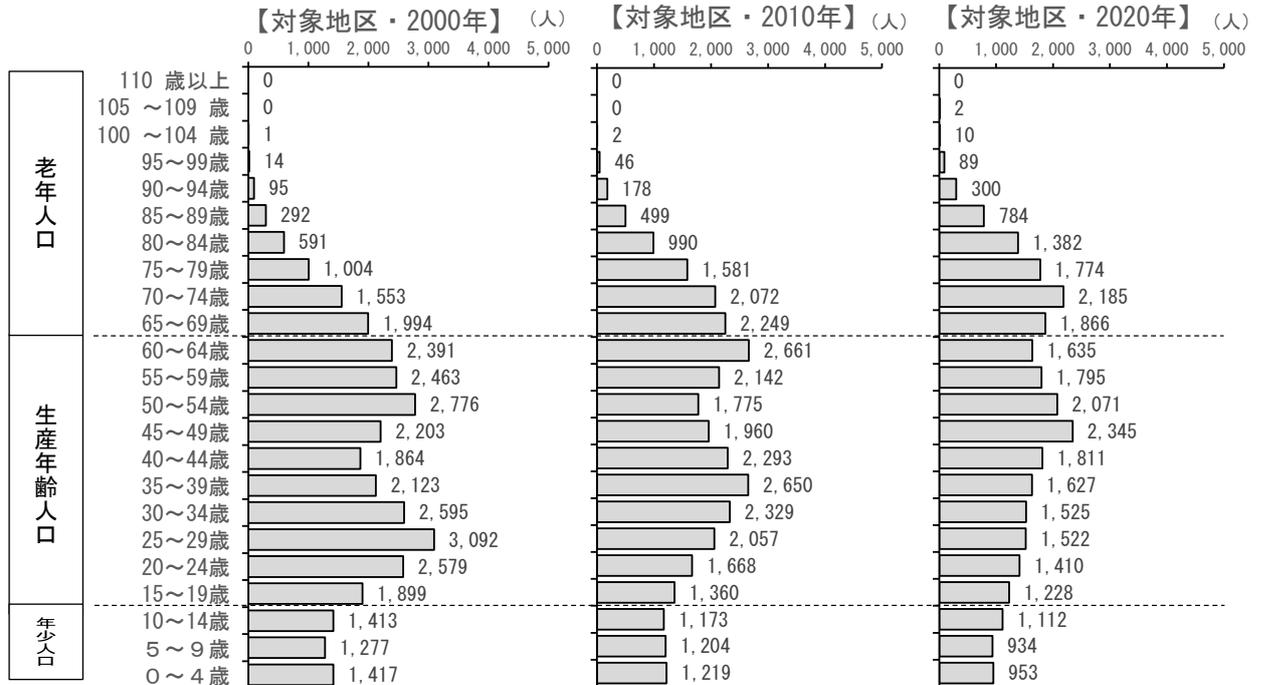
平成12(2000)年から令和2(2020)年の20年間における本市と対象地区の年齢5歳階級別人口の推移をみると、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口の40歳代前半あたりまで減少が進む一方、老年人口(65歳以上)の増加が進んでいます。

特に対象地区では、40歳代前半までの人口減少が著しくなっています。

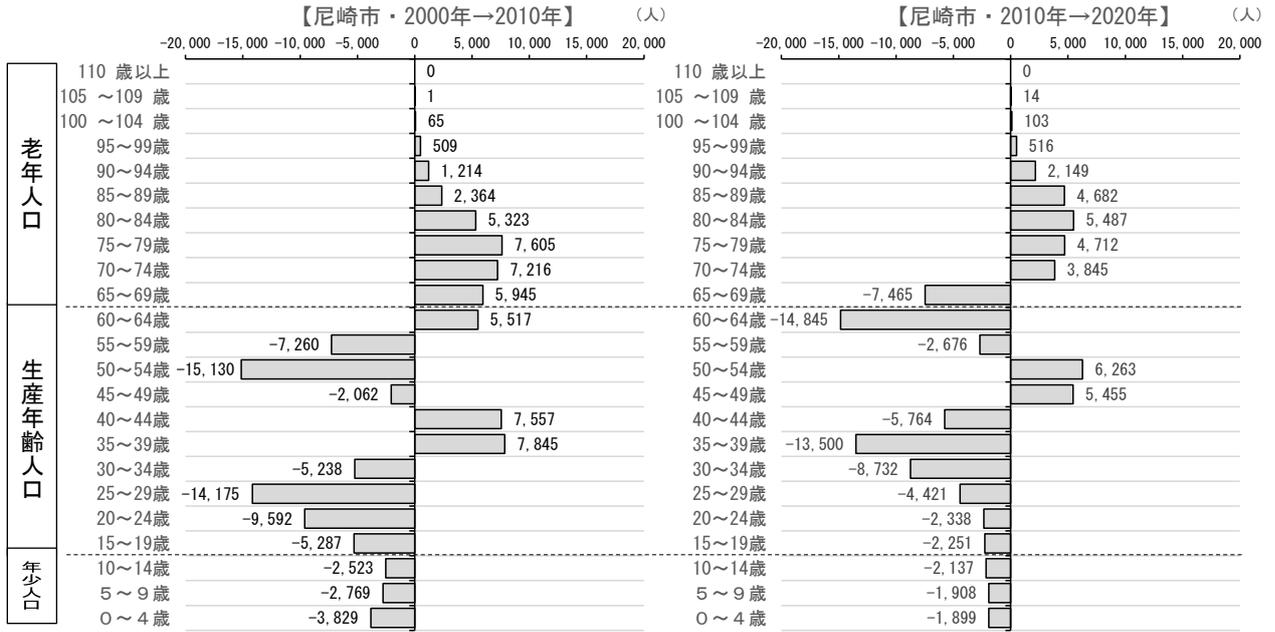
【図表2-(1)-②-a 年齢5歳階級別人口の推移(尼崎市)】



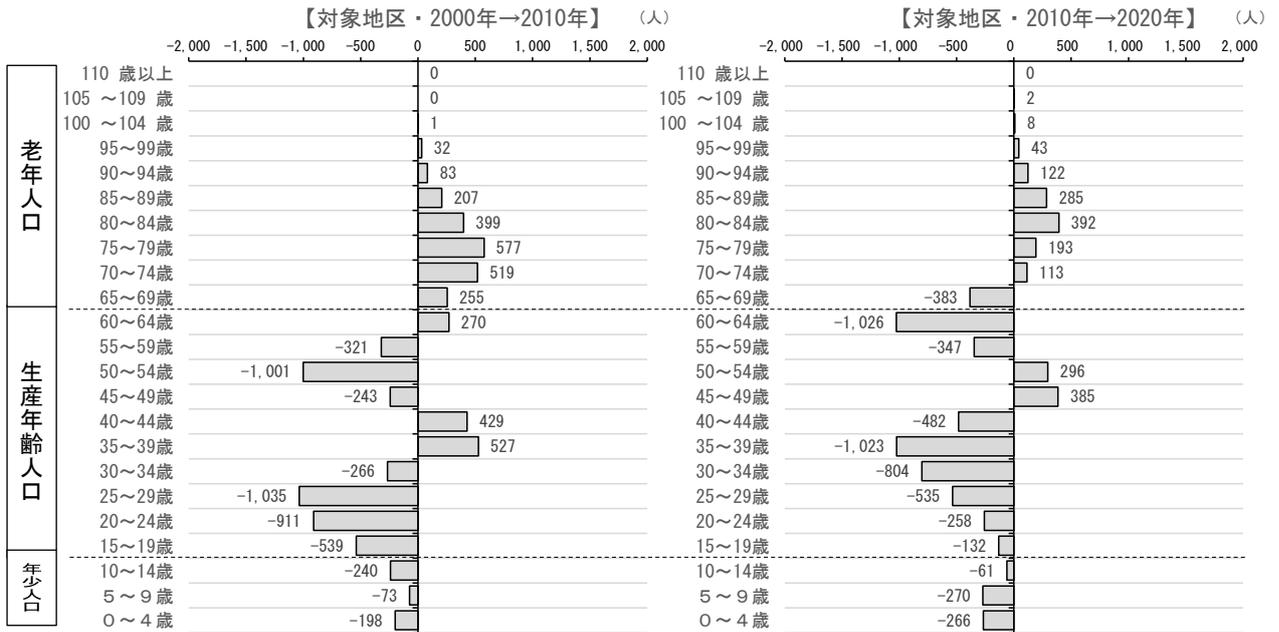
【図表2-(1)-②-b 年齢5歳階級別人口の推移(対象地区)】



【図表2-(1)-②-c 年齢5歳階級別人口の増減状況（尼崎市）】



【図表2-(1)-②-d 年齢5歳階級別人口の増減状況（対象地区）】



### ③年齢3区分別人口の推移

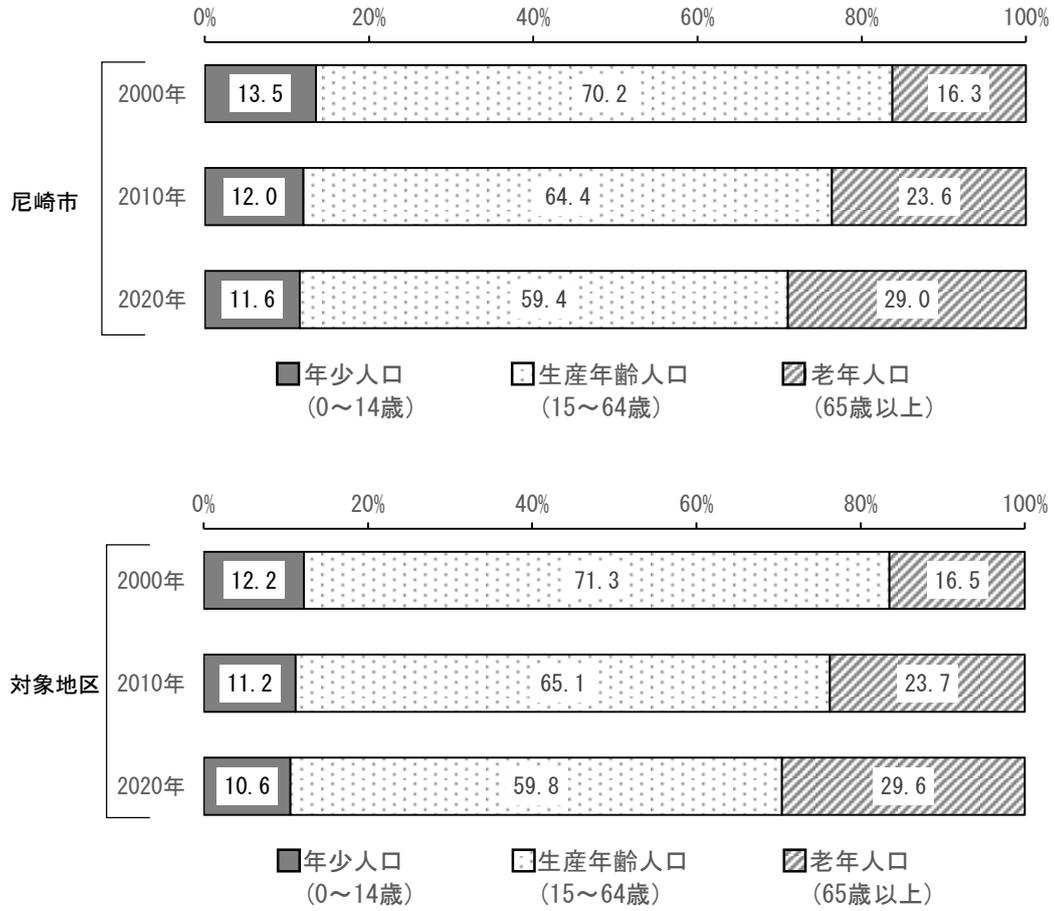
年齢3区分別での人口構成をみると、市全体、対象地区とも、年を追うごとに年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口の各割合は減少する一方で、老年人口（65歳以上）の割合が増加し、少子高齢化が進んでいます。対象地区の年齢区分ごとの人口構成は、市全体の構成とほとんど変わりなく、市全体の動向に沿って対象地区も少子高齢化が進んでいる状況です。

令和2（2020）年時点の高齢化率（年齢不詳を除く）は、市全体が29.0%、対象地区は29.6%で、いずれも市民の約3人に1人は高齢者となっています。

【図表2-(1)-③-a 各年の年齢3区分別人口】

			年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	合計
尼崎市	2000年	人数	63,043	326,950	75,828	366	466,187
		割合(%) (年齢不詳含む)	13.5	70.1	16.3	0.1	100.0
		割合(%) (年齢不詳除く)	13.5	70.2	16.3	-	100.0
	2010年	人数	53,922	289,125	106,070	4,631	453,748
		割合(%) (年齢不詳含む)	11.9	63.7	23.4	1.0	100.0
		割合(%) (年齢不詳除く)	12.0	64.4	23.6	-	100.0
	2020年	人数	47,978	246,316	120,113	45,186	459,593
		割合(%) (年齢不詳含む)	10.4	53.6	26.1	9.8	100.0
		割合(%) (年齢不詳除く)	11.6	59.4	29.0	-	100.0
対象地区	2000年	人数	4,107	23,985	5,544	53	33,689
		割合(%) (年齢不詳含む)	12.2	71.2	16.5	0.2	100.0
		割合(%) (年齢不詳除く)	12.2	71.3	16.5	-	100.0
	2010年	人数	3,596	20,895	7,617	529	32,637
		割合(%) (年齢不詳含む)	11.0	64.0	23.3	1.6	100.0
		割合(%) (年齢不詳除く)	11.2	65.1	23.7	-	100.0
	2020年	人数	2,999	16,969	8,392	3,549	31,909
		割合(%) (年齢不詳含む)	9.4	53.2	26.3	11.1	100.0
		割合(%) (年齢不詳除く)	10.6	59.8	29.6	-	100.0

【図表2-(1)-③-b 年齢3区分別人口割合の推移】



※年齢不詳を除く割合

## (2) 世帯

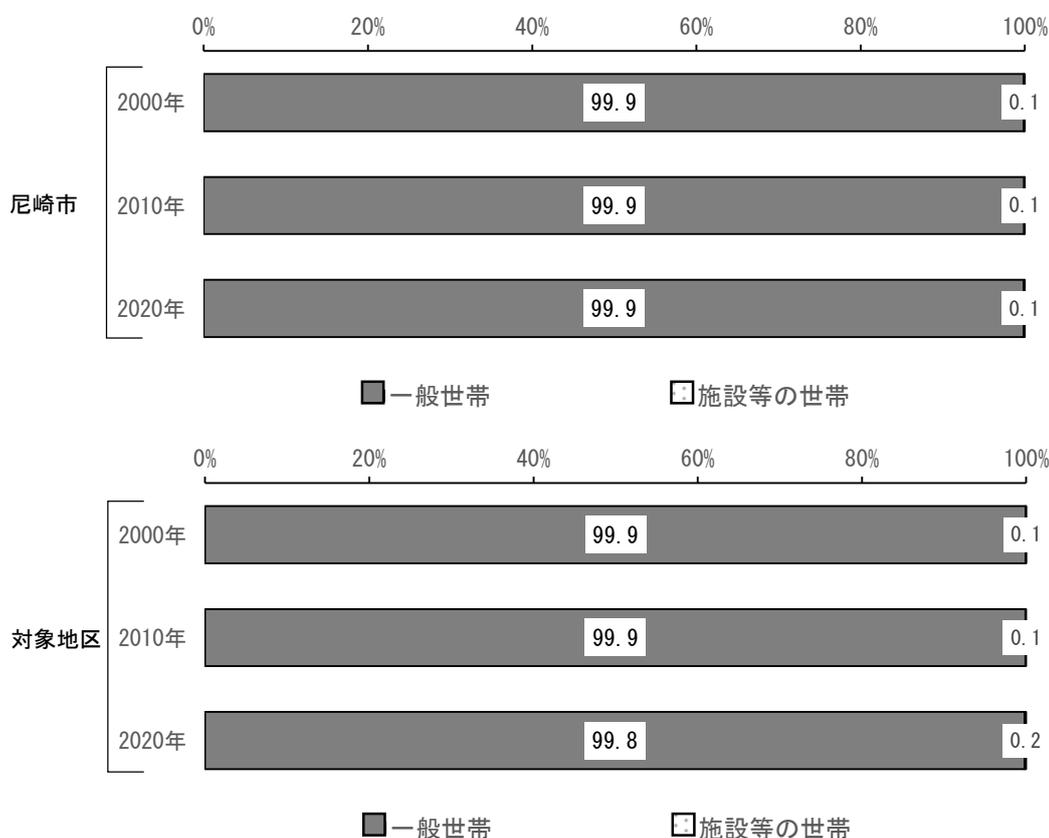
### ①一般世帯数の推移

市全体、対象地区とも一般世帯の占める割合が9割を占め、世帯数そのものは増加傾向にあります。

【図表2-(2)-①-a 各年の一般世帯数の状況】

		一般世帯	施設等の世帯	不詳	合計	
尼崎市	2000年	世帯数	190,437	217	240	190,894
		割合(%) (不詳含む)	99.8	0.1	0.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0
	2010年	世帯数	209,160	183	0	209,343
		割合(%) (不詳含む)	99.9	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0
	2020年	世帯数	221,148	256	0	221,404
		割合(%) (不詳含む)	99.9	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0
対象地区	2000年	世帯数	14,720	9	33	14,762
		割合(%) (不詳含む)	99.7	0.1	0.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0
	2010年	世帯数	15,982	13	0	15,995
		割合(%) (不詳含む)	99.9	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0
	2020年	世帯数	16,463	36	0	16,499
		割合(%) (不詳含む)	99.8	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	99.8	0.2	-	100.0

【図表2-(2)-①-b 一般世帯数の割合の推移】



※不詳を除く割合

## ②世帯人員の推移

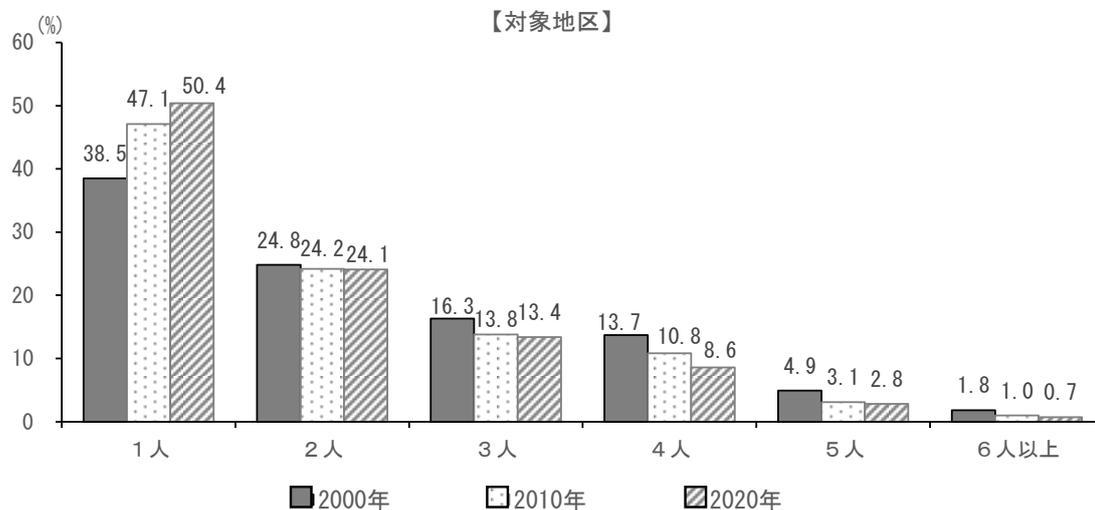
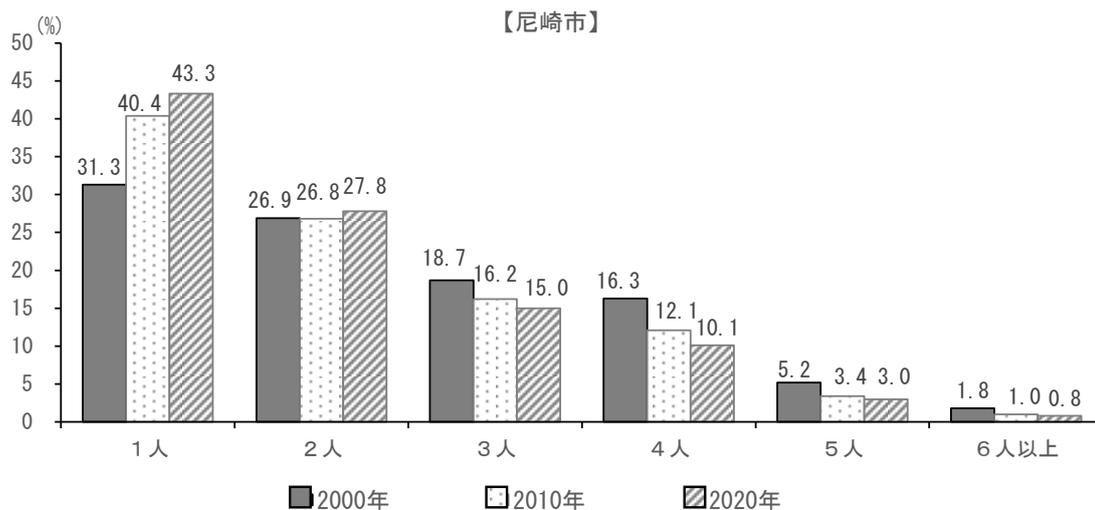
市全体、対象地区とも「1人」並びに「2人」の世帯が年を追うごとに増加、3人以上の世帯数は減少傾向にあり、特に対象地区では、「1人」世帯が半数を占めています。

また、1世帯あたりの平均人数は減る傾向にあり、対象地区の令和2(2020)年の平均人数は2人未満となっています。

【図表2-(2)-②-a 各年の一般世帯における世帯人員の状況】

			1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計	平均(人)	標準偏差
尼崎市	2000年	世帯数	59,543	51,151	35,543	30,948	9,850	3,402	190,437	2.43	1.33
		割合(%)	31.3	26.9	18.7	16.3	5.2	1.8	100.0		
	2010年	世帯数	84,520	56,019	33,987	25,267	7,198	2,169	209,160		
		割合(%)	40.4	26.8	16.2	12.1	3.4	1.0	100.0		
	2020年	世帯数	95,671	61,509	33,227	22,378	6,552	1,811	221,148		
		割合(%)	43.3	27.8	15.0	10.1	3.0	0.8	100.0		
対象地区	2000年	世帯数	5,672	3,649	2,395	2,021	722	261	14,720	2.28	1.34
		割合(%)	38.5	24.8	16.3	13.7	4.9	1.8	100.0		
	2010年	世帯数	7,525	3,871	2,203	1,719	497	167	15,982		
		割合(%)	47.1	24.2	13.8	10.8	3.1	1.0	100.0		
	2020年	世帯数	8,290	3,971	2,201	1,415	464	122	16,463		
		割合(%)	50.4	24.1	13.4	8.6	2.8	0.7	100.0		

【図表2-(2)-②-b 世帯人員別割合の推移】



### ③家族類型

#### (ア) 一般世帯における家族類型の推移

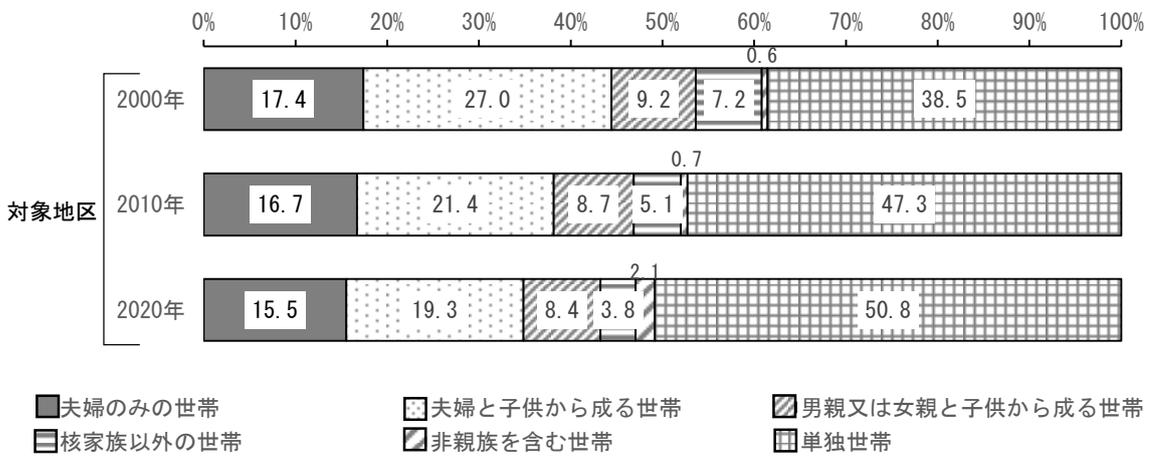
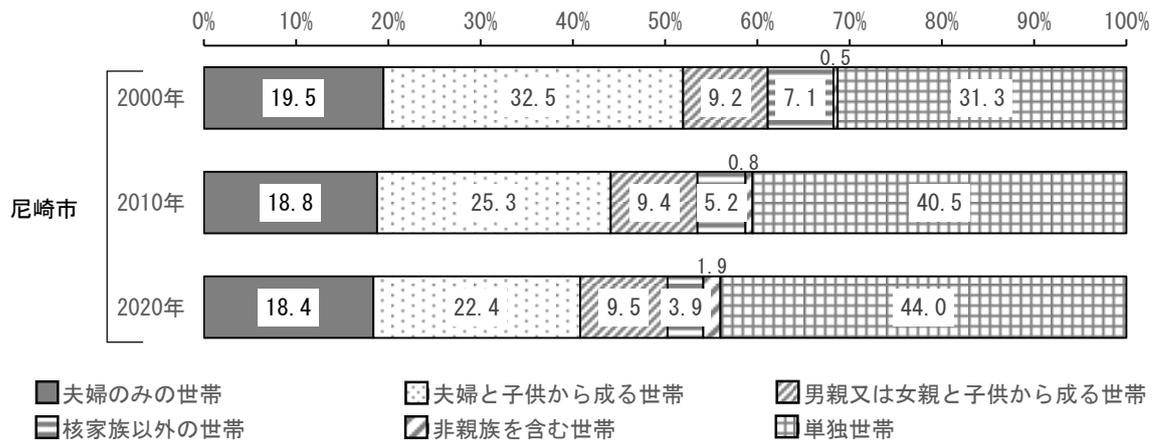
市全体では、核家族世帯の「夫婦のみの世帯」及び「男親又は女親と子供から成る世帯」、また「非親族を含む世帯」「単独世帯」の各世帯数が増加傾向にあり、全市的に世帯の小規模化が進んでいます。

一方、対象地区では、核家族世帯数は減少する一方、「非親族を含む世帯」「単独世帯」は、市全体同様、年を追うごとに増加しています。

【図表2-(2)-③-a 各年の一般世帯における家族類型の状況】

			核家族世帯				計	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	合計
			夫婦のみの世帯	世帯 夫婦と子供から成る	子供 又は女親と	男親 又は女親と						
尼崎市	2000年	世帯数	37,102	61,871	17,450	116,423	13,556	915	59,543	0	190,437	
		割合(%) (不詳含む)	19.5	32.5	9.2	61.2	7.1	0.5	31.3	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	19.5	32.5	9.2	61.2	7.1	0.5	31.3	-	100.0	
	2010年	世帯数	39,200	52,835	19,673	111,708	10,788	1,649	84,520	495	209,160	
		割合(%) (不詳含む)	18.7	25.3	9.4	53.4	5.2	0.8	40.4	0.2	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	18.8	25.3	9.4	53.5	5.2	0.8	40.5	-	100.0	
	2020年	世帯数	39,980	48,748	20,631	109,359	8,423	4,030	95,671	3,665	221,148	
		割合(%) (不詳含む)	18.1	22.0	9.3	49.4	3.8	1.8	43.3	1.7	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	18.4	22.4	9.5	50.3	3.9	1.9	44.0	-	100.0	
対象地区	2000年	世帯数	2,564	3,979	1,350	7,893	1,061	94	5,672	0	14,720	
		割合(%) (不詳含む)	17.4	27.0	9.2	53.6	7.2	0.6	38.5	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	17.4	27.0	9.2	53.6	7.2	0.6	38.5	-	100.0	
	2010年	世帯数	2,658	3,415	1,390	7,463	817	119	7,525	58	15,982	
		割合(%) (不詳含む)	16.6	21.4	8.7	46.7	5.1	0.7	47.1	0.4	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	16.7	21.4	8.7	46.9	5.1	0.7	47.3	-	100.0	
	2020年	世帯数	2,535	3,147	1,368	7,050	626	339	8,290	158	16,463	
		割合(%) (不詳含む)	15.4	19.1	8.3	42.8	3.8	2.1	50.4	1.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	15.5	19.3	8.4	43.2	3.8	2.1	50.8	-	100.0	

【図表2-(2)-③-b 家族類型別割合の推移】



※不詳を除く割合

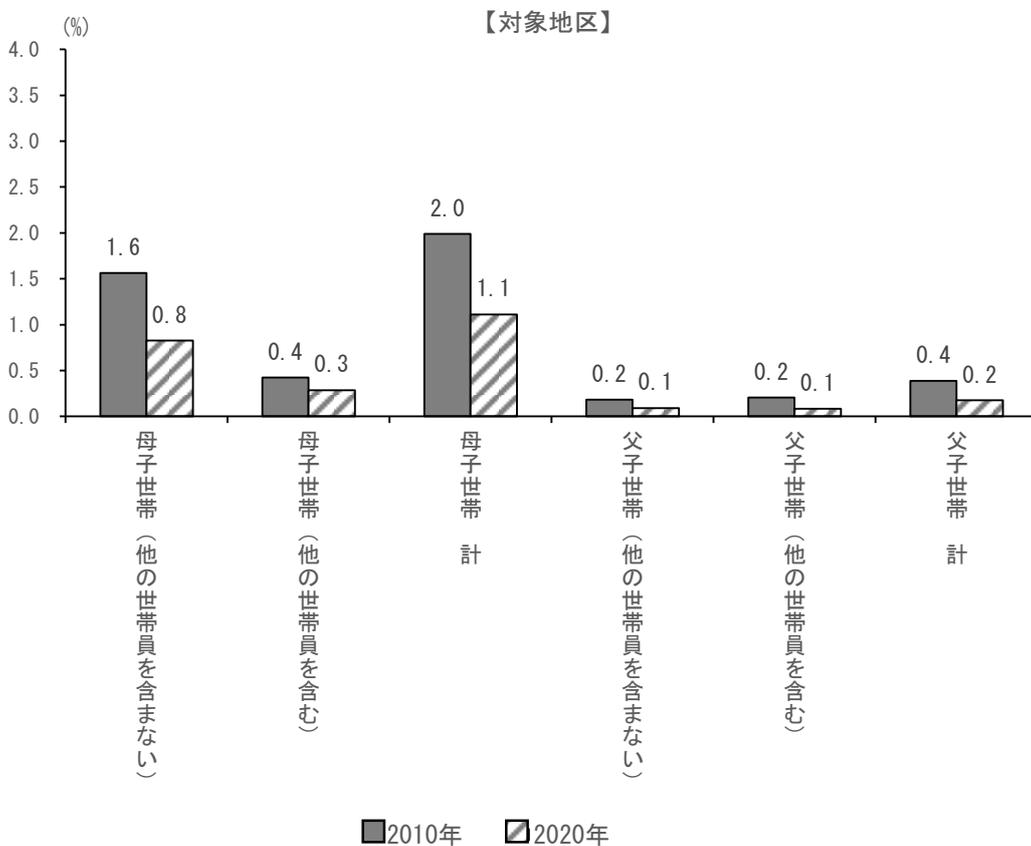
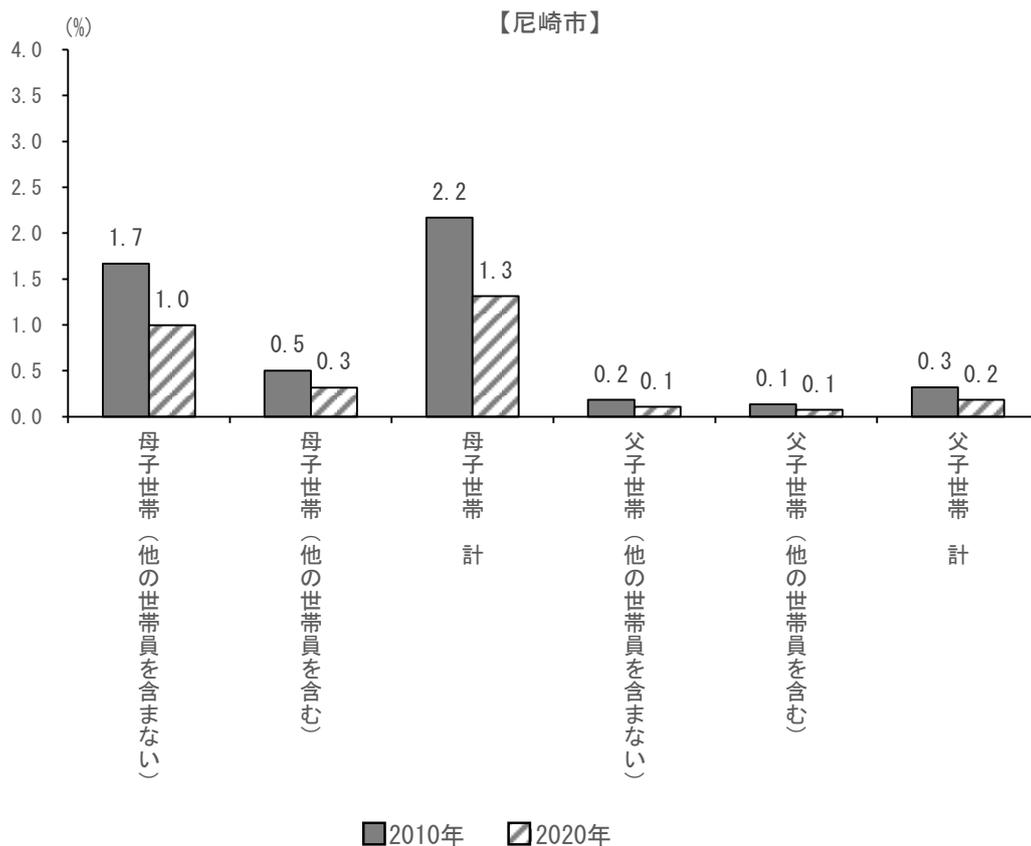
(イ) 母子・父子世帯の推移

平成22(2010)年から令和2(2020)年の間の一般世帯に占める母子世帯及び父子世帯の割合の推移をみると、その割合は、市全体、対象地区とも減少傾向にあります。

【図表2-(2)-③-c 各年の一般世帯における母子・父子世帯の状況】

			母子世帯			父子世帯			合計	一般世帯数
			母子世帯 (他の世帯員を含まない)	母子世帯 (他の世帯員を含む)	計	父子世帯 (他の世帯員を含まない)	父子世帯 (他の世帯員を含む)	計		
尼崎市	2000年	世帯数	3,136	-	3,136	445	-	445	3,581	190,437
		一般世帯数に占める割合(%)	1.6	-	1.6	0.2	-	0.2	1.9	
	2010年	世帯数	3,488	1,049	4,537	386	280	666	5,203	209,160
		一般世帯数に占める割合(%)	1.7	0.5	2.2	0.2	0.1	0.3	2.5	
	2020年	世帯数	2,204	700	2,904	240	168	408	3,312	221,148
		一般世帯数に占める割合(%)	1.0	0.3	1.3	0.1	0.1	0.2	1.5	
対象地区	2000年	世帯数	245	-	245	38	-	38	283	14,720
		一般世帯数に占める割合(%)	1.7	-	1.7	0.3	-	0.3	1.9	
	2010年	世帯数	250	68	318	29	33	62	380	15,982
		一般世帯数に占める割合(%)	1.6	0.4	2.0	0.2	0.2	0.4	2.4	
	2020年	世帯数	136	47	183	15	14	29	212	16,463
		一般世帯数に占める割合(%)	0.8	0.3	1.1	0.1	0.1	0.2	1.3	

【図表2-(2)-③-d 一般世帯に占める母子・父子世帯の割合の推移】



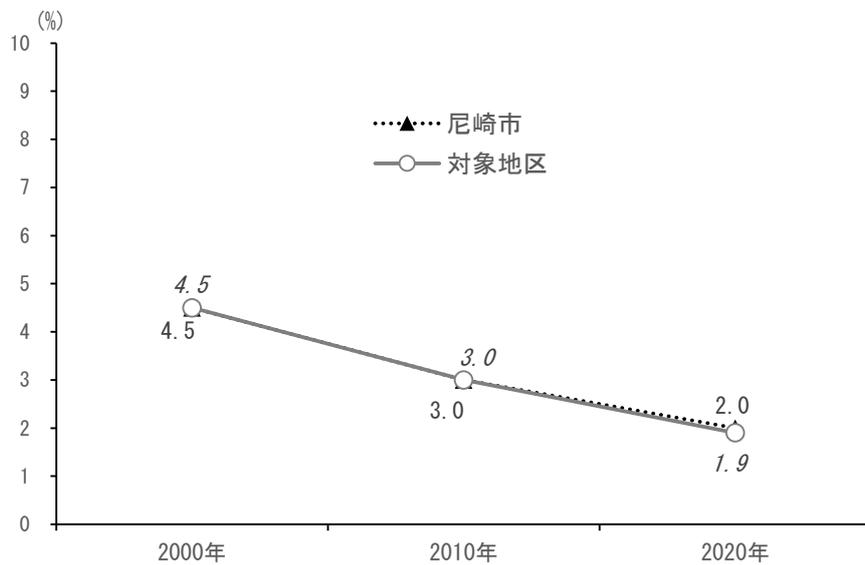
(ウ) 三世代世帯の推移

一般世帯に占める三世代世帯の割合は、世帯の小規模化の進展を背景に、市全体、対象地区とも減少しています。

【図表2-(2)-③-e 各年の一般世帯における三世代世帯の状況】

		三世代世帯 (三世代以上世帯を含む)		左記以外	一般世帯数
尼崎市	2000年	世帯数	8,541	181,896	190,437
		一般世帯数に占める割合(%)	4.5	95.5	
	2010年	世帯数	6,255	202,905	209,160
		一般世帯数に占める割合(%)	3.0	97.0	
	2020年	世帯数	4,325	216,823	221,148
		一般世帯数に占める割合(%)	2.0	98.0	
対象地区	2000年	世帯数	656	14,064	14,720
		一般世帯数に占める割合(%)	4.5	95.5	
	2010年	世帯数	481	15,501	15,982
		一般世帯数に占める割合(%)	3.0	97.0	
	2020年	世帯数	318	16,145	16,463
		一般世帯数に占める割合(%)	1.9	98.1	

【図表2-(2)-③-f 一般世帯に占める三世代世帯の割合の推移】



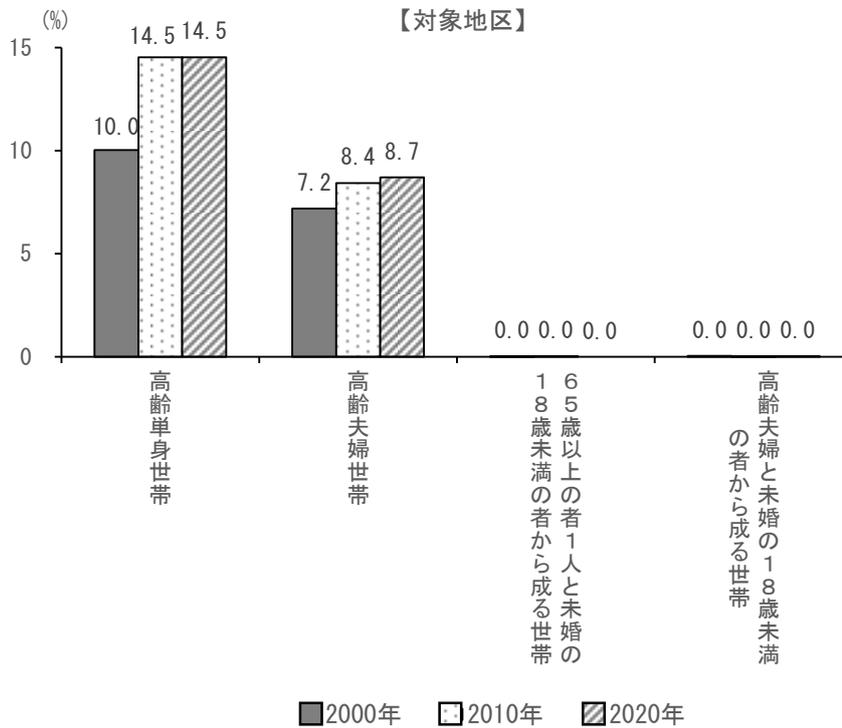
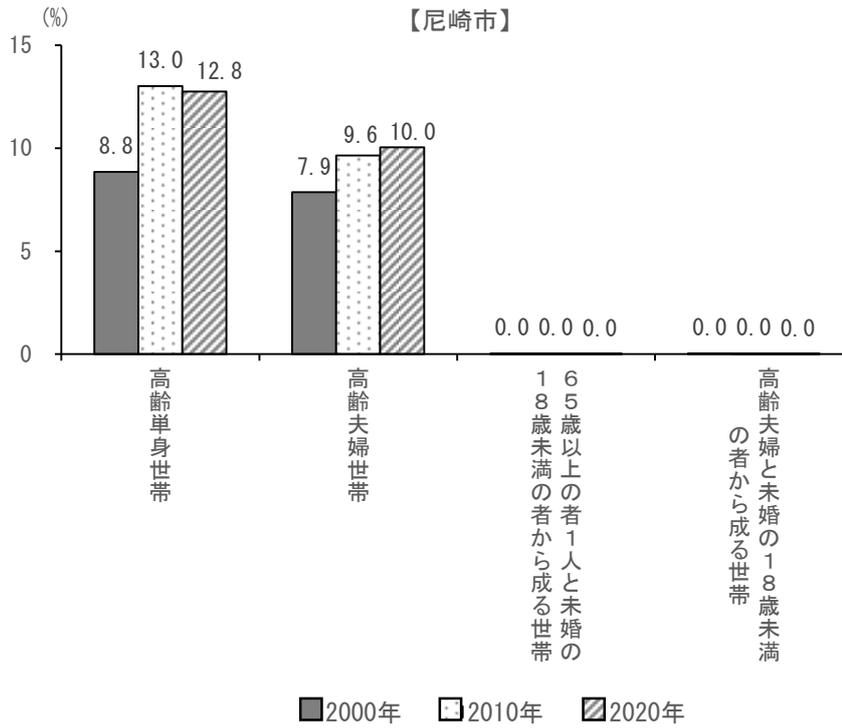
(エ) 高齢者がいる世帯の推移

市全体、対象地区とも、人口の高齢化に伴い高齢者がいる世帯数は年を追うごとに増加しています。「高齢単身世帯」「高齢者夫婦世帯」とも増加し、特に一般世帯に占める高齢単身世帯の割合の増加が顕著です。

【図表2-(2)-③-g 各年の一般世帯における高齢者がいる世帯の状況】

			高齢単身世帯 者1人の世帯 (65歳以上の 世帯)	高齢夫婦世帯 (夫65歳以 上、妻60歳以上の 夫婦1組の世帯)	65歳以上の者1人と未婚の 18歳未満の者から成る世帯	高齢夫婦と未婚の18歳未満 の者から成る世帯	高齢者がいる世帯 計	一般世帯数
尼崎市	2000年	世帯数	16,848	14,964	36	51	31,899	190,437
		一般世帯数に占める割合(%)	8.8	7.9	0.0	0.0	16.8	
	2010年	世帯数	27,227	20,171	40	45	47,483	209,160
		一般世帯数に占める割合(%)	13.0	9.6	0.0	0.0	22.7	
	2020年	世帯数	28,198	22,205	18	31	50,452	221,148
		一般世帯数に占める割合(%)	12.8	10.0	0.0	0.0	22.8	
対象地区	2000年	世帯数	1,477	1,059	2	5	2,543	14,720
		一般世帯数に占める割合(%)	10.0	7.2	0.0	0.0	17.3	
	2010年	世帯数	2,324	1,348	3	2	3,677	15,982
		一般世帯数に占める割合(%)	14.5	8.4	0.0	0.0	23.0	
	2020年	世帯数	2,392	1,434	0	3	3,829	16,463
		一般世帯数に占める割合(%)	14.5	8.7	0.0	0.0	23.3	

【図表2-(2)-③-h 一般世帯に占める高齢者がいる世帯の割合の推移】



### (3) 教育

#### ①在学区分

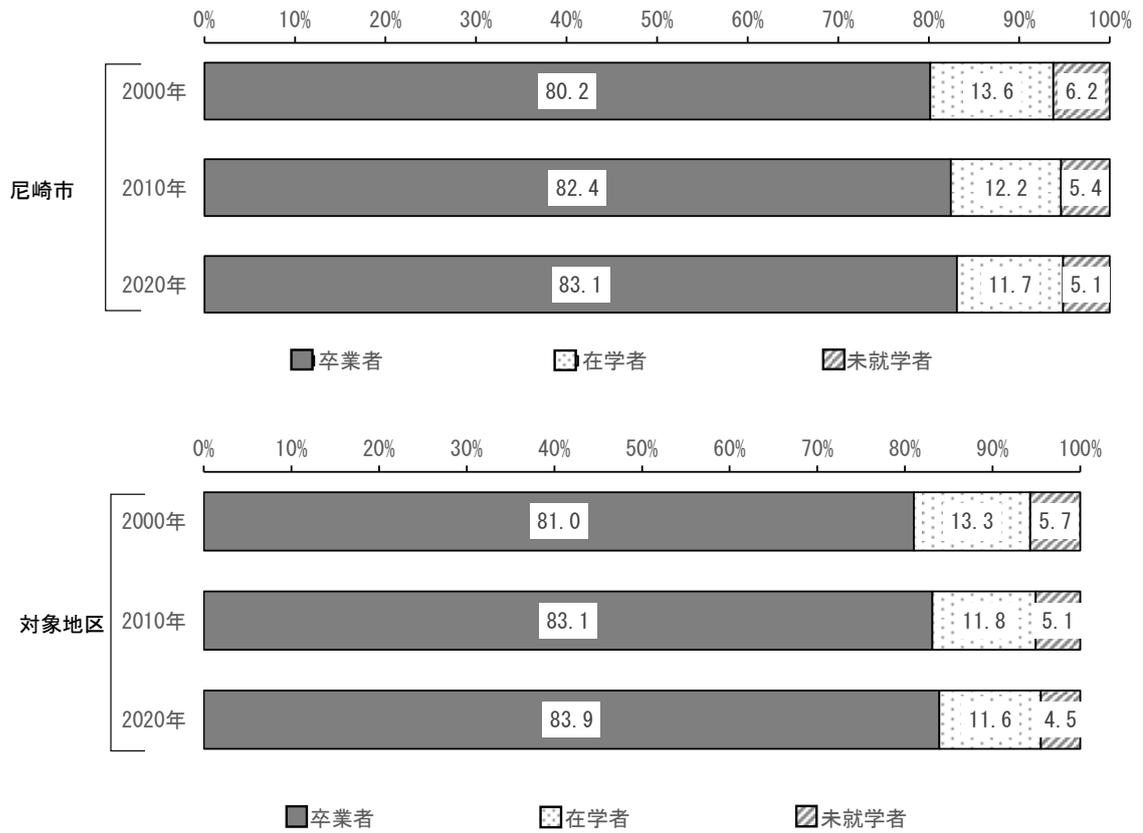
市全体、対象地区とも、各区分の人数は年を追うごとに減少しています。

不詳を除く在学区分の割合は、市全体、対象地区とも、「卒業生」が8割台で推移し、微増しています。一方、「在学者」「未就学者」の各割合は減少傾向にあります。

【図表2-(3)-①-a 各年の在学区分の状況】

			卒業生	在学者	未就学者	不詳	合計
尼崎市	2000年	人数	373,502	63,312	29,007	366	466,187
		割合(%) (不詳含む)	80.1	13.6	6.2	0.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	80.2	13.6	6.2	-	100.0
	2010年	人数	370,239	54,797	24,105	4,607	453,748
		割合(%) (不詳含む)	81.6	12.1	5.3	1.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.4	12.2	5.4	-	100.0
	2020年	人数	343,437	48,547	21,275	46,334	459,593
		割合(%) (不詳含む)	74.7	10.6	4.6	10.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.1	11.7	5.1	-	100.0
対象地区	2000年	人数	27,249	4,473	1,914	53	33,689
		割合(%) (不詳含む)	80.9	13.3	5.7	0.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	81.0	13.3	5.7	-	100.0
	2010年	人数	26,688	3,783	1,629	537	32,637
		割合(%) (不詳含む)	81.8	11.6	5.0	1.6	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.1	11.8	5.1	-	100.0
	2020年	人数	23,704	3,275	1,262	3,668	31,909
		割合(%) (不詳含む)	74.3	10.3	4.0	11.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.9	11.6	4.5	-	100.0

【図表2-(3)-①-b 在学区別割合の推移】



※不詳を除く割合

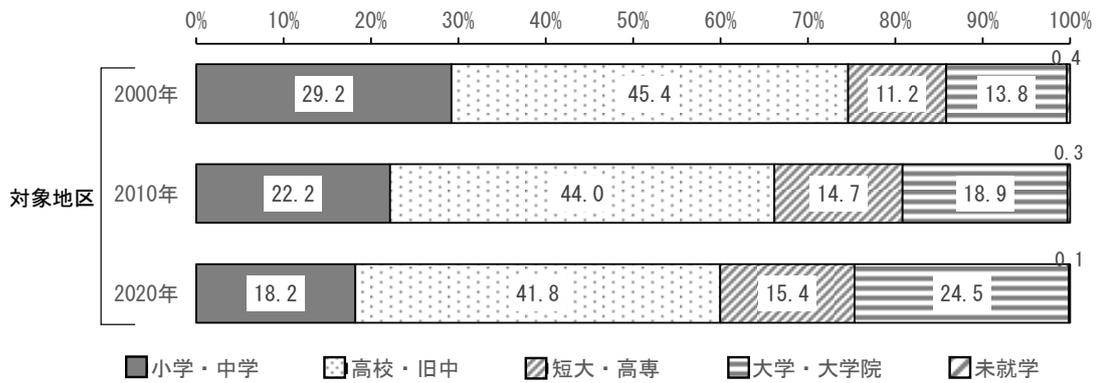
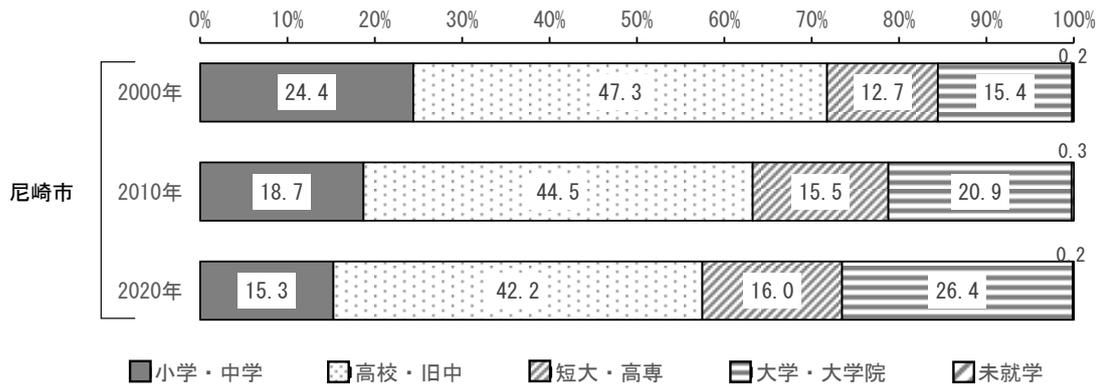
## ②最終学歴

市全体、対象地区とも、「高校・旧中」卒の人数が最も多くなっていますが、年を追うごとに減少しています。一方、「大学・大学院」卒の人数及びその割合は増加しており、高学歴化が進んでいます。

【図表2-(3)-②-a 各年の最終学歴の状況】

			小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
尼崎市	2000年	人数	82,608	160,208	42,874	51,995	719	35,817	374,221
		割合(%) (学歴不詳含む)	22.1	42.8	11.5	13.9	0.2	9.6	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	24.4	47.3	12.7	15.4	0.2	-	100.0
	2010年	人数	53,301	127,016	44,304	59,703	830	85,915	371,069
		割合(%) (学歴不詳含む)	14.4	34.2	11.9	16.1	0.2	23.2	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	18.7	44.5	15.5	20.9	0.3	-	100.0
	2020年	人数	42,157	116,581	44,138	72,872	424	67,689	343,861
		割合(%) (学歴不詳含む)	12.3	33.9	12.8	21.2	0.1	19.7	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	15.3	42.2	16.0	26.4	0.2	-	100.0
対象地区	2000年	人数	7,125	11,082	2,740	3,373	93	2,929	27,342
		割合(%) (学歴不詳含む)	26.1	40.5	10.0	12.3	0.3	10.7	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	29.2	45.4	11.2	13.8	0.4	-	100.0
	2010年	人数	4,433	8,783	2,932	3,767	62	6,773	26,750
		割合(%) (学歴不詳含む)	16.6	32.8	11.0	14.1	0.2	25.3	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	22.2	44.0	14.7	18.9	0.3	-	100.0
	2020年	人数	3,357	7,706	2,833	4,527	25	5,281	23,729
		割合(%) (学歴不詳含む)	14.1	32.5	11.9	19.1	0.1	22.3	100.0
		割合(%) (学歴不詳除く)	18.2	41.8	15.4	24.5	0.1	-	100.0

【図表2-(3)-②-b 最終学歴別割合の推移】



※最終学歴不詳を除く割合

## (4) 労働

### ①労働力状態

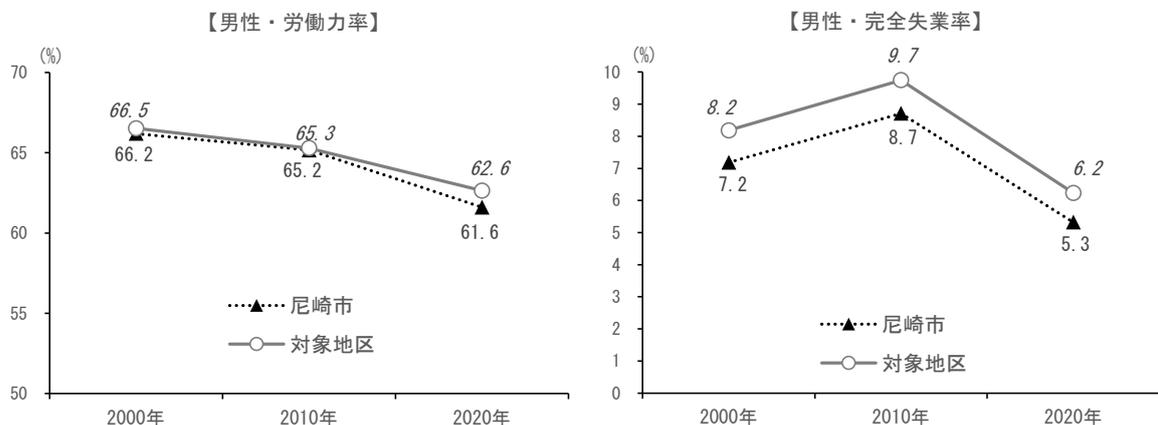
#### 【男性】

労働力率は、市全体、対象地区とも生産年齢人口（15～64歳）の減少を背景に減る傾向にあります。一方、完全失業率は、市全体、対象地区とも令和2（2020）年には減少し、市全体に比べ対象地区のほうが1.0ポイント前後高くなっています。

【図表2-(4)-①-a 各年の男性の労働力状態】

性別	年	項目	労働力人口						非労働力人口			不詳	合計	労働力率	完全失業率		
			就業者					計	家事	通学	その他					計	
			主に仕事	家事などのほか仕事	通学のかたわら仕事	仕事を休んでいた（休業者）	仕事を探していた（完全失業者）										
男性	尼崎市	2000年	人数	130,651	1,303	1,921	1,946	10,517	146,338	3,171	30,484	41,078	74,733	7,790	228,861	66.2	7.2
			割合(%) (不詳含む)	57.1	0.6	0.8	0.9	4.6	64.0	1.4	13.3	17.9	32.6	3.4	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	59.1	0.6	0.9	0.9	4.8	66.2	1.4	13.8	18.6	33.8	-	100.0			
		2010年	人数	109,468	1,992	2,175	3,043	11,136	127,814	5,263	25,215	37,836	68,314	25,088	221,216		
			割合(%) (不詳含む)	49.5	0.9	1.0	1.4	5.0	57.8	2.4	11.4	17.1	30.9	11.3	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	55.8	1.0	1.1	1.6	5.7	65.2	2.7	12.9	19.3	34.8	-	100.0			
	2020年	人数	93,243	1,949	1,866	2,731	5,610	105,399	4,394	20,353	40,927	65,674	51,220	222,293			
		割合(%) (不詳含む)	41.9	0.9	0.8	1.2	2.5	47.3	2.0	9.2	18.4	29.6	23.0	100.0			
	割合(%) (不詳除く)	54.5	1.1	1.1	1.6	3.3	61.6	2.6	11.9	23.9	38.4	-	100.0				
	対象地区	2000年	人数	9,275	91	133	163	861	10,523	212	2,054	3,030	5,296	759	16,578	66.5	8.2
				割合(%) (不詳含む)	55.9	0.5	0.8	1.0	5.2	63.4	1.3	12.4	18.3	32.0	4.6		
			割合(%) (不詳除く)	58.6	0.6	0.8	1.0	5.4	66.5	1.3	13.0	19.2	33.5	-	100.0		
2010年			人数	7,640	112	130	249	878	9,009	384	1,661	2,744	4,789	2,164	15,962		
			割合(%) (不詳含む)	47.9	0.7	0.8	1.6	5.5	56.5	2.4	10.4	17.2	30.0	13.6	100.0		
割合(%) (不詳除く)			55.4	0.8	0.9	1.8	6.4	65.3	2.8	12.0	19.9	34.7	-	100.0			
2020年		人数	6,154	133	106	209	439	7,041	287	1,271	2,642	4,200	4,191	15,432			
		割合(%) (不詳含む)	39.9	0.9	0.7	1.4	2.8	45.7	1.9	8.2	17.1	27.2	27.2	100.0			
割合(%) (不詳除く)		54.7	1.2	0.9	1.9	3.9	62.6	2.6	11.3	23.5	37.4	-	100.0				

【図表2-(4)-①-b 男性の労働力率及び完全失業率の推移】



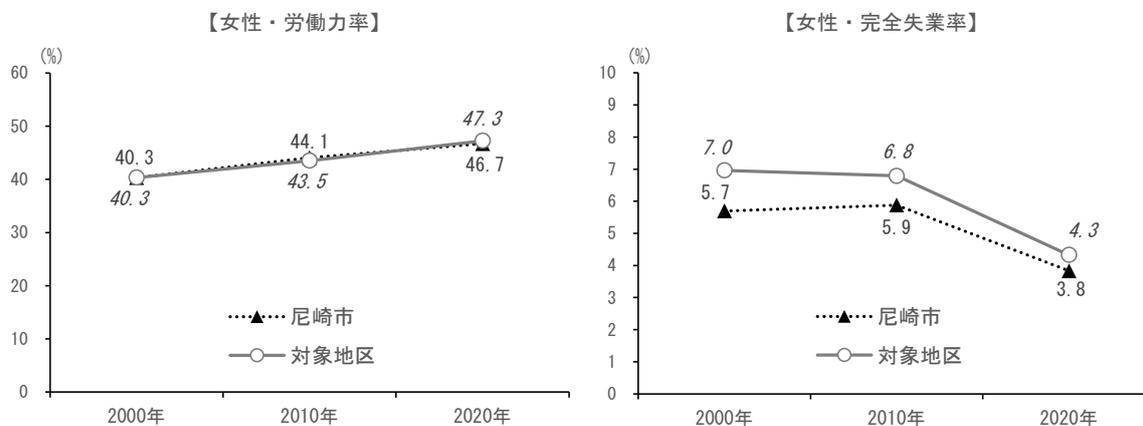
【女性】

労働力率は、男性と異なり、市全体、対象地区とも増加傾向にあります。一方、完全失業率は、市全体、対象地区とも減少傾向にあり、令和2(2020)年は平成22(2010)年から大きく減少していますが、市全体に比べ対象地区のほうが0.5~1.3ポイント高くなっています。

【図表2-(4)-①-c 各年の女性の労働力状態】

女性	労働力人口						計	非労働力人口			不詳	合計	労働力率	完全失業率		
	就業者					計		家事	通学	その他						
	主に仕事	家事などのほか仕事	通学のかたわら仕事	仕事を休んでいた(休業者)	仕事を探していた(完全失業者)											
尼崎市	2000年	人数	61,085	24,794	1,725	1,164	5,364	94,132	77,974	28,880	32,416	139,270	3,924	237,326	40.3	5.7
		割合(%) (不詳含む)	25.7	10.4	0.7	0.5	2.3	39.6	32.9	12.2	13.7	58.8	1.7	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	26.2	10.6	0.7	0.5	2.3	40.3	33.4	12.4	13.9	59.7	-	100.0		
	2010年	人数	58,054	25,426	1,978	2,108	5,472	93,038	58,395	24,014	35,669	118,078	21,416	232,532	44.1	5.9
		割合(%) (不詳含む)	25.0	10.9	0.9	0.9	2.4	40.1	25.1	10.3	15.3	50.7	9.2	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	27.5	12.0	0.9	1.0	2.6	44.1	27.7	11.4	16.9	55.9	-	100.0		
	2020年	人数	59,088	21,678	2,149	2,889	3,419	89,223	41,280	19,694	40,839	101,813	46,264	237,300	46.7	3.8
		割合(%) (不詳含む)	24.9	9.1	0.9	1.2	1.4	37.5	17.4	8.3	17.2	42.9	19.5	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	30.9	11.3	1.1	1.5	1.8	46.7	21.6	10.3	21.4	53.3	-	100.0		
対象地区	2000年	人数	4,413	1,634	136	83	469	6,735	5,464	2,131	2,364	9,959	417	17,111	40.3	7.0
		割合(%) (不詳含む)	25.8	9.5	0.8	0.5	2.7	39.3	31.9	12.5	13.8	58.2	2.4	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	26.4	9.8	0.8	0.5	2.8	40.3	32.7	12.8	14.2	59.7	-	100.0		
	2010年	人数	4,113	1,632	164	143	441	6,493	4,102	1,702	2,623	8,427	1,755	16,675	43.5	6.8
		割合(%) (不詳含む)	24.7	9.8	1.0	0.9	2.6	39.0	24.6	10.2	15.7	50.5	10.5	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	27.6	10.9	1.1	1.0	3.0	43.5	27.5	11.4	17.6	56.5	-	100.0		
	2020年	人数	3,945	1,390	161	185	257	5,938	2,601	1,373	2,653	6,627	3,912	16,477	47.3	4.3
		割合(%) (不詳含む)	23.9	8.4	1.0	1.1	1.6	36.0	15.8	8.3	16.1	40.2	23.7	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	31.4	11.1	1.3	1.5	2.0	47.3	20.7	10.9	21.1	52.7	-	100.0		

【図表2-(4)-①-d 女性の労働力率及び完全失業率の推移】



## ②従業上の地位（雇用形態）

### 【男性】

従業上の地位（雇用形態）は、各年次、市全体、対象地区とも「正規の職員・従業員」の占める割合が最も高くなっています（ただし、平成12(2000)年は「正規の職員・従業員」ではなく、「雇用者 常雇」として調査）。平成22(2010)年及び令和2(2020)年も、市全体、対象地区とも「正規の職員・従業員」の割合が高く、「臨時雇」の割合は、平成22(2010)年以降、市全体に比べ対象地区で高くなっている状況です。

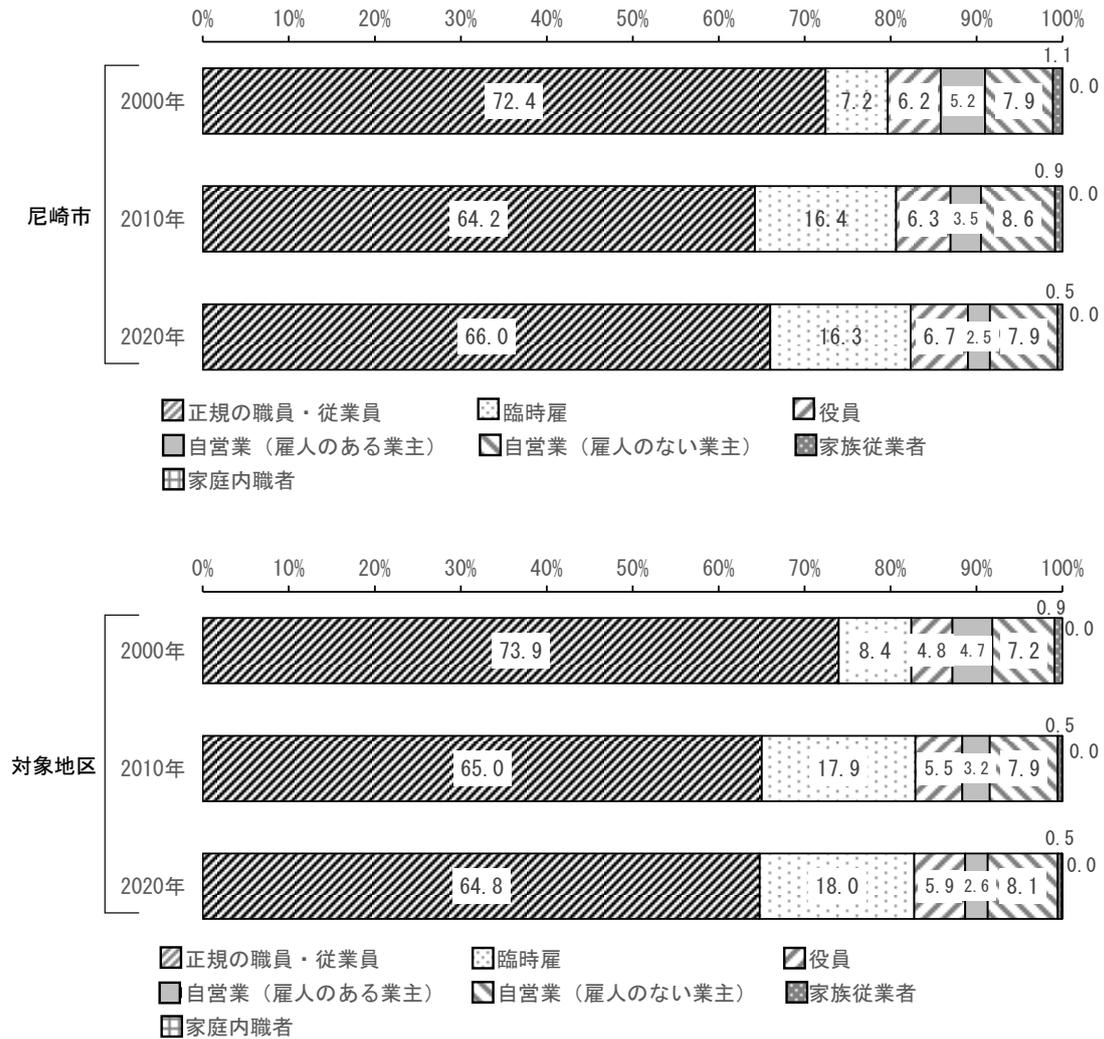
【図表2-(4)-②-a 各年の男性の従業上の地位（雇用形態）の状況】

男性		計	雇用者				計	役員	自営業主		家族従業者	家庭内職者	不詳	合計	
			正規の職員・従業員	派遣社員 労働者派遣事業所の	臨時雇				計	雇人のある業主					雇人のない業主
					パート・アルバイト・その他										
尼崎市	2000年	人数	108,196	98,371	-	-	9,825	8,356	17,745	7,001	10,744	1,465	51	246	136,059
		割合(%) (不詳含む)	79.5	72.3	-	-	7.2	6.1	13.0	5.1	7.9	1.1	0.0	0.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	79.7	72.4	-	-	7.2	6.2	13.1	5.2	7.9	1.1	0.0	-	100.0
	2010年	人数	89,004	70,870	2,965	15,169	18,134	6,992	13,422	3,913	9,509	950	35	6,275	116,678
		割合(%) (不詳含む)	76.2	60.7	2.5	13.0	15.5	6.0	11.5	3.4	8.1	0.8	0.0	5.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	80.6	64.2	2.7	13.7	16.4	6.3	12.2	3.5	8.6	0.9	0.0	-	100.0
	2020年	人数	80,101	64,211	2,498	13,392	15,890	6,487	10,154	2,465	7,689	534	24	2,489	99,789
		割合(%) (不詳含む)	80.2	64.3	2.5	13.4	15.9	6.5	10.2	2.5	7.7	0.5	0.0	2.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.3	66.0	2.6	13.8	16.3	6.7	10.4	2.5	7.9	0.5	0.0	-	100.0
対象地区	2000年	人数	7,961	7,145	-	-	816	461	1,149	450	699	87	4	33	9,695
		割合(%) (不詳含む)	82.1	73.7	-	-	8.4	4.8	11.8	4.6	7.2	0.9	0.0	0.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.4	73.9	-	-	8.4	4.8	11.9	4.7	7.2	0.9	0.0	-	100.0
	2010年	人数	6,291	4,935	229	1,127	1,356	414	844	242	602	38	1	543	8,131
		割合(%) (不詳含む)	77.4	60.7	2.8	13.9	16.7	5.1	10.4	3.0	7.4	0.5	0.0	6.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.9	65.0	3.0	14.9	17.9	5.5	11.1	3.2	7.9	0.5	0.0	-	100.0
	2020年	人数	5,306	4,153	184	969	1,153	379	690	169	521	32	3	192	6,602
		割合(%) (不詳含む)	80.4	62.9	2.8	14.7	17.5	5.7	10.5	2.6	7.9	0.5	0.0	2.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.8	64.8	2.9	15.1	18.0	5.9	10.8	2.6	8.1	0.5	0.0	-	100.0

※「正規の職員・従業員」は、2000年調査では「雇用者 常雇」として調査

※「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」は、2000年調査では「臨時雇」として調査

【図表2-(4)-②-b 男性の従業上の地位（雇用形態）別割合の推移】



※「正規の職員・従業員」は、2000年調査では「雇用者 常雇」として調査

※「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」は、2000年調査では「臨時雇」として調査

※不詳を除く割合

【女性】

従業上の地位（雇用形態）は、女性の場合、平成12(2000)年を除いて、市全体、対象地区とも「正規の職員・従業員」に比べ、「臨時雇」の割合のほうが高くなっています（平成12(2000)年は、「正規の職員・従業員」ではなく「雇用者 常雇」として調査）。

令和2(2020)年の時点では、「正規の職員・従業員」の割合は、市全体、対象地区とも平成22(2010)年から4.0ポイント程度増加しています。

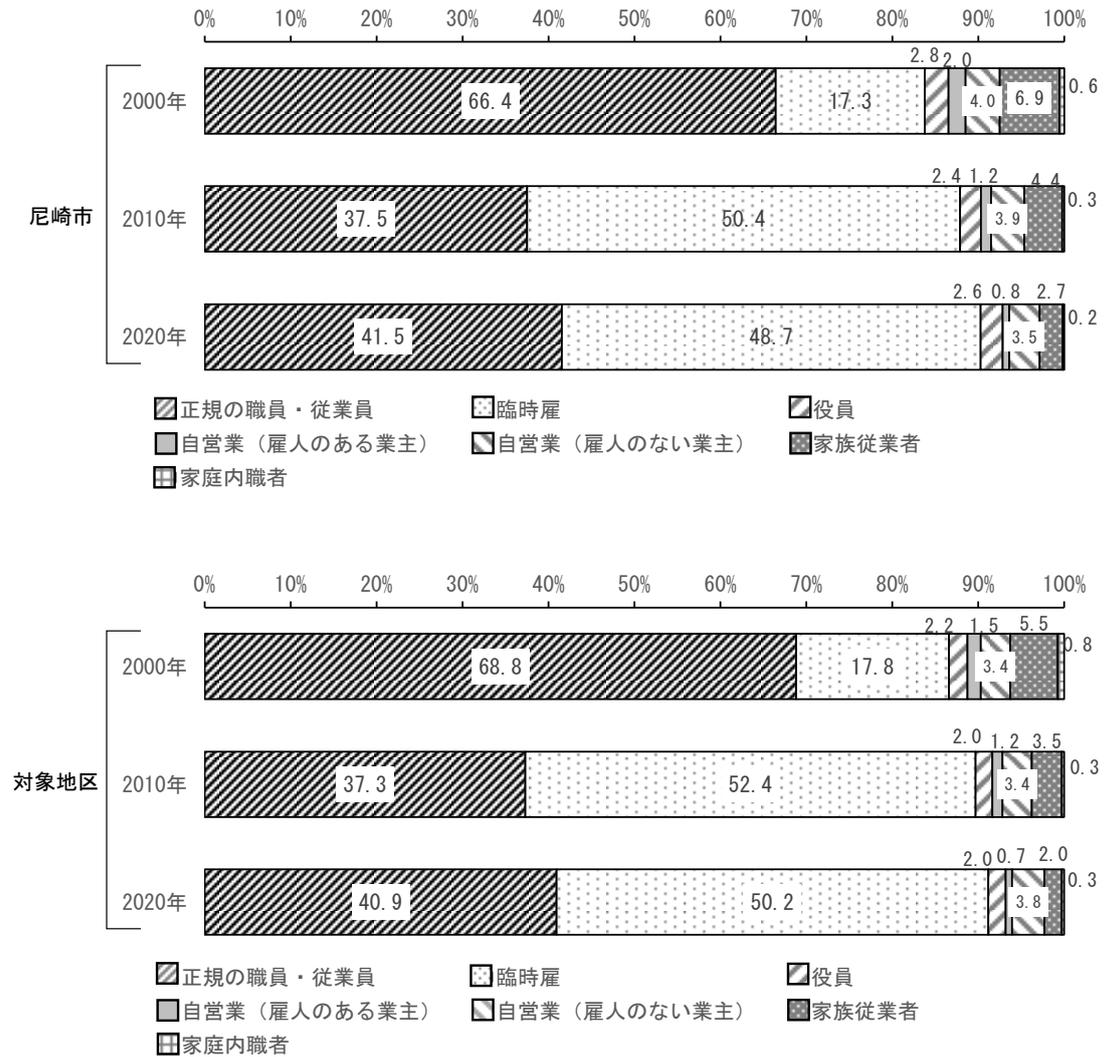
【図表2-(4)-②-c 各年の女性の従業上の地位（雇用形態）の状況】

女性		計	雇用者				役員	自営業主		家族従業者	家庭内職者	不詳	合計		
			正規の職員・従業員	臨時雇		計		雇人のある業主	雇人のない業主						
				派遣社員	労働者派遣事業所の その他									パート・アルバイト・ その他	
尼崎市	2000年	人数	74,359	58,975	-	-	15,384	2,455	5,269	1,742	3,527	6,163	514	136	88,896
		割合(%) (不詳含む)	83.6	66.3	-	-	17.3	2.8	6.0	2.0	4.0	6.9	0.6	0.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.8	66.4	-	-	17.3	2.8	5.9	2.0	4.0	6.9	0.6	-	100.0
	2010年	人数	73,047	31,168	4,165	37,714	41,879	1,992	4,197	982	3,215	3,663	209	4,458	87,566
		割合(%) (不詳含む)	83.5	35.6	4.8	43.1	47.9	2.3	4.8	1.1	3.7	4.2	0.2	5.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	87.9	37.5	5.0	45.4	50.4	2.4	5.1	1.2	3.9	4.4	0.3	-	100.0
	2020年	人数	75,559	34,777	3,624	37,158	40,782	2,135	3,607	658	2,949	2,257	152	2,094	85,804
		割合(%) (不詳含む)	88.0	40.5	4.2	43.3	47.5	2.5	4.2	0.8	3.4	2.6	0.2	2.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	90.3	41.5	4.3	44.4	48.7	2.6	4.3	0.8	3.5	2.7	0.2	-	100.0
対象地区	2000年	人数	5,426	4,311	-	-	1,115	135	312	97	215	345	47	21	6,286
		割合(%) (不詳含む)	86.3	68.6	-	-	17.7	2.1	4.9	1.5	3.4	5.5	0.7	0.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	86.6	68.8	-	-	17.8	2.2	5.0	1.5	3.4	5.5	0.8	-	100.0
	2010年	人数	5,103	2,124	293	2,686	2,979	112	261	67	194	199	15	362	6,052
		割合(%) (不詳含む)	84.3	35.1	4.8	44.4	49.2	1.9	4.3	1.1	3.2	3.3	0.2	6.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.7	37.3	5.1	47.2	52.4	2.0	4.6	1.2	3.4	3.5	0.3	-	100.0
	2020年	人数	5,049	2,267	256	2,526	2,782	112	251	41	210	112	14	143	5,681
		割合(%) (不詳含む)	88.9	39.9	4.5	44.5	49.0	2.0	4.4	0.7	3.7	2.0	0.2	2.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	91.2	40.9	4.6	45.6	50.2	2.0	4.5	0.7	3.8	2.0	0.3	-	100.0

※「正規の職員・従業員」は、2000年調査では「雇用者 常雇」として調査

※「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」は、2000年調査では「臨時雇」として調査

【図表2-(4)-②-d 女性の従業上の地位（雇用形態）別割合の推移】



※「正規の職員・従業員」は、2000年調査では「雇用者 常雇」として調査

※「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」は、2000年調査では「臨時雇」として調査

※不詳を除く割合

### ③職業分類

#### 【男性】

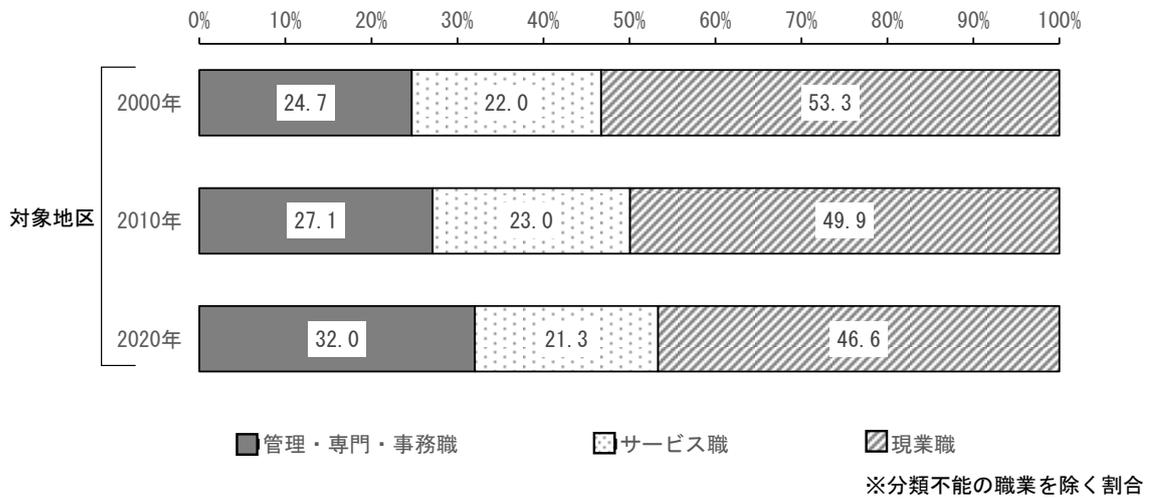
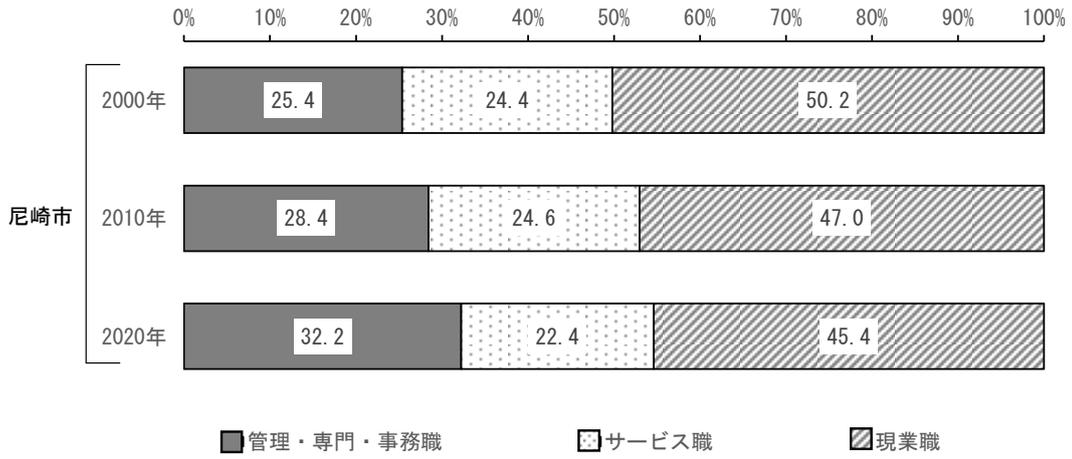
分類不能を除く職業分類別の割合は、各年次、市全体、対象地区とも現業職が高く、また市全体に比べ対象地区の割合が高くなっています。現業職の割合は、市全体、対象地区とも年を追うごとに減少し、管理・専門・事務職の割合が増加しています。令和2(2020)年の管理・専門・事務職の割合は、市全体が32.2%、対象地区は32.0%で、差は0.2ポイントとなっています。

【図表2-(4)-③-a 各年の男性の職業分類の状況】

性別	年次	管理・専門・事務職				サービス職			現業職							分類不能の職業	合計				
		管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	計	販売従事者	サービス職業従事者	計	保安職業従事者	農林漁業作業者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	運輸・通信従事者			生産工程・労務作業者	計		
											(*1)	(*1)	(*1)	(*1)	(*2)	(*2)					
尼崎市	2000年	人数	4,649	15,097	13,725	33,471	24,313	7,873	32,186	2,482	704	-	-	-	-	8,243	54,768	66,197	3,967	135,821	
		割合(%) (分類不能含む)	3.4	11.1	10.1	24.6	17.9	5.8	23.7	1.8	0.5	-	-	-	-	6.1	40.3	48.7	2.9	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	3.5	11.4	10.4	25.4	18.4	6.0	24.4	1.9	0.5	-	-	-	-	6.3	41.5	50.2	-	100.0	
	2010年	人数	3,236	13,644	13,498	30,378	17,843	8,400	26,243	2,469	545	22,261	7,468	9,579	7,951	-	-	50,273	9,784	116,678	
		割合(%) (分類不能含む)	2.8	11.7	11.6	26.1	15.3	7.2	22.5	2.1	0.5	19.1	6.4	8.2	6.8	-	-	43.1	8.4	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	3.0	12.8	12.6	28.4	16.7	7.9	24.6	2.3	0.5	20.8	7.0	9.0	7.4	-	-	47.0	-	100.0	
	2020年	人数	2,355	15,748	12,929	31,032	14,212	7,318	21,530	2,370	495	18,084	6,370	8,026	8,345	-	-	43,690	3,537	99,789	
		割合(%) (分類不能含む)	2.4	15.8	13.0	31.2	14.2	7.3	21.5	2.4	0.5	18.1	6.4	8.0	8.4	-	-	43.8	3.5	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	2.4	16.4	13.4	32.2	14.8	7.6	22.4	2.5	0.5	18.8	6.6	8.3	8.7	-	-	45.4	-	100.0	
	対象地区	2000年	人数	294	1,005	1,002	2,301	1,512	541	2,053	183	23	-	-	-	-	657	4,103	4,966	342	9,662
			割合(%) (分類不能含む)	3.0	10.4	10.4	23.8	15.6	5.6	21.2	1.9	0.2	-	-	-	-	6.8	42.5	51.4	3.5	100.0
			割合(%) (分類不能除く)	3.2	10.8	10.8	24.7	16.2	5.8	22.0	2.0	0.2	-	-	-	-	7.0	44.0	53.3	-	100.0
2010年		人数	198	919	863	1,980	1,093	584	1,677	182	18	1,520	556	709	660	-	-	3,645	829	8,131	
		割合(%) (分類不能含む)	2.4	11.3	10.6	24.3	13.4	7.2	20.6	2.2	0.2	18.7	6.8	8.7	8.1	-	-	44.7	10.2	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	2.7	12.6	11.8	27.1	15.0	8.0	23.0	2.5	0.2	20.8	7.6	9.7	9.0	-	-	49.9	-	100.0	
2020年		人数	150	1,033	843	2,026	855	492	1,347	178	22	1,127	466	551	605	-	-	2,949	280	6,602	
		割合(%) (分類不能含む)	2.3	15.6	12.8	30.7	13.0	7.5	20.5	2.7	0.3	17.1	7.1	8.3	9.2	-	-	44.7	4.2	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	2.4	16.3	13.3	32.0	13.5	7.8	21.3	2.8	0.3	17.8	7.4	8.7	9.6	-	-	46.6	-	100.0	

(\*1)2010・2020年調査  
(\*2)2000年調査

【図表2-(4)-③-b 男性の職業分類別割合の推移】



【女性】

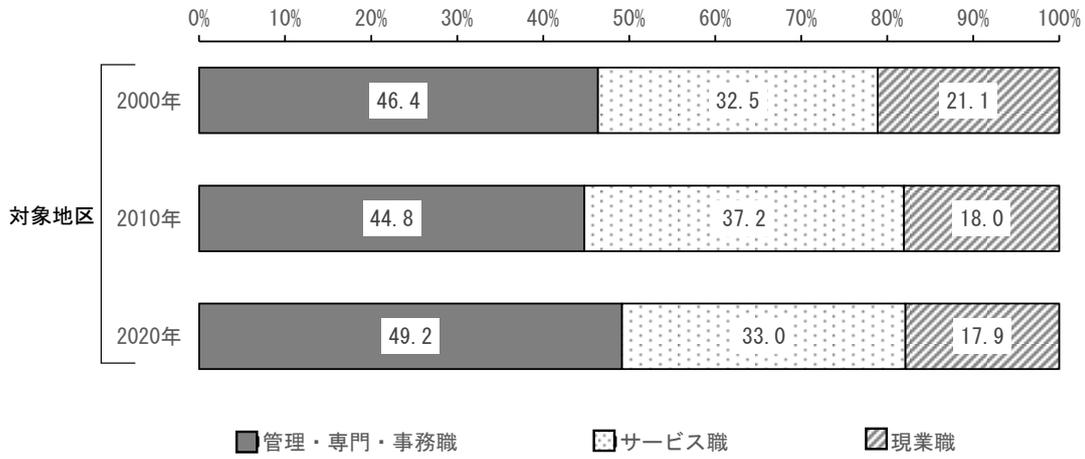
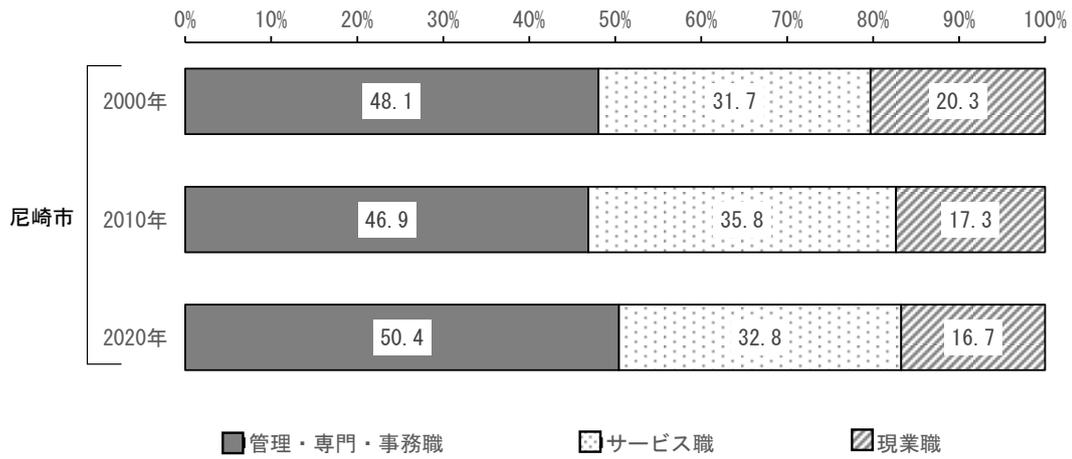
分類不能を除く職業分類別の割合は、各年次、市全体、対象地区とも管理・専門・事務職の割合が高く、市全体に比べ、対象地区の割合が1.2ポイント低くなっています。

【図表2-(4)-③-c 各年の女性の職業分類の状況】

女性	管理・専門・事務職				サービス職			現業職							計	分類不能の職業	合計			
	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	計	販売従事者	サービス職業従事者	計	保安職業従事者	農林漁業作業者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・探掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	運輸・通信従事者				生産工程・労務作業者		
											(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)				
尼崎市	2000年	人数	810	12,091	28,314	41,215	13,683	13,464	27,147	88	201	-	-	-	-	280	16,824	17,393	3,013	88,768
		割合(%) (分類不能含む)	0.9	13.6	31.9	46.4	15.4	15.2	30.6	0.1	0.2	-	-	-	-	0.3	19.0	19.6	3.4	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.9	14.1	33.0	48.1	16.0	15.7	31.7	0.1	0.2	-	-	-	-	0.3	19.6	20.3	-	100.0
	2010年	人数	554	12,634	24,345	37,533	12,652	15,975	28,627	93	158	6,864	179	144	6,442	-	-	13,880	7,526	87,566
		割合(%) (分類不能含む)	0.6	14.4	27.8	42.8	14.4	18.2	32.6	0.1	0.2	7.8	0.2	0.2	7.4	-	-	15.9	8.6	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.7	15.8	30.4	46.9	15.8	20.0	35.8	0.1	0.2	8.6	0.2	0.2	8.0	-	-	17.3	-	100.0
	2020年	人数	497	15,483	25,558	41,538	11,336	15,700	27,036	123	164	6,212	233	190	6,859	-	-	13,781	3,449	85,804
		割合(%) (分類不能含む)	0.6	18.0	29.8	48.4	13.2	18.3	31.5	0.1	0.2	7.2	0.3	0.2	8.0	-	-	16.0	4.0	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.6	18.8	31.0	50.4	13.8	19.1	32.8	0.1	0.2	7.5	0.3	0.2	8.3	-	-	16.7	-	100.0
対象地区	2000年	人数	53	776	1,955	2,784	913	1,038	1,951	6	3	-	-	-	-	23	1,235	1,267	264	6,266
		割合(%) (分類不能含む)	0.8	12.4	31.2	44.4	14.6	16.6	31.2	0.1	0.0	-	-	-	-	0.4	19.7	20.2	4.2	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.9	12.9	32.6	46.4	15.2	17.3	32.5	0.1	0.0	-	-	-	-	0.4	20.6	21.1	-	100.0
	2010年	人数	25	796	1,616	2,437	838	1,184	2,022	1	4	455	14	14	493	-	-	981	612	6,052
		割合(%) (分類不能含む)	0.4	13.2	26.7	40.3	13.8	19.6	33.4	0.0	0.1	7.5	0.2	0.2	8.1	-	-	16.1	10.1	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.5	14.6	29.7	44.8	15.4	21.8	37.2	0.0	0.1	8.4	0.3	0.3	9.1	-	-	18.0	-	100.0
	2020年	人数	24	1,013	1,637	2,674	715	1,078	1,793	6	6	425	17	10	507	-	-	971	243	5,681
		割合(%) (分類不能含む)	0.4	17.8	28.8	47.0	12.6	19.0	31.6	0.1	0.1	7.5	0.3	0.2	8.9	-	-	17.1	4.3	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.4	18.6	30.1	49.2	13.1	19.8	33.0	0.1	0.1	7.8	0.3	0.2	9.3	-	-	17.9	-	100.0

(\*1)2010・2020年調査  
(\*2)2000年調査

【図表2-(4)-③-d 女性の職業分類別割合の推移】



※分類不能の職業を除く割合

#### ④産業分類

##### 【男性】

分類不能を除く、男性が従事する各産業分類別の割合は、各年次、市全体、対象地区とも「第3次産業」の割合が最も高くなっています。

また、市全体、対象地区とも、年を追うごとに第2次産業の割合は減少する一方、第3次産業の割合が増加し、令和2(2020)年時点の第3次産業の割合は、市全体が64.8%、対象地区が66.1%で、対象地区のほうが1.3ポイント高くなっています。

第3次産業の中では、2010年並びに2020年は、市全体、対象地区とも「卸売業、小売業」の割合が高くなっています。

##### 【女性】

女性が従事する各産業分類の割合は、男性同様、市全体、対象地区とも「第3次産業」の割合が8割を占め最も高くなっています。

また、市全体、対象地区とも、年を追うごとに第2次産業の割合は減少する一方、第3次産業の割合が増加し、令和2(2020)年時点の第3次産業の割合は、市全体が85.9%、対象地区が86.9%で、対象地区のほうが1.0ポイント高くなっています。

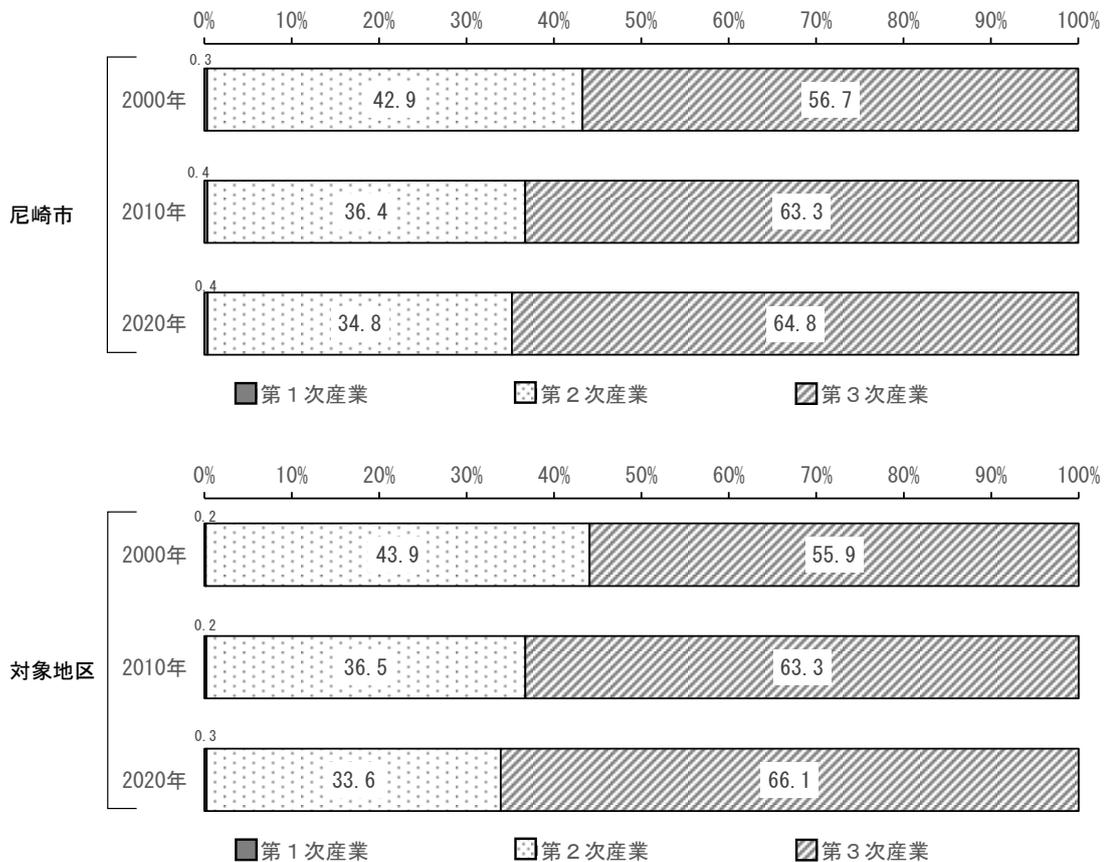
第3次産業の中では、2010年並びに2020年は、市全体、対象地区とも「卸売業、小売業」「医療、福祉」の各割合が高く、年を追うごとに「卸売業、小売業」の割合は減少、「医療、福祉」の割合は増加しています。

【図表2-(4)-④-a 各年の男性の産業分類の状況】

性別	年齢	第1次産業			第2次産業					第3次産業													分類不能の産業	合計					
		農業	林業	漁業	鉱業・採石業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	物品賃貸業	学術研究・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業	娯楽サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業			サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)			
男性	尼崎市	2000年	人数	426	3	2	19	22,004	34,553	810	-	12,412	26,069	3,027	2,289	27,492	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,634	4,081	135,821
			割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	16.2	25.4	0.6	-	9.1	19.2	2.2	1.7	20.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9	3.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	16.7	26.2	0.6	-	9.4	19.8	2.3	1.7	20.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	100.0
		2010年	人数	381	5	2	8	13,500	25,349	657	4,100	10,456	17,314	2,165	3,031	4,250	4,750	3,317	2,739	3,922	213	8,355	2,364	9,800	116,678				
			割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	11.6	21.7	0.6	3.5	9.0	14.8	1.9	2.6	3.6	4.1	2.8	2.3	3.4	0.2	7.2	2.0	8.4	100.0				
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	12.6	23.7	0.6	3.8	9.8	16.2	2.0	2.8	4.0	4.4	3.1	2.6	3.7	0.2	7.8	2.2	-	100.0					
	2020年	人数	366	2	5	8	11,459	21,966	559	4,376	9,476	13,578	1,493	3,091	4,136	3,774	2,765	2,955	5,175	338	8,268	2,281	3,718	99,789					
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.4	0.0	0.0	0.0	11.5	22.0	0.6	4.4	9.5	13.6	1.5	3.1	4.1	3.8	2.8	3.0	5.2	0.3	8.3	2.3	3.7	100.0					
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	11.9	22.9	0.6	4.6	9.9	14.1	1.6	3.2	4.3	3.9	2.9	3.1	5.4	0.4	8.6	2.4	-	100.0						
	対象地区	2000年	人数	16	0	0	1	1,705	2,383	82	-	903	1,616	166	133	2,114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	196	347	9,662	
			割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	17.6	24.7	0.8	-	9.3	16.7	1.7	1.4	21.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	3.6	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	18.3	25.6	0.9	-	9.7	17.3	1.8	1.4	22.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.1	-	100.0		
2010年		人数	14	1	0	0	985	1,680	57	318	747	1,052	121	167	271	328	224	204	252	17	689	174	830	8,131					
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	12.1	20.7	0.7	3.9	9.2	12.9	1.5	2.1	3.3	4.0	2.8	2.5	3.1	0.2	8.5	2.1	10.2	100.0					
割合(%) (分類不能の産業除く)		0.2	0.0	0.0	0.0	13.5	23.0	0.8	4.4	10.2	14.4	1.7	2.3	3.7	4.5	3.1	2.8	3.5	0.2	9.4	2.4	-	100.0						
2020年	人数	16	0	1	0	761	1,359	37	295	651	822	86	172	262	259	187	201	350	30	665	148	300	6,602						
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	11.5	20.6	0.6	4.5	9.9	12.5	1.3	2.6	4.0	3.9	2.8	3.0	5.3	0.5	10.1	2.2	4.5	100.0						
割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	12.1	21.6	0.6	4.7	10.3	13.0	1.4	2.7	4.2	4.1	3.0	3.2	5.6	0.5	10.6	2.3	-	100.0							

(\*)2000年調査の表記は「サービス業」

【図表2-(4)-④-b 男性の産業分類別割合の推移】



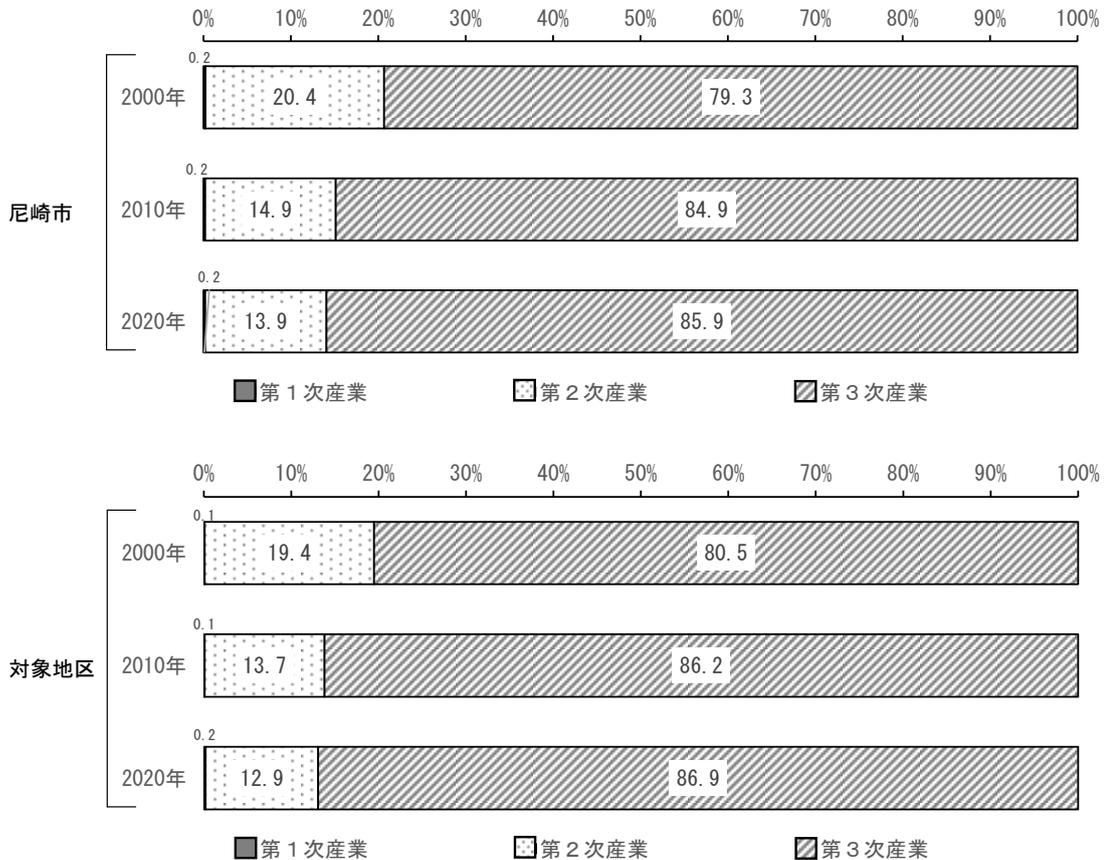
※分類不能の産業を除く割合

【図表2-(4)-④-c 各年の女性の産業分類の状況】

女性	第1次産業			第2次産業					第3次産業													分類不能の産業	合計				
	農業	林業	漁業	鉱業 採石業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・ 熱供給	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	物品賃貸業	不動産業	技術サービス業 専門・ （*）	宿泊業	飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育・学習支援業	医療 福祉	複合サービス事業			サービス業（他に分類 されないもの）	公務（他に分類される ものを除く）		
尼崎市	2000年	人数	199	0	1	5	3,082	14,419	188	-	2,640	27,966	3,530	1,593	31,041	-	-	-	-	-	-	-	-	-	961	3,143	88,768
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	3.5	16.2	0.2	-	3.0	31.5	4.0	1.8	35.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1	3.5	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	3.6	16.8	0.2	-	3.1	32.7	4.1	1.9	36.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1	-	100.0
	2010年	人数	154	2	1	2	2,286	9,636	119	1,531	2,204	18,230	3,076	2,071	2,192	7,227	4,619	4,147	15,537	254	5,418	1,130	7,730	87,566			
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.6	11.0	0.1	1.7	2.5	20.8	3.5	2.4	2.5	8.3	5.3	4.7	17.7	0.3	6.2	1.3	8.8	100.0			
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.9	12.1	0.1	1.9	2.8	22.8	3.9	2.6	2.7	9.1	5.8	5.2	19.5	0.3	6.8	1.4	-	100.0			
	2020年	人数	165	3	2	3	2,358	9,011	132	1,758	2,663	16,602	2,635	2,238	2,503	6,507	3,969	4,408	19,218	318	6,148	1,314	3,849	85,804			
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.7	10.5	0.2	2.0	3.1	19.3	3.1	2.6	2.9	7.6	4.6	5.1	22.4	0.4	7.2	1.5	4.5	100.0			
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.9	11.0	0.2	2.1	3.2	20.3	3.2	2.7	3.1	7.9	4.8	5.4	23.4	0.4	7.5	1.6	-	100.0			
対象地区	2000年	人数	6	0	0	0	211	949	8	-	170	1,901	249	105	2,322	-	-	-	-	-	-	-	-	72	273	6,266	
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.4	15.1	0.1	-	2.7	30.3	4.0	1.7	37.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1	4.4	100.0	
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.5	15.8	0.1	-	2.8	31.7	4.2	1.8	38.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	-	100.0	
	2010年	人数	5	0	0	0	150	594	4	114	146	1,205	197	130	146	530	340	287	1,037	14	447	83	623	6,052			
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.5	9.8	0.1	1.9	2.4	19.9	3.3	2.1	2.4	8.8	5.6	4.7	17.1	0.2	7.4	1.4	10.3	100.0			
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.8	10.9	0.1	2.1	2.7	22.2	3.6	2.4	2.7	9.8	6.3	5.3	19.1	0.3	8.2	1.5	-	100.0			
	2020年	人数	10	0	0	1	150	547	3	127	168	1,044	168	147	154	443	265	285	1,304	21	481	95	268	5,681			
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.6	9.6	0.1	2.2	3.0	18.4	3.0	2.6	2.7	7.8	4.7	5.0	23.0	0.4	8.5	1.7	4.7	100.0			
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.8	10.1	0.1	2.3	3.1	19.3	3.1	2.7	2.8	8.2	4.9	5.3	24.1	0.4	8.9	1.8	-	100.0			

(\*)2000年調査の表記は「サービス業」

【図表2-(4)-④-d 女性の産業分類別割合の推移】



## (5) 住まい

### ①住宅の建て方

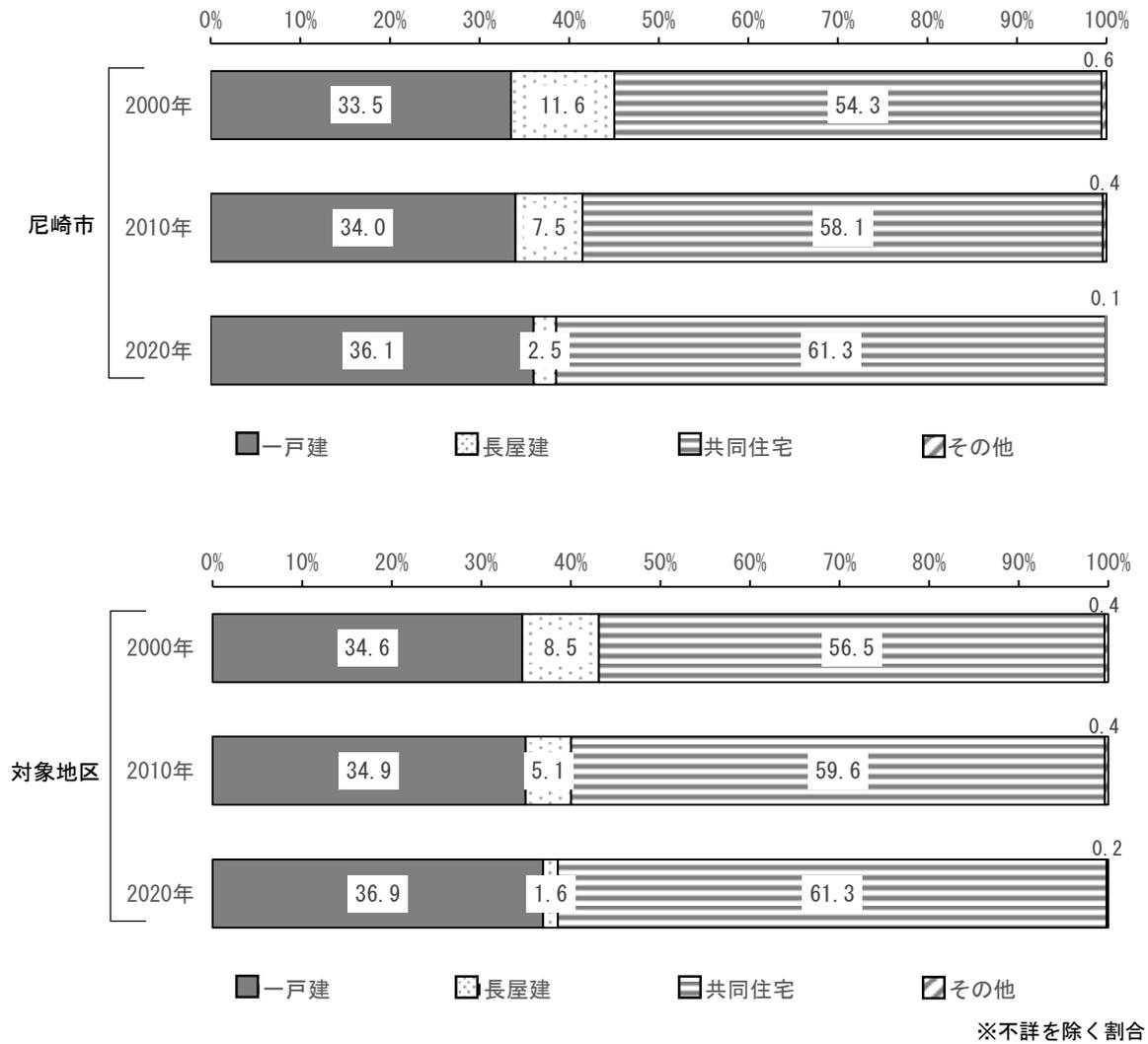
市全体、対象地区とも、一般世帯の全住宅の中で「共同住宅」の占める割合が高くなっています。

「共同住宅」の割合は、年を追うごとに増加し、「長屋建」の割合は減少しています。

【図表2-(5)-①-a 各年の住宅の建て方の状況】

			一戸建	長屋建	共同住宅	その他	不詳	合計
尼崎市	2000年	世帯数	61,787	21,351	100,233	1,065	240	184,676
		割合(%) (不詳含む)	33.5	11.6	54.3	0.6	0.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	33.5	11.6	54.3	0.6	-	100.0
	2010年	世帯数	69,905	15,407	119,398	835	20	205,565
		割合(%) (不詳含む)	34.0	7.5	58.1	0.4	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	34.0	7.5	58.1	0.4	-	100.0
	2020年	世帯数	78,728	5,446	133,886	291	0	218,351
		割合(%) (不詳含む)	36.1	2.5	61.3	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	36.1	2.5	61.3	0.1	-	100.0
対象地区	2000年	世帯数	4,926	1,216	8,045	56	33	14,276
		割合(%) (不詳含む)	34.5	8.5	56.4	0.4	0.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	34.6	8.5	56.5	0.4	-	100.0
	2010年	世帯数	5,502	803	9,384	57	1	15,747
		割合(%) (不詳含む)	34.9	5.1	59.6	0.4	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	34.9	5.1	59.6	0.4	-	100.0
	2020年	世帯数	6,027	269	10,002	27	0	16,325
		割合(%) (不詳含む)	36.9	1.6	61.3	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	36.9	1.6	61.3	0.2	-	100.0

【図表2-(5)-①-b 住宅の建て方別割合の推移】



## ②住宅の所有関係

住宅の所有関係をみると、市全体、対象地区とも、「持ち家」の割合が最も高くなっています。「持ち家」の割合は、平成12(2000)年から平成22(2010)年までの間では4.0~5.0ポイント程度増加していましたが、平成22(2010)年から令和2(2020)年までの間の伸びは鈍化しています。

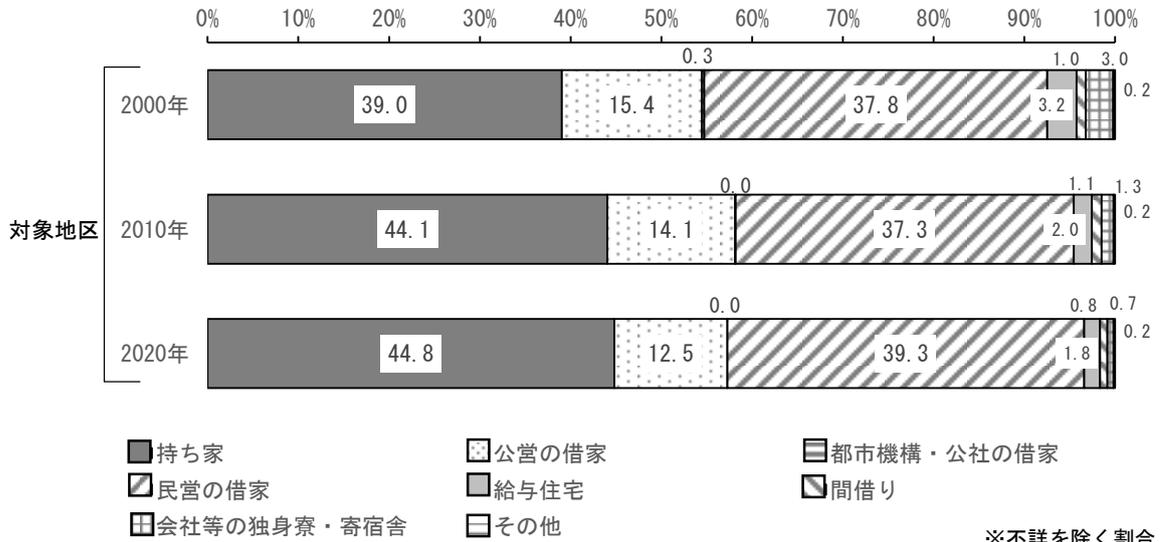
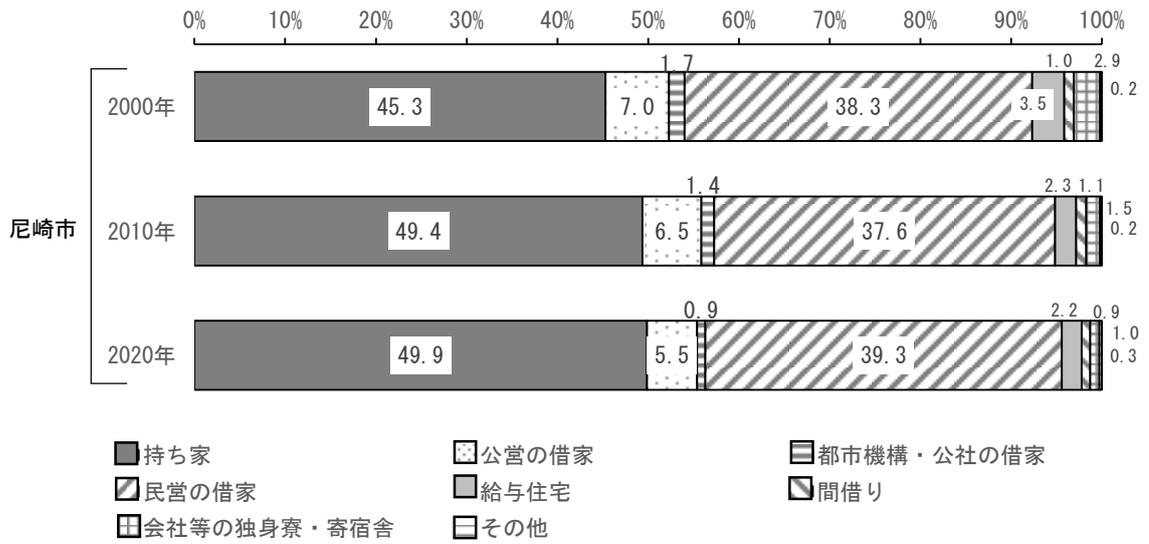
一方、市全体、対象地区とも、「民営の借家」の割合が各年4割弱で2番目に高くなっているのに対し、「公営の借家」の割合が年を追うごとに減少していることを背景に、「民営の借家」の割合が「持ち家」に迫っています。

【図表2-(5)-②-a 各年の住宅の所有関係の状況】

			持ち家	公営の借家	都市機構・公社の借家 (*)	民営の借家	給与住宅	間借り	会社等の独身寮・寄宿舎	その他	不詳	合計
尼崎市	2000年	世帯数	86,202	13,351	3,245	72,931	6,714	1,993	5,511	490	240	190,677
		割合(%) (不詳含む)	45.2	7.0	1.7	38.2	3.5	1.0	2.9	0.3	0.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	45.3	7.0	1.7	38.3	3.5	1.0	2.9	0.2	-	99.9
	2010年	世帯数	103,301	13,585	2,942	78,547	4,885	2,305	3,224	371	0	209,160
		割合(%) (不詳含む)	49.4	6.5	1.4	37.6	2.3	1.1	1.5	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	49.4	6.5	1.4	37.6	2.3	1.1	1.5	0.2	-	100.0
	2020年	世帯数	110,322	12,172	2,027	86,893	4,868	2,069	2,218	579	0	221,148
		割合(%) (不詳含む)	49.9	5.5	0.9	39.3	2.2	0.9	1.0	0.3	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	49.9	5.5	0.9	39.3	2.2	0.9	1.0	0.3	-	100.0
対象地区	2000年	世帯数	5,745	2,273	37	5,568	472	148	447	30	33	14,753
		割合(%) (不詳含む)	38.9	15.4	0.3	37.7	3.2	1.0	3.0	0.2	0.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	39.0	15.4	0.3	37.8	3.2	1.0	3.0	0.2	-	100.0
	2010年	世帯数	7,042	2,255	2	5,958	316	174	210	25	0	15,982
		割合(%) (不詳含む)	44.1	14.1	0.0	37.3	2.0	1.1	1.3	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	44.1	14.1	0.0	37.3	2.0	1.1	1.3	0.2	-	100.0
	2020年	世帯数	7,382	2,051	0	6,470	291	131	111	27	0	16,463
		割合(%) (不詳含む)	44.8	12.5	0.0	39.3	1.8	0.8	0.7	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	44.8	12.5	0.0	39.3	1.8	0.8	0.7	0.2	-	100.0

(\*)2000年：「公団・公社の借家」、2010・2020年：「都市機構・公社の借家」

【図表2-(5)-②-b 住宅の所有関係別割合の推移】



※不詳を除く割合

## (6) 本市での居住状況

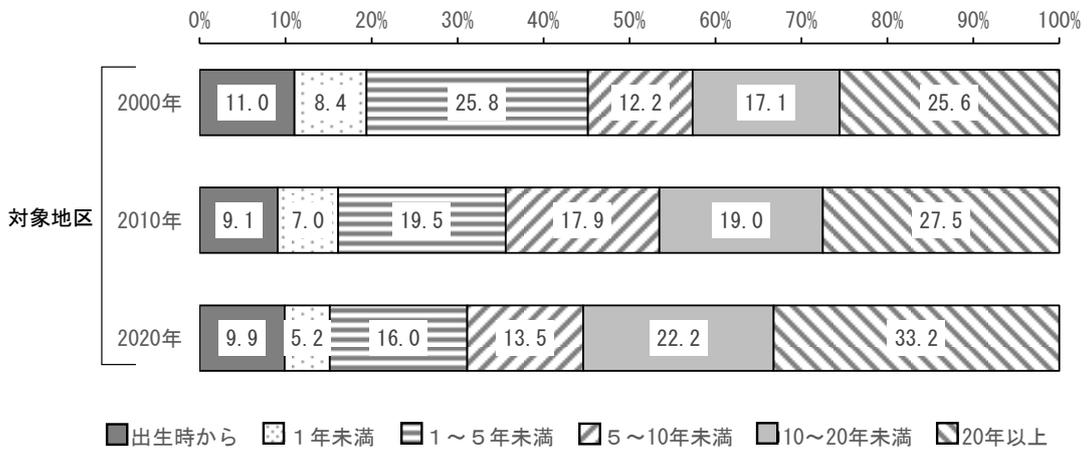
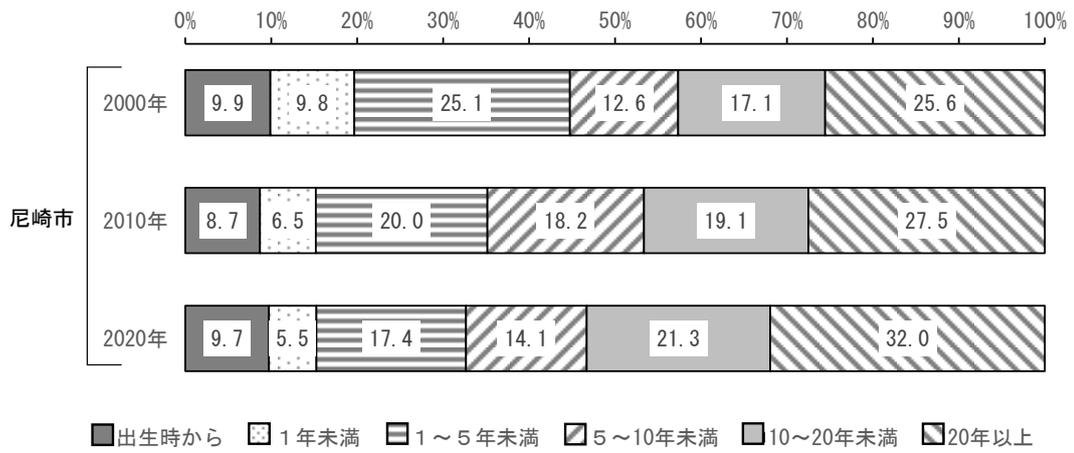
### ①居住期間

市全体、対象地区とも、年を追うごとに、5年未満の各区分の居住者の割合が減少する一方、10年以上の居住者の割合が増加しています。平成12(2000)年における居住1年未満と居住1～5年未満を合わせた割合は、市全体、対象地区とも35%程度でしたが、令和2(2020)年時点では2割程度に減少し、居住10年以上の割合が50%を超えています。

【図表2-(6)-①-a 各年の居住期間の状況】

			出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計
尼崎市	2000年	人数	45,274	44,714	114,838	57,678	78,334	117,146	8,203	466,187
		割合(%) (不詳含む)	9.7	9.6	24.6	12.4	16.8	25.1	1.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	9.9	9.8	25.1	12.6	17.1	25.6	-	100.0
	2010年	人数	36,277	27,203	83,459	75,991	80,002	115,024	35,792	453,748
		割合(%) (不詳含む)	8.0	6.0	18.4	16.7	17.6	25.3	7.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	8.7	6.5	20.0	18.2	19.1	27.5	-	100.0
	2020年	人数	35,206	19,931	62,996	50,885	77,218	115,736	97,621	459,593
		割合(%) (不詳含む)	7.7	4.3	13.7	11.1	16.8	25.2	21.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	9.7	5.5	17.4	14.1	21.3	32.0	-	100.0
対象地区	2000年	人数	3,628	2,754	8,474	4,010	5,617	8,407	799	33,689
		割合(%) (不詳含む)	10.8	8.2	25.2	11.9	16.7	25.0	2.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	11.0	8.4	25.8	12.2	17.1	25.6	-	100.0
	2010年	人数	2,702	2,085	5,794	5,322	5,656	8,173	2,905	32,637
		割合(%) (不詳含む)	8.3	6.4	17.8	16.3	17.3	25.0	8.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	9.1	7.0	19.5	17.9	19.0	27.5	-	100.0
	2020年	人数	2,359	1,251	3,814	3,226	5,288	7,926	8,045	31,909
		割合(%) (不詳含む)	7.4	3.9	12.0	10.1	16.6	24.8	25.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	9.9	5.2	16.0	13.5	22.2	33.2	-	100.0

【図表2-(6)-①-b 居住期間別割合の推移】



※不詳を除く割合

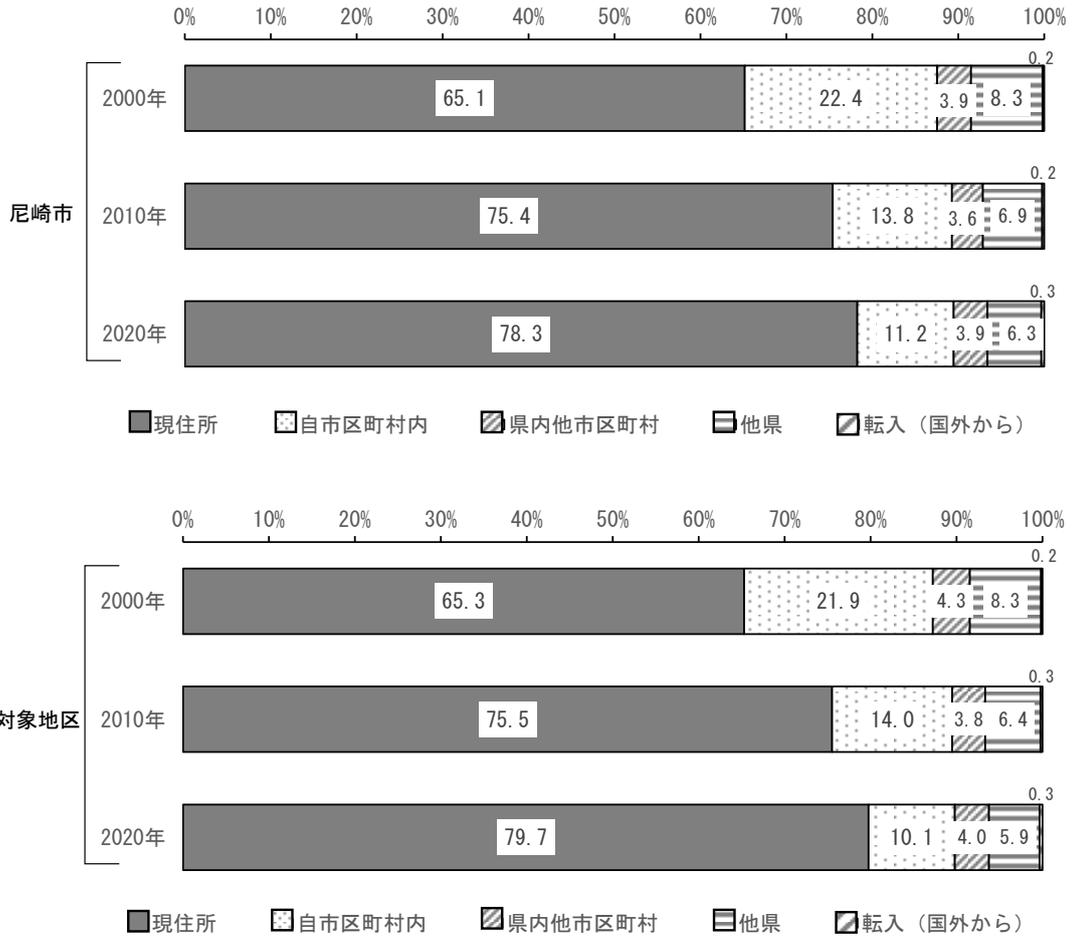
## ②5年前の常住地

5年前の常住地をみると、市全体、対象地区とも、「現住所」の占める割合が各年次6割を超え、年を追うごとに増加しています。一方、5年前に「自市区町村内」に居住していた割合は、市全体、対象地区とも平成12(2000)年は2割程度ありましたが、以降、年を追うごとに低下し、令和2(2020)年は1割程度と半減しています。

【図表2-(6)-②-a 各年の5年前の常住地の状況】

			現住所	自市区町村内	県内他市区町村	他県	転入 (国外から)	「5年前の 常住市区町村 不詳」	不詳	合計
尼崎市	2000年	人数	289,112	99,418	17,463	36,894	1,036	0	368	444,291
		割合(%) (不詳含む)	65.1	22.4	3.9	8.3	0.0	0.0	0.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	65.1	22.4	3.9	8.3	0.2	-	-	100.0
	2010年	人数	314,280	57,698	15,118	28,727	969	0	36,956	453,748
		割合(%) (不詳含む)	69.3	12.7	3.3	6.3	0.2	0.0	8.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	75.4	13.8	3.6	6.9	0.2	-	-	100.0
	2020年	人数	283,558	40,612	14,234	22,771	1,176	182	97,060	459,593
		割合(%) (不詳含む)	61.7	8.8	3.1	5.0	0.3	0.0	21.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	78.3	11.2	3.9	6.3	0.3	-	-	100.0
対象地区	2000年	人数	21,030	7,060	1,394	2,662	72	0	54	32,272
		割合(%) (不詳含む)	65.2	21.9	4.3	8.2	0.2	0.0	0.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	65.3	21.9	4.3	8.3	0.2	-	-	100.0
	2010年	人数	22,380	4,138	1,139	1,900	77	0	3,003	32,637
		割合(%) (不詳含む)	68.6	12.7	3.5	5.8	0.2	0.0	9.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	75.5	14.0	3.8	6.4	0.3	-	-	100.0
	2020年	人数	19,106	2,408	947	1,416	81	9	7,942	31,909
		割合(%) (不詳含む)	59.9	7.5	3.0	4.4	0.3	0.0	24.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	79.7	10.1	4.0	5.9	0.3	-	-	100.0

【図表2-(6)-②-b 5年前の常住地別割合の推移】



※『5年前の常住市区町村「不詳』及び不詳を除く割合

### 3. 対象地区間の傾向分析

#### (1) 人口

##### ①地区別居住人口

令和2(2020)年の調査時における対象地区の人口は次のとおりです。

人口が最も多い地区は、A地区で11,106人、対象地区の人口の約3分の1を占めています。これに対し最も人口が少ない地区は、B地区で1,873人、5.9%となっています。

【図表3-(1)-① 地区別居住人口】

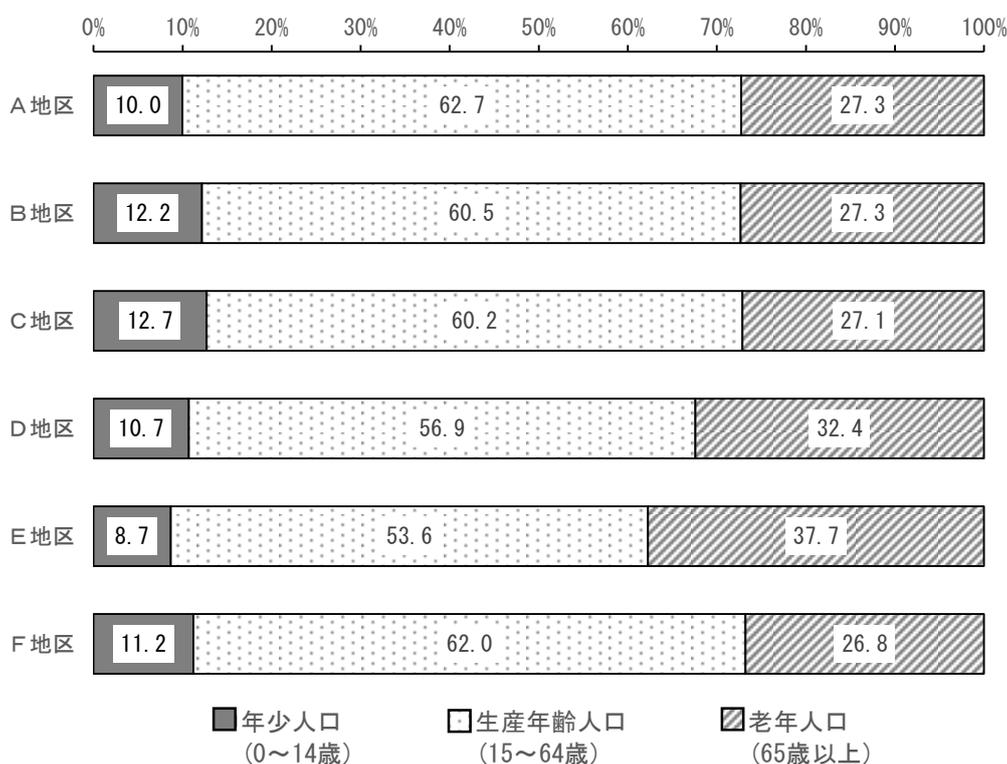
	対象地区							対象地区外	総人口
	A地区	B地区	C地区	D地区	E地区	F地区	計		
居住人口(人)	11,106	1,873	4,060	5,118	4,729	5,023	31,909	427,684	459,593
対象地区に占める割合(%)	34.8	5.9	12.7	16.0	14.8	15.7	100.0	-	-
総人口に占める割合(%)	2.4	0.4	0.9	1.1	1.0	1.1	6.9	93.1	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

##### ②年齢3区分別人口

令和2(2020)年の調査時における年齢3区分別人口割合をみると、0～14歳の年少人口は、どの地区も概ね10%前後で、E地区の割合(8.7%)が6地区の中で最も低くなっています。15～64歳の生産年齢人口もE地区が53.6%で最も低い一方、65歳以上の老年人口が37.7%で最も高くなっています。D地区の老年人口も32.4%とE地区に次いで2番目に高く、居住者の約3人に1人は高齢者となっています。

【図表3-(1)-②-a 地区別年齢3区分別人口の構成割合】



※年齢不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

各地区とも、この20年間は、居住人口の減少、特に生産年齢人口の減少が続く一方で、老年人口は増加傾向にあり、高齢化が進展しています。

【図表3-(1)-②-b 地区別年齢3区分別人口の推移】

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	合計	総人口 対前年次 増減	
A地区	2000年	人数	1,318	8,383	1,706	20	11,427	
		割合(%) (年齢不詳含む)	11.5	73.4	14.9	0.2	100.0	
		割合(%) (年齢不詳除く)	11.6	73.5	15.0	-	100.0	
	2010年	人数	1,167	7,746	2,462	109	11,484	57
		割合(%) (年齢不詳含む)	10.2	67.5	21.4	0.9	100.0	0.50%
		割合(%) (年齢不詳除く)	10.3	68.1	21.6	-	100.0	-
	2020年	人数	967	6,071	2,638	1,430	11,106	▲ 378
		割合(%) (年齢不詳含む)	8.7	54.7	23.8	12.9	100.0	-3.29%
		割合(%) (年齢不詳除く)	10.0	62.7	27.3	-	100.0	-
B地区	2000年	人数	277	1,426	383	0	2,086	
		割合(%) (年齢不詳含む)	13.3	68.4	18.4	0.0	100.0	
		割合(%) (年齢不詳除く)	13.3	68.4	18.4	-	100.0	
	2010年	人数	231	1,086	447	9	1,773	▲ 313
		割合(%) (年齢不詳含む)	13.0	61.3	25.2	0.5	100.0	-15.00%
		割合(%) (年齢不詳除く)	13.1	61.6	25.3	-	100.0	-
	2020年	人数	198	983	444	248	1,873	100
		割合(%) (年齢不詳含む)	10.6	52.5	23.7	13.2	100.0	5.64%
		割合(%) (年齢不詳除く)	12.2	60.5	27.3	-	100.0	-
C地区	2000年	人数	552	3,086	645	21	4,304	
		割合(%) (年齢不詳含む)	12.8	71.7	15.0	0.5	100.0	
		割合(%) (年齢不詳除く)	12.9	72.1	15.1	-	100.0	
	2010年	人数	479	2,597	889	113	4,078	▲ 226
		割合(%) (年齢不詳含む)	11.7	63.7	21.8	2.8	100.0	-5.25%
		割合(%) (年齢不詳除く)	12.1	65.5	22.4	-	100.0	-
	2020年	人数	463	2,195	990	412	4,060	▲ 18
		割合(%) (年齢不詳含む)	11.4	54.1	24.4	10.1	100.0	-0.44%
		割合(%) (年齢不詳除く)	12.7	60.2	27.1	-	100.0	-
D地区	2000年	人数	803	4,210	970	9	5,992	
		割合(%) (年齢不詳含む)	13.4	70.3	16.2	0.2	100.0	
		割合(%) (年齢不詳除く)	13.4	70.4	16.2	-	100.0	
	2010年	人数	533	3,290	1,336	106	5,265	▲ 727
		割合(%) (年齢不詳含む)	10.1	62.5	25.4	2.0	100.0	-12.13%
		割合(%) (年齢不詳除く)	10.3	63.8	25.9	-	100.0	-
	2020年	人数	482	2,564	1,460	612	5,118	▲ 147
		割合(%) (年齢不詳含む)	9.4	50.1	28.5	12.0	100.0	-2.79%
		割合(%) (年齢不詳除く)	10.7	56.9	32.4	-	100.0	-
E地区	2000年	人数	696	3,297	960	0	4,953	
		割合(%) (年齢不詳含む)	14.1	66.6	19.4	0.0	100.0	
		割合(%) (年齢不詳除く)	14.1	66.6	19.4	-	100.0	
	2010年	人数	520	2,815	1,351	155	4,841	▲ 112
		割合(%) (年齢不詳含む)	10.7	58.1	27.9	3.2	100.0	-2.26%
		割合(%) (年齢不詳除く)	11.1	60.1	28.8	-	100.0	-
	2020年	人数	377	2,325	1,638	389	4,729	▲ 112
		割合(%) (年齢不詳含む)	8.0	49.2	34.6	8.2	100.0	-2.31%
		割合(%) (年齢不詳除く)	8.7	53.6	37.7	-	100.0	-
F地区	2000年	人数	461	3,583	880	3	4,927	
		割合(%) (年齢不詳含む)	9.4	72.7	17.9	0.1	100.0	
		割合(%) (年齢不詳除く)	9.4	72.8	17.9	-	100.0	
	2010年	人数	666	3,361	1,132	37	5,196	269
		割合(%) (年齢不詳含む)	12.8	64.7	21.8	0.7	100.0	5.46%
		割合(%) (年齢不詳除く)	12.9	65.1	21.9	-	100.0	-
	2020年	人数	512	2,831	1,222	458	5,023	▲ 173
		割合(%) (年齢不詳含む)	10.2	56.4	24.3	9.1	100.0	-3.33%
		割合(%) (年齢不詳除く)	11.2	62.0	26.8	-	100.0	-

## (2) 世帯

### ①世帯数

令和2(2020)年の調査時における対象地区の世帯数をみると、居住人口が最も多いA地区が5,873世帯、35.6%を占めています。一方、B地区は877世帯と6地区の中で唯一1,000世帯未満となっており、世帯数が最も少なくなっています。

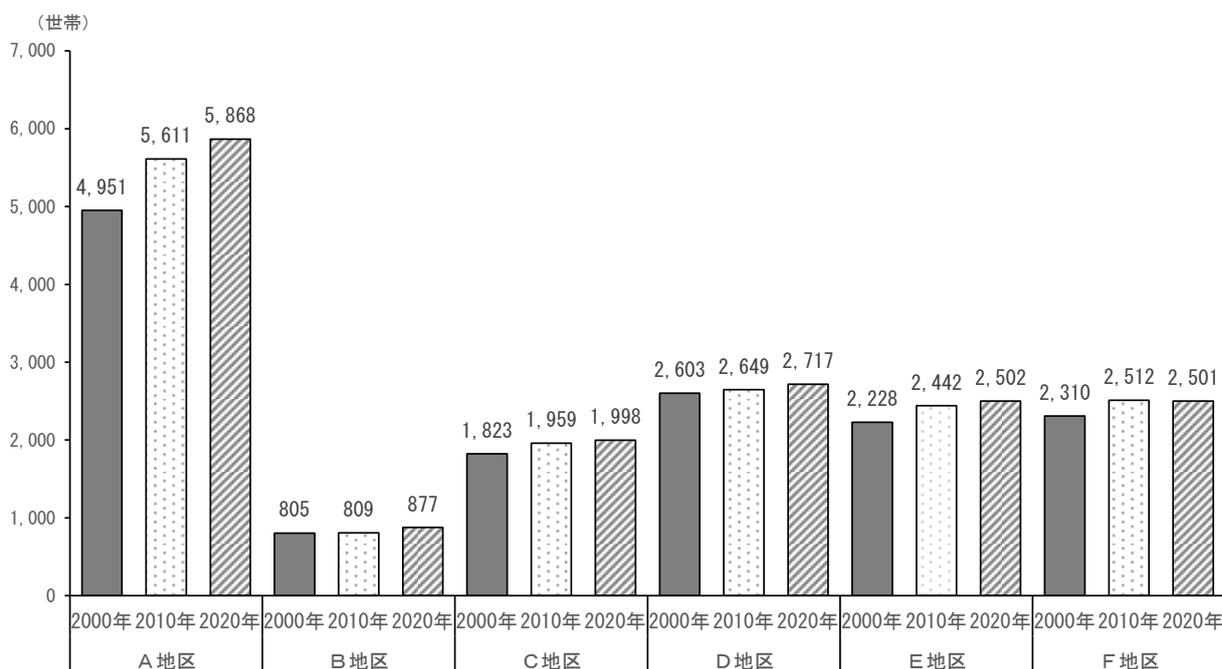
【図表3-(2)-①-a 地区別世帯数】

	対象地区							対 象 地区外	総世帯数
	A地区	B地区	C地区	D地区	E地区	F地区	計		
世帯数	5,873	877	1,999	2,742	2,507	2,501	16,499	204,905	221,404
対象地区に占める割合(%)	35.6	5.3	12.1	16.6	15.2	15.2	100.0	-	-
総世帯数に占める割合(%)	2.7	0.4	0.9	1.2	1.1	1.1	7.5	92.5	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の各地区の一般世帯数の推移をみると、人口は減少しているにもかかわらず、F地区を除く5地区で、世帯数は増加傾向にあります。

【図表3-(2)-①-b 地区別世帯数の推移】



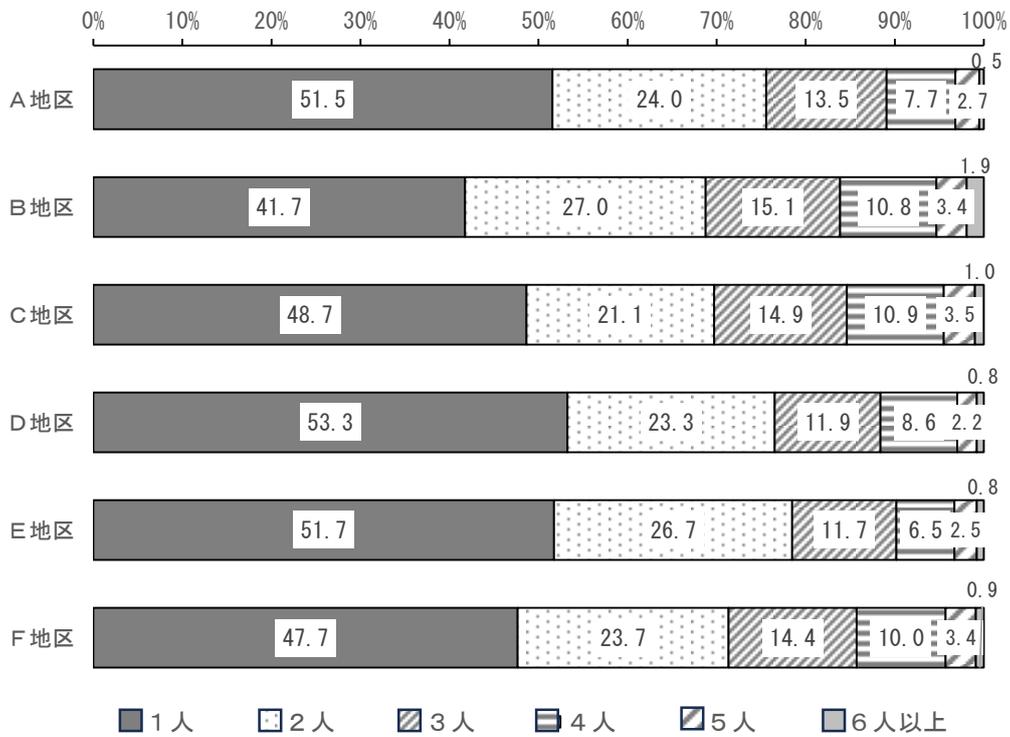
【図表3-(2)-①-c 地区別世帯数・割合の推移】

			一般世帯	施設等の世帯	不詳	合計	一般世帯数 対前年次 増減
A地区	2000年	世帯数	4,951	2	11	4,964	/
		割合(%) (不詳含む)	99.7	0.0	0.2	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	100.0	0.0	-	100.0	
	2010年	世帯数	5,611	8	0	5,619	660
		割合(%) (不詳含む)	99.9	0.1	0.0	100.0	13.33%
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0	-
	2020年	世帯数	5,868	5	0	5,873	257
		割合(%) (不詳含む)	99.9	0.1	0.0	100.0	4.58%
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0	-
B地区	2000年	世帯数	805	0	0	805	/
		割合(%) (不詳含む)	100.0	0.0	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	100.0	0.0	-	100.0	
	2010年	世帯数	809	0	0	809	4
		割合(%) (不詳含む)	100.0	0.0	0.0	100.0	0.50%
		割合(%) (不詳除く)	100.0	0.0	-	100.0	-
	2020年	世帯数	877	0	0	877	68
		割合(%) (不詳含む)	100.0	0.0	0.0	100.0	8.41%
		割合(%) (不詳除く)	100.0	0.0	-	100.0	-
C地区	2000年	世帯数	1,823	3	15	1,841	/
		割合(%) (不詳含む)	99.0	0.2	0.8	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	99.8	0.2	-	100.0	
	2010年	世帯数	1,959	2	0	1,961	136
		割合(%) (不詳含む)	99.9	0.1	0.0	100.0	7.46%
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0	-
	2020年	世帯数	1,998	1	0	1,999	39
		割合(%) (不詳含む)	99.9	0.1	0.0	100.0	1.99%
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0	-
D地区	2000年	世帯数	2,603	0	6	2,609	/
		割合(%) (不詳含む)	99.8	0.0	0.2	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	100.0	0.0	-	100.0	
	2010年	世帯数	2,649	0	0	2,649	46
		割合(%) (不詳含む)	100.0	0.0	0.0	100.0	1.77%
		割合(%) (不詳除く)	100.0	0.0	-	100.0	-
	2020年	世帯数	2,717	25	0	2,742	68
		割合(%) (不詳含む)	99.1	0.9	0.0	100.0	2.57%
		割合(%) (不詳除く)	99.1	0.9	-	100.0	-
E地区	2000年	世帯数	2,228	3	0	2,231	/
		割合(%) (不詳含む)	99.9	0.1	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0	
	2010年	世帯数	2,442	3	0	2,445	214
		割合(%) (不詳含む)	99.9	0.1	0.0	100.0	9.61%
		割合(%) (不詳除く)	99.9	0.1	-	100.0	-
	2020年	世帯数	2,502	5	0	2,507	60
		割合(%) (不詳含む)	99.8	0.2	0.0	100.0	2.46%
		割合(%) (不詳除く)	99.8	0.2	-	100.0	-
F地区	2000年	世帯数	2,310	1	1	2,312	/
		割合(%) (不詳含む)	99.9	0.0	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	100.0	0.0	-	100.0	
	2010年	世帯数	2,512	0	0	2,512	202
		割合(%) (不詳含む)	100.0	0.0	0.0	100.0	8.74%
		割合(%) (不詳除く)	100.0	0.0	-	100.0	-
	2020年	世帯数	2,501	0	0	2,501	▲ 11
		割合(%) (不詳含む)	100.0	0.0	0.0	100.0	-0.44%
		割合(%) (不詳除く)	100.0	0.0	-	100.0	-

## ②世帯人員

令和2(2020)年の調査時における対象地区の世帯人員は、B地区を除く各地区では、「1人」が5割前後を占めています。B地区は「1人」の割合が6地区の中で最も低く、2人以上の割合が高い傾向がみられます。

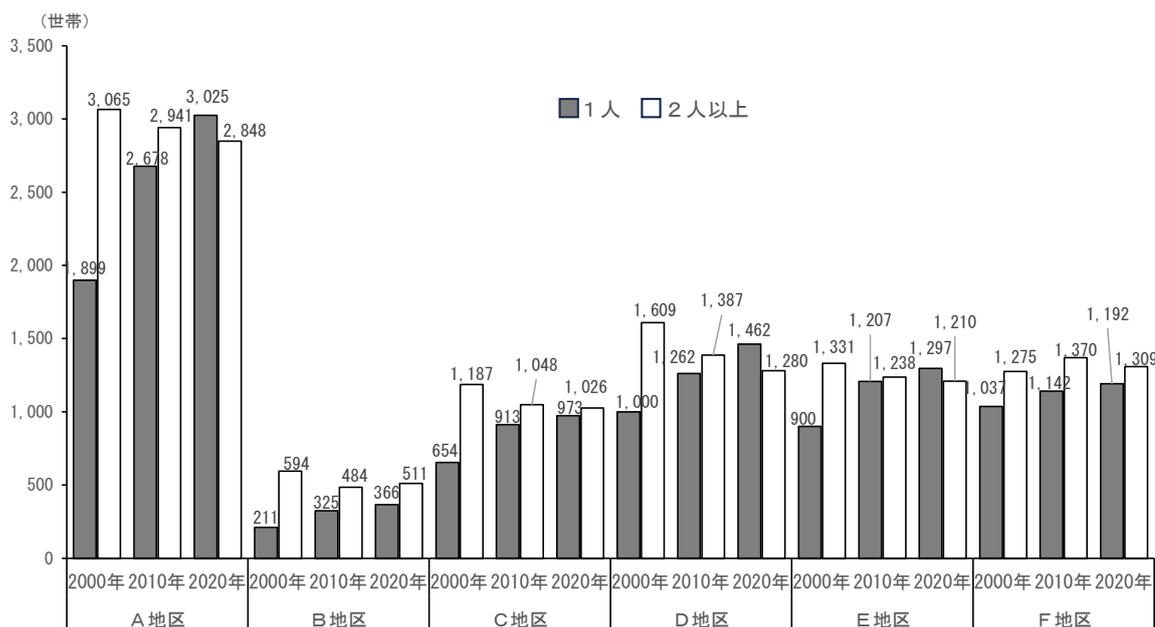
【図表3-(2)-②-a 地区別世帯人員別構成割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の動向は、いずれの地区も「1人」世帯が増加する一方、2人以上の世帯は、F地区を除いて減少傾向にあります。

【図表3-(2)-②-b 地区別世帯人員別世帯数の推移】



【図表3-(2)-②-c 地区別世帯人員別世帯数・割合の推移】

			1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計
A地区	2000年	世帯数	1,899	1,233	829	671	247	85	4,964
		割合(%)	38.3	24.8	16.7	13.5	5.0	1.7	100.0
	2010年	世帯数	2,678	1,355	748	600	186	52	5,619
		割合(%)	47.7	24.1	13.3	10.7	3.3	0.9	100.0
	2020年	世帯数	3,025	1,412	793	453	158	32	5,873
		割合(%)	51.5	24.0	13.5	7.7	2.7	0.5	100.0
B地区	2000年	世帯数	211	218	176	123	53	24	805
		割合(%)	26.2	27.1	21.9	15.3	6.6	3.0	100.0
	2010年	世帯数	325	216	122	102	28	16	809
		割合(%)	40.2	26.7	15.1	12.6	3.5	2.0	100.0
	2020年	世帯数	366	237	132	95	30	17	877
		割合(%)	41.7	27.0	15.1	10.8	3.4	1.9	100.0
C地区	2000年	世帯数	654	472	314	281	90	30	1,841
		割合(%)	35.5	25.6	17.1	15.3	4.9	1.6	100.0
	2010年	世帯数	913	428	290	242	65	23	1,961
		割合(%)	46.6	21.8	14.8	12.3	3.3	1.2	100.0
	2020年	世帯数	973	422	298	217	69	20	1,999
		割合(%)	48.7	21.1	14.9	10.9	3.5	1.0	100.0
D地区	2000年	世帯数	1,000	626	442	364	120	57	2,609
		割合(%)	38.3	24.0	16.9	14.0	4.6	2.2	100.0
	2010年	世帯数	1,262	675	346	256	76	34	2,649
		割合(%)	47.6	25.5	13.1	9.7	2.9	1.3	100.0
	2020年	世帯数	1,462	638	325	235	61	21	2,742
		割合(%)	53.3	23.3	11.9	8.6	2.2	0.8	100.0
E地区	2000年	世帯数	900	573	307	309	110	32	2,231
		割合(%)	40.3	25.7	13.8	13.9	4.9	1.4	100.0
	2010年	世帯数	1,207	608	314	227	63	26	2,445
		割合(%)	49.4	24.9	12.8	9.3	2.6	1.1	100.0
	2020年	世帯数	1,297	670	294	164	63	19	2,507
		割合(%)	51.7	26.7	11.7	6.5	2.5	0.8	100.0
F地区	2000年	世帯数	1,037	530	333	274	102	36	2,312
		割合(%)	44.9	22.9	14.4	11.9	4.4	1.6	100.0
	2010年	世帯数	1,142	589	384	292	80	25	2,512
		割合(%)	45.5	23.4	15.3	11.6	3.2	1.0	100.0
	2020年	世帯数	1,192	592	359	251	84	23	2,501
		割合(%)	47.7	23.7	14.4	10.0	3.4	0.9	100.0

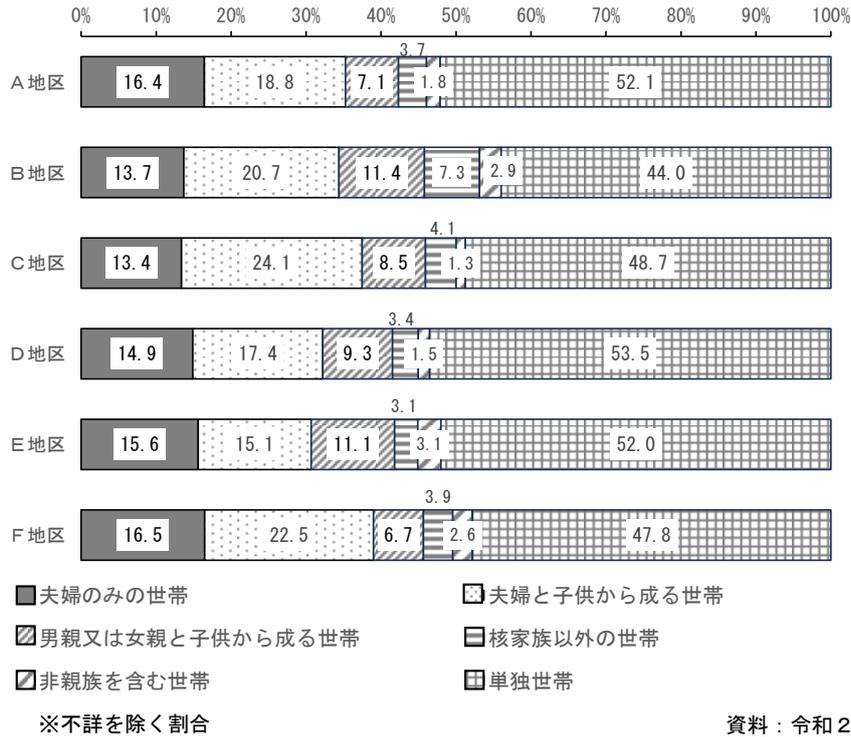
### ③家族類型

#### (ア) 一般世帯における家族類型

令和2(2020)年の調査時における対象地区の家族類型別の割合をみると、いずれの地区も「単独世帯」が5割前後を占め最も高くなっています。核家族世帯(「夫婦のみ世帯」「夫婦と子供からなる世帯」「男親又は女親と子供から成る世帯」の3種類の合計)はB・C・Fの各地区の割合が高くなっています。

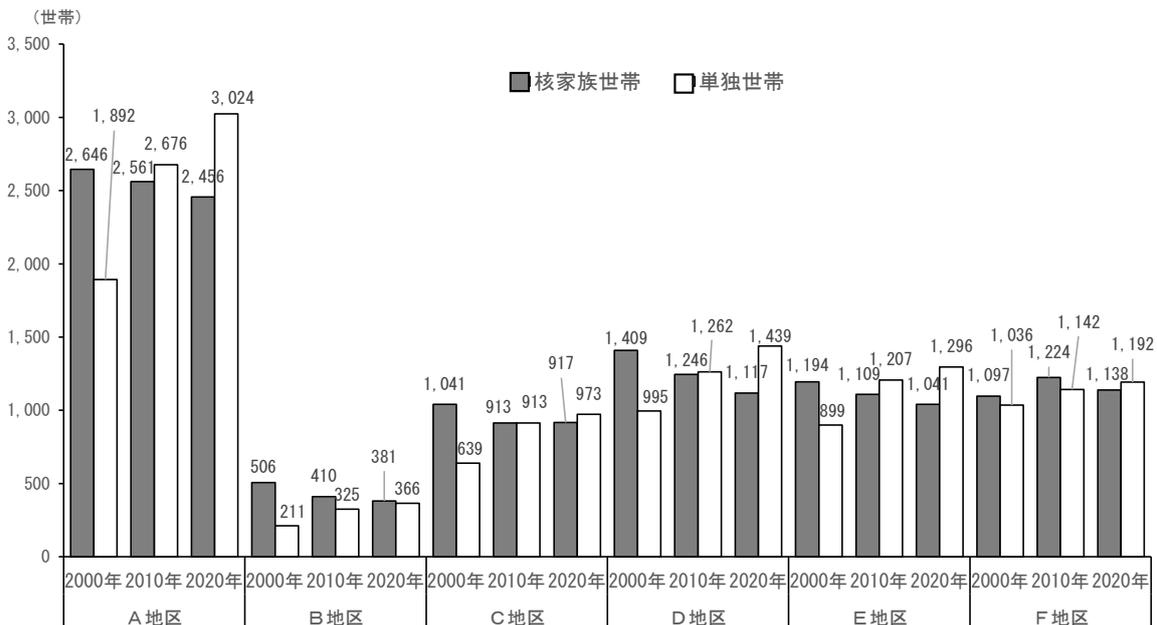
また、平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の動向をみると、F地区を除く地区では、核家族世帯数は減少し、単独世帯が増加傾向にあります。

【図表3-(2)-③-a 地区別家族類型別構成割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表3-(2)-③-b 地区別家族類型の推移】



※不詳を除く割合

【図表3-(2)-③-c 地区別家族類型別世帯数・割合の推移】

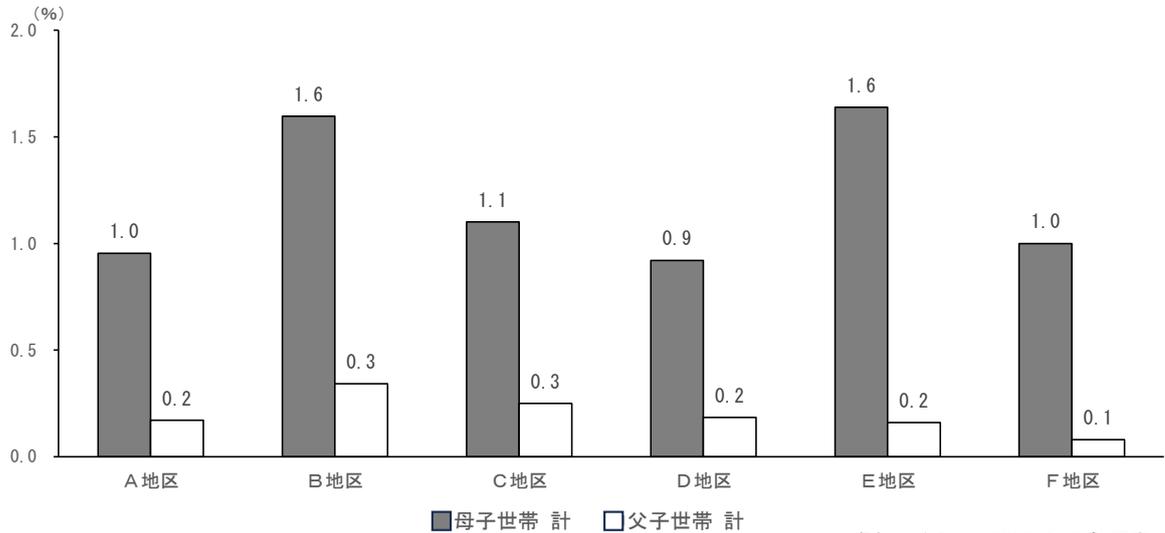
			核家族世帯				計	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	合計
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	から成る世帯	男親又は女親と子供						
A地区	2000年	世帯数	903	1,368	375	2,646	381	32	1,892	0	4,951	
		割合(%) (不詳含む)	18.2	27.6	7.6	53.4	7.7	0.6	38.2	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	18.2	27.6	7.6	53.4	7.7	0.6	38.2	-	100.0	
	2010年	世帯数	951	1,184	426	2,561	315	49	2,676	10	5,611	
		割合(%) (不詳含む)	16.9	21.1	7.6	45.6	5.6	0.9	47.7	0.2	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	17.0	21.1	7.6	45.7	5.6	0.9	47.8	-	100.0	
	2020年	世帯数	954	1,091	411	2,456	217	107	3,024	64	5,868	
		割合(%) (不詳含む)	16.3	18.6	7.0	41.9	3.7	1.8	51.5	1.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	16.4	18.8	7.1	42.3	3.7	1.8	52.1	-	100.0	
B地区	2000年	世帯数	142	252	112	506	81	7	211	0	805	
		割合(%) (不詳含む)	17.6	31.3	13.9	62.8	10.1	0.9	26.2	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	17.6	31.3	13.9	62.9	10.1	0.9	26.2	-	100.0	
	2010年	世帯数	123	180	107	410	60	13	325	1	809	
		割合(%) (不詳含む)	15.2	22.2	13.2	50.6	7.4	1.6	40.2	0.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	15.2	22.3	13.2	50.7	7.4	1.6	40.2	-	100.0	
	2020年	世帯数	114	172	95	381	61	24	366	45	877	
		割合(%) (不詳含む)	13.0	19.6	10.8	43.4	7.0	2.7	41.7	5.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	13.7	20.7	11.4	45.8	7.3	2.9	44.0	-	100.0	
C地区	2000年	世帯数	338	523	180	1,041	136	7	639	0	1,823	
		割合(%) (不詳含む)	18.5	28.7	9.9	57.1	7.5	0.4	35.1	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	18.5	28.7	9.9	57.1	7.5	0.4	35.1	-	100.0	
	2010年	世帯数	294	453	166	913	97	18	913	18	1,959	
		割合(%) (不詳含む)	15.0	23.1	8.5	46.6	5.0	0.9	46.6	0.9	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	15.1	23.3	8.6	47.0	5.0	0.9	47.0	-	100.0	
	2020年	世帯数	267	481	169	917	81	25	973	2	1,998	
		割合(%) (不詳含む)	13.4	24.1	8.5	46.0	4.1	1.3	48.7	0.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	13.4	24.1	8.5	45.9	4.1	1.3	48.7	-	100.0	
D地区	2000年	世帯数	429	716	264	1,409	182	17	995	0	2,603	
		割合(%) (不詳含む)	16.5	27.5	10.1	54.1	7.0	0.7	38.2	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	16.5	27.5	10.1	54.1	7.0	0.7	38.2	-	100.0	
	2010年	世帯数	450	532	264	1,246	113	13	1,262	15	2,649	
		割合(%) (不詳含む)	17.0	20.1	10.0	47.1	4.3	0.5	47.6	0.6	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	17.1	20.2	10.0	47.3	4.3	0.5	47.9	-	100.0	
	2020年	世帯数	400	467	250	1,117	92	41	1,439	28	2,717	
		割合(%) (不詳含む)	14.7	17.2	9.2	41.1	3.4	1.5	53.0	1.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	14.9	17.4	9.3	41.5	3.4	1.5	53.5	-	100.0	
E地区	2000年	世帯数	371	580	243	1,194	118	17	899	0	2,228	
		割合(%) (不詳含む)	16.7	26.0	10.9	53.6	5.3	0.8	40.4	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	16.7	26.0	10.9	53.6	5.3	0.8	40.4	-	100.0	
	2010年	世帯数	398	456	255	1,109	98	15	1,207	13	2,442	
		割合(%) (不詳含む)	16.3	18.7	10.4	45.4	4.0	0.6	49.4	0.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	16.4	18.8	10.5	45.7	4.0	0.6	49.7	-	100.0	
	2020年	世帯数	389	375	277	1,041	77	77	1,296	11	2,502	
		割合(%) (不詳含む)	15.5	15.0	11.1	41.6	3.1	3.1	51.8	0.4	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	15.6	15.1	11.1	41.8	3.1	3.1	52.0	-	100.0	
F地区	2000年	世帯数	381	540	176	1,097	163	14	1,036	0	2,310	
		割合(%) (不詳含む)	16.5	23.4	7.6	47.5	7.1	0.6	44.8	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	16.5	23.4	7.6	47.5	7.1	0.6	44.8	-	100.0	
	2010年	世帯数	442	610	172	1,224	134	11	1,142	1	2,512	
		割合(%) (不詳含む)	17.6	24.3	6.8	48.7	5.3	0.4	45.5	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	17.6	24.3	6.8	48.7	5.3	0.4	45.5	-	100.0	
	2020年	世帯数	411	561	166	1,138	98	65	1,192	8	2,501	
		割合(%) (不詳含む)	16.4	22.4	6.6	45.4	3.9	2.6	47.7	0.3	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	16.5	22.5	6.7	45.6	3.9	2.6	47.8	-	100.0	

(イ) 母子・父子世帯の状況

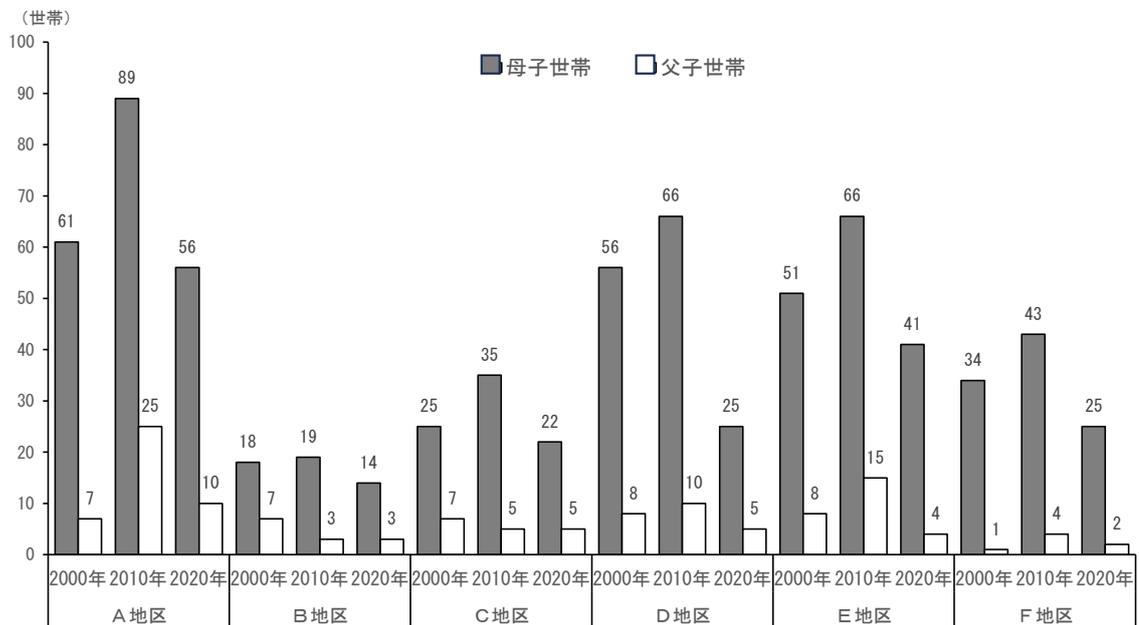
令和2(2020)年の調査時における対象地区の母子・父子世帯の一般世帯に占める割合をみると、母子世帯はB地区(1.6%)及びE地区(1.6%)で高くなっています。

父子世帯の割合は、いずれの地区も0.1~0.3%と一般世帯の中では少なく、地区間の差はほとんどありません。

【図表3-(2)-③-d 地区別母子・父子世帯の一般世帯に占める割合】



【図表3-(2)-③-e 地区別母子・父子世帯数の推移】



【図表3-(2)-③-f 地区別母子・父子世帯数・割合の推移】

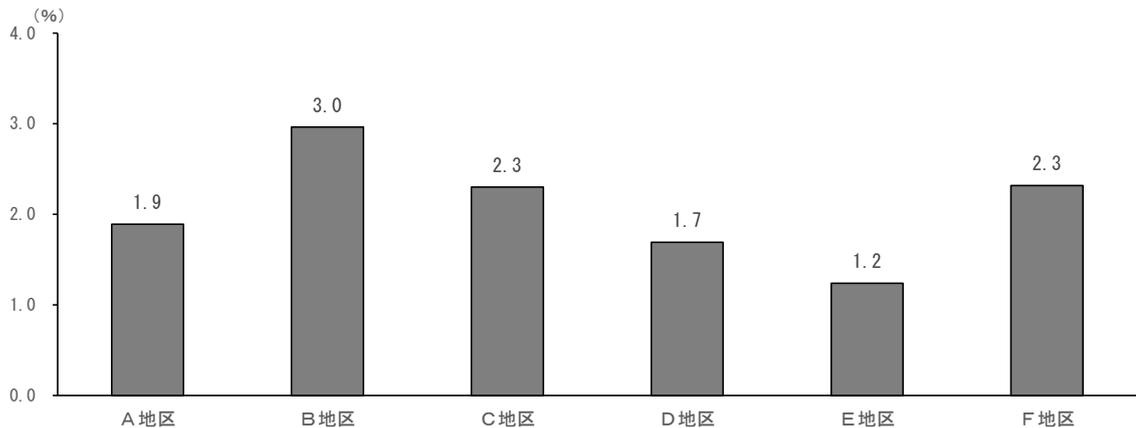
	年	世帯数	母子世帯			父子世帯			合計	対前年次増減	一般世帯数	
			を含まない(他の世帯員)	を含む(他の世帯員)	計	を含まない(他の世帯員)	を含む(他の世帯員)	計				
A地区	2000年	世帯数	61	-	61	7	-	7	68	/	4,951	
		一般世帯に占める割合(%)	1.2	-	1.2	0.1	-	0.1	1.4			
	2010年	世帯数	65	24	89	15	10	25	114			▲46
		一般世帯に占める割合(%)	1.2	0.4	1.6	0.3	0.2	0.4	2.0			67.6%
	2020年	世帯数	41	15	56	4	6	10	66			▲48
		一般世帯に占める割合(%)	0.7	0.3	1.0	0.1	0.1	0.2	1.1			-42.1%
B地区	2000年	世帯数	18	-	18	7	-	7	25	/	805	
		一般世帯に占める割合(%)	2.2	-	2.2	0.9	-	0.9	3.1			
	2010年	世帯数	14	5	19	2	1	3	22			▲3
		一般世帯に占める割合(%)	1.7	0.6	2.3	0.2	0.1	0.4	2.7			-12.0%
	2020年	世帯数	9	5	14	3	0	3	17			▲5
		一般世帯に占める割合(%)	1.0	0.6	1.6	0.3	0.0	0.3	1.9			-22.7%
C地区	2000年	世帯数	25	-	25	7	-	7	32	/	1,823	
		一般世帯に占める割合(%)	1.4	-	1.4	0.4	-	0.4	1.8			
	2010年	世帯数	31	4	35	0	5	5	40			▲8
		一般世帯に占める割合(%)	1.6	0.2	1.8	0.0	0.3	0.3	2.0			25.0%
	2020年	世帯数	15	7	22	3	2	5	27			▲13
		一般世帯に占める割合(%)	0.8	0.4	1.1	0.2	0.1	0.3	1.4			-32.5%
D地区	2000年	世帯数	56	-	56	8	-	8	64	/	2,603	
		一般世帯に占める割合(%)	2.2	-	2.2	0.3	-	0.3	2.5			
	2010年	世帯数	56	10	66	2	8	10	76			▲12
		一般世帯に占める割合(%)	2.1	0.4	2.5	0.1	0.3	0.4	2.9			18.8%
	2020年	世帯数	19	6	25	2	3	5	30			▲46
		一般世帯に占める割合(%)	0.7	0.2	0.9	0.1	0.1	0.2	1.1			-60.5%
E地区	2000年	世帯数	51	-	51	8	-	8	59	/	2,228	
		一般世帯に占める割合(%)	2.3	-	2.3	0.4	-	0.4	2.6			
	2010年	世帯数	58	8	66	10	5	15	81			▲22
		一般世帯に占める割合(%)	2.4	0.3	2.7	0.4	0.2	0.6	3.3			37.3%
	2020年	世帯数	37	4	41	2	2	4	45			▲36
		一般世帯に占める割合(%)	1.5	0.2	1.6	0.1	0.1	0.2	1.8			-44.4%
F地区	2000年	世帯数	34	-	34	1	-	1	35	/	2,310	
		一般世帯に占める割合(%)	1.5	-	1.5	0.0	-	0.0	1.5			
	2010年	世帯数	26	17	43	0	4	4	47			▲12
		一般世帯に占める割合(%)	1.0	0.7	1.7	0.0	0.2	0.2	1.9			34.3%
	2020年	世帯数	15	10	25	1	1	2	27			▲20
		一般世帯に占める割合(%)	0.6	0.4	1.0	0.0	0.0	0.1	1.1			-42.6%

(ウ) 三世帯世帯の状況

令和2(2020)年の調査時における対象地区の三世帯世帯の一般世帯に占める割合をみると、B地区(3.0%)の割合が最も高いのに対し、E地区(1.2%)が最も低くなっています。

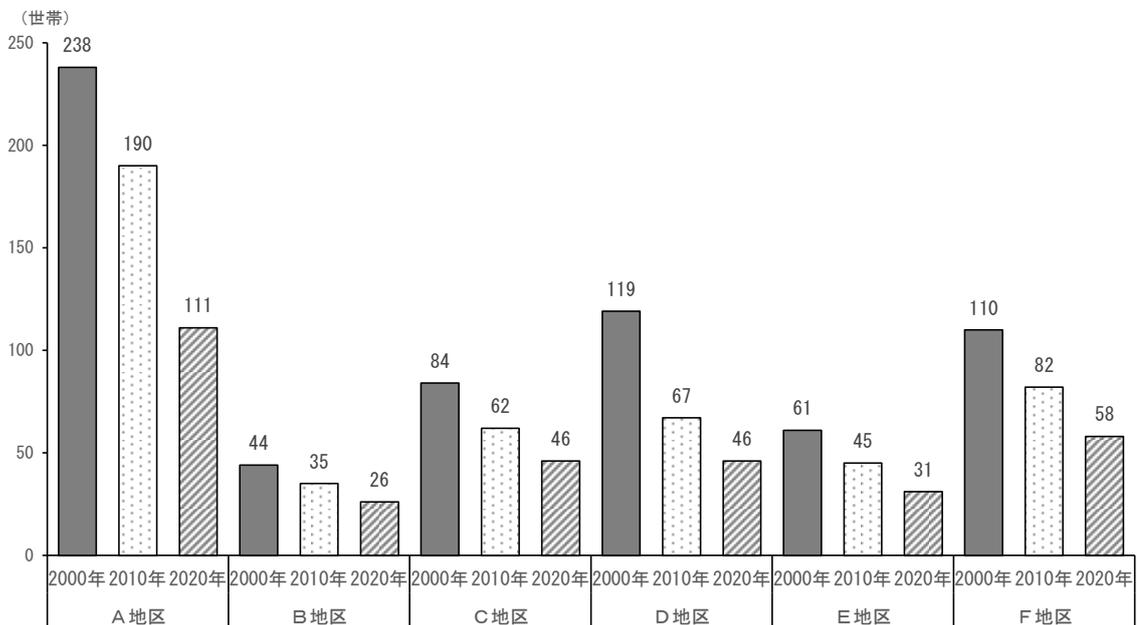
平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の推移をみると、いずれの地区も、三世帯世帯数は世帯の小規模化を背景に年を追うごとに減少しています。

【図表3-(2)-③-g 地区別三世帯世帯の一般世帯に占める割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表3-(2)-③-h 地区別三世帯世帯数の推移】



【図表3-(2)-③-i 地区別三世帯世帯数・割合の推移】

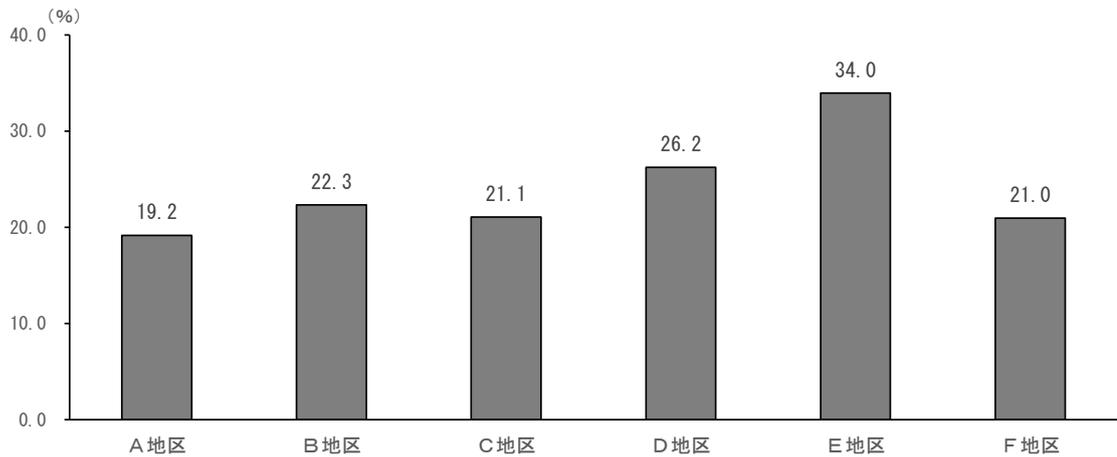
		上3 世帯を 含む)	左 記 以 外	対 前 年 次 増 減	一 般 世 帯 数	
A地区	2000年	世帯数	238	4,713	/	4,951
		一般世帯に占める割合(%)	4.8	95.2		
	2010年	世帯数	190	5,421	▲ 48	5,611
		一般世帯に占める割合(%)	3.4	96.6	-20.2%	
	2020年	世帯数	111	5,757	▲ 79	5,868
		一般世帯に占める割合(%)	1.9	98.1	-41.6%	
B地区	2000年	世帯数	44	761	/	805
		一般世帯に占める割合(%)	5.5	94.5		
	2010年	世帯数	35	774	▲ 9	809
		一般世帯に占める割合(%)	4.3	95.7	-20.5%	
	2020年	世帯数	26	851	▲ 9	877
		一般世帯に占める割合(%)	3.0	97.0	-25.7%	
C地区	2000年	世帯数	84	1,739	/	1,823
		一般世帯に占める割合(%)	4.6	95.4		
	2010年	世帯数	62	1,897	▲ 22	1,959
		一般世帯に占める割合(%)	3.2	96.8	-26.2%	
	2020年	世帯数	46	1,952	▲ 16	1,998
		一般世帯に占める割合(%)	2.3	97.7	-25.8%	
D地区	2000年	世帯数	119	2,484	/	2,603
		一般世帯に占める割合(%)	4.6	95.4		
	2010年	世帯数	67	2,582	▲ 52	2,649
		一般世帯に占める割合(%)	2.5	97.5	-43.7%	
	2020年	世帯数	46	2,671	▲ 21	2,717
		一般世帯に占める割合(%)	1.7	98.3	-31.3%	
E地区	2000年	世帯数	61	2,167	/	2,228
		一般世帯に占める割合(%)	2.7	97.3		
	2010年	世帯数	45	2,397	▲ 16	2,442
		一般世帯に占める割合(%)	1.8	98.2	-26.2%	
	2020年	世帯数	31	2,471	▲ 14	2,502
		一般世帯に占める割合(%)	1.2	98.8	-31.1%	
F地区	2000年	世帯数	110	2,200	/	2,310
		一般世帯に占める割合(%)	4.8	95.2		
	2010年	世帯数	82	2,430	▲ 28	2,512
		一般世帯に占める割合(%)	3.3	96.7	-25.5%	
	2020年	世帯数	58	2,443	▲ 24	2,501
		一般世帯に占める割合(%)	2.3	97.7	-29.3%	

(エ) 高齢者がいる世帯の状況

令和2(2020)年の調査時における対象地区の高齢者がいる世帯の一般世帯に占める割合をみると、E地区(34.0%)の割合が最も高く、次いでD地区(26.2%)となっています。これら以外の地区の割合は20%前後となっています。

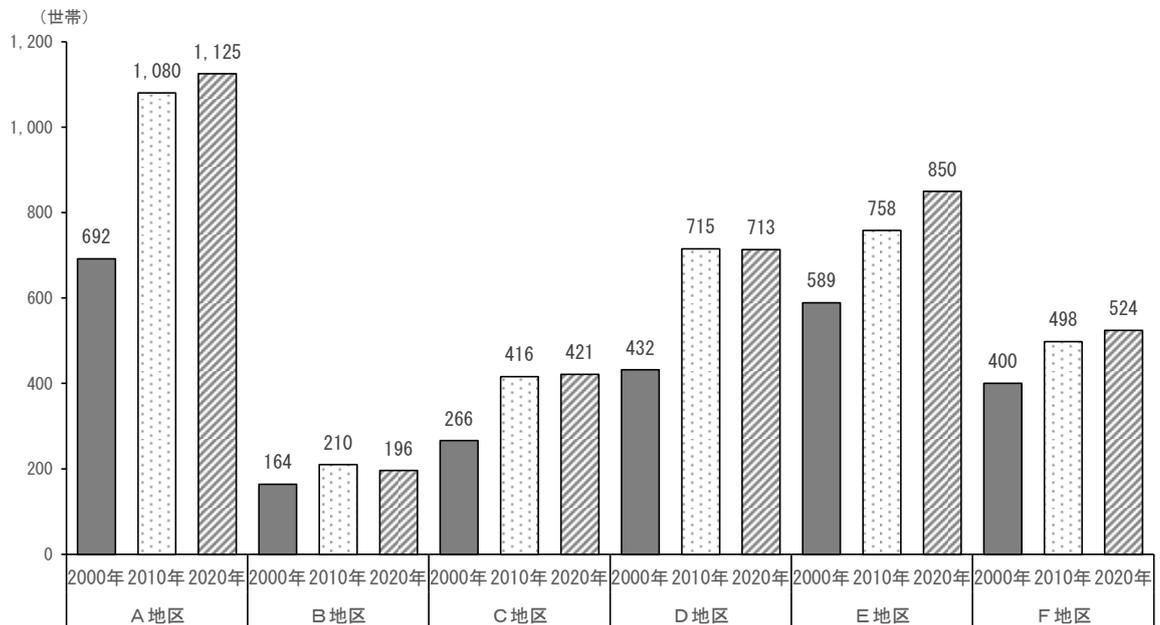
平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の高齢者がいる世帯数の推移をみると、B地区を除く各地区で増加しています。

【図表3-(2)-③-j 地区別高齢者がいる世帯の一般世帯に占める割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表3-(2)-③-k 地区別高齢者がいる世帯数の推移】



【図表3-(2)-③-1 地区別高齢者がいる世帯数・割合の推移】

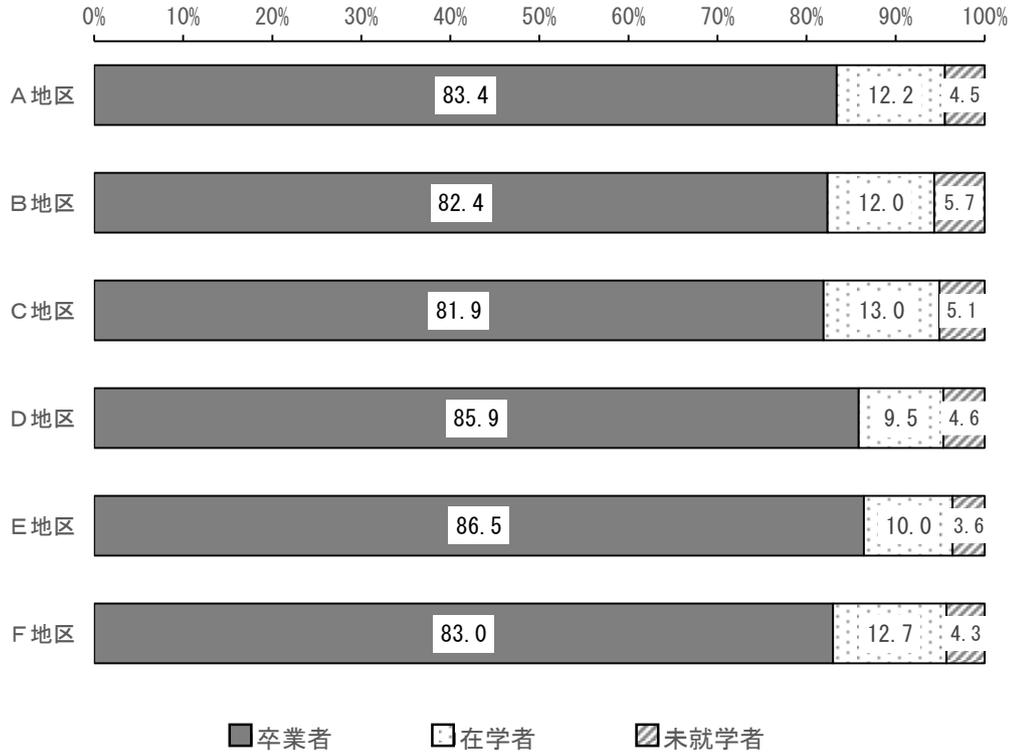
			高 上 の 者 1 人 の 世 帯 ( 6 5 歳 )	の 夫 以 上 、 妻 1 組 の 世 帯 ( 6 0 歳 以 上 )	高 齢 夫 婦 世 帯 ( 夫 6 5 歳 以 上 )	未 婚 の 1 8 歳 未 満 の 者 と 成 る 世 帯	6 5 歳 以 上 の 者 1 人 と 成 る 世 帯	高 齢 夫 婦 と 未 婚 の 1 8 歳 未 満 の 者 と 成 る 世 帯	高 齢 者 が い る 世 帯 計	対 前 年 次 増 減	一 般 世 帯 数
A地区	2000年	世帯数	329	363	0	0	692				4,951
		一般世帯に占める割合(%)	6.6	7.3	0.0	0.0	14.0				
	2010年	世帯数	637	442	0	1	1,080	388			5,611
		一般世帯に占める割合(%)	11.4	7.9	0.0	0.0	19.2	56.1%			
	2020年	世帯数	631	494	0	0	1,125	45			5,868
		一般世帯に占める割合(%)	10.8	8.4	0.0	0.0	19.2	4.2%			
B地区	2000年	世帯数	92	71	0	1	164				805
		一般世帯に占める割合(%)	11.4	8.8	0.0	0.1	20.4				
	2010年	世帯数	145	64	0	1	210	46			809
		一般世帯に占める割合(%)	17.9	7.9	0.0	0.1	26.0	28.0%			
	2020年	世帯数	127	68	0	1	196	▲14			877
		一般世帯に占める割合(%)	14.5	7.8	0.0	0.1	22.3	-6.7%			
C地区	2000年	世帯数	146	119	0	1	266				1,823
		一般世帯に占める割合(%)	8.0	6.5	0.0	0.1	14.6				
	2010年	世帯数	263	153	0	0	416	150			1,959
		一般世帯に占める割合(%)	13.4	7.8	0.0	0.0	21.2	56.4%			
	2020年	世帯数	260	161	0	0	421	5			1,998
		一般世帯に占める割合(%)	13.0	8.1	0.0	0.0	21.1	1.2%			
D地区	2000年	世帯数	266	166	0	0	432				2,603
		一般世帯に占める割合(%)	10.2	6.4	0.0	0.0	16.6				
	2010年	世帯数	465	249	1	0	715	283			2,649
		一般世帯に占める割合(%)	17.6	9.4	0.0	0.0	27.0	65.5%			
	2020年	世帯数	468	244	0	1	713	▲2			2,717
		一般世帯に占める割合(%)	17.2	9.0	0.0	0.0	26.2	-0.3%			
E地区	2000年	世帯数	431	155	2	1	589				2,228
		一般世帯に占める割合(%)	19.3	7.0	0.1	0.0	26.4				
	2010年	世帯数	542	214	2	0	758	169			2,442
		一般世帯に占める割合(%)	22.2	8.8	0.1	0.0	31.0	28.7%			
	2020年	世帯数	610	239	0	1	850	92			2,502
		一般世帯に占める割合(%)	24.4	9.6	0.0	0.0	34.0	12.1%			
F地区	2000年	世帯数	213	185	0	2	400				2,310
		一般世帯に占める割合(%)	9.2	8.0	0.0	0.1	17.3				
	2010年	世帯数	272	226	0	0	498	98			2,512
		一般世帯に占める割合(%)	10.8	9.0	0.0	0.0	19.8	24.5%			
	2020年	世帯数	296	228	0	0	524	26			2,501
		一般世帯に占める割合(%)	11.8	9.1	0.0	0.0	21.0	5.2%			

### (3) 教育

#### ①在学区分

令和2(2020)年の調査時における対象地区住民の在学区分の割合をみると、いずれの地区も「卒業生」が8割を占めています。「卒業生」の割合は、D地区(85.9%)が最も高くなっている一方で、「在学者」の割合は9.5%と6地区の中で最も低くなっています。

【図表3-(3)-①-a 地区別在学区分別割合】



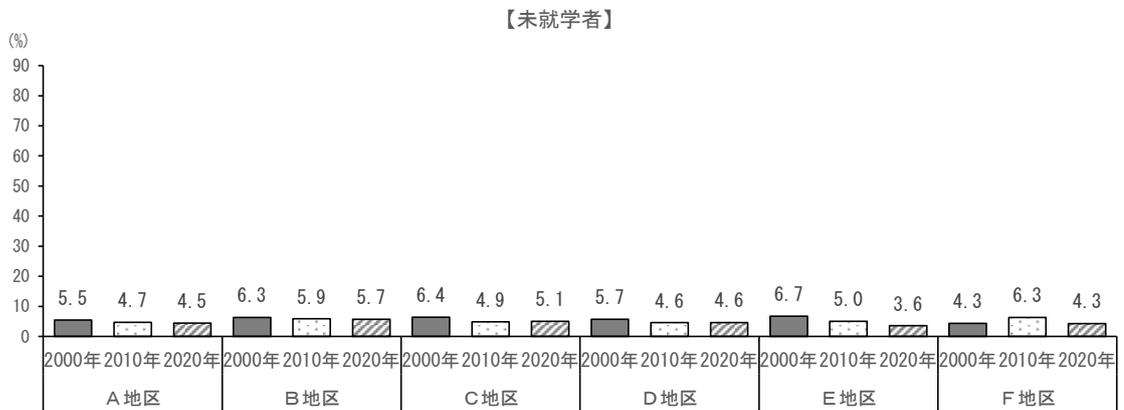
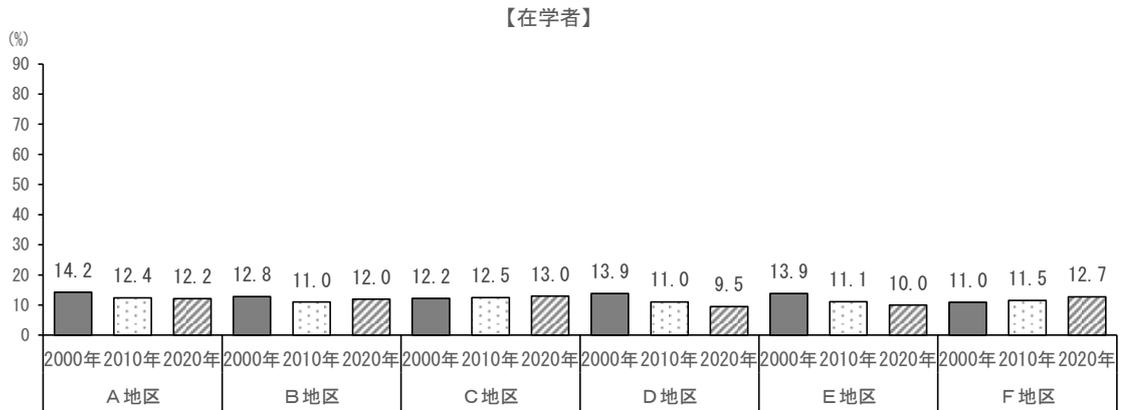
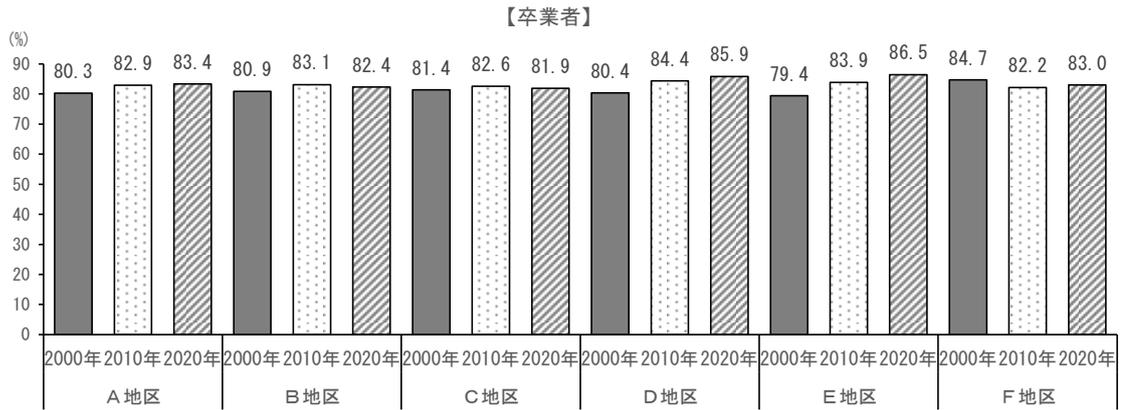
※在学区分不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の推移をみると、「卒業生」の割合は、A地区、D地区、E地区で増加傾向、それ以外の地区では横ばい傾向となっています。

また、「在学者」の割合は、C地区及びF地区で増加傾向、A地区、D地区、E地区では減少傾向となっています。

【図表3-(3)-①-b 地区別在学区分別割合の推移】



※在学区分不詳を除く割合

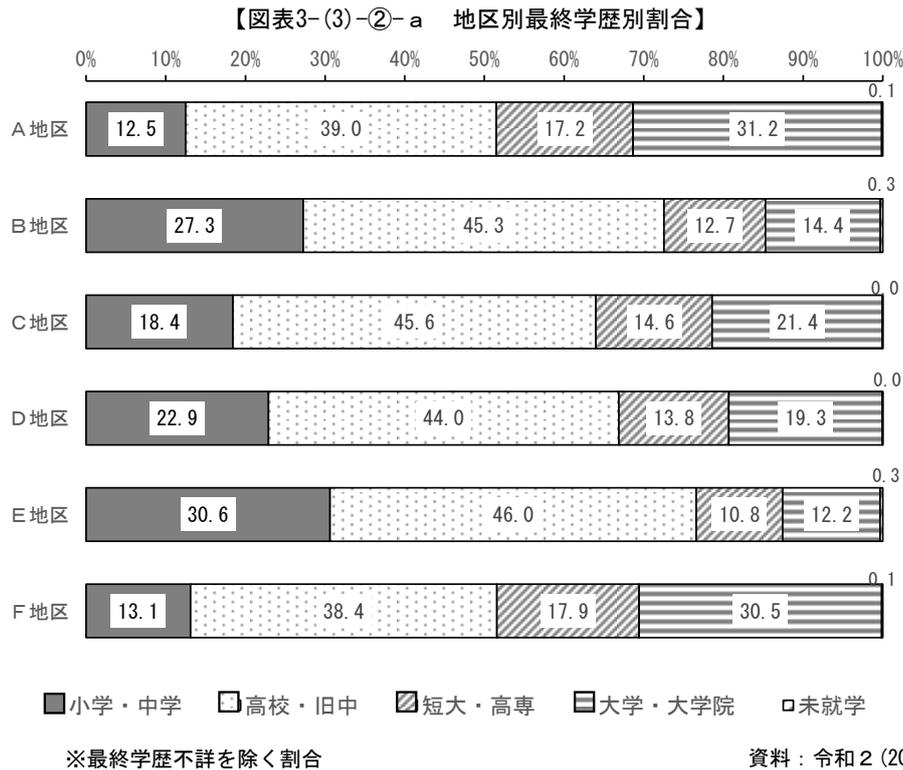
【図表3-(3)-①-c 地区別在学区分別人数・割合の推移】

			卒業生	在学者	未就学者	不詳	合計
A地区	2000年	人数	9,160	1,624	623	20	11,427
		割合(%) (不詳含む)	80.2	14.2	5.5	0.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	80.3	14.2	5.5	-	100.0
	2010年	人数	9,429	1,410	534	111	11,484
		割合(%) (不詳含む)	82.1	12.3	4.6	1.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.9	12.4	4.7	-	100.0
	2020年	人数	8,050	1,175	430	1,451	11,106
		割合(%) (不詳含む)	72.5	10.6	3.9	13.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.4	12.2	4.5	-	100.0
B地区	2000年	人数	1,687	268	131	0	2,086
		割合(%) (不詳含む)	80.9	12.8	6.3	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	80.9	12.8	6.3	-	100.0
	2010年	人数	1,465	194	104	10	1,773
		割合(%) (不詳含む)	82.6	10.9	5.9	0.6	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.1	11.0	5.9	-	100.0
	2020年	人数	1,336	194	92	251	1,873
		割合(%) (不詳含む)	71.3	10.4	4.9	13.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.4	12.0	5.7	-	100.0
C地区	2000年	人数	3,487	524	272	21	4,304
		割合(%) (不詳含む)	81.0	12.2	6.3	0.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	81.4	12.2	6.4	-	100.0
	2010年	人数	3,272	495	193	118	4,078
		割合(%) (不詳含む)	80.2	12.1	4.7	2.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.6	12.5	4.9	-	100.0
	2020年	人数	2,963	471	183	443	4,060
		割合(%) (不詳含む)	73.0	11.6	4.5	10.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	81.9	13.0	5.1	-	100.0
D地区	2000年	人数	4,810	830	343	9	5,992
		割合(%) (不詳含む)	80.3	13.9	5.7	0.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	80.4	13.9	5.7	-	100.0
	2010年	人数	4,353	570	236	106	5,265
		割合(%) (不詳含む)	82.7	10.8	4.5	2.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	84.4	11.0	4.6	-	100.0
	2020年	人数	3,854	427	208	629	5,118
		割合(%) (不詳含む)	75.3	8.3	4.1	12.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	85.9	9.5	4.6	-	100.0
E地区	2000年	人数	3,933	687	333	0	4,953
		割合(%) (不詳含む)	79.4	13.9	6.7	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	79.4	13.9	6.7	-	100.0
	2010年	人数	3,931	520	236	154	4,841
		割合(%) (不詳含む)	81.2	10.7	4.9	3.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.9	11.1	5.0	-	100.0
	2020年	人数	3,739	431	155	404	4,729
		割合(%) (不詳含む)	79.1	9.1	3.3	8.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	86.5	10.0	3.6	-	100.0
F地区	2000年	人数	4,172	540	212	3	4,927
		割合(%) (不詳含む)	84.7	11.0	4.3	0.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	84.7	11.0	4.3	-	100.0
	2010年	人数	4,238	594	326	38	5,196
		割合(%) (不詳含む)	81.6	11.4	6.3	0.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.2	11.5	6.3	-	100.0
	2020年	人数	3,762	577	194	490	5,023
		割合(%) (不詳含む)	74.9	11.5	3.9	9.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.0	12.7	4.3	-	100.0

## ②最終学歴

令和2(2020)年の調査時における対象地区住民の最終学歴は、いずれの地区も「高校・旧中」卒の割合が最も高くなっています。「小学・中学」の割合は、E地区(30.6%)が最も高く、次いでB地区(27.3%)が続いています。

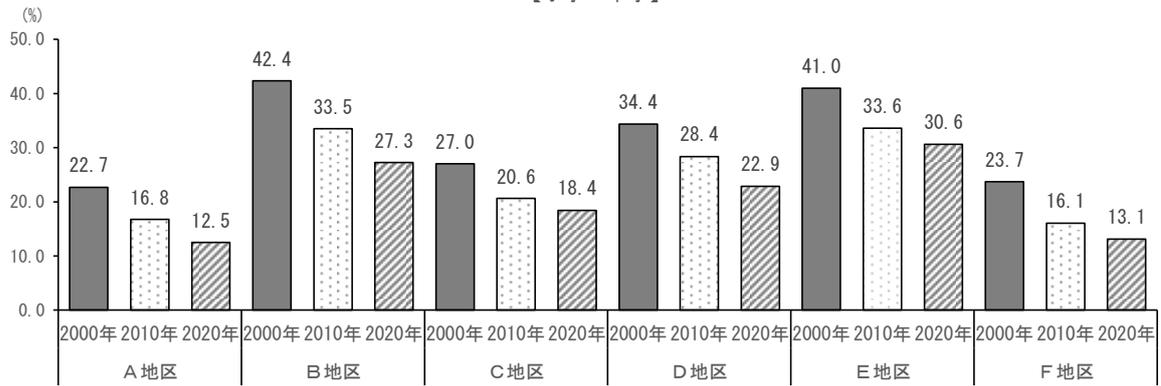
「大学・大学院」卒の割合は、A地区(31.2%)及びF地区(30.5%)で高く、「短大・高専」の割合を合わせると、高等教育学校の卒業者が48%台となっています。逆に、高等教育機関の卒業者の割合が低い地区は、B地区(27.1%)及びE地区(23.0%)です。



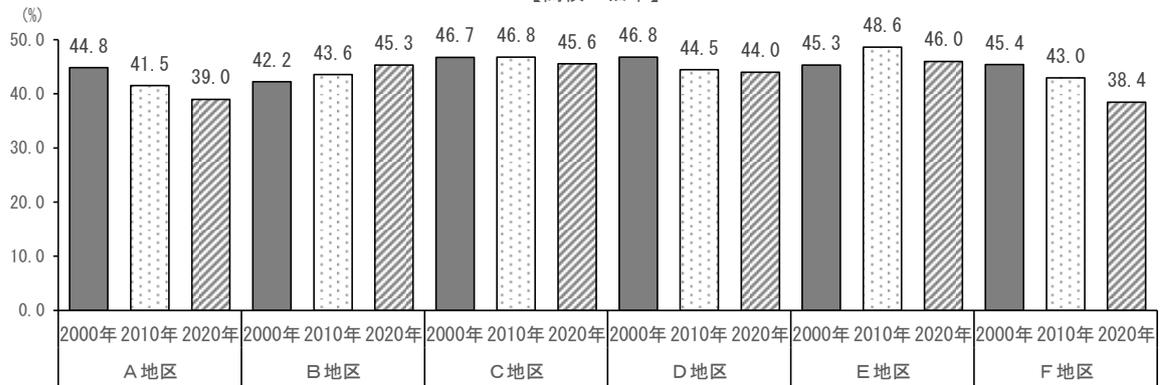
平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の対象地区住民の最終学歴の推移をみると、全般に「小学・中学」卒の割合は減少傾向、「短大・高専」及び「大学・大学院」卒の割合が増加傾向にあります。

【図表3-(3)-②-b 地区別最終学歴別割合の推移】

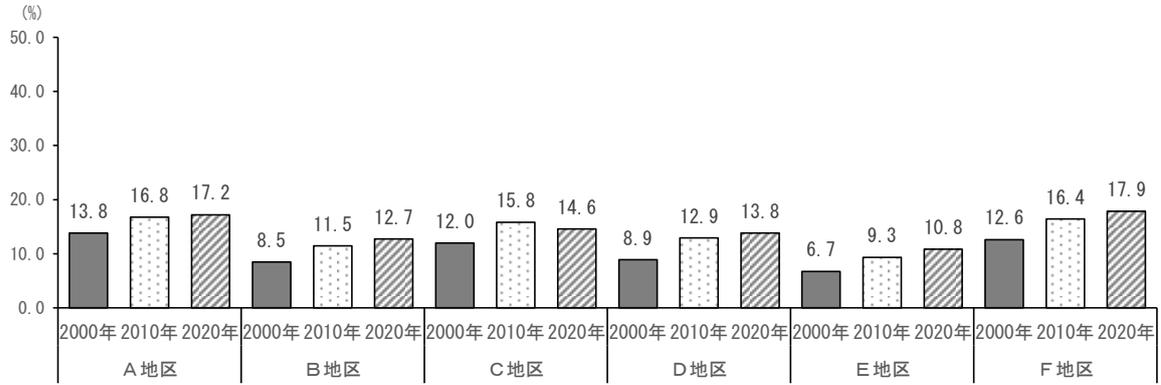
【小学・中学】



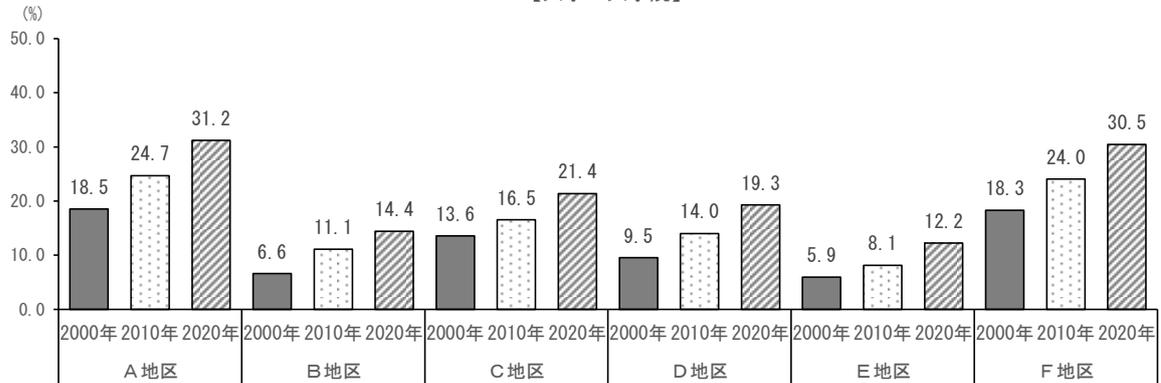
【高校・旧中】



【短大・高専】

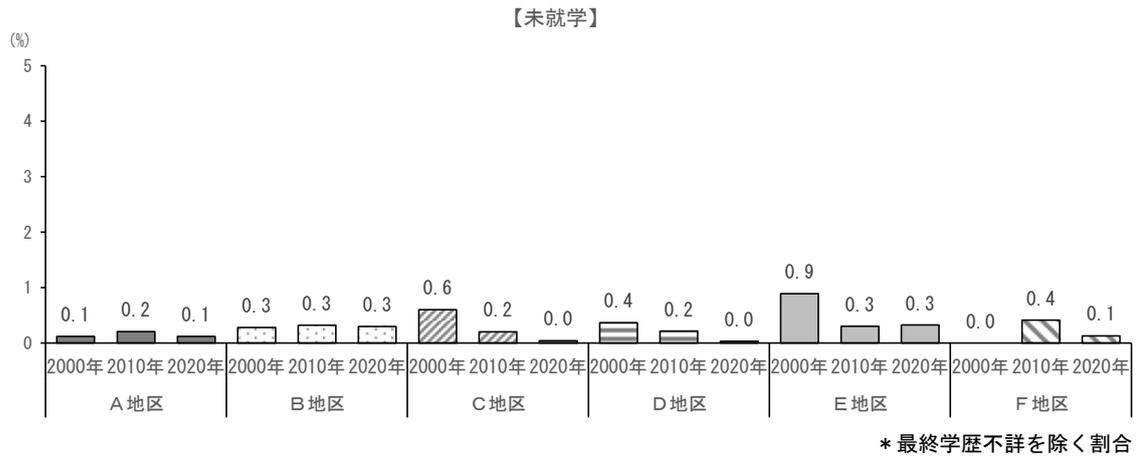


【大学・大学院】



※最終学歴不詳を除く割合

【図表3-(3)-②-b 地区別最終学歴別割合の推移 (つづき)】



【図表3-(3)-②-c 地区別最終学歴別卒業人数・割合の推移】

			小学・中学	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	未就学	学歴不詳	合計
A地区	2000年	人数	1,931	3,819	1,177	1,579	12	654	9,172
		割合(%) (無回答含む)	21.1	41.6	12.8	17.2	0.1	7.1	100.0
		割合(%) (無回答除く)	22.7	44.8	13.8	18.5	0.1	-	100.0
	2010年	人数	1,214	3,008	1,216	1,789	18	2,202	9,447
		割合(%) (無回答含む)	12.9	31.8	12.9	18.9	0.2	23.3	100.0
		割合(%) (無回答除く)	16.8	41.5	16.8	24.7	0.2	-	100.0
2020年	人数	840	2,617	1,154	2,096	8	1,343	8,058	
	割合(%) (無回答含む)	10.4	32.5	14.3	26.0	0.1	16.7	100.0	
	割合(%) (無回答除く)	12.5	39.0	17.2	31.2	0.1	-	100.0	
B地区	2000年	人数	643	641	129	100	5	174	1,692
		割合(%) (無回答含む)	38.0	37.9	7.6	5.9	0.3	10.3	100.0
		割合(%) (無回答除く)	42.4	42.2	8.5	6.6	0.3	-	100.0
	2010年	人数	354	460	121	117	4	413	1,469
		割合(%) (無回答含む)	24.1	31.3	8.2	8.0	0.3	28.1	100.0
		割合(%) (無回答除く)	33.5	43.6	11.5	11.1	0.4	-	100.0
2020年	人数	272	452	127	144	3	341	1,339	
	割合(%) (無回答含む)	20.3	33.8	9.5	10.8	0.2	25.5	100.0	
	割合(%) (無回答除く)	27.3	45.3	12.7	14.4	0.3	-	100.0	
C地区	2000年	人数	801	1,384	355	402	21	545	3,508
		割合(%) (無回答含む)	22.8	39.5	10.1	11.5	0.6	15.5	100.0
		割合(%) (無回答除く)	27.0	46.7	12.0	13.6	0.7	-	100.0
	2010年	人数	510	1,156	391	409	6	806	3,278
		割合(%) (無回答含む)	15.6	35.3	11.9	12.5	0.2	24.6	100.0
		割合(%) (無回答除く)	20.6	46.8	15.8	16.5	0.2	-	100.0
2020年	人数	422	1,043	334	489	1	675	2,964	
	割合(%) (無回答含む)	14.2	35.2	11.3	16.5	0.0	22.8	100.0	
	割合(%) (無回答除く)	18.4	45.6	14.6	21.4	0.0	-	100.0	
D地区	2000年	人数	1,494	2,034	387	415	19	480	4,829
		割合(%) (無回答含む)	30.9	42.1	8.0	8.6	0.4	9.9	100.0
		割合(%) (無回答除く)	34.4	46.8	8.9	9.5	0.4	-	100.0
	2010年	人数	889	1,393	405	438	8	1,228	4,361
		割合(%) (無回答含む)	20.4	31.9	9.3	10.0	0.2	28.2	100.0
		割合(%) (無回答除く)	28.4	44.5	12.9	14.0	0.3	-	100.0
2020年	人数	667	1,282	403	562	1	940	3,855	
	割合(%) (無回答含む)	17.3	33.3	10.5	14.6	0.0	24.4	100.0	
	割合(%) (無回答除く)	22.9	44.0	13.8	19.3	0.0	-	100.0	
E地区	2000年	人数	1,378	1,524	226	200	36	605	3,969
		割合(%) (無回答含む)	34.7	38.4	5.7	5.0	0.9	15.2	100.0
		割合(%) (無回答除く)	41.0	45.3	6.7	5.9	1.1	-	100.0
	2010年	人数	940	1,360	261	227	10	1,143	3,941
		割合(%) (無回答含む)	23.9	34.5	6.6	5.8	0.3	29.0	100.0
		割合(%) (無回答除く)	33.6	48.6	9.3	8.1	0.4	-	100.0
2020年	人数	754	1,132	267	301	8	1,285	3,747	
	割合(%) (無回答含む)	20.1	30.2	7.1	8.0	0.2	34.3	100.0	
	割合(%) (無回答除く)	30.6	46.0	10.8	12.2	0.3	-	100.0	
F地区	2000年	人数	878	1,680	466	677	0	471	4,172
		割合(%) (無回答含む)	21.0	40.3	11.2	16.2	0.0	11.3	100.0
		割合(%) (無回答除く)	23.7	45.4	12.6	18.3	0.0	-	100.0
	2010年	人数	526	1,406	538	787	16	981	4,254
		割合(%) (無回答含む)	12.4	33.1	12.6	18.5	0.4	23.1	100.0
		割合(%) (無回答除く)	16.1	43.0	16.4	24.0	0.5	-	100.0
2020年	人数	402	1,180	548	935	4	697	3,766	
	割合(%) (無回答含む)	10.7	31.3	14.6	24.8	0.1	18.5	100.0	
	割合(%) (無回答除く)	13.1	38.4	17.9	30.5	0.1	-	100.0	

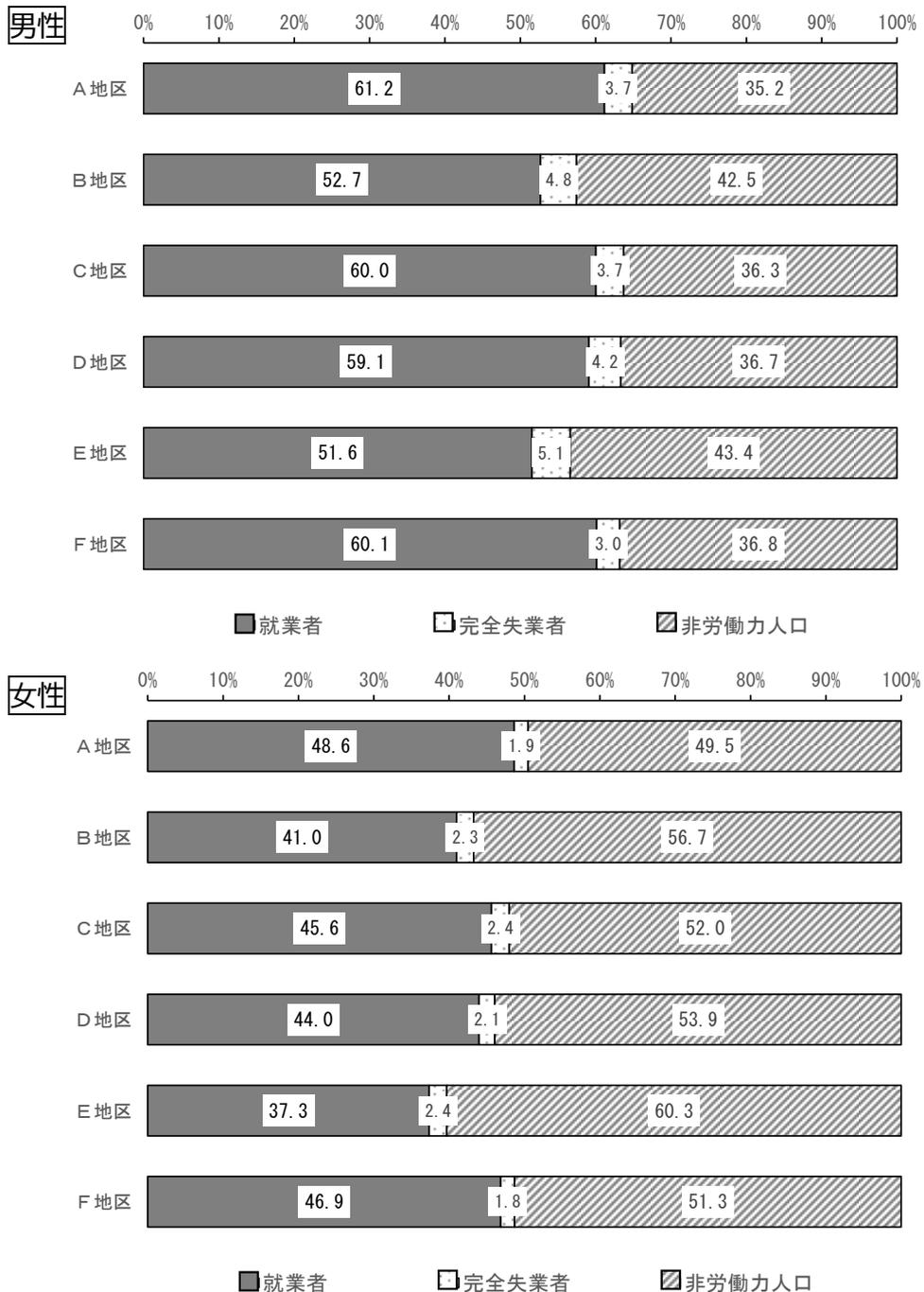
## (4) 労働

### ①労働力状態

令和2(2020)年の調査時における対象地区市民の労働力状態をみると、男性の場合、B地区及びE地区を除く4地区では、「就業者」が6割前後で、完全失業者を合わせた労働力人口の割合は6割台となっています。6地区の中ではE地区の就業者の割合が51.6%で最も低く、また完全失業者を合わせた労働力人口の割合も最も低くなっています。

一方、女性の「就業者」の割合は、A地区が48.6%で最も高く、労働力人口の割合(50.5%)も6地区の中で最も高くなっています。一方、E地区の労働力人口の割合は39.7%で最も低くなっています。

【図表3-(4)-①-a 地区別労働力状態別割合】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表3-(4)-①-b 地区別労働力状態別人数・割合の推移（男性）】

男性		労働力人口					合計	労働力人口 対前年次 増減	
		就業者	完全 失業者		非労働力 人口	不詳			
A地区	2000年	人数	3,380	227	3,607	1,721	192	5,520	
		割合(%) (不詳含む)	61.2	4.1	65.3	31.2	3.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	63.4	4.3	67.7	32.3	-	100.0	
	2010年	人数	2,970	267	3,237	1,636	571	5,444	▲ 370
		割合(%) (不詳含む)	54.6	4.9	59.5	30.1	10.5	100.0	-10.26%
		割合(%) (不詳除く)	60.9	5.5	66.4	33.6	-	100.0	-
	2020年	人数	2,398	144	2,542	1,379	1,289	5,210	▲ 695
		割合(%) (不詳含む)	46.0	2.8	48.8	26.5	24.7	100.0	-21.47%
		割合(%) (不詳除く)	61.2	3.7	64.8	35.2	-	100.0	-
B地区	2000年	人数	594	60	654	384	8	1,046	
		割合(%) (不詳含む)	56.8	5.7	62.5	36.7	0.8	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	57.2	5.8	63.0	37.0	-	100.0	
	2010年	人数	433	59	492	264	145	901	▲ 162
		割合(%) (不詳含む)	48.1	6.5	54.6	29.3	16.1	100.0	-24.77%
		割合(%) (不詳除く)	57.3	7.8	65.1	34.9	-	100.0	-
	2020年	人数	363	33	396	293	265	954	▲ 96
		割合(%) (不詳含む)	38.1	3.5	41.6	30.7	27.8	100.0	-19.51%
		割合(%) (不詳除く)	52.7	4.8	57.5	42.5	-	100.0	-
C地区	2000年	人数	1,316	97	1,413	587	143	2,143	
		割合(%) (不詳含む)	61.4	4.5	65.9	27.4	6.7	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	65.8	4.9	70.7	29.4	-	100.0	
	2010年	人数	1,024	111	1,135	584	318	2,037	▲ 278
		割合(%) (不詳含む)	50.3	5.4	55.7	28.7	15.6	100.0	-19.67%
		割合(%) (不詳除く)	59.6	6.5	66.0	34.0	-	100.0	-
	2020年	人数	877	54	931	530	566	2,027	▲ 204
		割合(%) (不詳含む)	43.3	2.7	46.0	26.1	27.9	100.0	-17.97%
		割合(%) (不詳除く)	60.0	3.7	63.7	36.3	-	100.0	-
D地区	2000年	人数	1,664	150	1,814	1,033	167	3,014	
		割合(%) (不詳含む)	55.2	5.0	60.2	34.3	5.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	58.4	5.3	63.7	36.3	-	100.0	
	2010年	人数	1,313	150	1,463	766	426	2,655	▲ 351
		割合(%) (不詳含む)	49.5	5.6	55.1	28.9	16.0	100.0	-19.35%
		割合(%) (不詳除く)	58.9	6.7	65.6	34.4	-	100.0	-
	2020年	人数	1,035	74	1,109	642	771	2,522	▲ 354
		割合(%) (不詳含む)	41.0	2.9	43.9	25.5	30.6	100.0	-24.20%
		割合(%) (不詳除く)	59.1	4.2	63.3	36.7	-	100.0	-
E地区	2000年	人数	1,178	191	1,369	866	159	2,394	
		割合(%) (不詳含む)	49.2	8.0	57.2	36.2	6.6	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	52.7	8.5	61.3	38.7	-	100.0	
	2010年	人数	998	159	1,157	793	347	2,297	▲ 212
		割合(%) (不詳含む)	43.4	6.9	50.3	34.5	15.1	100.0	-15.49%
		割合(%) (不詳除く)	51.2	8.2	59.3	40.7	-	100.0	-
	2020年	人数	763	75	838	642	735	2,215	▲ 319
		割合(%) (不詳含む)	34.4	3.4	37.8	29.0	33.2	100.0	-27.57%
		割合(%) (不詳除く)	51.6	5.1	56.6	43.4	-	100.0	-
F地区	2000年	人数	1,530	136	1,666	705	90	2,461	
		割合(%) (不詳含む)	62.2	5.5	67.7	28.6	3.7	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	64.5	5.7	70.3	29.7	-	100.0	
	2010年	人数	1,393	132	1,525	746	357	2,628	▲ 141
		割合(%) (不詳含む)	53.0	5.0	58.0	28.4	13.6	100.0	-8.46%
		割合(%) (不詳除く)	61.3	5.8	67.2	32.8	-	100.0	-
	2020年	人数	1,166	59	1,225	714	565	2,504	▲ 300
		割合(%) (不詳含む)	46.6	2.4	49.0	28.5	22.6	100.0	-19.67%
		割合(%) (不詳除く)	60.1	3.0	63.2	36.8	-	100.0	-

【図表3-(4)-①-c 地区別労働力状態別人数・割合の推移（女性）】

女性		労働力人口				非労働力人口	不詳	合計	労働力人口 対前年次 増減	
		就業者	完全 失業者							
A地区	2000年	人数	2,332	131	2,463	3,354	90	5,907	/	
		割合(%) (不詳含む)	39.5	2.2	41.7	56.8	1.5	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	40.1	2.3	42.3	57.7	-	100.0		
	2010年	人数	2,344	155	2,499	3,031	510	6,040		36
		割合(%) (不詳含む)	38.8	2.6	41.4	50.2	8.4	100.0		1.46%
		割合(%) (不詳除く)	42.4	2.8	45.2	54.8	-	100.0		-
	2020年	人数	2,229	85	2,314	2,268	1,314	5,896		▲ 185
		割合(%) (不詳含む)	37.8	1.4	39.2	38.5	22.3	100.0		-7.40%
		割合(%) (不詳除く)	48.6	1.9	50.5	49.5	-	100.0		-
B地区	2000年	人数	377	28	405	629	6	1,040	/	
		割合(%) (不詳含む)	36.3	2.7	39.0	60.5	0.6	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	36.5	2.7	39.2	60.8	-	100.0		
	2010年	人数	315	28	343	431	98	872		▲ 62
		割合(%) (不詳含む)	36.1	3.2	39.3	49.4	11.2	100.0		-15.31%
		割合(%) (不詳除く)	40.7	3.6	44.3	55.7	-	100.0		-
	2020年	人数	289	16	305	400	214	919		▲ 38
		割合(%) (不詳含む)	31.4	1.7	33.1	43.5	23.3	100.0		-11.08%
		割合(%) (不詳除く)	41.0	2.3	43.3	56.7	-	100.0		-
C地区	2000年	人数	802	61	863	1,218	80	2,161	/	
		割合(%) (不詳含む)	37.1	2.8	39.9	56.4	3.7	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	38.5	2.9	41.5	58.5	-	100.0		
	2010年	人数	778	58	836	951	254	2,041		▲ 27
		割合(%) (不詳含む)	38.1	2.8	40.9	46.6	12.4	100.0		-3.13%
		割合(%) (不詳除く)	43.5	3.2	46.8	53.2	-	100.0		-
	2020年	人数	715	37	752	815	466	2,033		▲ 84
		割合(%) (不詳含む)	35.2	1.8	37.0	40.1	22.9	100.0		-10.05%
		割合(%) (不詳除く)	45.6	2.4	48.0	52.0	-	100.0		-
D地区	2000年	人数	980	87	1,067	1,818	93	2,978	/	
		割合(%) (不詳含む)	32.9	2.9	35.8	61.0	3.1	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	34.0	3.0	37.0	63.0	-	100.0		
	2010年	人数	882	57	939	1,345	326	2,610		▲ 128
		割合(%) (不詳含む)	33.8	2.2	36.0	51.5	12.5	100.0		-12.00%
		割合(%) (不詳除く)	38.6	2.5	41.1	58.9	-	100.0		-
	2020年	人数	835	40	875	1,024	697	2,596		▲ 64
		割合(%) (不詳含む)	32.2	1.5	33.7	39.4	26.8	100.0		-6.82%
		割合(%) (不詳除く)	44.0	2.1	46.1	53.9	-	100.0		-
E地区	2000年	人数	758	103	861	1,588	110	2,559	/	
		割合(%) (不詳含む)	29.6	4.0	33.6	62.1	4.3	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	31.0	4.2	35.2	64.8	-	100.0		
	2010年	人数	767	90	857	1,421	266	2,544		▲ 4
		割合(%) (不詳含む)	30.1	3.5	33.6	55.9	10.5	100.0		-0.46%
		割合(%) (不詳除く)	33.7	4.0	37.6	62.4	-	100.0		-
	2020年	人数	679	43	722	1,097	695	2,514		▲ 135
		割合(%) (不詳含む)	27.0	1.7	28.7	43.6	27.6	100.0		-15.75%
		割合(%) (不詳除く)	37.3	2.4	39.7	60.3	-	100.0		-
F地区	2000年	人数	1,017	59	1,076	1,352	38	2,466	/	
		割合(%) (不詳含む)	41.2	2.4	43.6	54.8	1.5	100.0		
		割合(%) (不詳除く)	41.9	2.4	44.3	55.7	-	100.0		
	2010年	人数	966	53	1,019	1,248	301	2,568		▲ 57
		割合(%) (不詳含む)	37.6	2.1	39.7	48.6	11.7	100.0		-5.30%
		割合(%) (不詳除く)	42.6	2.3	44.9	55.1	-	100.0		-
	2020年	人数	934	36	970	1,023	526	2,519		▲ 49
		割合(%) (不詳含む)	37.1	1.4	38.5	40.6	20.9	100.0		-4.81%
		割合(%) (不詳除く)	46.9	1.8	48.7	51.3	-	100.0		-

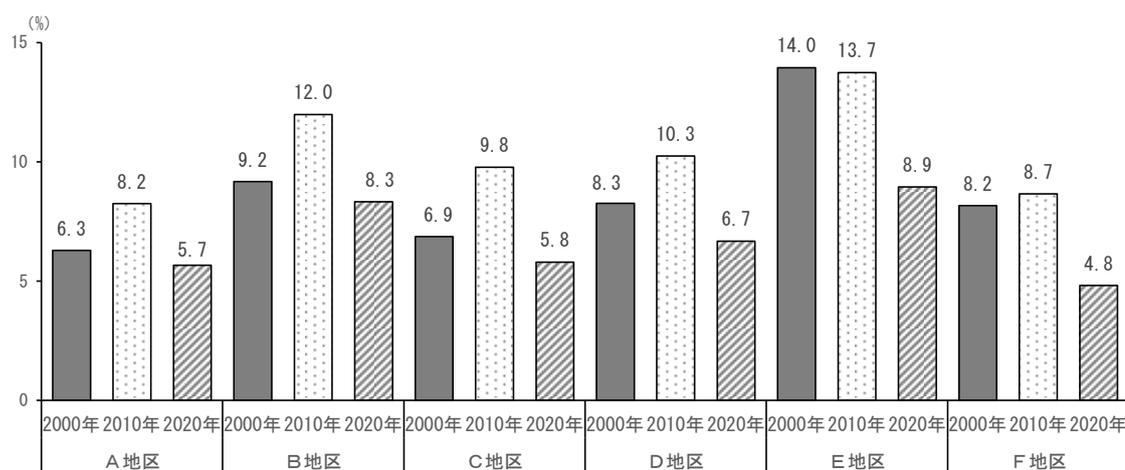
## ②完全失業率

男性では、平成12（2000）年及び平成22（2010）年は、E地区の完全失業率が最も高く、それにB地区が続いていました。令和2（2020）年の調査時では、完全失業率は低下しましたが、依然、B地区とE地区の率が高くなっています。

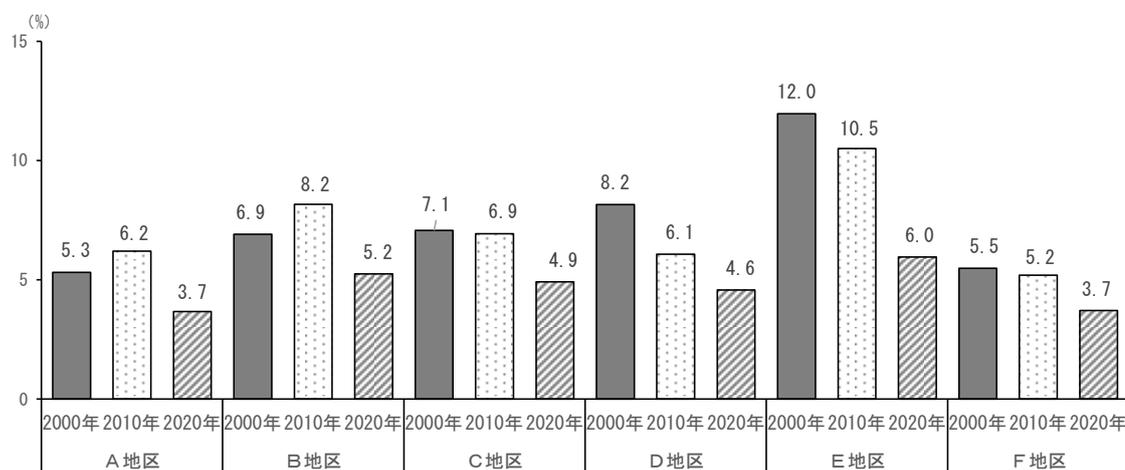
一方、女性の場合も、平成12（2000）年及び平成22（2010）年は、E地区の完全失業率が最も高く、令和2（2020）年の調査時においてもE地区の割合が最も高くなっています。

【図表3-(4)-② 地区別完全失業率】

男性



女性



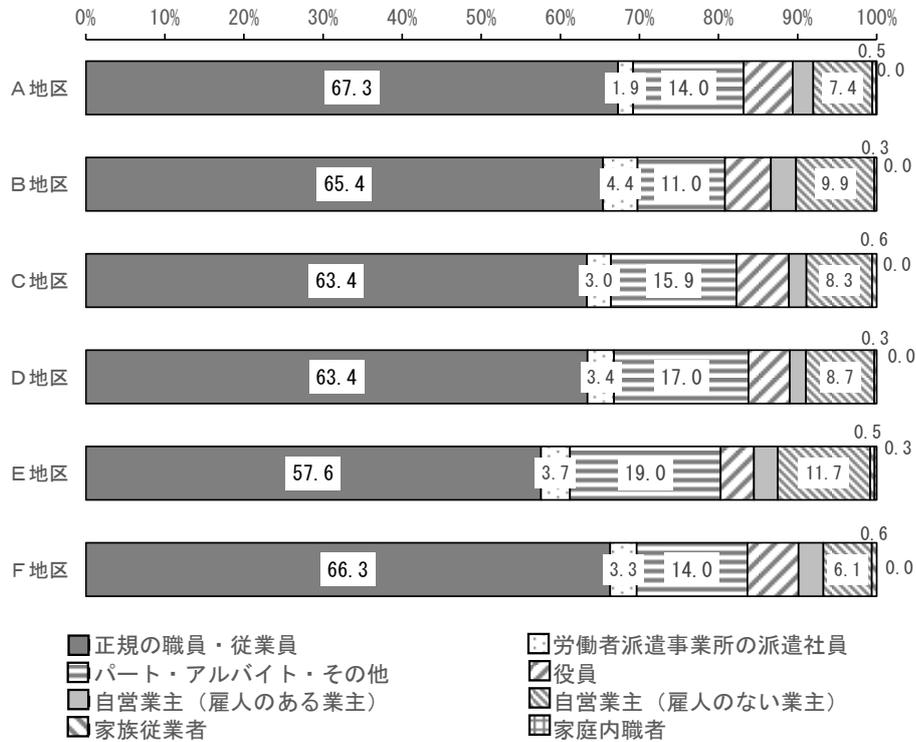
### ③従業上の地位（雇用形態）

男性では、「正規の職員・従業員」の割合は、E地区が57.6%で最も低く、「パート・アルバイト・その他」の割合が19.0%で高くなっています。

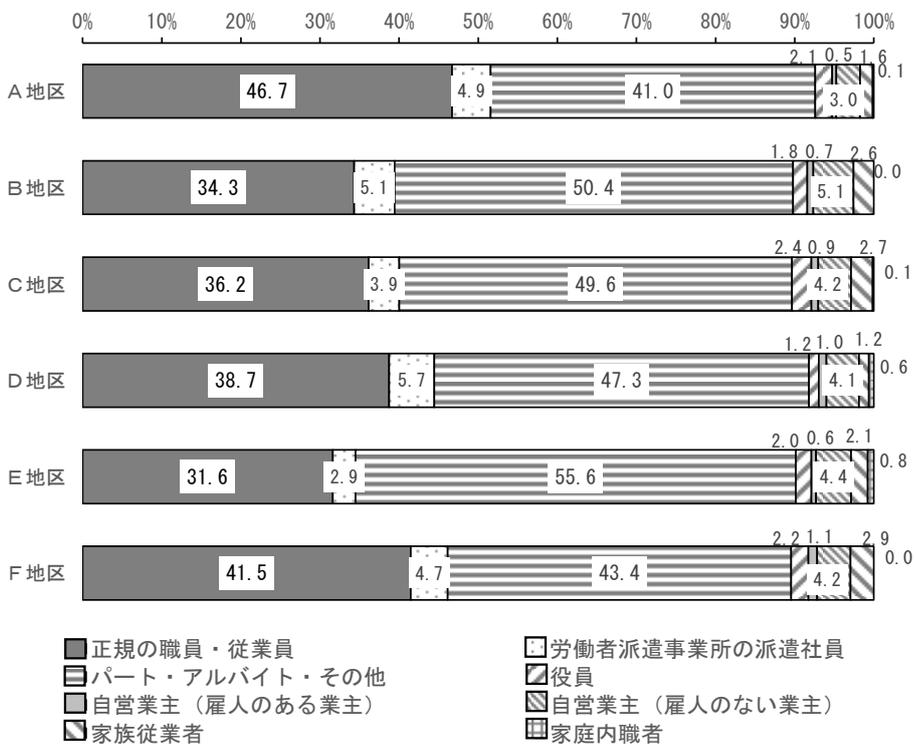
一方、女性の場合は、A地区を除く地区では、「パート・アルバイト・その他」の割合が高く、特にE地区の割合が55.6%で最も高くなっています。

【図表3-(4)-③-a 地区別雇用形態別割合】

男性



女性



※不詳を除く割合

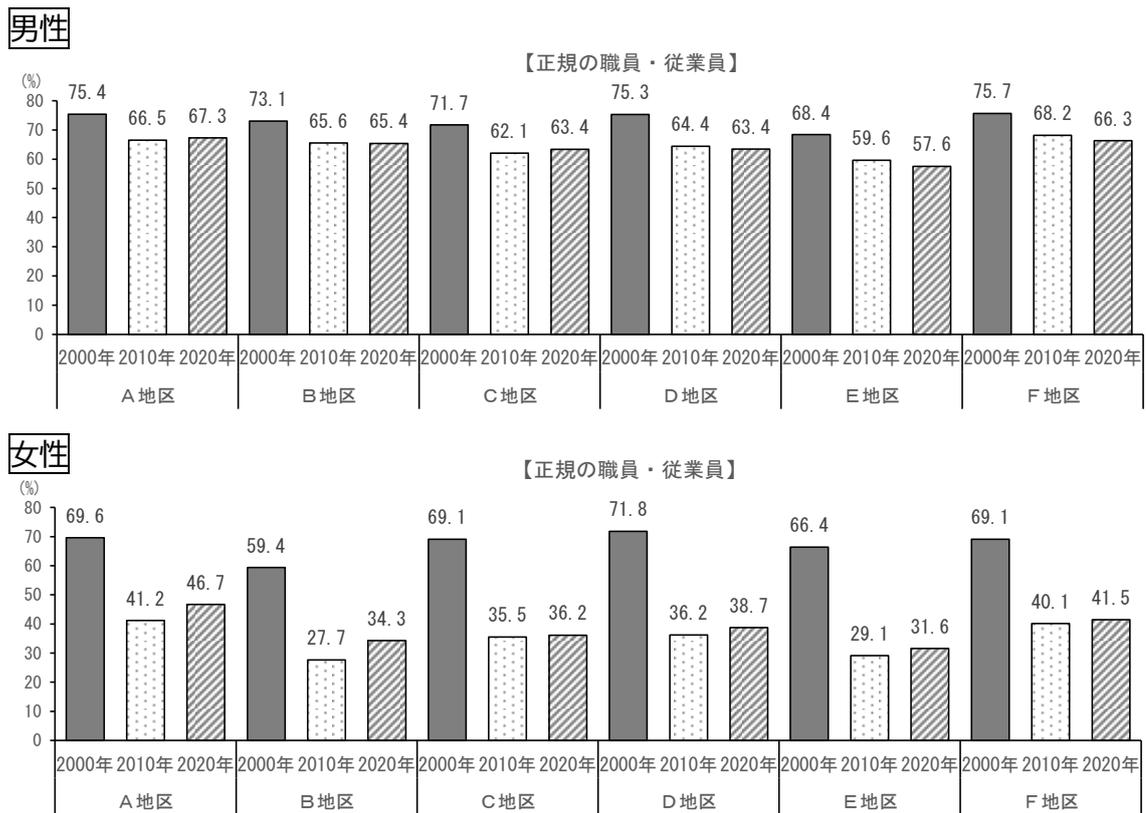
資料：令和2(2020)年国勢調査

平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の対象地区住民の正規雇用の割合の推移をみると、男性の場合は、いずれの地域も平成12(2000)年は7割前後、平成22(2010)年は6割前後となっていました。令和2(2020)年は、A地区、C地区では増加、D・E・Fの各地区では減少しています。

一方、女性の場合も、各地域とも正規雇用の割合は、平成22(2010)年は3～4割程度でしたが、令和2(2020)年は増加に転じています。

平成22(2010)年から令和2(2020)年の臨時雇の割合は、男性は各地区とも横ばい傾向、女性はC・F地区を除く地区では減少傾向となっています。

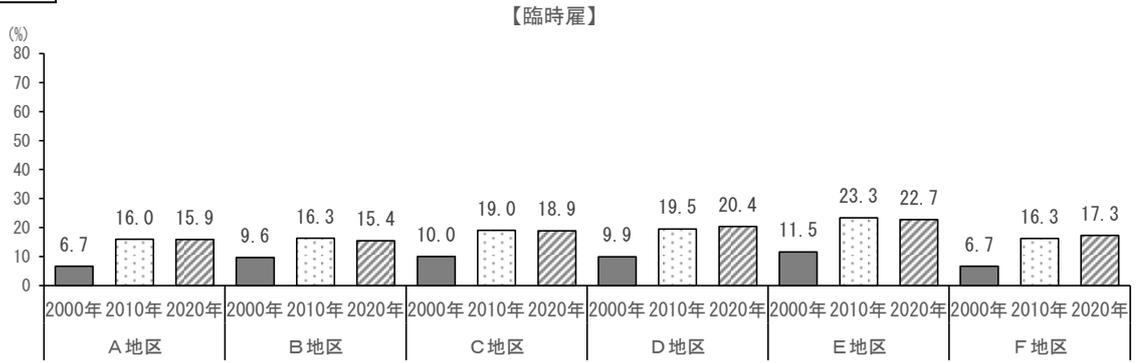
【図表3-(4)-③-b 地区別正規雇用割合の推移（正規の職員・従業員）】



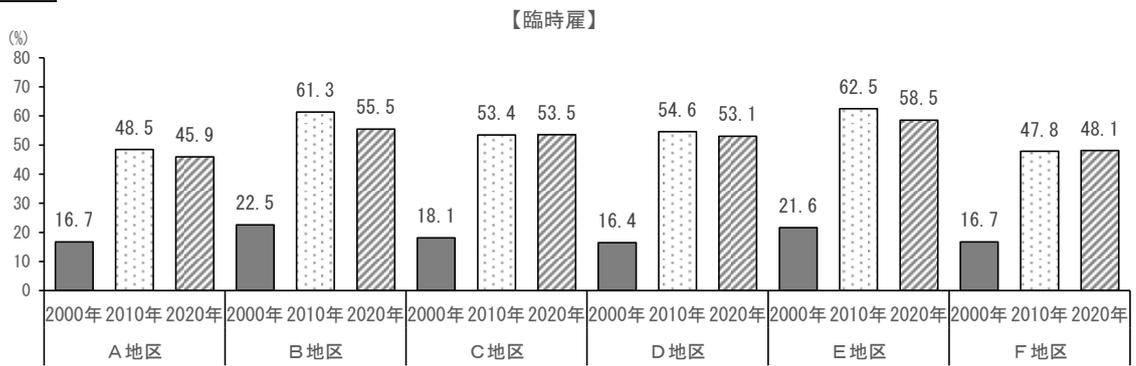
※不詳を除く割合

【図表3-(4)-③-c 地区別臨時雇用割合の推移（臨時雇）】

男性



女性



※不詳を除く割合

【図表3-(4)-③-d 地区別雇用形態別人数・割合の推移（男性）】

性別	年	地区	雇用者					役員	自営業主		家族従業者	家庭内職者	不詳	合計		
			計	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	臨時雇		計	雇人のある業主					雇人のない業主	
																人数
A地区	2000年	人数	2,775	2,550	-	-	225	181	394	147	247	29	1	13	3,393	
		割合(%) (不詳含む)	81.8	75.2	-	-	6.6	5.3	11.6	4.3	7.3	0.9	0.0	0.4	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	82.1	75.4	-	-	6.7	5.4	11.7	4.3	7.3	0.9	0.0	-	100.0	
	2010年	人数	2,308	1,861	72	375	447	181	299	95	204	9	0	173	2,970	
		割合(%) (不詳含む)	77.7	62.7	2.4	12.6	15.0	6.1	10.1	3.2	6.9	0.3	0.0	5.8	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	82.5	66.5	2.6	13.4	16.0	6.5	10.7	3.4	7.3	0.3	0.0	-	100.0	
	2020年	人数	1,954	1,581	45	328	373	146	236	61	175	12	1	49	2,398	
		割合(%) (不詳含む)	81.5	65.9	1.9	13.7	15.6	6.1	9.8	2.5	7.3	0.5	0.0	2.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	83.2	67.3	1.9	14.0	15.9	6.2	10.0	2.6	7.4	0.5	0.0	-	100.0	
	B地区	2000年	人数	491	434	-	-	57	29	65	22	43	9	0	0	594
			割合(%) (不詳含む)	82.7	73.1	-	-	9.6	4.9	10.9	3.7	7.2	1.5	0.0	0.0	100.0
			割合(%) (不詳除く)	82.7	73.1	-	-	9.6	4.9	10.9	3.7	7.2	1.5	0.0	-	100.0
2010年		人数	321	257	8	56	64	22	47	6	41	2	0	41	433	
		割合(%) (不詳含む)	74.1	59.4	1.8	12.9	14.7	5.1	10.9	1.4	9.5	0.5	0.0	9.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	81.9	65.6	2.0	14.3	16.3	5.6	12.0	1.5	10.5	0.5	0.0	-	100.0	
2020年	人数	278	225	15	38	53	20	45	11	34	1	0	19	363		
	割合(%) (不詳含む)	76.6	62.0	4.1	10.5	14.6	5.5	12.4	3.0	9.4	0.3	0.0	5.2	100.0		
	割合(%) (不詳除く)	80.8	65.4	4.4	11.0	15.4	5.8	13.1	3.2	9.9	0.3	0.0	-	100.0		
C地区	2000年	人数	1,075	944	-	-	131	46	180	71	109	15	0	13	1,329	
		割合(%) (不詳含む)	80.9	71.0	-	-	9.9	3.5	13.5	5.3	8.2	1.1	0.0	1.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	81.7	71.7	-	-	10.0	3.5	13.7	5.4	8.3	1.1	0.0	-	100.0	
	2010年	人数	781	598	34	149	183	49	123	37	86	10	0	61	1,024	
		割合(%) (不詳含む)	76.3	58.4	3.3	14.6	17.9	4.8	12.0	3.6	8.4	1.0	0.0	6.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	81.1	62.1	3.5	15.5	19.0	5.1	12.8	3.8	8.9	1.0	0.0	-	100.0	
2020年	人数	705	543	26	136	162	57	90	19	71	5	0	20	877		
	割合(%) (不詳含む)	80.4	61.9	3.0	15.5	18.5	6.5	10.3	2.2	8.1	0.6	0.0	2.3	100.0		
	割合(%) (不詳除く)	82.3	63.4	3.0	15.9	18.9	6.7	10.5	2.2	8.3	0.6	0.0	-	100.0		
D地区	2000年	人数	1,418	1,253	-	-	165	59	173	75	98	14	0	5	1,669	
		割合(%) (不詳含む)	85.0	75.1	-	-	9.9	3.5	10.4	4.5	5.9	0.8	0.0	0.3	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	85.2	75.3	-	-	9.9	3.5	10.4	4.5	5.9	0.8	0.0	-	100.0	
	2010年	人数	1,021	784	41	196	237	59	130	34	96	7	0	96	1,313	
		割合(%) (不詳含む)	77.7	59.7	3.1	14.9	18.0	4.5	9.9	2.6	7.3	0.5	0.0	7.3	99.9	
		割合(%) (不詳除く)	83.9	64.4	3.4	16.1	19.5	4.8	10.7	2.8	7.9	0.6	0.0	-	100.0	
2020年	人数	823	623	33	167	200	51	105	20	85	3	0	53	1,035		
	割合(%) (不詳含む)	79.5	60.2	3.2	16.1	19.3	4.9	10.1	1.9	8.2	0.3	0.0	5.1	100.0		
	割合(%) (不詳除く)	83.8	63.4	3.4	17.0	20.4	5.2	10.7	2.0	8.7	0.3	0.0	-	100.0		
E地区	2000年	人数	942	806	-	-	136	44	182	76	106	9	1	0	1,178	
		割合(%) (不詳含む)	79.9	68.4	-	-	11.5	3.7	15.5	6.5	9.0	0.8	0.1	0.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	80.0	68.4	-	-	11.5	3.7	15.4	6.5	9.0	0.8	0.1	-	100.0	
	2010年	人数	754	542	30	182	212	26	124	30	94	4	1	89	998	
		割合(%) (不詳含む)	75.5	54.3	3.0	18.2	21.2	2.6	12.4	3.0	9.4	0.4	0.1	8.9	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	82.9	59.6	3.3	20.0	23.3	2.9	13.6	3.3	10.3	0.4	0.1	-	100.0	
2020年	人数	590	423	27	140	167	31	108	22	86	4	2	28	763		
	割合(%) (不詳含む)	77.2	55.4	3.5	18.3	21.8	4.1	14.2	2.9	11.3	0.5	0.3	3.7	100.0		
	割合(%) (不詳除く)	80.3	57.6	3.7	19.0	22.7	4.2	14.7	3.0	11.7	0.5	0.3	-	100.0		
F地区	2000年	人数	1,260	1,158	-	-	102	102	155	59	96	11	2	2	1,532	
		割合(%) (不詳含む)	82.3	75.6	-	-	6.7	6.7	10.2	3.9	6.3	0.7	0.1	0.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	82.4	75.7	-	-	6.7	6.7	10.1	3.9	6.3	0.7	0.1	-	100.0	
	2010年	人数	1,106	893	44	169	213	77	121	40	81	6	0	83	1,393	
		割合(%) (不詳含む)	79.4	64.1	3.2	12.1	15.3	5.5	8.7	2.9	5.8	0.4	0.0	6.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	84.4	68.2	3.4	12.9	16.3	5.9	9.2	3.1	6.2	0.5	0.0	-	100.0	
2020年	人数	956	758	38	160	198	74	106	36	70	7	0	23	1,166		
	割合(%) (不詳含む)	82	65.0	3.3	13.7	17.0	6.3	9.1	3.1	6.0	0.6	0.0	2.0	100.0		
	割合(%) (不詳除く)	83.6	66.3	3.3	14.0	17.3	6.5	9.3	3.1	6.1	0.6	0.0	-	100.0		

【図表3-(4)-③-e 地区別雇用形態別人数・割合の推移（女性）】

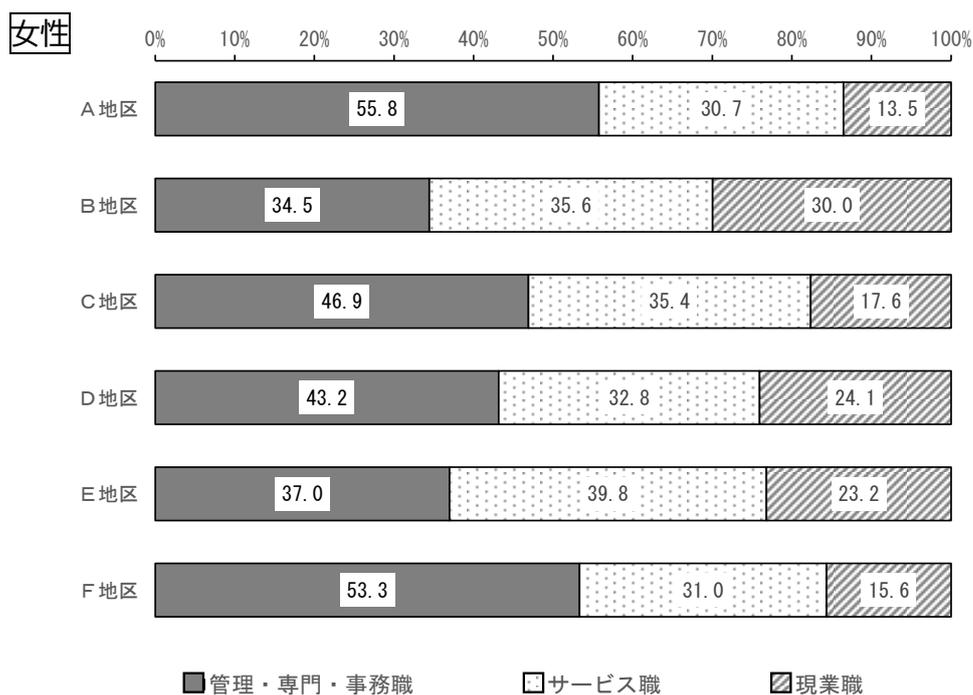
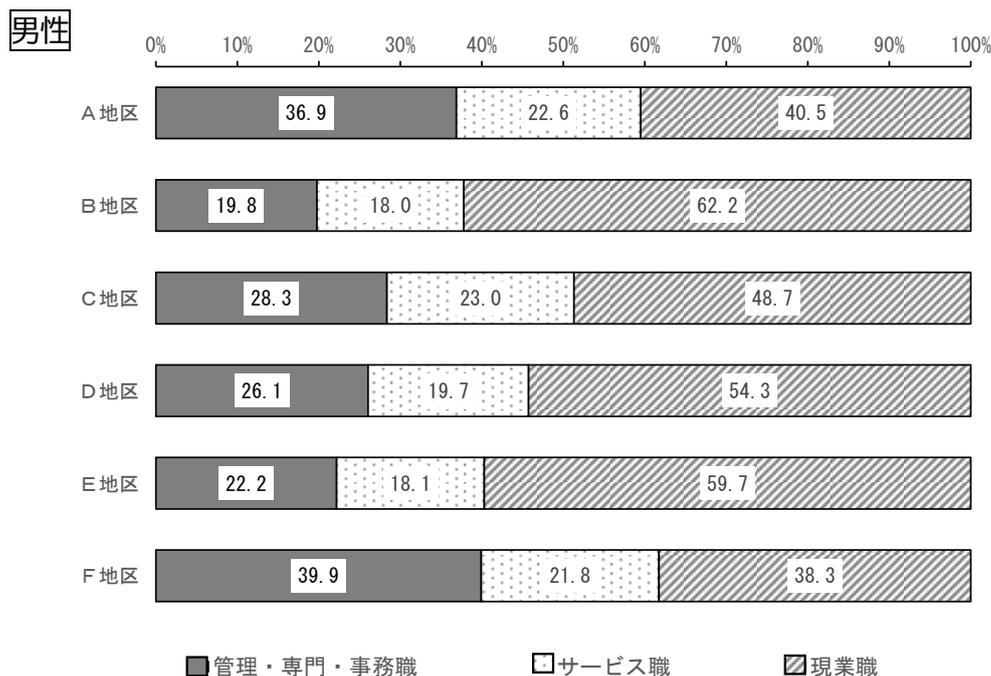
女性			雇用者					役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	不詳	合計
			計	正規の職員・従業員	臨時雇		計		計	雇人のある業主	雇人のない業主				
					労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他									
A地区	2000年	人数	2,013	1,623	-	-	390	60	110	34	76	131	17	8	2,339
		割合(%) (不詳含む)	86.1	69.4	-	-	16.7	2.6	4.7	1.5	3.2	5.6	0.7	0.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	86.4	69.6	-	-	16.7	2.6	4.7	1.5	3.3	5.6	0.7	-	100.0
	2010年	人数	1,970	905	103	962	1,065	48	90	22	68	82	7	147	2,344
		割合(%) (不詳含む)	84	38.6	4.4	41.0	45.4	2.0	3.8	0.9	2.9	3.5	0.3	6.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.7	41.2	4.7	43.8	48.5	2.2	4.1	1.0	3.1	3.7	0.3	-	100.0
	2020年	人数	2,025	1,021	107	897	1,004	47	77	11	66	35	3	42	2,229
		割合(%) (不詳含む)	90.8	45.8	4.8	40.2	45.0	2.1	3.5	0.5	3.0	1.6	0.1	1.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	92.6	46.7	4.9	41.0	45.9	2.1	3.5	0.5	3.0	1.6	0.1	-	100.0
B地区	2000年	人数	309	224	-	-	85	14	24	6	18	25	5	0	377
		割合(%) (不詳含む)	81.9	59.4	-	-	22.5	3.7	6.4	1.6	4.8	6.6	1.3	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.0	59.4	-	-	22.5	3.7	6.4	1.6	4.8	6.6	1.3	-	100.0
	2010年	人数	267	83	18	166	184	2	17	6	11	13	1	15	315
		割合(%) (不詳含む)	84.7	26.3	5.7	52.7	58.4	0.6	5.4	1.9	3.5	4.1	0.3	4.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.0	27.7	6.0	55.3	61.3	0.7	5.7	2.0	3.7	4.3	0.3	-	100.0
	2020年	人数	246	94	14	138	152	5	16	2	14	7	0	15	289
		割合(%) (不詳含む)	85.1	32.5	4.8	47.8	52.6	1.7	5.5	0.7	4.8	2.4	0.0	5.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.8	34.3	5.1	50.4	55.5	1.8	5.8	0.7	5.1	2.6	0.0	-	100.0
C地区	2000年	人数	699	554	-	-	145	12	44	13	31	42	5	8	810
		割合(%) (不詳含む)	86.3	68.4	-	-	17.9	1.5	5.4	1.6	3.8	5.2	0.6	1.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	87.2	69.1	-	-	18.1	1.5	5.5	1.6	3.9	5.2	0.6	-	100.0
	2010年	人数	661	264	48	349	397	18	34	13	21	28	2	35	778
		割合(%) (不詳含む)	85	33.9	6.2	44.9	51.1	2.3	4.4	1.7	2.7	3.6	0.3	4.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.0	35.5	6.5	47.0	53.4	2.4	4.6	1.7	2.8	3.8	0.3	-	100.0
	2020年	人数	625	252	27	346	373	17	35	6	29	19	1	18	715
		割合(%) (不詳含む)	87.4	35.2	3.8	48.4	52.2	2.4	4.9	0.8	4.1	2.7	0.1	2.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.7	36.2	3.9	49.6	53.5	2.4	5.0	0.9	4.2	2.7	0.1	-	100.0
D地区	2000年	人数	865	704	-	-	161	21	41	17	24	44	9	4	984
		割合(%) (不詳含む)	87.9	71.5	-	-	16.4	2.1	4.1	1.7	2.4	4.5	0.9	0.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	88.3	71.8	-	-	16.4	2.1	4.2	1.7	2.4	4.5	0.9	-	100.0
	2010年	人数	752	300	38	414	452	14	37	12	25	23	2	54	882
		割合(%) (不詳含む)	85.2	34.0	4.3	46.9	51.2	1.6	4.2	1.4	2.8	2.6	0.2	6.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	90.8	36.2	4.6	50.0	54.6	1.7	4.5	1.4	3.0	2.8	0.2	-	100.0
	2020年	人数	737	311	46	380	426	10	41	8	33	10	5	32	835
		割合(%) (不詳含む)	88.2	37.2	5.5	45.5	51.0	1.2	5.0	1.0	4.0	1.2	0.6	3.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	91.8	38.7	5.7	47.3	53.1	1.2	5.1	1.0	4.1	1.2	0.6	-	100.0
E地区	2000年	人数	667	503	-	-	164	13	33	12	21	41	4	0	758
		割合(%) (不詳含む)	88.0	66.4	-	-	21.6	1.7	4.4	1.6	2.8	5.4	0.5	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	88.0	66.4	-	-	21.6	1.7	4.4	1.6	2.8	5.4	0.5	-	100.0
	2010年	人数	657	209	34	414	448	8	34	11	23	17	1	50	767
		割合(%) (不詳含む)	85.6	27.2	4.4	54.0	58.4	1.0	4.4	1.4	3.0	2.2	0.1	6.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	91.6	29.1	4.7	57.7	62.5	1.1	4.7	1.5	3.2	2.4	0.1	-	100.0
	2020年	人数	593	208	19	366	385	13	33	4	29	14	5	21	679
		割合(%) (不詳含む)	87.3	30.6	2.8	53.9	56.7	1.9	4.9	0.6	4.3	2.1	0.7	3.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	90.1	31.6	2.9	55.6	58.5	2.0	5.0	0.6	4.4	2.1	0.8	-	100.0
F地区	2000年	人数	873	703	-	-	170	15	60	15	45	62	7	1	1,018
		割合(%) (不詳含む)	85.8	69.1	-	-	16.7	1.5	5.9	1.5	4.4	6.1	0.7	0.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	85.8	69.1	-	-	16.7	1.5	5.9	1.5	4.4	6.1	0.7	-	100.0
	2010年	人数	796	363	52	381	433	22	49	3	46	36	2	61	966
		割合(%) (不詳含む)	82.4	37.6	5.4	39.4	44.8	2.3	5.1	0.3	4.8	3.7	0.2	6.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	88.0	40.1	5.7	42.1	47.8	2.4	5.4	0.3	5.1	4.0	0.2	-	100.0
	2020年	人数	823	381	43	399	442	20	49	10	39	27	0	15	934
		割合(%) (不詳含む)	88.1	40.8	4.6	42.7	47.3	2.1	5.3	1.1	4.2	2.9	0.0	1.6	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.6	41.5	4.7	43.4	48.1	2.2	5.3	1.1	4.2	2.9	0.0	-	100.0

#### ④職業分類

男性では、「管理・専門・事務職」の割合は、F地区の39.9%が最も高く、次いでA地区の36.9%となっています。「サービス職」の割合は、いずれの地区も2割前後となっており、C地区が23.0%で最も高くなっています。「現業職」の割合は、B地区が62.2%で最も高く、次いでE地区の59.7%となっています。

一方、女性の場合も、「管理・専門・事務職」の割合がA地区及びF地区で高くなっています。女性では、全般に「現業職」に比べ「サービス職」の割合が高く、「サービス職」の割合は、いずれの地区も3割台で、特にE地区の割合が39.8%で最も高くなっています。

【図表3-(4)-④-a 地区別職業分類別割合】



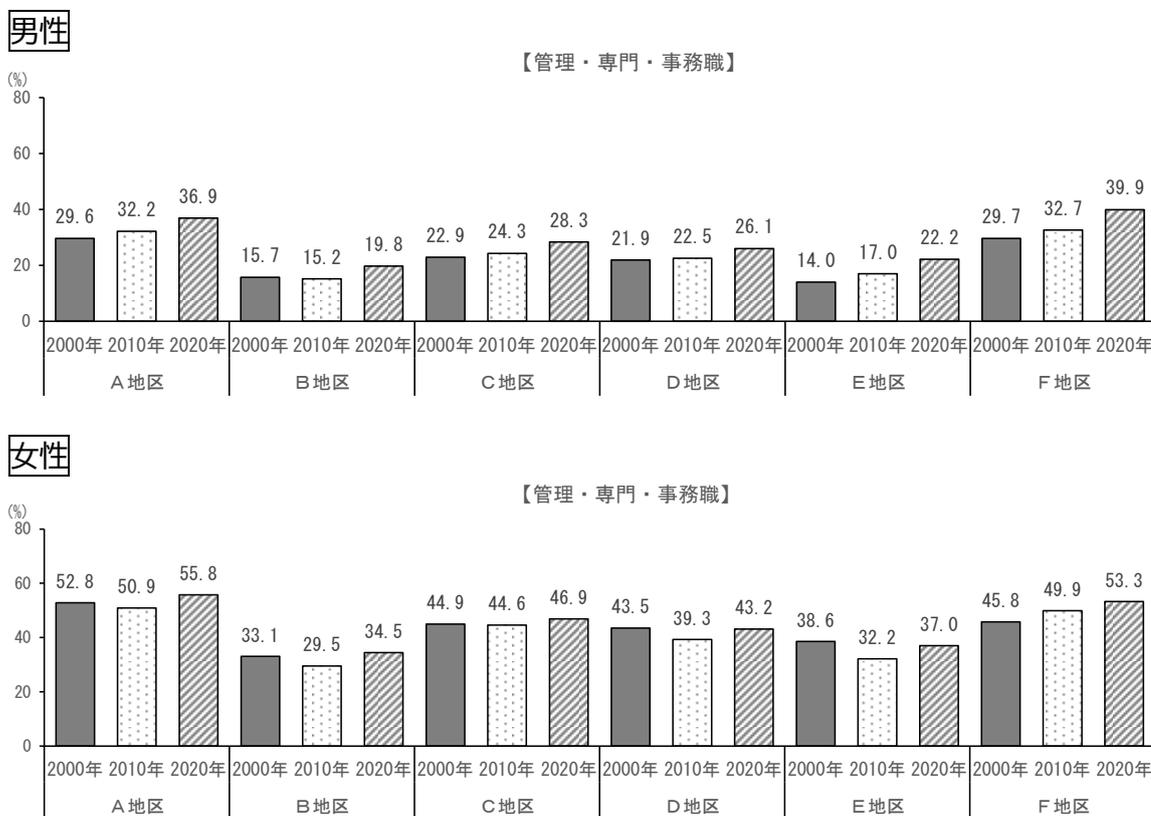
※分類不能の職業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の管理・専門・事務職の割合の推移をみると、男性の場合は、いずれの地区も年を追うごとに、その割合が増加しています。

一方、女性の場合、D地区、E地区を除く地区で、管理・専門・事務職の割合が増加傾向にあります。

【図表3-(4)-④-b 地区別職業分類別割合の推移（管理・専門・事務職）】



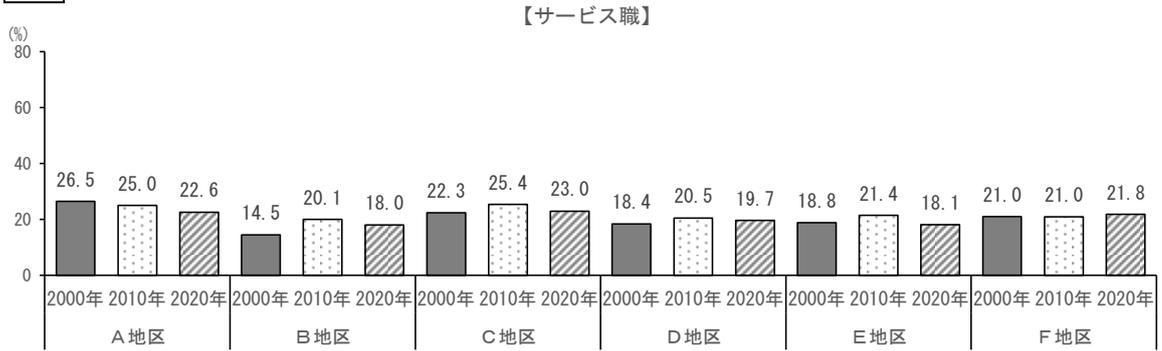
※分類不能の職業を除く割合

サービス職の割合について、平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の推移をみると、男性の場合は、A地区は減少傾向、それ以外の地区ではほぼ横ばいで推移しています。

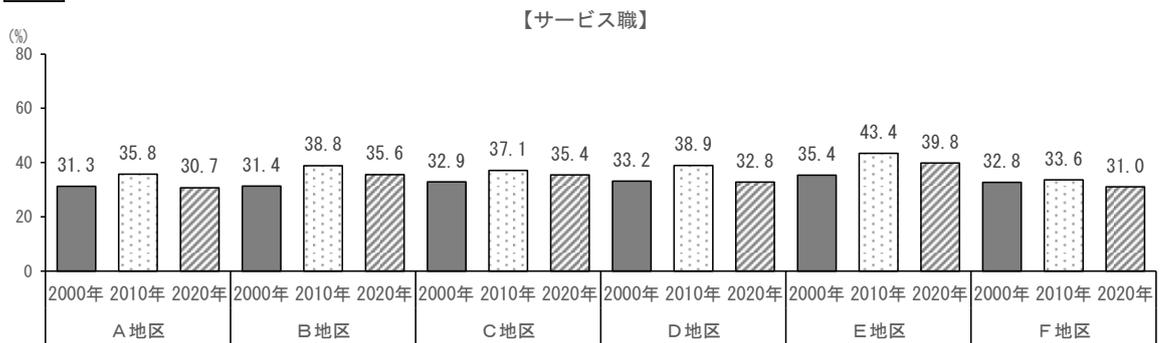
一方、女性の場合、いずれの地区も、平成22(2010)年に比べ令和2(2020)年の割合が減少していますが、各地区とも3人に1人はサービス職に従事しています。

【図表3-(4)-④-c 地区別職業分類別割合の推移（サービス職）】

男性



女性



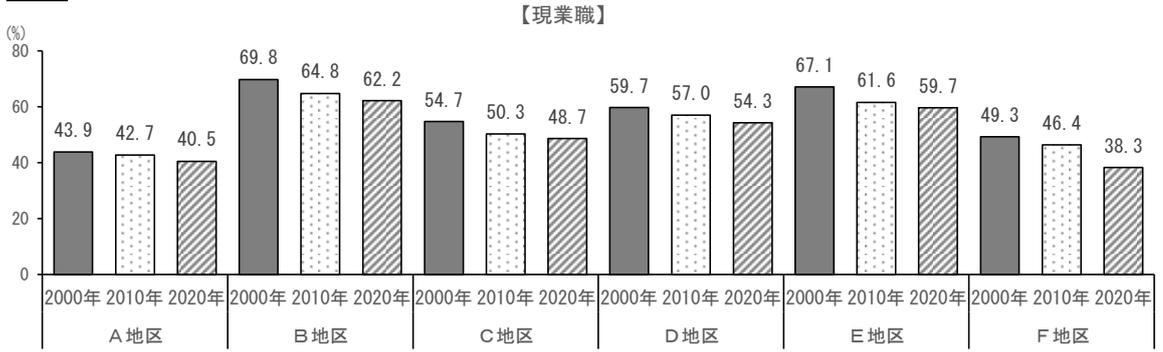
※分類不能の職業を除く割合

現業職の割合について、平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の推移をみると、男性の場合は、いずれの地区も全般に減少傾向にあります。

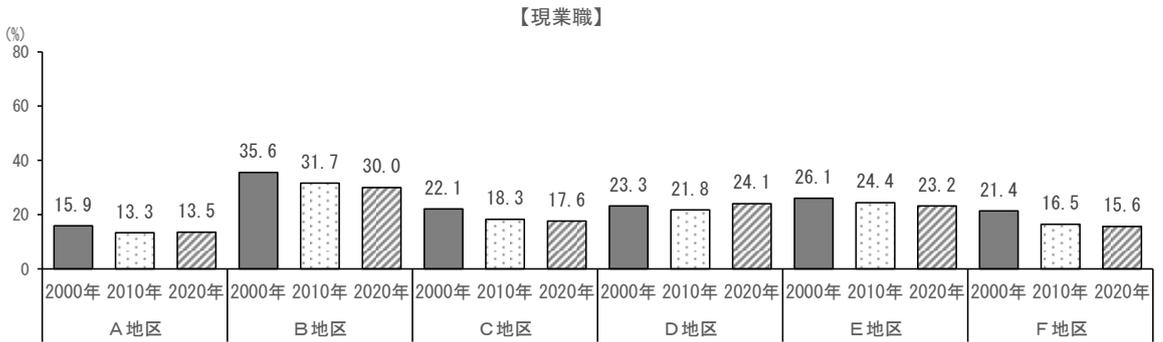
一方、女性の場合、現業職の割合は、A地区及びD地区を除く地区では減少傾向にあります。

【図表3-(4)-④-c 地区別職業分類別割合の推移（現業職）】

男性



女性



※分類不能の職業を除く割合

【図表3-(4)-④-d 地区別職業分類別人数・割合の推移（男性）】

男性	管理・専門・事務職				サービス職		現業職										分類不能の職業	合計			
	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	計	販売従事者	サービス職従事者	計	保安職業従事者	農林漁業作業者	生産工程従事者	事輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	等運搬・清掃・包装従事者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	計					
A地区	2000年	人数	445	127	407	979	663	212	875	56	5	-	-	-	-	156	1,231	1,448	78	3,380	
		割合(%) (不詳含む)	13.2	3.8	12.0	29.0	19.6	6.3	25.9	1.7	0.1	-	-	-	-	4.6	36.4	42.8	2.3	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	13.5	3.8	12.3	29.6	20.1	6.4	26.5	1.7	0.2	-	-	-	-	4.7	37.3	43.9	-	100.0	
	2010年	人数	82	437	357	876	468	213	681	71	9	511	158	204	209	-	-	-	1,162	251	2,970
		割合(%) (不詳含む)	2.8	14.7	12.0	29.5	15.8	7.2	23.0	2.4	0.3	17.2	5.3	6.9	7.0	-	-	-	39.1	8.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	3.0	16.1	13.1	32.2	17.2	7.8	25.0	2.6	0.3	18.8	5.8	7.5	7.7	-	-	-	42.7	-	100.0
2020年	人数	54	450	353	857	363	162	525	63	8	376	137	153	204	-	-	-	941	75	2,398	
	割合(%) (不詳含む)	2.3	18.8	14.7	35.8	15.1	6.8	21.9	2.6	0.3	15.7	5.7	6.4	8.5	-	-	-	39.2	3.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	2.3	19.4	15.2	36.9	15.6	7.0	22.6	2.7	0.3	16.2	5.9	6.6	8.8	-	-	-	40.5	-	100.0	
B地区	2000年	人数	32	19	38	89	59	23	82	7	1	-	-	-	-	63	324	395	28	594	
		割合(%) (不詳含む)	5.4	3.2	6.4	15.0	9.9	3.9	13.8	1.2	0.2	-	-	-	-	10.6	54.5	66.5	4.7	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	5.7	3.4	6.7	15.7	10.4	4.1	14.5	1.2	0.2	-	-	-	-	11.1	57.2	69.8	-	100.0	
	2010年	人数	11	21	24	56	49	25	74	8	0	103	43	41	44	-	-	-	239	64	433
		割合(%) (不詳含む)	2.5	4.8	5.5	12.8	11.3	5.8	17.1	1.8	0.0	23.8	9.9	9.5	10.2	-	-	-	55.2	14.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	3.0	5.7	6.5	15.2	13.3	6.8	20.1	2.2	0.0	27.9	11.7	11.1	11.9	-	-	-	64.8	-	100.0
2020年	人数	6	38	24	68	45	17	62	9	1	96	37	41	30	-	-	-	214	19	363	
	割合(%) (不詳含む)	1.7	10.5	6.6	18.8	12.4	4.7	17.1	2.5	0.3	26.4	10.2	11.3	8.3	-	-	-	59.0	5.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	1.7	11.0	7.0	19.8	13.1	4.9	18.0	2.6	0.3	27.9	10.8	11.9	8.7	-	-	-	62.2	-	100.0	
C地区	2000年	人数	124	33	128	285	211	67	278	39	6	-	-	-	-	95	541	681	72	1,316	
		割合(%) (不詳含む)	9.4	2.5	9.7	21.6	16.0	5.1	21.1	3.0	0.5	-	-	-	-	7.2	41.1	51.8	5.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	10.0	2.7	10.3	22.9	17.0	5.4	22.3	3.1	0.5	-	-	-	-	7.6	43.5	54.7	-	100.0	
	2010年	人数	28	98	96	222	150	82	232	17	2	181	58	113	89	-	-	-	460	110	1,024
		割合(%) (不詳含む)	2.7	9.6	9.4	21.7	14.6	8.0	22.6	1.7	0.2	17.7	5.7	11.0	8.7	-	-	-	45.0	10.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	3.1	10.7	10.5	24.3	16.4	9.0	25.4	1.9	0.2	19.8	6.3	12.4	9.7	-	-	-	50.3	-	100.0
2020年	人数	25	115	97	237	116	76	192	19	3	145	66	98	76	-	-	-	407	41	877	
	割合(%) (不詳含む)	2.9	13.1	11.1	27.1	13.2	8.7	21.9	2.2	0.3	16.5	7.5	11.2	8.7	-	-	-	46.4	4.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	3.0	13.8	11.6	28.3	13.9	9.1	23.0	2.3	0.4	17.3	7.9	11.7	9.1	-	-	-	48.7	-	100.0	
D地区	2000年	人数	131	39	181	351	209	86	295	30	5	-	-	-	-	113	810	958	60	1,664	
		割合(%) (不詳含む)	7.9	2.3	10.9	21.1	12.6	5.2	17.8	1.8	0.3	-	-	-	-	6.8	48.7	57.6	3.6	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	8.2	2.4	11.3	21.9	13.0	5.4	18.4	1.9	0.3	-	-	-	-	7.0	50.5	59.7	-	100.0	
	2010年	人数	19	107	137	263	145	94	239	31	3	267	103	125	136	-	-	-	665	146	1,313
		割合(%) (不詳含む)	1.4	8.1	10.4	19.9	11.0	7.2	18.2	2.4	0.2	20.3	7.8	9.5	10.4	-	-	-	50.6	11.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	1.6	9.2	11.7	22.5	12.4	8.1	20.5	2.7	0.3	22.9	8.8	10.7	11.7	-	-	-	57.0	-	100.0
2020年	人数	17	113	124	254	107	85	192	28	3	188	80	97	133	-	-	-	529	60	1,035	
	割合(%) (不詳含む)	1.6	10.9	12.0	24.5	10.3	8.2	18.5	2.7	0.3	18.2	7.7	9.4	12.9	-	-	-	51.2	5.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	1.7	11.6	12.7	26.1	11.0	8.7	19.7	2.9	0.3	19.3	8.2	9.9	13.6	-	-	-	54.3	-	100.0	
E地区	2000年	人数	72	20	66	158	152	60	212	21	5	-	-	-	-	158	571	755	53	1,178	
		割合(%) (不詳含む)	6.1	1.7	5.6	13.4	12.9	5.1	18.0	1.8	0.4	-	-	-	-	13.4	48.5	64.1	4.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	6.4	1.8	5.9	14.0	13.5	5.3	18.8	1.9	0.4	-	-	-	-	14.0	50.8	67.1	-	100.0	
	2010年	人数	18	54	73	145	110	73	183	21	1	162	124	132	86	-	-	-	526	144	998
		割合(%) (不詳含む)	1.8	5.4	7.3	14.5	11.0	7.3	18.3	2.1	0.1	16.2	12.4	13.2	8.6	-	-	-	52.6	14.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	2.1	6.3	8.5	17.0	12.9	8.5	21.4	2.5	0.1	19.0	14.5	15.5	10.1	-	-	-	61.6	-	100.0
2020年	人数	17	79	62	158	78	51	129	26	2	127	88	93	89	-	-	-	425	51	763	
	割合(%) (不詳含む)	2.2	10.4	8.1	20.7	10.2	6.7	16.9	3.4	0.3	16.6	11.5	12.2	11.7	-	-	-	55.7	6.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	2.4	11.1	8.7	22.2	11.0	7.2	18.1	3.7	0.3	17.8	12.4	13.1	12.5	-	-	-	59.7	-	100.0	
F地区	2000年	人数	201	56	182	439	218	93	311	30	1	-	-	-	-	72	626	729	51	1,530	
		割合(%) (不詳含む)	13.1	3.7	11.9	28.7	14.2	6.1	20.3	2.0	0.1	-	-	-	-	4.7	40.9	47.7	3.3	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	13.6	3.8	12.3	29.7	14.7	6.3	21.0	2.0	0.1	-	-	-	-	4.9	42.3	49.3	-	100.0	
	2010年	人数	40	202	176	418	171	97	268	34	3	296	70	94	96	-	-	-	593	114	1,393
		割合(%) (不詳含む)	2.9	14.5	12.6	30.0	12.3	7.0	19.3	2.4	0.2	21.2	5.0	6.7	6.9	-	-	-	42.4	8.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	3.1	15.8	13.8	32.7	13.4	7.6	21.0	2.7	0.2	23.1	5.5	7.3	7.5	-	-	-	46.4	-	100.0
2020年	人数	31	238	183	452	146	101	247	33	5	195	58	69	73	-	-	-	433	34	1,166	
	割合(%) (不詳含む)	2.7	20.4	15.7	38.8	12.5	8.7	21.2	2.8	0.4	16.7	5.0	5.9	6.3	-	-	-	37.1	2.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	2.7	21.0	16.2	39.9	12.9	8.9	21.8	2.9	0.4	17.2	5.1	6.1	6.4	-	-	-	38.3	-	100.0	

(\*1)2010・2020年調査

(\*2)2000年調査

【図表3-(4)-④-e 地区別職業分類別人数・割合の推移（女性）】

女性	管理・専門・事務職				サービス職			現業職								分類不能の職業	合計			
	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	計	販売従事者	サービス職従事者	計	保安職業従事者	農林漁業作業者	生産工程従事者	事者・輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	等運搬・清掃・包装従事者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者			計		
A地区	2000年	人数	331	24	840	1,195	341	366	707	3	2	-	-	-	12	343	360	70	2,332	
		割合(%) (不詳含む)	14.2	1.0	36.0	51.2	14.6	15.7	30.3	0.1	0.1	-	-	-	-	0.5	14.7	15.4	3.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	14.6	1.1	37.1	52.8	15.1	16.2	31.3	0.1	0.1	-	-	-	-	0.5	15.2	15.9	-	100.0
	2010年	人数	9	376	693	1,078	319	438	757	0	2	135	5	2	138	-	-	282	227	2,344
		割合(%) (不詳含む)	0.4	16.0	29.6	46.0	13.6	18.7	32.3	0.0	0.1	5.8	0.2	0.1	5.9	-	-	12.1	9.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	0.4	17.8	32.7	50.9	15.1	20.7	35.8	0.0	0.1	6.4	0.2	0.1	6.5	-	-	13.3	-	100.0
2020年	人数	10	479	716	1,205	281	383	664	3	3	134	8	2	142	-	-	292	68	2,229	
	割合(%) (不詳含む)	0.4	21.5	32.1	54.0	12.6	17.2	29.8	0.1	0.1	6.0	0.4	0.1	6.4	-	-	13.1	3.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	0.5	22.2	33.1	55.8	13.0	17.7	30.7	0.1	0.1	6.2	0.4	0.1	6.6	-	-	13.5	-	100.0	
B地区	2000年	人数	22	7	88	117	47	64	111	0	0	-	-	-	3	123	126	23	377	
		割合(%) (不詳含む)	5.8	1.9	23.3	31.0	12.5	17.0	29.5	0.0	0.0	-	-	-	0.8	32.6	33.4	6.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	6.2	2.0	24.9	33.1	13.3	18.1	31.4	0.0	0.0	-	-	-	0.8	34.7	35.6	-	100.0	
	2010年	人数	0	18	64	82	42	66	108	0	0	48	1	1	38	-	-	88	37	315
		割合(%) (不詳含む)	0.0	5.7	20.3	26.0	13.3	21.0	34.3	0.0	0.0	15.2	0.3	0.3	12.1	-	-	27.9	11.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	0.0	6.5	23.0	29.5	15.1	23.7	38.8	0.0	0.0	17.3	0.4	0.4	13.7	-	-	31.7	-	100.0
2020年	人数	0	33	59	92	38	57	95	0	0	46	1	0	33	-	-	80	22	289	
	割合(%) (不詳含む)	0.0	11.4	20.4	31.8	13.1	19.7	32.8	0.0	0.0	15.9	0.3	0.0	11.4	-	-	27.6	7.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	0.0	12.4	22.1	34.5	14.2	21.3	35.6	0.0	0.0	17.2	0.4	0.0	12.4	-	-	30.0	-	100.0	
C地区	2000年	人数	117	2	218	337	128	119	247	1	0	-	-	-	2	163	166	52	802	
		割合(%) (不詳含む)	14.6	0.2	27.2	42.0	16.0	14.8	30.8	0.1	0.0	-	-	-	0.2	20.3	20.6	6.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	15.6	0.3	29.1	44.9	17.1	15.9	32.9	0.1	0.0	-	-	-	0.3	21.7	22.1	-	100.0	
	2010年	人数	3	105	207	315	108	154	262	0	0	62	3	0	64	-	-	129	72	778
		割合(%) (不詳含む)	0.4	13.5	26.6	40.5	13.9	19.8	33.7	0.0	0.0	8.0	0.4	0.0	8.2	-	-	16.6	9.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	0.4	14.9	29.3	44.6	15.3	21.8	37.1	0.0	0.0	8.8	0.4	0.0	9.1	-	-	18.3	-	100.0
2020年	人数	2	123	194	319	97	144	241	0	1	50	0	4	65	-	-	120	35	715	
	割合(%) (不詳含む)	0.3	17.2	27.1	44.6	13.6	20.1	33.7	0.0	0.1	7.0	0.0	0.6	9.1	-	-	16.8	4.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	0.3	18.1	28.5	46.9	14.3	21.2	35.4	0.0	0.1	7.4	0.0	0.6	9.6	-	-	17.6	-	100.0	
D地区	2000年	人数	99	8	301	408	132	179	311	1	0	-	-	-	3	214	218	43	980	
		割合(%) (不詳含む)	10.1	0.8	30.7	41.6	13.5	18.3	31.8	0.1	0.0	-	-	-	0.3	21.8	22.2	4.4	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	10.6	0.9	32.1	43.5	14.1	19.1	33.2	0.1	0.0	-	-	-	0.3	22.8	23.3	-	100.0	
	2010年	人数	3	101	210	314	129	182	311	0	1	65	1	3	104	-	-	174	83	882
		割合(%) (不詳含む)	0.3	11.5	23.8	35.6	14.6	20.6	35.2	0.0	0.1	7.4	0.1	0.3	11.8	-	-	19.7	9.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	0.4	12.6	26.3	39.3	16.1	22.8	38.9	0.0	0.1	8.1	0.1	0.4	13.0	-	-	21.8	-	100.0
2020年	人数	2	113	226	341	87	172	259	2	1	72	5	0	110	-	-	190	45	835	
	割合(%) (不詳含む)	0.2	13.5	27.1	40.8	10.4	20.6	31.0	0.2	0.1	8.6	0.6	0.0	13.2	-	-	22.7	5.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	0.3	14.3	28.6	43.2	11.0	21.8	32.8	0.3	0.1	9.1	0.6	0.0	13.9	-	-	24.1	-	100.0	
E地区	2000年	人数	65	7	202	274	103	148	251	0	1	-	-	-	2	182	185	48	758	
		割合(%) (不詳含む)	8.6	0.9	26.6	36.1	13.6	19.5	33.1	0.0	0.1	-	-	-	0.3	24.0	24.4	6.3	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	9.2	1.0	28.5	38.6	14.5	20.8	35.4	0.0	0.1	-	-	-	0.3	25.6	26.1	-	100.0	
	2010年	人数	4	65	150	219	115	180	295	0	1	72	4	5	84	-	-	166	87	767
		割合(%) (不詳含む)	0.5	8.5	19.6	28.6	15.0	23.5	38.5	0.0	0.1	9.4	0.5	0.7	11.0	-	-	21.7	11.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	0.6	9.6	22.1	32.2	16.9	26.5	43.4	0.0	0.1	10.6	0.6	0.7	12.4	-	-	24.4	-	100.0
2020年	人数	5	88	143	236	97	157	254	0	1	58	2	3	84	-	-	148	41	679	
	割合(%) (不詳含む)	0.7	13.0	21.1	34.8	14.3	23.1	37.4	0.0	0.1	8.5	0.3	0.4	12.4	-	-	21.7	6.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	0.8	13.8	22.4	37.0	15.2	24.6	39.8	0.0	0.2	9.1	0.3	0.5	13.2	-	-	23.2	-	100.0	
F地区	2000年	人数	142	5	306	453	162	162	324	1	0	-	-	-	1	210	212	28	1,017	
		割合(%) (不詳含む)	14.0	0.5	30.1	44.6	15.9	15.9	31.8	0.1	0.0	-	-	-	0.1	20.6	20.8	2.8	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	14.4	0.5	30.9	45.8	16.4	16.4	32.8	0.1	0.0	-	-	-	0.1	21.2	21.4	-	100.0	
	2010年	人数	6	131	292	429	125	164	289	1	0	73	0	3	65	-	-	142	106	966
		割合(%) (不詳含む)	0.6	13.6	30.2	44.4	12.9	17.0	29.9	0.1	0.0	7.6	0.0	0.3	6.7	-	-	14.7	11.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	0.7	15.2	34.0	49.9	14.5	19.1	33.6	0.1	0.0	8.5	0.0	0.3	7.6	-	-	16.5	-	100.0
2020年	人数	5	177	299	481	115	165	280	1	0	65	1	1	73	-	-	141	32	934	
	割合(%) (不詳含む)	0.5	19.0	32.0	51.5	12.3	17.7	30.0	0.1	0.0	7.0	0.1	0.1	7.8	-	-	15.1	3.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	0.6	19.6	33.1	53.3	12.7	18.3	31.0	0.1	0.0	7.2	0.1	0.1	8.1	-	-	15.6	-	100.0	

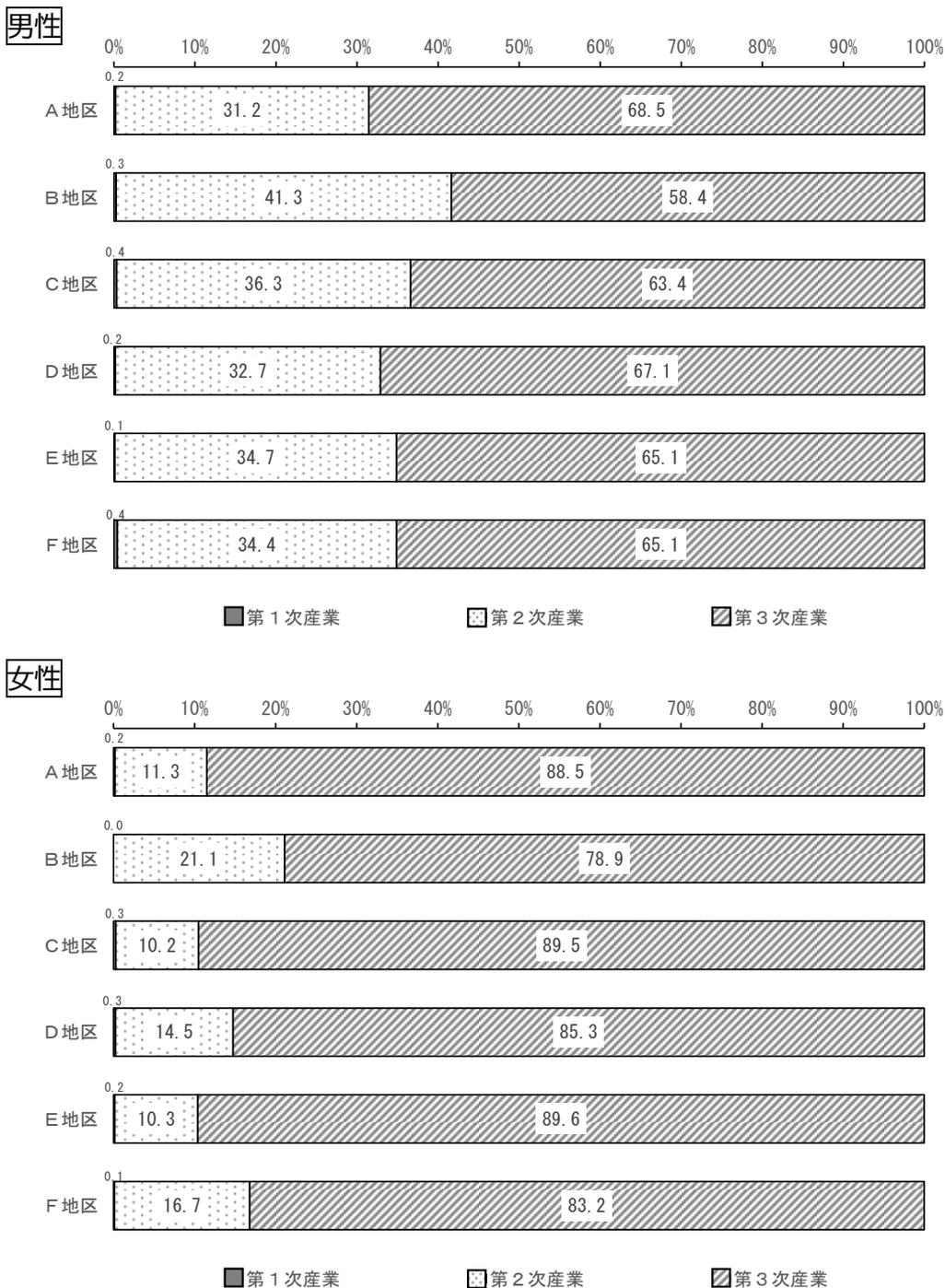
(\*1) 2010・2020年調査

(\*2) 2000年調査

### ⑤産業分類

男性では、いずれの地区も「第3次産業」の割合が最も高く、B地区を除く地区では6割を超え、A地区が68.5%で最も高くなっています。B地区は、「第2次産業」の割合が41.3%で、6地区の中で最も高くなっています。令和2(2020)年時点で男性が従事する業種は、第2次産業では「製造業」「建設業」が、第3次産業では「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」「サービス業(他に分類されないもの)」などがどの地区も高くなっています。一方、女性の場合も、「第3次産業」の割合がいずれの地区も8割前後を占め、「第2次産業」の割合は、B地区が21.1%で最も高くなっています。令和2(2020)年時点で女性が従事する業種は「医療、福祉」や「卸売業、小売業」などが高くなっています。

【図表3-(4)-⑤-a 地区別産業分類割合】

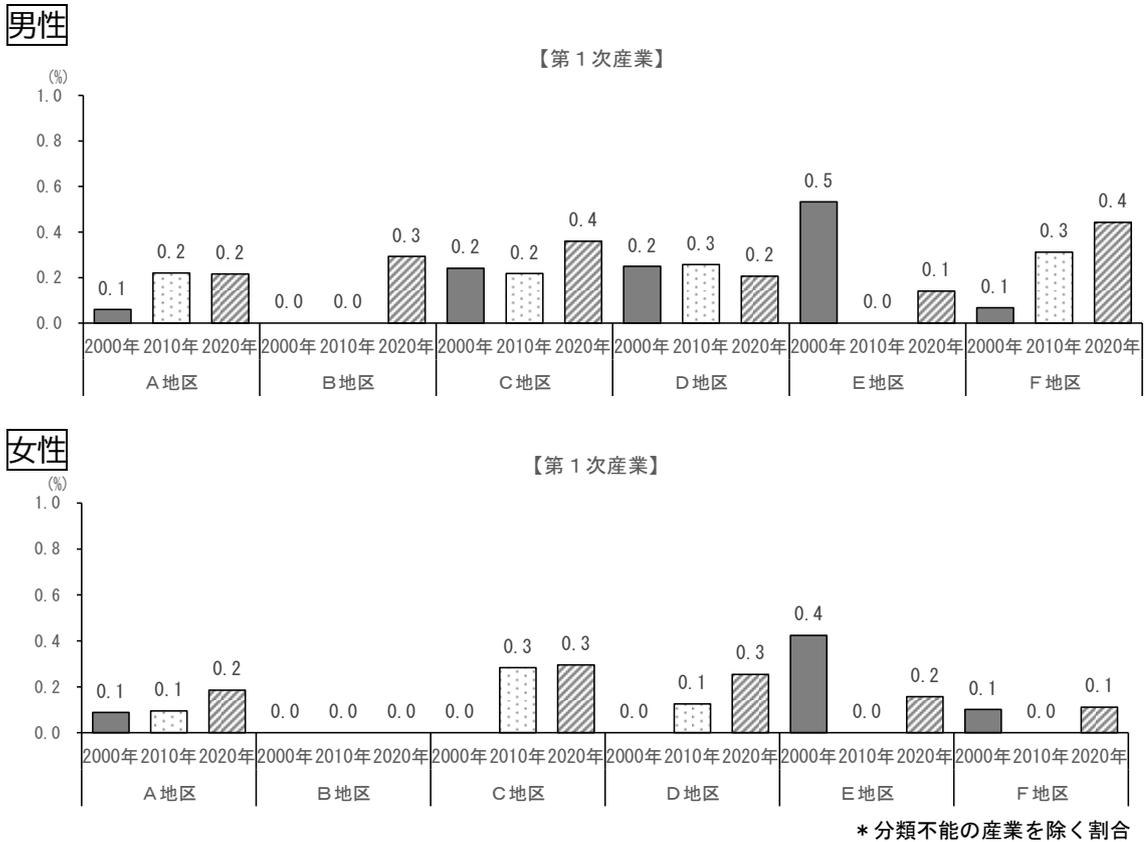


※分類不能の産業を除く割合

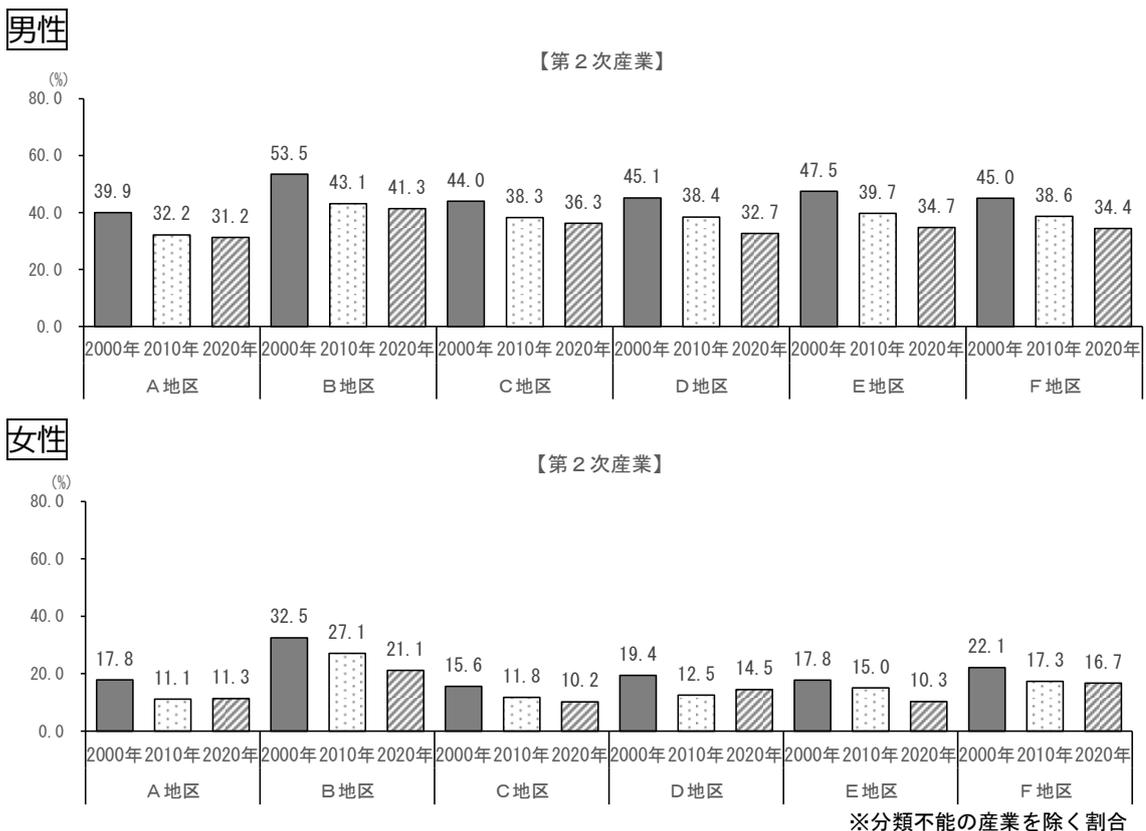
資料：令和2(2020)年国勢調査

各産業の割合について、平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の推移をみると、男女とも、第2次産業に従事する人の割合は、いずれの地区も年を追うごとに減少し、第3次産業の割合が増加しています。

【図表3-(4)-⑤-b 地区別産業分類別割合の推移 (第1次産業)】

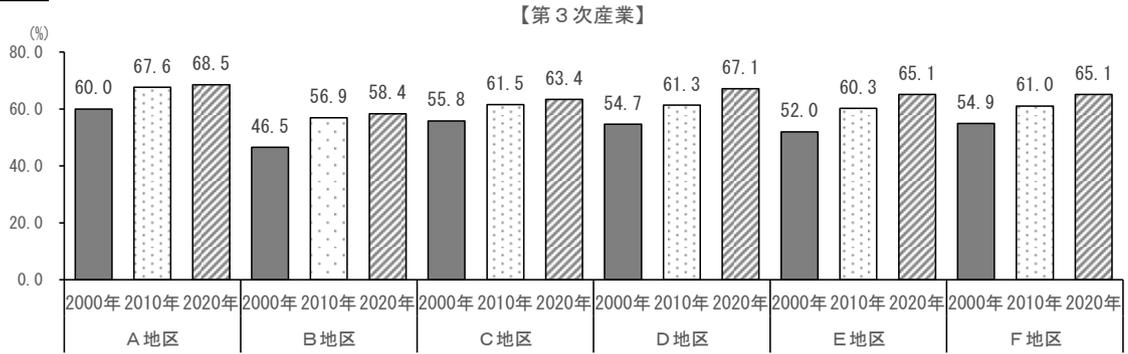


【図表3-(4)-⑤-c 地区別産業分類別割合の推移 (第2次産業)】

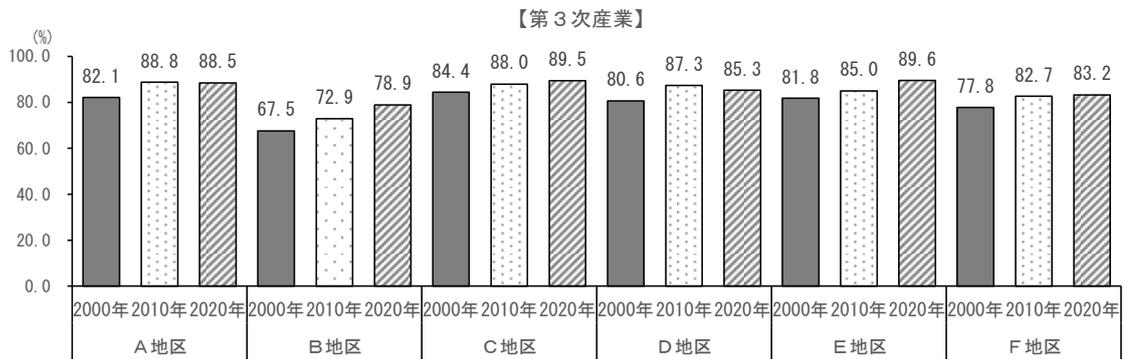


【図表3-(4)-⑤-d 地区別産業分類別割合の推移（第3次産業）】

男性



女性



※分類不能の産業を除く割合

【図表3-(4)-⑤-e 地区別産業分類別人数・割合の推移（男性）】

男性			第1次産業			第2次産業				第3次産業													分類不能の産業	合計				
			農業	林業	漁業	鉱業・採石業 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	物品賃貸業	不動産業	技術サービス業 （*）	飲食サービス業 宿泊業	娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育 学習支援業	医療 福祉	複合サービス業			サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）		
A地区	2000年	人数	2	0	0	0	476	843	19	-	279	721	88	60	745	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	78	3,380	
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	14.1	24.9	0.6	-	8.3	21.3	2.6	1.8	22.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	2.3	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	14.4	25.5	0.6	-	8.4	21.8	2.7	1.8	22.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.1	-	100.0	
	2010年	人数	6	0	0	0	295	579	30	155	246	458	59	79	119	112	75	99	109	4	214	78	253	78	253	2,970		
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	9.9	19.5	1.0	5.2	8.3	15.4	2.0	2.7	4.0	3.8	2.5	3.3	3.7	0.1	7.2	2.6	8.5	2.6	8.5	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	10.9	21.3	1.1	5.7	9.1	16.9	2.2	2.9	4.4	4.1	2.8	3.6	4.0	0.1	7.9	2.9	-	2.9	-	100.0		
	2020年	人数	5	0	0	0	212	512	18	115	211	329	41	77	115	81	75	96	139	11	210	70	81	70	81	2,398		
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	8.8	21.4	0.8	4.8	8.8	13.7	1.7	3.2	4.8	3.4	3.1	4.0	5.8	0.5	8.8	2.9	3.4	2.9	3.4	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	9.1	22.1	0.8	5.0	9.1	14.2	1.8	3.3	5.0	3.5	3.2	4.1	6.0	0.5	9.1	3.0	-	3.0	-	100.0		
B地区	2000年	人数	0	0	0	0	132	170	2	-	83	61	4	7	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	29	594	
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	28.6	0.3	-	14.0	10.3	0.7	1.2	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	4.9	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	23.4	30.1	0.4	-	14.7	10.8	0.7	1.2	17.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	-	100.0
	2010年	人数	0	0	0	0	51	108	0	6	60	44	1	8	8	17	8	6	11	2	30	9	64	9	64	433		
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	24.9	0.0	1.4	13.9	10.2	0.2	1.8	1.8	3.9	1.8	1.4	2.5	0.5	6.9	2.1	14.8	2.1	14.8	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	29.3	0.0	1.6	16.3	11.9	0.3	2.2	2.2	4.6	2.2	1.6	3.0	0.5	8.1	2.4	-	2.4	-	100.0		
	2020年	人数	1	0	0	0	58	83	2	7	44	40	1	11	8	11	8	9	12	3	39	4	22	39	4	22	363	
		割合(%) (分類不能含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	16.0	22.9	0.6	1.9	12.1	11.0	0.3	3.0	2.2	3.0	2.2	2.5	3.3	0.8	10.7	1.1	6.1	1.1	6.1	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	17.0	24.3	0.6	2.1	12.9	11.7	0.3	3.2	2.3	3.2	2.3	2.6	3.5	0.9	11.4	1.2	-	1.2	-	100.0		
C地区	2000年	人数	3	0	0	0	282	264	13	-	118	218	22	16	278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	74	1,316	
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	21.4	20.1	1.0	-	9.0	16.6	1.7	1.2	21.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.1	5.6	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	22.7	21.3	1.0	-	9.5	17.6	1.8	1.3	22.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.3	-	100.0	
	2010年	人数	2	0	0	0	156	194	8	35	90	145	14	19	32	45	30	15	28	0	86	16	109	16	109	1,024		
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	15.2	18.9	0.8	3.4	8.8	14.2	1.4	1.9	3.1	4.4	2.9	1.5	2.7	0.0	8.4	1.6	10.6	1.6	10.6	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	17.0	21.2	0.9	3.8	9.8	15.8	1.5	2.1	3.5	4.9	3.3	1.6	3.1	0.0	9.4	1.7	-	1.7	-	100.0		
	2020年	人数	3	0	0	0	143	159	3	34	88	113	5	21	29	39	24	22	49	1	89	11	44	11	44	877		
		割合(%) (分類不能含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	16.3	18.1	0.3	3.9	10.0	12.9	0.6	2.4	3.3	4.4	2.7	2.5	5.6	0.1	10.1	1.3	5.0	1.3	5.0	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	17.2	19.1	0.4	4.1	10.6	13.6	0.6	2.5	3.5	4.7	2.9	2.6	5.9	0.1	10.7	1.3	-	1.3	-	100.0		
D地区	2000年	人数	4	0	0	0	313	410	29	-	148	226	22	8	398	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	60	1,664	
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	18.8	24.6	1.7	-	8.9	13.6	1.3	0.5	23.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.8	3.6	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	19.5	25.6	1.8	-	9.2	14.1	1.4	0.5	24.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	100.0	
	2010年	人数	3	0	0	0	158	290	8	35	124	148	20	15	34	53	34	22	34	5	149	34	147	34	147	1,313		
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	12.0	22.1	0.6	2.7	9.4	11.3	1.5	1.1	2.6	4.0	2.6	1.7	2.6	0.4	11.3	2.6	11.2	2.6	11.2	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	13.6	24.9	0.7	3.0	10.6	12.7	1.7	1.3	2.9	4.5	2.9	1.9	2.9	0.4	12.8	2.9	-	2.9	-	100.0		
	2020年	人数	2	0	0	0	122	195	3	39	122	109	16	28	32	38	31	20	50	9	131	23	65	23	65	1,035		
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	11.8	18.8	0.3	3.8	11.8	10.5	1.5	2.7	3.1	3.7	3.0	1.9	4.8	0.9	12.7	2.2	6.3	2.2	6.3	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	12.6	20.1	0.3	4.0	12.6	11.2	1.6	2.9	3.3	3.9	3.2	2.1	5.2	0.9	13.5	2.4	-	2.4	-	100.0		
E地区	2000年	人数	6	0	0	0	318	217	12	-	136	150	12	20	235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	51	1,178	
		割合(%) (分類不能含む)	0.5	0.0	0.0	0.0	27.0	18.4	1.0	-	11.5	12.7	1.0	1.7	19.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	4.3	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.5	0.0	0.0	0.0	28.2	19.3	1.1	-	12.1	13.3	1.1	1.8	20.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9	-	100.0	
	2010年	人数	0	0	0	0	187	152	7	20	108	104	7	21	27	38	30	14	25	0	104	9	145	9	145	998		
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	15.2	0.7	2.0	10.8	10.4	0.7	2.1	2.7	3.8	3.0	1.4	2.5	0.0	10.4	0.9	14.5	0.9	14.5	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	21.9	17.8	0.8	2.3	12.7	12.2	0.8	2.5	3.2	4.5	3.5	1.6	2.9	0.0	12.2	1.1	-	1.1	-	100.0		
	2020年	人数	1	0	0	0	124	123	5	15	97	101	6	11	30	25	16	10	35	0	97	15	52	15	52	763		
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	16.3	16.1	0.7	2.0	12.7	13.2	0.8	1.4	3.9	3.3	2.1	1.3	4.6	0.0	12.7	2.0	6.8	2.0	6.8	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	17.4	17.3	0.7	2.1	13.6	14.2	0.8	1.5	4.2	3.5	2.3	1.4	4.9	0.0	13.6	2.1	-	2.1	-	100.0		
F地区	2000年	人数	1	0	0	1	184	479	7	-	139	240	18	22	359	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	55	1,530	
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.1	12.0	31.3	0.5	-	9.1	15.7	1.2	1.4	23.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	3.6	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.1	0.0	0.0	0.1	12.5	32.5	0.5	-	9.4	16.3	1.2	1.5	24.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	-	100.0	
	2010年	人数	3	1	0	0	138	357	4	67	119	153	20	25	51	63	47	48	45	6	106	28	112	112	112	1,393		
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.1	0.0	0.0	9.9	25.6	0.3	4.8	8.5	11.0	1.4	1.8	3.7	4.5	3.4	3.4	3.2	0.4	7.6	2.0	8.0	2.0	8.0	100.0		
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.1	0.0	0.0	10.8	27.9	0.3	5.2	9.3	11.9	1.6	2.0	4.0	4.9	3.7	3.7	3.5	0.5	8.3	2.2	-	2.2	-	100.0		
2020年	人数	4	0	1	0	102	287	6	85	89	130	17	24	48	65	33	44	65	6	99	25	36	25	36	1,166			
	割合(%) (分類不能含む)	0.3	0.0	0.1	0.0	8.7	24.6	0.5	7.3	7.6	11.1	1.5	2.1	4.1	5.6	2.8	3.8	5.6	0.5	8.5	2.1	3.1	3.1	3.1	100.0			
	割合(%) (分類不能除く)	0.4	0.0	0.1	0.0	9.0	25.4	0.5	7.5	7.9	11.5	1.5	2.1	4.2	5.8	2.9	3.9	5.8	0.5	8.8	2.2	-	2.2	-	100.0			

(\*) 2000年調査の表記は「サービス業」

【図表3-(4)-⑤-f 地区別産業分類別人数・割合の推移（女性）】

			第1次産業			第2次産業				第3次産業													分類不能の産業	合計				
			農業	林業	漁業	砂利採取業 採石業	建設業	製造業	熱供給・ガス・水道業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸業	技術サービス業 専門・	飲食サービス業	宿泊業	娯楽業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉			複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	
A地区	2000年	人数	2	0	0	0	77	325	3	-	70	727	96	51	877	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	75	2,332
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.3	13.9	0.1	-	3.0	31.2	4.1	2.2	37.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	3.2	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.4	14.4	0.1	-	3.1	32.2	4.3	2.3	38.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3	-	100.0
	2010年	人数	2	0	0	0	42	193	3	55	47	472	87	55	66	186	139	140	428	7	157	30	235	2,344				
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	1.8	8.2	0.1	2.3	2.0	20.1	3.7	2.3	2.8	7.9	5.9	6.0	18.3	0.3	6.7	1.3	10.0	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.0	9.2	0.1	2.6	2.2	22.4	4.1	2.6	3.1	8.8	6.6	6.6	20.3	0.3	7.4	1.4	-	100.0				
	2020年	人数	4	0	0	1	55	188	1	51	52	407	90	67	74	147	99	149	543	11	170	43	77	2,229				
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.5	8.4	0.0	2.3	2.3	18.3	4.0	3.0	3.3	6.6	4.4	6.7	24.4	0.5	7.6	1.9	3.5	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.6	8.7	0.0	2.4	2.4	18.9	4.2	3.1	3.4	6.8	4.6	6.9	25.2	0.5	7.9	2.0	-	100.0				
B地区	2000年	人数	0	0	0	0	12	103	1	-	12	90	12	8	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	23	377	
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	27.3	0.3	-	3.2	23.9	3.2	2.1	30.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	6.1	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	29.1	0.3	-	3.4	25.4	3.4	2.3	32.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-	100.0
	2010年	人数	0	0	0	0	11	64	0	5	15	53	4	7	4	27	17	10	41	1	18	0	38	315				
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	20.3	0.0	1.6	4.8	16.8	1.3	2.2	1.3	8.6	5.4	3.2	13.0	0.3	5.7	0.0	12.1	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	23.1	0.0	1.8	5.4	19.1	1.4	2.5	1.4	9.7	6.1	3.6	14.8	0.4	6.5	0.0	-	100.0				
	2020年	人数	0	0	0	0	5	51	0	2	18	45	4	12	7	23	17	8	56	0	14	3	24	289				
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	17.6	0.0	0.7	6.2	15.6	1.4	4.2	2.4	8.0	5.9	2.8	19.4	0.0	4.8	1.0	8.3	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	19.2	0.0	0.8	6.8	17.0	1.5	4.5	2.6	8.7	6.4	3.0	21.1	0.0	5.3	1.1	-	100.0				
C地区	2000年	人数	0	0	0	0	23	94	1	-	19	243	38	11	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	51	802	
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	11.7	0.1	-	2.4	30.3	4.7	1.4	39.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9	6.4	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	12.5	0.1	-	2.5	32.4	5.1	1.5	41.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9	-	100.0	
	2010年	人数	2	0	0	0	22	61	0	14	17	166	30	18	31	62	41	37	149	1	46	9	72	778				
		割合(%) (分類不能含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	2.8	7.8	0.0	1.8	2.2	21.3	3.9	2.3	4.0	8.0	5.3	4.8	19.2	0.1	5.9	1.2	9.3	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	3.1	8.6	0.0	2.0	2.4	23.5	4.2	2.5	4.4	8.8	5.8	5.2	21.1	0.1	6.5	1.3	-	100.0				
	2020年	人数	2	0	0	0	28	41	1	12	24	146	16	18	21	53	37	29	173	1	59	15	39	715				
		割合(%) (分類不能含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	3.9	5.7	0.1	1.7	3.4	20.4	2.2	2.5	2.9	7.4	5.2	4.1	24.2	0.1	8.3	2.1	5.5	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	4.1	6.1	0.1	1.8	3.6	21.6	2.4	2.7	3.1	7.8	5.5	4.3	25.6	0.1	8.7	2.2	-	100.0				
D地区	2000年	人数	0	0	0	0	34	148	1	-	24	316	36	8	355	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	43	980	
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	15.1	0.1	-	2.4	32.2	3.7	0.8	36.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	4.4	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	15.8	0.1	-	2.6	33.7	3.8	0.9	37.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	-	100.0
	2010年	人数	1	0	0	0	21	79	0	11	28	181	28	9	12	89	44	37	148	1	91	18	84	882				
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.4	9.0	0.0	1.2	3.2	20.5	3.2	1.0	1.4	10.1	5.0	4.2	16.8	0.1	10.3	2.0	9.5	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.6	9.9	0.0	1.4	3.5	22.7	3.5	1.1	1.5	11.2	5.5	4.6	18.5	0.1	11.4	2.3	-	100.0				
	2020年	人数	2	0	0	0	16	98	0	19	27	151	19	15	14	72	36	32	176	4	93	13	48	835				
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	1.9	11.7	0.0	2.3	3.2	18.1	2.3	1.8	1.7	8.6	4.3	3.8	21.1	0.5	11.1	1.6	5.7	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	2.0	12.5	0.0	2.4	3.4	19.2	2.4	1.9	1.8	9.1	4.6	4.1	22.4	0.5	11.8	1.7	-	100.0				
E地区	2000年	人数	3	0	0	0	30	96	0	-	17	222	25	7	294	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	50	758	
		割合(%) (分類不能含む)	0.4	0.0	0.0	0.0	4.0	12.7	0.0	-	2.2	29.3	3.3	0.9	38.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	6.6	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	4.2	13.6	0.0	-	2.4	31.4	3.5	1.0	41.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	100.0
	2010年	人数	0	0	0	0	24	78	0	6	24	153	18	12	9	81	46	20	125	1	72	10	88	767				
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	10.2	0.0	0.8	3.1	19.9	2.3	1.6	1.2	10.6	6.0	2.6	16.3	0.1	9.4	1.3	11.5	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	11.5	0.0	0.9	3.5	22.5	2.7	1.8	1.3	11.9	6.8	2.9	18.4	0.1	10.6	1.5	-	100.0				
	2020年	人数	1	0	0	0	20	45	0	9	27	129	15	10	11	69	34	17	163	1	75	8	45	679				
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.9	6.6	0.0	1.3	4.0	19.0	2.2	1.5	1.6	10.2	5.0	2.5	24.0	0.1	11.0	1.2	6.6	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	3.2	7.1	0.0	1.4	4.3	20.3	2.4	1.6	1.7	10.9	5.4	2.7	25.7	0.2	11.8	1.3	-	100.0				
F地区	2000年	人数	1	0	0	0	35	183	2	-	28	303	42	20	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	31	1,017	
		割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.4	18.0	0.2	-	2.8	29.8	4.1	2.0	36.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	3.0	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.5	18.6	0.2	-	2.8	30.7	4.3	2.0	37.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	-	100.0	
	2010年	人数	0	0	0	0	30	119	1	23	15	180	30	29	24	85	53	43	146	3	63	16	106	966				
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	12.3	0.1	2.4	1.6	18.6	3.1	3.0	2.5	8.8	5.5	4.5	15.1	0.3	6.5	1.7	11.0	100.0				
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	13.8	0.1	2.7	1.7	20.9	3.5	3.4	2.8	9.9	6.2	5.0	17.0	0.3	7.3	1.9	-	100.0				
2020年	人数	1	0	0	0	26	124	1	34	20	166	24	25	27	79	42	50	193	4	70	13	35	934					
	割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.8	13.3	0.1	3.6	2.1	17.8	2.6	2.7	2.9	8.5	4.5	5.4	20.7	0.4	7.5	1.4	3.7	100.0					
	割合(%) (分類不能除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.9	13.8	0.1	3.8	2.2	18.5	2.7	2.8	3.0	8.8	4.7	5.6	21.5	0.4	7.8	1.4	-	100.0					

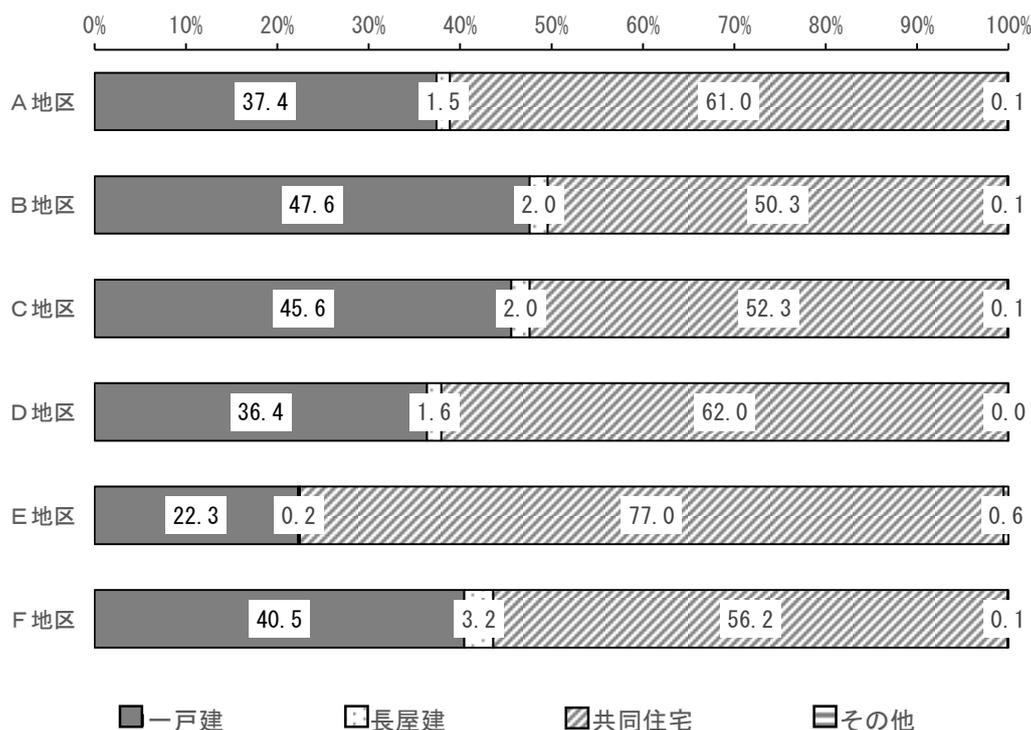
(\*) 2000年調査の表記は「サービス業」

## (5) 住まい

### ①住宅の建て方

令和2(2020)年の調査時における対象地区の住宅の建て方をみると、「一戸建て」の割合は、B地区が47.6%で最も高く、次いでC地区の45.6%、F地区の40.5%となっています。これに対し、E地区では「一戸建て」は22.3%と最も低く、「共同住宅」が77.0%を占め、6地区の中で最も高くなっています。「共同住宅」の割合は、いずれの地区も5割を超え、「一戸建て」の割合を上回っています。

【図表3-(5)-①-a 地区別住宅の建て方別割合】



※不詳を除く割合

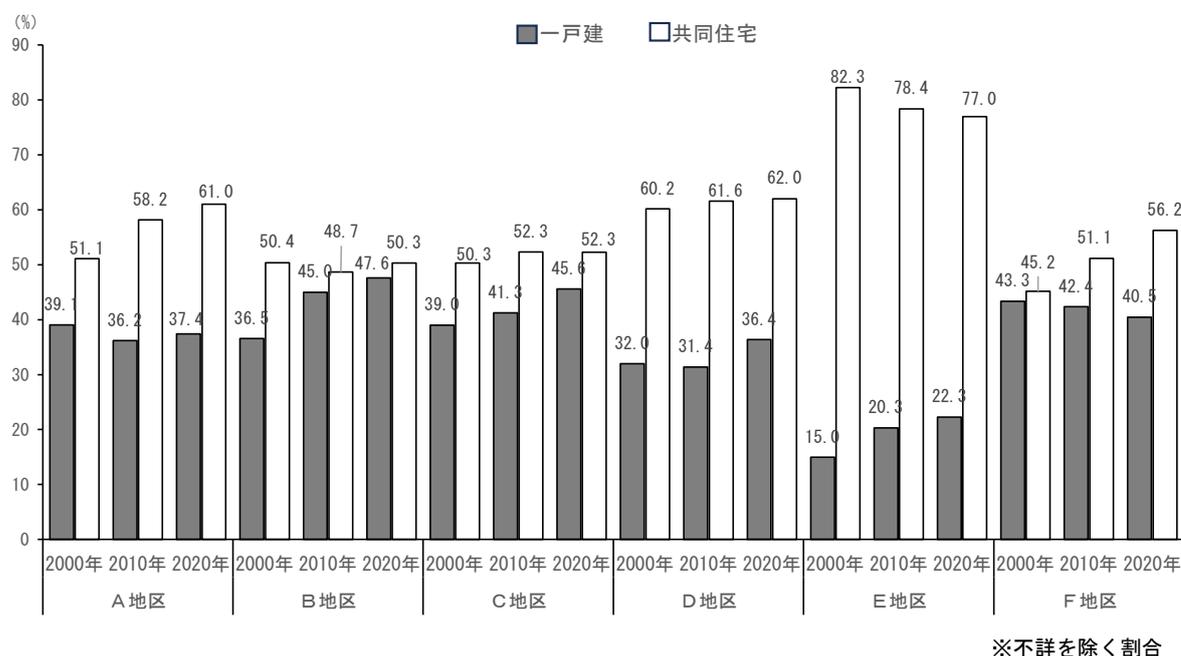
資料：令和2(2020)年国勢調査

平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の住宅の建て方別の割合の推移をみると、A地区では、「共同住宅」の割合が年を追うごとに増加し、「一戸建て」の割合は横ばいで推移しています。F地区も「共同住宅」の割合が年を追うごとに増加しているのに対し、「一戸建て」の割合は減少傾向にあります。

E地区では、「共同住宅」が8割前後を占め「一戸建て」の割合を大きく上回っていますが、「共同住宅」の割合は年を追うごとに減少する一方で、「一戸建て」の割合が増加しています。

B地区、C地区、D地区は、「共同住宅」の割合は横ばいで推移し、「一戸建て」の割合が増加傾向にあります。

【図表3-(5)-①-b 地区別住宅の建て方別割合の推移】



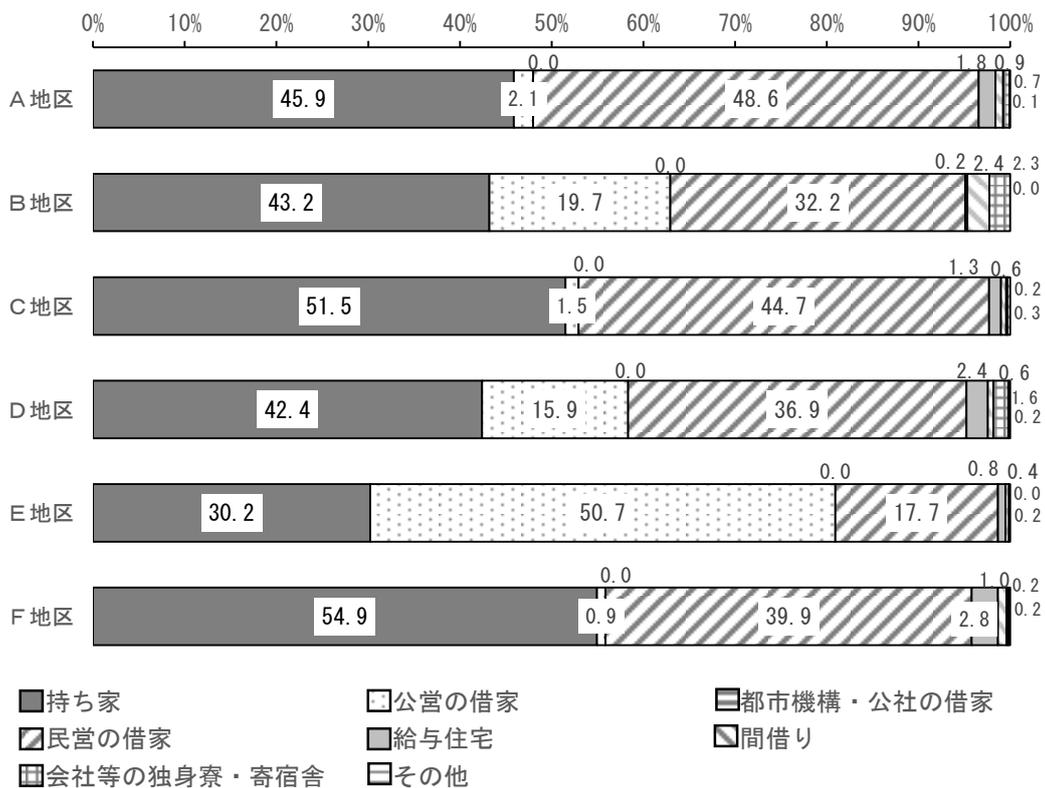
【図表3-(5)-①-c 地区別住宅の建て方別世帯数・割合の推移】

			一戸建	長屋建	共同住宅	その他	不詳	合計
A地区	2000年	世帯数	1,890	461	2,473	15	0	4,839
		割合(%) (不詳含む)	39.1	9.5	51.1	0.3	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	39.1	9.5	51.1	0.3	-	100.0
	2010年	世帯数	2,009	296	3,228	16	0	5,549
		割合(%) (不詳含む)	36.2	5.3	58.2	0.3	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	36.2	5.3	58.2	0.3	-	100.0
	2020年	世帯数	2,178	86	3,553	6	0	5,823
		割合(%) (不詳含む)	37.1	1.5	60.5	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	37.4	1.5	61.0	0.1	-	100.0
B地区	2000年	世帯数	288	98	397	5	0	788
		割合(%) (不詳含む)	36.5	12.4	50.4	0.6	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	36.5	12.4	50.4	0.6	-	100.0
	2010年	世帯数	363	45	393	6	0	807
		割合(%) (不詳含む)	45.0	5.6	48.7	0.7	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	45.0	5.6	48.7	0.7	-	100.0
	2020年	世帯数	408	17	431	1	0	857
		割合(%) (不詳含む)	46.5	1.9	49.2	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	47.6	2.0	50.3	0.1	-	100.0
C地区	2000年	世帯数	686	181	885	7	0	1,759
		割合(%) (不詳含む)	39.0	10.3	50.3	0.4	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	39.0	10.3	50.3	0.4	-	100.0
	2010年	世帯数	804	109	1,020	16	0	1,949
		割合(%) (不詳含む)	41.3	5.6	52.3	0.8	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	41.3	5.6	52.3	0.8	-	100.0
	2020年	世帯数	907	40	1,040	2	0	1,989
		割合(%) (不詳含む)	45.4	2.0	52.1	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	45.6	2.0	52.3	0.1	-	100.0
D地区	2000年	世帯数	805	186	1,515	12	0	2,518
		割合(%) (不詳含む)	32.0	7.4	60.2	0.5	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	32.0	7.4	60.2	0.5	-	100.0
	2010年	世帯数	822	180	1,613	4	0	2,619
		割合(%) (不詳含む)	31.4	6.9	61.6	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	31.4	6.9	61.6	0.2	-	100.0
	2020年	世帯数	970	42	1,654	1	0	2,667
		割合(%) (不詳含む)	35.7	1.5	60.9	0.0	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	36.4	1.6	62.0	0.0	-	100.0
E地区	2000年	世帯数	329	59	1,808	2	0	2,198
		割合(%) (不詳含む)	15.0	2.7	82.3	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	15.0	2.7	82.3	0.1	-	100.0
	2010年	世帯数	495	32	1,912	1	0	2,440
		割合(%) (不詳含む)	20.3	1.3	78.4	0.0	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	20.3	1.3	78.4	0.0	-	100.0
	2020年	世帯数	556	5	1,923	14	0	2,498
		割合(%) (不詳含む)	22.2	0.2	76.9	0.6	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	22.3	0.2	77.0	0.6	-	100.0
F地区	2000年	世帯数	928	231	967	15	0	2,141
		割合(%) (不詳含む)	43.3	10.8	45.2	0.7	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	43.3	10.8	45.2	0.7	-	100.0
	2010年	世帯数	1,009	141	1,218	14	1	2,383
		割合(%) (不詳含む)	42.3	5.9	51.1	0.6	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	42.4	5.9	51.1	0.6	-	100.0
	2020年	世帯数	1,008	79	1,401	3	0	2,491
		割合(%) (不詳含む)	40.3	3.2	56.1	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	40.5	3.2	56.2	0.1	-	100.0

## ②住宅の所有関係

令和2(2020)年の調査時における対象地区の住宅の所有関係をみると、「持ち家」の割合は、C地区(51.5%)及びF地区(54.9%)で高く5割を占めています。これに次いで「民営の借家」となっています。A地区は、「持ち家」が45.9%、「民営の借家」が48.6%で民営の借家のほうが2.7ポイント高くなっています。E地区は、「公営の借家」が50.7%を占め、「持ち家」(30.2%)、「民営の借家」(17.7%)の各割合は6地区の中で最も低くなっています。B・D両地区でも「持ち家」の割合が4割を占めていますが、「公営の借家」も両地区で2割程度みられます。

【図表3-(5)-②-a 地区別住宅の所有関係別割合】



※不詳を除く割合

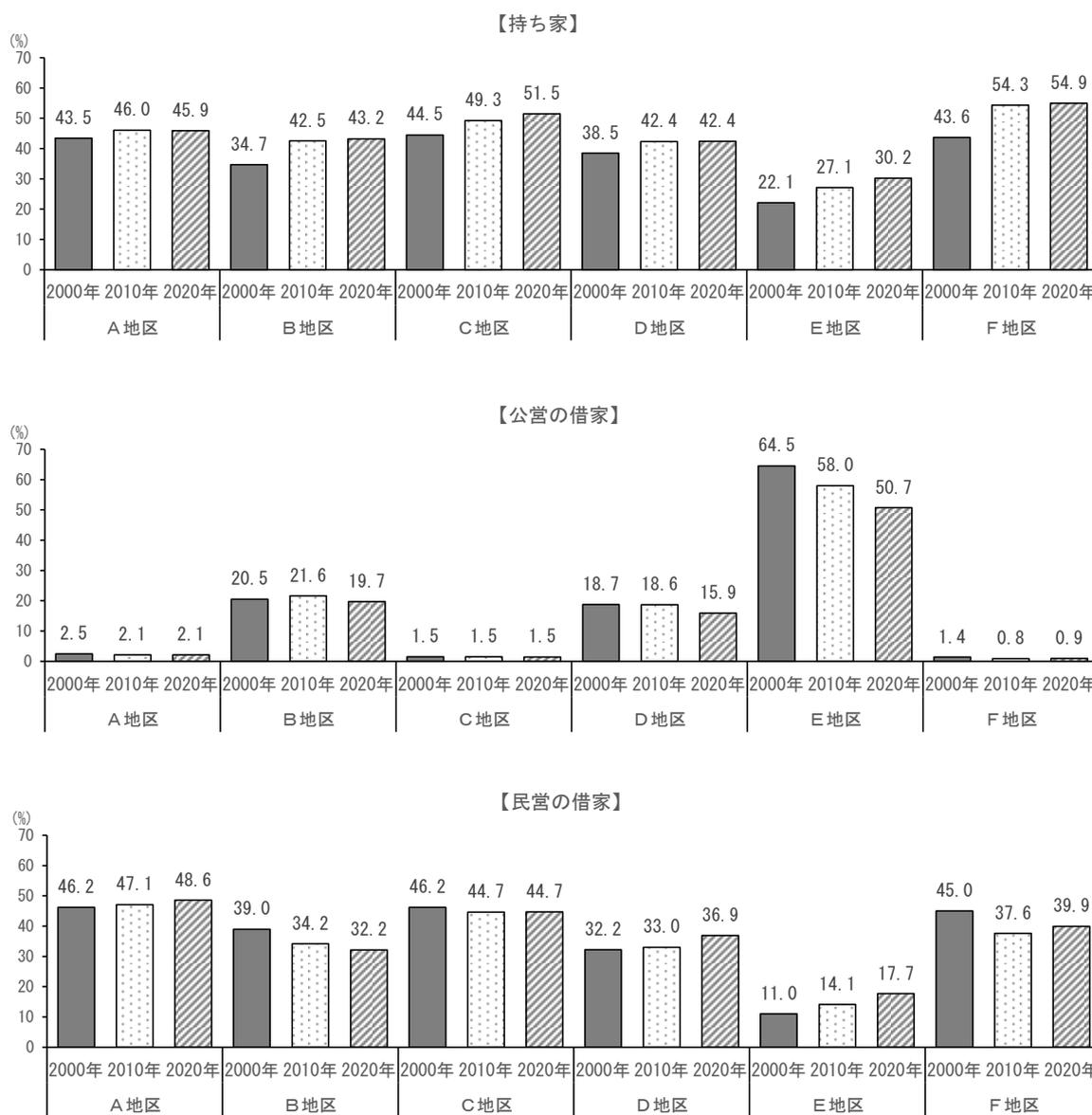
資料：令和2(2020)年国勢調査

平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の住宅の所有関係別の割合の推移をみると、「持ち家」の割合は、A地区・D地区を除く地区では、年を追うごとに増加しています。

「公営の借家」の割合は、E地区が最も高くなっていますが、年を追うごとにその割合は減少しています。B地区並びにD地区でも「公営の借家」の割合が高くなっていますが、平成22(2010)年に比べ令和2(2020)年の割合はやや減少しています。

「民営の借家」の割合は、A地区、D地区、E地区では増加傾向にあるのに対し、B地区では減少傾向しています。

【図表3-(5)-②-b 地区別住宅の所有関係別割合の推移】



※不詳を除く割合

【図表3-(5)-②-c 地区別住宅の所有関係別世帯数・割合の推移】

			持ち家	公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	会社等の独身寮・寄宿舎	その他	不詳	合計
A地区	2000年	世帯数	2,152	123	0	2,287	223	54	101	11	0	4,951
		割合(%) (不詳含む)	43.5	2.5	0.0	46.2	4.5	1.1	2.0	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	43.5	2.5	0.0	46.2	4.5	1.1	2.0	0.2	-	100.0
	2010年	世帯数	2,583	118	0	2,641	118	89	54	8	0	5,611
		割合(%) (不詳含む)	46.0	2.1	0.0	47.1	2.1	1.6	1.0	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	46.0	2.1	0.0	47.1	2.1	1.6	1.0	0.1	-	100.0
	2020年	世帯数	2,692	124	0	2,850	107	50	40	5	0	5,868
		割合(%) (不詳含む)	45.9	2.1	0.0	48.6	1.8	0.9	0.7	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	45.9	2.1	0.0	48.6	1.8	0.9	0.7	0.1	-	100.0
B地区	2000年	世帯数	279	165	0	314	22	8	14	3	0	805
		割合(%) (不詳含む)	34.7	20.5	0.0	39.0	2.7	1.0	1.7	0.4	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	34.7	20.5	0.0	39.0	2.7	1.0	1.7	0.4	-	100.0
	2010年	世帯数	344	175	0	277	5	6	0	2	0	809
		割合(%) (不詳含む)	42.5	21.6	0.0	34.2	0.6	0.7	0.0	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	42.5	21.6	0.0	34.2	0.6	0.7	0.0	0.2	-	100.0
	2020年	世帯数	379	173	0	282	2	21	20	0	0	877
		割合(%) (不詳含む)	43.2	19.7	0.0	32.2	0.2	2.4	2.3	0.0	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	43.2	19.7	0.0	32.2	0.2	2.4	2.3	0.0	-	100.0
C地区	2000年	世帯数	811	27	0	843	61	17	63	1	0	1,823
		割合(%) (不詳含む)	44.5	1.5	0.0	46.2	3.3	0.9	3.5	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	44.5	1.5	0.0	46.2	3.3	0.9	3.5	0.1	-	100.0
	2010年	世帯数	965	30	0	875	45	34	7	3	0	1,959
		割合(%) (不詳含む)	49.3	1.5	0.0	44.7	2.3	1.7	0.4	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	49.3	1.5	0.0	44.7	2.3	1.7	0.4	0.2	-	100.0
	2020年	世帯数	1,029	29	0	894	26	11	3	6	0	1,998
		割合(%) (不詳含む)	51.5	1.5	0.0	44.7	1.3	0.6	0.2	0.3	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	51.5	1.5	0.0	44.7	1.3	0.6	0.2	0.3	-	100.0
D地区	2000年	世帯数	1,002	488	37	838	124	29	80	5	0	2,603
		割合(%) (不詳含む)	38.5	18.7	1.4	32.2	4.8	1.1	3.1	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	38.5	18.7	1.4	32.2	4.8	1.1	3.1	0.2	-	100.0
	2010年	世帯数	1,122	494	2	875	102	24	26	4	0	2,649
		割合(%) (不詳含む)	42.4	18.6	0.1	33.0	3.9	0.9	1.0	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	42.4	18.6	0.1	33.0	3.9	0.9	1.0	0.2	-	100.0
	2020年	世帯数	1,152	433	0	1,002	64	16	44	6	0	2,717
		割合(%) (不詳含む)	42.4	15.9	0.0	36.9	2.4	0.6	1.6	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	42.4	15.9	0.0	36.9	2.4	0.6	1.6	0.2	-	100.0
E地区	2000年	世帯数	493	1,437	0	246	9	13	25	5	0	2,228
		割合(%) (不詳含む)	22.1	64.5	0.0	11.0	0.4	0.6	1.1	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	22.1	64.5	0.0	11.0	0.4	0.6	1.1	0.2	-	100.0
	2010年	世帯数	663	1,417	0	345	12	3	0	2	0	2,442
		割合(%) (不詳含む)	27.1	58.0	0.0	14.1	0.5	0.1	0.0	0.1	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	27.1	58.0	0.0	14.1	0.5	0.1	0.0	0.1	-	100.0
	2020年	世帯数	756	1,269	0	443	21	9	0	4	0	2,502
		割合(%) (不詳含む)	30.2	50.7	0.0	17.7	0.8	0.4	0.0	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	30.2	50.7	0.0	17.7	0.8	0.4	0.0	0.2	-	100.0
F地区	2000年	世帯数	1,008	33	0	1,040	33	27	164	5	0	2,310
		割合(%) (不詳含む)	43.6	1.4	0.0	45.0	1.4	1.2	7.1	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	43.6	1.4	0.0	45.0	1.4	1.2	7.1	0.2	-	100.0
	2010年	世帯数	1,365	21	0	945	34	18	123	6	0	2,512
		割合(%) (不詳含む)	54.3	0.8	0.0	37.6	1.4	0.7	4.9	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	54.3	0.8	0.0	37.6	1.4	0.7	4.9	0.2	-	100.0
	2020年	世帯数	1,374	23	0	999	71	24	4	6	0	2,501
		割合(%) (不詳含む)	54.9	0.9	0.0	39.9	2.8	1.0	0.2	0.2	0.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	54.9	0.9	0.0	39.9	2.8	1.0	0.2	0.2	-	100.0

## (6) 本市での居住状況

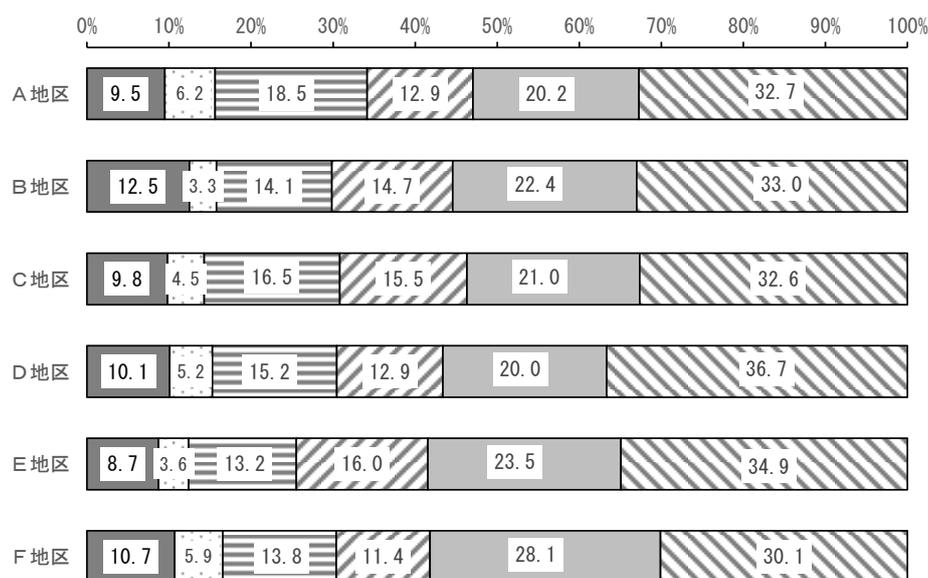
### ①居住期間

令和2(2020)年の調査時における対象地区の居住期間をみると、いずれの地区も居住10年以上の住民が2人に1人で、E地区及びF地区では6割近くを占めています。

「20年以上」の割合は、D地区が36.7%で最も高く、次いでE地区の34.9%となっています。

平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の推移をみると、F地区を除く地区で居住10年以上の割合が年を追うごとに増加しています。

【図表3-(6)-①-a 地区別居住期間別割合】

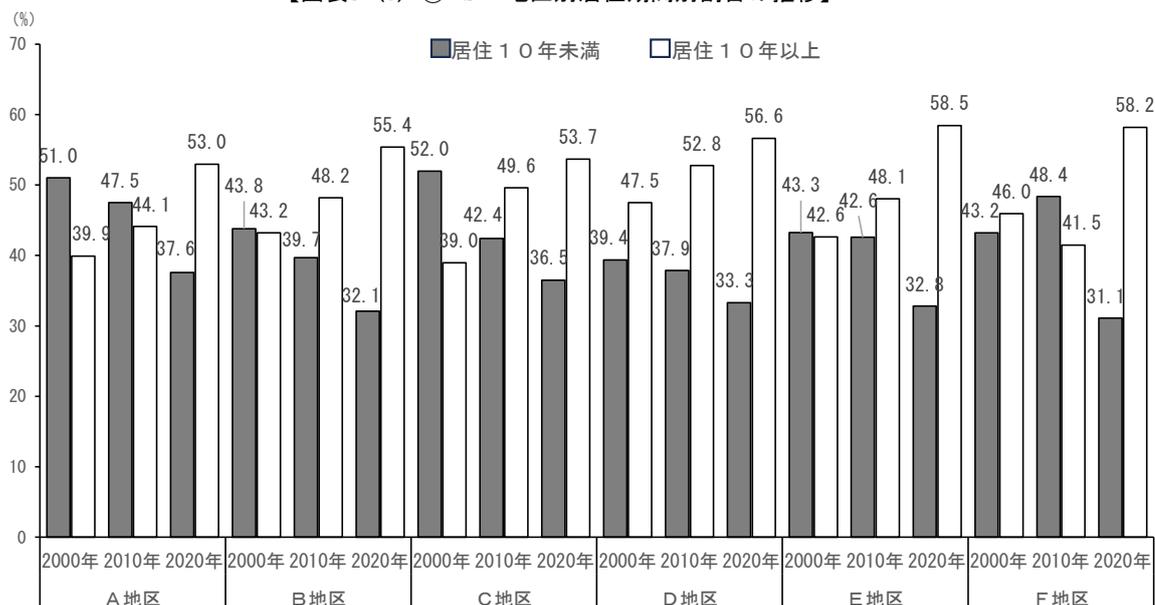


■ 出生時から □ 1年未満 ▨ 1～5年未満 ▩ 5～10年未満 ■ 10～20年未満 ▭ 20年以上

※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表3-(6)-①-b 地区別居住期間別割合の推移】



※不詳を除く割合

【図表3-(6)-①-c 地区別居住期間別人数・割合の推移】

		出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計	居住10年未満	居住10年以上	
A地区	2000年	人数	1,012	1,099	3,285	1,313	1,709	2,748	261	11,427	5,697	4,457
		割合(%) (不詳含む)	8.9	9.6	28.7	11.5	15.0	24.0	2.3	100.0	49.8	39.0
		割合(%) (不詳除く)	9.1	9.8	29.4	11.8	15.3	24.6	-	100.0	51.0	39.9
	2010年	人数	907	915	2,221	2,021	2,029	2,761	630	11,484	5,157	4,790
		割合(%) (不詳含む)	7.9	8.0	19.3	17.6	17.7	24.0	5.5	100.0	44.9	41.7
		割合(%) (不詳除く)	8.4	8.4	20.5	18.6	18.7	25.4	-	100.0	47.5	44.1
	2020年	人数	812	528	1,586	1,106	1,733	2,807	2,534	11,106	3,220	4,540
		割合(%) (不詳含む)	7.3	4.8	14.3	10.0	15.6	25.3	22.8	100.0	29.1	40.9
		割合(%) (不詳除く)	9.5	6.2	18.5	12.9	20.2	32.7	-	100.0	37.6	53.0
B地区	2000年	人数	268	144	545	214	311	580	24	2,086	903	891
		割合(%) (不詳含む)	12.8	6.9	26.1	10.3	14.9	27.8	1.2	100.0	43.3	42.7
		割合(%) (不詳除く)	13.0	7.0	26.4	10.4	15.1	28.1	-	100.0	43.8	43.2
	2010年	人数	190	61	298	264	307	449	204	1,773	623	756
		割合(%) (不詳含む)	10.7	3.4	16.8	14.9	17.3	25.3	11.5	100.0	35.1	42.6
		割合(%) (不詳除く)	12.1	3.9	19.0	16.8	19.6	28.6	-	100.0	39.7	48.2
	2020年	人数	166	44	187	196	298	439	543	1,873	427	737
		割合(%) (不詳含む)	8.9	2.3	10.0	10.5	15.9	23.4	29.0	100.0	22.8	39.3
		割合(%) (不詳除く)	12.5	3.3	14.1	14.7	22.4	33.0	-	100.0	32.1	55.4
C地区	2000年	人数	377	398	1,194	572	651	972	140	4,304	2,164	1,623
		割合(%) (不詳含む)	8.8	9.2	27.7	13.3	15.1	22.6	3.3	100.0	50.2	37.7
		割合(%) (不詳除く)	9.1	9.6	28.7	13.7	15.6	23.3	-	100.0	52.0	39.0
	2010年	人数	287	237	715	575	861	925	478	4,078	1,527	1,786
		割合(%) (不詳含む)	7.0	5.8	17.5	14.1	21.1	22.7	11.7	100.0	37.4	43.8
		割合(%) (不詳除く)	8.0	6.6	19.9	16.0	23.9	25.7	-	100.0	42.4	49.6
	2020年	人数	299	136	504	472	641	994	1,014	4,060	1,112	1,635
		割合(%) (不詳含む)	7.4	3.3	12.4	11.6	15.8	24.5	25.0	100.0	27.3	40.3
		割合(%) (不詳除く)	9.8	4.5	16.5	15.5	21.0	32.6	-	100.0	36.5	53.7
D地区	2000年	人数	769	438	1,152	717	1,123	1,662	131	5,992	2,307	2,785
		割合(%) (不詳含む)	12.8	7.3	19.2	12.0	18.7	27.7	2.2	100.0	38.5	46.4
		割合(%) (不詳除く)	13.1	7.5	19.7	12.2	19.2	28.4	-	100.0	39.4	47.5
	2010年	人数	436	259	910	600	869	1,596	595	5,265	1,769	2,465
		割合(%) (不詳含む)	8.3	4.9	17.3	11.4	16.5	30.3	11.3	100.0	33.6	46.8
		割合(%) (不詳除く)	9.3	5.5	19.5	12.8	18.6	34.2	-	100.0	37.9	52.8
	2020年	人数	377	193	566	483	745	1,368	1,386	5,118	1,242	2,113
		割合(%) (不詳含む)	7.4	3.8	11.1	9.4	14.6	26.7	27.1	100.0	24.3	41.3
		割合(%) (不詳除く)	10.1	5.2	15.2	12.9	20.0	36.7	-	100.0	33.3	56.6
E地区	2000年	人数	682	271	1,253	567	1,031	1,029	120	4,953	2,091	2,060
		割合(%) (不詳含む)	13.8	5.5	25.3	11.4	20.8	20.8	2.4	100.0	42.2	41.6
		割合(%) (不詳除く)	14.1	5.6	25.9	11.7	21.3	21.3	-	100.0	43.3	42.6
	2010年	人数	401	290	851	688	866	1,198	547	4,841	1,829	2,064
		割合(%) (不詳含む)	8.3	6.0	17.6	14.2	17.9	24.7	11.3	100.0	37.8	42.6
		割合(%) (不詳除く)	9.3	6.8	19.8	16.0	20.2	27.9	-	100.0	42.6	48.1
	2020年	人数	280	117	422	514	755	1,121	1,520	4,729	1,053	1,876
		割合(%) (不詳含む)	5.9	2.5	8.9	10.9	16.0	23.7	32.1	100.0	22.3	39.7
		割合(%) (不詳除く)	8.7	3.6	13.2	16.0	23.5	34.9	-	100.0	32.8	58.5
F地区	2000年	人数	520	404	1,045	627	792	1,416	123	4,927	2,076	2,208
		割合(%) (不詳含む)	10.6	8.2	21.2	12.7	16.1	28.7	2.5	100.0	42.1	44.8
		割合(%) (不詳除く)	10.8	8.4	21.8	13.1	16.5	29.5	-	100.0	43.2	46.0
	2010年	人数	481	323	799	1,174	724	1,244	451	5,196	2,296	1,968
		割合(%) (不詳含む)	9.3	6.2	15.4	22.6	13.9	23.9	8.7	100.0	44.2	37.8
		割合(%) (不詳除く)	10.1	6.8	16.8	24.7	15.3	26.2	-	100.0	48.4	41.5
	2020年	人数	425	233	549	455	1,116	1,197	1,048	5,023	1,237	2,313
		割合(%) (不詳含む)	8.5	4.6	10.9	9.1	22.2	23.8	20.9	100.0	24.6	46.0
		割合(%) (不詳除く)	10.7	5.9	13.8	11.4	28.1	30.1	-	100.0	31.1	58.2

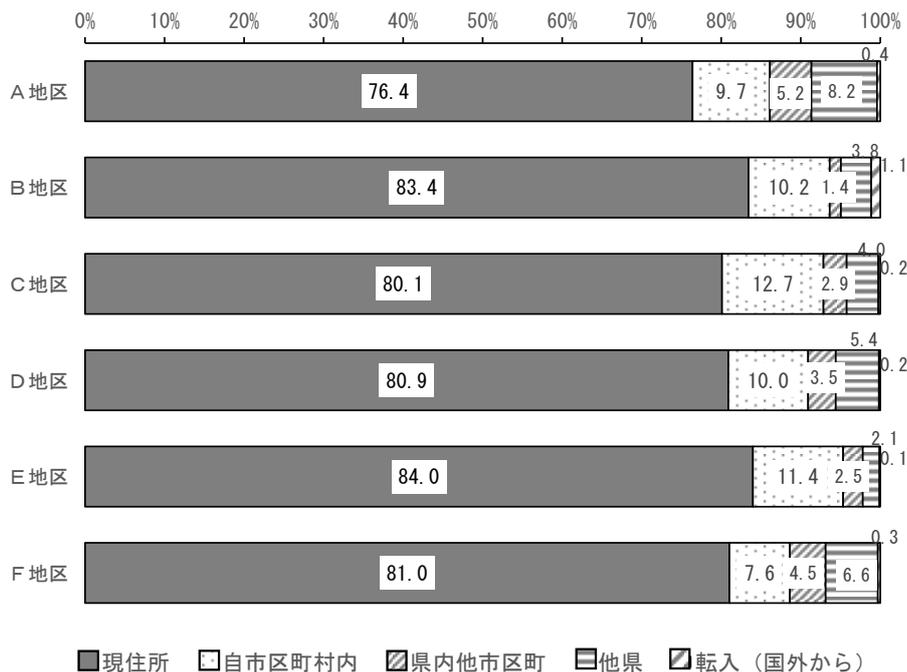
## ②5年前の常住地

令和2(2020)年の調査時における5年前の常住地は、いずれの地区も「現住所」が大部分を占めていますが、「現住所」の割合は、A地区を除く5地区で8割を占めています。

A地区の「現住所」の割合は76.4%と6地区中、最も低く、「県内他市区町」「他県」の割合が他地区に比べ高くなっています。

平成12(2000)年から令和2(2020)年までの20年間の推移をみると、F地区を除く地区では、市内転居の各割合は年を追うごとに減少しています。市外から転入の割合も平成12(2000)年から平成22(2010)年にかけて減少している地区が多くなっていましたが、B地区、D地区、F地区については令和2(2020)年は増加に転じています。

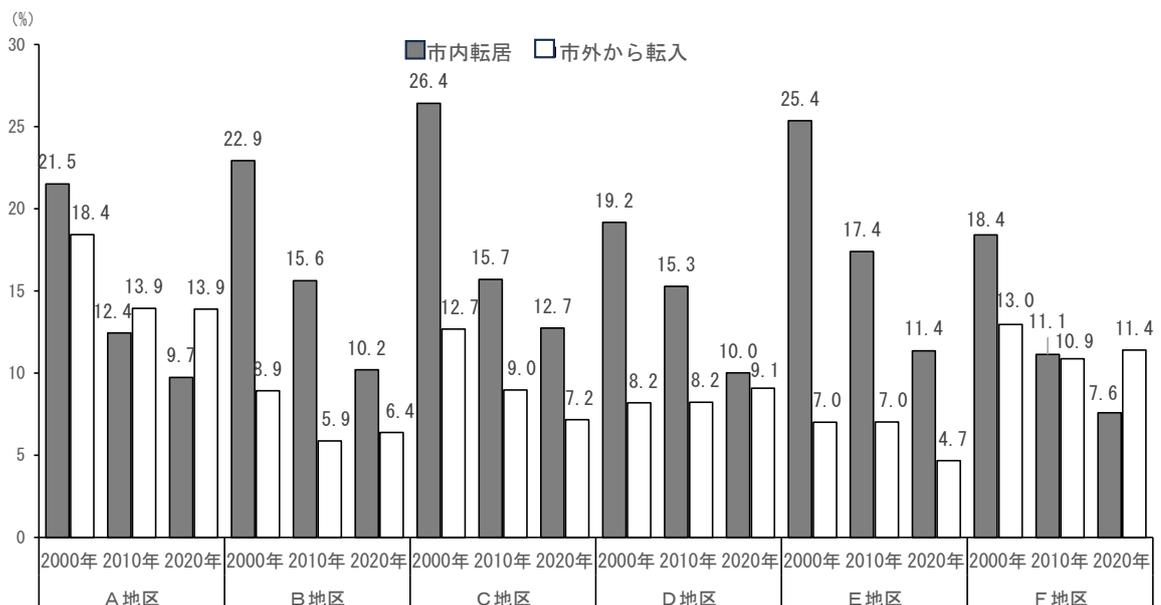
【図表3-(6)-②-a 地区別5年前の常住地別割合】



※5年前の常住市区町村「不詳」及び不詳を除く

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表3-(6)-②-b 地区別5年前の常住地別割合の推移】



※5年前の常住市区町村「不詳」及び不詳を除く

【図表3-(6)-②-c 地区別5年前の常住地別人数・割合の推移】

			現住所	自市区町村内	県内他市区町	他県	転入 (国外から)	「5年前の 常住市区町村 不詳」	不詳	合計	市内転居	市外から転入
A地区	2000年	人数	6,567	2,352	689	1,300	26	0	20	10,954	2,352	2,015
		割合(%) (不詳含む)	60.0	21.5	6.3	11.9	0.2	0.0	0.2	100.0	21.5	18.4
		割合(%) (不詳除く)	60.1	21.5	6.3	11.9	0.2	-	-	100.0	21.5	18.4
	2010年	人数	7,906	1,337	512	951	35	0	743	11,484	1,337	1,498
		割合(%) (不詳含む)	68.8	11.6	4.5	8.3	0.3	0.0	6.5	100.0	11.6	13.0
		割合(%) (不詳除く)	73.6	12.4	4.8	8.9	0.3	-	-	100.0	12.4	13.9
	2020年	人数	6,559	836	448	708	37	4	2,514	11,106	836	1,193
		割合(%) (不詳含む)	59.1	7.5	4.0	6.4	0.3	0.0	22.6	100.0	7.5	10.7
		割合(%) (不詳除く)	76.4	9.7	5.2	8.2	0.4	-	-	100.0	9.7	13.9
B地区	2000年	人数	1,352	455	45	123	9	0	0	1,984	455	177
		割合(%) (不詳含む)	68.1	22.9	2.3	6.2	0.5	0.0	0.0	100.0	22.9	8.9
		割合(%) (不詳除く)	68.1	22.9	2.3	6.2	0.5	-	-	100.0	22.9	8.9
	2010年	人数	1,231	245	24	62	6	0	205	1,773	245	92
		割合(%) (不詳含む)	69.4	13.8	1.4	3.5	0.3	0.0	11.6	100.0	13.8	5.2
		割合(%) (不詳除く)	78.5	15.6	1.5	4.0	0.4	-	-	100.0	15.6	5.9
	2020年	人数	1,112	136	19	51	15	0	540	1,873	136	85
		割合(%) (不詳含む)	59.4	7.3	1.0	2.7	0.8	0.0	28.8	100.0	7.3	4.5
		割合(%) (不詳除く)	83.4	10.2	1.4	3.8	1.1	-	-	100.0	10.2	6.4
C地区	2000年	人数	2,489	1,080	161	345	12	0	21	4,108	1,080	518
		割合(%) (不詳含む)	60.6	26.3	3.9	8.4	0.3	0.0	0.5	100.0	26.3	12.6
		割合(%) (不詳除く)	60.9	26.4	3.9	8.4	0.3	-	-	100.0	26.4	12.7
	2010年	人数	2,721	567	104	210	10	0	466	4,078	567	324
		割合(%) (不詳含む)	66.7	13.9	2.6	5.1	0.2	0.0	11.4	100.0	13.9	7.9
		割合(%) (不詳除く)	75.3	15.7	2.9	5.8	0.3	-	-	100.0	15.7	9.0
	2020年	人数	2,451	390	89	123	7	1	999	4,060	390	219
		割合(%) (不詳含む)	60.4	9.6	2.2	3.0	0.2	0.0	24.6	100.0	9.6	5.4
		割合(%) (不詳除く)	80.1	12.7	2.9	4.0	0.2	-	-	100.0	12.7	7.2
D地区	2000年	人数	4,157	1,098	144	318	7	0	9	5,733	1,098	469
		割合(%) (不詳含む)	72.5	19.2	2.5	5.5	0.1	0.0	0.2	100.0	19.2	8.2
		割合(%) (不詳除く)	72.6	19.2	2.5	5.6	0.1	-	-	100.0	19.2	8.2
	2010年	人数	3,581	715	135	246	4	0	584	5,265	715	385
		割合(%) (不詳含む)	68.0	13.6	2.6	4.7	0.1	0.0	11.1	100.0	13.6	7.3
		割合(%) (不詳除く)	76.5	15.3	2.9	5.3	0.1	-	-	100.0	15.3	8.2
	2020年	人数	3,036	376	130	204	7	1	1,364	5,118	376	341
		割合(%) (不詳含む)	59.3	7.3	2.5	4.0	0.1	0.0	26.7	100.0	7.3	6.7
		割合(%) (不詳除く)	80.9	10.0	3.5	5.4	0.2	-	-	100.0	10.0	9.1
E地区	2000年	人数	3,193	1,197	141	185	5	0	0	4,721	1,197	331
		割合(%) (不詳含む)	67.6	25.4	3.0	3.9	0.1	0.0	0.0	100.0	25.4	7.0
		割合(%) (不詳除く)	67.6	25.4	3.0	3.9	0.1	-	-	100.0	25.4	7.0
	2010年	人数	3,236	745	172	119	10	0	559	4,841	745	301
		割合(%) (不詳含む)	66.8	15.4	3.6	2.5	0.2	0.0	11.5	100.0	15.4	6.2
		割合(%) (不詳除く)	75.6	17.4	4.0	2.8	0.2	-	-	100.0	17.4	7.0
	2020年	人数	2,713	367	80	68	3	2	1,496	4,729	367	151
		割合(%) (不詳含む)	57.4	7.8	1.7	1.4	0.1	0.0	31.6	100.0	7.8	3.2
		割合(%) (不詳除く)	84.0	11.4	2.5	2.1	0.1	-	-	100.0	11.4	4.7
F地区	2000年	人数	3,272	878	214	391	13	0	4	4,772	878	618
		割合(%) (不詳含む)	68.6	18.4	4.5	8.2	0.3	0.0	0.1	100.0	18.4	13.0
		割合(%) (不詳除く)	68.6	18.4	4.5	8.2	0.3	-	-	100.0	18.4	13.0
	2010年	人数	3,705	529	192	312	12	0	446	5,196	529	516
		割合(%) (不詳含む)	71.3	10.2	3.7	6.0	0.2	0.0	8.6	100.0	10.2	9.9
		割合(%) (不詳除く)	78.0	11.1	4.0	6.6	0.3	-	-	100.0	11.1	10.9
	2020年	人数	3,235	303	181	262	12	1	1,029	5,023	303	455
		割合(%) (不詳含む)	64.4	6.0	3.6	5.2	0.2	0.0	20.5	100.0	6.0	9.1
		割合(%) (不詳除く)	81.0	7.6	4.5	6.6	0.3	-	-	100.0	7.6	11.4

## 4. 対象地区とその周辺地域との比較分析（令和2（2020）年調査結果より）

### 4-1. A地区

#### (1) 人口

対象地区及びその周辺地域の居住人口は次のとおりです。

【図表4-1-(1)-a 居住人口（A地区とその周辺地域）】

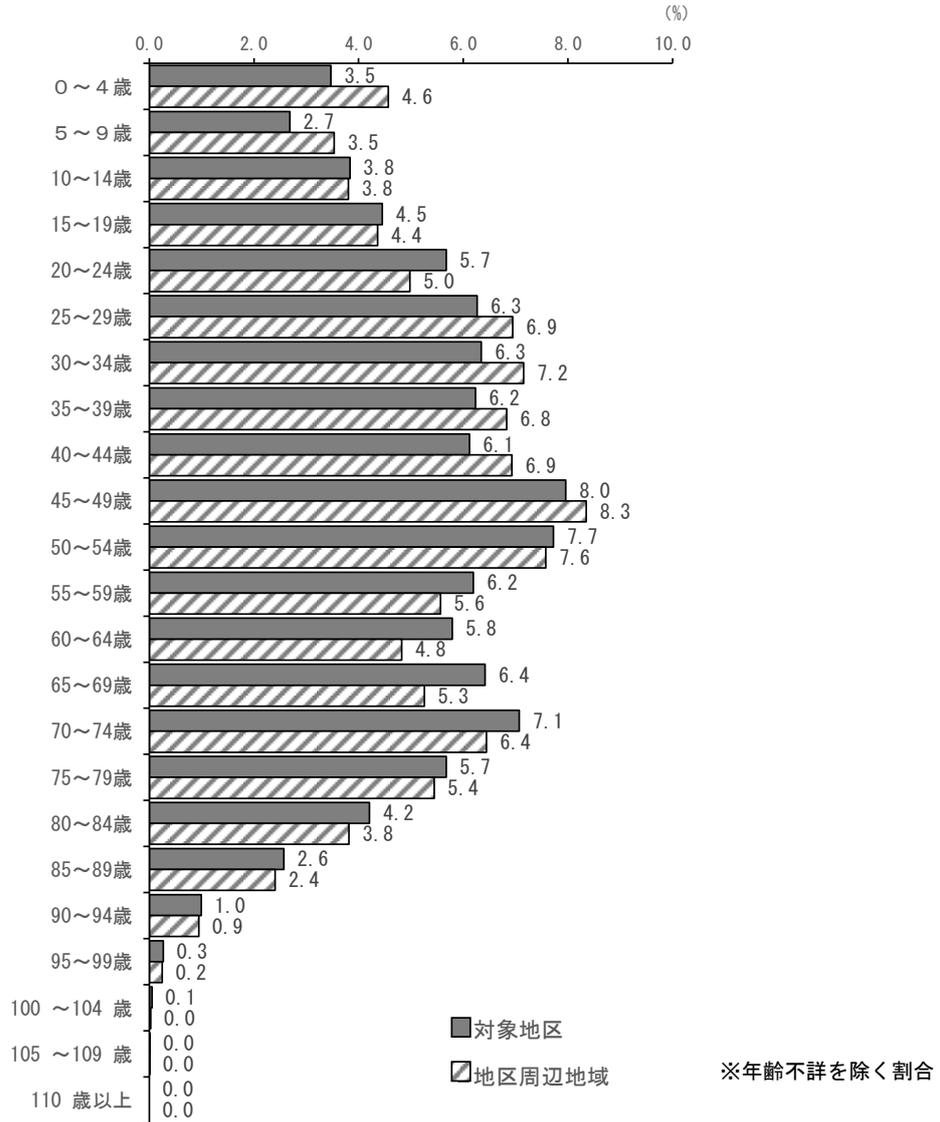
		男性	女性	合計
対象地区	人数	5,210	5,896	11,106
	割合(%)	46.9	53.1	100.0
地区周辺地域	人数	12,254	13,578	25,832
	割合(%)	47.4	52.6	100.0

年齢別人口では、55歳以上の年代の割合は、周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。対象地区の年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合は、地区周辺地域に比べ、1.9ポイント、0.8ポイントそれぞれ低く、老年人口（65歳以上）の割合は、対象地区のほうが2.7ポイント高くなっている状況です。

【図表4-1-(1)-b 年齢別人口（A地区とその周辺地域）】

	対象地区			地区周辺地域		
	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)
0～4歳	336	3.0	3.5	1,053	4.1	4.6
5～9歳	260	2.3	2.7	815	3.2	3.5
10～14歳	371	3.3	3.8	877	3.4	3.8
15～19歳	431	3.9	4.5	1,006	3.9	4.4
20～24歳	549	4.9	5.7	1,148	4.4	5.0
25～29歳	606	5.5	6.3	1,601	6.2	6.9
30～34歳	614	5.5	6.3	1,649	6.4	7.2
35～39歳	603	5.4	6.2	1,574	6.1	6.8
40～44歳	592	5.3	6.1	1,597	6.2	6.9
45～49歳	770	6.9	8.0	1,925	7.5	8.3
50～54歳	747	6.7	7.7	1,746	6.8	7.6
55～59歳	599	5.4	6.2	1,283	5.0	5.6
60～64歳	560	5.0	5.8	1,112	4.3	4.8
65～69歳	621	5.6	6.4	1,212	4.7	5.3
70～74歳	684	6.2	7.1	1,485	5.7	6.4
75～79歳	549	4.9	5.7	1,255	4.9	5.4
80～84歳	407	3.7	4.2	880	3.4	3.8
85～89歳	249	2.2	2.6	554	2.1	2.4
90～94歳	96	0.9	1.0	218	0.8	0.9
95～99歳	26	0.2	0.3	57	0.2	0.2
100～104歳	5	0.0	0.1	6	0.0	0.0
105～109歳	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
110歳以上	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不詳	1,430	12.9	-	2,778	10.8	-
計	11,106	100.0	100.0	25,832	100.0	100.0

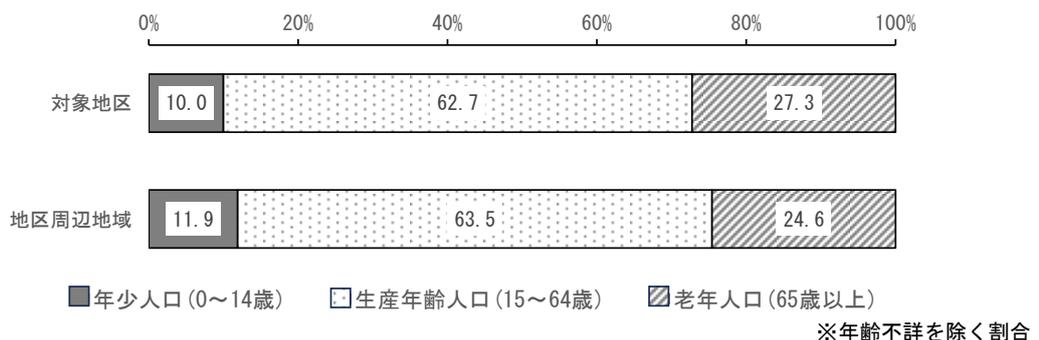
【図表4-1-(1)-c 年齢別人口割合（A地区とその周辺地域）】



【図表4-1-(1)-d 年齢3区分別人口（A地区とその周辺地域）】

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	合計
対象地区	人数	967	6,071	2,638	1,430	11,106
	割合(%) (年齢不詳含む)	8.7	54.7	23.8	12.9	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	10.0	62.7	27.3	-	100.0
地区周辺地域	人数	2,745	14,641	5,668	2,778	25,832
	割合(%) (年齢不詳含む)	10.6	56.7	21.9	10.8	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	11.9	63.5	24.6	-	100.0

【図表4-1-(1)-e 年齢3区分別人口割合（A地区とその周辺地域）】



## (2) 世帯

### ①世帯数

対象地区及びその周辺地域の世帯数は次のとおりです。

【図表4-1-(2)-① 世帯数 (A地区とその周辺地域)】

		一般世帯	施設等の世帯	合計
対象地区	世帯数	5,868	5	5,873
	割合(%)	99.9	0.1	100.0
地区周辺地域	世帯数	12,911	9	12,920
	割合(%)	99.9	0.1	100.0

### ②世帯人員

「1人」の割合は、対象地区が51.5%、地区周辺地域が47.0%で、対象地区のほうが4.5ポイント高く、2人以上の各割合は地区周辺地域のほうが高くなっています。平均世帯人員は、対象地区が1.87人、地区周辺地域が1.97人と、対象地区の人員のほうが少なくなっています。

【図表4-1-(2)-② 世帯人員 (A地区とその周辺地域)】

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計	平均世帯人員(人)	標準偏差
対象地区	世帯数	3,024	1,412	793	453	158	28	5,868	1.87	1.13
	割合(%)	51.5	24.1	13.5	7.7	2.7	0.5	100.0		
地区周辺地域	世帯数	6,065	3,297	1,872	1,260	345	72	12,911	1.97	1.16
	割合(%)	47.0	25.5	14.5	9.8	2.7	0.6	100.0		

### ③家族類型

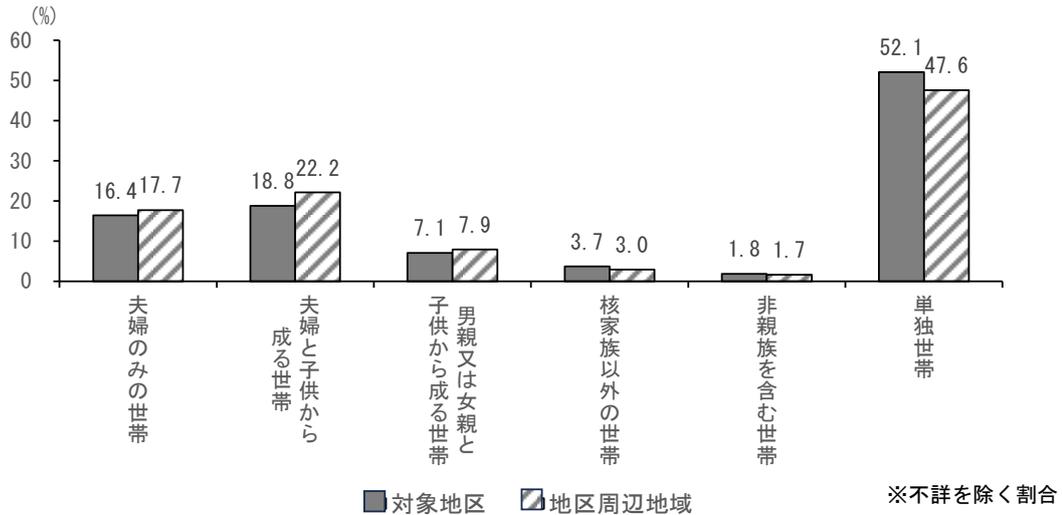
#### (ア) 世帯構成

「核家族世帯」の割合は、対象地区が42.3%、地区周辺地域が47.8%で、地区周辺地域のほうが5.5ポイント高く、核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供から成る世帯」の割合が地区周辺地域で高くなっています。一方、「単独世帯」の割合は、対象地区が52.1%、地区周辺地域が47.6%で、対象地区のほうが4.5ポイント高くなっています。

【図表4-1-(2)-③-a 家族類型 (A地区とその周辺地域)】

		核家族世帯					核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	合計
		夫婦のみの世帯	成る夫婦と子供から	子男親か又は成る女親と	計						
対象地区	世帯数	954	1,091	411	2,456	217	107	3,024	64	5,868	
	割合(%) (不詳含む)	16.3	18.6	7.0	41.9	3.7	1.8	51.5	1.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	16.4	18.8	7.1	42.3	3.7	1.8	52.1	-	100.0	
地区周辺地域	世帯数	2,259	2,825	1,010	6,094	378	215	6,065	159	12,911	
	割合(%) (不詳含む)	17.5	21.9	7.8	47.2	2.9	1.7	47.0	1.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	17.7	22.2	7.9	47.8	3.0	1.7	47.6	-	100.0	

【図表4-1-(2)-③-b 家族類型別割合（A地区とその周辺地域）】



(イ) 母子・父子世帯

対象地区における母子世帯数は56世帯、父子世帯数は10世帯で、一般世帯に占める母子世帯及び父子世帯の各割合は、対象地区、地区周辺地域間で差はないか、あっても0.1ポイントとなっています。

【図表4-1-(2)-③-c 母子・父子世帯数及び一般世帯に占める割合（A地区とその周辺地域）】

		母子世帯			父子世帯			合計	一般世帯数（世帯）
		を母子世帯（他の世帯員を含まない）	を母子世帯（他の世帯員を含む）	計	を父子世帯（他の世帯員を含まない）	を父子世帯（他の世帯員を含む）	計		
対象地区	世帯数（世帯）	41	15	56	4	6	10	66	5,868
	一般世帯に占める割合 (%)	0.7	0.3	1.0	0.1	0.1	0.2	1.1	
地区周辺地域	世帯数（世帯）	114	30	144	10	10	20	164	12,911
	一般世帯に占める割合 (%)	0.9	0.2	1.1	0.1	0.1	0.2	1.3	

(ウ) 三世帯世帯

一般世帯に占める三世帯世帯の割合は、対象地区が1.9%、地区周辺地域が1.7%で、対象地区、地区周辺地域との差は0.2ポイントとなっています。

【図表4-1-(2)-③-d 三世帯世帯数及び一般世帯に占める割合（A地区とその周辺地域）】

		三世帯世帯（3世代以上世帯を含む）	左記以外	一般世帯数（世帯）
		対象地区	世帯数	111
	一般世帯に占める割合 (%)	1.9	98.1	
地区周辺地域	世帯数	214	12,697	12,911
	一般世帯に占める割合 (%)	1.7	98.3	

(エ) 高齢者がいる世帯

一般世帯に占める割合をみると、「高齢単身世帯」は、対象地区が10.8%に対し地区周辺地域は10.2%で、対象地区のほうが0.6ポイント高くなっています。「高齢夫婦世帯」は、対象地区が8.4%に対し地区周辺地域は8.2%で、対象地区のほうが0.2ポイント高くなっています。

【図表4-1-(2)-③-e 高齢者がいる世帯数及び一般世帯に占める割合（A地区とその周辺地域）】

		の高齢者1単身の世帯（65歳以上）	組上、高齢の夫婦世帯（60歳以上）の夫婦1以上65歳以上	世帯の15歳未満の者1人から成る	満年齢の夫婦と未婚の者18歳未満	高齢者がいる世帯計	一般世帯数（世帯）
対象地区	世帯数	631	494	0	0	1,125	5,868
	一般世帯に占める割合(%)	10.8	8.4	0.0	0.0	19.2	
地区周辺地域	世帯数	1,320	1,059	0	1	2,380	12,911
	一般世帯に占める割合(%)	10.2	8.2	0.0	0.0	18.4	

(3) 教育

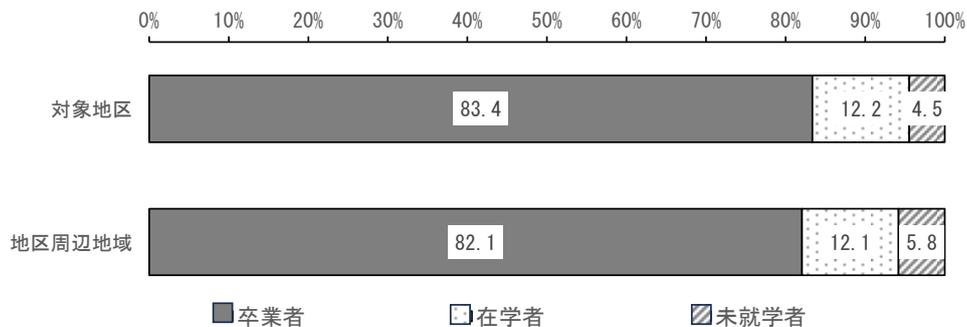
①在学区分

対象地区、地区周辺地域とも「卒業生」が8割を占めています。

【図表4-1-(3)-①-a 在学区分（A地区とその周辺地域）】

		卒業生	在学者	未就学者	不詳	合計
対象地区	人数	8,050	1,175	430	1,451	11,106
	割合(%)（不詳含む）	72.5	10.6	3.9	13.1	100.0
	割合(%)（不詳除く）	83.4	12.2	4.5	-	100.0
地区周辺地域	人数	18,871	2,791	1,333	2,837	25,832
	割合(%)（不詳含む）	73.1	10.8	5.2	11.0	100.0
	割合(%)（不詳除く）	82.1	12.1	5.8	-	100.0

【図表4-1-(3)-①-b 在学区分別割合（A地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

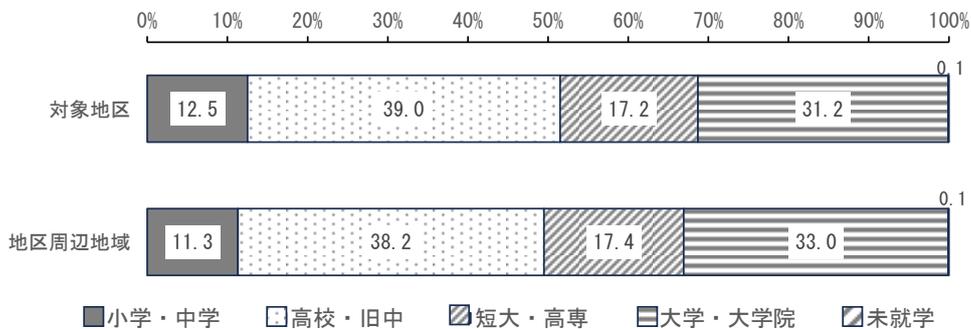
## ②最終学歴

対象地区、地区周辺地域とも「高校・旧中」卒の割合が4割弱で最も高く、次いで「大学・大学院」が3割台で続いています。「大学・大学院」の割合は、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが1.8ポイント低くなっています。

【図表4-1-(3)-②-a 最終学歴（A地区とその周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
対象地区	人数	840	2,617	1,154	2,096	8	1,343	8,058
	割合(%) (無回答含む)	10.4	32.5	14.3	26.0	0.1	16.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	12.5	39.0	17.2	31.2	0.1	-	100.0
地区周辺地域	人数	1,772	5,969	2,727	5,154	16	3,249	18,887
	割合(%) (無回答含む)	9.4	31.6	14.4	27.3	0.1	17.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	11.3	38.2	17.4	33.0	0.1	-	100.0

【図表4-1-(3)-②-b 最終学歴別割合（A地区とその周辺地域）】



※最終学歴不詳を除く割合

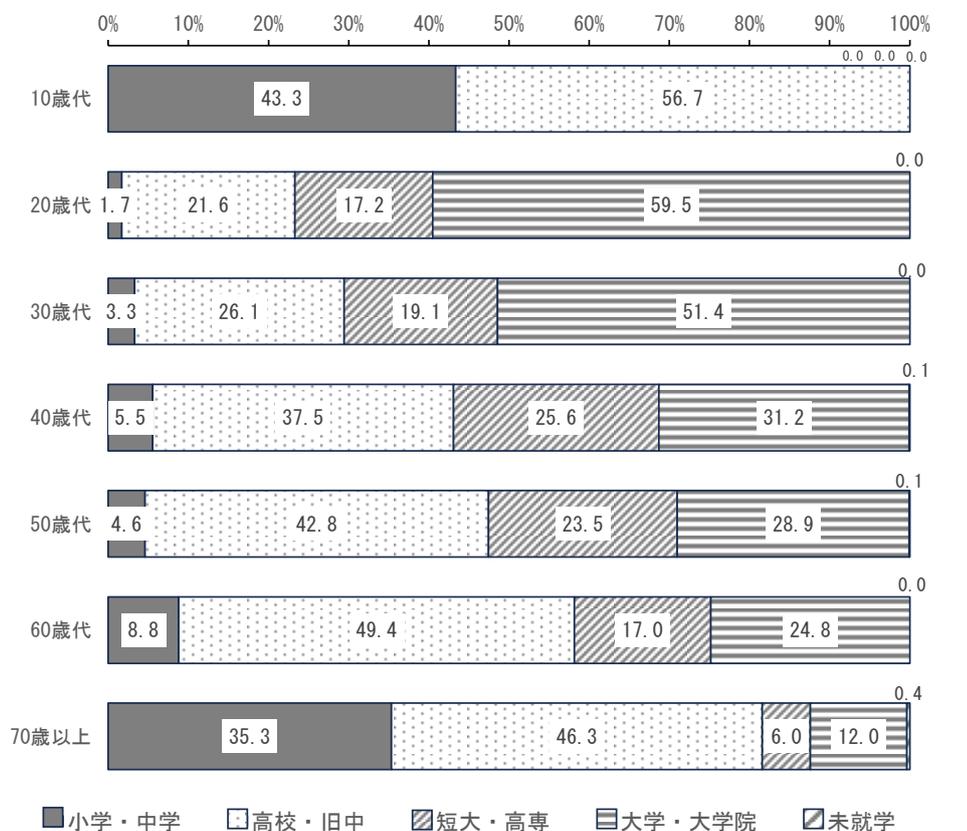
年齢階層別では、対象地区、地区周辺地域とも、最終学歴別割合は同様の傾向を示しており、20・30歳代は「短大・高専」を合わせた高等学校教育機関の卒業生の割合が7割を占め、50歳代までは高等学校教育機関卒業生が過半数を占めています。

60歳代は「高校・旧中」卒の割合が、70歳以上は「小学・中学」卒及び「高校・旧中」卒の割合のほうが高くなっています。

【図表4-1-(3)-②-c 年齢階層別最終学歴（A地区）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	13	17	0	0	0	0	30
	割合(%) (無回答含む)	43.3	56.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	43.3	56.7	0.0	0.0	0.0	-	100.0
20歳代	人数	13	166	132	457	0	147	915
	割合(%) (無回答含む)	1.4	18.1	14.4	49.9	0.0	16.1	100.0
	割合(%) (無回答除く)	1.7	21.6	17.2	59.5	0.0	-	100.0
30歳代	人数	32	253	185	498	0	241	1,209
	割合(%) (無回答含む)	2.6	20.9	15.3	41.2	0.0	19.9	100.0
	割合(%) (無回答除く)	3.3	26.1	19.1	51.4	0.0	-	100.0
40歳代	人数	64	434	296	361	1	204	1,360
	割合(%) (無回答含む)	4.7	31.9	21.8	26.5	0.1	15.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	5.5	37.5	25.6	31.2	0.1	-	100.0
50歳代	人数	53	493	271	333	1	194	1,345
	割合(%) (無回答含む)	3.9	36.7	20.1	24.8	0.1	14.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	4.6	42.8	23.5	28.9	0.1	-	100.0
60歳代	人数	89	499	172	251	0	170	1,181
	割合(%) (無回答含む)	7.5	42.3	14.6	21.3	0.0	14.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	8.8	49.4	17.0	24.8	0.0	-	100.0
70歳以上	人数	576	754	98	196	6	387	2,017
	割合(%) (無回答含む)	28.6	37.4	4.9	9.7	0.3	19.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	35.3	46.3	6.0	12.0	0.4	-	100.0

【図表4-1-(3)-②-d 年齢階層別最終学歴別割合（A地区）】

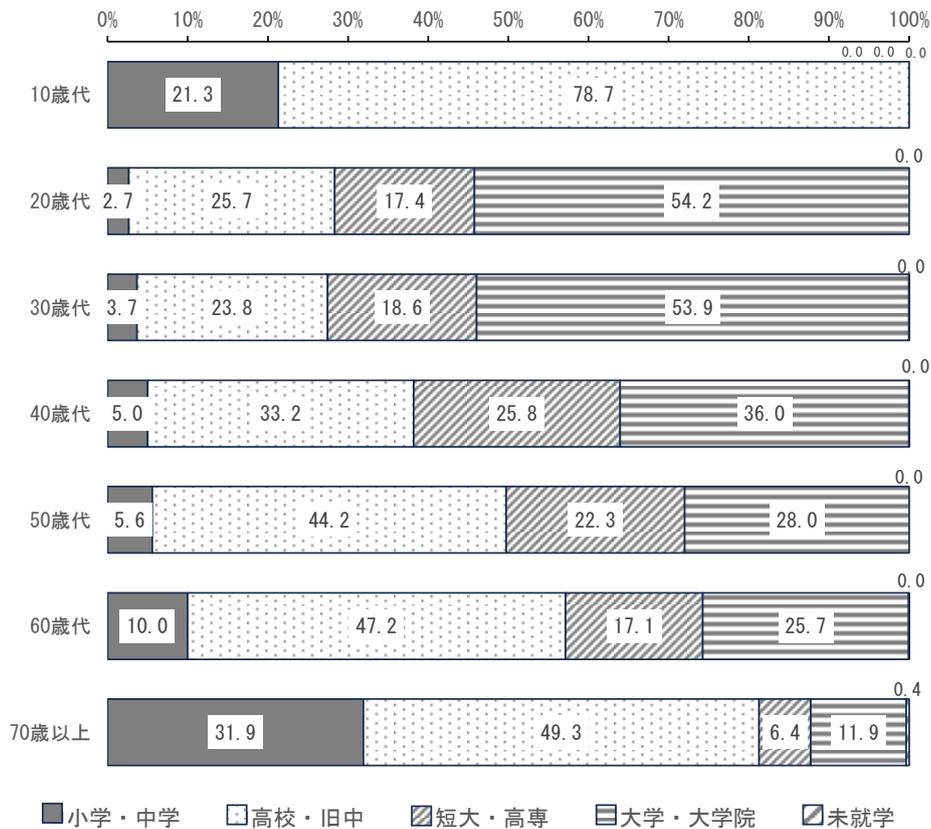


※最終学歴不詳を除く割合

【図表4-1-(3)-②-e 年齢階層別最終学歴（地区周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	13	48	0	0	0	0	61
	割合(%) (無回答含む)	21.3	78.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	21.3	78.7	0.0	0.0	0.0	-	100.0
20歳代	人数	50	482	327	1,018	0	423	2,300
	割合(%) (無回答含む)	2.2	21.0	14.2	44.3	0.0	18.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	2.7	25.7	17.4	54.2	0.0	-	100.0
30歳代	人数	95	618	482	1,400	1	613	3,209
	割合(%) (無回答含む)	3.0	19.3	15.0	43.6	0.0	19.1	100.0
	割合(%) (無回答除く)	3.7	23.8	18.6	53.9	0.0	-	100.0
40歳代	人数	148	985	764	1,068	1	553	3,519
	割合(%) (無回答含む)	4.2	28.0	21.7	30.3	0.0	15.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	5.0	33.2	25.8	36.0	0.0	-	100.0
50歳代	人数	146	1,156	583	733	0	406	3,024
	割合(%) (無回答含む)	4.8	38.2	19.3	24.2	0.0	13.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	5.6	44.2	22.3	28.0	0.0	-	100.0
60歳代	人数	201	951	345	518	1	306	2,322
	割合(%) (無回答含む)	8.7	41.0	14.9	22.3	0.0	13.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	10.0	47.2	17.1	25.7	0.0	-	100.0
70歳以上	人数	1,119	1,729	226	417	13	948	4,452
	割合(%) (無回答含む)	25.1	38.8	5.1	9.4	0.3	21.3	100.0
	割合(%) (無回答除く)	31.9	49.3	6.4	11.9	0.4	-	100.0

【図表4-1-(3)-②-f 年齢階層別最終学歴別割合（地区周辺地域）】



※最終学歴不詳を除く割合

## (4) 労働

### ①労働力状態

#### (ア) 男女別

対象地区の労働力率は、男性が64.8%、女性が50.5%に対し、地区周辺地域は、男性が63.4%、女性が50.0%で、男女とも対象地区の割合のほうが高くなっています。

【図表4-1-(4)-①-a 労働力状態 (A地区とその周辺地域)】

		労働力人口							非労働力人口				不 詳	合 計
		就業者					業 務 探 し 中 ( 完 全 失 業 者 )	計	家 事	通 学	そ の 他	計		
		主 に 仕 事	家 事 な ど の ほ か 仕 事	通 学 の か た わ ら 仕 事	仕 事 を 休 ん で い た ( 休 業 者 )	計								
男	対象地区	人数	2,239	53	38	68	144	2,542	105	431	843	1,379	1,289	5,210
		割合(%) (不詳含む)	43.0	1.0	0.7	1.3	2.8	48.8	2.0	8.3	16.2	26.5	24.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	57.1	1.4	1.0	1.7	3.7	64.8	2.7	11.0	21.5	35.2	-	100.0
	地区周辺地域	人数	5,338	98	129	124	256	5,945	241	1,110	2,078	3,429	2,880	12,254
		割合(%) (不詳含む)	43.6	0.8	1.1	1.0	2.1	48.6	2.0	9.1	17.0	28.1	23.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	56.9	1.0	1.4	1.3	2.7	63.4	2.6	11.8	22.2	36.6	-	100.0
女	対象地区	人数	1,591	476	87	75	85	2,314	924	526	818	2,268	1,314	5,896
		割合(%) (不詳含む)	27.0	8.1	1.5	1.3	1.4	39.3	15.7	8.9	13.9	38.5	22.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	34.7	10.4	1.9	1.6	1.9	50.5	20.2	11.5	17.9	49.5	-	100.0
	地区周辺地域	人数	3,713	1,134	153	216	212	5,428	2,183	1,122	2,119	5,424	2,726	13,578
		割合(%) (不詳含む)	27.3	8.4	1.1	1.6	1.6	40.0	16.1	8.3	15.6	40.0	20.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	34.2	10.4	1.4	2.0	2.0	50.0	20.1	10.3	19.5	50.0	-	100.0
計	対象地区	人数	3,830	529	125	143	229	4,856	1,029	957	1,661	3,647	2,603	11,106
		割合(%) (不詳含む)	34.5	4.8	1.1	1.3	2.1	43.7	9.3	8.6	15.0	32.8	23.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	45.0	6.2	1.5	1.7	2.7	57.1	12.1	11.3	19.5	42.9	-	100.0
	地区周辺地域	人数	9,051	1,232	282	340	468	11,373	2,424	2,232	4,197	8,853	5,606	25,832
		割合(%) (不詳含む)	35.0	4.8	1.1	1.3	1.8	44.0	9.4	8.6	16.2	34.3	21.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	44.7	6.1	1.4	1.7	2.3	56.2	12.0	11.0	20.8	43.8	-	100.0

完全失業率は、男性は、対象地区5.7%、地区周辺地域4.3%で、対象地区のほうが1.4ポイント高くなっています。女性は、対象地区3.7%、地区周辺地域3.9%で、地区周辺地域のほうが0.2ポイント高くなっています。

【図表4-1-(4)-①-b 完全失業率 (A地区とその周辺地域)】

	男性	女性
対象地区 (%)	5.7	3.7
地区周辺地域 (%)	4.3	3.9

(イ) 年齢階層別

【男性】

対象地区の労働力率は、地区周辺地域の割合の分布と同様の傾向を示し、対象地区の60歳代で地区周辺地域に比べ6.0ポイント高いほかは、対象地区、地区周辺地域での差は5.0ポイント以内となっています。

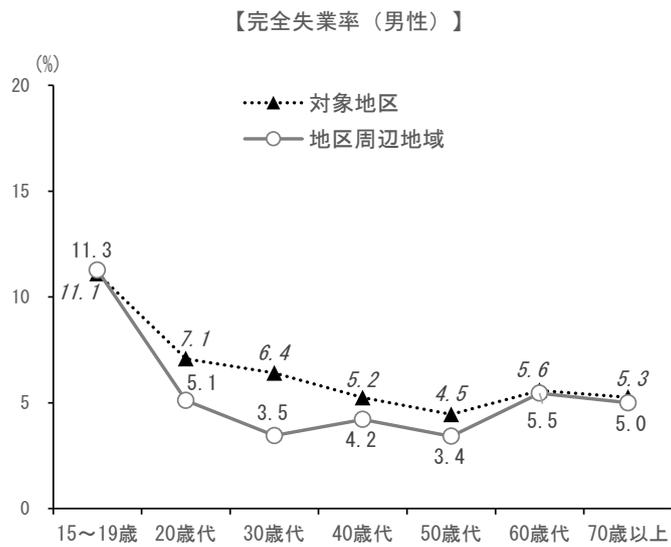
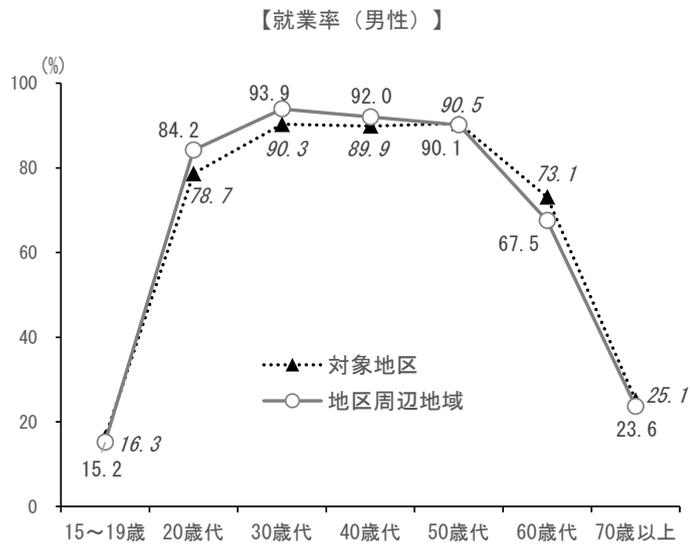
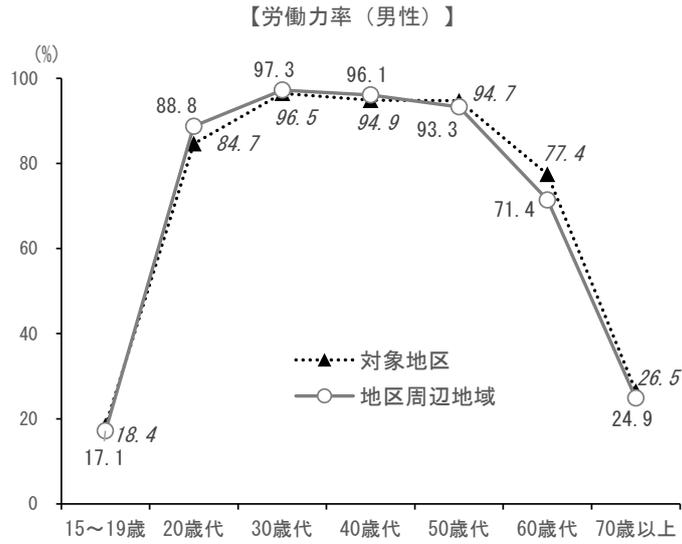
対象地区の就業率も地区周辺地域の割合の分布と同様の傾向となっていますが、20～40歳代の割合は、地区周辺地域に比べ2.0～5.0ポイント程度低くなっています。逆に60歳代の割合は地区周辺地域に比べ対象地区のほうが5.6ポイント高くなっています。

完全失業率は、対象地区の20～50歳代の割合が地区周辺地域の各割合を上回り、特に30歳代の割合の差は2.9ポイントと他の年代に比べ大きくなっています。

【図表4-1-(4)-①-c 年齢階層別労働力状態（男性／A地区とその周辺地域）】

男性	対象地区							地区周辺地域							
	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率	
15～19歳	人数	27	24	3	120	32	179	11.1	71	63	8	343	68	482	11.3
	割合(%) (不詳含む)	15.1	13.4	1.7	67.0	17.9	100.0		14.8	13.1	1.7	71.2	14.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	18.4	16.3	2.0	81.6	-	100.0		17.1	15.2	1.9	82.9	-	100.0	
20歳代	人数	353	328	25	64	88	505	7.1	900	854	46	114	218	1,232	5.1
	割合(%) (不詳含む)	70	65.0	5.0	12.7	17.4	100.0		73	69.3	3.7	9.3	17.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	84.7	78.7	6.0	15.3	-	100.0		88.8	84.2	4.5	11.2	-	100.0	
30歳代	人数	468	438	30	17	98	583	6.4	1,275	1,231	44	36	285	1,596	3.5
	割合(%) (不詳含む)	80.2	75.1	5.1	2.9	16.8	100.0		79.9	77.1	2.8	2.3	17.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	96.5	90.3	6.2	3.5	-	100.0		97.3	93.9	3.4	2.7	-	100.0	
40歳代	人数	553	524	29	30	82	665	5.2	1,376	1,318	58	56	246	1,678	4.2
	割合(%) (不詳含む)	83.2	78.8	4.4	4.5	12.3	100.0		82	78.5	3.5	3.3	14.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	94.9	89.9	5.0	5.1	-	100.0		96.1	92.0	4.1	3.9	-	100.0	
50歳代	人数	539	515	24	30	83	652	4.5	1,228	1,186	42	88	156	1,472	3.4
	割合(%) (不詳含む)	82.7	79.0	3.7	4.6	12.7	100.0		83.5	80.6	2.9	6.0	10.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	94.7	90.5	4.2	5.3	-	100.0		93.3	90.1	3.2	6.7	-	100.0	
60歳代	人数	412	389	23	120	33	565	5.6	715	676	39	286	91	1,092	5.5
	割合(%) (不詳含む)	72.9	68.8	4.1	21.2	5.8	100.0		65.5	61.9	3.6	26.2	8.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	77.4	73.1	4.3	22.6	-	100.0		71.4	67.5	3.9	28.6	-	100.0	
70歳以上	人数	190	180	10	527	132	849	5.3	380	361	19	1,148	268	1,796	5.0
	割合(%) (不詳含む)	22.4	21.2	1.2	62.1	15.5	100.0		21.2	20.1	1.1	63.9	14.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	26.5	25.1	1.4	73.5	-	100.0		24.9	23.6	1.2	75.1	-	100.0	

【図表4-1-(4)-①-d 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（男性／A地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

【女性】

対象地区の労働力率は、地区周辺地域の割合の分布と同様の傾向となっており、地区周辺地域に比べ各年代の割合の差は0.1～3.6ポイントとなっています。

対象地区の就業率も労働力率と同様の傾向であり、地区周辺地域に比べ各年代の割合の差は0.1～3.9ポイントとなっています。

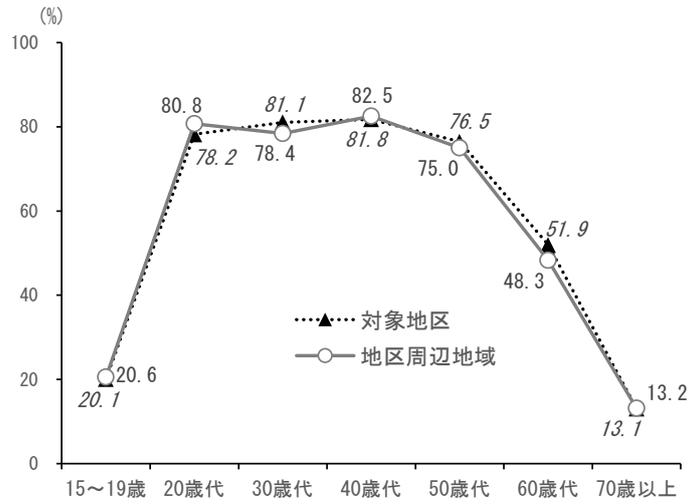
対象地区の完全失業率は、70歳以上を除く各年代の割合が地区周辺地域の各割合を下回るか、同等となっています。

【図表4-1-(4)-①-e 年齢階層別労働力状態（女性/A地区とその周辺地域）】

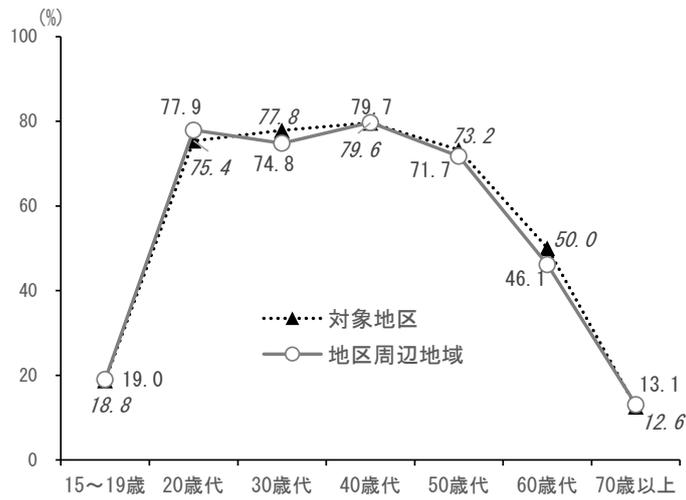
女性		対象地区							地区周辺地域						
		(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率
15～19歳	人数	46	43	3	183	23	252	6.5	92	85	7	355	77	524	7.6
	割合(%) (不詳含む)	18.3	17.1	1.2	72.6	9.1	100.0		17.5	16.2	1.3	67.7	14.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	20.1	18.8	1.3	79.9	-	100.0		20.6	19.0	1.6	79.4	-	100.0	
20歳代	人数	445	429	16	124	81	650	3.6	1,028	992	36	245	244	1,517	3.5
	割合(%) (不詳含む)	68.5	66.0	2.5	19.1	12.5	100.0		67.8	65.4	2.4	16.2	16.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	78.2	75.4	2.8	21.8	-	100.0		80.8	77.9	2.8	19.2	-	100.0	
30歳代	人数	428	411	17	100	106	634	4.0	1,061	1,012	49	292	274	1,627	4.6
	割合(%) (不詳含む)	67.5	64.8	2.7	15.8	16.7	100.0		65.2	62.2	3.0	17.9	16.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	81.1	77.8	3.2	18.9	-	100.0		78.4	74.8	3.6	21.6	-	100.0	
40歳代	人数	498	485	13	111	88	697	2.6	1,337	1,291	46	283	224	1,844	3.4
	割合(%) (不詳含む)	71.5	69.6	1.9	15.9	12.6	100.0		72.5	70.0	2.5	15.3	12.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	81.8	79.6	2.1	18.2	-	100.0		82.5	79.7	2.8	17.5	-	100.0	
50歳代	人数	474	454	20	146	74	694	4.2	1,053	1,007	46	351	153	1,557	4.4
	割合(%) (不詳含む)	68.3	65.4	2.9	21.0	10.7	100.0		67.7	64.7	3.0	22.5	9.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	76.5	73.2	3.2	23.5	-	100.0		75.0	71.7	3.3	25.0	-	100.0	
60歳代	人数	294	283	11	272	50	616	3.7	558	533	25	597	77	1,232	4.5
	割合(%) (不詳含む)	47.7	45.9	1.8	44.2	8.1	100.0		45.3	43.3	2.0	48.5	6.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	51.9	50.0	1.9	48.1	-	100.0		48.3	46.1	2.2	51.7	-	100.0	
70歳以上	人数	129	124	5	857	182	1,168	3.9	299	296	3	1,968	393	2,660	1.0
	割合(%) (不詳含む)	11	10.6	0.4	73.4	15.6	100.0		11.2	11.1	0.1	74.0	14.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	13.1	12.6	0.5	86.9	-	100.0		13.2	13.1	0.1	86.8	-	100.0	

【図表4-1-(4)-①-f 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（女性／A地区とその周辺地域）】

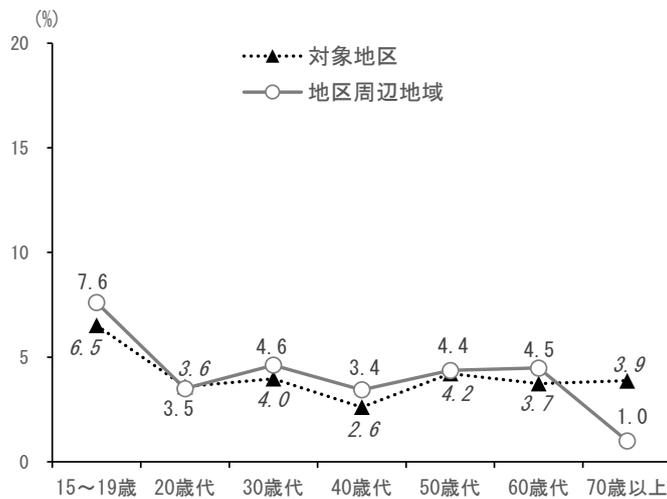
【労働力率（女性）】



【就業率（女性）】



【完全失業率（女性）】



※不詳を除く割合

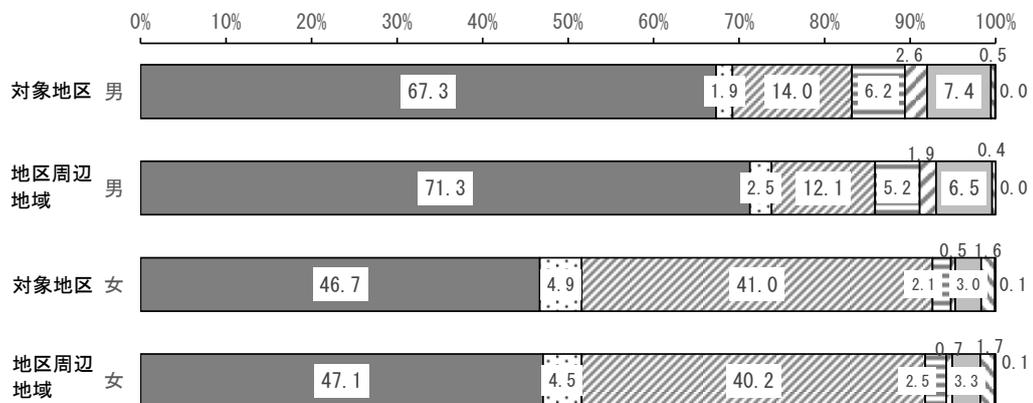
## ②従業上の地位（雇用形態）

男性の各雇用形態別の割合をみると、対象地区、地区周辺地域とも「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、対象地区が67.3%、地区周辺地域が71.3%で地区周辺地域に比べ対象地区のほうが4.0ポイント低くなっています。それ以外の雇用形態の割合の差は3.0ポイント以内で、「労働者派遣事業所の派遣社員」を除き、対象地区の割合のほうが高くなっています。一方、女性の場合は、対象地区、地区周辺地域とも、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、これに次いで「パート・アルバイト・その他」が続いています。各雇用形態の割合の分布は、対象地区、地区周辺地域とも同様の傾向を示し、差があっても0.1～0.9ポイントです。

【図表4-1-(4)-②-a 男女別従業上の地位（雇用形態/A地区とその周辺地域）】

		人数	雇用者				役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	不詳	合計	
			正規の職員・従業員	非正規雇用者	の労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他		自営業主	雇人のある業主	雇人のない業主					
対象地区	男	人数	1,954	1,581	373	45	328	146	236	61	175	12	1	49	2,398
		割合(%) (不詳含む)	81.5	65.9	15.6	1.9	13.7	6.1	9.8	2.5	7.3	0.5	0.0	2.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.2	67.3	15.9	1.9	14.0	6.2	10.0	2.6	7.4	0.5	0.0	-	100.0
	女	人数	2,025	1,021	1,004	107	897	47	77	11	66	35	3	42	2,229
		割合(%) (不詳含む)	90.8	45.8	45	4.8	40.2	2.1	3.5	0.5	3.0	1.6	0.1	1.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	92.6	46.7	45.9	4.9	41.0	2.1	3.5	0.5	3.0	1.6	0.1	-	100.0
計	人数	3,979	2,602	1,377	152	1,225	193	313	72	241	47	4	91	4,627	
	割合(%) (不詳含む)	86.0	56.2	29.8	3.3	26.5	4.2	6.8	1.6	5.2	1.0	0.1	2.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	87.7	57.4	30.4	3.4	27.0	4.3	6.9	1.6	5.3	1.0	0.1	-	100.0	
地区周辺地域	男	人数	4,801	3,983	818	140	678	290	474	108	366	23	0	101	5,689
		割合(%) (不詳含む)	84.4	70.0	14.4	2.5	11.9	5.1	8.3	1.9	6.4	0.4	0.0	1.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	85.9	71.3	14.6	2.5	12.1	5.2	8.5	1.9	6.5	0.4	0.0	-	100.0
	女	人数	4,706	2,414	2,292	232	2,060	126	205	36	169	85	7	87	5,216
		割合(%) (不詳含む)	90.2	46.3	43.9	4.4	39.5	2.4	3.9	0.7	3.2	1.6	0.1	1.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	91.8	47.1	44.7	4.5	40.2	2.5	4.0	0.7	3.3	1.7	0.1	-	100.0
計	人数	9,507	6,397	3,110	372	2,738	416	679	144	535	108	7	188	10,905	
	割合(%) (不詳含む)	87.2	58.7	28.5	3.4	25.1	3.8	6.2	1.3	4.9	1.0	0.1	1.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	88.7	59.7	29.0	3.5	25.5	3.9	6.3	1.3	5.0	1.0	0.1	-	100.0	

【図表4-1-(4)-②-b 男女別従業上の地位（雇用形態）別割合（A地区とその周辺地域）】



- 正規の職員・従業員
- 役員
- ▨ 家族従業者

- ▨ 労働者派遣事業所の派遣社員
- ▨ 自営業主（雇人のある業主）
- ▨ 家庭内職者

- ▨ パート・アルバイト・その他
- ▨ 自営業主（雇人のない業主）

※不詳を除く割合

### ③職業分類

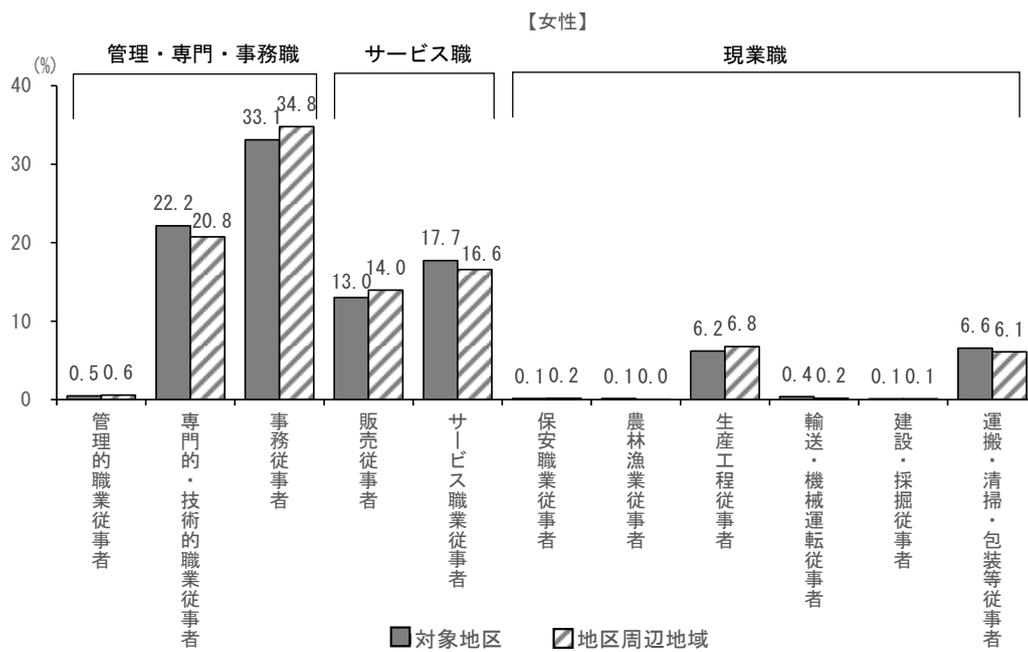
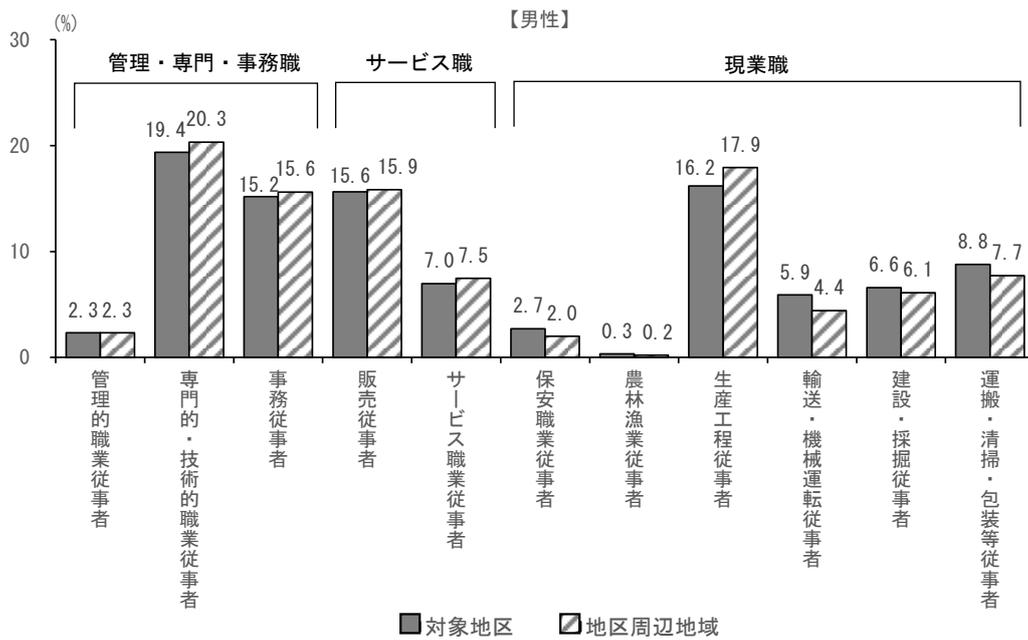
各職業分類別の割合をみると、男性の場合、管理・専門・事務職では、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、次いで「事務従事者」となっています。サービス職では、「販売従事者」の割合が高く、現業職では「生産工程従事者」が高くなっています。いずれも対象地区、地区周辺地域に関係なく多い職業で、地区周辺地域の割合が対象地区に比べ高いものの、その差は0.3～1.7ポイントとなっています。

女性の場合は、管理・専門・事務職では、「事務従事者」の割合が最も高く、サービス職では「サービス職業従事者」が、現業職では「生産工程従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」がそれぞれ高くなっています。職業により、対象地区、地区周辺地域間で1.0～2.0ポイント程度の差があります。

【図表4-1-(4)-③-a 男女別職業分類（A地区とその周辺地域）】

		管理・専門・事務職			サービス職		現業職						分類不能の職業	合計	
		管理的職業従事者	従専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	者輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	従運搬・清掃・包装等従事者			
対象地区	男	人数	54	450	353	363	162	63	8	376	137	153	204	75	2,398
		割合(%) (分類不能含む)	2.3	18.8	14.7	15.1	6.8	2.6	0.3	15.7	5.7	6.4	8.5	3.1	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	2.3	19.4	15.2	15.6	7.0	2.7	0.3	16.2	5.9	6.6	8.8	-	100.0
	女	人数	10	479	716	281	383	3	3	134	8	2	142	68	2,229
		割合(%) (分類不能含む)	0.4	21.5	32.1	12.6	17.2	0.1	0.1	6.0	0.4	0.1	6.4	3.1	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.5	22.2	33.1	13.0	17.7	0.1	0.1	6.2	0.4	0.1	6.6	-	100.0
	計	人数	64	929	1,069	644	545	66	11	510	145	155	346	143	4,627
		割合(%) (分類不能含む)	1.4	20.1	23.1	13.9	11.8	1.4	0.2	11.0	3.1	3.3	7.5	3.1	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.4	20.7	23.8	14.4	12.2	1.5	0.2	11.4	3.2	3.5	7.7	-	100.0
地区周辺地域	男	人数	129	1,126	865	878	414	111	12	993	245	338	428	150	5,689
		割合(%) (分類不能含む)	2.3	19.8	15.2	15.4	7.3	2.0	0.2	17.5	4.3	5.9	7.5	2.6	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	2.3	20.3	15.6	15.9	7.5	2.0	0.2	17.9	4.4	6.1	7.7	-	100.0
	女	人数	29	1,051	1,761	707	840	8	2	342	8	6	308	154	5,216
		割合(%) (分類不能含む)	0.6	20.1	33.8	13.6	16.1	0.2	0.0	6.6	0.2	0.1	5.9	3.0	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.6	20.8	34.8	14.0	16.6	0.2	0.0	6.8	0.2	0.1	6.1	-	100.0
	計	人数	158	2,177	2,626	1,585	1,254	119	14	1,335	253	344	736	304	10,905
		割合(%) (分類不能含む)	1.4	20.0	24.1	14.5	11.5	1.1	0.1	12.2	2.3	3.2	6.7	2.8	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.5	20.5	24.8	15.0	11.8	1.1	0.1	12.6	2.4	3.2	6.9	-	100.0

【図表4-1-(4)-③-b 男女別職業分類別割合（A地区とその周辺地域）】



※分類不能の職業を除く割合

#### ④産業分類

対象地区の男性が従事する産業分類をみると、「第3次産業」の割合が高く、対象地区が68.5%に対し地区周辺地域は64.6%で、対象地区のほうが3.9ポイント高くなっています。

「第2次産業」の割合は、対象地区が31.2%、地区周辺地域が35.2%で地区周辺地域のほうが4.0ポイント高くなっています。対象地区の男性が従事している業種は、第3次産業では「卸売業、小売業」が、第2次産業では「製造業」がそれぞれ高くなっています。

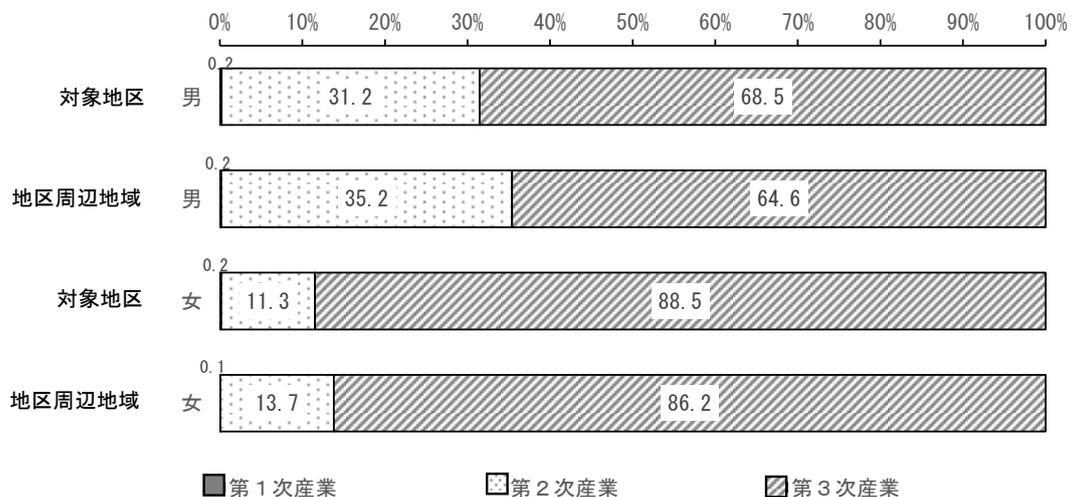
一方、対象地区の女性の場合も「第3次産業」の割合が高く、対象地区、地区周辺地域とも9割近くを占め、「第2次産業」に従事する割合は男性の三分の一程度となっています。

第3次産業で、対象地区の女性が従事している業種は「医療、福祉」が25.2%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」の18.9%となっています。

【図表4-1-(4)-④-a 男女別産業分類（A地区とその周辺地域）】

		第1次産業			第2次産業					第3次産業													分類不能の産業	合計
		農業	林業	漁業	砂利業、採石業	建設業	製造業	熱供給・ガス・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業	技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業		
対象地区	男	人数	5	0	0	0	212	512	18	115	211	329	41	77	115	81	75	96	139	11	210	70	81	2,398
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	8.8	21.4	0.8	4.8	8.8	13.7	1.7	3.2	4.8	3.4	3.1	4.0	5.8	0.5	8.8	2.9	3.4	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	9.1	22.1	0.8	5.0	9.1	14.2	1.8	3.3	5.0	3.5	3.2	4.1	6.0	0.5	9.1	3.0	-	100.0
	女	人数	4	0	0	1	55	188	1	51	52	407	90	67	74	147	99	149	543	11	170	43	77	2,229
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.5	8.4	0.0	2.3	2.3	18.3	4.0	3.0	3.3	6.6	4.4	6.7	24.4	0.5	7.6	1.9	3.5	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.6	8.7	0.0	2.4	2.4	18.9	4.2	3.1	3.4	6.8	4.6	6.9	25.2	0.5	7.9	2.0	-	100.0
	計	人数	9	0	0	1	267	700	19	166	263	736	131	144	189	228	174	245	682	22	380	113	158	4,627
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	5.8	15.1	0.4	3.6	5.7	15.9	2.8	3.1	4.1	4.9	3.8	5.3	14.7	0.5	8.2	2.4	3.4	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	6.0	15.7	0.4	3.7	5.9	16.5	2.9	3.2	4.2	5.1	3.9	5.5	15.3	0.5	8.5	2.5	-	100.0
地区周辺地域	男	人数	9	0	1	0	543	1,403	45	303	409	759	108	189	312	211	154	188	295	16	431	149	164	5,689
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	9.5	24.7	0.8	5.3	7.2	13.3	1.9	3.3	5.5	3.7	2.7	3.3	5.2	0.3	7.6	2.6	2.9	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	9.8	25.4	0.8	5.5	7.4	13.7	2.0	3.4	5.6	3.8	2.8	3.4	5.3	0.3	7.8	2.7	-	100.0
	女	人数	3	0	0	0	119	572	9	177	140	1,020	185	159	176	366	228	282	1,131	12	347	102	188	5,216
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.3	11.0	0.2	3.4	2.7	19.6	3.5	3.0	3.4	7.0	4.4	5.4	21.7	0.2	6.7	2.0	3.6	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.4	11.4	0.2	3.5	2.8	20.3	3.7	3.2	3.5	7.3	4.5	5.6	22.5	0.2	6.9	2.0	-	100.0
	計	人数	12	0	1	0	662	1,975	54	480	549	1,779	293	348	488	577	382	470	1,426	28	778	251	352	10,905
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	6.1	18.1	0.5	4.4	5.0	16.3	2.7	3.2	4.5	5.3	3.5	4.3	13.1	0.3	7.1	2.3	3.2	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	6.3	18.7	0.5	4.5	5.2	16.9	2.8	3.3	4.6	5.5	3.6	4.5	13.5	0.3	7.4	2.4	-	100.0

【図表4-1-(4)-④-b 男女別産業分類割合（A地区とその周辺地域）】



※分類不能の産業を除く割合

## (5) 住まい

### ①住まいの建て方

「一戸建て」の割合は、対象地区が37.4%、地区周辺地域が27.7%で、対象地区のほうが9.7ポイント高くなっています。一方、「共同住宅」の割合は、対象地区が61.0%、地区周辺地域が70.8%で、地区周辺地域のほうが9.8ポイント高くなっています。

【図表4-1-(5)-① 住まいの建て方（A地区とその周辺地域）】

		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
対象地区	世帯数	2,178	86	3,553	6	5,823
	割合(%)	37.4	1.5	61.0	0.1	100.0
地区周辺地域	世帯数	3,556	181	9,100	10	12,847
	割合(%)	27.7	1.4	70.8	0.1	100.0

### ②住まいの所有関係

対象地区、地区周辺地域とも、「持ち家」と「民営の借家」がそれぞれ4割台となっています。対象地区、地区周辺地域の住まいは、「持ち家」と「民営の借家」で9割を占め、それぞれの差は2.0ポイント程度となっています。

【図表4-1-(5)-② 住まいの所有関係（A地区とその周辺地域）】

		持ち家	公営の借家	借都 家市 機構 ・ 公社の	民営 の 借家	給 与 住 宅	間 借 り	寄 宿 舎 等 の 独 身 寮 ・	そ の 他	合 計
対象地区	世帯数	2,692	124	0	2,850	107	50	40	5	5,868
	割合(%)	45.9	2.1	0.0	48.6	1.8	0.9	0.7	0.1	100.0
地区周辺地域	世帯数	5,638	442	0	6,267	404	96	36	28	12,911
	割合(%)	43.7	3.4	0.0	48.5	3.1	0.7	0.3	0.2	100.0

## (6) 本市での居住状況

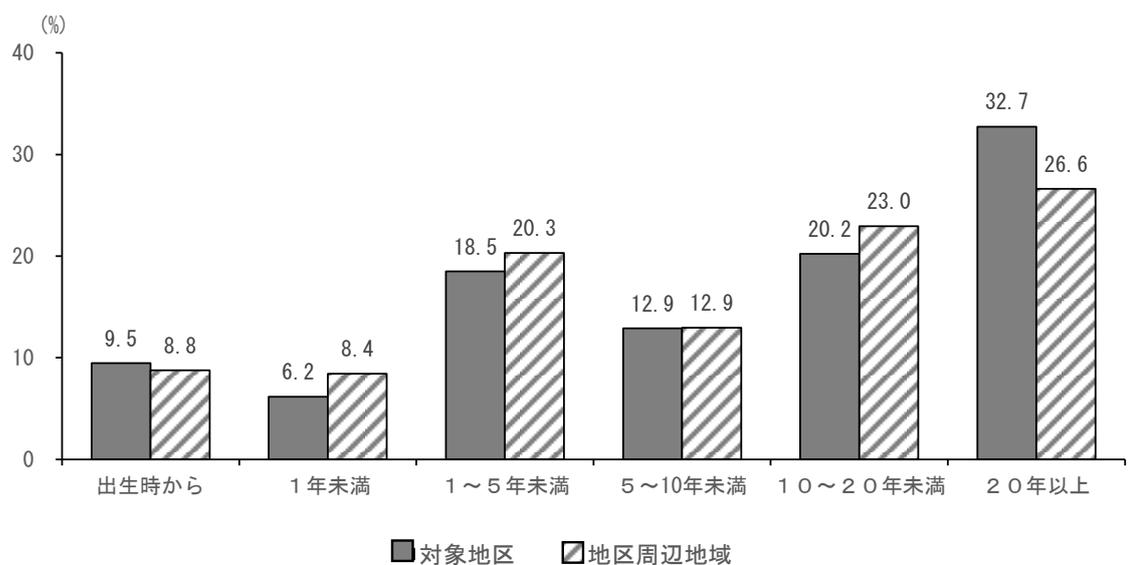
### ①居住期間

「20年以上」の割合は、対象地区が32.7%、地区周辺地域が26.6%で、対象地区のほうが6.1ポイント高くなっています。「5～10年未満」を除く、1～20年未満の各期間の割合は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが1.0～3.0ポイント程度高くなっています。

【図表4-1-(6)-①-a 居住期間（A地区とその周辺地域）】

		出生時 から	1年未 満	1～5年 未 満	5～10年 未 満	10～20年 未 満	20年以 上	不詳	合計
対象地区	人数	812	528	1,586	1,106	1,733	2,807	2,534	11,106
	割合(%) (不詳含む)	7.3	4.8	14.3	10.0	15.6	25.3	22.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.5	6.2	18.5	12.9	20.2	32.7	-	100.0
地区周辺地域	人数	1,775	1,706	4,116	2,625	4,654	5,397	5,559	25,832
	割合(%) (不詳含む)	6.9	6.6	15.9	10.2	18.0	20.9	21.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	8.8	8.4	20.3	12.9	23.0	26.6	-	100.0

【図表4-1-(6)-①-b 居住期間別割合（A地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

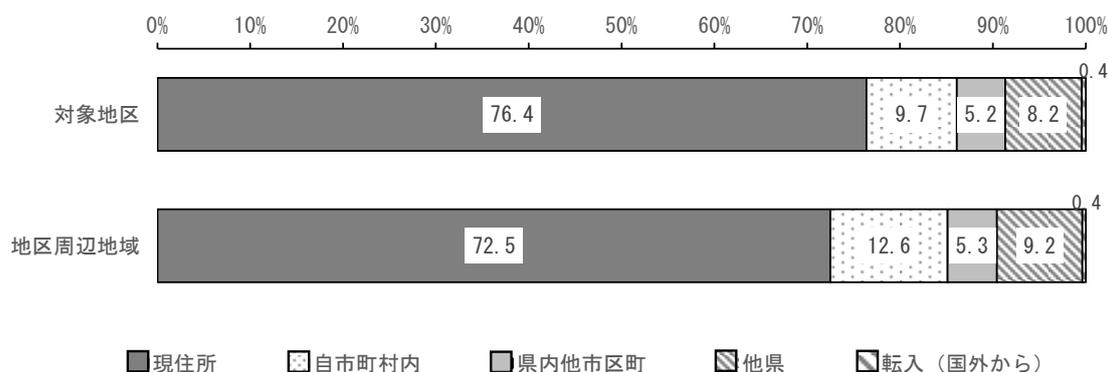
## ②5年前の常住地

対象地区、地区周辺地域とも「現住所」が7割台を占め最も高くなっています。地区周辺地域では、「自市町村内」の割合が12.6%と、対象地区に比べ2.9ポイント高くなっています。「県内他市区町」及び「他県」「転入（国外から）」の各割合については、対象地区、地区周辺地域での差はないか、0.1～1.0ポイントですが、「現住所」以外からの割合の合計は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうで高くなっています。

【図表4-1-(6)-②-a 5年前の常住地（A地区とその周辺地域）】

		現住所	自市町村内	県内他市区町	他県	転入（国外から）	村5年前の常住市区町「不詳」	不詳	合計
対象地区	人数	6,559	836	448	708	37	4	2,514	11,106
	割合(%) (不詳含む)	59.1	7.5	4.0	6.4	0.3	0.0	22.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	76.4	9.7	5.2	8.2	0.4	-	-	100.0
地区周辺地域	人数	14,745	2,564	1,084	1,869	74	5	5,491	25,832
	割合(%) (不詳含む)	57.1	9.9	4.2	7.2	0.3	0.0	21.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	72.5	12.6	5.3	9.2	0.4	-	-	100.0

【図表4-1-(6)-②-b 5年前の常住地別割合（A地区とその周辺地域）】



※5年前の常住市区町村「不詳」及び不詳を除く割合

## 4-2. B地区

### (1) 人口

対象地区及びその周辺地域の居住人口は次のとおりです。

【図表4-2-(1)-a 居住人口（B地区とその周辺地域）】

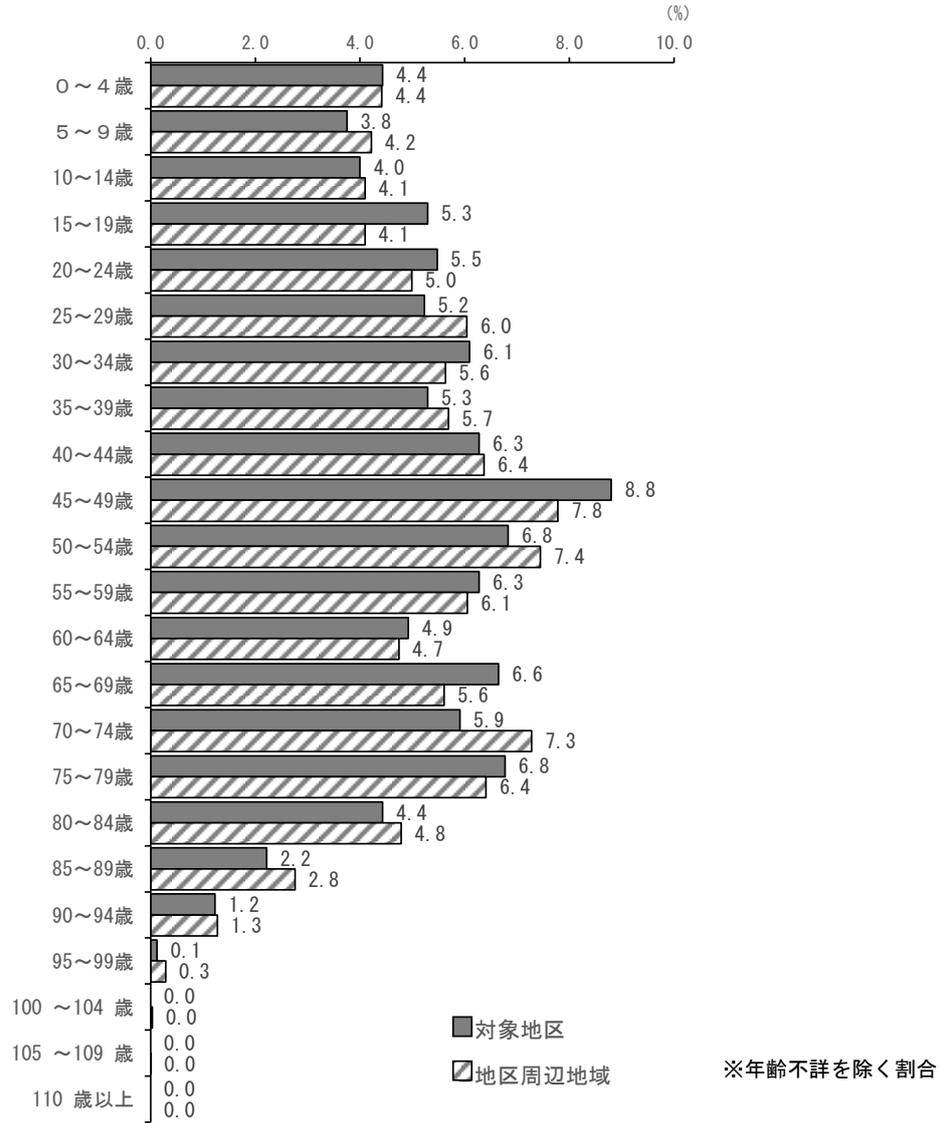
		男性	女性	合計
対象地区	人数	954	919	1,873
	割合(%)	50.9	49.1	100.0
地区周辺地域	人数	11,195	11,741	22,936
	割合(%)	48.8	51.2	100.0

対象地区の年少人口（0～14歳）の割合は、対象地区が12.2%、地区周辺地域が12.7%で、両者の割合の差は0.5ポイントとなっています。生産年齢人口（15～64歳）の割合は、対象地区が60.5%、地区周辺地域が58.8%で、対象地区のほうが1.7ポイント高く、また老年人口（65歳以上）の割合は、対象地区が27.3%、地区周辺地域が28.4%で、対象地区のほうが1.1ポイント低くなっていますが、対象地区、地区周辺地域双方の傾向には大きな違いはありません。

【図表4-2-(1)-b 年齢別人口（B地区とその周辺地域）】

	対象地区			地区周辺地域		
	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)
0～4歳	72	3.8	4.4	908	4.0	4.4
5～9歳	61	3.3	3.8	867	3.8	4.2
10～14歳	65	3.5	4.0	842	3.7	4.1
15～19歳	86	4.6	5.3	842	3.7	4.1
20～24歳	89	4.8	5.5	1,026	4.5	5.0
25～29歳	85	4.5	5.2	1,242	5.4	6.0
30～34歳	99	5.3	6.1	1,158	5.0	5.6
35～39歳	86	4.6	5.3	1,170	5.1	5.7
40～44歳	102	5.4	6.3	1,310	5.7	6.4
45～49歳	143	7.6	8.8	1,600	7.0	7.8
50～54歳	111	5.9	6.8	1,531	6.7	7.4
55～59歳	102	5.4	6.3	1,244	5.4	6.1
60～64歳	80	4.3	4.9	975	4.3	4.7
65～69歳	108	5.8	6.6	1,153	5.0	5.6
70～74歳	96	5.1	5.9	1,496	6.5	7.3
75～79歳	110	5.9	6.8	1,317	5.7	6.4
80～84歳	72	3.8	4.4	984	4.3	4.8
85～89歳	36	1.9	2.2	567	2.5	2.8
90～94歳	20	1.1	1.2	262	1.1	1.3
95～99歳	2	0.1	0.1	59	0.3	0.3
100～104歳	0	0.0	0.0	7	0.0	0.0
105～109歳	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
110歳以上	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不詳	248	13.2	-	2,375	10.4	-
計	1,873	100.0	100.0	22,936	100.0	100.0

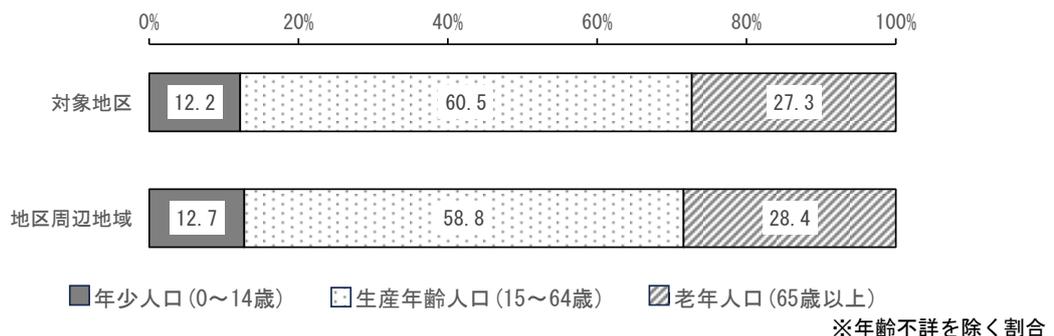
【図表4-2-(1)-c 年齢別人口割合（B地区とその周辺地域）】



【図表4-2-(1)-d 年齢3区分別人口（B地区とその周辺地域）】

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	合計
対象地区	人数	198	983	444	248	1,873
	割合(%) (年齢不詳含む)	10.6	52.5	23.7	13.2	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	12.2	60.5	27.3	-	100.0
地区周辺地域	人数	2,617	12,098	5,846	2,375	22,936
	割合(%) (年齢不詳含む)	11.4	52.7	25.5	10.4	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	12.7	58.8	28.4	-	100.0

【図表4-2-(1)-e 年齢3区分別人口割合（B地区とその周辺地域）】



## (2) 世帯

### ①世帯数

対象地区及びその周辺地域の世帯数は次のとおりです。

【図表4-2-(2)-① 世帯数 (B地区とその周辺地域)】

		一般世帯	施設等の世帯	合計
対象地区	世帯数	877	0	877
	割合 (%)	100.0	0.0	100.0
地区周辺地域	世帯数	10,350	17	10,367
	割合 (%)	99.8	0.2	100.0

### ②世帯人員

「1人」の割合は、対象地区が41.7%に対し地区周辺地域は37.5%で、対象地区のほうが4.2ポイント高くなっています。平均世帯人員は、対象地区が2.14人、地区周辺地域が2.17人と、その差は0.03人となっています。

【図表4-2-(2)-② 世帯人員 (B地区とその周辺地域)】

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計	平均世帯人員 (人)	標準偏差
対象地区	世帯数	366	237	132	95	30	17	877	2.14	1.29
	割合 (%)	41.7	27.0	15.1	10.8	3.4	1.9	100.0		
地区周辺地域	世帯数	3,880	3,144	1,670	1,175	360	121	10,350	2.17	1.23
	割合 (%)	37.5	30.4	16.1	11.4	3.5	1.2	100.0		

### ③家族類型

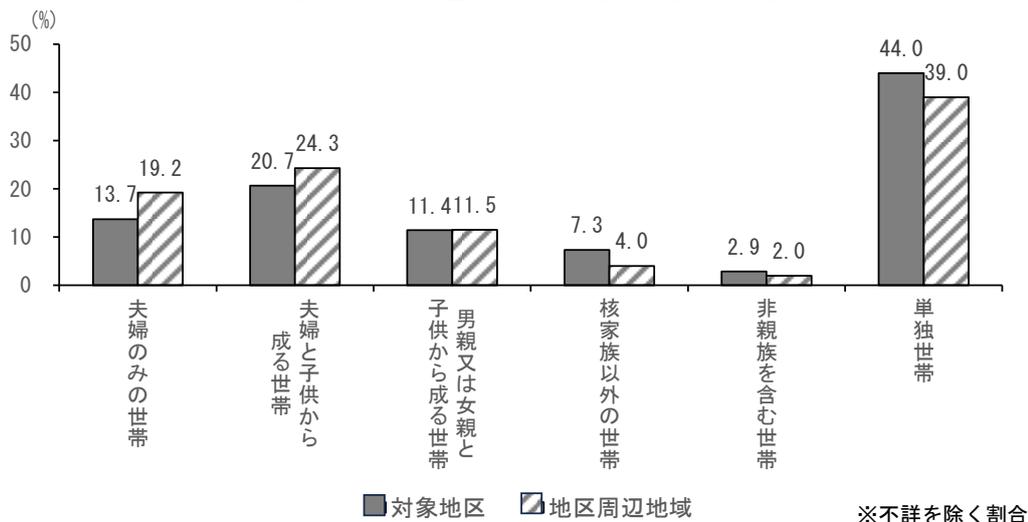
#### (ア) 世帯構成

「核家族世帯」の割合は、対象地区が45.8%、地区周辺地域が55.0%で、「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供から成る世帯」の各割合が高い地区周辺地域のほうが9.2ポイント高くなっています。一方、「単独世帯」の割合は、対象地区が44.0%、地区周辺地域が39.0%で対象地区のほうが5.0ポイント高くなっています。

【図表4-2-(2)-③-a 家族類型 (B地区とその周辺地域)】

		核家族世帯					核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	合計
		夫婦のみの世帯	成夫婦と子供から	子供親か又は成女親と	計						
対象地区	世帯数	114	172	95	381	61	24	366	45	877	
	割合 (%) (不詳含む)	13.0	19.6	10.8	43.4	7.0	2.7	41.7	5.1	100.0	
	割合 (%) (不詳除く)	13.7	20.7	11.4	45.8	7.3	2.9	44.0	-	100.0	
地区周辺地域	世帯数	1,915	2,417	1,145	5,477	401	198	3,880	394	10,350	
	割合 (%) (不詳含む)	18.5	23.4	11.1	53.0	3.9	1.9	37.5	3.8	100.0	
	割合 (%) (不詳除く)	19.2	24.3	11.5	55.0	4.0	2.0	39.0	-	100.0	

【図表4-2-(2)-③-b 家族類型別割合（B地区とその周辺地域）】



(イ) 母子・父子世帯

対象地区における母子世帯数は14世帯、父子世帯数は3世帯で、一般世帯に占める各割合は、母子世帯が対象地区1.6%、地区周辺地域1.7%、父子世帯が対象地区0.3%、地区周辺地域0.2%と、対象地区、地区周辺地域との差はそれぞれ0.1ポイントとなっています。

【図表4-2-(2)-③-c 母子・父子世帯数及び一般世帯に占める割合（B地区とその周辺地域）】

		母子世帯			父子世帯			合計	一般世帯数(世帯)
		を母子世帯(他の世帯員を含む)	を母子世帯(他の世帯員を含む)	計	を父子世帯(他の世帯員を含む)	を父子世帯(他の世帯員を含む)	計		
対象地区	世帯数(世帯)	9	5	14	3	0	3	17	877
	一般世帯に占める割合(%)	1.0	0.6	1.6	0.3	0.0	0.3	1.9	
地区周辺地域	世帯数(世帯)	141	34	175	16	7	23	198	10,350
	一般世帯に占める割合(%)	1.4	0.3	1.7	0.2	0.1	0.2	1.9	

(ウ) 三世代世帯

一般世帯に占める三世代世帯の割合は、対象地区が3.0%、地区周辺地域が2.1%で、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが0.9ポイント高くなっています。

【図表4-2-(2)-③-d 三世代世帯数及び一般世帯に占める割合（B地区とその周辺地域）】

		3世代世帯(3世代以上世帯を含む)	左記以外	一般世帯数(世帯)
		対象地区	世帯数	26
	一般世帯に占める割合(%)	3.0	97.0	
地区周辺地域	世帯数	217	10,133	10,350
	一般世帯に占める割合(%)	2.1	97.9	

(エ) 高齢者がいる世帯

一般世帯に占める割合をみると、「高齢単身世帯」は、対象地区が14.5%に対し地区周辺地域は12.6%で、対象地区のほうが1.9ポイント高くなっています。「高齢夫婦世帯」は、対象地区が7.8%に対し地区周辺地域は10.7%で、対象地区のほうが2.9ポイント低くなっています。

【図表4-2-(2)-③-e 高齢者がいる世帯数及び一般世帯に占める割合 (B地区とその周辺地域)】

		の高 齢者 1人 の 身 世 帯 (65 歳 以 上)	組 上 高 齢 の 世 帯 (60 歳 以 上 の 夫 婦 1 以 上)	世 帯 の 65 歳 以 上 の 者 1 人 と 未 婚 者 か ら 成 る	満 高 齢 の 者 か ら 成 る 世 帯 (18 歳 未 満)	高 齢 者 が い る 世 帯 計	一 般 世 帯 数 (世 帯)
対象地区	世帯数	127	68	0	1	196	877
	一般世帯に占める割合(%)	14.5	7.8	0.0	0.1	22.3	
地区周辺地域	世帯数	1,305	1,106	1	2	2,414	10,350
	一般世帯に占める割合(%)	12.6	10.7	0.0	0.0	23.3	

(3) 教育

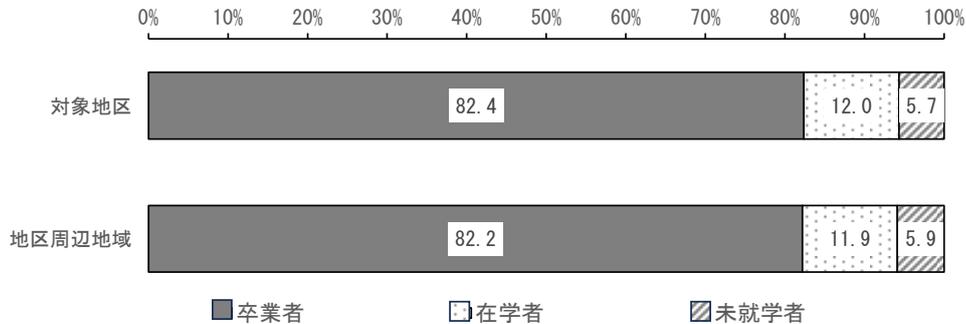
①在学区分

対象地区、地区周辺地域とも「卒業生」が8割を占めています。

【図表4-2-(3)-①-a 在学区分 (B地区とその周辺地域)】

		卒業生	在学者	未就学者	不詳	合計
対象地区	人数	1,336	194	92	251	1,873
	割合(%) (不詳含む)	71.3	10.4	4.9	13.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	82.4	12.0	5.7	-	100.0
地区周辺地域	人数	16,842	2,446	1,200	2,448	22,936
	割合(%) (不詳含む)	73.4	10.7	5.2	10.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	82.2	11.9	5.9	-	100.0

【図表4-2-(3)-①-b 在学区分別割合 (B地区とその周辺地域)】



※不詳を除く割合

## ②最終学歴

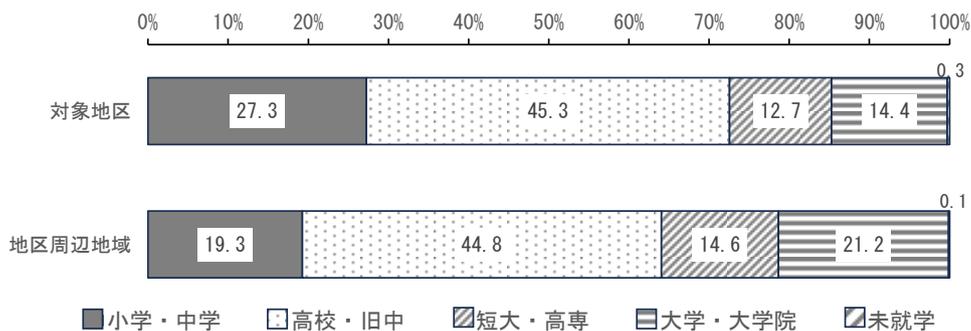
対象地区、地区周辺地域とも「高校・旧中」卒が45%前後を占め、次いで対象地区では「小学・中学」卒が27.3%、地区周辺地域では「大学・大学院」卒が21.2%と続いています。

「小学・中学」卒の割合は対象地区のほうが8.0ポイント、「大学・大学院」卒の割合は地区周辺地域のほうが6.8ポイント高く、高等教育機関（短大・高専、大学・大学院）卒業者の割合は、対象地区が27.1%に対し地区周辺地域は35.8%で、地区周辺地域のほうが8.7ポイント高くなっています。

【図表4-2-(3)-②-a 最終学歴（B地区とその周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
対象地区	人数	272	452	127	144	3	341	1,339
	割合(%)（無回答含む）	20.3	33.8	9.5	10.8	0.2	25.5	100.0
	割合(%)（無回答除く）	27.3	45.3	12.7	14.4	0.3	-	100.0
地区周辺地域	人数	2,585	6,017	1,960	2,847	17	3,433	16,859
	割合(%)（無回答含む）	15.3	35.7	11.6	16.9	0.1	20.4	100.0
	割合(%)（無回答除く）	19.3	44.8	14.6	21.2	0.1	-	100.0

【図表4-2-(3)-②-b 最終学歴別割合（B地区とその周辺地域）】



※最終学歴不詳を除く割合

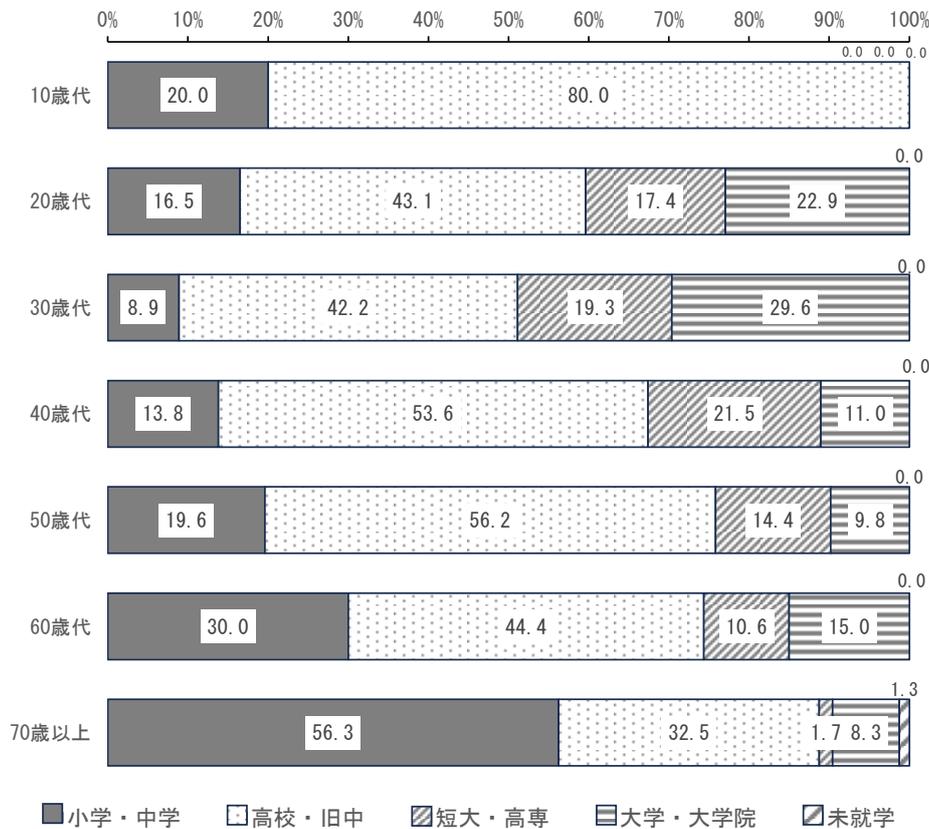
年齢階層別では、20歳以上の各年代の「小学・中学」卒の割合は、地区周辺地区に比べ対象地区の割合のほうが高く、「高校・旧中」卒の割合も、20～50歳代の各年代では地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。

「大学・大学院」卒の割合は、全般に地区周辺地域に比べ対象地区のほうが低く、「短大・高専」を合わせた高等学校教育機関の卒業者の割合も、70歳以上を除いて対象地区のほうが低い状況です。

【図表4-2-(3)-②-c 年齢階層別最終学歴（B地区）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	4	16	0	0	0	0	20
	割合(%) (無回答含む)	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
20歳代	人数	18	47	19	25	0	44	153
	割合(%) (無回答含む)	11.8	30.7	12.4	16.3	0.0	28.8	100.0
	割合(%) (無回答除く)	16.5	43.1	17.4	22.9	0.0	-	100.0
30歳代	人数	12	57	26	40	0	50	185
	割合(%) (無回答含む)	6.5	30.8	14.1	21.6	0.0	27.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	8.9	42.2	19.3	29.6	0.0	-	100.0
40歳代	人数	25	97	39	20	0	64	245
	割合(%) (無回答含む)	10.2	39.6	15.9	8.2	0.0	26.1	100.0
	割合(%) (無回答除く)	13.8	53.6	21.5	11.0	0.0	-	100.0
50歳代	人数	30	86	22	15	0	60	213
	割合(%) (無回答含む)	14.1	40.4	10.3	7.0	0.0	28.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	19.6	56.2	14.4	9.8	0.0	-	100.0
60歳代	人数	48	71	17	24	0	27	187
	割合(%) (無回答含む)	25.7	38.0	9.1	12.8	0.0	14.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	30.0	44.4	10.6	15.0	0.0	-	100.0
70歳以上	人数	135	78	4	20	3	96	336
	割合(%) (無回答含む)	40.2	23.2	1.2	6.0	0.9	28.6	100.0
	割合(%) (無回答除く)	56.3	32.5	1.7	8.3	1.3	-	100.0

【図表4-2-(3)-②-d 年齢階層別最終学歴別割合（B地区）】

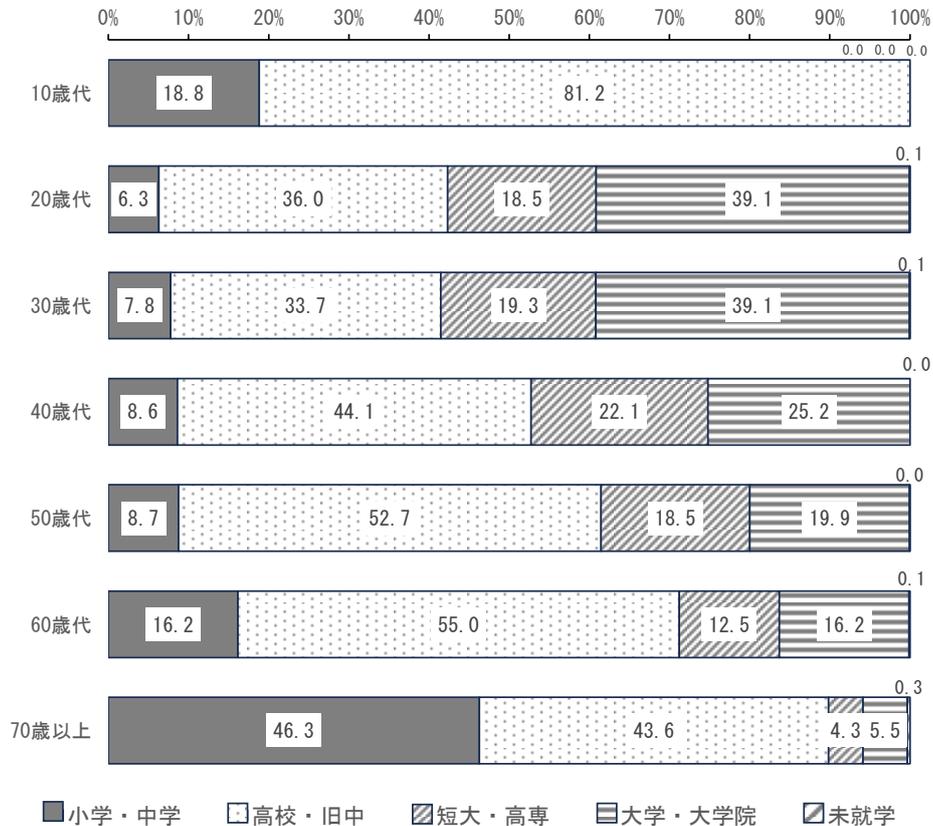


※最終学歴不詳を除く割合

【図表4-2-(3)-②-e 年齢階層別最終学歴（地区周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	19	82	0	0	0	0	101
	割合(%) (無回答含む)	18.8	81.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	18.8	81.2	0.0	0.0	0.0	-	100.0
20歳代	人数	95	543	279	589	1	428	1,935
	割合(%) (無回答含む)	4.9	28.1	14.4	30.4	0.1	22.1	100.0
	割合(%) (無回答除く)	6.3	36.0	18.5	39.1	0.1	-	100.0
30歳代	人数	142	617	354	716	1	492	2,322
	割合(%) (無回答含む)	6.1	26.6	15.2	30.8	0.0	21.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	7.8	33.7	19.3	39.1	0.1	-	100.0
40歳代	人数	208	1,063	532	607	0	496	2,906
	割合(%) (無回答含む)	7.2	36.6	18.3	20.9	0.0	17.1	100.0
	割合(%) (無回答除く)	8.6	44.1	22.1	25.2	0.0	-	100.0
50歳代	人数	199	1,200	422	454	1	499	2,775
	割合(%) (無回答含む)	7.2	43.2	15.2	16.4	0.0	18.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	8.7	52.7	18.5	19.9	0.0	-	100.0
60歳代	人数	286	973	221	286	2	358	2,126
	割合(%) (無回答含む)	13.5	45.8	10.4	13.5	0.1	16.8	100.0
	割合(%) (無回答除く)	16.2	55.0	12.5	16.2	0.1	-	100.0
70歳以上	人数	1,634	1,538	152	195	12	1,160	4,691
	割合(%) (無回答含む)	34.8	32.8	3.2	4.2	0.3	24.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	46.3	43.6	4.3	5.5	0.3	-	100.0

【図表4-2-(3)-②-f 年齢階層別最終学歴別割合（地区周辺地域）】



※最終学歴不詳を除く割合

## (4) 労働

### ①労働力状態

#### (ア) 男女別

対象地区の労働力率は、男性が57.5%、女性が43.3%に対し、地区周辺地域は、男性が59.8%、女性が45.1%で、いずれも地区周辺地域の割合のほうが2.0ポイント程度高くなっています。

【図表4-2-(4)-①-a 労働力状態（B地区とその周辺地域）】

		労働力人口							非労働力人口				不 詳	合 計
		就業者					計	家事	通学	その他	計			
		主に 仕事	家事 などの ほか 仕事	通学 の かた わら 仕事	仕事 を 休 ん で いた ( 休 業 者 )	仕事 を 探 し て いた ( 完 全 失 業 者 )								
男	対象地区	人数	334	9	3	17	33	396	21	78	194	293	265	954
		割合(%) (不詳含む)	35.0	0.9	0.3	1.8	3.5	41.5	2.2	8.2	20.3	30.7	27.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	48.5	1.3	0.4	2.5	4.8	57.5	3.0	11.3	28.2	42.5	-	100.0
	地区周辺地域	人数	4,671	95	96	129	288	5,279	207	1,063	2,274	3,544	2,372	11,195
		割合(%) (不詳含む)	41.7	0.8	0.9	1.2	2.6	47.2	1.8	9.5	20.3	31.6	21.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	52.9	1.1	1.1	1.5	3.3	59.8	2.3	12.0	25.8	40.2	-	100.0
女	対象地区	人数	199	79	1	10	16	305	156	87	157	400	214	919
		割合(%) (不詳含む)	21.7	8.6	0.1	1.1	1.7	33.2	17.0	9.5	17.1	43.6	23.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	28.2	11.2	0.1	1.4	2.3	43.3	22.1	12.3	22.3	56.7	-	100.0
	地区周辺地域	人数	2,854	1,062	83	134	173	4,306	2,011	966	2,266	5,243	2,192	11,741
		割合(%) (不詳含む)	24.3	9.0	0.7	1.1	1.5	36.6	17.1	8.2	19.3	44.6	18.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	29.9	11.1	0.9	1.4	1.8	45.1	21.1	10.1	23.7	54.9	-	100.0
計	対象地区	人数	533	88	4	27	49	701	177	165	351	693	479	1,873
		割合(%) (不詳含む)	28.5	4.7	0.2	1.4	2.6	37.4	9.5	8.8	18.7	37.0	25.6	100.0
		割合(%) (不詳除く)	38.2	6.3	0.3	1.9	3.5	50.3	12.7	11.8	25.2	49.7	-	100.0
	地区周辺地域	人数	7,525	1,157	179	263	461	9,585	2,218	2,029	4,540	8,787	4,564	22,936
		割合(%) (不詳含む)	32.8	5.0	0.8	1.1	2.0	41.8	9.7	8.8	19.8	38.3	19.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	41.0	6.3	1.0	1.4	2.5	52.2	12.1	11.0	24.7	47.8	-	100.0

完全失業率は、男性は、対象地区8.3%、地区周辺地域5.5%で、対象地区のほうが2.8ポイント高くなっています。一方、女性は、対象地区5.2%、地区周辺地域4.0%で、対象地区のほうが1.2ポイント高くなっています。

【図表4-2-(4)-①-b 完全失業率（B地区とその周辺地域）】

	男性	女性
対象地区 (%)	8.3	5.2
地区周辺地域 (%)	5.5	4.0

(イ) 年齢階層別

【男性】

対象地区の労働力率は、地区周辺地域に比べ20～40歳代と60歳代の割合が低く、特に20歳代の割合が地区周辺地域に比べ9.0ポイント低くなっています。

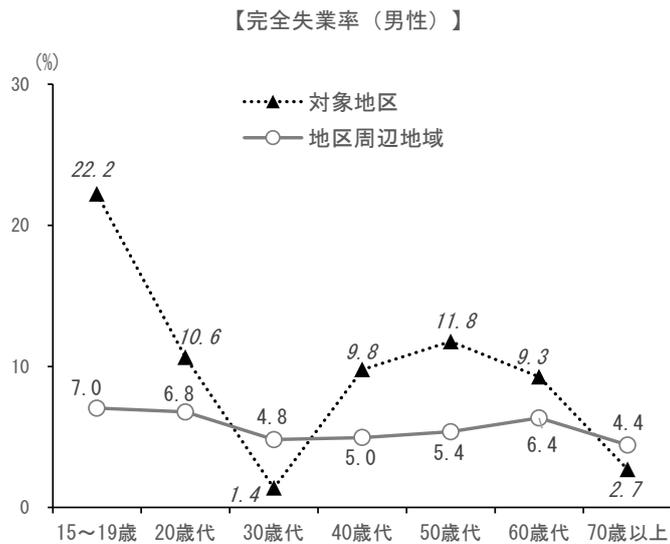
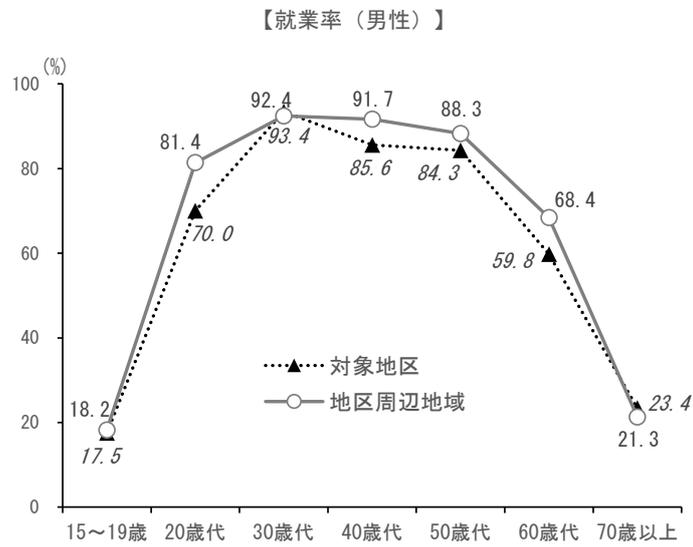
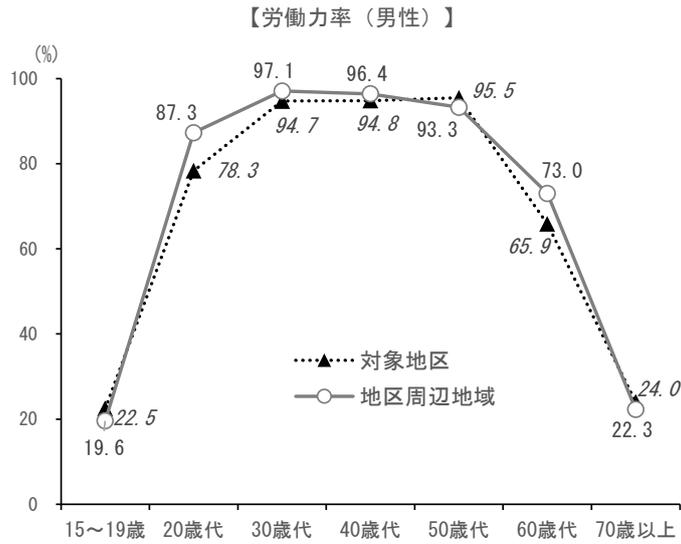
対象地区の就業率は、20歳代及び40～60歳代の割合が地区周辺地域に比べ低く、特に20歳代では11.4ポイント、60歳代では8.6ポイントそれぞれ低くなっています。

対象地区の完全失業率は、30歳代を除く年代で、地区周辺地域の各割合を上回っている状況です。15～19歳の割合は22.2%で、地区周辺地域の7.0%に比べ15.2ポイント、50歳代は11.8%で、地区周辺地域の5.4%に比べ6.4ポイントそれぞれ高くなっています。

【図表4-2-(4)-①-c 年齢階層別労働力状態（男性／B地区とその周辺地域）】

男性		対象地区						地区周辺地域							
		(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	完全失業率
15～19歳	人数	9	7	2	31	11	51	22.2	71	66	5	291	68	430	7.0
	割合(%) (不詳含む)	17.6	13.7	3.9	60.8	21.6	100.0		16.5	15.3	1.2	67.7	15.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	22.5	17.5	5.0	77.5	-	100.0		19.6	18.2	1.4	80.4	-	100.0	
20歳代	人数	47	42	5	13	27	87	10.6	783	730	53	114	235	1,132	6.8
	割合(%) (不詳含む)	54	48.3	5.7	14.9	31.0	100.0		69.2	64.5	4.7	10.1	20.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	78.3	70.0	8.3	21.7	-	100.0		87.3	81.4	5.9	12.7	-	100.0	
30歳代	人数	72	71	1	4	24	100	1.4	935	890	45	28	223	1,186	4.8
	割合(%) (不詳含む)	72	71.0	1.0	4.0	24.0	100.0		78.8	75.0	3.8	2.4	18.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	94.7	93.4	1.3	5.3	-	100.0		97.1	92.4	4.7	2.9	-	100.0	
40歳代	人数	92	83	9	5	20	117	9.8	1,271	1,208	63	47	166	1,484	5.0
	割合(%) (不詳含む)	78.6	70.9	7.7	4.3	17.1	100.0		85.6	81.4	4.2	3.2	11.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	94.8	85.6	9.3	5.2	-	100.0		96.4	91.7	4.8	3.6	-	100.0	
50歳代	人数	85	75	10	4	27	116	11.8	1,136	1,075	61	82	177	1,395	5.4
	割合(%) (不詳含む)	73.3	64.7	8.6	3.4	23.3	100.0		81.5	77.1	4.4	5.9	12.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	95.5	84.3	11.2	4.5	-	100.0		93.3	88.3	5.0	6.7	-	100.0	
60歳代	人数	54	49	5	28	4	86	9.3	677	634	43	250	54	981	6.4
	割合(%) (不詳含む)	62.8	57.0	5.8	32.6	4.7	100.0		69	64.6	4.4	25.5	5.5	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	65.9	59.8	6.1	34.1	-	100.0		73.0	68.4	4.6	27.0	-	100.0	
70歳以上	人数	37	36	1	117	4	158	2.7	406	388	18	1,416	126	1,948	4.4
	割合(%) (不詳含む)	23.4	22.8	0.6	74.1	2.5	100.0		20.8	19.9	0.9	72.7	6.5	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	24.0	23.4	0.6	76.0	-	100.0		22.3	21.3	1.0	77.7	-	100.0	

【図表4-2-(4)-①-d 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（男性／B地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

【女性】

対象地区の労働力率は、70歳以上を除く各年代では地区周辺地域の割合よりも低くなっています。特に20・30歳代及び50歳代は5.0～7.0ポイント程度低くなっています。

対象地区の就業率も、20～50歳代の各年代の割合が地区周辺地域よりも低くなっている状況です。特に30歳代の割合が61.8%と低く、地区周辺地域の71.4%に比べ9.6ポイント低くなっています。

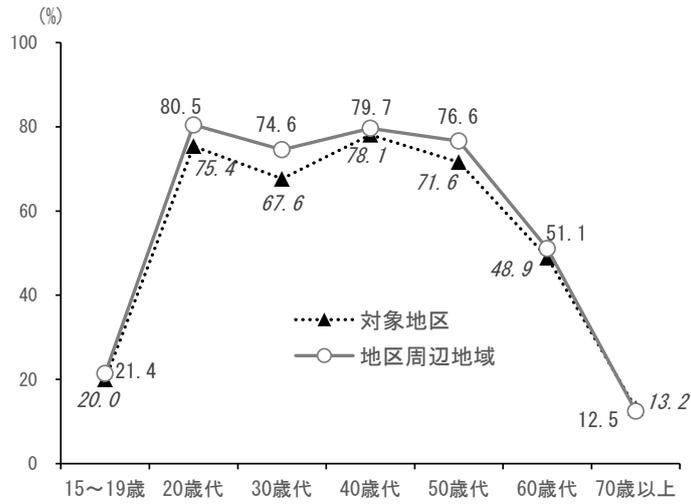
対象地区の完全失業率は、30～50歳代及び70歳以上の各年代の割合が地区周辺地域の各割合に比べ高くなっています。

【図表4-2-(4)-①-e 年齢階層別労働力状態（女性／B地区とその周辺地域）】

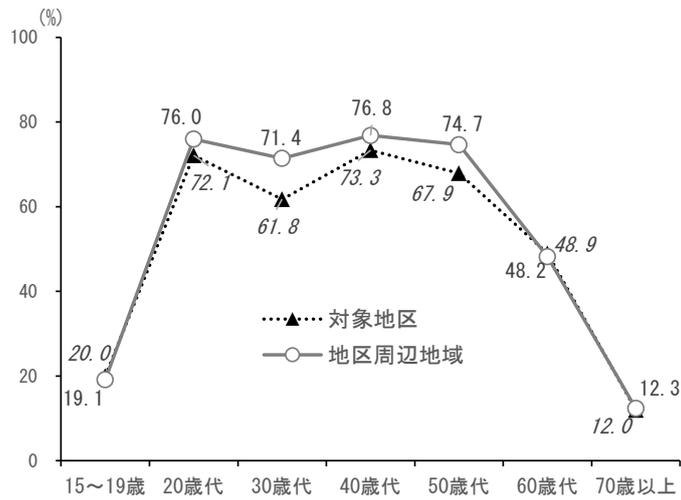
女性	対象地区							地区周辺地域							
	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲)完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲)完全失業率	
15～19歳	人数	5	5	0	20	10	35	0.0	75	67	8	275	62	412	10.7
	割合(%) (不詳含む)	14.3	14.3	0.0	57.1	28.6	100.0		18.2	16.3	1.9	66.7	15.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	20.0	20.0	0.0	80.0	-	100.0		21.4	19.1	2.3	78.6	-	100.0	
20歳代	人数	46	44	2	15	26	87	4.3	733	692	41	178	225	1,136	5.6
	割合(%) (不詳含む)	52.9	50.6	2.3	17.2	29.9	100.0		64.5	60.9	3.6	15.7	19.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	75.4	72.1	3.3	24.6	-	100.0		80.5	76.0	4.5	19.5	-	100.0	
30歳代	人数	46	42	4	22	17	85	8.7	707	677	30	241	194	1,142	4.2
	割合(%) (不詳含む)	54.1	49.4	4.7	25.9	20.0	100.0		61.9	59.3	2.6	21.1	17.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	67.6	61.8	5.9	32.4	-	100.0		74.6	71.4	3.2	25.4	-	100.0	
40歳代	人数	82	77	5	23	23	128	6.1	987	952	35	252	187	1,426	3.5
	割合(%) (不詳含む)	64.1	60.2	3.9	18.0	18.0	100.0		69.3	66.8	2.5	17.7	13.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	78.1	73.3	4.8	21.9	-	100.0		79.7	76.8	2.8	20.3	-	100.0	
50歳代	人数	58	55	3	23	16	97	5.2	934	910	24	285	161	1,380	2.6
	割合(%) (不詳含む)	59.8	56.7	3.1	23.7	16.5	100.0		67.6	65.9	1.7	20.7	11.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	71.6	67.9	3.7	28.4	-	100.0		76.6	74.7	2.0	23.4	-	100.0	
60歳代	人数	46	46	0	48	8	102	0.0	547	516	31	524	76	1,147	5.7
	割合(%) (不詳含む)	45.1	45.1	0.0	47.1	7.8	100.0		47.7	45.0	2.7	45.7	6.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	48.9	48.9	0.0	51.1	-	100.0		51.1	48.2	2.9	48.9	-	100.0	
70歳以上	人数	22	20	2	145	11	178	9.1	323	319	4	2,261	161	2,745	1.2
	割合(%) (不詳含む)	12.3	11.2	1.1	81.5	6.2	100.0		11.7	11.6	0.1	82.4	5.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	13.2	12.0	1.2	86.8	-	100.0		12.5	12.3	0.2	87.5	-	100.0	

【図表4-2-(4)-①-f 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（女性／B地区とその周辺地域）】

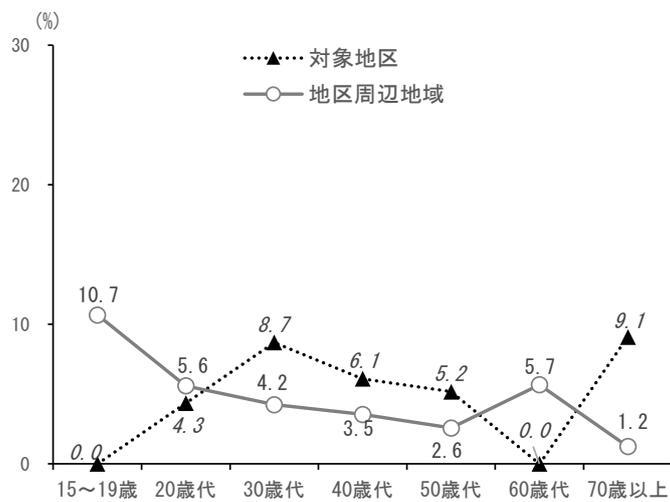
【労働力率（女性）】



【就業率（女性）】



【完全失業率（女性）】



※不詳を除く割合

②従業上の地位（雇用形態）

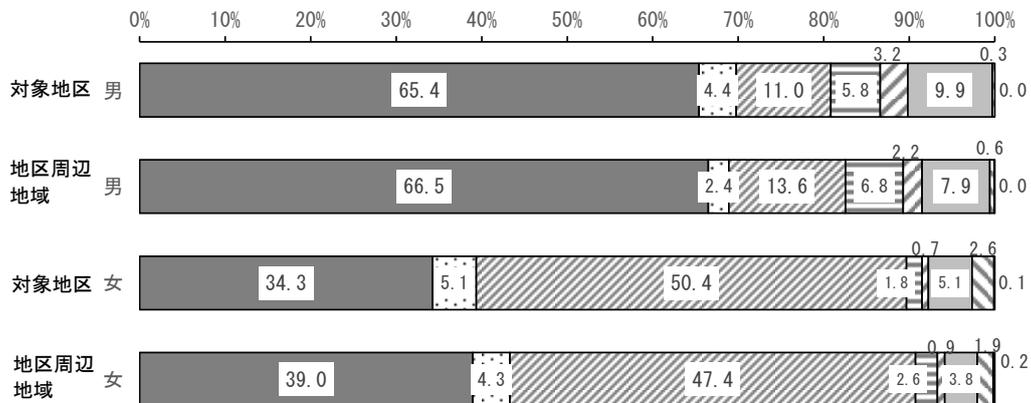
男性の各雇用形態別の割合（不詳を除く）をみると、対象地区、地区周辺地域とも「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが1.1ポイント低くなっています。

一方、女性は、「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高く、次いで「正規の職員・従業員」となっています。「正規の職員・従業員」の割合は、対象地区が34.3%、地区周辺地域が39.0%で対象地区のほうが4.7ポイント低く、「パート・アルバイト・その他」の割合は、対象地区が50.4%、地区周辺地域が47.4%で対象地区のほうが3.0ポイント高くなっています。

【図表4-2-(4)-②-a 男女別従業上の地位（雇用形態／B地区とその周辺地域）】

		人数	雇用形態				役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	不詳	合計	
			正規の職員・従業員	非正規雇用者	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他		自営業主	雇人のある業主	雇人のない業主					
対象地区	男	人数	1,954	1,581	373	45	328	146	236	61	175	12	1	49	2,398
		割合(%) (不詳含む)	81.5	65.9	15.6	1.9	13.7	6.1	9.8	2.5	7.3	0.5	0.0	2.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.2	67.3	15.9	1.9	14.0	6.2	10.0	2.6	7.4	0.5	0.0	-	100.0
	女	人数	2,025	1,021	1,004	107	897	47	77	11	66	35	3	42	2,229
		割合(%) (不詳含む)	90.8	45.8	45	4.8	40.2	2.1	3.5	0.5	3.0	1.6	0.1	1.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	92.6	46.7	45.9	4.9	41.0	2.1	3.5	0.5	3.0	1.6	0.1	-	100.0
計	人数	3,979	2,602	1,377	152	1,225	193	313	72	241	47	4	91	4,627	
	割合(%) (不詳含む)	86.0	56.2	29.8	3.3	26.5	4.2	6.8	1.6	5.2	1.0	0.1	2.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	87.7	57.4	30.4	3.4	27.0	4.3	6.9	1.6	5.3	1.0	0.1	-	100.0	
地区周辺地域	男	人数	4,801	3,983	818	140	678	290	474	108	366	23	0	101	5,689
		割合(%) (不詳含む)	84.4	70.0	14.4	2.5	11.9	5.1	8.3	1.9	6.4	0.4	0.0	1.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	85.9	71.3	14.6	2.5	12.1	5.2	8.5	1.9	6.5	0.4	0.0	-	100.0
	女	人数	4,706	2,414	2,292	232	2,060	126	205	36	169	85	7	87	5,216
		割合(%) (不詳含む)	90.2	46.3	43.9	4.4	39.5	2.4	3.9	0.7	3.2	1.6	0.1	1.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	91.8	47.1	44.7	4.5	40.2	2.5	4.0	0.7	3.3	1.7	0.1	-	100.0
計	人数	9,507	6,397	3,110	372	2,738	416	679	144	535	108	7	188	10,905	
	割合(%) (不詳含む)	87.2	58.7	28.5	3.4	25.1	3.8	6.2	1.3	4.9	1.0	0.1	1.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	88.7	59.7	29.0	3.5	25.5	3.9	6.3	1.3	5.0	1.0	0.1	-	100.0	

【図表4-2-(4)-②-b 男女別従業上の地位（雇用形態）別割合（B地区とその周辺地域）】



- 正規の職員・従業員
- 労働者派遣事業所の派遣社員
- パート・アルバイト・その他
- 役員
- 自営業主（雇人のある業主）
- 自営業主（雇人のない業主）
- 家族従業者
- 家庭内職者

※不詳を除く割合

### ③職業分類

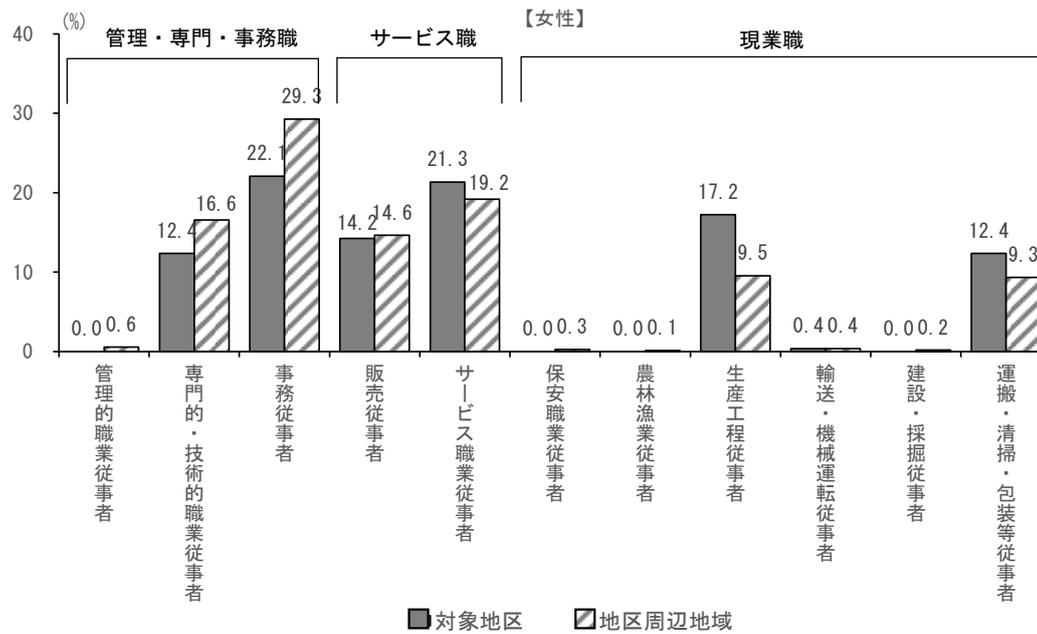
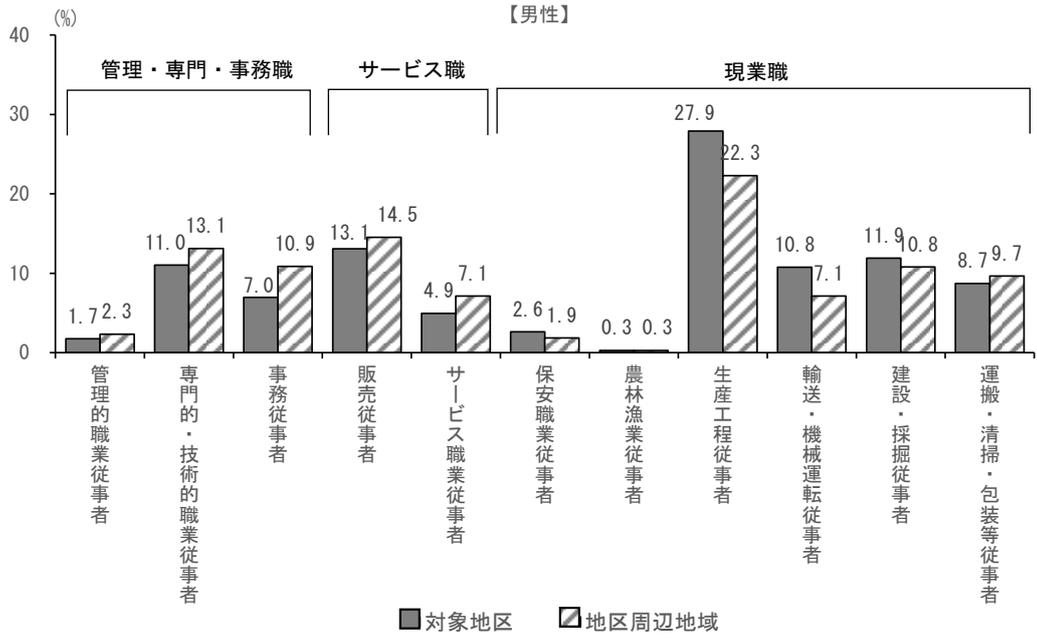
男性では、管理・専門・事務職及びサービス職における各職業の割合は、対象地区の割合に比べ地区周辺地域のほうが高く、現業職は、「運搬・清掃・包装等従事者」を除く各職業の割合が地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。

女性では、管理・専門・事務職における各職業とも対象地区の割合に比べ地区周辺地域のほうが高くなっています。サービス職では、「サービス職業従事者」が多く、その割合は対象地区で高くなっています。現業職では、「生産工程従事者」や「運搬・清掃・包装等従事者」が多く、それらの割合は地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。

【図表4-2-(4)-③-a 男女別職業分類（B地区とその周辺地域）】

		管理・専門・事務職			サービス職		現業職						分類不能の職業	合計	
		管理的職業従事者	従事者・専門的・技術的職業	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者			
対象地区	男	人数	6	38	24	45	17	9	1	96	37	41	30	19	363
		割合(%) (分類不能含む)	1.7	10.5	6.6	12.4	4.7	2.5	0.3	26.4	10.2	11.3	8.3	5.2	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.7	11.0	7.0	13.1	4.9	2.6	0.3	27.9	10.8	11.9	8.7	-	100.0
	女	人数	0	33	59	38	57	0	0	46	1	0	33	22	289
		割合(%) (分類不能含む)	0.0	11.4	20.4	13.1	19.7	0.0	0.0	15.9	0.3	0.0	11.4	7.6	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.0	12.4	22.1	14.2	21.3	0.0	0.0	17.2	0.4	0.0	12.4	-	100.0
計	人数	6	71	83	83	74	9	1	142	38	41	63	41	652	
	割合(%) (分類不能含む)	0.9	10.9	12.7	12.7	11.3	1.4	0.2	21.8	5.8	6.3	9.7	6.3	100.0	
		割合(%) (分類不能除く)	1.0	11.6	13.6	13.6	12.1	1.5	0.2	23.2	6.2	6.7	10.3	-	100.0
地区周辺地域	男	人数	111	629	521	698	343	89	13	1,071	343	518	464	191	4,991
		割合(%) (分類不能含む)	2.2	12.6	10.4	14.0	6.9	1.8	0.3	21.5	6.9	10.4	9.3	3.8	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	2.3	13.1	10.9	14.5	7.1	1.9	0.3	22.3	7.1	10.8	9.7	-	100.0
	女	人数	22	657	1,161	581	762	10	5	378	14	8	370	165	4,133
		割合(%) (分類不能含む)	0.5	15.9	28.1	14.1	18.4	0.2	0.1	9.1	0.3	0.2	9.0	4.0	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.6	16.6	29.3	14.6	19.2	0.3	0.1	9.5	0.4	0.2	9.3	-	100.0
	計	人数	133	1,286	1,682	1,279	1,105	99	18	1,449	357	526	834	356	9,124
		割合(%) (分類不能含む)	1.5	14.1	18.4	14.0	12.1	1.1	0.2	15.9	3.9	5.8	9.1	3.9	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.5	14.7	19.2	14.6	12.6	1.1	0.2	16.5	4.1	6.0	9.5	-	100.0

【図表4-2-(4)-③-b 男女別職業分類別割合（B地区とその周辺地域）】



※分類不能の職業を除く割合

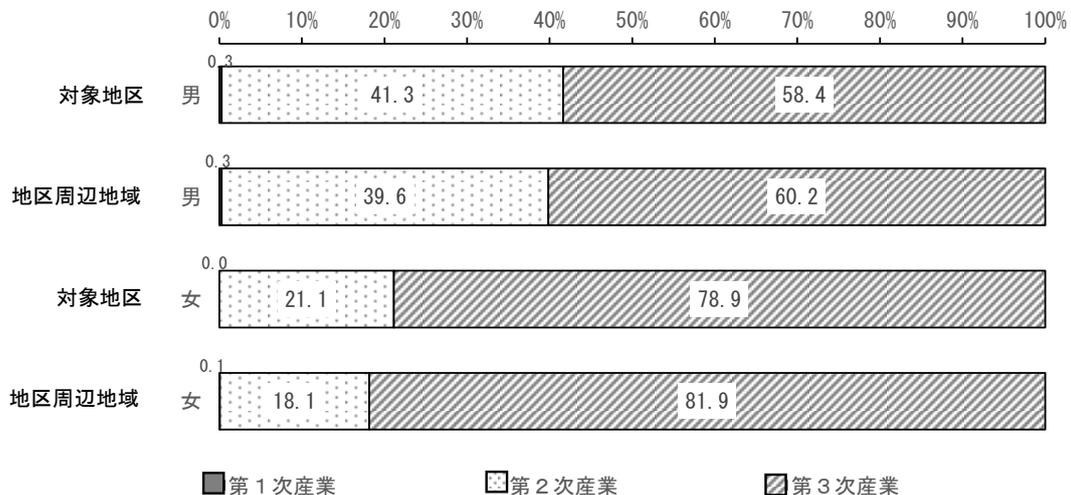
#### ④産業分類

対象地区の男性が従事する産業は、「第3次産業」の割合が最も高く58.4%となっているのに対し、地区周辺地域は60.2%で、地区周辺地域のほうが1.8ポイント高くなっています。「第2次産業」の割合は、対象地区が41.3%、地区周辺地域が39.6%で対象地区のほうが1.7ポイント高くなっています。対象地区の男性が従事している業種は、第3次産業では「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「サービス業（他に分類されないもの）」の各割合が高くなっています。一方、対象地区の女性の場合も「第3次産業」の割合が高く、対象地区、地区周辺地域とも8割前後を占め、「第2次産業」に従事する割合は男性の半分程度となっています。第3次産業で、対象地区の女性が従事している業種は「医療、福祉」が21.1%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」の17.0%となっています。

【図表4-2-(4)-④-a 男女別産業分類（B地区とその周辺地域）】

		第1次産業		第2次産業				第3次産業														分類不能の産業	合計	
		農業	林業	漁業	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	熱供給・ガス・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）			公務（他に分類されるものを除く）
対象地区	男	人数	1	0	0	0	58	83	2	7	44	40	1	11	8	11	8	9	12	3	39	4	22	363
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	16.0	22.9	0.6	1.9	12.1	11.0	0.3	3.0	2.2	3.0	2.2	2.5	3.3	0.8	10.7	1.1	6.1	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	17.0	24.3	0.6	2.1	12.9	11.7	0.3	3.2	2.3	3.2	2.3	2.6	3.5	0.9	11.4	1.2	-	100.0
	女	人数	0	0	0	0	5	51	0	2	18	45	4	12	7	23	17	8	56	0	14	3	24	289
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	17.6	0.0	0.7	6.2	15.6	1.4	4.2	2.4	8.0	5.9	2.8	19.4	0.0	4.8	1.0	8.3	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	19.2	0.0	0.8	6.8	17.0	1.5	4.5	2.6	8.7	6.4	3.0	21.1	0.0	5.3	1.1	-	100.0
計	人数	1	0	0	0	63	134	2	9	62	85	5	23	15	34	25	17	68	3	53	7	46	652	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	9.7	20.6	0.3	1.4	9.5	13.0	0.8	3.5	2.3	5.2	3.8	2.6	10.4	0.5	8.1	1.1	7.1	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	10.4	22.1	0.3	1.5	10.2	14.0	0.8	3.8	2.5	5.6	4.1	2.8	11.2	0.5	8.7	1.2	-	100.0	
地区周辺地域	男	人数	13	0	0	1	717	1,181	26	191	511	697	78	151	161	174	119	103	196	14	392	75	191	4,991
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	14.4	23.7	0.5	3.8	10.2	14.0	1.6	3.0	3.2	3.5	2.4	2.1	3.9	0.3	7.9	1.5	3.8	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	14.9	24.6	0.5	4.0	10.6	14.5	1.6	3.1	3.4	3.6	2.5	2.1	4.1	0.3	8.2	1.6	-	100.0
	女	人数	3	0	0	0	124	590	4	87	122	818	115	77	93	315	190	159	896	8	306	44	182	4,133
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.0	14.3	0.1	2.1	3.0	19.8	2.8	1.9	2.3	7.6	4.6	3.8	21.7	0.2	7.4	1.1	4.4	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.1	14.9	0.1	2.2	3.1	20.7	2.9	1.9	2.4	8.0	4.8	4.0	22.7	0.2	7.7	1.1	-	100.0
計	人数	16	0	0	1	841	1,771	30	278	633	1,515	193	228	254	489	309	262	1,092	22	698	119	373	9,124	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	9.2	19.4	0.3	3.0	6.9	16.6	2.1	2.5	2.8	5.4	3.4	2.9	12.0	0.2	7.7	1.3	4.1	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	9.6	20.2	0.3	3.2	7.2	17.3	2.2	2.6	2.9	5.6	3.5	3.0	12.5	0.3	8.0	1.4	-	100.0	

【図表4-2-(4)-④-b 男女別産業分類割合（B地区とその周辺地域）】



■ 第1次産業

▨ 第2次産業

▩ 第3次産業

※分類不能の産業を除く割合

## (5) 住まい

### ①住まいの建て方

「一戸建て」の割合は、対象地区が47.6%、地区周辺地域が41.0%で、対象地区のほうが6.6ポイント高くなっています。一方、「共同住宅」の割合は、対象地区が50.3%、地区周辺地域が57.3%で、地区周辺地域のほうが7.0ポイント高くなっています。

【図表4-2-(5)-① 住まいの建て方（B地区とその周辺地域）】

		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
対象地区	世帯数	408	17	431	1	857
	割合(%)	47.6	2.0	50.3	0.1	100.0
地区周辺地域	世帯数	4,207	164	5,877	14	10,262
	割合(%)	41.0	1.6	57.3	0.1	100.0

### ②住まいの所有関係

対象地区、地区周辺地域とも、「持ち家」が4割台、「民間の借家」が3割台を占めています。「持ち家」の割合は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが2.9ポイント、「民間の借家」の割合も対象地区に比べ地区周辺地域のほうが5.9ポイント、それぞれ高くなっています。「公営の借家」の割合は、対象地区が19.7%、地区周辺地域が11.3%で、対象地区のほうが8.4ポイント高くなっています。

【図表4-2-(5)-② 住まいの所有関係（B地区とその周辺地域）】

		持ち家	公営の借家	借都市機構・公社の	民間の借家	給与住宅	間借り	会社等の 寄宿舎 の 独身寮・	その他	合計
対象地区	世帯数	379	173	0	282	2	21	20	0	877
	割合(%)	43.2	19.7	0.0	32.2	0.2	2.4	2.3	0.0	100.0
地区周辺地域	世帯数	4,771	1,170	0	3,948	268	105	58	30	10,350
	割合(%)	46.1	11.3	0.0	38.1	2.6	1.0	0.6	0.3	100.0

## (6) 本市での居住状況

### ①居住期間

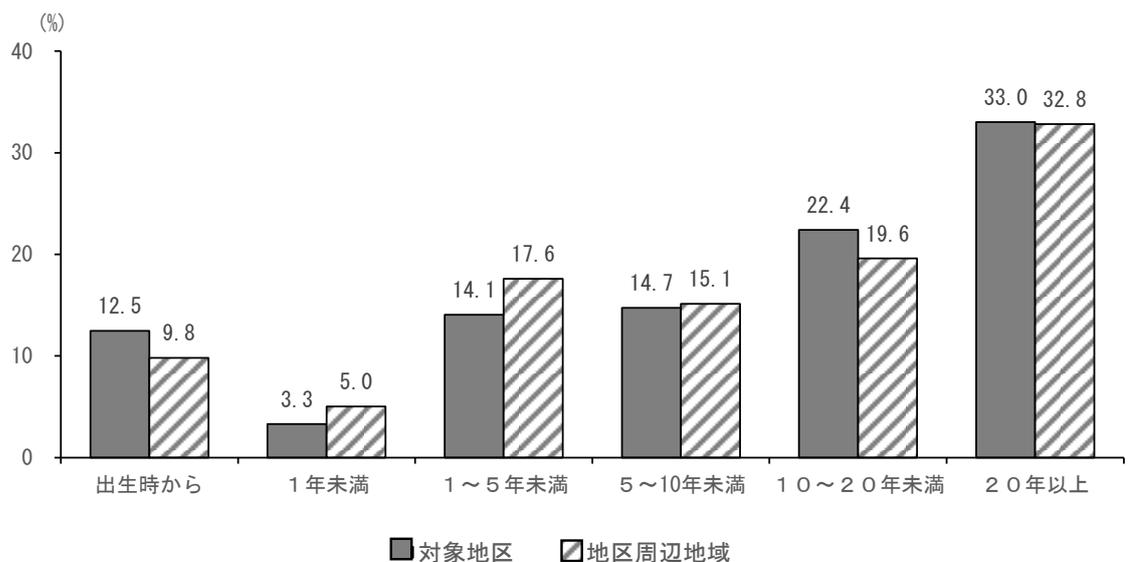
「20年以上」の割合は、対象地区が33.0%、地区周辺地域が32.8%で、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが0.2ポイント高くなっています。

「出生時から」及び「10～20年未満」の割合は、対象地区のほうが高くなっていますが、その差は3.0ポイント程度となっています。

【図表4-2-(6)-①-a 居住期間（B地区とその周辺地域）】

		出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計
対象地区	人数	166	44	187	196	298	439	543	1,873
	割合(%) (不詳含む)	8.9	2.3	10.0	10.5	15.9	23.4	29.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	12.5	3.3	14.1	14.7	22.4	33.0	-	100.0
地区周辺地域	人数	1,765	906	3,163	2,721	3,523	5,901	4,957	22,936
	割合(%) (不詳含む)	7.7	4.0	13.8	11.9	15.4	25.7	21.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.8	5.0	17.6	15.1	19.6	32.8	-	100.0

【図表4-2-(6)-①-b 居住期間別割合（B地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

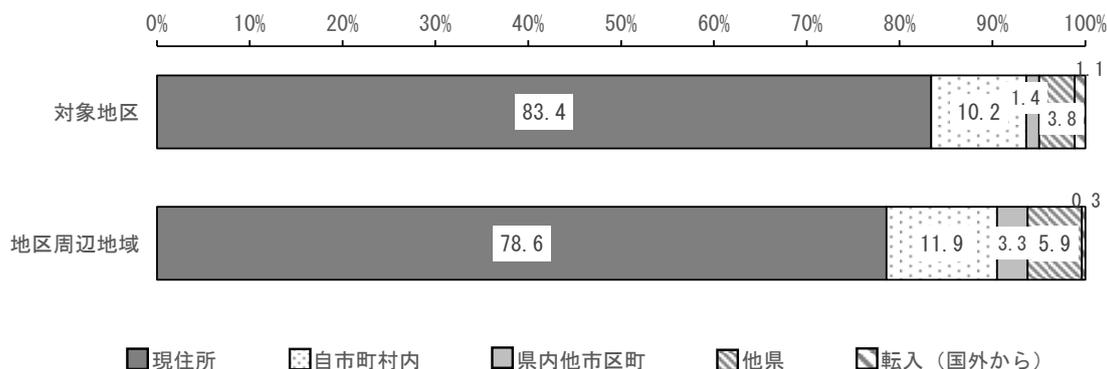
## ②5年前の常住地

「現住所」の割合が対象地区では83.4%、地区周辺地域では78.6%となっており、対象地区のほうが4.8ポイント高くなっています。「自市町村内」「県内他市区町」及び「他県」の各割合については、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高く、「現住所」以外の割合が地区周辺地域で高くなっています。

【図表4-2-(6)-②-a 5年前の常住地（B地区とその周辺地域）】

		現住所	自市町村内	県内他市区町	他県	転入（国外から）	村5年前の常住市区町「不詳」	不詳	合計
対象地区	人数	1,112	136	19	51	15	0	540	1,873
	割合(%) (不詳含む)	59.4	7.3	1.0	2.7	0.8	0.0	28.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	83.4	10.2	1.4	3.8	1.1	-	-	100.0
地区周辺地域	人数	14,149	2,143	595	1,056	63	16	4,914	22,936
	割合(%) (不詳含む)	61.7	9.3	2.6	4.6	0.3	0.1	21.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	78.6	11.9	3.3	5.9	0.3	-	-	100.0

【図表4-2-(6)-②-b 5年前の常住地別割合（B地区とその周辺地域）】



※5年前の常住市区町村「不詳」及び不詳を除く割合

## 4-3. C地区

### (1) 人口

対象地区及びその周辺地域の居住人口は次のとおりです。

【図表4-3-(1)-a 居住人口（C地区とその周辺地域）】

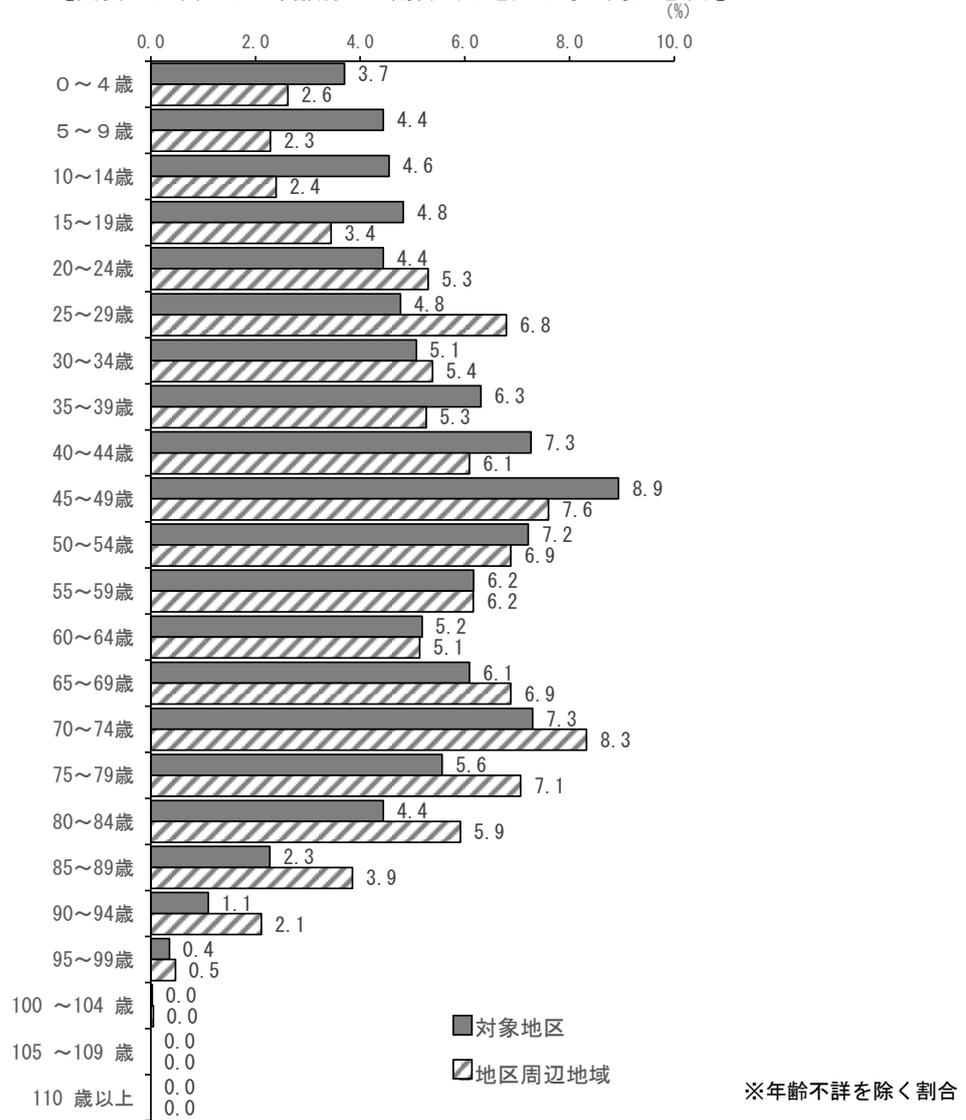
		男性	女性	合計
対象地区	人数	2,027	2,033	4,060
	割合(%)	49.9	50.1	100.0
地区周辺地域	人数	4,430	4,768	9,198
	割合(%)	48.2	51.8	100.0

対象地区の年齢別人口をみると、20歳未満の若い世代や35～49歳の子育て世代に該当すると思われる年代の割合が地区周辺地域に比べ高くなっています。一方、65歳以上の各年代の割合は、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが低くなっています。このような人口構造により、年少人口（0～14歳）の割合は、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが5.4ポイント高く、老年人口（65歳以上）の割合は、対象地区のほうが7.6ポイント低くなっています。

【図表4-3-(1)-b 年齢別人口（C地区とその周辺地域）】

	対象地区			地区周辺地域		
	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)
0～4歳	135	3.3	3.7	212	2.3	2.6
5～9歳	162	4.0	4.4	185	2.0	2.3
10～14歳	166	4.1	4.6	194	2.1	2.4
15～19歳	176	4.3	4.8	279	3.0	3.4
20～24歳	162	4.0	4.4	429	4.7	5.3
25～29歳	174	4.3	4.8	550	6.0	6.8
30～34歳	185	4.6	5.1	436	4.7	5.4
35～39歳	230	5.7	6.3	426	4.6	5.3
40～44歳	265	6.5	7.3	493	5.4	6.1
45～49歳	326	8.0	8.9	615	6.7	7.6
50～54歳	263	6.5	7.2	557	6.1	6.9
55～59歳	225	5.5	6.2	499	5.4	6.2
60～64歳	189	4.7	5.2	416	4.5	5.1
65～69歳	222	5.5	6.1	557	6.1	6.9
70～74歳	266	6.6	7.3	674	7.3	8.3
75～79歳	203	5.0	5.6	572	6.2	7.1
80～84歳	162	4.0	4.4	479	5.2	5.9
85～89歳	83	2.0	2.3	312	3.4	3.9
90～94歳	40	1.0	1.1	171	1.9	2.1
95～99歳	13	0.3	0.4	38	0.4	0.5
100～104歳	1	0.0	0.0	4	0.0	0.0
105～109歳	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
110歳以上	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不詳	412	10.1	-	1,100	12.0	-
計	4,060	100.0	100.0	9,198	100.0	100.0

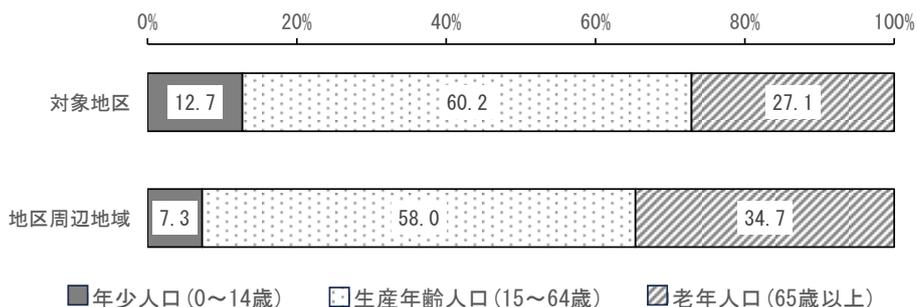
【図表4-3-(1)-c 年齢別人口割合（C地区とその周辺地域）】



【図表4-3-(1)-d 年齢3区分別人口（C地区とその周辺地域）】

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	合計
対象地区	人数	463	2,195	990	412	4,060
	割合(%) (年齢不詳含む)	11.4	54.1	24.4	10.1	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	12.7	60.2	27.1	-	100.0
地区周辺地域	人数	591	4,700	2,807	1,100	9,198
	割合(%) (年齢不詳含む)	6.4	51.1	30.5	12.0	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	7.3	58.0	34.7	-	100.0

【図表4-3-(1)-e 年齢3区分別人口割合（C地区とその周辺地域）】



## (2) 世帯

### ①世帯数

対象地区及びその周辺地域の世帯数は次のとおりです。

【図表4-3-(2)-① 世帯数（C地区とその周辺地域）】

		一般世帯	施設等の世帯	合計
対象地区	世帯数	1,998	1	1,999
	割合(%)	99.9	0.1	100.0
地区周辺地域	世帯数	5,255	4	5,259
	割合(%)	99.9	0.1	100.0

### ②世帯人員

「1人」の割合は、対象地区が48.7%に対し地区周辺地域が60.9%で、地区周辺地域のほうが12.2ポイント高くなっています。また、2人以上の各割合は、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高く、平均世帯人員は、対象地区が2.02人、地区周辺地域が1.68人と、対象地区の人員のほうが多くなっています。

【図表4-3-(2)-② 世帯人員（C地区とその周辺地域）】

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計	平均世帯人員 (人)	標準偏差
対象地区	世帯数	973	422	298	217	69	19	1,998	2.02	1.25
	割合(%)	48.7	21.1	14.9	10.9	3.5	1.0	100.0		
地区周辺地域	世帯数	3,202	1,077	547	325	81	23	5,255	1.68	1.04
	割合(%)	60.9	20.5	10.4	6.2	1.5	0.4	100.0		

### ③家族類型

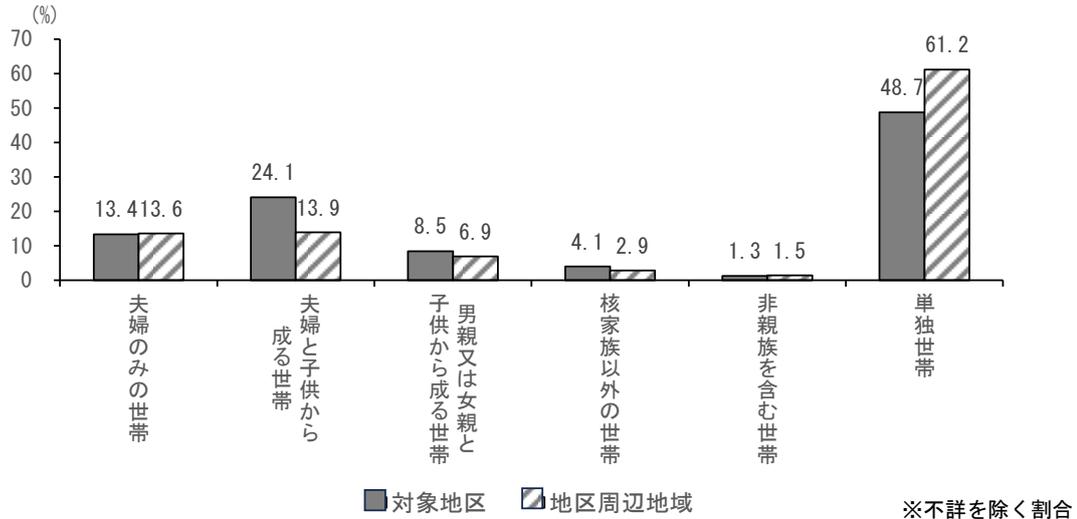
#### (ア) 世帯構成

対象地区では「夫婦と子供から成る世帯」「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合が高いことから、「核家族世帯」の割合が45.9%と、地区周辺地域の34.5%に比べ11.4ポイント高くなっています。一方、「単独世帯」の割合は、対象地区が48.7%、地区周辺地域が61.2%で、地区周辺地域のほうが12.5ポイント高くなっています。

【図表4-3-(2)-③-a 家族類型（C地区とその周辺地域）】

		核家族世帯					核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	合計
		夫婦のみの世帯	成る夫婦と子供から	子供又は女親から成る親と	男親又は女親と	計					
対象地区	世帯数	267	481	169	917	81	25	973	2	1,998	
	割合(%) (不詳含む)	13.4	24.1	8.5	46.0	4.1	1.3	48.7	0.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	13.4	24.1	8.5	45.9	4.1	1.3	48.7	-	100.0	
地区周辺地域	世帯数	713	729	363	1,805	150	77	3,202	21	5,255	
	割合(%) (不詳含む)	13.6	13.9	6.9	34.4	2.9	1.5	60.9	0.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	13.6	13.9	6.9	34.5	2.9	1.5	61.2	-	100.0	

【図表4-3-(2)-③-b 家族類型別割合（C地区とその周辺地域）】



(イ) 母子・父子世帯

対象地区における母子世帯数は22世帯、父子世帯数は5世帯で、一般世帯に占める各割合は、母子世帯が対象地区1.1%、地区周辺地域0.9%、父子世帯が対象地区0.3%、地区周辺地域0.1%で、対象地区及び地区周辺地域との差は、母子世帯・父子世帯とも0.2ポイントとなっています。

【図表4-3-(2)-③-c 母子・父子世帯数及び一般世帯に占める割合（C地区とその周辺地域）】

		母子世帯			父子世帯			合計	一般世帯数(世帯)
		を母子世帯(含む)	を父子世帯(含む)	計	を父子世帯(含む)	を母子世帯(含む)	計		
対象地区	世帯数(世帯)	15	7	22	3	2	5	27	1,998
	一般世帯に占める割合(%)	0.8	0.4	1.1	0.2	0.1	0.3	1.4	
地区周辺地域	世帯数(世帯)	36	11	47	6	1	7	54	5,255
	一般世帯に占める割合(%)	0.7	0.2	0.9	0.1	0.0	0.1	1.0	

(ウ) 三世代世帯

一般世帯に占める三世代世帯の割合は、対象地区が2.3%、地区周辺地域が1.3%で、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが1.0ポイント高くなっています。

【図表4-3-(2)-③-d 三世代世帯数及び一般世帯に占める割合（C地区とその周辺地域）】

		三世代世帯(三世代以上世帯を含む)	左記以外	一般世帯数(世帯)
		対象地区	世帯数	46
	一般世帯に占める割合(%)	2.3	97.7	
地区周辺地域	世帯数	69	5,186	5,255
		一般世帯に占める割合(%)	1.3	

(エ) 高齢者がいる世帯

一般世帯に占める割合をみると、「高齢単身世帯」は、対象地区が13.0%に対し地区周辺地域は16.1%で、対象地区のほうが3.1ポイント低くなっています。「高齢夫婦世帯」は、対象地区が8.1%に対し地区周辺地域は7.6%で、対象地区のほうが0.5ポイント高くなっています。

【図表4-3-(2)-③-e 高齢者がいる世帯数及び一般世帯に占める割合（C地区とその周辺地域）】

		の高 齢者 1 人 の 世 帯 ( 6 5 歳 以 上)	組 上 高 齢 夫 婦 世 帯 ( 6 0 歳 以 上 の 夫 婦 1 以 上)	世 帯 の 6 5 歳 以 上 の 者 1 人 と 未 婚 者 か ら 成 る	満 高 齢 夫 婦 と 未 婚 の 者 か ら 成 る 世 帯 の 1 8 歳 未 満	高 齢 者 が い る 世 帯 計	一 般 世 帯 数 ( 世 帯)
		対象地区	世帯数	260	161	0	0
	一般世帯に占める割合(%)	13.0	8.1	0.0	0.0	21.1	
地区周辺地域	世帯数	845	402	0	1	1,248	5,255
	一般世帯に占める割合(%)	16.1	7.6	0.0	0.0	23.7	

(3) 教育

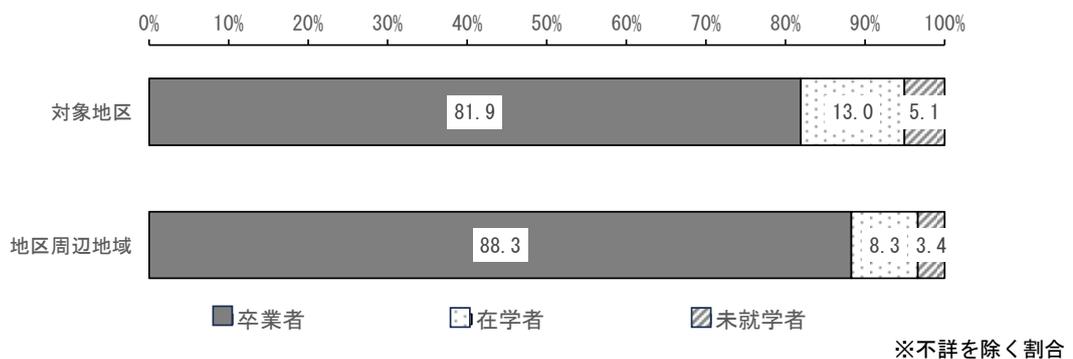
①在学区分

対象地区、地区周辺地域とも「卒業者」が8割を占め、対象地区に比べ地区周辺地域の割合が6.4ポイント高くなっています。

【図表4-3-(3)-①-a 在学区分（C地区とその周辺地域）】

		卒業者	在学者	未就学者	不詳	合計
対象地区	人数	2,963	471	183	443	4,060
	割合(%) (不詳含む)	73.0	11.6	4.5	10.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	81.9	13.0	5.1	-	100.0
地区周辺地域	人数	7,134	674	272	1,118	9,198
	割合(%) (不詳含む)	77.6	7.3	3.0	12.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	88.3	8.3	3.4	-	100.0

【図表4-3-(3)-①-b 在学区別割合（C地区とその周辺地域）】



## ②最終学歴

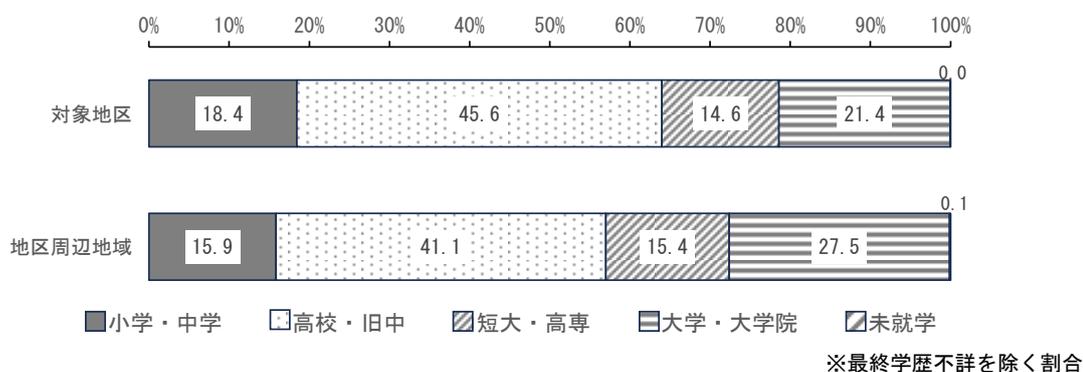
対象地区、地区周辺地域とも「高校・旧中」卒が4割台で最も高くなっています。これに次いで対象地区、地区周辺地域とも「大学・大学院」で、対象地区が21.4%に対し地区周辺地域が27.5%と、地区周辺地域のほうが6.1ポイント高くなっています。

また、高等教育機関（短大・高専、大学・大学院）卒業者の割合は、対象地区が36.0%、地区周辺地域が42.9%で、地区周辺地域のほうが6.9ポイント高くなっています。

【図表4-3-(3)-②-a 最終学歴（C地区とその周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
対象地区	人数	422	1,043	334	489	1	675	2,964
	割合(%) (無回答含む)	14.2	35.2	11.3	16.5	0.0	22.8	100.0
	割合(%) (無回答除く)	18.4	45.6	14.6	21.4	0.0	-	100.0
地区周辺地域	人数	853	2,212	828	1,479	7	1,762	7,141
	割合(%) (無回答含む)	11.9	31.0	11.6	20.7	0.1	24.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	15.9	41.1	15.4	27.5	0.1	-	100.0

【図表4-3-(3)-②-b 最終学歴別割合（C地区とその周辺地域）】



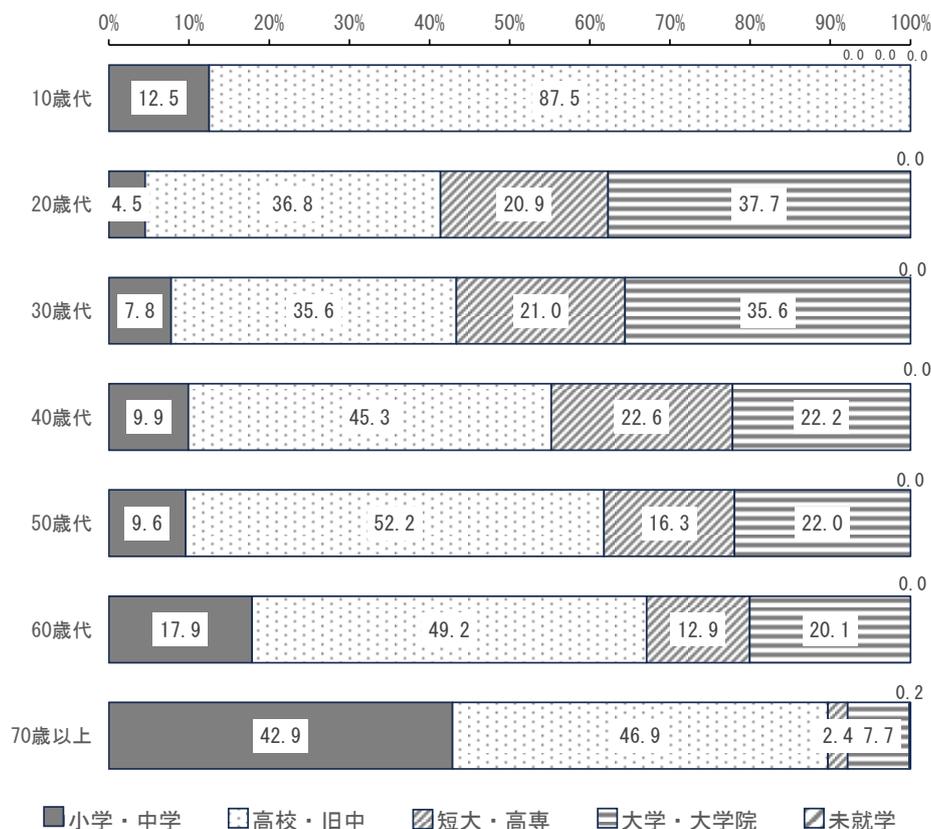
年齢階層別では、「短大・高専」と「大学・大学院」を合わせた高等教育機関卒業者の割合が、対象地区、地区周辺地域とも20・30歳代の各年代で高くなっていますが、どの年代層も地区周辺地域に比べ対象地区の割合のほうが低くなっています。

一方、「小学・中学」卒と「高校・旧中」卒を合わせた割合は加齢とともに増加し、地区周辺地域に比べ対象地区の割合のほうが高くなっています。

【図表4-3-(3)-②-c 年齢階層別最終学歴（C地区）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	2	14	0	0	0	0	16
	割合(%) (無回答含む)	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	-	100.0
20歳代	人数	10	81	46	83	0	60	280
	割合(%) (無回答含む)	3.6	28.9	16.4	29.6	0.0	21.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	4.5	36.8	20.9	37.7	0.0	-	100.0
30歳代	人数	24	110	65	110	0	104	413
	割合(%) (無回答含む)	5.8	26.6	15.7	26.6	0.0	25.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	7.8	35.6	21.0	35.6	0.0	-	100.0
40歳代	人数	46	210	105	103	0	126	590
	割合(%) (無回答含む)	7.8	35.6	17.8	17.5	0.0	21.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	9.9	45.3	22.6	22.2	0.0	-	100.0
50歳代	人数	37	202	63	85	0	99	486
	割合(%) (無回答含む)	7.6	41.6	13.0	17.5	0.0	20.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	9.6	52.2	16.3	22.0	0.0	-	100.0
60歳代	人数	57	157	41	64	0	92	411
	割合(%) (無回答含む)	13.9	38.2	10.0	15.6	0.0	22.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	17.9	49.2	12.9	20.1	0.0	-	100.0
70歳以上	人数	246	269	14	44	1	194	768
	割合(%) (無回答含む)	32.0	35.0	1.8	5.7	0.1	25.3	100.0
	割合(%) (無回答除く)	42.9	46.9	2.4	7.7	0.2	-	100.0

【図表4-3-(3)-②-d 年齢階層別最終学歴別割合（C地区）】

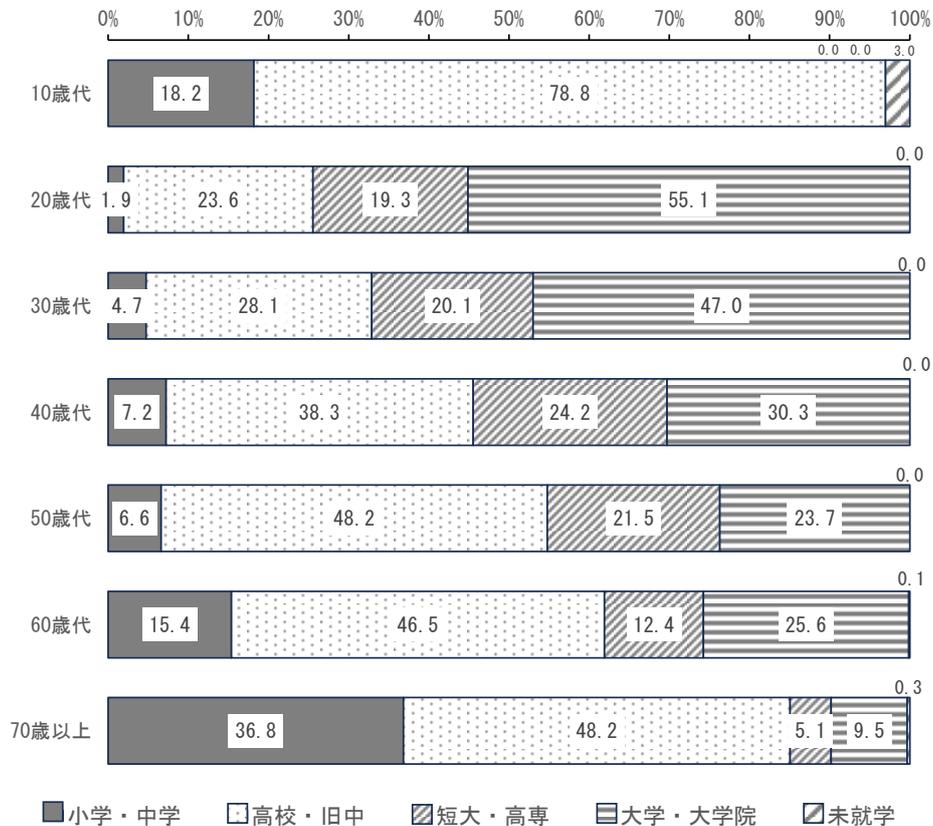


※最終学歴不詳を除く割合

【図表4-3-(3)-②-e 年齢階層別最終学歴（地区周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	6	26	0	0	1	0	33
	割合(%) (無回答含む)	18.2	78.8	0.0	0.0	3.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	18.2	78.8	0.0	0.0	3.0	-	100.0
20歳代	人数	13	159	130	371	0	188	861
	割合(%) (無回答含む)	1.5	18.5	15.1	43.1	0.0	21.8	100.0
	割合(%) (無回答除く)	1.9	23.6	19.3	55.1	0.0	-	100.0
30歳代	人数	30	179	128	299	0	225	861
	割合(%) (無回答含む)	3.5	20.8	14.9	34.7	0.0	26.1	100.0
	割合(%) (無回答除く)	4.7	28.1	20.1	47.0	0.0	-	100.0
40歳代	人数	62	329	208	260	0	248	1,107
	割合(%) (無回答含む)	5.6	29.7	18.8	23.5	0.0	22.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	7.2	38.3	24.2	30.3	0.0	-	100.0
50歳代	人数	58	423	189	208	0	178	1,056
	割合(%) (無回答含む)	5.5	40.1	17.9	19.7	0.0	16.9	100.0
	割合(%) (無回答除く)	6.6	48.2	21.5	23.7	0.0	-	100.0
60歳代	人数	117	354	94	195	1	211	972
	割合(%) (無回答含む)	12.0	36.4	9.7	20.1	0.1	21.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	15.4	46.5	12.4	25.6	0.1	-	100.0
70歳以上	人数	567	742	79	146	5	711	2,250
	割合(%) (無回答含む)	25.2	33.0	3.5	6.5	0.2	31.6	100.0
	割合(%) (無回答除く)	36.8	48.2	5.1	9.5	0.3	-	100.0

【図表4-3-(3)-②-f 年齢階層別最終学歴別割合（地区周辺地域）】



※最終学歴不詳を除く割合

## (4) 労働

### ①労働力状態

#### (ア) 男女別

対象地区の労働力率は、男性が63.7%、女性が48.0%に対し、地区周辺地域は、男性が62.3%、女性が47.2%で、対象地区の割合のほうがそれぞれ1.4ポイント、0.8ポイント高くなっています。

【図表4-3-(4)-①-a 労働力状態（C地区とその周辺地域）】

		労働力人口							非労働力人口			不 詳	合 計	
		就業者					業 者 計	計	家 事	通 学	そ の 他			
		主 に 仕 事	家 事 な ど の ほ か 仕 事	通 学 の か た わ ら 仕 事	仕 事 を 休 ん で い た （ 休 業 者 ）	仕 事 を 探 し て い た （ 完 全 失 業 者 ）								
男	対象地区	人数	815	13	20	29	54	931	24	203	303	530	566	2,027
		割合(%) (不詳含む)	40.2	0.6	1.0	1.4	2.7	45.9	1.2	10.0	14.9	26.1	27.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	55.8	0.9	1.4	2.0	3.7	63.7	1.6	13.9	20.7	36.3	-	100.0
	地区周辺地域	人数	1,724	45	24	57	120	1,970	79	272	843	1,194	1,266	4,430
		割合(%) (不詳含む)	38.9	1.0	0.5	1.3	2.7	44.4	1.8	6.1	19.0	26.9	28.6	100.0
		割合(%) (不詳除く)	54.5	1.4	0.8	1.8	3.8	62.3	2.5	8.6	26.6	37.7	-	100.0
女	対象地区	人数	470	208	18	19	37	752	310	166	339	815	466	2,033
		割合(%) (不詳含む)	23.1	10.2	0.9	0.9	1.8	36.9	15.2	8.2	16.7	40.1	22.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	30.0	13.3	1.1	1.2	2.4	48.0	19.8	10.6	21.6	52.0	-	100.0
	地区周辺地域	人数	1,238	346	35	49	64	1,732	689	267	985	1,941	1,095	4,768
		割合(%) (不詳含む)	26.0	7.3	0.7	1.0	1.3	36.3	14.5	5.6	20.7	40.8	23.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	33.7	9.4	1.0	1.3	1.7	47.2	18.8	7.3	26.8	52.8	-	100.0
計	対象地区	人数	1,285	221	38	48	91	1,683	334	369	642	1,345	1,032	4,060
		割合(%) (不詳含む)	31.7	5.4	0.9	1.2	2.2	41.5	8.2	9.1	15.8	33.1	25.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	42.4	7.3	1.3	1.6	3.0	55.6	11.0	12.2	21.2	44.4	-	100.0
	地区周辺地域	人数	2,962	391	59	106	184	3,702	768	539	1,828	3,135	2,361	9,198
		割合(%) (不詳含む)	32.2	4.3	0.6	1.2	2.0	40.2	8.3	5.9	19.9	34.1	25.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	43.3	5.7	0.9	1.6	2.7	54.1	11.2	7.9	26.7	45.9	-	100.0

完全失業率は、男性は、対象地区5.8%、地区周辺地域6.1%で、地区周辺地域のほうが0.3ポイント高くなっています。女性は、対象地区4.9%、地区周辺地域3.7%で、対象地区のほうが1.2ポイント高くなっています。

【図表4-3-(4)-①-b 完全失業率（C地区とその周辺地域）】

	男性	女性
対象地区 (%)	5.8	4.9
地区周辺地域 (%)	6.1	3.7

(イ) 年齢階層別

【男性】

対象地区の労働力率をみると、各年代の割合の分布は地区周辺地域と同傾向を示していますが、対象地区では60歳代の割合が地区周辺地域に比べ13.2ポイント高くなっています。

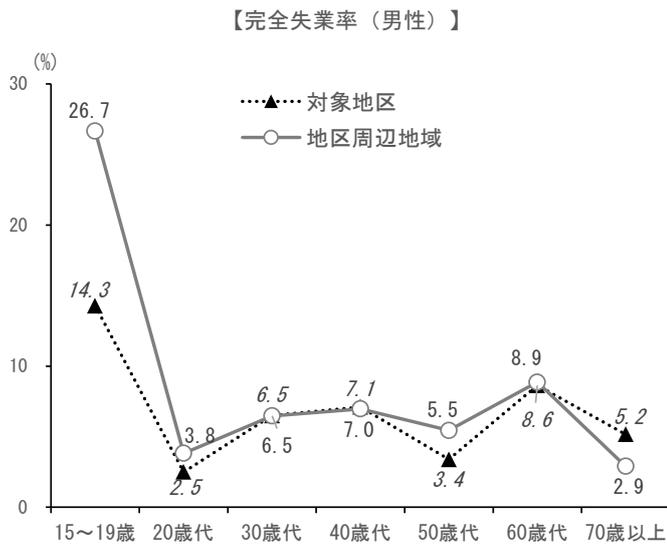
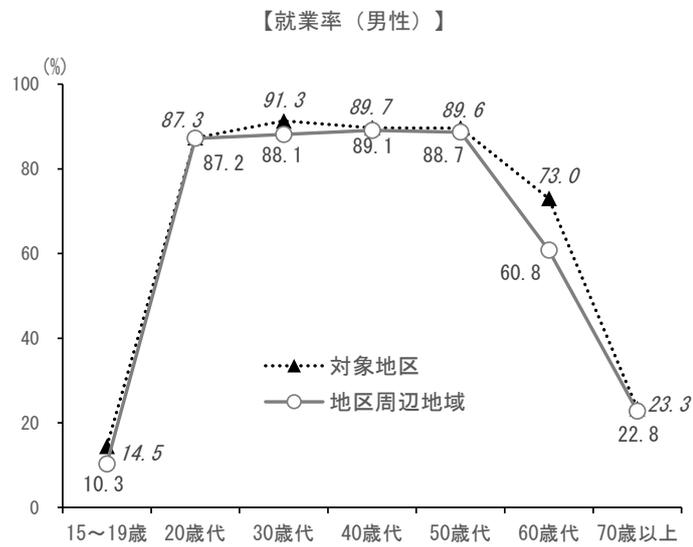
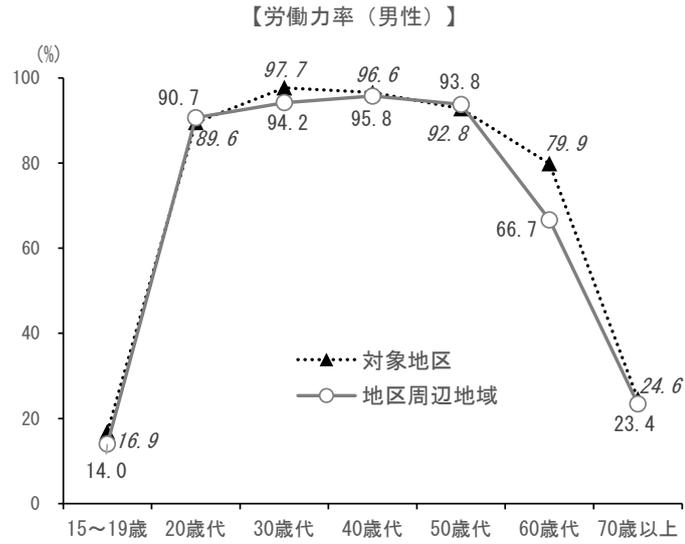
対象地区の就業率も60歳代で特に高くなっており、その割合は、対象地区が73.0%に対し地区周辺地域は60.8%で、地区周辺地域に比べ12.2ポイント高くなっています。

対象地区の完全失業率は、70歳以上を除く各年代で、地区周辺地域の各割合より低くなっているか、地区周辺地域の割合とほぼ同程度となっています。

【図表4-3-(4)-①-c 年齢階層別労働力状態（男性／C地区とその周辺地域）】

性別	年齢階層	対象地区							地区周辺地域							
		(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率	
男性	15～19歳	人数	14	12	2	69	25	108	14.3	15	11	4	92	26	133	26.7
		割合(%) (不詳含む)	13.0	11.1	1.9	63.9	23.1	100.0		11.3	8.3	3.0	69.2	19.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	16.9	14.5	2.4	83.1	-	100.0		14.0	10.3	3.7	86.0	-	100.0	
20歳代	20歳代	人数	120	117	3	14	38	172	2.5	340	327	13	35	95	470	3.8
		割合(%) (不詳含む)	69.7	68.0	1.7	8.1	22.1	100.0		72.4	69.6	2.8	7.4	20.2	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	89.6	87.3	2.2	10.4	-	100.0		90.7	87.2	3.5	9.3	-	100.0	
30歳代	30歳代	人数	169	158	11	4	47	220	6.5	309	289	20	19	98	426	6.5
		割合(%) (不詳含む)	76.8	71.8	5.0	1.8	21.4	100.0		72.5	67.8	4.7	4.5	23.0	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	97.7	91.3	6.4	2.3	-	100.0		94.2	88.1	6.1	5.8	-	100.0	
40歳代	40歳代	人数	225	209	16	8	56	289	7.1	430	400	30	19	121	570	7.0
		割合(%) (不詳含む)	77.8	72.3	5.5	2.8	19.4	100.0		75.5	70.2	5.3	3.3	21.2	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	96.6	89.7	6.9	3.4	-	100.0		95.8	89.1	6.7	4.2	-	100.0	
50歳代	50歳代	人数	206	199	7	16	41	263	3.4	422	399	23	28	77	527	5.5
		割合(%) (不詳含む)	78.4	75.7	2.7	6.1	15.6	100.0		80.1	75.7	4.4	5.3	14.6	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	92.8	89.6	3.2	7.2	-	100.0		93.8	88.7	5.1	6.2	-	100.0	
60歳代	60歳代	人数	139	127	12	35	25	199	8.6	282	257	25	141	73	496	8.9
		割合(%) (不詳含む)	69.8	63.8	6.0	17.6	12.6	100.0		56.8	51.8	5.0	28.4	14.7	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	79.9	73.0	6.9	20.1	-	100.0		66.7	60.8	5.9	33.3	-	100.0	
70歳以上	70歳以上	人数	58	55	3	178	81	317	5.2	172	167	5	562	156	890	2.9
		割合(%) (不詳含む)	18.3	17.4	0.9	56.2	25.6	100.0		19.4	18.8	0.6	63.1	17.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	24.6	23.3	1.3	75.4	-	100.0		23.4	22.8	0.7	76.6	-	100.0	

【図表4-3-(4)-①-d 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（男性／C地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

【女性】

対象地区の女性の労働力率は、20・30歳代の割合が地区周辺地域に比べ低くなっています。これに対し、60歳代の労働力率は、地区周辺地域に比べ9.2ポイント高くなっています。

対象地区の就業率も、労働力率の分布と同様の傾向がみられ、対象地区の20・30歳代の各割合は地区周辺地域に比べ低く、60歳代の割合は高くなっています。

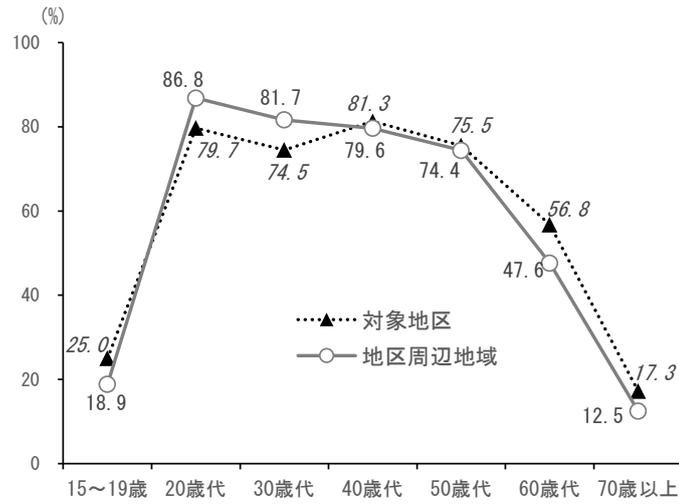
対象地区の完全失業率は、20・30歳代と50・60歳代の各年代の割合が地区周辺地域の各割合よりも高くなっています。

【図表4-3-(4)-①-e 年齢階層別労働力状態（女性／C地区とその周辺地域）】

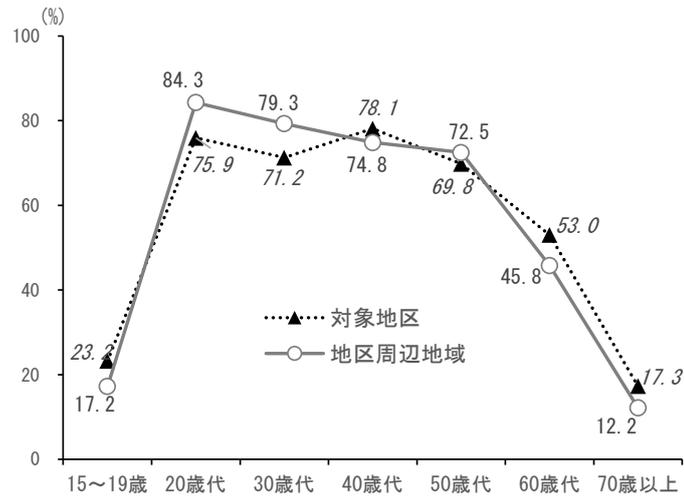
女性		対象地区							地区周辺地域						
		(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率
15～19歳	人数	14	13	1	42	12	68	7.1	23	21	2	99	24	146	8.7
	割合(%) (不詳含む)	20.6	19.1	1.5	61.8	17.6	100.0		15.8	14.4	1.4	67.8	16.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	25.0	23.2	1.8	75.0	-	100.0		18.9	17.2	1.6	81.1	-	100.0	
20歳代	人数	106	101	5	27	31	164	4.7	376	365	11	57	76	509	2.9
	割合(%) (不詳含む)	64.6	61.6	3.0	16.5	18.9	100.0		73.9	71.7	2.2	11.2	14.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	79.7	75.9	3.8	20.3	-	100.0		86.8	84.3	2.5	13.2	-	100.0	
30歳代	人数	114	109	5	39	42	195	4.4	276	268	8	62	98	436	2.9
	割合(%) (不詳含む)	58.5	55.9	2.6	20.0	21.5	100.0		63.3	61.5	1.8	14.2	22.5	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	74.5	71.2	3.3	25.5	-	100.0		81.7	79.3	2.4	18.3	-	100.0	
40歳代	人数	204	196	8	47	51	302	3.9	364	342	22	93	81	538	6.0
	割合(%) (不詳含む)	67.5	64.9	2.6	15.6	16.9	100.0		67.7	63.6	4.1	17.3	15.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	81.3	78.1	3.2	18.7	-	100.0		79.6	74.8	4.8	20.4	-	100.0	
50歳代	人数	145	134	11	47	33	225	7.6	346	337	9	119	64	529	2.6
	割合(%) (不詳含む)	64.5	59.6	4.9	20.9	14.7	100.0		65.4	63.7	1.7	22.5	12.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	75.5	69.8	5.7	24.5	-	100.0		74.4	72.5	1.9	25.6	-	100.0	
60歳代	人数	105	98	7	80	27	212	6.7	202	194	8	222	53	477	4.0
	割合(%) (不詳含む)	49.5	46.2	3.3	37.7	12.7	100.0		42.4	40.7	1.7	46.5	11.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	56.8	53.0	3.8	43.2	-	100.0		47.6	45.8	1.9	52.4	-	100.0	
70歳以上	人数	64	64	0	307	80	451	0.0	145	141	4	1,015	200	1,360	2.8
	割合(%) (不詳含む)	14.2	14.2	0.0	68.1	17.7	100.0		10.7	10.4	0.3	74.6	14.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	17.3	17.3	0.0	82.7	-	100.0		12.5	12.2	0.3	87.5	-	100.0	

【図表4-3-(4)-①-f 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（女性／C地区とその周辺地域）】

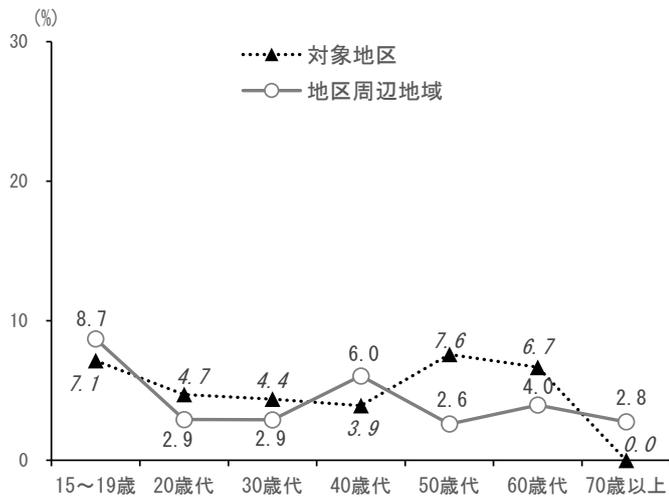
【労働力率（女性）】



【就業率（女性）】



【完全失業率（女性）】



\* 不詳を除く割合

## ②従業上の地位（雇用形態）

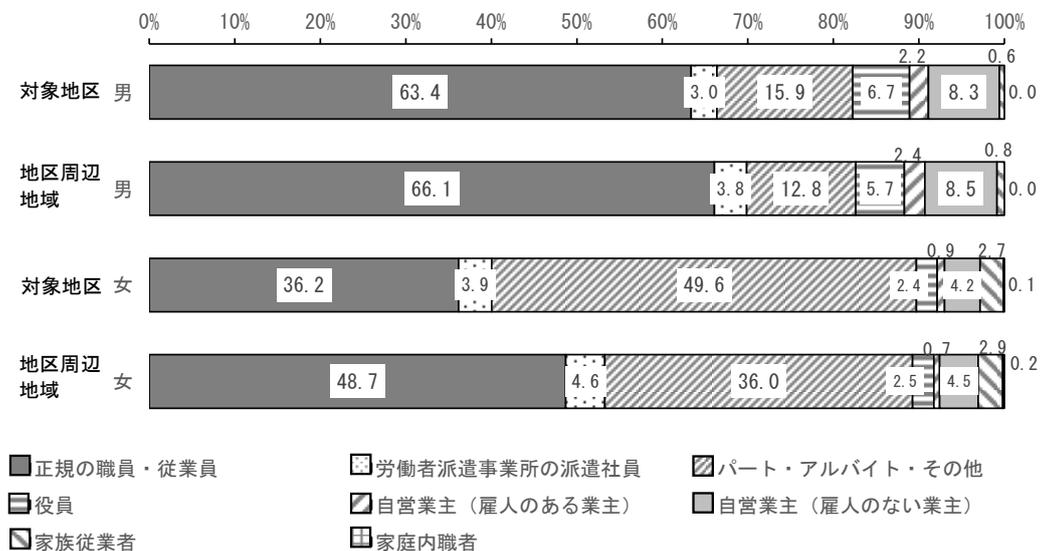
男性の各雇用形態別の割合をみると、対象地区、地区周辺地域とも「正規の職員・従業員」の占める割合が高くなっていますが、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが2.7ポイント低くなっています。

一方、女性の場合、対象地区では「パート・アルバイト・その他」が、地区周辺地域では「正規の職員・従業員」の割合が高くなっています。「正規の職員・従業員」の割合は、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが12.5ポイント低く、「パート・アルバイト・その他」の割合は地区周辺地域に比べ対象地区のほうが13.6ポイント高くなっています。

【図表4-3-(4)-②-a 男女別従業上の地位（雇用形態／C地区とその周辺地域）】

		人数	雇用者					役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	不詳	合計
			正規の職員・従業員	非正規雇用者	の労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	自営業主		雇人のある業主	雇人のない業主					
対象地区	男	人数	705	543	162	26	136	57	90	19	71	5	0	20	877
		割合(%) (不詳含む)	80.4	61.9	18.5	3.0	15.5	6.5	10.3	2.2	8.1	0.6	0.0	2.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.3	63.4	18.9	3.0	15.9	6.7	10.5	2.2	8.3	0.6	0.0	-	100.0
	女	人数	625	252	373	27	346	17	35	6	29	19	1	18	715
		割合(%) (不詳含む)	87.4	35.2	52.2	3.8	48.4	2.4	4.9	0.8	4.1	2.7	0.1	2.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.7	36.2	53.5	3.9	49.6	2.4	5.0	0.9	4.2	2.7	0.1	-	100.0
	計	人数	1,330	795	535	53	482	74	125	25	100	24	1	38	1,592
		割合(%) (不詳含む)	83.5	49.9	33.6	3.3	30.3	4.6	7.9	1.6	6.3	1.5	0.1	2.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	85.6	51.2	34.4	3.4	31.0	4.8	8.0	1.6	6.4	1.5	0.1	-	100.0
地区周辺地域	男	人数	1,464	1,171	293	67	226	101	192	42	150	15	0	78	1,850
		割合(%) (不詳含む)	79.1	63.3	15.8	3.6	12.2	5.5	10.4	2.3	8.1	0.8	0.0	4.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.6	66.1	16.5	3.8	12.8	5.7	10.8	2.4	8.5	0.8	0.0	-	100.0
	女	人数	1,429	780	649	73	576	40	83	11	72	46	3	67	1,668
		割合(%) (不詳含む)	85.7	46.8	38.9	4.4	34.5	2.4	5.0	0.7	4.3	2.8	0.2	4.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.3	48.7	40.5	4.6	36.0	2.5	5.2	0.7	4.5	2.9	0.2	-	100.0
	計	人数	2,893	1,951	942	140	802	141	275	53	222	61	3	145	3,518
		割合(%) (不詳含む)	82.2	55.5	26.8	4.0	22.8	4.0	7.8	1.5	6.3	1.7	0.1	4.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	85.8	57.8	27.9	4.2	23.8	4.2	8.2	1.6	6.6	1.8	0.1	-	100.0

【図表4-3-(4)-②-b 男女別従業上の地位（雇用形態）別割合（C地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

### ③職業分類

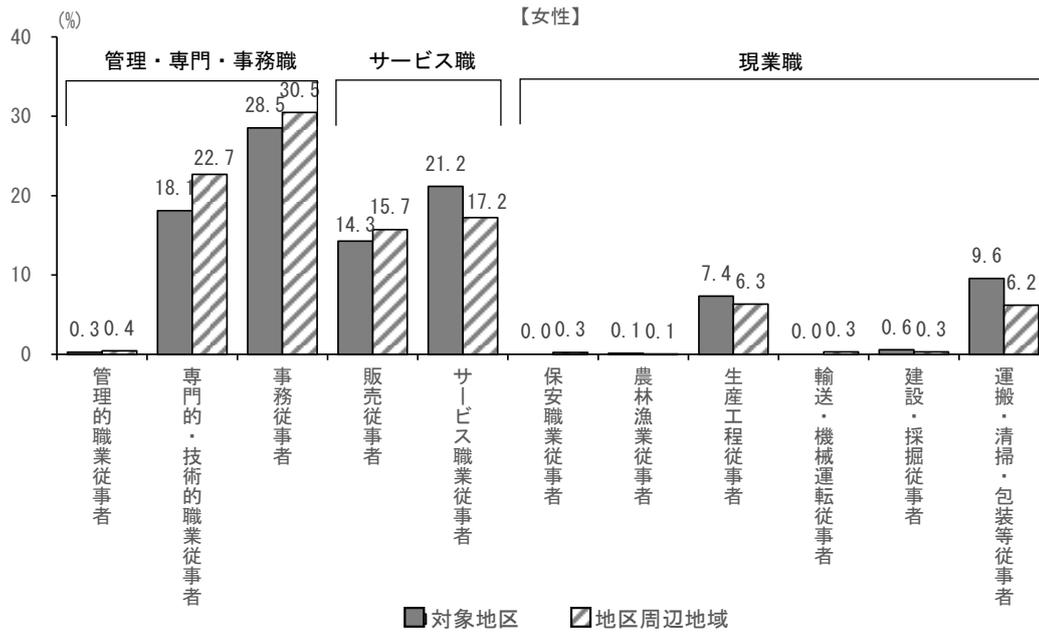
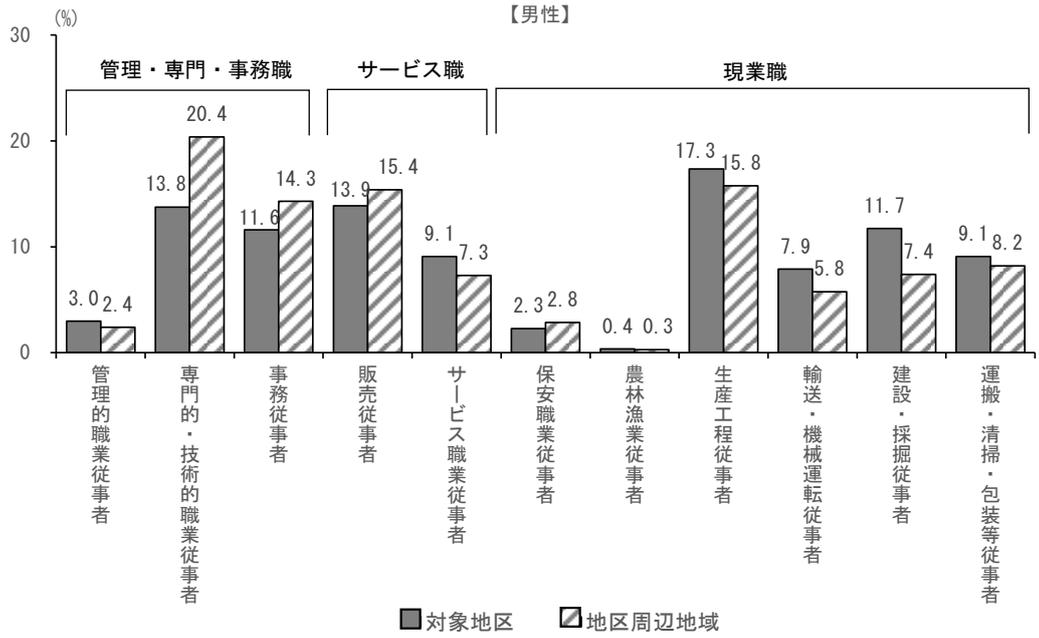
男性では、管理・専門・事務職は、「専門的・技術的職業従事者」及び「事務従事者」が多く、それらの割合は対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高くなっています。サービス職では「販売従事者」が多く、その割合も地区周辺地域で高くなっています。現業職では、「生産工程従事者」が多く、「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」が続いていますが、各職業の割合は地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。

女性の場合も、男性同様、管理・専門・事務職では、「専門的・技術的職業従事者」及び「事務従事者」が多く、それらの割合は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高くなっています。

【図表4-3-(4)-③-a 男女別職業分類（C地区とその周辺地域）】

		管理・専門・事務職			サービス職		現業職						分類不能の職業	合計	
		管理的職業従事者	従事者 専門的・ 技術的職業	事務従事者	販売従事者	サービス職 従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘従事者	運搬・ 清掃・ 包装等			
対象地区	男	人数	25	115	97	116	76	19	3	145	66	98	76	41	877
		割合(%) (分類不能含む)	2.9	13.1	11.1	13.2	8.7	2.2	0.3	16.5	7.5	11.2	8.7	4.7	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	3.0	13.8	11.6	13.9	9.1	2.3	0.4	17.3	7.9	11.7	9.1	-	100.0
	女	人数	2	123	194	97	144	0	1	50	0	4	65	35	715
		割合(%) (分類不能含む)	0.3	17.2	27.1	13.6	20.1	0.0	0.1	7.0	0.0	0.6	9.1	4.9	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.3	18.1	28.5	14.3	21.2	0.0	0.1	7.4	0.0	0.6	9.6	-	100.0
	計	人数	27	238	291	213	220	19	4	195	66	102	141	76	1,592
		割合(%) (分類不能含む)	1.7	14.9	18.3	13.4	13.8	1.2	0.3	12.2	4.1	6.4	8.9	4.8	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.8	15.7	19.2	14.1	14.5	1.3	0.3	12.9	4.4	6.7	9.3	-	100.0
地区周辺地域	男	人数	42	358	251	270	128	50	5	277	101	130	144	94	1,850
		割合(%) (分類不能含む)	2.3	19.4	13.6	14.6	6.9	2.7	0.3	15.0	5.5	7.0	7.8	5.1	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	2.4	20.4	14.3	15.4	7.3	2.8	0.3	15.8	5.8	7.4	8.2	-	100.0
	女	人数	7	358	481	248	272	4	1	100	5	5	98	89	1,668
		割合(%) (分類不能含む)	0.4	21.5	28.8	14.9	16.3	0.2	0.1	6.0	0.3	0.3	5.9	5.3	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.4	22.7	30.5	15.7	17.2	0.3	0.1	6.3	0.3	0.3	6.2	-	100.0
	計	人数	49	716	732	518	400	54	6	377	106	135	242	183	3,518
		割合(%) (分類不能含む)	1.4	20.4	20.8	14.7	11.4	1.5	0.2	10.7	3.0	3.8	6.9	5.2	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.5	21.5	21.9	15.5	12.0	1.6	0.2	11.3	3.2	4.0	7.3	-	100.0

【図表4-3-(4)-③-b 男女別職業分類別割合（C地区とその周辺地域）】



※分類不能の職業を除く割合

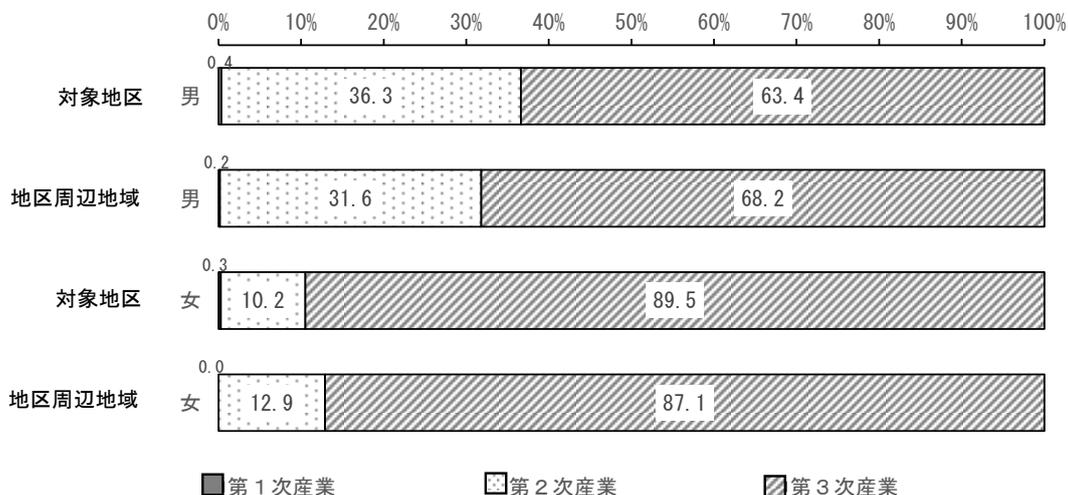
#### ④産業分類

対象地区の男性が従事する産業は、「第3次産業」の割合が最も高く63.4%となっています。これに対し地区周辺地域は68.2%で、地区周辺地域のほうが4.8ポイント高くなっています。「第2次産業」は対象地区が36.3%、地区周辺地域が31.6%で対象地区のほうが4.7ポイント高くなっています。対象地区の男性が従事している業種は、第3次産業では「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」の各割合が高くなっています。一方、対象地区の女性の場合も「第3次産業」の割合が高く、対象地区、地区周辺地域とも9割近くを占めています。第3次産業で、対象地区の女性が従事している業種は「医療、福祉」が25.6%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」の21.6%となっています。

【図表4-3-(4)-④-a 男女別産業分類（C地区とその周辺地域）】

		第1次産業			第2次産業			第3次産業															分類不能の産業	合計
		農業	林業	漁業	砂利業、採石業	建設業	製造業	熱供給・ガス・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業	技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）		
対象地区	人数	3	0	0	0	143	159	3	34	88	113	5	21	29	39	24	22	49	1	89	11	44	877	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	16.3	18.1	0.3	3.9	10.0	12.9	0.6	2.4	3.3	4.4	2.7	2.5	5.6	0.1	10.1	1.3	5.0	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	17.2	19.1	0.4	4.1	10.6	13.6	0.6	2.5	3.5	4.7	2.9	2.6	5.9	0.1	10.7	1.3	-	100.0	
	人数	2	0	0	0	28	41	1	12	24	146	16	18	21	53	37	29	173	1	59	15	39	715	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	3.9	5.7	0.1	1.7	3.4	20.4	2.2	2.5	2.9	7.4	5.2	4.1	24.2	0.1	8.3	2.1	5.5	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	4.1	6.1	0.1	1.8	3.6	21.6	2.4	2.7	3.1	7.8	5.5	4.3	25.6	0.1	8.7	2.2	-	100.0	
計	人数	5	0	0	0	171	200	4	46	112	259	21	39	50	92	61	51	222	2	148	26	83	1,592	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	10.7	12.6	0.3	2.9	7.0	16.3	1.3	2.4	3.1	5.8	3.8	3.2	13.9	0.1	9.3	1.6	5.2	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	11.3	13.3	0.3	3.0	7.4	17.2	1.4	2.6	3.3	6.1	4.0	3.4	14.7	0.1	9.8	1.7	-	100.0	
	人数	3	0	0	0	204	351	14	116	144	261	22	57	97	60	46	58	103	5	155	58	96	1,850	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	11.0	19.0	0.8	6.3	7.8	14.1	1.2	3.1	5.2	3.2	2.5	3.1	5.6	0.3	8.4	3.1	5.2	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	11.6	20.0	0.8	6.6	8.2	14.9	1.3	3.2	5.5	3.4	2.6	3.3	5.9	0.3	8.8	3.3	-	100.0	
地区周辺地域	人数	0	0	0	1	27	175	0	42	56	324	47	43	58	93	69	82	399	2	113	43	94	1,668	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.0	0.0	0.0	0.1	1.6	10.5	0.0	2.5	3.4	19.4	2.8	2.6	3.5	5.6	4.1	4.9	23.9	0.1	6.8	2.6	5.6	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.0	0.0	0.0	0.1	1.7	11.1	0.0	2.7	3.6	20.6	3.0	2.7	3.7	5.9	4.4	5.2	25.3	0.1	7.2	2.7	-	100.0	
	人数	3	0	0	1	231	526	14	158	200	585	69	100	155	153	115	140	502	7	268	101	190	3,518	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	6.6	15.0	0.4	4.5	5.7	16.6	2.0	2.8	4.4	4.3	3.3	4.0	14.3	0.2	7.6	2.9	5.4	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	6.9	15.8	0.4	4.7	6.0	17.6	2.1	3.0	4.7	4.6	3.5	4.2	15.1	0.2	8.1	3.0	-	100.0	

【図表4-3-(4)-④-b 男女別産業分類別割合（C地区とその周辺地域）】



※分類不能の産業を除く割合

## (5) 住まい

### ①住まいの建て方

「一戸建て」の割合は、対象地区が45.6%、地区周辺地域が26.8%で、対象地区のほうが18.8ポイント高くなっています。一方、「共同住宅」の割合は、対象地区が52.3%、地区周辺地域が71.9%で、地区周辺地域のほうが19.6ポイント高くなっています。

【図表4-3-(5)-① 住まいの建て方（C地区とその周辺地域）】

		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
対象地区	世帯数	907	40	1,040	2	1,989
	割合(%)	45.6	2.0	52.3	0.1	100.0
地区周辺地域	世帯数	1,384	54	3,717	13	5,168
	割合(%)	26.8	1.0	71.9	0.3	100.0

### ②住まいの所有関係

「持ち家」の割合は、対象地区が51.5%、地区周辺地域が35.5%で、対象地区のほうが16.0ポイント高くなっています。

地区周辺地域は、対象地区に比べ、「公営の借家」「民営の借家」の割合が高くなっています。

【図表4-3-(5)-② 住まいの所有関係（C地区とその周辺地域）】

		持ち家	公営の借家	借都市 家機構・公 社の	民営の 借家	給与住宅	間借 り	会社等 の 宿舎 ・ 身寮 ・	その他	合計
対象地区	世帯数	1,029	29	0	894	26	11	3	6	1,998
	割合(%)	51.5	1.5	0.0	44.7	1.3	0.6	0.2	0.3	100.0
地区周辺地域	世帯数	1,866	399	0	2,667	201	35	78	9	5,255
	割合(%)	35.5	7.6	0.0	50.8	3.8	0.7	1.5	0.2	100.0

## (6) 本市での居住状況

### ①居住期間

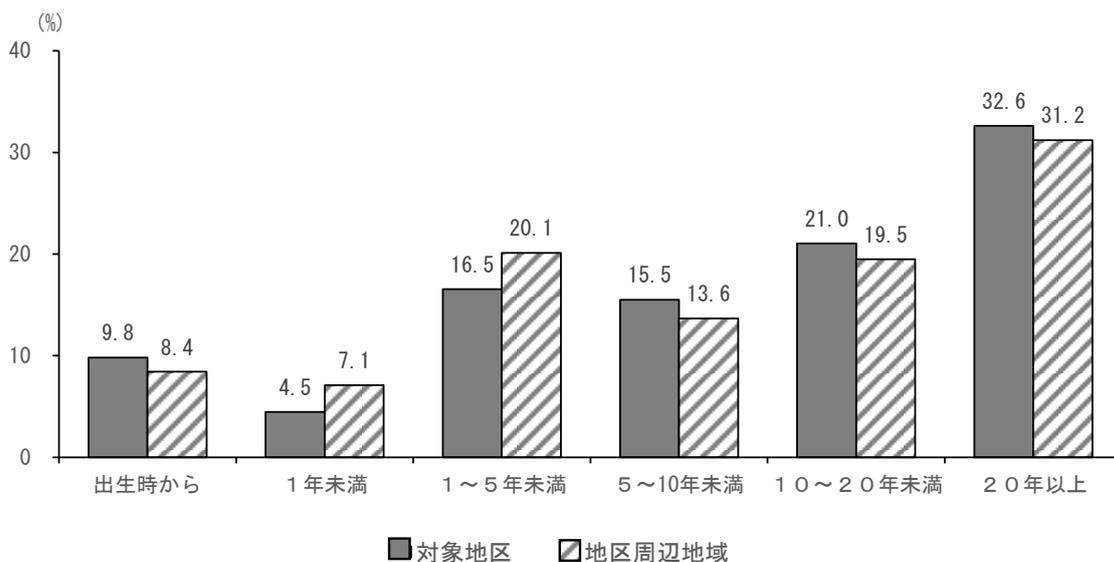
「20年以上」の割合は、対象地区が32.6%、地区周辺地域が31.2%で、対象地区のほうが1.4ポイント高くなっています。

また、対象地区では、5年以上の居住者の割合が69.1%で地区周辺地域の64.3%に比べ4.8ポイント高いのに対し、地区周辺地域では、居住5年未満（「出生時から」を除く）の割合が対象地区に比べ高くなっています。

【図表4-3-(6)-①-a 居住期間（C地区とその周辺地域）】

		出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計
対象地区	人数	299	136	504	472	641	994	1,014	4,060
	割合(%) (不詳含む)	7.4	3.3	12.4	11.6	15.8	24.5	25.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.8	4.5	16.5	15.5	21.0	32.6	-	100.0
地区周辺地域	人数	581	490	1,389	942	1,345	2,155	2,296	9,198
	割合(%) (不詳含む)	6.3	5.3	15.1	10.2	14.6	23.4	25.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	8.4	7.1	20.1	13.6	19.5	31.2	-	100.0

【図表4-3-(6)-①-b 居住期間別割合（C地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

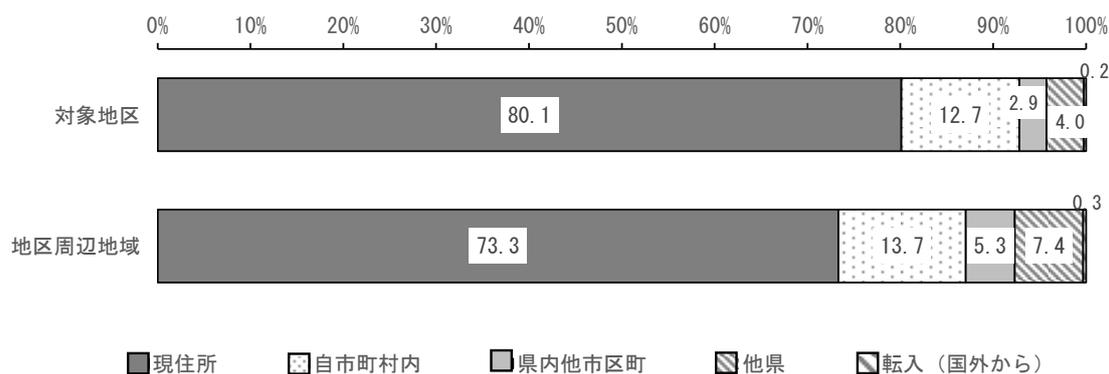
## ②5年前の常住地

「現住所」の割合が対象地区では80.1%、地区周辺地域では73.3%で、対象地区のほうが6.8ポイント高くなっています。「自市町村内」「県内他市区町」及び「他県」の各割合については、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高くなっています。

【図表4-3-(6)-②-a 5年前の常住地（C地区とその周辺地域）】

		現住所	自市町村内	県内他市区町	他県	転入（国外から）	村5年前の常住市区町「不詳」	不詳	合計
対象地区	人数	2,451	390	89	123	7	1	999	4,060
	割合(%) (不詳含む)	60.4	9.6	2.2	3.0	0.2	0.0	24.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	80.1	12.7	2.9	4.0	0.2	-	-	100.0
地区周辺地域	人数	5,085	950	366	512	20	3	2,262	9,198
	割合(%) (不詳含む)	55.3	10.3	4.0	5.6	0.2	0.0	24.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	73.3	13.7	5.3	7.4	0.3	-	-	100.0

【図表4-3-(6)-②-b 5年前の常住地別割合（C地区とその周辺地域）】



※5年前の常住市区町村「不詳」及び不詳を除く割合

## 4-4. D地区

### (1) 人口

対象地区及びその周辺地域の居住人口は次のとおりです。

【図表4-4-(1)-a 居住人口（D地区とその周辺地域）】

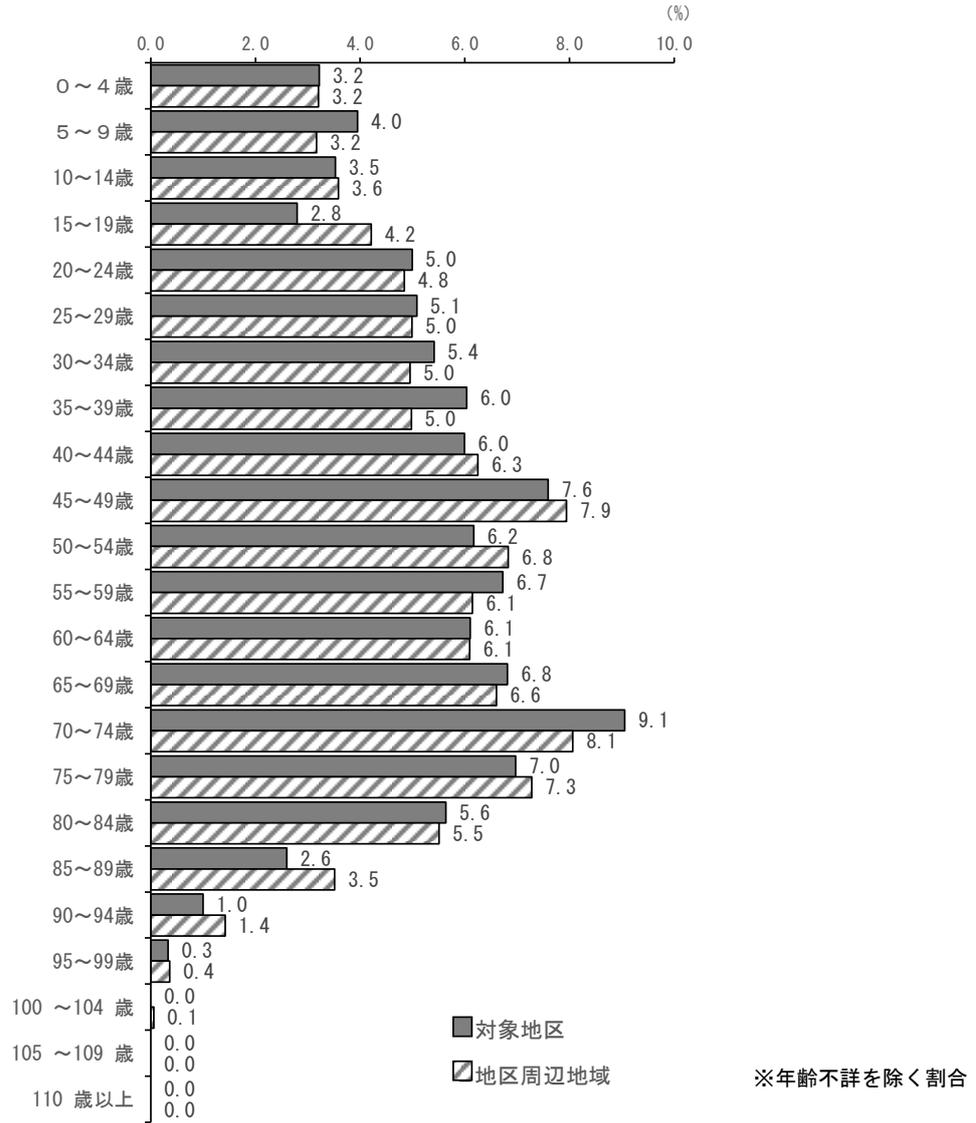
		男性	女性	合計
対象地区	人数	2,522	2,596	5,118
	割合(%)	49.3	50.7	100.0
地区周辺地域	人数	12,717	13,761	26,478
	割合(%)	48.0	52.0	100.0

年少人口（0～14歳）の割合は、対象地区が10.7%、地区周辺地域が10.0%で0.7ポイントの差、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、対象地区が56.9%、地区周辺地域が57.2%で0.3ポイントの差、また老年人口（65歳以上）の割合は、対象地区が32.4%、地区周辺地域が32.8%で0.4ポイントの差であり、両地区は類似した人口構成となっています。

【図表4-4-(1)-b 年齢別人口（D地区とその周辺地域）】

	対象地区			地区周辺地域		
	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)
0～4歳	145	2.8	3.2	776	2.9	3.2
5～9歳	178	3.5	4.0	767	2.9	3.2
10～14歳	159	3.1	3.5	868	3.3	3.6
15～19歳	126	2.5	2.8	1,020	3.9	4.2
20～24歳	225	4.4	5.0	1,173	4.4	4.8
25～29歳	229	4.5	5.1	1,209	4.6	5.0
30～34歳	244	4.8	5.4	1,200	4.5	5.0
35～39歳	272	5.3	6.0	1,206	4.6	5.0
40～44歳	270	5.3	6.0	1,514	5.7	6.3
45～49歳	342	6.7	7.6	1,924	7.3	7.9
50～54歳	278	5.4	6.2	1,654	6.2	6.8
55～59歳	303	5.9	6.7	1,488	5.6	6.1
60～64歳	275	5.4	6.1	1,475	5.6	6.1
65～69歳	307	6.0	6.8	1,599	6.0	6.6
70～74歳	408	8.0	9.1	1,952	7.4	8.1
75～79歳	314	6.1	7.0	1,763	6.7	7.3
80～84歳	254	5.0	5.6	1,334	5.0	5.5
85～89歳	117	2.3	2.6	851	3.2	3.5
90～94歳	45	0.9	1.0	345	1.3	1.4
95～99歳	15	0.3	0.3	88	0.3	0.4
100～104歳	0	0.0	0.0	14	0.1	0.1
105～109歳	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
110歳以上	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不詳	612	12.0	-	2,258	8.5	-
計	5,118	100.0	100.0	26,478	100.0	100.0

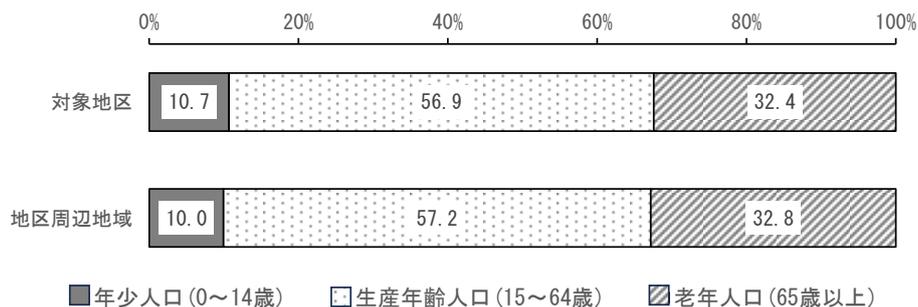
【図表4-4-(1)-c 年齢別人口割合（D地区とその周辺地域）】



【図表4-4-(1)-d 年齢3区分別人口（D地区とその周辺地域）】

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	合計
対象地区	人数	482	2,564	1,460	612	5,118
	割合(%) (年齢不詳含む)	9.4	50.1	28.5	12.0	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	10.7	56.9	32.4	-	100.0
地区周辺地域	人数	2,411	13,863	7,946	2,258	26,478
	割合(%) (年齢不詳含む)	9.1	52.4	30.0	8.5	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	10.0	57.2	32.8	-	100.0

【図表4-4-(1)-e 年齢3区分別人口割合（D地区とその周辺地域）】



## (2) 世帯

### ①世帯数

対象地区及びその周辺地域の世帯数は次のとおりです。

【図表4-4-(2)-① 世帯数 (D地区とその周辺地域)】

		一般世帯	施設等の世帯	合計
対象地区	世帯数	2,717	25	2,742
	割合(%)	99.1	0.9	100.0
地区周辺地域	世帯数	12,580	18	12,598
	割合(%)	99.9	0.1	100.0

### ②世帯人員

「1人」の割合は、対象地区が53.0%に対し地区周辺地域が41.1%で、対象地区のほうが11.9ポイント高く、2人以上の各割合は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高くなっています。平均世帯人員は、対象地区が1.86人、地区周辺地域が2.07人と、地区周辺地域の人員のほうが多くなっています。

【図表4-4-(2)-② 世帯人員 (D地区とその周辺地域)】

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計	平均世帯人員 (人)	標準偏差
対象地区	世帯数	1,439	638	325	235	61	19	2,717	1.86	1.16
	割合(%)	53.0	23.5	12.0	8.6	2.2	0.7	100.0		
地区周辺地域	世帯数	5,176	3,726	1,945	1,214	408	111	12,580	2.07	1.18
	割合(%)	41.1	29.6	15.5	9.7	3.2	0.9	100.0		

### ③家族類型

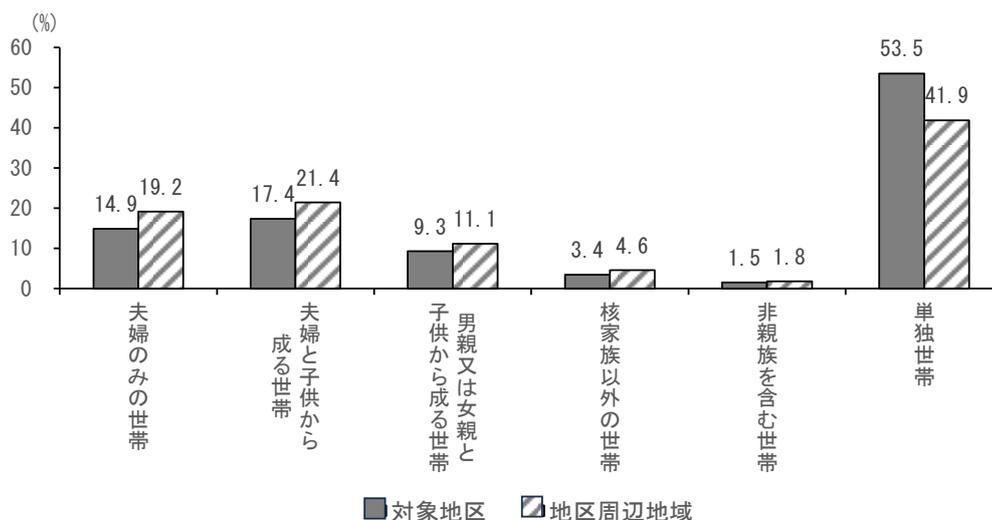
#### (ア) 世帯構成

「核家族世帯」の割合は、対象地区が41.5%、地区周辺地域が51.7%で、地区周辺地域のほうが10.2ポイント高くなっています。一方、「単独世帯」の割合は、対象地区が53.5%、地区周辺地域が41.9%で、対象地区のほうが11.6ポイント高くなっています。

【図表4-4-(2)-③-a 家族類型 (D地区とその周辺地域)】

		核家族世帯				計	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	合計
		夫婦のみの世帯	成夫婦と子供から	子供親からは成親と	男女親又は成親と						
対象地区	世帯数	400	467	250	1,117	92	41	1,439	28	2,717	
	割合(%) (不詳含む)	14.7	17.2	9.2	41.1	3.4	1.5	53.0	1.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	14.9	17.4	9.3	41.5	3.4	1.5	53.5	-	100.0	
地区周辺地域	世帯数	2,367	2,648	1,378	6,393	567	224	5,176	220	12,580	
	割合(%) (不詳含む)	18.8	21.0	11.0	50.8	4.5	1.8	41.1	1.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	19.2	21.4	11.1	51.7	4.6	1.8	41.9	-	100.0	

【図表4-4-(2)-③-b 家族類型別割合（D地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

(イ) 母子・父子世帯

対象地区における母子世帯数は25世帯、父子世帯数は5世帯で、一般世帯に占める母子世帯の割合は、地区周辺地域（1.5%）に比べ、対象地区（0.9%）のほうが0.6ポイント低くなっています。父子世帯の割合は、対象地区と地区周辺地域での差はありません。

【図表4-4-(2)-③-c 母子・父子世帯数及び一般世帯に占める割合（D地区とその周辺地域）】

		母子世帯			父子世帯			合計	一般世帯数（世帯）
		を含まない （母子世帯 以外の世帯員）	を含む （母子世帯 以外の世帯員）	計	を含まない （父子世帯 以外の世帯員）	を含む （父子世帯 以外の世帯員）	計		
対象地区	世帯数（世帯）	19	6	25	2	3	5	30	2,717
	一般世帯に占める割合（%）	0.7	0.2	0.9	0.1	0.1	0.2	1.1	
地区周辺地域	世帯数（世帯）	153	37	190	12	8	20	210	12,580
	一般世帯に占める割合（%）	1.2	0.3	1.5	0.1	0.1	0.2	1.7	

(ウ) 三世代世帯

一般世帯に占める三世代世帯の割合は、対象地区が1.7%、地区周辺地域が2.3%で、地区周辺地域のほうが0.6ポイント高くなっています。

【図表4-4-(2)-③-d 三世代世帯数及び一般世帯に占める割合（D地区とその周辺地域）】

		三世代世帯（三世代以上世帯を含む）	左記以外	一般世帯数（世帯）
		対象地区	世帯数	
	一般世帯に占める割合（%）	1.7	98.3	
地区周辺地域	世帯数	287	12,293	12,580
	一般世帯に占める割合（%）	2.3	97.7	

(エ) 高齢者がいる世帯

一般世帯に占める割合をみると、「高齢単身世帯」は、対象地区が17.2%に対し地区周辺地域が14.7%で、対象地区のほうが2.5ポイント高くなっています。「高齢夫婦世帯」は、対象地区が9.0%に対し地区周辺地域が11.4%で、対象地区のほうが2.4ポイント低くなっています。

【図表4-4-(2)-③-e 高齢者がいる世帯数及び一般世帯に占める割合 (D地区とその周辺地域)】

		の高 齢者 1人 の世 帯(6 5歳 以上)	組上 の世 帯(高 齢夫 婦世 帯以 上(夫 65歳 以上 1以 上))	世帯 の6 5歳 以上 の者 1人 と未 婚者	満高 の齢 者夫 婦と 未婚 の者 1人 と未 婚者	高 齢者 が い る 世 帯 計	一 般 世 帯 数 (世 帯)
対象地区	世帯数	468	244	0	1	713	2,717
	一般世帯に占める割合(%)	17.2	9.0	0.0	0.0	26.2	
地区周辺地域	世帯数	1,851	1,433	0	1	3,285	12,580
	一般世帯に占める割合(%)	14.7	11.4	0.0	0.0	26.1	

(3) 教育

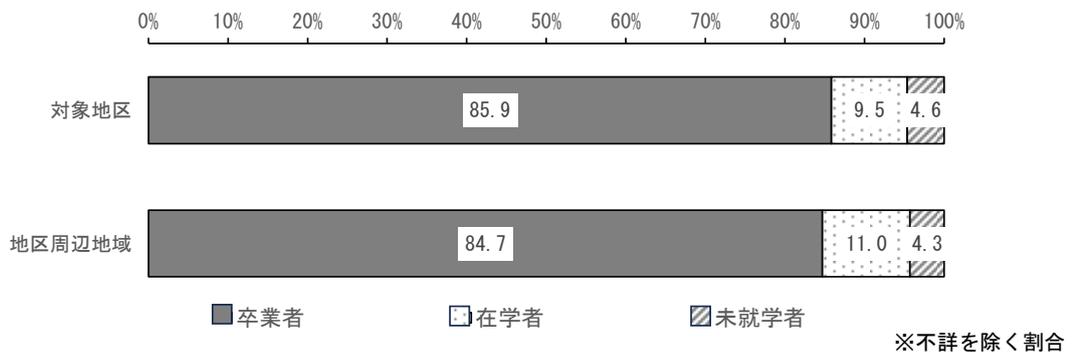
①在学区分

対象地区、地区周辺地域とも「卒業者」が8割を占め、対象地区と地区周辺地域の割合の差は1.2ポイントで、対象地区のほうが高くなっています。

【図表4-4-(3)-①-a 在学区分 (D地区とその周辺地域)】

		卒業者	在学者	未就学者	不詳	合計
対象地区	人数	3,854	427	208	629	5,118
	割合(%) (不詳含む)	75.3	8.3	4.1	12.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	85.9	9.5	4.6	-	100.0
地区周辺地域	人数	20,468	2,657	1,036	2,317	26,478
	割合(%) (不詳含む)	77.3	10.0	3.9	8.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	84.7	11.0	4.3	-	100.0

【図表4-4-(3)-①-b 在学区分別割合 (D地区とその周辺地域)】



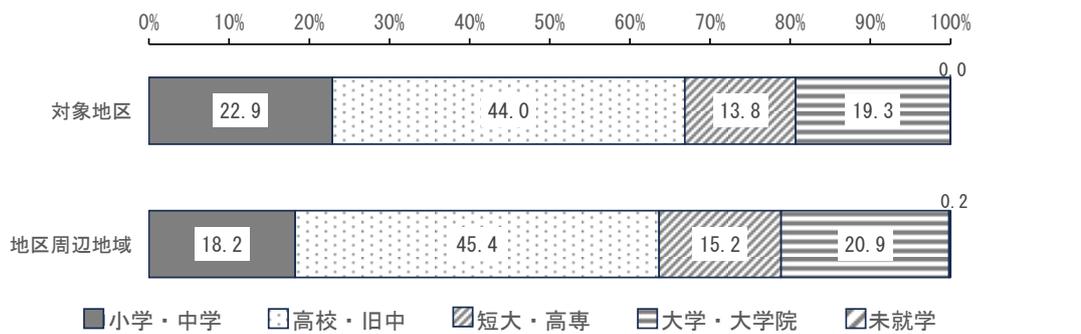
## ②最終学歴

対象地区、地区周辺地域とも「高校・旧中」卒の割合が4割台で最も高くなっています。これに次いで対象地区では「小学・中学」、地区周辺地域は「大学・大学院」の各割合が高くなっています。「小学・中学」卒の割合は、対象地区が22.9%に対し地区周辺地域が18.2%で、対象地区のほうが4.7ポイント高くなっています。また、「大学・大学院」卒の割合は、対象地区が19.3%、地区周辺地域が20.9%で、地区周辺地域のほうが1.6ポイント高くなっています。

【図表4-4-(3)-②-a 最終学歴（D地区とその周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
対象地区	人数	667	1,282	403	562	1	940	3,855
	割合(%) (無回答含む)	17.3	33.3	10.5	14.6	0.0	24.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	22.9	44.0	13.8	19.3	0.0	-	100.0
地区周辺地域	人数	2,960	7,369	2,473	3,400	29	4,266	20,497
	割合(%) (無回答含む)	14.4	36.0	12.1	16.6	0.1	20.8	100.0
	割合(%) (無回答除く)	18.2	45.4	15.2	20.9	0.2	-	100.0

【図表4-4-(3)-②-b 最終学歴別割合（D地区とその周辺地域）】



※最終学歴無回答を除く割合

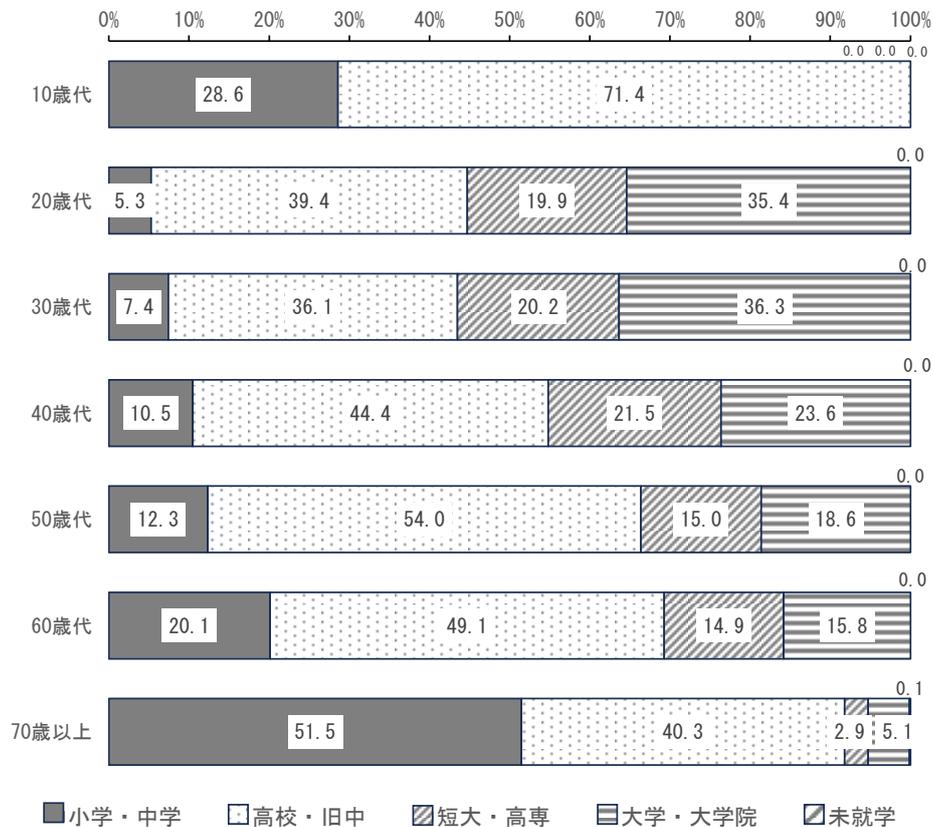
年齢階層別では、「小学・中学」卒と「高校・旧中」卒を合わせた割合は、40歳以上では地区周辺地域に比べ、対象地区のほうが高くなっています。

「短大・高専」と「大学・大学院」を合わせた高等教育機関卒業者の割合は、対象地区、地区周辺地域とも20・30歳代の各年代が高くなっていますが、どの年代層も地区周辺地域に比べ対象地区の割合のほうが低くなっています。

【図表4-4-(3)-②-c 年齢階層別最終学歴（D地区）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	4	10	0	0	0	0	14
	割合(%) (無回答含む)	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	-	100.0
20歳代	人数	17	127	64	114	0	80	402
	割合(%) (無回答含む)	4.2	31.6	15.9	28.4	0.0	19.9	100.0
	割合(%) (無回答除く)	5.3	39.4	19.9	35.4	0.0	-	100.0
30歳代	人数	28	136	76	137	0	139	516
	割合(%) (無回答含む)	5.4	26.4	14.7	26.6	0.0	26.9	100.0
	割合(%) (無回答除く)	7.4	36.1	20.2	36.3	0.0	-	100.0
40歳代	人数	50	212	103	113	0	132	610
	割合(%) (無回答含む)	8.2	34.8	16.9	18.5	0.0	21.6	100.0
	割合(%) (無回答除く)	10.5	44.4	21.5	23.6	0.0	-	100.0
50歳代	人数	55	241	67	83	0	135	581
	割合(%) (無回答含む)	9.5	41.5	11.5	14.3	0.0	23.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	12.3	54.0	15.0	18.6	0.0	-	100.0
60歳代	人数	93	227	69	73	0	118	580
	割合(%) (無回答含む)	16.0	39.1	11.9	12.6	0.0	20.3	100.0
	割合(%) (無回答除く)	20.1	49.1	14.9	15.8	0.0	-	100.0
70歳以上	人数	420	329	24	42	1	336	1,152
	割合(%) (無回答含む)	36.5	28.6	2.1	3.6	0.1	29.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	51.5	40.3	2.9	5.1	0.1	-	100.0

【図表4-4-(3)-②-d 年齢階層別最終学歴別割合（D地区）】

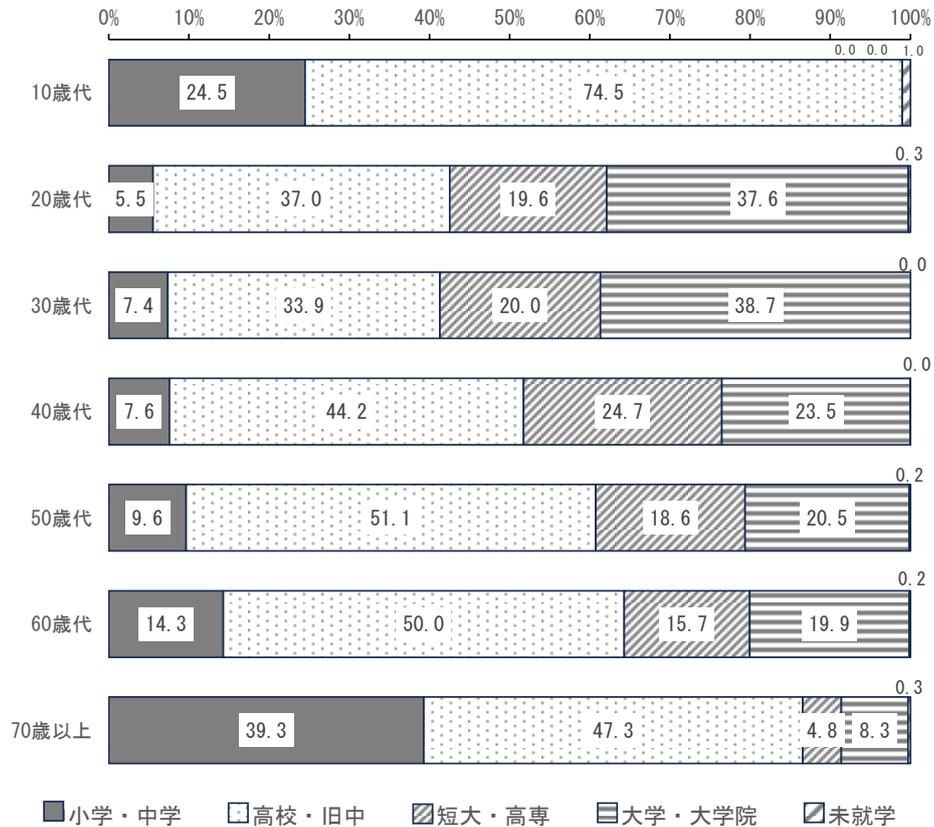


※最終学歴不詳を除く割合

【図表4-4-(3)-②-e 年齢階層別最終学歴（地区周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	24	73	0	0	1	0	98
	割合(%) (無回答含む)	24.5	74.5	0.0	0.0	1.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	24.5	74.5	0.0	0.0	1.0	-	100.0
20歳代	人数	88	591	313	601	4	416	2,013
	割合(%) (無回答含む)	4.4	29.4	15.5	29.9	0.2	20.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	5.5	37.0	19.6	37.6	0.3	-	100.0
30歳代	人数	138	637	376	726	0	518	2,395
	割合(%) (無回答含む)	5.8	26.6	15.7	30.3	0.0	21.6	100.0
	割合(%) (無回答除く)	7.4	33.9	20.0	38.7	0.0	-	100.0
40歳代	人数	208	1,212	678	645	1	687	3,431
	割合(%) (無回答含む)	6.1	35.3	19.8	18.8	0.0	20.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	7.6	44.2	24.7	23.5	0.0	-	100.0
50歳代	人数	247	1,311	478	525	4	575	3,140
	割合(%) (無回答含む)	7.9	41.8	15.2	16.7	0.1	18.3	100.0
	割合(%) (無回答除く)	9.6	51.1	18.6	20.5	0.2	-	100.0
60歳代	人数	361	1,264	396	503	4	543	3,071
	割合(%) (無回答含む)	11.8	41.2	12.9	16.4	0.1	17.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	14.3	50.0	15.7	19.9	0.2	-	100.0
70歳以上	人数	1,893	2,280	232	400	15	1,527	6,347
	割合(%) (無回答含む)	29.8	35.9	3.7	6.3	0.2	24.1	100.0
	割合(%) (無回答除く)	39.3	47.3	4.8	8.3	0.3	-	100.0

【図表4-4-(3)-②-f 年齢階層別最終学歴別割合（地区周辺地域）】



※最終学歴不詳を除く割合

## (4) 労働

### ①労働力状態

#### (ア) 男女別

対象地区の労働力率は、男性が63.3%、女性が46.1%に対し、地区周辺地域は、男性が60.2%、女性が45.9%となっています。男性の労働力率は対象地区のほうが3.1ポイント高く、女性の労働力率は対象地区、地区周辺地域との差は0.2ポイントとなっています。

【図表4-4-(4)-①-a 労働力状態（D地区とその周辺地域）】

		労働力人口							非労働力人口				不 詳	合 計
		就業者						計	家事	通学	その他	計		
		主に 仕事	家事 などの ほか 仕事	通学 の か た わ ら 仕事	仕事 を 休 ん で いた ( 休 業 者 )	業 者 )	仕事 を 探 し て いた ( 完 全 失 業 者 )							
男	対象地区	人数	969	22	10	34	74	1,109	53	144	445	642	771	2,522
		割合(%) (不詳含む)	38.4	0.9	0.4	1.3	2.9	43.9	2.1	5.7	17.6	25.4	30.6	100.0
		割合(%) (不詳除く)	55.3	1.3	0.6	1.9	4.2	63.3	3.0	8.2	25.4	36.7	-	100.0
	地区周辺地域	人数	5,070	117	105	201	342	5,835	288	1,044	2,521	3,853	3,029	12,717
		割合(%) (不詳含む)	39.9	0.9	0.8	1.6	2.7	45.9	2.3	8.2	19.8	30.3	23.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	52.3	1.2	1.1	2.1	3.5	60.2	3.0	10.8	26.0	39.8	-	100.0
女	対象地区	人数	597	196	16	26	40	875	378	192	454	1,024	697	2,596
		割合(%) (不詳含む)	23.0	7.6	0.6	1.0	1.5	33.7	14.6	7.4	17.5	39.5	26.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	31.4	10.3	0.8	1.4	2.1	46.1	19.9	10.1	23.9	53.9	-	100.0
	地区周辺地域	人数	3,354	1,241	110	162	218	5,085	2,409	1,120	2,473	6,002	2,674	13,761
		割合(%) (不詳含む)	24.4	9.0	0.8	1.2	1.6	37.0	17.5	8.1	18.0	43.6	19.4	100.0
		割合(%) (不詳除く)	30.3	11.2	1.0	1.5	2.0	45.9	21.7	10.1	22.3	54.1	-	100.0
計	対象地区	人数	1,566	218	26	60	114	1,984	431	336	899	1,666	1,468	5,118
		割合(%) (不詳含む)	30.6	4.3	0.5	1.2	2.2	38.8	8.4	6.6	17.6	32.6	28.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	42.9	6.0	0.7	1.6	3.1	54.4	11.8	9.2	24.6	45.6	-	100.0
	地区周辺地域	人数	8,424	1,358	215	363	560	10,920	2,697	2,164	4,994	9,855	5,703	26,478
		割合(%) (不詳含む)	31.8	5.1	0.8	1.4	2.1	41.2	10.2	8.2	18.9	37.2	21.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	40.5	6.5	1.0	1.7	2.7	52.6	13.0	10.4	24.0	47.4	-	100.0

完全失業率は、男性は、対象地区6.7%、地区周辺地域5.9%で、対象地区のほうが0.8ポイント高くなっています。一方、女性は、対象地区4.6%、地区周辺地域4.3%で、対象地区のほうが0.3ポイント高くなっています。

【図表4-4-(4)-①-b 完全失業率（D地区とその周辺地域）】

	男性	女性
対象地区 (%)	6.7	4.6
地区周辺地域 (%)	5.9	4.3

(イ) 年齢階層別

【男性】

対象地区の男性の労働力率をみると、15～19歳及び20歳代の割合が地区周辺地域に比べ高くなっています。30～50歳代及び70歳以上は、対象地区と地区周辺地域の割合との差は1.0～1.6ポイントで、対象地区のほうが高くなっています。また、60歳代については地区周辺地域に比べ対象地区の割合のほうが5.4ポイント低くなっています。

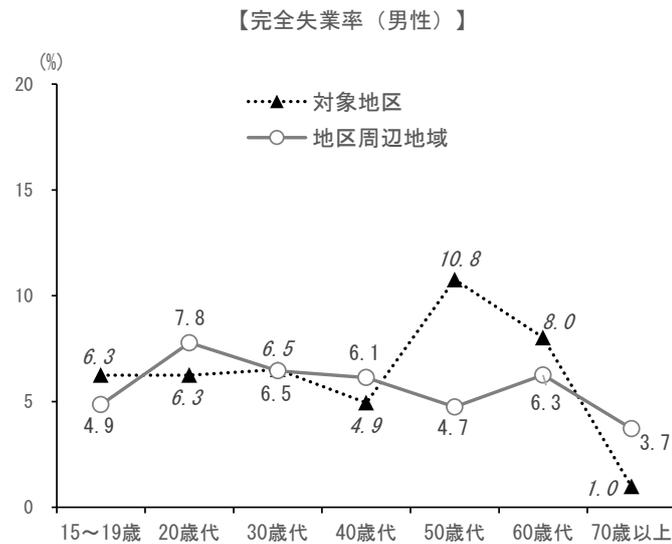
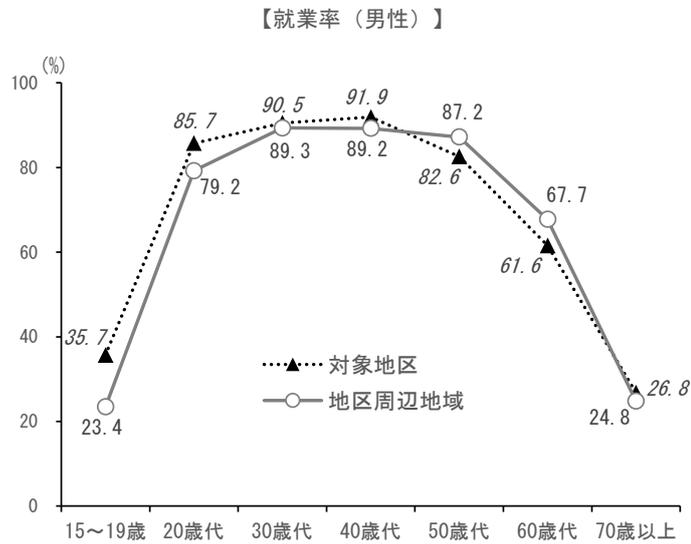
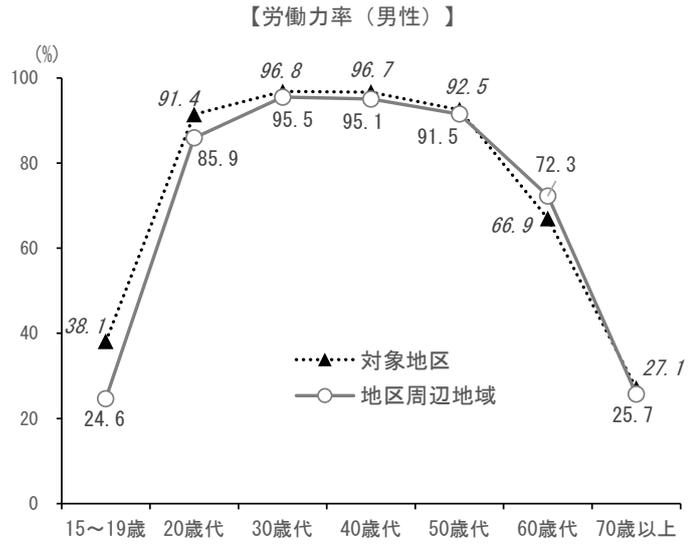
対象地区の就業率も15～19歳及び20歳代で高くなっています。対象地区の50・60歳代の就業率は地区周辺地域の割合に比べ、5.0～6.0ポイント程度低くなっています。

対象地区の完全失業率は、50歳代が10.8%で最も高く、これに次いで60歳代の8.0%で、いずれも地区周辺地域の各割合に比べ高くなっています。

【図表4-4-(4)-①-c 年齢階層別労働力状態（男性／D地区とその周辺地域）】

性別	年齢階層	対象地区							地区周辺地域							
		(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲)完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲)完全失業率	
男性	15～19歳	人数	16	15	1	26	14	56	6.3	103	98	5	315	90	508	4.9
		割合(%) (不詳含む)	28.6	26.8	1.8	46.4	25.0	100.0		20.3	19.3	1.0	62.0	17.7	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	38.1	35.7	2.4	61.9	-	100.0		24.6	23.4	1.2	75.4	-	100.0	
	20歳代	人数	160	150	10	15	61	236	6.3	720	664	56	118	266	1,104	7.8
		割合(%) (不詳含む)	67.8	63.6	4.2	6.4	25.8	100.0		65.2	60.1	5.1	10.7	24.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	91.4	85.7	5.7	8.6	-	100.0		85.9	79.2	6.7	14.1	-	100.0	
	30歳代	人数	184	172	12	6	60	250	6.5	914	855	59	43	219	1,176	6.5
		割合(%) (不詳含む)	73.6	68.8	4.8	2.4	24.0	100.0		77.7	72.7	5.0	3.7	18.6	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	96.8	90.5	6.3	3.2	-	100.0		95.5	89.3	6.2	4.5	-	100.0	
	40歳代	人数	263	250	13	9	59	331	4.9	1,369	1,285	84	71	281	1,721	6.1
		割合(%) (不詳含む)	79.4	75.5	3.9	2.7	17.8	100.0		79.6	74.7	4.9	4.1	16.3	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	96.7	91.9	4.8	3.3	-	100.0		95.1	89.2	5.8	4.9	-	100.0	
	50歳代	人数	223	199	24	18	51	292	10.8	1,222	1,164	58	113	216	1,551	4.7
		割合(%) (不詳含む)	76.4	68.2	8.2	6.2	17.5	100.0		78.7	75.0	3.7	7.3	13.9	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	92.5	82.6	10.0	7.5	-	100.0		91.5	87.2	4.3	8.5	-	100.0	
	60歳代	人数	162	149	13	80	44	286	8.0	943	884	59	362	146	1,451	6.3
		割合(%) (不詳含む)	56.6	52.1	4.5	28.0	15.4	100.0		65	60.9	4.1	24.9	10.1	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	66.9	61.6	5.4	33.1	-	100.0		72.3	67.7	4.5	27.7	-	100.0	
	70歳以上	人数	101	100	1	272	130	503	1.0	564	543	21	1,628	489	2,681	3.7
		割合(%) (不詳含む)	20.1	19.9	0.2	54.1	25.8	100.0		21.1	20.3	0.8	60.7	18.2	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	27.1	26.8	0.3	72.9	-	100.0		25.7	24.8	1.0	74.3	-	100.0	

【図表4-4-(4)-①-d 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（男性／D地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

【女性】

対象地区の女性の労働力率は、20・30歳代の割合が地区周辺地域に比べ高くなっています。これに対し、60歳代の労働力率は、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが3.4ポイント低く、40・50歳代と70歳以上の各割合は地区周辺地域とほぼ同程度となっています。

対象地区の就業率も、労働力率の分布と同様の傾向がみられ、地区周辺地域に比べ、対象地区の20・30歳代の割合が高く、60歳代の割合は低くなっています。

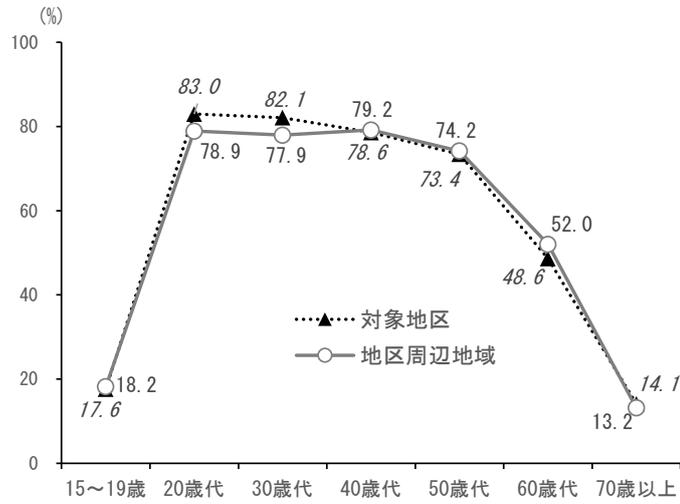
対象地区の完全失業率は、20歳代と40～60歳代の各年代の割合が地区周辺地域の各割合に比べ高くなっています。

【図表4-4-(4)-①-e 年齢階層別労働力状態（女性／D地区とその周辺地域）】

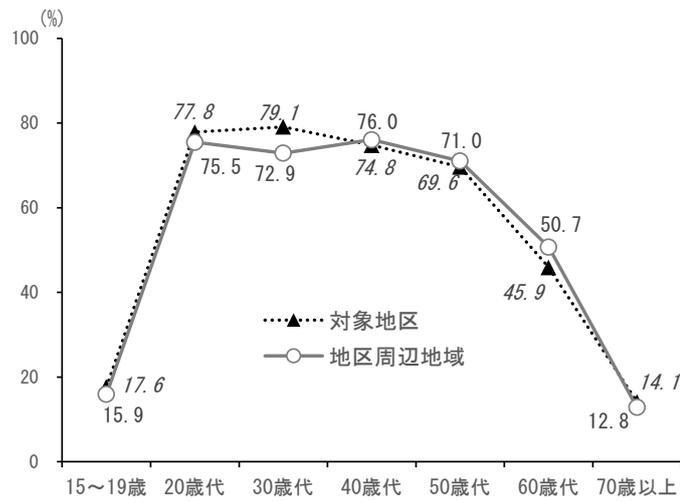
女性		対象地区							地区周辺地域						
		(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率
15～19歳	人数	9	9	0	42	19	70	0.0	80	70	10	360	72	512	12.5
	割合(%) (不詳含む)	12.9	12.9	0.0	60.0	27.1	100.0		15.7	13.7	2.0	70.3	14.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	17.6	17.6	0.0	82.4	-	100.0		18.2	15.9	2.3	81.8	-	100.0	
20歳代	人数	146	137	9	30	42	218	6.2	830	794	36	222	226	1,278	4.3
	割合(%) (不詳含む)	66.9	62.8	4.1	13.8	19.3	100.0		64.9	62.1	2.8	17.4	17.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	83.0	77.8	5.1	17.0	-	100.0		78.9	75.5	3.4	21.1	-	100.0	
30歳代	人数	165	159	6	36	65	266	3.6	802	750	52	227	201	1,230	6.5
	割合(%) (不詳含む)	62.1	59.8	2.3	13.5	24.4	100.0		65.2	61.0	4.2	18.5	16.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	82.1	79.1	3.0	17.9	-	100.0		77.9	72.9	5.1	22.1	-	100.0	
40歳代	人数	187	178	9	51	43	281	4.8	1,160	1,114	46	305	252	1,717	4.0
	割合(%) (不詳含む)	66.5	63.3	3.2	18.1	15.3	100.0		67.6	64.9	2.7	17.8	14.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	78.6	74.8	3.8	21.4	-	100.0		79.2	76.0	3.1	20.8	-	100.0	
50歳代	人数	174	165	9	63	52	289	5.2	1,042	998	44	363	186	1,591	4.2
	割合(%) (不詳含む)	60.2	57.1	3.1	21.8	18.0	100.0		65.5	62.7	2.8	22.8	11.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	73.4	69.6	3.8	26.6	-	100.0		74.2	71.0	3.1	25.8	-	100.0	
60歳代	人数	125	118	7	132	39	296	5.6	766	747	19	707	150	1,623	2.5
	割合(%) (不詳含む)	42.3	39.9	2.4	44.6	13.2	100.0		47.2	46.0	1.2	43.6	9.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	48.6	45.9	2.7	51.4	-	100.0		52.0	50.7	1.3	48.0	-	100.0	
70歳以上	人数	69	69	0	420	161	650	0.0	404	394	10	2,664	598	3,666	2.5
	割合(%) (不詳含む)	10.6	10.6	0.0	64.6	24.8	100.0		11	10.7	0.3	72.7	16.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	14.1	14.1	0.0	85.9	-	100.0		13.2	12.8	0.3	86.8	-	100.0	

【図表4-4-(4)-①-f 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（女性／D地区とその周辺地域）】

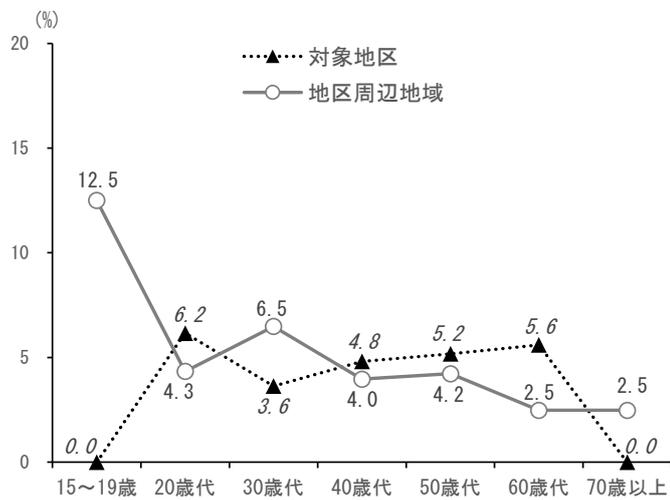
【労働力率（女性）】



【就業率（女性）】



【完全失業率（女性）】



※不詳を除く割合

②従業上の地位（雇用形態）

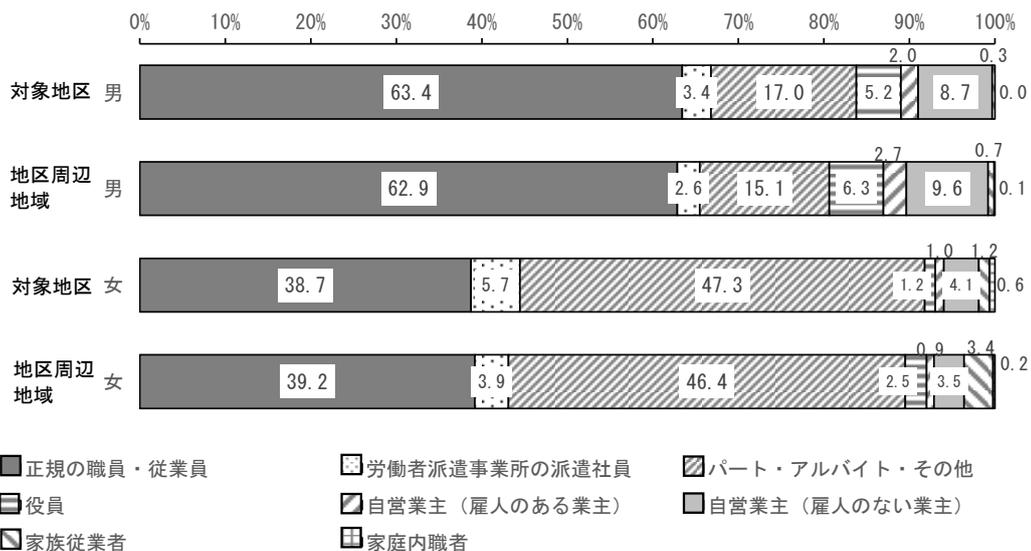
男性の各雇用形態別の割合は、対象地区、地区周辺地域とも「正規の職員・従業員」が高く、対象地区と地区周辺地域の割合の差は0.5ポイントで、対象地区のほうが高くなっています。

一方、女性の場合は、対象地区、地区周辺地域とも「パート・アルバイト・その他」が最も高く、次いで「正規の職員・従業員」となっています。

【図表4-4-(4)-②-a 男女別従業上の地位（雇用形態／D地区とその周辺地域）】

		人数	雇用者					役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	不詳	合計
			正規の職員・従業員	非正規雇用者	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員		自営業主	雇人のある業主	雇人のない業主				
対象地区	男	人数	823	623	200	33	167	51	105	20	85	3	0	53	1,035
		割合(%) (不詳含む)	79.5	60.2	19.3	3.2	16.1	4.9	10.1	1.9	8.2	0.3	0.0	5.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.8	63.4	20.4	3.4	17.0	5.2	10.7	2.0	8.7	0.3	0.0	-	100.0
	女	人数	737	311	426	46	380	10	41	8	33	10	5	32	835
		割合(%) (不詳含む)	88.2	37.2	51	5.5	45.5	1.2	5	1.0	4.0	1.2	0.6	3.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	91.8	38.7	53.1	5.7	47.3	1.2	5.1	1.0	4.1	1.2	0.6	-	100.0
	計	人数	1,560	934	626	79	547	61	146	28	118	13	5	85	1,870
		割合(%) (不詳含む)	83.4	49.9	33.5	4.2	29.3	3.3	7.8	1.5	6.3	0.7	0.3	4.5	100.0
		割合(%) (不詳除く)	87.4	52.3	35.1	4.4	30.6	3.4	8.2	1.6	6.6	0.7	0.3	-	100.0
地区周辺地域	男	人数	4,310	3,360	950	141	809	338	655	143	512	38	4	148	5,493
		割合(%) (不詳含む)	78.5	61.2	17.3	2.6	14.7	6.2	11.9	2.6	9.3	0.7	0.1	2.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	80.6	62.9	17.8	2.6	15.1	6.3	12.3	2.7	9.6	0.7	0.1	-	100.0
	女	人数	4,242	1,857	2,385	185	2,200	117	208	41	167	160	11	129	4,867
		割合(%) (不詳含む)	87.2	38.2	49.0	3.8	45.2	2.4	4.2	0.8	3.4	3.3	0.2	2.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.5	39.2	50.3	3.9	46.4	2.5	4.4	0.9	3.5	3.4	0.2	-	100.0
	計	人数	8,552	5,217	3,335	326	3,009	455	863	184	679	198	15	277	10,360
		割合(%) (不詳含む)	82.5	50.4	32.2	3.1	29.0	4.4	8.3	1.8	6.6	1.9	0.1	2.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	84.8	51.7	33.1	3.2	29.8	4.5	8.6	1.8	6.7	2.0	0.1	-	100.0

【図表4-4-(4)-②-b 男女別従業上の地位（雇用形態）別割合（D地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

### ③職業分類

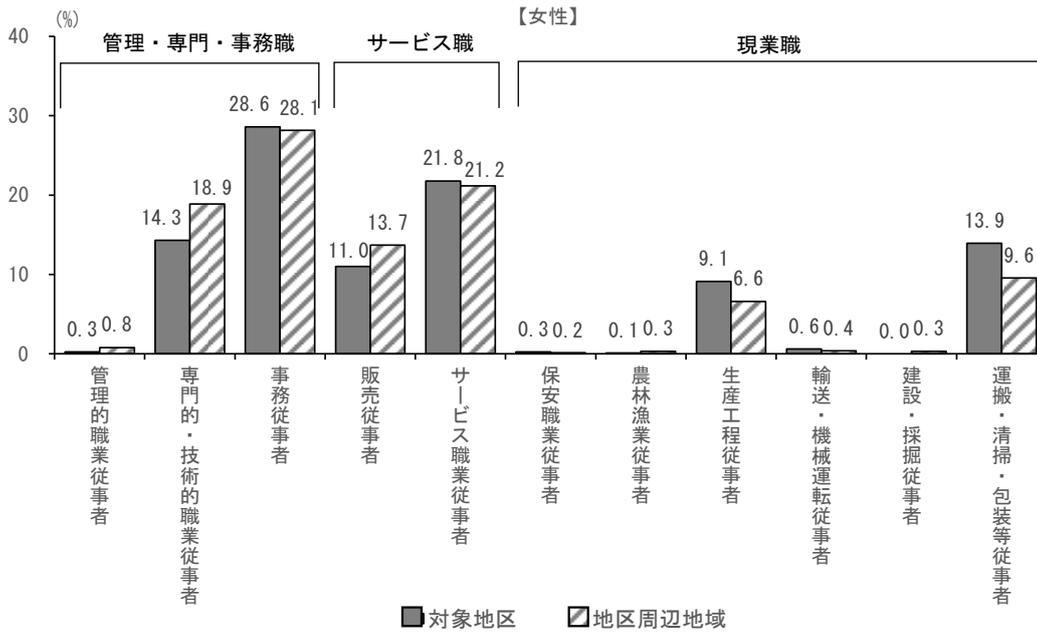
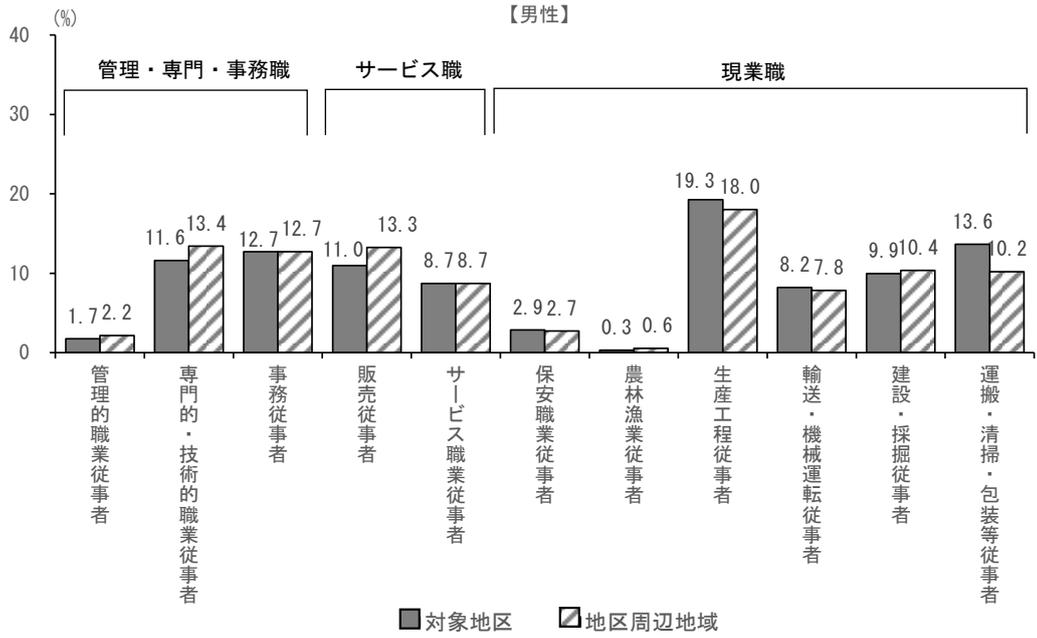
男性では、管理・専門・事務職の「専門的・技術的職業従事者」の割合は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高く、サービス職では「販売従事者」の割合が地区周辺地域で高くなっています。現業職では、「生産工程従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」の各職業の割合は地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。

女性の場合も、男性同様、管理・専門・事務職の「専門的・技術的職業従事者」の割合は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高く、現業職の「生産工程従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」の各職業の割合は地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。

【図表4-4-(4)-③-a 男女別職業分類（D地区とその周辺地域）】

		管理・専門・事務職			サービス職		現業職						分類不能の職業	合計	
		管理的職業従事者	従事者 専門的・ 技術的職業	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・探掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者			
対象地区	男	人数	17	113	124	107	85	28	3	188	80	97	133	60	1,035
		割合(%) (分類不能含む)	1.6	10.9	12.0	10.3	8.2	2.7	0.3	18.2	7.7	9.4	12.9	5.8	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.7	11.6	12.7	11.0	8.7	2.9	0.3	19.3	8.2	9.9	13.6	-	100.0
	女	人数	2	113	226	87	172	2	1	72	5	0	110	45	835
		割合(%) (分類不能含む)	0.2	13.5	27.1	10.4	20.6	0.2	0.1	8.6	0.6	0.0	13.2	5.4	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.3	14.3	28.6	11.0	21.8	0.3	0.1	9.1	0.6	0.0	13.9	-	100.0
	計	人数	19	226	350	194	257	30	4	260	85	97	243	105	1,870
		割合(%) (分類不能含む)	1.0	12.1	18.7	10.4	13.7	1.6	0.2	13.9	4.5	5.2	13.0	5.6	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.1	12.8	19.8	11.0	14.6	1.7	0.2	14.7	4.8	5.5	13.8	-	100.0
地区周辺地域	男	人数	114	708	670	699	460	144	29	951	413	546	537	222	5,493
		割合(%) (分類不能含む)	2.1	12.9	12.2	12.7	8.4	2.6	0.5	17.3	7.5	9.9	9.8	4.0	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	2.2	13.4	12.7	13.3	8.7	2.7	0.6	18.0	7.8	10.4	10.2	-	100.0
	女	人数	37	874	1,304	635	981	7	15	306	18	14	443	233	4,867
		割合(%) (分類不能含む)	0.8	18.0	26.8	13.0	20.2	0.1	0.3	6.3	0.4	0.3	9.1	4.8	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.8	18.9	28.1	13.7	21.2	0.2	0.3	6.6	0.4	0.3	9.6	-	100.0
	計	人数	151	1,582	1,974	1,334	1,441	151	44	1,257	431	560	980	455	10,360
		割合(%) (分類不能含む)	1.5	15.3	19.1	12.9	13.9	1.5	0.4	12.1	4.2	5.4	9.5	4.4	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.5	16.0	19.9	13.5	14.5	1.5	0.4	12.7	4.4	5.7	9.9	-	100.0

【図表4-4-(4)-③-b 男女別職業分類別割合（D地区とその周辺地域）】



※分類不能の職業を除く割合

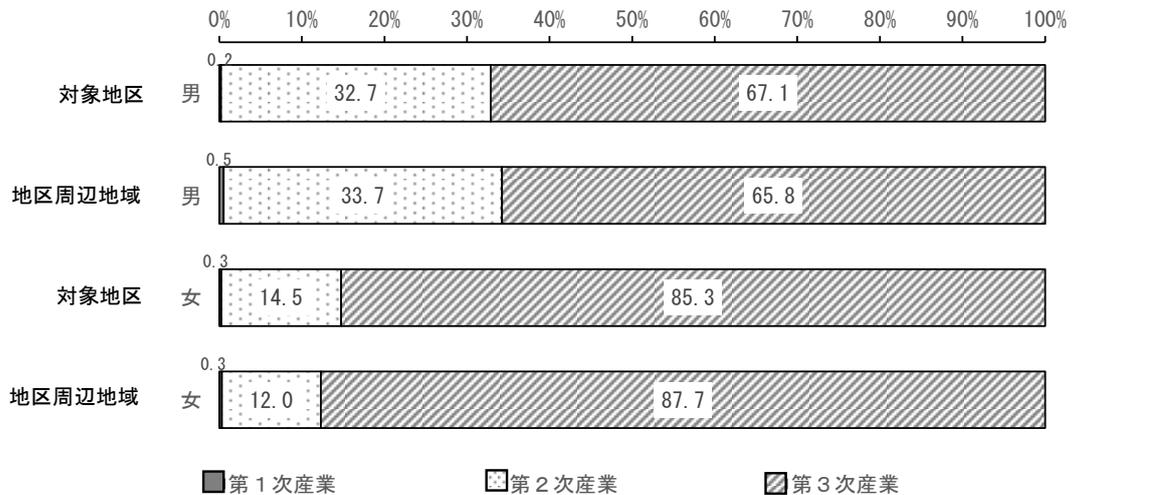
#### ④産業分類

対象地区の男性が従事する産業をみると、「第3次産業」が67.1%で最も高く、地区周辺地域の65.8%に比べ、対象地区のほうが1.3ポイント高くなっています。「第2次産業」は対象地区が32.7%、地区周辺地域が33.7%で対象地区のほうが1.0ポイント低くなっています。対象地区の男性が従事している業種は、第3次産業では、「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」の各割合が高くなっています。一方、対象地区の女性の場合も「第3次産業」の割合が高く、従事している業種は「医療、福祉」が22.4%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」の19.2%となっています。

【図表4-4-(4)-④-a 男女別産業分類（D地区とその周辺地域）】

		第1次産業			第2次産業				第3次産業														分類不能の産業	合計
		農業	林業	漁業	砂利業 採取業 採石業	建設業	製造業	熱電 供給・ガス・ 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	物品 賃貸業	不動産業	技術 サービス業 専門・ 士業	飲食 サービス業	宿泊業	生活 関連 サービス業、 娯楽業	教育 学習 支援業	医療 福祉	複合 サービス 事業	サー ビス業 （他に 分類 され ない もの）		
対象地区	男	人数	2	0	0	0	122	195	3	39	122	109	16	28	32	38	31	20	50	9	131	23	65	1,035
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	11.8	18.8	0.3	3.8	11.8	10.5	1.5	2.7	3.1	3.7	3.0	1.9	4.8	0.9	12.7	2.2	6.3	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	12.6	20.1	0.3	4.0	12.6	11.2	1.6	2.9	3.3	3.9	3.2	2.1	5.2	0.9	13.5	2.4	-	100.0
	女	人数	2	0	0	0	16	98	0	19	27	151	19	15	14	72	36	32	176	4	93	13	48	835
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	1.9	11.7	0.0	2.3	3.2	18.1	2.3	1.8	1.7	8.6	4.3	3.8	21.1	0.5	11.1	1.6	5.7	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	2.0	12.5	0.0	2.4	3.4	19.2	2.4	1.9	1.8	9.1	4.6	4.1	22.4	0.5	11.8	1.7	-	100.0
計	人数	4	0	0	0	138	293	3	58	149	260	35	43	46	110	67	52	226	13	224	36	113	1,870	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	7.4	15.7	0.2	3.1	8.0	13.9	1.9	2.3	2.5	5.9	3.6	2.8	12.1	0.7	12.0	1.9	6.0	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	7.9	16.7	0.2	3.3	8.5	14.8	2.0	2.4	2.6	6.3	3.8	3.0	12.9	0.7	12.7	2.0	-	100.0	
地区周辺地域	男	人数	26	0	1	0	720	1,054	49	217	571	714	61	178	180	234	153	131	287	16	533	135	233	5,493
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.5	0.0	0.0	0.0	13.1	19.2	0.9	4.0	10.4	13.0	1.1	3.2	3.3	4.3	2.8	2.4	5.2	0.3	9.7	2.5	4.2	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.5	0.0	0.0	0.0	13.7	20.0	0.9	4.1	10.9	13.6	1.2	3.4	3.4	4.4	2.9	2.5	5.5	0.3	10.1	2.6	-	100.0
	女	人数	13	1	0	1	146	407	24	93	161	910	123	124	129	428	244	204	1,167	13	345	83	251	4,867
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	3.0	8.4	0.5	1.9	3.3	18.7	2.5	2.5	2.7	8.8	5.0	4.2	24.0	0.3	7.1	1.7	5.2	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	3.2	8.8	0.5	2.0	3.5	19.7	2.7	2.7	2.8	9.3	5.3	4.4	25.3	0.3	7.5	1.8	-	100.0
計	人数	39	1	1	1	866	1,461	73	310	732	1,624	184	302	309	662	397	335	1,454	29	878	218	484	10,360	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.4	0.0	0.0	0.0	8.4	14.1	0.7	3.0	7.1	15.7	1.8	2.9	3.0	6.4	3.8	3.2	14.0	0.3	8.5	2.1	4.7	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	8.8	14.8	0.7	3.1	7.4	16.4	1.9	3.1	3.1	6.7	4.0	3.4	14.7	0.3	8.9	2.2	-	100.0	

【図表4-4-(4)-④-b 男女別産業分類別割合（D地区とその周辺地域）】



## (5) 住まい

### ①住まいの建て方

「一戸建て」の割合は、対象地区が36.4%、地区周辺地域が44.1%で、地区周辺地域のほうが7.7ポイント高くなっています。一方、「共同住宅」の割合は、対象地区が62.0%、地区周辺地域が51.5%で、対象地区のほうが10.5ポイント高くなっています。

【図表4-4-(5)-① 住まいの建て方（D地区とその周辺地域）】

		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
対象地区	世帯数	970	42	1,654	1	2,667
	割合(%)	36.4	1.6	62.0	0.0	100.0
地区周辺地域	世帯数	5,495	531	6,411	20	12,457
	割合(%)	44.1	4.3	51.5	0.2	100.0

### ②住まいの所有関係

「持ち家」の割合は、対象地区が42.4%、地区周辺地域が53.3%で、地区周辺地域のほうが10.9ポイント高くなっています。

「公営の借家」の割合は、地区周辺地域（4.6%）に比べ対象地区（15.9%）のほうが11.3ポイント高くなっています。

【図表4-4-(5)-② 住まいの所有関係（D地区とその周辺地域）】

		持ち家	公営の借家	借都市 家機構・ 公社の	民営の 借家	給与住宅	間借り	会社等 の 独身寮・ 寄宿舎	その他	合計
対象地区	世帯数	1,152	433	0	1,002	64	16	44	6	2,717
	割合(%)	42.4	15.9	0.0	36.9	2.4	0.6	1.6	0.2	100.0
地区周辺地域	世帯数	6,708	574	0	4,807	219	149	92	31	12,580
	割合(%)	53.3	4.6	0.0	38.2	1.7	1.2	0.7	0.2	100.0

## (6) 本市での居住状況

### ①居住期間

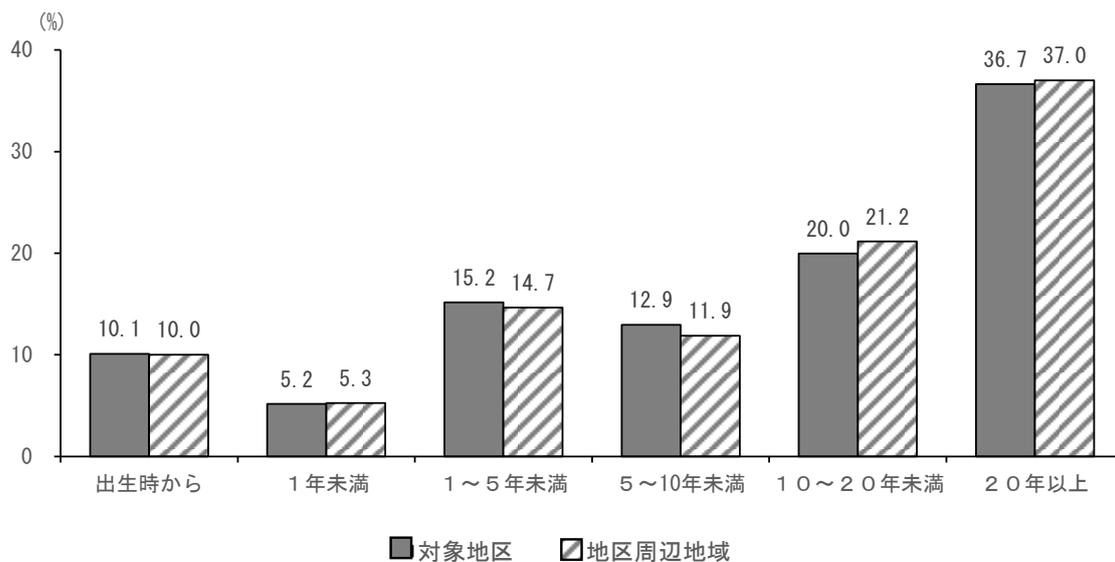
「20年以上」の割合は、対象地区が36.7%、地区周辺地域が37.0%で、両者間の差は0.3ポイントとなっています。

また、他の居住期間の割合も、対象地区、地区周辺地域間の差は最大で1.0ポイント程度となっています。

【図表4-4-(6)-①-a 居住期間（D地区とその周辺地域）】

		出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計
対象地区	人数	377	193	566	483	745	1,368	1,386	5,118
	割合(%) (不詳含む)	7.4	3.8	11.1	9.4	14.6	26.7	27.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	10.1	5.2	15.2	12.9	20.0	36.7	-	100.0
地区周辺地域	人数	2,108	1,109	3,086	2,502	4,457	7,797	5,419	26,478
	割合(%) (不詳含む)	8.0	4.2	11.7	9.4	16.8	29.4	20.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	10.0	5.3	14.7	11.9	21.2	37.0	-	100.0

【図表4-4-(6)-①-b 居住期間別割合（D地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

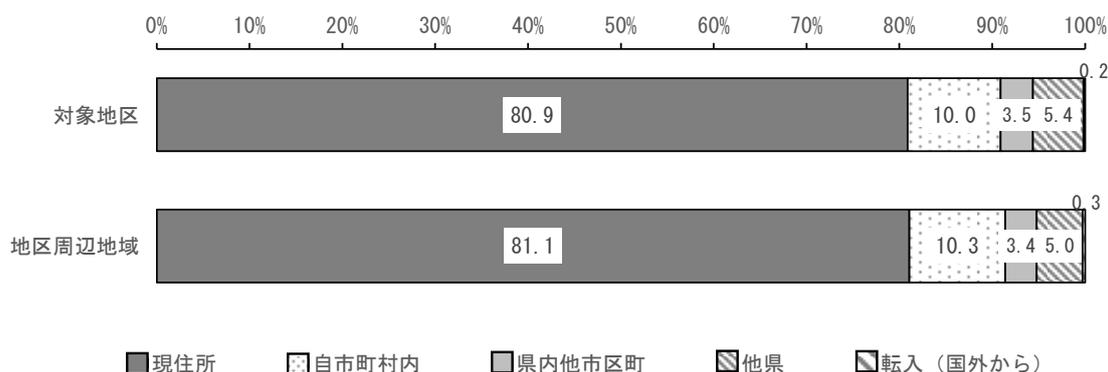
## ②5年前の常住地

「現住所」の割合が対象地区では80.9%、地区周辺地域では81.1%と、地区周辺地域のほうが0.2ポイント高くなっています。「自市町村内」「県内他市区町」及び「他県」の各割合について、対象地区と地区周辺地域との差は0.1~0.4ポイントとなっています。

【図表4-4-(6)-②-a 5年前の常住地（D地区とその周辺地域）】

		現住所	自市町村内	県内他市区町	他県	転入（国外から）	村5年前の常住市区町「不詳」	不詳	合計
対象地区	人数	3,036	376	130	204	7	1	1,364	5,118
	割合(%) (不詳含む)	59.3	7.3	2.5	4.0	0.1	0.0	26.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	80.9	10.0	3.5	5.4	0.2	-	-	100.0
地区周辺地域	人数	17,123	2,176	717	1,047	56	12	5,347	26,478
	割合(%) (不詳含む)	64.7	8.2	2.7	4.0	0.2	0.0	20.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	81.1	10.3	3.4	5.0	0.3	-	-	100.0

【図表4-4-(6)-②-b 5年前の常住地別割合（D地区とその周辺地域）】



※5年前の常住市区町村「不詳」及び不詳を除く割合

## 4-5. E地区

### (1) 人口

対象地区及びその周辺地域の居住人口は次のとおりです。

【図表4-5-(1)-a 居住人口（E地区とその周辺地域）】

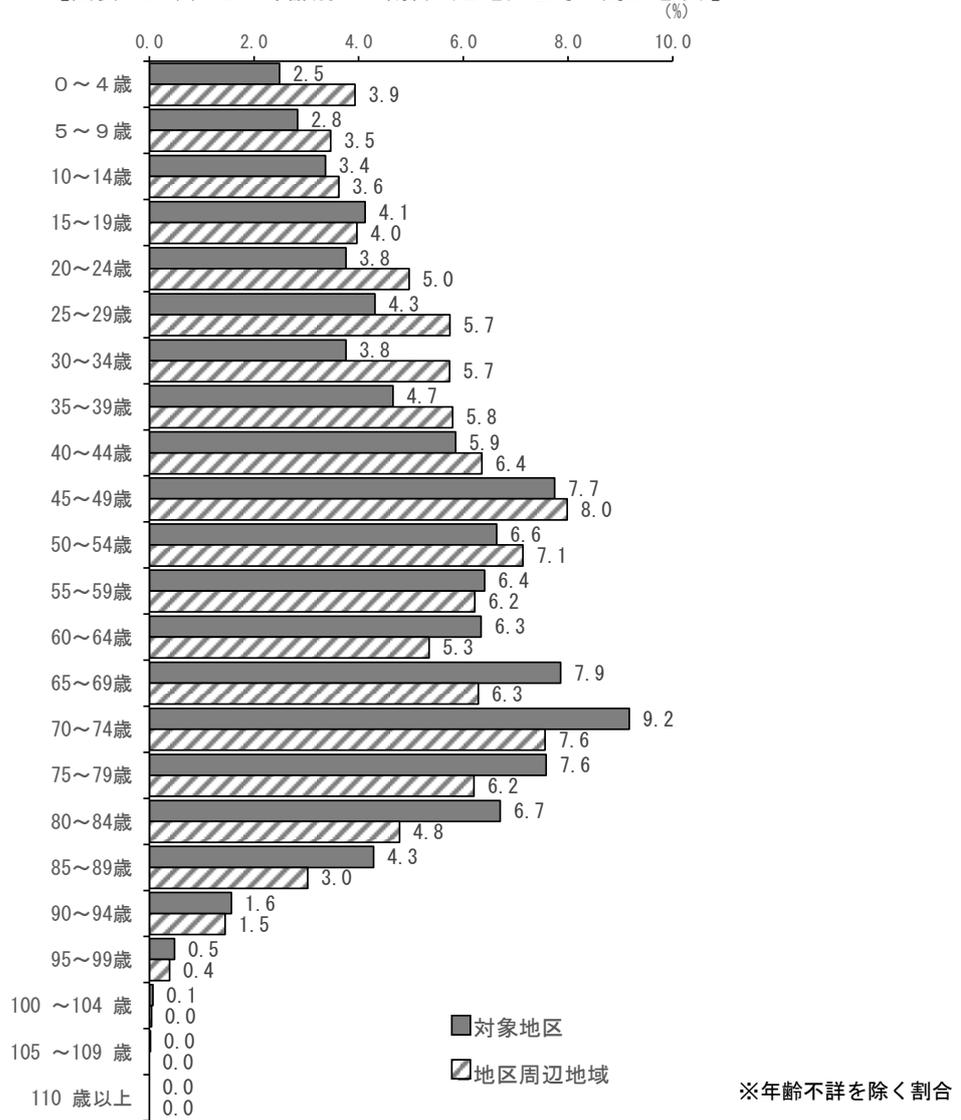
		男性	女性	合計
対象地区	人数	2,215	2,514	4,729
	割合(%)	46.8	53.2	100.0
地区周辺地域	人数	16,606	17,488	34,094
	割合(%)	48.7	51.3	100.0

年齢別人口では、65歳以上の各年代の割合が地区周辺地域の割合を上回り、老年人口の割合が37.7%と、地区周辺地域の29.7%に比べ8.0ポイント高くなっています。一方、年少人口（0～14歳）の割合は、対象地区が8.7%に対し地区周辺地域が11.0%で、対象地区のほうが2.3ポイント低く、また生産年齢人口（15～64歳）の割合は、対象地区が53.6%に対し地区周辺地域が59.2%で対象地区のほうが5.6ポイント低く、特に少子高齢化が進んでいる地区となっています。

【図表4-5-(1)-b 年齢別人口（E地区とその周辺地域）】

	対象地区			地区周辺地域		
	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)
0～4歳	108	2.3	2.5	1,209	3.5	3.9
5～9歳	123	2.6	2.8	1,066	3.1	3.5
10～14歳	146	3.1	3.4	1,114	3.3	3.6
15～19歳	179	3.8	4.1	1,220	3.6	4.0
20～24歳	163	3.4	3.8	1,526	4.5	5.0
25～29歳	187	4.0	4.3	1,766	5.2	5.7
30～34歳	163	3.4	3.8	1,765	5.2	5.7
35～39歳	202	4.3	4.7	1,783	5.2	5.8
40～44歳	254	5.4	5.9	1,954	5.7	6.4
45～49歳	336	7.1	7.7	2,456	7.2	8.0
50～54歳	288	6.1	6.6	2,195	6.4	7.1
55～59歳	278	5.9	6.4	1,913	5.6	6.2
60～64歳	275	5.8	6.3	1,644	4.8	5.3
65～69歳	341	7.2	7.9	1,933	5.7	6.3
70～74歳	398	8.4	9.2	2,326	6.8	7.6
75～79歳	329	7.0	7.6	1,908	5.6	6.2
80～84歳	291	6.2	6.7	1,470	4.3	4.8
85～89歳	186	3.9	4.3	930	2.7	3.0
90～94歳	68	1.4	1.6	446	1.3	1.5
95～99歳	21	0.4	0.5	119	0.3	0.4
100～104歳	3	0.1	0.1	14	0.0	0.0
105～109歳	1	0.0	0.0	0	0.0	0.0
110歳以上	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不詳	389	8.2	-	3,337	9.8	-
計	4,729	100.0	100.0	34,094	100.0	100.0

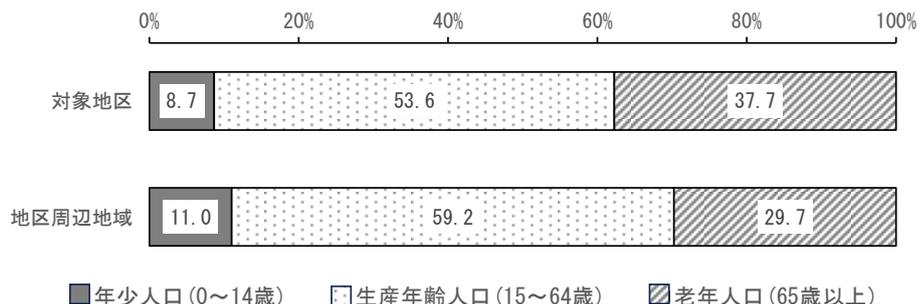
【図表4-5-(1)-c 年齢別人口割合（E地区とその周辺地域）】



【図表4-5-(1)-d 年齢3区分別人口（E地区とその周辺地域）】

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	合計
対象地区	人数	377	2,325	1,638	389	4,729
	割合(%) (年齢不詳含む)	8.0	49.2	34.6	8.2	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	8.7	53.6	37.7	-	100.0
地区周辺地域	人数	3,389	18,222	9,146	3,337	34,094
	割合(%) (年齢不詳含む)	9.9	53.4	26.8	9.8	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	11.0	59.2	29.7	-	100.0

【図表4-5-(1)-e 年齢3区分別人口割合（E地区とその周辺地域）】



## (2) 世帯

### ①世帯数

対象地区及びその周辺地域の世帯数は次のとおりです。

【図表4-5-(2)-① 世帯数（E地区とその周辺地域）】

		一般世帯	施設等の世帯	合計
対象地区	世帯数	2,502	5	2,507
	割合(%)	99.8	0.2	100.0
地区周辺地域	世帯数	16,463	44	16,507
	割合(%)	99.7	0.3	100.0

### ②世帯人員

「1人」の割合は、対象地区が51.8%に対し地区周辺地域が44.8%で、対象地区のほうが7.0ポイント高く、3人以上の各割合は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高くなっています。平均世帯人員は、対象地区が1.83人、地区周辺地域が2.02人と、地区周辺地域の人員のほうが多くなっています。

【図表4-5-(2)-② 世帯人員（E地区とその周辺地域）】

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計	平均世帯人員 (人)	標準偏差
対象地区	世帯数	1,296	670	294	164	62	16	2,502	1.83	1.1
	割合(%)	51.8	26.8	11.8	6.6	2.5	0.6	100.0		
地区周辺地域	世帯数	7,375	4,402	2,439	1,639	480	128	16,463	2.02	1.18
	割合(%)	44.8	26.7	14.8	10.0	2.9	0.8	100.0		

### ③家族類型

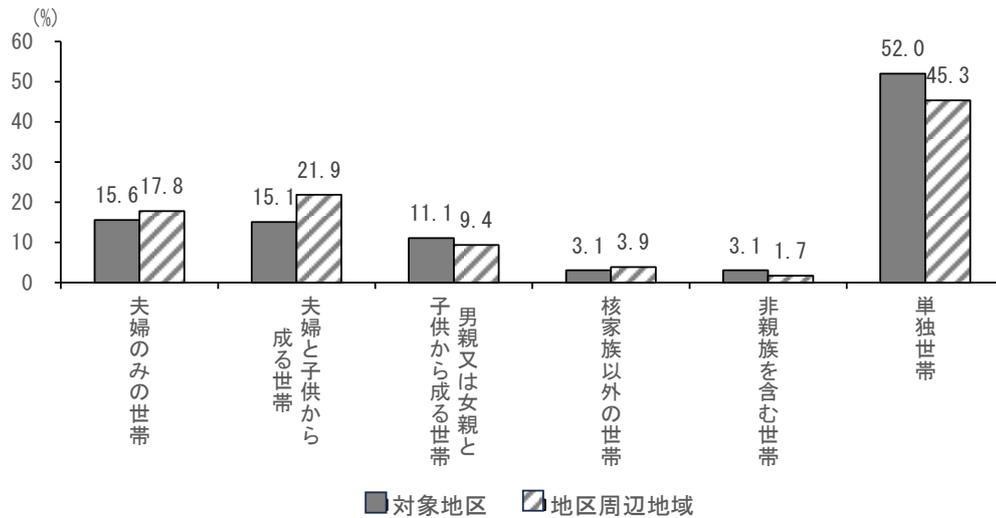
#### (ア) 世帯構成

「核家族世帯」の割合は、対象地区が41.8%、「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供から成る世帯」の割合が高い地区周辺地域が49.1%で、地区周辺地域のほうが7.3ポイント高くなっています。「単独世帯」の割合は、対象地区が52.0%、地区周辺地域が45.3%で対象地区のほうが6.7ポイント高くなっています。

【図表4-5-(2)-③-a 家族類型（E地区とその周辺地域）】

		核家族世帯					核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	合計
		夫婦のみの世帯	成夫婦と子供から	子供親から又は成女親と	計						
対象地区	世帯数	389	375	277	1,041	77	77	1,296	11	2,502	
	割合(%) (不詳含む)	15.5	15.0	11.1	41.6	3.1	3.1	51.8	0.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	15.6	15.1	11.1	41.8	3.1	3.1	52.0	-	100.0	
地区周辺地域	世帯数	2,893	3,563	1,523	7,979	632	278	7,375	199	16,463	
	割合(%) (不詳含む)	17.6	21.6	9.3	48.5	3.8	1.7	44.8	1.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	17.8	21.9	9.4	49.1	3.9	1.7	45.3	-	100.0	

【図表4-5-(2)-③-b 家族類型別割合（E地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

(イ) 母子・父子世帯

対象地区における母子世帯数は41世帯、父子世帯数は4世帯で、一般世帯に占める母子世帯の割合は、対象地区が1.6%、地区周辺地域が1.2%と、対象地区のほうが0.4ポイント高くなっています。父子世帯の割合については、対象地区と地区周辺地域間で差はありません。

【図表4-5-(2)-③-c 母子・父子世帯数及び一般世帯に占める割合（E地区とその周辺地域）】

		母子世帯			父子世帯			合計	一般世帯数（世帯）
		を 含 ま な い （ 他 の 世 帯 員 ）	を 含 む （ 他 の 世 帯 員 ）	計	を 含 ま な い （ 他 の 世 帯 員 ）	を 含 む （ 他 の 世 帯 員 ）	計		
対象地区	世帯数（世帯）	37	4	41	2	2	4	45	2,502
	一般世帯に占める割合(%)	1.5	0.2	1.6	0.1	0.1	0.2	1.8	
地区周辺地域	世帯数（世帯）	148	43	191	21	6	27	218	16,463
	一般世帯に占める割合(%)	0.9	0.3	1.2	0.1	0.0	0.2	1.3	

(ウ) 三世代世帯

一般世帯に占める三世代世帯の割合は、対象地区が1.2%、地区周辺地域が2.0%で、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが0.8ポイント低くなっています。

【図表4-5-(2)-③-d 三世代世帯数及び一般世帯に占める割合（E地区とその周辺地域）】

		3世代世帯（3世代以上世帯を含む）	左記以外	一般世帯数（世帯）
		対象地区	世帯数	31
	一般世帯に占める割合(%)	1.2	98.8	
地区周辺地域	世帯数	324	16,139	16,463
	一般世帯に占める割合(%)	2.0	98.0	

(エ) 高齢者がいる世帯

一般世帯に占める割合をみると、「高齢単身世帯」は、対象地区が24.4%に対し地区周辺地域は12.0%で、対象地区のほうが12.4ポイント高くなっています。「高齢夫婦世帯」は、対象地区が9.6%、地区周辺地域が9.7%で、対象地区のほうが0.1ポイント低くなっています。

【図表4-5-(2)-③-e 高齢者がいる世帯数及び一般世帯に占める割合（E地区とその周辺地域）】

		の高齢1単身の世帯(65歳以上)	組上、高の世帯(60歳以上)	世帯の615歳以上の者から成る	満高の者から成る世帯(18歳未満)	高齢者がいる世帯計	一般世帯数(世帯)
		の世帯(65歳以上)	組上、高の世帯(60歳以上)	世帯の615歳以上の者から成る	満高の者から成る世帯(18歳未満)	高齢者がいる世帯計	
対象地区	世帯数	610	239	0	1	850	2,502
	一般世帯に占める割合(%)	24.4	9.6	0.0	0.0	34.0	
地区周辺地域	世帯数	1,970	1,599	1	3	3,573	16,463
	一般世帯に占める割合(%)	12.0	9.7	0.0	0.0	21.7	

(3) 教育

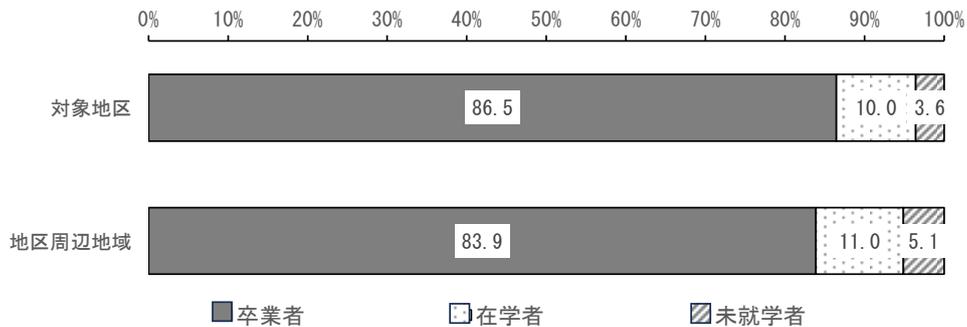
①在学区分

対象地区、地区周辺地域とも「卒業者」が8割を占め、地区周辺地域の割合に比べ、対象地区のほうが2.6ポイント高くなっています。

【図表4-5-(3)-①-a 在学区分（E地区とその周辺地域）】

		卒業者	在学者	未就学者	不詳	合計
		対象地区	人数	3,739	431	155
	割合(%) (不詳含む)	79.1	9.1	3.3	8.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	86.5	10.0	3.6	-	100.0
地区周辺地域	人数	25,706	3,377	1,564	3,447	34,094
	割合(%) (不詳含む)	75.4	9.9	4.6	10.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	83.9	11.0	5.1	-	100.0

【図表4-5-(3)-①-b 在学区分別割合（E地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

## ②最終学歴

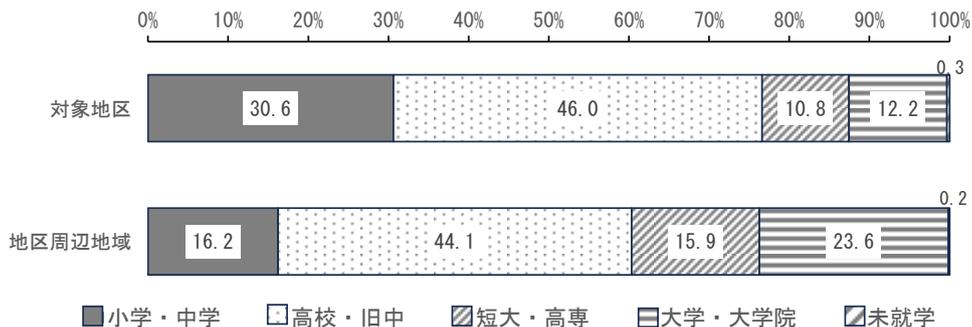
対象地区、地区周辺地域とも「高校・旧中」卒が4割台で最も高く、これに次いで対象地区では「小学・中学」、地区周辺地域は「大学・大学院」の各割合が高くなっています。

「小学・中学」卒の割合は、対象地区が30.6%に対し地区周辺地域は16.2%で、対象地区のほうが14.4ポイント高くなっています。また、「大学・大学院」卒の割合は、対象地区が12.2%、地区周辺地域が23.6%で、地区周辺地域のほうが11.4ポイント高くなっています。高等教育機関（短大・高専、大学・大学院）卒業者の割合は、対象地区（23.0%）に比べ地区周辺地域（39.5%）で高くなっています。

【図表4-5-(3)-②-a 最終学歴（E地区とその周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
対象地区	人数	754	1,132	267	301	8	1,285	3,747
	割合(%)（無回答含む）	20.1	30.2	7.1	8.0	0.2	34.3	100.0
	割合(%)（無回答除く）	30.6	46.0	10.8	12.2	0.3	-	100.0
地区周辺地域	人数	3,219	8,739	3,154	4,673	31	5,921	25,737
	割合(%)（無回答含む）	12.5	34.0	12.3	18.2	0.1	23.0	100.0
	割合(%)（無回答除く）	16.2	44.1	15.9	23.6	0.2	-	100.0

【図表4-5-(3)-②-b 最終学歴別割合（E地区とその周辺地域）】



※最終学歴不詳を除く割合

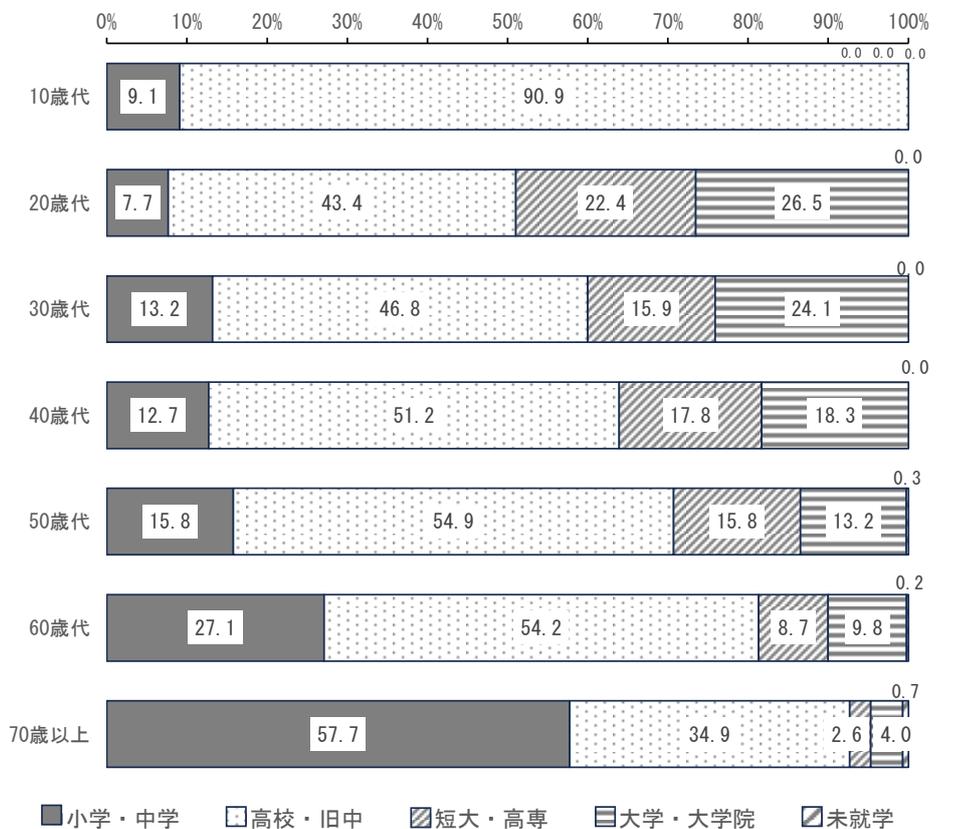
年齢階層別では、「小学・中学」卒の割合は、10歳代を除く各年代で、地区周辺地域に比べ対象地区で高く、「高校・旧中」卒の割合も、70歳以上を除く各年代で、地区周辺地域に比べ、対象地区のほうが高くなっています。

「短大・高専」と「大学・大学院」を合わせた高等教育機関卒業者の割合は、対象地区、地区周辺地域とも20・30歳代の各年代が高くなっていますが、どの年代層も地区周辺地域に比べ対象地区の割合のほうが低くなっています。

【図表4-5-(3)-②-c 年齢階層別最終学歴（E地区）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	1	10	0	0	0	0	11
	割合(%) (無回答含む)	9.1	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	9.1	90.9	0.0	0.0	0.0	-	100.0
20歳代	人数	15	85	44	52	0	108	304
	割合(%) (無回答含む)	4.9	28.0	14.5	17.1	0.0	35.5	100.0
	割合(%) (無回答除く)	7.7	43.4	22.4	26.5	0.0	-	100.0
30歳代	人数	29	103	35	53	0	145	365
	割合(%) (無回答含む)	7.9	28.2	9.6	14.5	0.0	39.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	13.2	46.8	15.9	24.1	0.0	-	100.0
40歳代	人数	48	193	67	69	0	213	590
	割合(%) (無回答含む)	8.1	32.7	11.4	11.7	0.0	36.1	100.0
	割合(%) (無回答除く)	12.7	51.2	17.8	18.3	0.0	-	100.0
50歳代	人数	61	212	61	51	1	178	564
	割合(%) (無回答含む)	10.8	37.6	10.8	9.0	0.2	31.6	100.0
	割合(%) (無回答除く)	15.8	54.9	15.8	13.2	0.3	-	100.0
60歳代	人数	119	238	38	43	1	177	616
	割合(%) (無回答含む)	19.3	38.6	6.2	7.0	0.2	28.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	27.1	54.2	8.7	9.8	0.2	-	100.0
70歳以上	人数	481	291	22	33	6	464	1,297
	割合(%) (無回答含む)	37.1	22.4	1.7	2.5	0.5	35.8	100.0
	割合(%) (無回答除く)	57.7	34.9	2.6	4.0	0.7	-	100.0

【図表4-5-(3)-②-d 年齢階層別最終学歴別割合（E地区）】

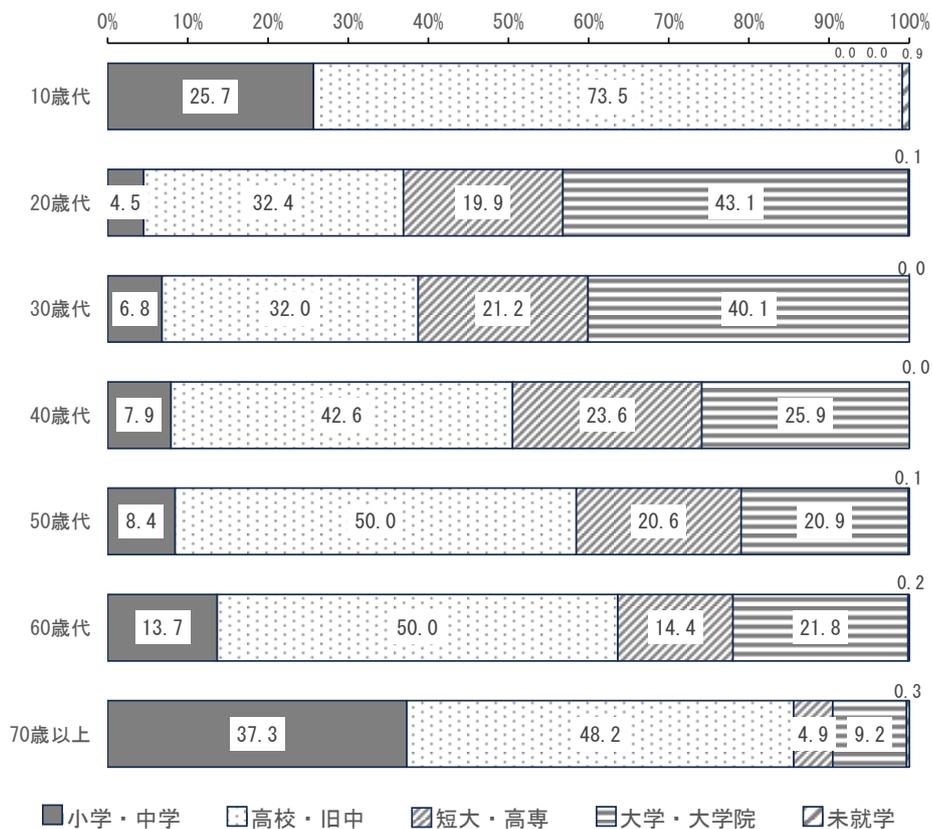


※最終学歴不詳を除く割合

【図表4-5-(3)-②-e 年齢階層別最終学歴（地区周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	29	83	0	0	1	0	113
	割合(%) (無回答含む)	25.7	73.5	0.0	0.0	0.9	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	25.7	73.5	0.0	0.0	0.9	-	100.0
20歳代	人数	96	693	426	921	3	652	2,791
	割合(%) (無回答含む)	3.4	24.8	15.3	33.0	0.1	23.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	4.5	32.4	19.9	43.1	0.1	-	100.0
30歳代	人数	177	833	552	1,045	0	932	3,539
	割合(%) (無回答含む)	5.0	23.5	15.6	29.5	0.0	26.3	100.0
	割合(%) (無回答除く)	6.8	32.0	21.2	40.1	0.0	-	100.0
40歳代	人数	274	1,478	819	898	0	932	4,401
	割合(%) (無回答含む)	6.2	33.6	18.6	20.4	0.0	21.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	7.9	42.6	23.6	25.9	0.0	-	100.0
50歳代	人数	280	1,665	684	694	4	778	4,105
	割合(%) (無回答含む)	6.8	40.6	16.7	16.9	0.1	19.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	8.4	50.0	20.6	20.9	0.1	-	100.0
60歳代	人数	395	1,443	415	630	5	686	3,574
	割合(%) (無回答含む)	11.1	40.4	11.6	17.6	0.1	19.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	13.7	50.0	14.4	21.8	0.2	-	100.0
70歳以上	人数	1,968	2,544	258	485	18	1,940	7,213
	割合(%) (無回答含む)	27.3	35.3	3.6	6.7	0.2	26.9	100.0
	割合(%) (無回答除く)	37.3	48.2	4.9	9.2	0.3	-	100.0

【図表4-5-(3)-②-f 年齢階層別最終学歴別割合（地区周辺地域）】



※最終学歴不詳を除く割合

## (4) 労働

### ①労働力状態

#### (ア) 男女別

対象地区の労働力率は、男性が56.6%、女性が39.7%に対し、地区周辺地域は、男性が61.4%、女性が47.1%で、男女とも地区周辺地域の割合のほうが高くなっています。

【図表4-5-(4)-①-a 労働力状態（E地区とその周辺地域）】

		労働力人口							非労働力人口				不 詳	合 計
		就業者					業 者 （ 休 業 者 ）	計	家 事	通 学	そ の 他	計		
		主 に 仕 事	家 事 な ど の ほ か 仕 事	通 学 の か た わ ら 仕 事	仕 事 を 休 ん で い た （ 休 業 者 ）	業 者 を 探 し て い た （ 完 全 失 業 者 ）								
男	対象地区	人数	697	20	12	34	75	838	35	154	453	642	735	2,215
		割合(%) (不詳含む)	31.5	0.9	0.5	1.5	3.4	37.8	1.6	7.0	20.5	29.1	33.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	47.1	1.4	0.8	2.3	5.1	56.6	2.4	10.4	30.6	43.4	-	100.0
	地区周辺地域	人数	6,623	145	110	217	426	7,521	295	1,374	3,066	4,735	4,350	16,606
		割合(%) (不詳含む)	39.9	0.9	0.7	1.3	2.6	45.4	1.8	8.3	18.5	28.6	26.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	54.0	1.2	0.9	1.8	3.5	61.4	2.4	11.2	25.0	38.6	-	100.0
女	対象地区	人数	447	182	16	34	43	722	374	168	555	1,097	695	2,514
		割合(%) (不詳含む)	17.8	7.2	0.6	1.4	1.7	28.7	14.9	6.7	22.1	43.7	27.6	100.0
		割合(%) (不詳除く)	24.6	10.0	0.9	1.9	2.4	39.7	20.6	9.2	30.5	60.3	-	100.0
	地区周辺地域	人数	4,220	1,574	158	200	271	6,423	2,765	1,338	3,123	7,226	3,839	17,488
		割合(%) (不詳含む)	24.1	9.0	0.9	1.1	1.5	36.6	15.8	7.7	17.9	41.4	22.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	30.9	11.5	1.2	1.5	2.0	47.1	20.3	9.8	22.9	52.9	-	100.0
計	対象地区	人数	1,144	202	28	68	118	1,560	409	322	1,008	1,739	1,430	4,729
		割合(%) (不詳含む)	24.2	4.3	0.6	1.4	2.5	33.0	8.6	6.8	21.3	36.8	30.2	100.0
		割合(%) (不詳除く)	34.7	6.1	0.8	2.1	3.6	47.3	12.4	9.8	30.6	52.7	-	100.0
	地区周辺地域	人数	10,843	1,719	268	417	697	13,944	3,060	2,712	6,189	11,961	8,189	34,094
		割合(%) (不詳含む)	31.8	5.0	0.8	1.2	2.0	40.9	9.0	8.0	18.2	35.1	24.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	41.9	6.6	1.0	1.6	2.7	53.8	11.8	10.5	23.9	46.2	-	100.0

完全失業率は、男性は、対象地区8.9%、地区周辺地域5.7%で、対象地区のほうが3.2ポイント高くなっています。一方、女性は、対象地区6.0%、地区周辺地域4.2%で、対象地区のほうが1.8ポイント高く、男女とも対象地区の失業率が高くなっています。

【図表4-5-(4)-①-b 完全失業率（E地区とその周辺地域）】

	男性	女性
対象地区 (%)	8.9	6.0
地区周辺地域 (%)	5.7	4.2

(イ) 年齢階層別

【男性】

労働力率をみると、60歳代と70歳以上で地区周辺地域に比べ対象地区のほうが5.0～6.0ポイント程度低くなっていますが、そのほかの年代の割合については、対象地区と地区周辺地域とのポイント差はそれよりも少なくなっています。

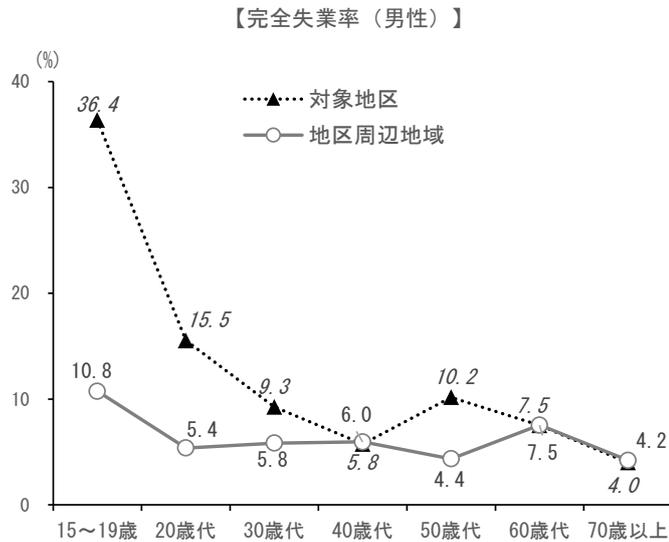
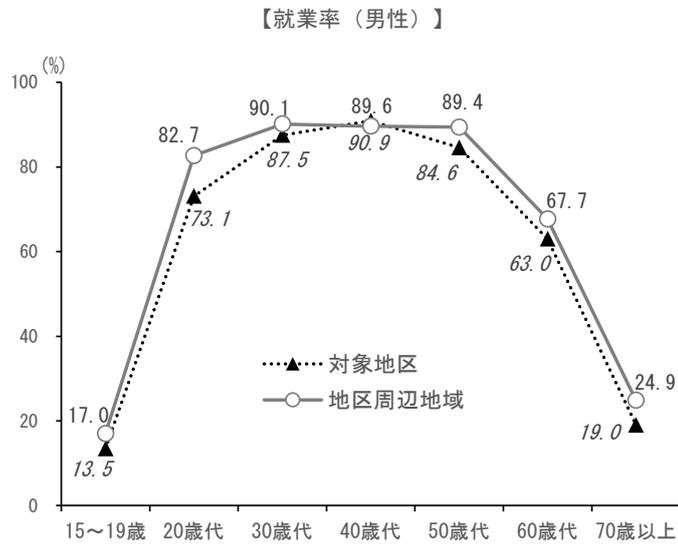
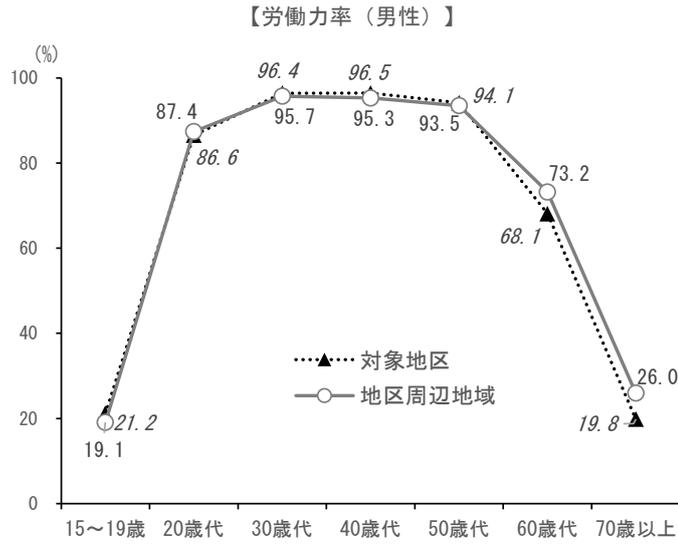
就業率は、40歳代以外の年代では、地区周辺地域に比べ対象地区の割合が低くなっています。

完全失業率は、対象地区の15～30歳代の若い世代と50歳代の割合が地区周辺地域に比べ高くなっています。

【図表4-5-(4)-①-c 年齢階層別労働力状態（男性／E地区とその周辺地域）】

男性		対象地区							地区周辺地域						
		(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(完全失業率)	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(完全失業率)
15～19歳	人数	11	7	4	41	26	78	36.4	93	83	10	395	134	622	10.8
	割合(%) (不詳含む)	14.1	9.0	5.1	52.6	33.3	100.0		14.9	13.3	1.6	63.5	21.5	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	21.2	13.5	7.7	78.8	-	100.0		19.1	17.0	2.0	80.9	-	100.0	
20歳代	人数	103	87	16	16	76	195	15.5	1,040	984	56	150	369	1,559	5.4
	割合(%) (不詳含む)	52.8	44.6	8.2	8.2	39.0	100.0		66.7	63.1	3.6	9.6	23.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	86.6	73.1	13.4	13.4	-	100.0		87.4	82.7	4.7	12.6	-	100.0	
30歳代	人数	108	98	10	4	62	174	9.3	1,301	1,225	76	58	405	1,764	5.8
	割合(%) (不詳含む)	62	56.3	5.7	2.3	35.6	100.0		73.7	69.4	4.3	3.3	23.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	96.4	87.5	8.9	3.6	-	100.0		95.7	90.1	5.6	4.3	-	100.0	
40歳代	人数	191	180	11	7	92	290	5.8	1,728	1,625	103	85	410	2,223	6.0
	割合(%) (不詳含む)	65.9	62.1	3.8	2.4	31.7	100.0		77.7	73.1	4.6	3.8	18.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	96.5	90.9	5.6	3.5	-	100.0		95.3	89.6	5.7	4.7	-	100.0	
50歳代	人数	177	159	18	11	86	274	10.2	1,606	1,536	70	112	325	2,043	4.4
	割合(%) (不詳含む)	64.6	58.0	6.6	4.0	31.4	100.0		78.6	75.2	3.4	5.5	15.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	94.1	84.6	9.6	5.9	-	100.0		93.5	89.4	4.1	6.5	-	100.0	
60歳代	人数	173	160	13	81	58	312	7.5	1,113	1,029	84	407	211	1,731	7.5
	割合(%) (不詳含む)	55.5	51.3	4.2	26.0	18.6	100.0		64.3	59.4	4.9	23.5	12.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	68.1	63.0	5.1	31.9	-	100.0		73.2	67.7	5.5	26.8	-	100.0	
70歳以上	人数	75	72	3	303	122	500	4.0	640	613	27	1,826	554	3,020	4.2
	割合(%) (不詳含む)	15	14.4	0.6	60.6	24.4	100.0		21.2	20.3	0.9	60.5	18.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	19.8	19.0	0.8	80.2	-	100.0		26.0	24.9	1.1	74.0	-	100.0	

【図表4-5-(4)-①-d 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（男性／E地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

【女性】

対象地区の労働力率は、20歳代の割合が85.8%で最も高く、地区周辺地域の割合に比べ6.0ポイント高くなっています。15～19歳の割合も地区周辺地域に比べ高くなっていますが、30歳以降の各年代の割合は、地区周辺地域に比べ低くなっており、特に50歳代では、対象地区が70.2%に対し地区周辺地域が76.9%と6.7ポイント低くなっています。

対象地区の就業率も、30歳以降の各年代の割合が地区周辺地域に比べ低く、特に50歳代の就業率が66.7%と地区周辺地域の73.8%に比べ7.1ポイント低く差が大きくなっています。

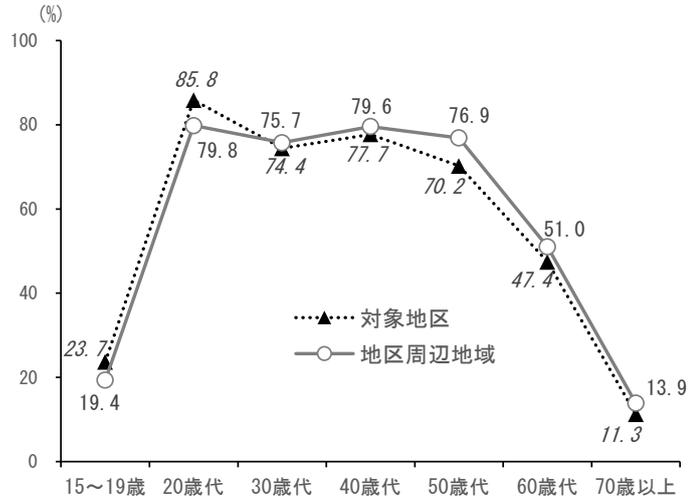
対象地区の完全失業率は、15～19歳の割合が16.7%と最も高く、次いで20歳代が8.8%と若い世代の割合が特に高くなっています。また、加齢とともに、対象地区と地区周辺地域との差は小さくなっています。

【図表4-5-(4)-①-e 年齢階層別労働力状態（女性／E地区とその周辺地域）】

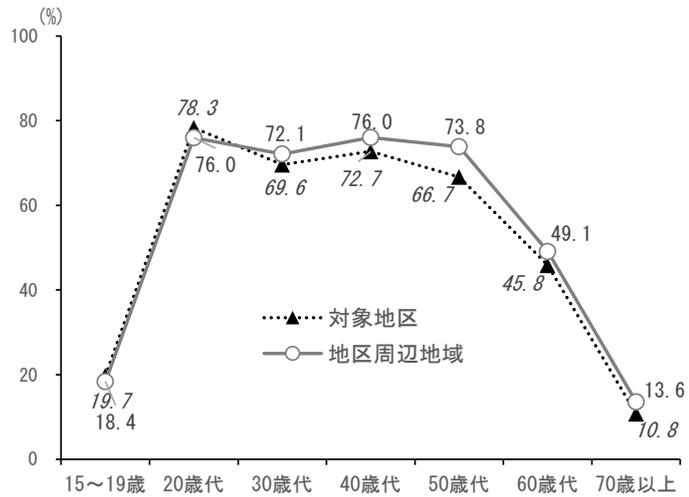
女性		対象地区						地区周辺地域							
		(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲) 完全失業率
15～19歳	人数	18	15	3	58	25	101	16.7	97	92	5	404	97	598	5.2
	割合(%) (不詳含む)	17.9	14.9	3.0	57.4	24.8	100.0		16.2	15.4	0.8	67.6	16.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	23.7	19.7	3.9	76.3	-	100.0		19.4	18.4	1.0	80.6	-	100.0	
20歳代	人数	91	83	8	15	49	155	8.8	1,099	1,046	53	278	356	1,733	4.8
	割合(%) (不詳含む)	58.7	53.5	5.2	9.7	31.6	100.0		63.5	60.4	3.1	16.0	20.5	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	85.8	78.3	7.5	14.2	-	100.0		79.8	76.0	3.8	20.2	-	100.0	
30歳代	人数	93	87	6	32	66	191	6.5	1,049	999	50	336	399	1,784	4.8
	割合(%) (不詳含む)	48.6	45.5	3.1	16.8	34.6	100.0		58.8	56.0	2.8	18.8	22.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	74.4	69.6	4.8	25.6	-	100.0		75.7	72.1	3.6	24.3	-	100.0	
40歳代	人数	171	160	11	49	80	300	6.4	1,461	1,396	65	375	351	2,187	4.4
	割合(%) (不詳含む)	57	53.3	3.7	16.3	26.7	100.0		66.8	63.8	3.0	17.1	16.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	77.7	72.7	5.0	22.3	-	100.0		79.6	76.0	3.5	20.4	-	100.0	
50歳代	人数	158	150	8	67	67	292	5.1	1,384	1,329	55	416	265	2,065	4.0
	割合(%) (不詳含む)	54.1	51.4	2.7	22.9	22.9	100.0		67.1	64.4	2.7	20.1	12.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	70.2	66.7	3.6	29.8	-	100.0		76.9	73.8	3.1	23.1	-	100.0	
60歳代	人数	120	116	4	133	51	304	3.3	845	813	32	811	190	1,846	3.8
	割合(%) (不詳含む)	39.5	38.2	1.3	43.8	16.8	100.0		45.7	44.0	1.7	43.9	10.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	47.4	45.8	1.6	52.6	-	100.0		51.0	49.1	1.9	49.0	-	100.0	
70歳以上	人数	71	68	3	560	166	797	4.2	487	477	10	3,024	682	4,193	2.1
	割合(%) (不詳含む)	8.9	8.5	0.4	70.3	20.8	100.0		11.6	11.4	0.2	72.1	16.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	11.3	10.8	0.5	88.7	-	100.0		13.9	13.6	0.3	86.1	-	100.0	

【図表4-5-(4)-①-f 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（女性／E地区とその周辺地域）】

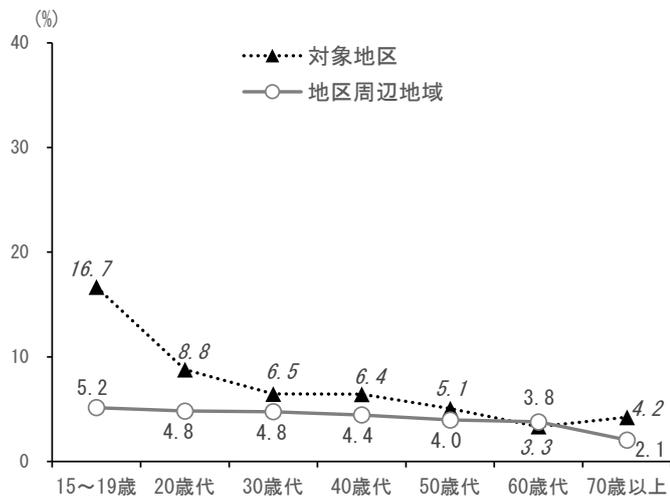
【労働力率（女性）】



【就業率（女性）】



【完全失業率（女性）】



※不詳を除く割合

②従業上の地位（雇用形態）

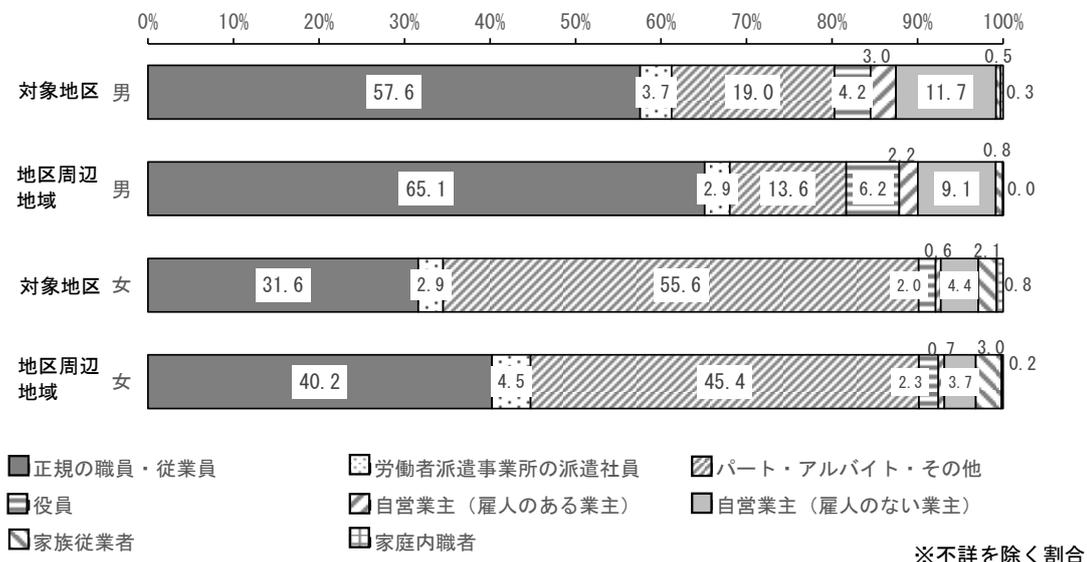
男性の各雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合は、対象地区が57.6%、地区周辺地域が65.1%で、対象地区のほうが7.5ポイント低く、「パート・アルバイト・その他」や「自営業（雇人のない業主）」の割合が高くなっています。

一方、女性の場合は、対象地区・地区周辺地域とも「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高く、地区周辺地域に比べ対象地区の割合のほうが10.2ポイント高くなっています。一方、「正規の職員・従業員」の割合は、対象地区が31.6%に対し地区周辺地域が40.2%で、地区周辺地域のほうが8.6ポイント高くなっています。

【図表4-5-(4)-②-a 男女別従業上の地位（雇用形態／E地区とその周辺地域）】

		人数	雇用形態					役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	不詳	合計
			雇用者	正規の職員・従業員	非正規雇用者	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他		自営業主	雇人のある業主	雇人のない業主				
対象地区	男	人数	590	423	167	27	140	31	108	22	86	4	2	28	763
		割合(%) (不詳含む)	77.2	55.4	21.8	3.5	18.3	4.1	14.2	2.9	11.3	0.5	0.3	3.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	80.3	57.6	22.7	3.7	19.0	4.2	14.7	3.0	11.7	0.5	0.3	-	100.0
	女	人数	593	208	385	19	366	13	33	4	29	14	5	21	679
		割合(%) (不詳含む)	87.3	30.6	56.7	2.8	53.9	1.9	4.9	0.6	4.3	2.1	0.7	3.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	90.1	31.6	58.5	2.9	55.6	2.0	5.0	0.6	4.4	2.1	0.8	-	100.0
計	人数	1,183	631	552	46	506	44	141	26	115	18	7	49	1,442	
	割合(%) (不詳含む)	82.0	43.8	38.3	3.2	35.1	3.1	9.8	1.8	8.0	1.2	0.5	3.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	84.9	45.3	39.6	3.3	36.3	3.2	10.1	1.9	8.3	1.3	0.5	-	100.0	
地区周辺地域	男	人数	5,627	4,486	1,141	202	939	427	778	149	629	57	1	205	7,095
		割合(%) (不詳含む)	79.2	63.2	16.0	2.8	13.2	6.0	11.0	2.1	8.9	0.8	0.0	2.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	81.7	65.1	16.6	2.9	13.6	6.2	11.3	2.2	9.1	0.8	0.0	-	100.0
	女	人数	5,392	2,406	2,986	270	2,716	136	263	43	220	178	12	171	6,152
		割合(%) (不詳含む)	87.6	39.1	48.5	4.4	44.1	2.2	4.3	0.7	3.6	2.9	0.2	2.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	90.2	40.2	49.9	4.5	45.4	2.3	4.4	0.7	3.7	3.0	0.2	-	100.0
計	人数	11,019	6,892	4,127	472	3,655	563	1,041	192	849	235	13	376	13,247	
	割合(%) (不詳含む)	83.2	52.0	31.2	3.6	27.6	4.3	7.9	1.4	6.4	1.8	0.1	2.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	85.6	53.5	32.1	3.7	28.4	4.4	8.1	1.5	6.6	1.8	0.1	-	100.0	

【図表4-5-(4)-②-b 男女別従業上の地位（雇用形態）別割合（E地区とその周辺地域）】



### ③職業分類

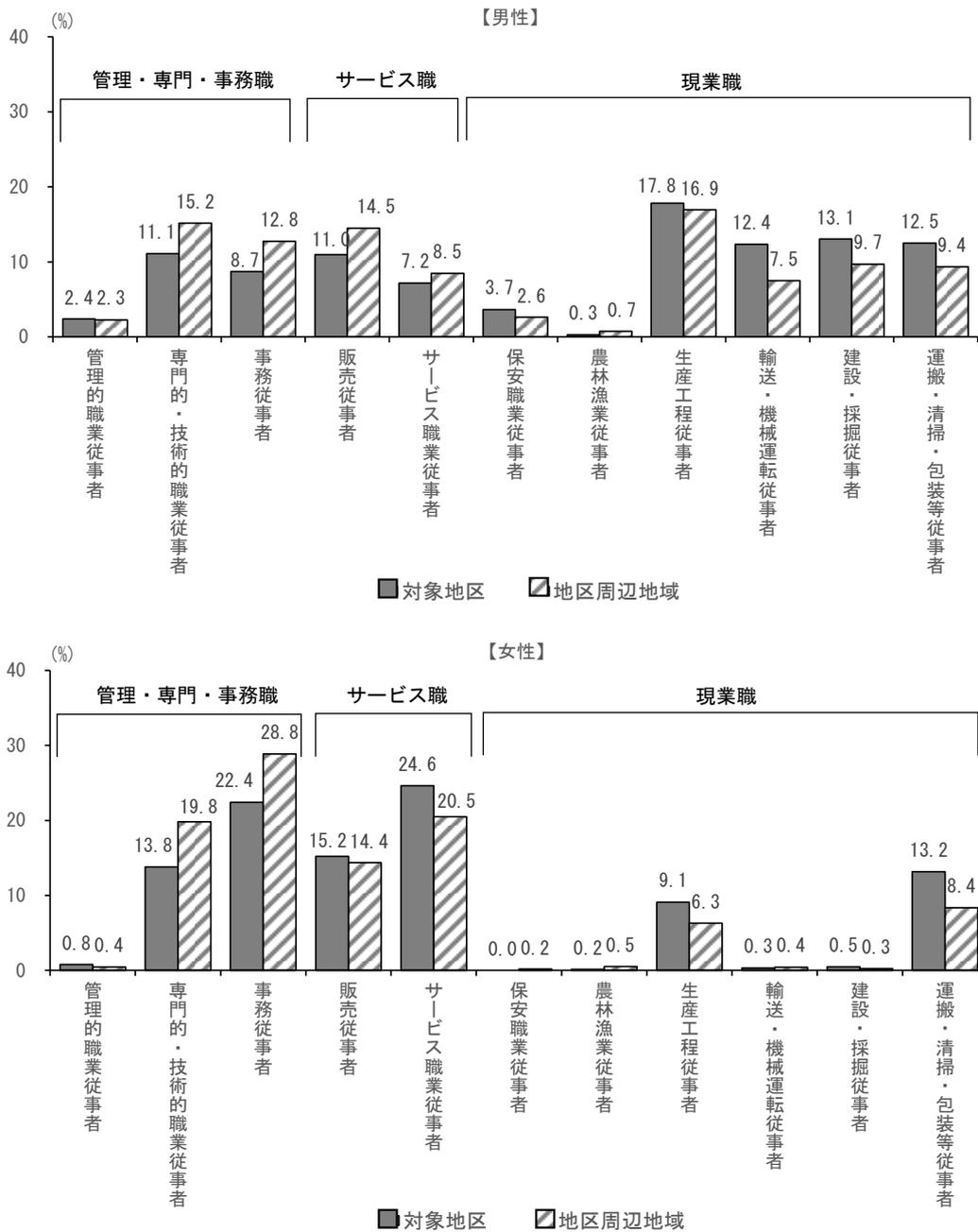
従事する職業の割合をみると、男性は、管理・専門・事務職では「専門的・技術的職業従事者」や「事務従事者」が多く、その割合は対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高くなっています。サービス職では「販売従事者」が多く、これも対象地区に比べ地区周辺地域の割合のほうが高くなっています。一方、現業職では、「生産工程従事者」が多く、対象地区の割合が地区周辺地域に比べ0.9ポイント高くなっています。そのほか現業職の「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」の各職業の割合も、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。

一方、女性は、管理・専門・事務職では「事務従事者」が多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が続いていますが、いずれもその割合は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが5.0ポイント以上高くなっています。サービス職では「サービス職業従事者」が多く、「販売従事者」とともに、その割合は対象地区のほうが高くなっています。また、現業職では、「生産工程従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」が多く、両職業ともその割合は地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。

【図表4-5-(4)-③-a 男女別職業分類（E地区とその周辺地域）】

		管理・専門・事務職			サービス職		現業職						分類不能の職業	合計	
		管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者			
対象地区	男	人数	17	79	62	78	51	26	2	127	88	93	89	51	763
		割合(%) (分類不能含む)	2.2	10.4	8.1	10.2	6.7	3.4	0.3	16.6	11.5	12.2	11.7	6.7	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	2.4	11.1	8.7	11.0	7.2	3.7	0.3	17.8	12.4	13.1	12.5	-	100.0
	女	人数	5	88	143	97	157	0	1	58	2	3	84	41	679
		割合(%) (分類不能含む)	0.7	13.0	21.1	14.3	23.1	0.0	0.1	8.5	0.3	0.4	12.4	6.0	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.8	13.8	22.4	15.2	24.6	0.0	0.2	9.1	0.3	0.5	13.2	-	100.0
	計	人数	22	167	205	175	208	26	3	185	90	96	173	92	1,442
		割合(%) (分類不能含む)	1.5	11.6	14.2	12.1	14.4	1.8	0.2	12.8	6.2	6.7	12.0	6.4	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.6	12.4	15.2	13.0	15.4	1.9	0.2	13.7	6.7	7.1	12.8	-	100.0
地区周辺地域	男	人数	154	1,030	866	984	575	178	50	1,150	510	657	636	305	7,095
		割合(%) (分類不能含む)	2.2	14.5	12.2	13.9	8.1	2.5	0.7	16.2	7.2	9.3	9.0	4.3	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	2.3	15.2	12.8	14.5	8.5	2.6	0.7	16.9	7.5	9.7	9.4	-	100.0
	女	人数	26	1,161	1,690	841	1,200	10	31	370	25	15	490	293	6,152
		割合(%) (分類不能含む)	0.4	18.9	27.5	13.7	19.5	0.2	0.5	6.0	0.4	0.2	8.0	4.8	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.4	19.8	28.8	14.4	20.5	0.2	0.5	6.3	0.4	0.3	8.4	-	100.0
	計	人数	180	2,191	2,556	1,825	1,775	188	81	1,520	535	672	1,126	598	13,247
		割合(%) (分類不能含む)	1.4	16.5	19.3	13.8	13.4	1.4	0.6	11.5	4.0	5.1	8.5	4.5	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.4	17.3	20.2	14.4	14.0	1.5	0.6	12.0	4.2	5.3	8.9	-	100.0

【図表4-5-(4)-③-b 男女別職業分類別割合（E地区とその周辺地域）】



※分類不能の職業を除く割合

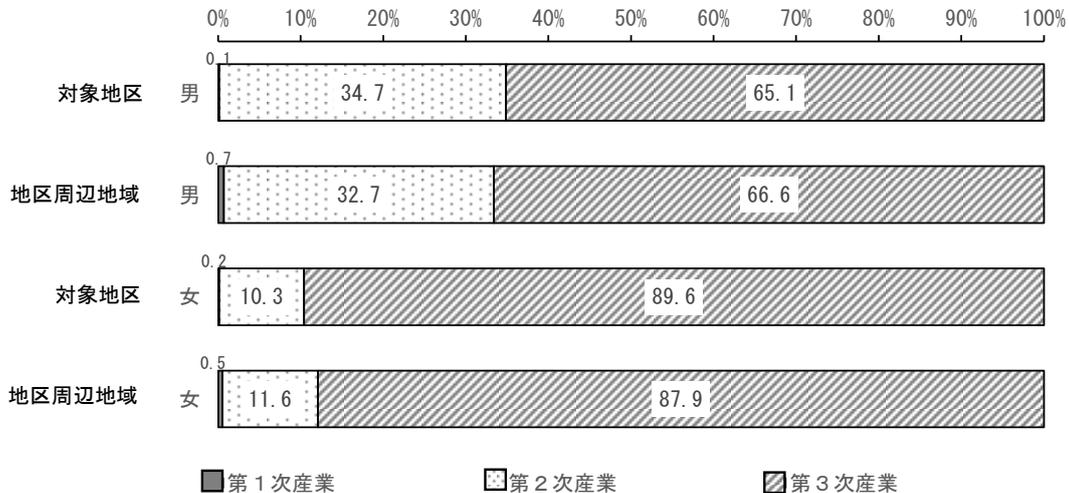
④産業分類

対象地区の男性が従事する産業をみると、「第3次産業」が65.1%で最も高く、地区周辺地域の66.6%に比べ、対象地区のほうが1.5ポイント低くなっています。「第2次産業」は対象地区が34.7%、地区周辺地域が32.7%で対象地区のほうが2.0ポイント高くなっています。対象地区の男性が従事している業種は、第3次産業では、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「サービス業（他に分類されないもの）」の各割合が高くなっています。一方、対象地区の女性の場合も「第3次産業」の割合が高く、9割近くを占め、従事している業種は「医療、福祉」が25.7%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」の20.3%となっています。

【図表4-5-(4)-④-a 男女別産業分類（E地区とその周辺地域）】

		第1次産業			第2次産業				第3次産業														分類不能の産業	合計
		農業	林業	漁業	砂鉱業、採石業	建設業	製造業	熱供給・ガス・水道業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業		
対象地区	男	人数	1	0	0	0	124	123	5	15	97	101	6	11	30	25	16	10	35	0	97	15	52	763
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	16.3	16.1	0.7	2.0	12.7	13.2	0.8	1.4	3.9	3.3	2.1	1.3	4.6	0.0	12.7	2.0	6.8	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	17.4	17.3	0.7	2.1	13.6	14.2	0.8	1.5	4.2	3.5	2.3	1.4	4.9	0.0	13.6	2.1	-	100.0
	女	人数	1	0	0	0	20	45	0	9	27	129	15	10	11	69	34	17	163	1	75	8	45	679
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.9	6.6	0.0	1.3	4.0	19.0	2.2	1.5	1.6	10.2	5.0	2.5	24.0	0.1	11.0	1.2	6.6	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	3.2	7.1	0.0	1.4	4.3	20.3	2.4	1.6	1.7	10.9	5.4	2.7	25.7	0.2	11.8	1.3	-	100.0
	計	人数	2	0	0	0	144	168	5	24	124	230	21	21	41	94	50	27	198	1	172	23	97	1,442
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	10.0	11.7	0.3	1.7	8.6	16.0	1.5	1.5	2.8	6.5	3.5	1.9	13.7	0.1	11.9	1.6	6.7	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	10.7	12.5	0.4	1.8	9.2	17.1	1.6	1.6	3.0	7.0	3.7	2.0	14.7	0.1	12.8	1.7	-	100.0
地区周辺地域	男	人数	47	0	1	1	906	1,307	42	316	713	978	74	228	266	268	207	210	411	12	618	166	324	7,095
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.7	0.0	0.0	0.0	12.8	18.4	0.6	4.5	10.0	13.8	1.0	3.2	3.7	3.8	2.9	3.0	5.8	0.2	8.7	2.3	4.6	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.7	0.0	0.0	0.0	13.4	19.3	0.6	4.7	10.5	14.4	1.1	3.4	3.9	4.0	3.1	3.1	6.1	0.2	9.1	2.5	-	100.0
	女	人数	29	1	0	1	164	509	4	119	186	1,208	152	177	171	473	293	290	1,506	12	433	100	324	6,152
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.5	0.0	0.0	0.0	2.7	8.3	0.1	1.9	3.0	19.6	2.5	2.9	2.8	7.7	4.8	4.7	24.5	0.2	7.0	1.6	5.3	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.5	0.0	0.0	0.0	2.8	8.7	0.1	2.0	3.2	20.7	2.6	3.0	2.9	8.1	5.0	5.0	25.8	0.2	7.4	1.7	-	100.0
	計	人数	76	1	1	2	1,070	1,816	46	435	899	2,186	226	405	437	741	500	500	1,917	24	1,051	266	648	13,247
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.6	0.0	0.0	0.0	8.1	13.7	0.3	3.3	6.8	16.5	1.7	3.1	3.3	5.6	3.8	3.8	14.5	0.2	7.9	2.0	4.9	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.6	0.0	0.0	0.0	8.5	14.4	0.4	3.5	7.1	17.4	1.8	3.2	3.5	5.9	4.0	4.0	15.2	0.2	8.3	2.1	-	100.0

【図表4-5-(4)-④-b 男女別産業分類別割合（E地区とその周辺地域）】



※分類不能の産業を除く割合

## (5) 住まい

### ①住まいの建て方

「一戸建て」の割合は、対象地区が22.3%、地区周辺地域が40.0%で、地区周辺地域のほうが17.7ポイント高くなっています。一方、「共同住宅」の割合は、対象地区が77.0%、地区周辺地域が57.3%で、対象地区のほうが19.7ポイント高くなっています。

【図表4-5-(5)-① 住まいの建て方（E地区とその周辺地域）】

		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
対象地区	世帯数	556	5	1,923	14	2,498
	割合(%)	22.3	0.2	77.0	0.6	100.0
地区周辺地域	世帯数	6,515	419	9,342	28	16,304
	割合(%)	40.0	2.6	57.3	0.2	100.0

### ②住まいの所有関係

「持ち家」の割合は、対象地区が30.2%、地区周辺地域が49.0%で、地区周辺地域のほうが18.8ポイント高くなっています。また、地区周辺地域では、「民営の借家」の割合も高く、その割合は44.7%で、対象地区の17.7%に比べ27.0ポイント高くなっています。

対象地区は、「公営の借家」の割合が50.7%で、地区周辺地域の2.5%に比べ48.2ポイント高くなっています。

【図表4-5-(5)-② 住まいの所有関係（E地区とその周辺地域）】

		持ち家	公営の借家	借都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	寄宿舍等の独身寮	その他	合計
対象地区	世帯数	756	1,269	0	443	21	9	0	4	2,502
	割合(%)	30.2	50.7	0.0	17.7	0.8	0.4	0.0	0.2	100.0
地区周辺地域	世帯数	8,072	407	0	7,355	310	160	123	36	16,463
	割合(%)	49.0	2.5	0.0	44.7	1.9	1.0	0.7	0.2	100.0

## (6) 本市での居住状況

### ①居住期間

「20年以上」の割合は、対象地区が34.9%、地区周辺地域が33.9%で、対象地区のほうが1.0ポイント高くなっています。

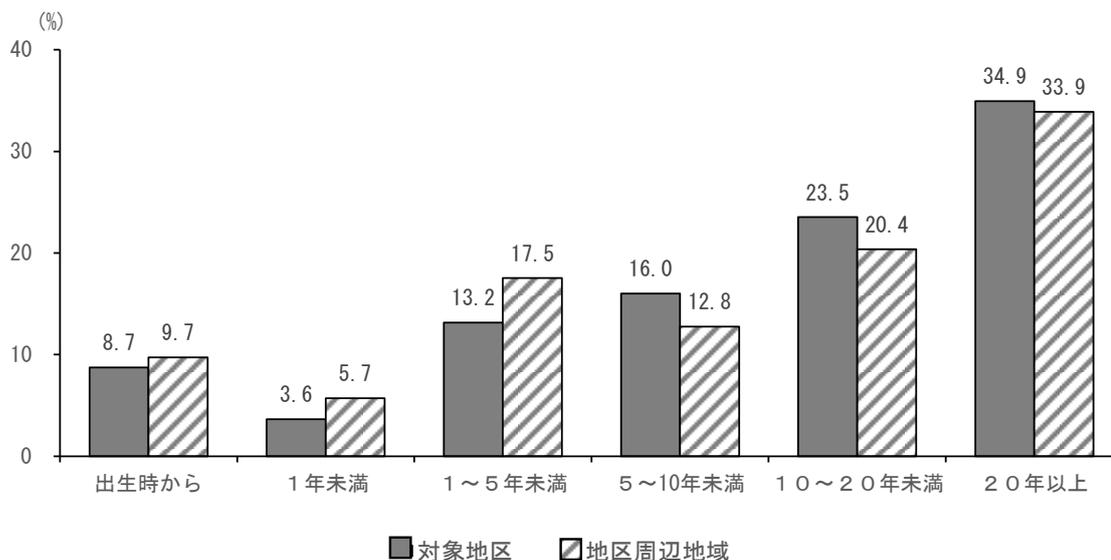
「5～10年未満」及び「10～20年未満」の各割合は、対象地区のほうが高く、「出生時から」「1年未満」「1～5年未満」の各割合は地区周辺地域のほうが高くなっています。

なお、5年以上の居住者は、対象地区が74.4%、地区周辺地域が67.1%で、対象地区のほうが7.3ポイント高くなっています。

【図表4-5-(6)-①-a 居住期間（E地区とその周辺地域）】

		出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計
対象地区	人数	280	117	422	514	755	1,121	1,520	4,729
	割合(%) (不詳含む)	5.9	2.5	8.9	10.9	16.0	23.7	32.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	8.7	3.6	13.2	16.0	23.5	34.9	-	100.0
地区周辺地域	人数	2,520	1,477	4,541	3,301	5,274	8,772	8,209	34,094
	割合(%) (不詳含む)	7.4	4.3	13.3	9.7	15.5	25.7	24.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.7	5.7	17.5	12.8	20.4	33.9	-	100.0

【図表4-5-(6)-①-b 居住期間別割合（E地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

## ②5年前の常住地

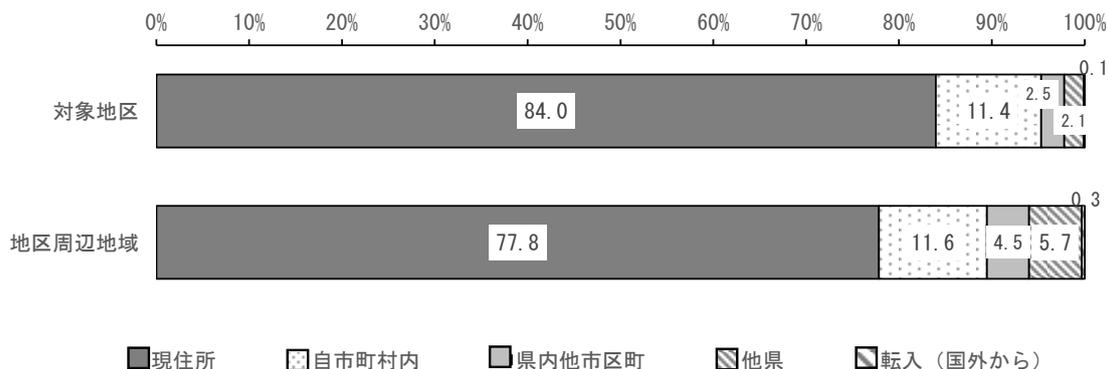
対象地区、地区周辺地域とも「現住所」が多く、対象地区は84.0%、地区周辺地域は77.8%で、対象地区のほうが6.2ポイント高くなっています。

一方、「県内他市区町」や「他県」の各割合は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高くなっています。

【図表4-5-(6)-②-a 5年前の常住地（E地区とその周辺地域）】

		現住所	自市町村 村内	県内他 市区町	他県	転入 (国外から)	村5 年前の 常住 市区 町 「不詳」	不詳	合計
対象地区	人数	2,713	367	80	68	3	2	1,496	4,729
	割合(%) (不詳含む)	57.4	7.8	1.7	1.4	0.1	0.0	31.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	84.0	11.4	2.5	2.1	0.1	-	-	100.0
地区周辺地域	人数	20,169	3,019	1,173	1,480	74	10	8,169	34,094
	割合(%) (不詳含む)	59.2	8.9	3.4	4.3	0.2	0.0	24.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	77.8	11.6	4.5	5.7	0.3	-	-	100.0

【図表4-5-(6)-②-b 5年前の常住地別割合（E地区とその周辺地域）】



※5年前の常住市区町村「不詳」及び不詳を除く割合

## 4-6. F地区

### (1) 人口

対象地区及びその周辺地域の居住人口は次のとおりです。

【図表4-6-(1)-a 居住人口（F地区とその周辺地域）】

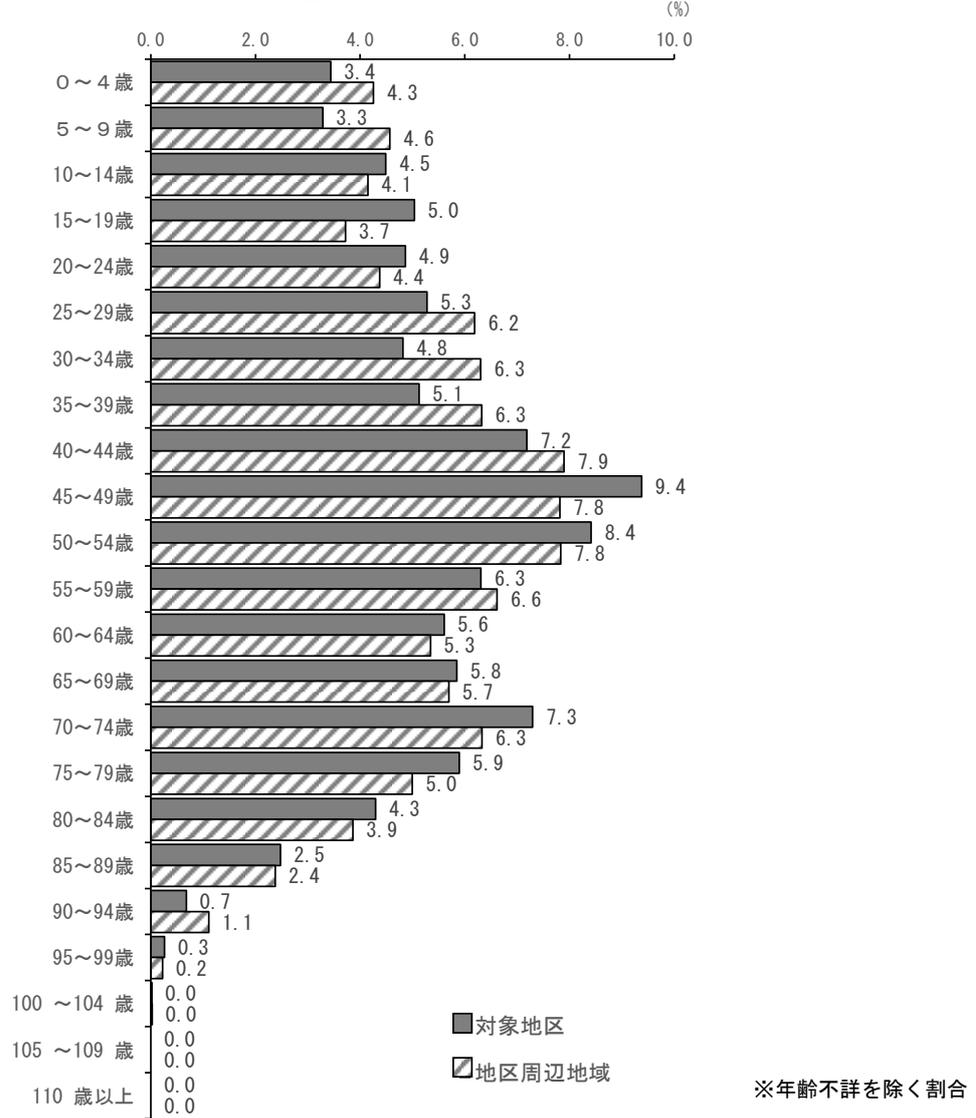
		男性	女性	合計
対象地区	人数	2,504	2,519	5,023
	割合(%)	49.9	50.1	100.0
地区周辺地域	人数	5,696	6,427	12,123
	割合(%)	47.0	53.0	100.0

年齢別人口では、10～24歳までの子ども・若者層及び45歳以上の中高年層の各割合が地区周辺地域の割合を上回り、対象地区の年少人口（0～14歳）の割合は11.2%と、地区周辺地域の13.0%に比べ1.8ポイント低い一方で、老年人口の割合が26.8%と、地区周辺地域の24.6%に比べ2.2ポイント高くなっています。生産年齢人口（15～64歳）の割合は、対象地区が62.0%に対し地区周辺地域が62.4%で、地区周辺地域のほうが0.4ポイント高くなっています。

【図表4-6-(1)-b 年齢別人口（F地区とその周辺地域）】

	対象地区			地区周辺地域		
	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)	人数	割合(%) (年齢不詳含む)	割合(%) (年齢不詳除く)
0～4歳	157	3.1	3.4	476	3.9	4.3
5～9歳	150	3.0	3.3	511	4.2	4.6
10～14歳	205	4.1	4.5	464	3.8	4.1
15～19歳	230	4.6	5.0	416	3.4	3.7
20～24歳	222	4.4	4.9	489	4.0	4.4
25～29歳	241	4.8	5.3	692	5.7	6.2
30～34歳	220	4.4	4.8	705	5.8	6.3
35～39歳	234	4.7	5.1	707	5.8	6.3
40～44歳	328	6.5	7.2	883	7.3	7.9
45～49歳	428	8.5	9.4	874	7.2	7.8
50～54歳	384	7.6	8.4	876	7.2	7.8
55～59歳	288	5.7	6.3	740	6.1	6.6
60～64歳	256	5.1	5.6	598	4.9	5.3
65～69歳	267	5.3	5.8	637	5.3	5.7
70～74歳	333	6.6	7.3	708	5.8	6.3
75～79歳	269	5.4	5.9	559	4.6	5.0
80～84歳	196	3.9	4.3	432	3.6	3.9
85～89歳	113	2.2	2.5	266	2.2	2.4
90～94歳	31	0.6	0.7	124	1.0	1.1
95～99歳	12	0.2	0.3	25	0.2	0.2
100～104歳	1	0.0	0.0	3	0.0	0.0
105～109歳	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
110歳以上	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不詳	458	9.1	-	938	7.7	-
計	5,023	100.0	100.0	12,123	100.0	100.0

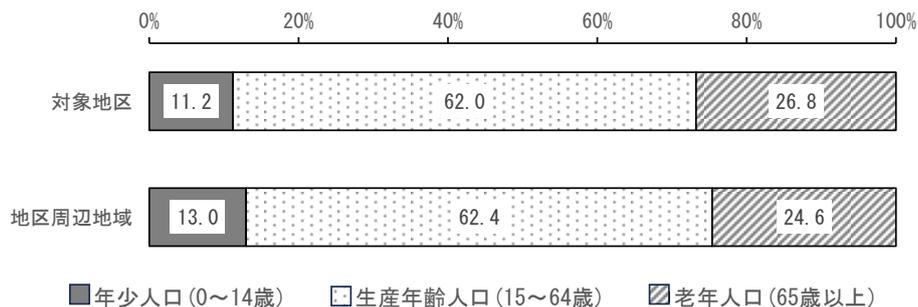
【図表4-6-(1)-c 年齢別人口割合（F地区とその周辺地域）】



【図表4-6-(1)-d 年齢3区分別人口（F地区とその周辺地域）】

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	合計
対象地区	人数	512	2,831	1,222	458	5,023
	割合(%) (年齢不詳含む)	10.2	56.4	24.3	9.1	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	11.2	62.0	26.8	-	100.0
地区周辺地域	人数	1,451	6,980	2,754	938	12,123
	割合(%) (年齢不詳含む)	12.0	57.6	22.7	7.7	100.0
	割合(%) (年齢不詳除く)	13.0	62.4	24.6	-	100.0

【図表4-6-(1)-e 年齢3区分別人口割合（F地区とその周辺地域）】



## (2) 世帯

### ①世帯数

対象地区及びその周辺地域の世帯数は次のとおりです。

【図表4-6-(2)-① 世帯数（F地区とその周辺地域）】

		一般世帯	施設等の世帯	合計
対象地区	世帯数	2,501	0	2,501
	割合(%)	100.0	0.0	100.0
地区周辺地域	世帯数	5,962	3	5,965
	割合(%)	99.9	0.1	100.0

### ②世帯人員

「1人」の割合は、地区周辺地域（45.2%）に比べ対象地区（47.7%）のほうが2.5ポイント高く、「2人」の割合は地区周辺地域のほうが3.0ポイント高くなっていますが、平均世帯人員は、対象地区が2.01人、地区周辺地域が2.02人と両者ほぼ同程度となっています。

【図表4-6-(2)-② 世帯人員（F地区とその周辺地域）】

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計	平均世帯人員 (人)	標準偏差
対象地区	世帯数	1,192	592	359	251	84	23	2,501	2.01	1.23
	割合(%)	47.7	23.7	14.4	10.0	3.4	0.9	100.0		
地区周辺地域	世帯数	2,693	1,590	821	643	186	29	5,962	2.02	1.18
	割合(%)	45.2	26.7	13.8	10.8	3.1	0.5	100.0		

### ③家族類型

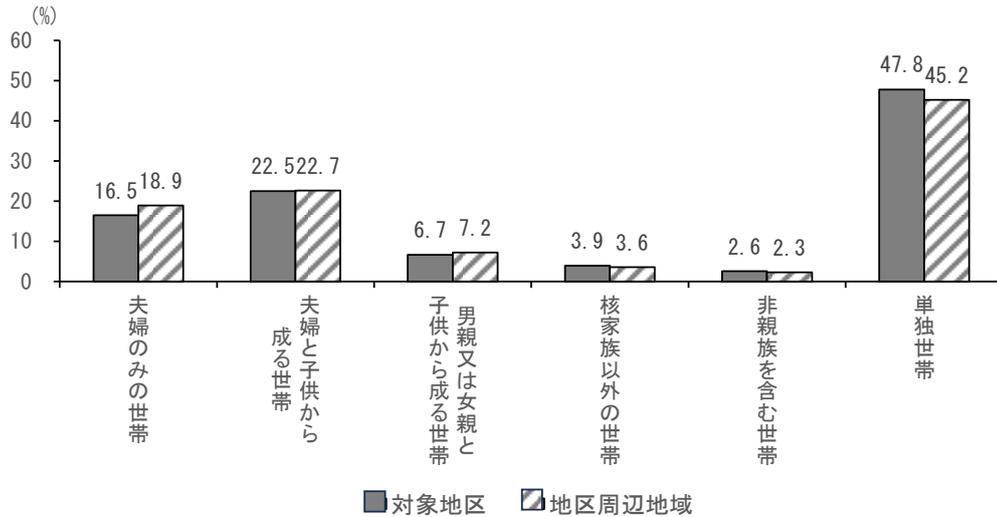
#### (ア) 世帯構成

対象地区に比べ地区周辺地域で「夫婦のみの世帯」「男親又は女親と子供からなる世帯」の各割合が高く、「核家族世帯」の割合は、対象地区が45.6%、地区周辺地域が48.8%と、地区周辺地域のほうが3.2ポイント高くなっています。「単独世帯」の割合は、対象地区が47.8%、地区周辺地域が45.2%で対象地区のほうが2.6ポイント高くなっています。

【図表4-6-(2)-③-a 家族類型（F地区とその周辺地域）】

		核家族世帯				計	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	合計
		夫婦のみの世帯	成夫 る婦 世と 帯子 供 から	子男 供親 から 又は 成女 る親 世と 帯							
対象地区	世帯数	411	561	166	1,138	98	65	1,192	8	2,501	
	割合(%) (不詳含む)	16.4	22.4	6.6	45.4	3.9	2.6	47.7	0.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	16.5	22.5	6.7	45.6	3.9	2.6	47.8	-	100.0	
地区周辺地域	世帯数	1,128	1,349	431	2,908	213	139	2,693	9	5,962	
	割合(%) (不詳含む)	18.9	22.6	7.2	48.7	3.6	2.3	45.2	0.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	18.9	22.7	7.2	48.8	3.6	2.3	45.2	-	100.0	

【図表4-6-(2)-③-b 家族類型別割合（F地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

(イ) 母子・父子世帯

対象地区における母子世帯数は25世帯、父子世帯数は2世帯で、一般世帯に占める母子世帯の割合は、対象地区が1.0%、地区周辺地域が0.9%と、対象地区のほうが0.1ポイント高くなっています。父子世帯の割合は、対象地区と地区周辺地域とも0.1%で差はありません。

【図表4-6-(2)-③-c 母子・父子世帯数及び一般世帯に占める割合（F地区とその周辺地域）】

		母子世帯			父子世帯			合計	一般世帯数（世帯）
		を母子世帯（他の世帯員を含まない）	を母子世帯（他の世帯員を含む）	計	を父子世帯（他の世帯員を含まない）	を父子世帯（他の世帯員を含む）	計		
対象地区	世帯数（世帯）	15	10	25	1	1	2	27	2,501
	一般世帯に占める割合 (%)	0.6	0.4	1.0	0.0	0.0	0.1	1.1	
地区周辺地域	世帯数（世帯）	39	17	56	6	2	8	64	5,962
	一般世帯に占める割合 (%)	0.7	0.3	0.9	0.1	0.0	0.1	1.1	

(ウ) 三世代世帯

一般世帯に占める三世代世帯の割合は、対象地区が2.3%、地区周辺地域が1.7%で、対象地区に比べ対象地区のほうが0.6ポイント高くなっています。

【図表4-6-(2)-③-d 三世代世帯数及び一般世帯に占める割合（F地区とその周辺地域）】

		三世代世帯（三世代以上世帯を含む）	左記以外	一般世帯数（世帯）
		対象地区	世帯数	58
	一般世帯に占める割合 (%)	2.3	97.7	
地区周辺地域	世帯数	104	5,858	5,962
	一般世帯に占める割合 (%)	1.7	98.3	

(エ) 高齢者がいる世帯

一般世帯に占める割合をみると、「高齢単身世帯」は、対象地区が11.8%に対し地区周辺地域は9.9%で、対象地区のほうが1.9ポイント高くなっています。「高齢夫婦世帯」は、対象地区が9.1%に対し地区周辺地域は9.0%で、対象地区のほうが0.1ポイント高くなっています。高齢者がいる世帯の割合は、高齢化率の高い対象地区で2.0ポイント高くなっています。

【図表4-6-(2)-③-e 高齢者がいる世帯数及び一般世帯に占める割合（F地区とその周辺地域）】

		の高齢者1単身の世帯（65歳以上）	組上、高齢夫婦世帯（60歳以上）の世帯（夫65歳以上）	世帯の65歳以上未だの者1人から成る	満年齢から夫婦と未婚の18歳未満	高齢者がいる世帯計	一般世帯数（世帯）
対象地区	世帯数	296	228	0	0	524	2,501
	一般世帯に占める割合(%)	11.8	9.1	0.0	0.0	21.0	
地区周辺地域	世帯数	589	537	0	4	1,130	5,962
	一般世帯に占める割合(%)	9.9	9.0	0.0	0.1	19.0	

(3) 教育

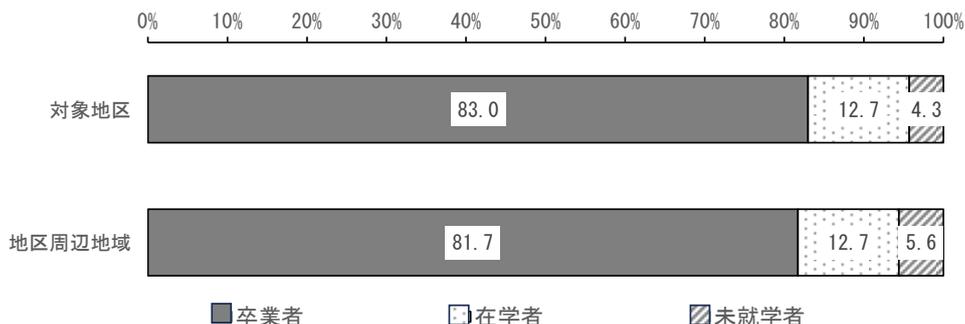
①在学区分

対象地区、地区周辺地域とも「卒業者」が8割を占め、地区周辺地域に比べ対象地区との割合のほうが1.3ポイント高くなっています。

【図表4-6-(3)-①-a 在学区分（F地区とその周辺地域）】

		卒業者	在学者	未就学者	不詳	合計
対象地区	人数	3,762	577	194	490	5,023
	割合(%)（不詳含む）	74.9	11.5	3.9	9.8	100.0
	割合(%)（不詳除く）	83.0	12.7	4.3	-	100.0
地区周辺地域	人数	9,117	1,418	624	964	12,123
	割合(%)（不詳含む）	75.2	11.7	5.1	8.0	100.0
	割合(%)（不詳除く）	81.7	12.7	5.6	-	100.0

【図表4-6-(3)-①-b 在学区分別割合（F地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

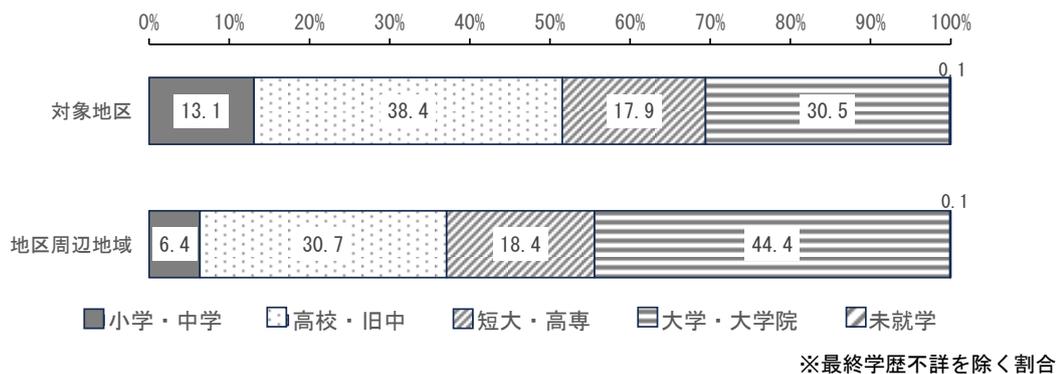
## ②最終学歴

対象地区では「高校・旧中」卒の割合が38.4%で最も高く、地区周辺地域は「大学・大学院」卒が44.4%で最も高くなっています。「小学・中学」及び「高校・旧中」の各割合は、地区周辺地域に比べ対象地区で高くなっています。「大学・大学院」の割合は、対象地区が30.5%、地区周辺地域が44.4%で、地区周辺地域のほうが13.9ポイント高く、高等教育機関（短大・高専、大学・大学院）卒業者の割合は、対象地区（48.4%）に比べ地区周辺地域（62.8%）のほうが14.4ポイント高くなっています。

【図表4-6-(3)-②-a 最終学歴（F地区とその周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
対象地区	人数	402	1,180	548	935	4	697	3,766
	割合(%)（無回答含む）	10.7	31.3	14.6	24.8	0.1	18.5	100.0
	割合(%)（無回答除く）	13.1	38.4	17.9	30.5	0.1	-	100.0
地区周辺地域	人数	481	2,328	1,397	3,360	6	1,551	9,123
	割合(%)（無回答含む）	5.3	25.5	15.3	36.8	0.1	17.0	100.0
	割合(%)（無回答除く）	6.4	30.7	18.4	44.4	0.1	-	100.0

【図表4-6-(3)-②-b 最終学歴別割合（F地区とその周辺地域）】



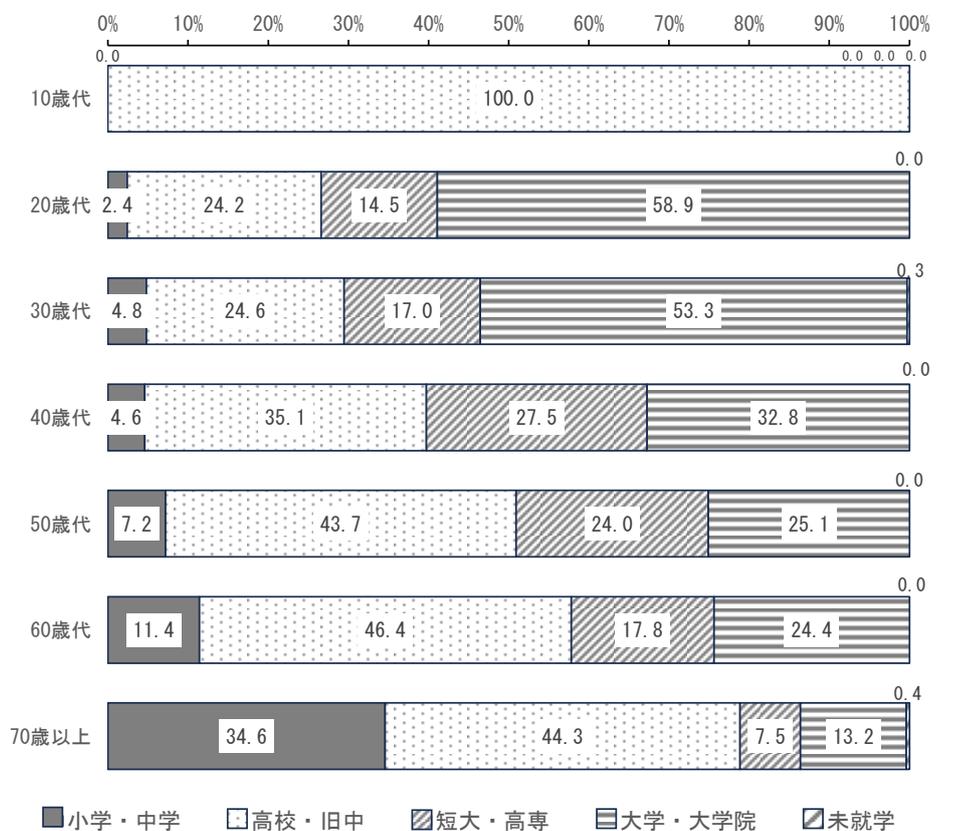
年齢階層別では、「小学・中学」卒の割合は、各年代とも地区周辺地域に比べ対象地区で高く、「高校・旧中」卒の割合も、70歳以上を除く各年代で、地区周辺地域に比べ、対象地区のほうが高くなっています。

「短大・高専」と「大学・大学院」を合わせた高等教育機関卒業者の割合は、対象地区、地区周辺地域とも20・30歳代の各年代が高くなっていますが、どの年代層も地区周辺地域に比べ対象地区の割合のほうが低くなっています。

【図表4-6-(3)-②-c 年齢階層別最終学歴（F地区）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	0	15	0	0	0	0	15
	割合(%) (無回答含む)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
20歳代	人数	8	80	48	195	0	64	395
	割合(%) (無回答含む)	2.0	20.3	12.2	49.4	0.0	16.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	2.4	24.2	14.5	58.9	0.0	-	100.0
30歳代	人数	17	87	60	188	1	97	450
	割合(%) (無回答含む)	3.8	19.3	13.3	41.8	0.2	21.6	100.0
	割合(%) (無回答除く)	4.8	24.6	17.0	53.3	0.3	-	100.0
40歳代	人数	29	221	173	206	0	126	755
	割合(%) (無回答含む)	3.8	29.3	22.9	27.3	0.0	16.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	4.6	35.1	27.5	32.8	0.0	-	100.0
50歳代	人数	39	237	130	136	0	130	672
	割合(%) (無回答含む)	5.8	35.3	19.3	20.2	0.0	19.3	100.0
	割合(%) (無回答除く)	7.2	43.7	24.0	25.1	0.0	-	100.0
60歳代	人数	52	211	81	111	0	68	523
	割合(%) (無回答含む)	9.9	40.3	15.5	21.2	0.0	13.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	11.4	46.4	17.8	24.4	0.0	-	100.0
70歳以上	人数	257	329	56	98	3	212	955
	割合(%) (無回答含む)	26.9	34.5	5.9	10.3	0.3	22.2	100.0
	割合(%) (無回答除く)	34.6	44.3	7.5	13.2	0.4	-	100.0

【図表4-6-(3)-②-d 年齢階層別最終学歴別割合（F地区）】

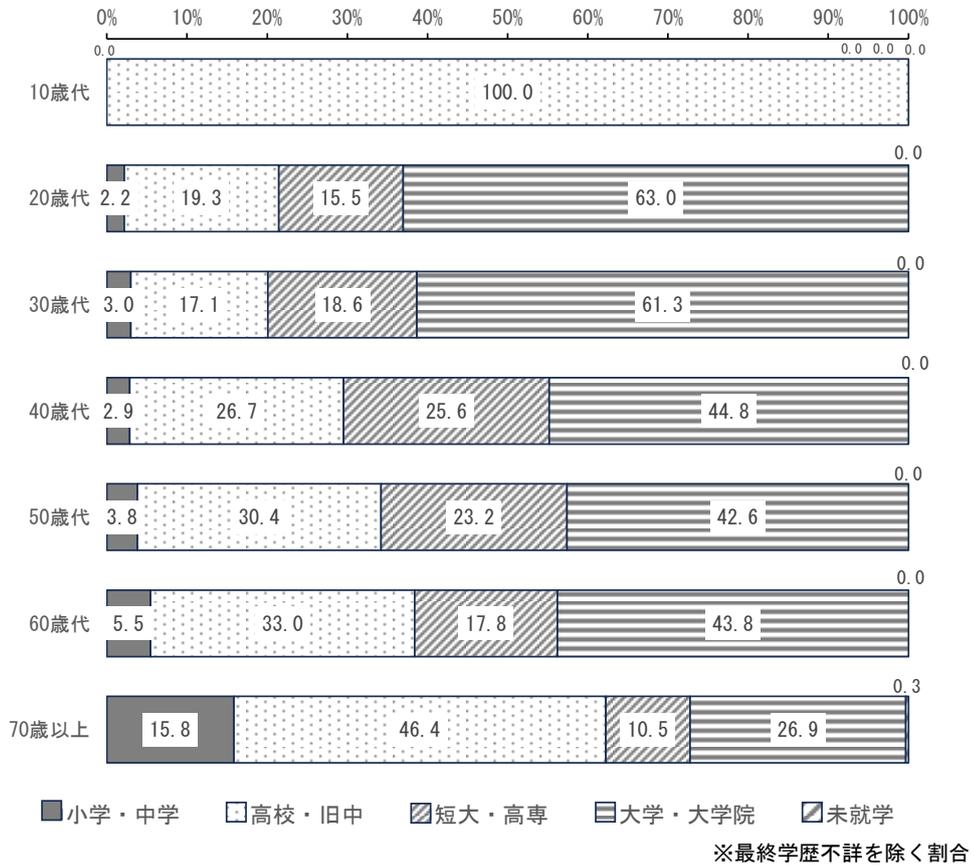


※最終学歴不詳を除く割合

【図表4-6-(3)-②-e 年齢階層別最終学歴（地区周辺地域）】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴不詳	合計
10歳代	人数	0	18	0	0	0	0	18
	割合(%) (無回答含む)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (無回答除く)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
20歳代	人数	17	150	121	491	0	199	978
	割合(%) (無回答含む)	1.7	15.3	12.4	50.2	0.0	20.3	100.0
	割合(%) (無回答除く)	2.2	19.3	15.5	63.0	0.0	-	100.0
30歳代	人数	34	195	212	699	0	265	1,405
	割合(%) (無回答含む)	2.4	13.9	15.1	49.8	0.0	18.9	100.0
	割合(%) (無回答除く)	3.0	17.1	18.6	61.3	0.0	-	100.0
40歳代	人数	42	390	375	655	0	293	1,755
	割合(%) (無回答含む)	2.4	22.2	21.4	37.3	0.0	16.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	2.9	26.7	25.6	44.8	0.0	-	100.0
50歳代	人数	52	414	316	580	0	254	1,616
	割合(%) (無回答含む)	3.2	25.6	19.6	35.9	0.0	15.7	100.0
	割合(%) (無回答除く)	3.8	30.4	23.2	42.6	0.0	-	100.0
60歳代	人数	58	350	189	465	0	172	1,234
	割合(%) (無回答含む)	4.7	28.4	15.3	37.7	0.0	13.9	100.0
	割合(%) (無回答除く)	5.5	33.0	17.8	43.8	0.0	-	100.0
70歳以上	人数	277	811	184	470	6	368	2,116
	割合(%) (無回答含む)	13.1	38.3	8.7	22.2	0.3	17.4	100.0
	割合(%) (無回答除く)	15.8	46.4	10.5	26.9	0.3	-	100.0

【図表4-6-(3)-②-f 年齢階層別最終学歴別割合（地区周辺地域）】



## (4) 労働

### ①労働力状態

#### (ア) 男女別

対象地区の労働力率は、男性が63.2%、女性が48.7%に対し、地区周辺地域は、男性が62.4%、女性が48.0%となっており、地区周辺地域に比べ対象地区の割合のほうが男性で0.8ポイント、女性で0.7ポイント高くなっています。

【図表4-6-(4)-①-a 労働力状態（F地区とその周辺地域）】

		労働力人口							非労働力人口			不 詳	合 計	
		就業者					計	家事	通学	その他				
		主に 仕事	家事 などの ほか 仕事	通学 の かた わら 仕事	仕事 を 休 ん で いた ( 休 業 者 )	仕事 を 探 し て いた ( 完 全 失 業 者 )								
男	対象地区	人数	1,100	16	23	27	59	1,225	49	261	404	714	565	2,504
		割合(%) (不詳含む)	43.9	0.6	0.9	1.1	2.4	48.9	2.0	10.4	16.1	28.5	22.6	100.0
		割合(%) (不詳除く)	56.7	0.8	1.2	1.4	3.0	63.2	2.5	13.5	20.8	36.8	-	100.0
	地区周辺地域	人数	2,557	50	46	58	96	2,807	104	625	960	1,689	1,200	5,696
		割合(%) (不詳含む)	44.9	0.9	0.8	1.0	1.7	49.3	1.8	11.0	16.9	29.7	21.1	100.0
		割合(%) (不詳除く)	56.9	1.1	1.0	1.3	2.1	62.4	2.3	13.9	21.4	37.6	-	100.0
女	対象地区	人数	641	249	23	21	36	970	459	234	330	1,023	526	2,519
		割合(%) (不詳含む)	25.4	9.9	0.9	0.8	1.4	38.4	18.2	9.3	13.1	40.6	20.9	100.0
		割合(%) (不詳除く)	32.2	12.5	1.2	1.1	1.8	48.7	23.0	11.7	16.6	51.3	-	100.0
	地区周辺地域	人数	1,797	578	46	72	73	2,566	1,255	604	921	2,780	1,081	6,427
		割合(%) (不詳含む)	28.0	9.0	0.7	1.1	1.1	39.9	19.5	9.4	14.3	43.2	16.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	33.6	10.8	0.9	1.3	1.4	48.0	23.5	11.3	17.2	52.0	-	100.0
計	対象地区	人数	1,741	265	46	48	95	2,195	508	495	734	1,737	1,091	5,023
		割合(%) (不詳含む)	34.7	5.3	0.9	1.0	1.9	43.7	10.1	9.9	14.6	34.6	21.7	100.0
		割合(%) (不詳除く)	44.3	6.7	1.2	1.2	2.4	55.8	12.9	12.6	18.7	44.2	-	100.0
	地区周辺地域	人数	4,354	628	92	130	169	5,373	1,359	1,229	1,881	4,469	2,281	12,123
		割合(%) (不詳含む)	35.9	5.2	0.8	1.1	1.4	44.3	11.2	10.1	15.5	36.9	18.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	44.2	6.4	0.9	1.3	1.7	54.6	13.8	12.5	19.1	45.4	-	100.0

完全失業率は、男性は、対象地区4.8%に対し地区周辺地域3.4%、女性は、対象地区3.7%に対し地区周辺地域2.8%となっており、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが0.9～1.4ポイント程度高くなっています。

【図表4-6-(4)-①-b 完全失業率（F地区とその周辺地域）】

	男性	女性
対象地区 (%)	4.8	3.7
地区周辺地域 (%)	3.4	2.8

(イ) 年齢階層別

【男性】

対象地区の男性の労働力率をみると、各年代の割合の分布は地区周辺地域と同傾向となっていますが、40歳代の割合が地区周辺地域（97.2%）に比べ対象地区（93.8%）で3.4ポイント低くなっています。一方、60歳代の割合は対象地区が79.6%、地区周辺地域が73.2%で、対象地区のほうが6.4ポイント高くなっています。

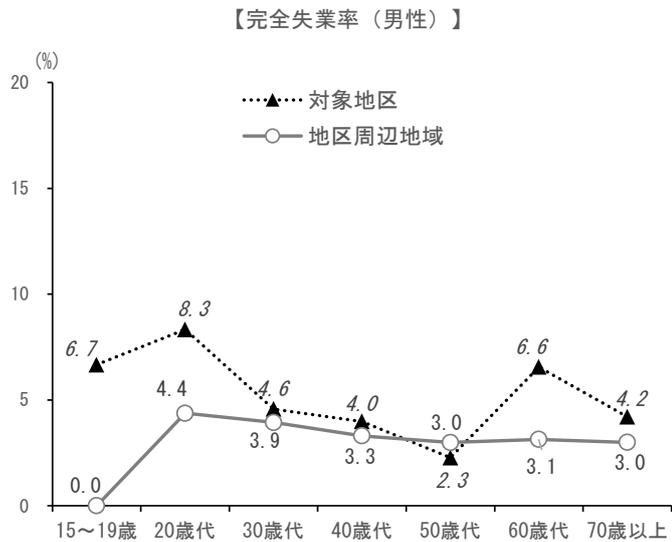
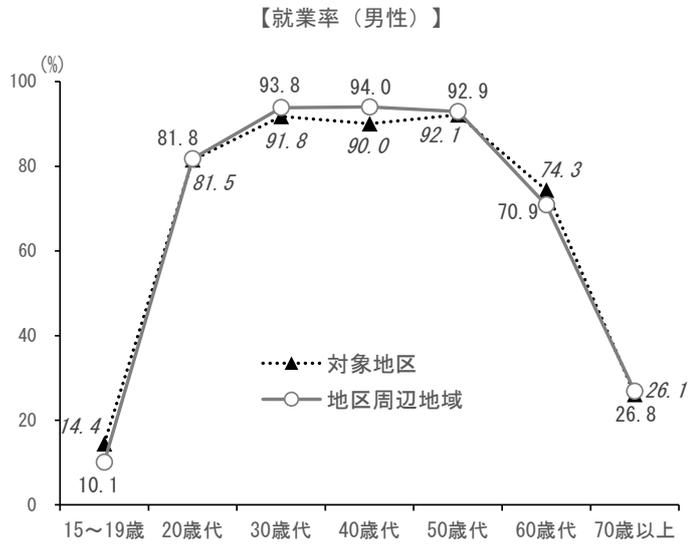
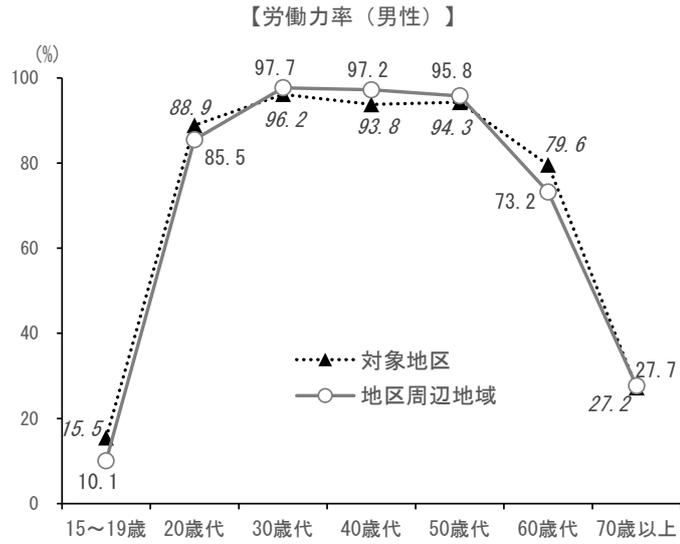
就業率も各年代の割合の分布は地区周辺地域と同傾向ですが、40歳代の割合が対象地区では90.0%に対し地区周辺地域が94.0%と、対象地区の割合が4.0ポイント低くなっています。

完全失業率は、50歳代以外の年代では、地区周辺地域に比べ対象地区の割合のほうが高くなっています。特に15～20歳代の若い世代と60歳代において地区周辺地域の割合との差が大きくなっています。

【図表4-6-(4)-①-c 年齢階層別労働力状態（男性／F地区とその周辺地域）】

性別	年齢階層	対象地区							地区周辺地域							
		(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲)完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲)完全失業率	
男性	15～19歳	人数	15	14	1	82	21	118	6.7	20	20	0	179	25	224	0.0
		割合(%) (不詳含む)	12.7	11.9	0.8	69.5	17.8	100.0		8.9	8.9	0.0	79.9	11.2	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	15.5	14.4	1.0	84.5	-	100.0		10.1	10.1	0.0	89.9	-	100.0	
	20歳代	人数	192	176	16	24	32	248	8.3	366	350	16	62	109	537	4.4
		割合(%) (不詳含む)	77.5	71.0	6.5	9.7	12.9	100.0		68.2	65.2	3.0	11.5	20.3	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	88.9	81.5	7.4	11.1	-	100.0		85.5	81.8	3.7	14.5	-	100.0	
	30歳代	人数	175	167	8	7	47	229	4.6	508	488	20	12	110	630	3.9
		割合(%) (不詳含む)	76.4	72.9	3.5	3.1	20.5	100.0		80.7	77.5	3.2	1.9	17.5	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	96.2	91.8	4.4	3.8	-	100.0		97.7	93.8	3.8	2.3	-	100.0	
	40歳代	人数	301	289	12	20	56	377	4.0	696	673	23	20	130	846	3.3
		割合(%) (不詳含む)	79.9	76.7	3.2	5.3	14.9	100.0		82.3	79.6	2.7	2.4	15.4	100.0	
		割合(%) (不詳除く)	93.8	90.0	3.7	6.2	-	100.0		97.2	94.0	3.2	2.8	-	100.0	
50歳代	人数	264	258	6	16	55	335	2.3	635	616	19	28	101	764	3.0	
	割合(%) (不詳含む)	78.8	77.0	1.8	4.8	16.4	100.0		83.1	80.6	2.5	3.7	13.2	100.0		
	割合(%) (不詳除く)	94.3	92.1	2.1	5.7	-	100.0		95.8	92.9	2.9	4.2	-	100.0		
60歳代	人数	183	171	12	47	14	244	6.6	382	370	12	140	52	574	3.1	
	割合(%) (不詳含む)	75	70.1	4.9	19.3	5.7	100.0		66.6	64.5	2.1	24.4	9.1	100.0		
	割合(%) (不詳除く)	79.6	74.3	5.2	20.4	-	100.0		73.2	70.9	2.3	26.8	-	100.0		
70歳以上	人数	95	91	4	254	68	417	4.2	200	194	6	523	124	847	3.0	
	割合(%) (不詳含む)	22.8	21.8	1.0	60.9	16.3	100.0		23.6	22.9	0.7	61.7	14.6	100.0		
	割合(%) (不詳除く)	27.2	26.1	1.1	72.8	-	100.0		27.7	26.8	0.8	72.3	-	100.0		

【図表4-6-(4)-①-d 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（男性／F地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

【女性】

対象地区の女性の労働力率は、地区周辺地域の分布と同様の傾向を示していますが、20～50歳代の割合は対象地区のほうが高くなっています。特に40歳代は、対象地区が81.8%に対し地区周辺地域は76.6%と、対象地区の割合のほうが5.2ポイント高くなっています。

対象地区の就業率も労働力率の分布と同様の傾向を示し、40歳代及び50歳代では、対象地区の割合が地区周辺地域に比べ3.0～4.0ポイント程度高くなっています。

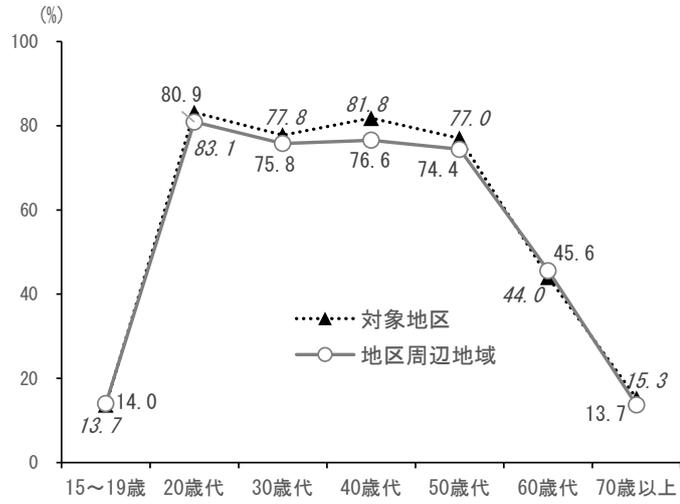
完全失業率は、対象地区の20～40歳代及び60歳代の割合が地区周辺地域に比べ高く、特に30歳代の割合は、対象地区が7.1%に対し地区周辺地域が3.7%と、対象地区のほうが3.4ポイント高くなっています。

【図表4-6-(4)-①-e 年齢階層別労働力状態（女性／F地区とその周辺地域）】

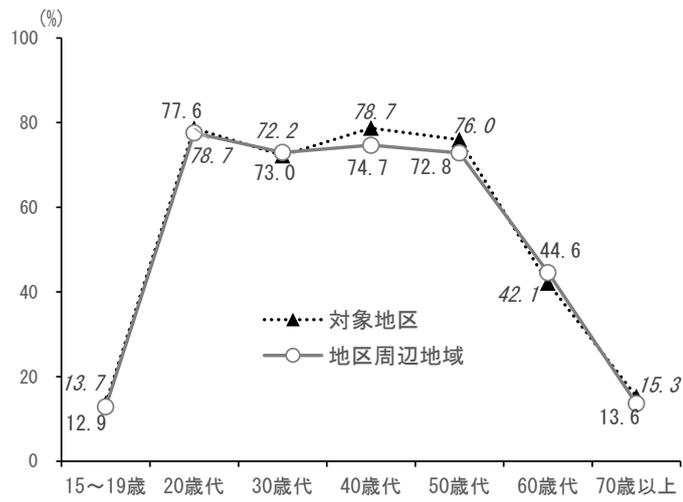
女性	対象地区							地区周辺地域							
	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲)完全失業率	(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	(再掲)完全失業率	
15～19歳	人数	14	14	0	88	10	112	0.0	24	22	2	147	21	192	8.3
	割合(%) (不詳含む)	12.5	12.5	0.0	78.6	8.9	100.0		12.5	11.5	1.0	76.6	10.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	13.7	13.7	0.0	86.3	-	100.0		14.0	12.9	1.2	86.0	-	100.0	
20歳代	人数	148	140	8	30	37	215	5.4	436	418	18	103	105	644	4.1
	割合(%) (不詳含む)	68.8	65.1	3.7	14.0	17.2	100.0		67.7	64.9	2.8	16.0	16.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	83.1	78.7	4.5	16.9	-	100.0		80.9	77.6	3.3	19.1	-	100.0	
30歳代	人数	140	130	10	40	45	225	7.1	510	491	19	163	109	782	3.7
	割合(%) (不詳含む)	62.2	57.8	4.4	17.8	20.0	100.0		65.2	62.8	2.4	20.8	13.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	77.8	72.2	5.6	22.2	-	100.0		75.8	73.0	2.8	24.2	-	100.0	
40歳代	人数	265	255	10	59	55	379	3.8	604	589	15	185	122	911	2.5
	割合(%) (不詳含む)	69.9	67.3	2.6	15.6	14.5	100.0		66.3	64.7	1.6	20.3	13.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	81.8	78.7	3.1	18.2	-	100.0		76.6	74.7	1.9	23.4	-	100.0	
50歳代	人数	221	218	3	66	50	337	1.4	567	555	12	195	90	852	2.1
	割合(%) (不詳含む)	65.6	64.7	0.9	19.6	14.8	100.0		66.5	65.1	1.4	22.9	10.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	77.0	76.0	1.0	23.0	-	100.0		74.4	72.8	1.6	25.6	-	100.0	
60歳代	人数	114	109	5	145	20	279	4.4	273	267	6	326	62	661	2.2
	割合(%) (不詳含む)	40.9	39.1	1.8	52.0	7.2	100.0		41.3	40.4	0.9	49.3	9.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	44.0	42.1	1.9	56.0	-	100.0		45.6	44.6	1.0	54.4	-	100.0	
70歳以上	人数	68	68	0	377	93	538	0.0	152	151	1	958	160	1,270	0.7
	割合(%) (不詳含む)	12.6	12.6	0.0	70.1	17.3	100.0		12	11.9	0.1	75.4	12.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	15.3	15.3	0.0	84.7	-	100.0		13.7	13.6	0.1	86.3	-	100.0	

【図表4-6-(4)-①-f 年齢階層別労働力率・就業率・完全失業率（女性／F地区とその周辺地域）】

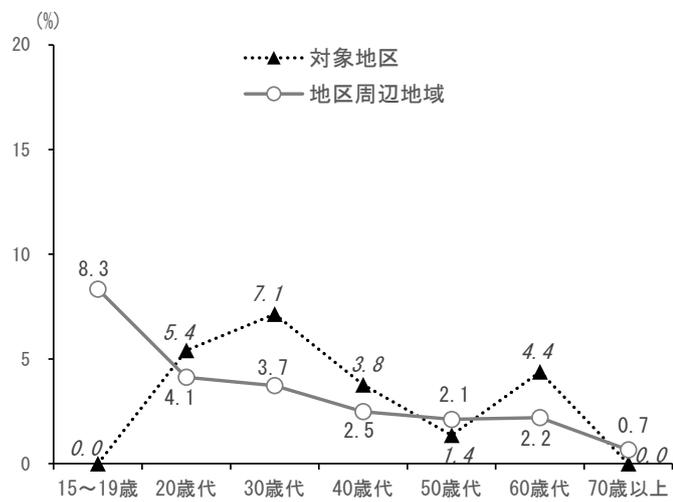
【労働力率（女性）】



【就業率（女性）】



【完全失業率（女性）】



※不詳を除く割合

②従業上の地位（雇用形態）

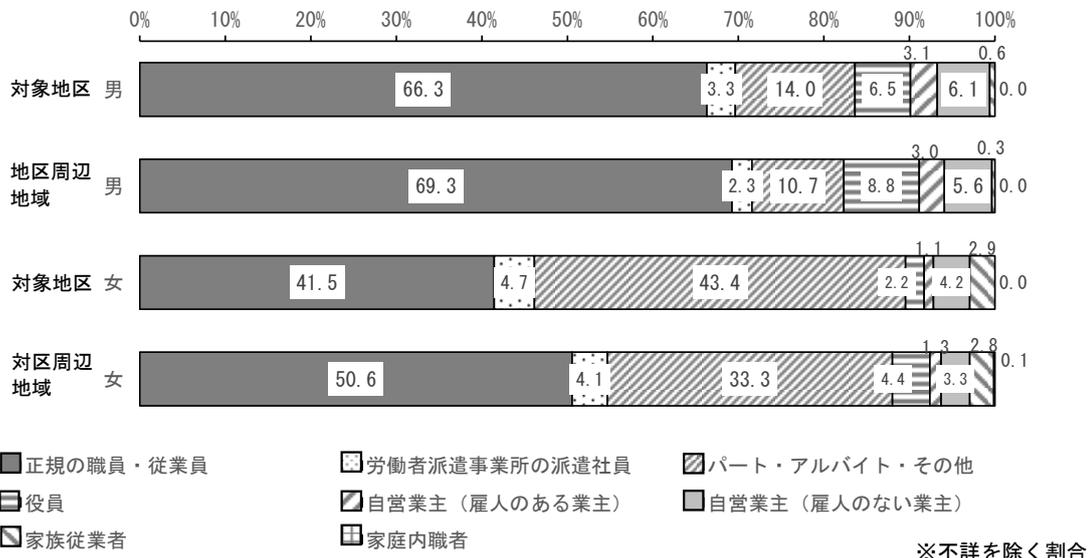
男性の各雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合は、対象地区が66.3%、地区周辺地域が69.3%でいずれも最も多くなっていますが、対象地区のほうが3.0ポイント低くなっています。

一方、女性の場合、対象地区では「正規の職員・従業員」よりも「パート・アルバイト・その他」のほうが多くなっています。これに対し地区周辺地域では「正規の職員・従業員」が最も多く、次いで「パート・アルバイト・その他」となっており、「正規の職員・従業員」の割合は対象地区のほうが9.1ポイント低く、「パート・アルバイト・その他」は対象地区のほうが10.1ポイント高くなっています。

【図表4-6-(4)-②-a 男女別従業上の地位（雇用形態／F地区とその周辺地域）】

		雇用者	非正規雇用者				役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	不詳	合計	
			正規の職員・従業員	非正規雇用者	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他		自営業主	雇人のある業主	雇人のない業主					
対象地区	男	人数	956	758	198	38	160	74	106	36	70	7	0	23	1,166
		割合(%) (不詳含む)	82.0	65.0	17.0	3.3	13.7	6.3	9.1	3.1	6.0	0.6	0.0	2.0	100.0
		割合(%) (不詳除く)	83.6	66.3	17.3	3.3	14.0	6.5	9.3	3.1	6.1	0.6	0.0	-	100.0
	女	人数	823	381	442	43	399	20	49	10	39	27	0	15	934
		割合(%) (不詳含む)	88.1	40.8	47.3	4.6	42.7	2.1	5.3	1.1	4.2	2.9	0.0	1.6	100.0
		割合(%) (不詳除く)	89.6	41.5	48.1	4.7	43.4	2.2	5.3	1.1	4.2	2.9	0.0	-	100.0
計	人数	1,779	1,139	640	81	559	94	155	46	109	34	0	38	2,100	
	割合(%) (不詳含む)	84.7	54.2	30.5	3.9	26.6	4.5	7.4	2.2	5.2	1.6	0.0	1.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	86.3	55.2	31.0	3.9	27.1	4.6	7.5	2.2	5.3	1.6	0.0	-	100.0	
地区周辺地域	男	人数	2,202	1,853	349	62	287	236	228	79	149	9	0	36	2,711
		割合(%) (不詳含む)	81.3	68.4	12.9	2.3	10.6	8.7	8.4	2.9	5.5	0.3	0.0	1.3	100.0
		割合(%) (不詳除く)	82.3	69.3	13.0	2.3	10.7	8.8	8.5	3.0	5.6	0.3	0.0	-	100.0
	女	人数	2,155	1,238	917	101	816	107	114	32	82	69	3	45	2,493
		割合(%) (不詳含む)	86.5	49.7	36.8	4.1	32.7	4.3	4.6	1.3	3.3	2.8	0.1	1.8	100.0
		割合(%) (不詳除く)	88.0	50.6	37.5	4.1	33.3	4.4	4.7	1.3	3.3	2.8	0.1	-	100.0
計	人数	4,357	3,091	1,266	163	1,103	343	342	111	231	78	3	81	5,204	
	割合(%) (不詳含む)	83.7	59.4	24.3	3.1	21.2	6.6	6.6	2.1	4.4	1.5	0.1	1.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	85.0	60.3	24.7	3.2	21.5	6.7	6.7	2.2	4.5	1.5	0.1	-	100.0	

【図表4-6-(4)-②-b 男女別従業上の地位（雇用形態）別割合（F地区とその周辺地域）】



### ③職業分類

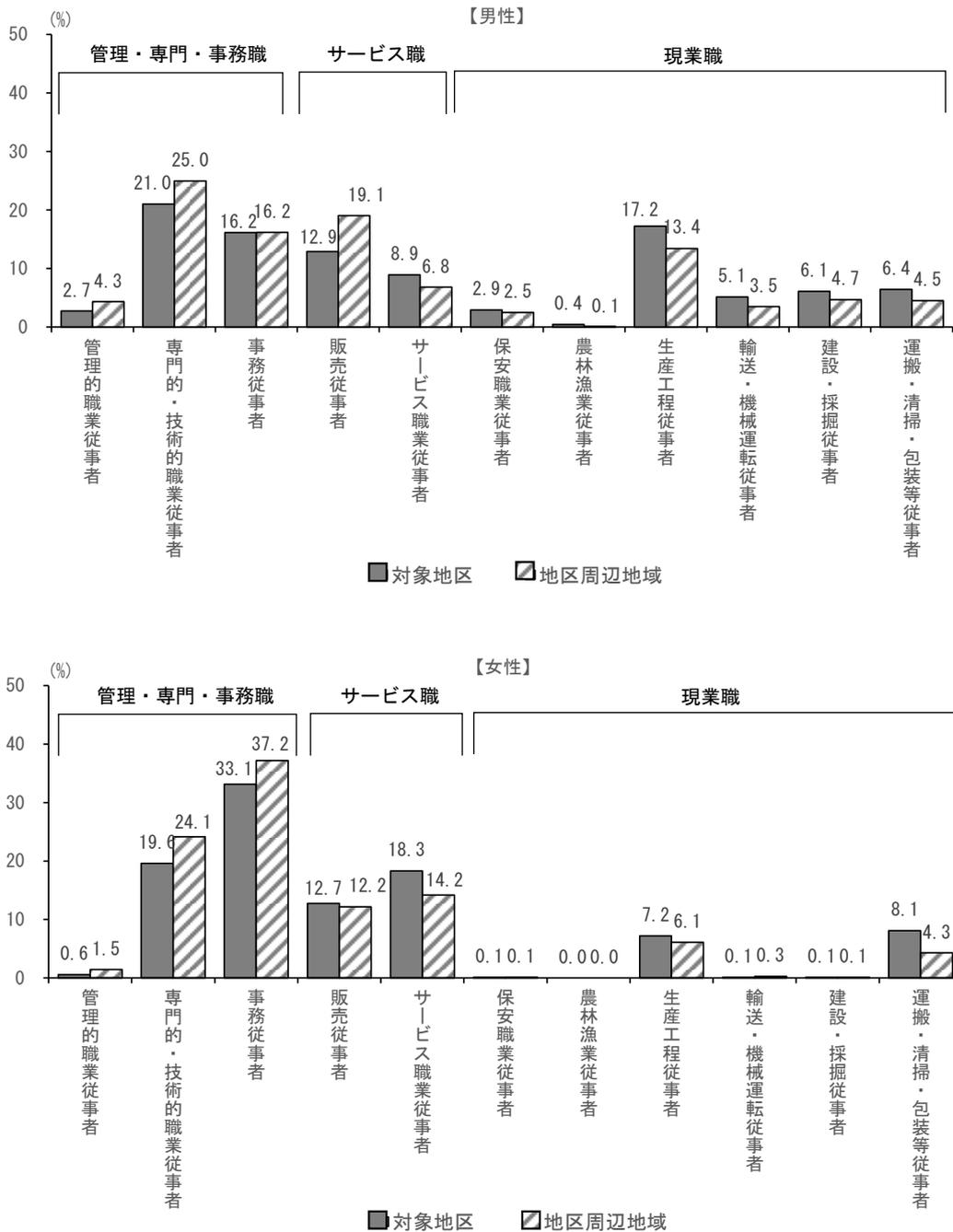
従事する職業の割合をみると、男性は、管理・専門・事務職では「専門的・技術的職業従事者」や「事務従事者」が多く、「専門的・技術的職業従事者」の割合は対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高くなっています。サービス職では「販売従事者」が多く、地区周辺地域の割合が高くなっています。一方、現業職では、「生産工程従事者」が多く、地区周辺地域に比べ対象地区の割合が高くなっています。そのほかの現業職の「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」の各職業の割合も、地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。

一方、女性は、管理・専門・事務職では「事務従事者」が多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が続いており、いずれもその割合は、対象地区に比べ地区周辺地域のほうが高くなっています。サービス職では「サービス職業従事者」が多く、「販売従事者」とともに、その割合は対象地区のほうが高くなっています。また、現業職では、「生産工程従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」が多く、両職業ともその割合は地区周辺地域に比べ対象地区のほうが高くなっています。

【図表4-6-(4)-③-a 男女別職業分類（F地区とその周辺地域）】

		管理・専門・事務職			サービス職		現業職						分類不能の職業	合計	
		管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者			
対象地区	男	人数	31	238	183	146	101	33	5	195	58	69	73	34	1,166
		割合(%) (分類不能含む)	2.7	20.4	15.7	12.5	8.7	2.8	0.4	16.7	5.0	5.9	6.3	2.9	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	2.7	21.0	16.2	12.9	8.9	2.9	0.4	17.2	5.1	6.1	6.4	-	100.0
	女	人数	5	177	299	115	165	1	0	65	1	1	73	32	934
		割合(%) (分類不能含む)	0.5	19.0	32.0	12.3	17.7	0.1	0.0	7.0	0.1	0.1	7.8	3.4	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	0.6	19.6	33.1	12.7	18.3	0.1	0.0	7.2	0.1	0.1	8.1	-	100.0
	計	人数	36	415	482	261	266	34	5	260	59	70	146	66	2,100
		割合(%) (分類不能含む)	1.7	19.8	23.0	12.4	12.7	1.6	0.2	12.4	2.8	3.3	7.0	3.1	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.8	20.4	23.7	12.8	13.1	1.7	0.2	12.8	2.9	3.4	7.2	-	100.0
地区周辺地域	男	人数	114	658	426	502	180	65	2	354	92	123	119	76	2,711
		割合(%) (分類不能含む)	4.2	24.3	15.7	18.5	6.6	2.4	0.1	13.1	3.4	4.5	4.4	2.8	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	4.3	25.0	16.2	19.1	6.8	2.5	0.1	13.4	3.5	4.7	4.5	-	100.0
	女	人数	35	579	891	292	340	3	0	147	6	2	103	95	2,493
		割合(%) (分類不能含む)	1.4	23.2	35.7	11.7	13.6	0.1	0.0	5.9	0.2	0.1	4.1	3.8	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	1.5	24.1	37.2	12.2	14.2	0.1	0.0	6.1	0.3	0.1	4.3	-	100.0
	計	人数	149	1,237	1,317	794	520	68	2	501	98	125	222	171	5,204
		割合(%) (分類不能含む)	2.9	23.8	25.3	15.3	10.0	1.3	0.0	9.6	1.9	2.4	4.3	3.3	100.0
		割合(%) (分類不能除く)	3.0	24.6	26.2	15.8	10.3	1.4	0.0	10.0	1.9	2.5	4.4	-	100.0

【図表4-6-(4)-③-b 男女別職業分類別割合（F地区とその周辺地域）】



※分類不能の職業を除く割合

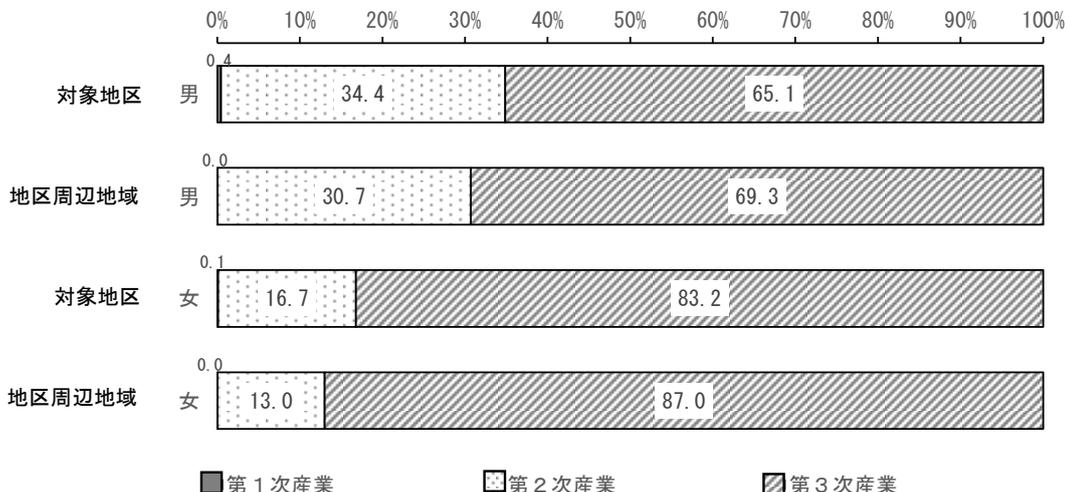
#### ④産業分類

対象地区の男性が従事する産業をみると、「第3次産業」が65.1%で最も高く、地区周辺地域の69.3%に比べ、対象地区のほうが4.2ポイント低くなっています。「第2次産業」は対象地区が34.4%、地区周辺地域が30.7%で対象地区のほうが3.7ポイント高くなっています。対象地区の男性が従事している業種は、第3次産業では、「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」の各割合が高くなっています。一方、対象地区の女性の場合も「第3次産業」の割合が高く、対象地区（83.2%）に比べ地区周辺地域（87.0%）のほうが3.8ポイント高くなっています。対象地区の女性が第3次産業で従事している職業で多いものは「医療、福祉」（22.0%）、「卸売業、小売業」（17.9%）などとなっています。

【図表4-6-(4)-④-a 男女別産業分類（F地区とその周辺地域）】

		第1次産業			第2次産業				第3次産業														分類不能の産業	合計
		農業	林業	漁業	採石業、採石業、採石業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）		
対象地区	男	人数	4	0	1	0	102	287	6	85	89	130	17	24	48	65	33	44	65	6	99	25	36	1,166
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.3	0.0	0.1	0.0	8.7	24.6	0.5	7.3	7.6	11.1	1.5	2.1	4.1	5.6	2.8	3.8	5.6	0.5	8.5	2.1	3.1	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.4	0.0	0.1	0.0	9.0	25.4	0.5	7.5	7.9	11.5	1.5	2.1	4.2	5.8	2.9	3.9	5.8	0.5	8.8	2.2	-	100.0
	女	人数	1	0	0	0	26	124	1	34	20	166	24	25	27	79	42	50	193	4	70	13	35	934
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.8	13.3	0.1	3.6	2.1	17.8	2.6	2.7	2.9	8.5	4.5	5.4	20.7	0.4	7.5	1.4	3.7	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.9	13.8	0.1	3.8	2.2	18.5	2.7	2.8	3.0	8.8	4.7	5.6	21.5	0.4	7.8	1.4	-	100.0
計	人数	5	0	1	0	128	411	7	119	109	296	41	49	75	144	75	94	258	10	169	38	71	2,100	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	6.1	19.6	0.3	5.7	5.2	14.1	2.0	2.3	3.6	6.9	3.6	4.5	12.3	0.5	8.0	1.8	3.4	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	6.3	20.3	0.3	5.9	5.4	14.6	2.0	2.4	3.7	7.1	3.7	4.6	12.7	0.5	8.3	1.9	-	100.0	
地区周辺地域	男	人数	1	0	0	0	204	602	17	152	150	384	102	106	165	98	70	125	180	9	181	83	82	2,711
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	22.2	0.6	5.6	5.5	14.2	3.8	3.9	6.1	3.6	2.6	4.6	6.6	0.3	6.7	3.1	3.0	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	22.9	0.6	5.8	5.7	14.6	3.9	4.0	6.3	3.7	2.7	4.8	6.8	0.3	6.9	3.2	-	100.0
	女	人数	0	1	0	0	54	256	5	71	51	428	121	107	116	135	104	202	526	7	166	41	102	2,493
		割合(%) (分類不能の産業含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	10.3	0.2	2.8	2.0	17.2	4.9	4.3	4.7	5.4	4.2	8.1	21.1	0.3	6.7	1.6	4.1	100.0
		割合(%) (分類不能の産業除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	10.7	0.2	3.0	2.1	17.9	5.1	4.5	4.9	5.6	4.3	8.4	22.0	0.3	6.9	1.7	-	100.0
計	人数	1	1	0	0	258	858	22	223	201	812	223	213	281	233	174	327	706	16	347	124	184	5,204	
	割合(%) (分類不能の産業含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	16.5	0.4	4.3	3.9	15.6	4.3	4.1	5.4	4.5	3.3	6.3	13.6	0.3	6.7	2.4	3.5	100.0	
	割合(%) (分類不能の産業除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	17.1	0.4	4.4	4.0	16.2	4.4	4.2	5.6	4.6	3.5	6.5	14.1	0.3	6.9	2.5	-	100.0	

【図表4-6-(4)-④-b 男女別産業分類割合（F地区とその周辺地域）】



※分類不能の産業を除く割合

## (5) 住まい

### ①住まいの建て方

「一戸建て」の割合は、対象地区が40.5%、地区周辺地域が32.3%で、対象地区のほうが8.2ポイント高くなっています。一方、「共同住宅」の割合は、対象地区が56.2%、地区周辺地域が66.7%で、対象地区のほうが10.5ポイント低くなっています。

【図表4-6-(5)-① 住まいの建て方（F地区とその周辺地域）】

		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
対象地区	世帯数	1,008	79	1,401	3	2,491
	割合(%)	40.5	3.2	56.2	0.1	100.0
地区周辺地域	世帯数	1,893	48	3,905	7	5,853
	割合(%)	32.3	0.8	66.7	0.1	100.0

### ②住まいの所有関係

対象地区・地区周辺地域とも「持ち家」と「民営の借家」が合わせて9割を占め、「持ち家」の割合が対象地区で2.5ポイント高くなっています。

【図表4-6-(5)-② 住まいの所有関係（F地区とその周辺地域）】

		持ち家	公営の借家	借都 家市 家機 構・公 社の	民営 の借 家	給 与住 宅	間 借 り	寄 宿 舎	会 社 等 の 独 身 寮 ・	そ の 他	合 計
対象地区	世帯数	1,374	23	0	999	71	24	4	6	2,501	
	割合(%)	54.9	0.9	0.0	39.9	2.8	1.0	0.2	0.2	100.0	
地区周辺地域	世帯数	3,125	98	0	2,376	219	35	90	19	5,962	
	割合(%)	52.4	1.6	0.0	39.9	3.7	0.6	1.5	0.3	100.0	

## (6) 本市での居住状況

### ①居住期間

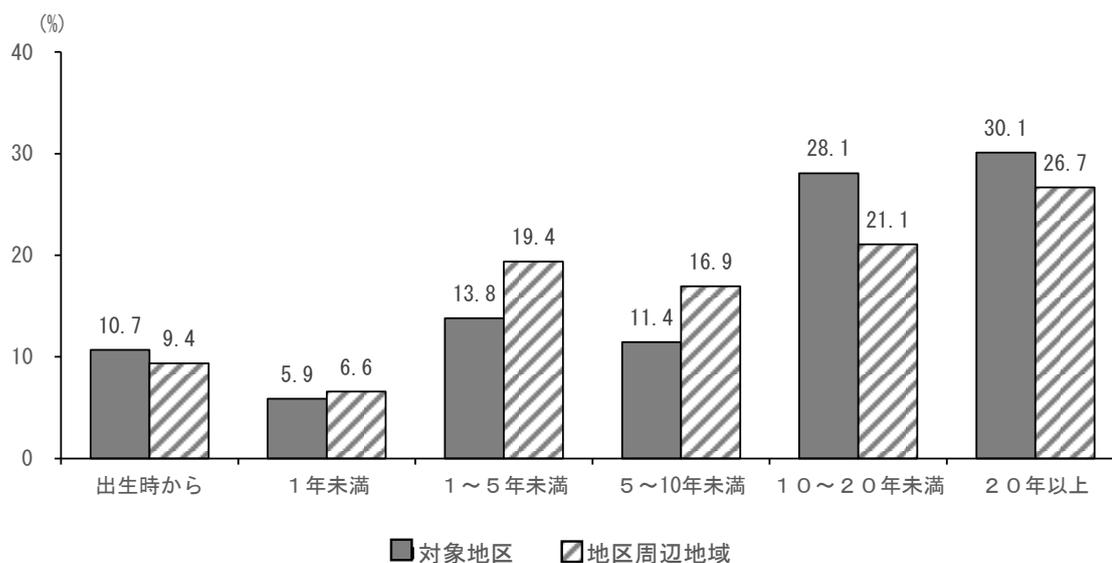
「10～20年未満」及び「20年以上」の割合が、地区周辺地域に比べ対象地区で高く、10年以上の居住者が対象地区では58.2%、地区周辺地域では47.8%と、対象地区のほうが10.4ポイント高くなっています。

一方、「出生時から」を除く10年未満の各割合は、対象地区が31.1%、地区周辺地域が42.9%で、対象地区のほうが11.8ポイント低くなっています。

【図表4-6-(6)-①-a 居住期間（F地区とその周辺地域）】

		出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計
対象地区	人数	425	233	549	455	1,116	1,197	1,048	5,023
	割合(%) (不詳含む)	8.5	4.6	10.9	9.1	22.2	23.8	20.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	10.7	5.9	13.8	11.4	28.1	30.1	-	100.0
地区周辺地域	人数	921	647	1,909	1,667	2,074	2,627	2,278	12,123
	割合(%) (不詳含む)	7.6	5.3	15.7	13.8	17.1	21.7	18.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.4	6.6	19.4	16.9	21.1	26.7	-	100.0

【図表4-6-(6)-①-b 居住期間別割合（F地区とその周辺地域）】



※不詳を除く割合

## ②5年前の常住地

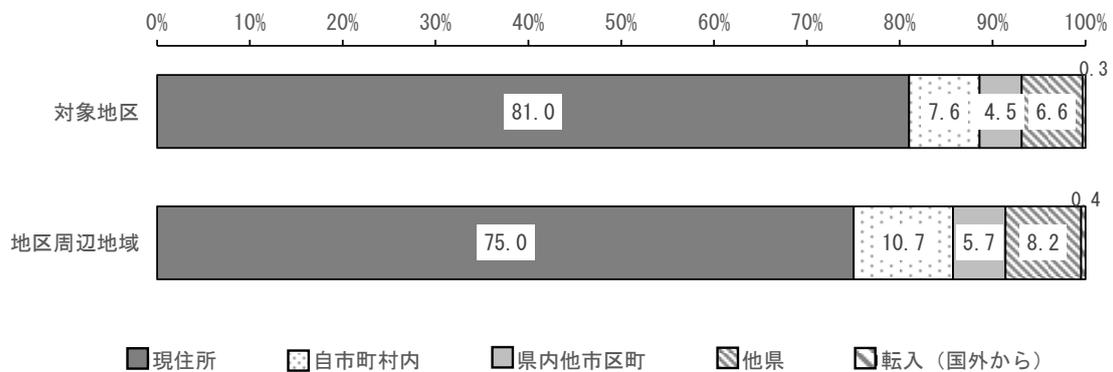
対象地区、地区周辺地域とも「現住所」が最も多く、その割合は対象地区が81.0%、地区周辺地域が75.0%で、対象地区のほうが6.0ポイント高くなっています。

一方、「現住所」以外の5年前の常住地を回答した割合は、対象地区が18.7%に対し地区周辺地域は24.6%で、現住所以外からの転入者の割合は地区周辺地域のほうが高くなっています。

【図表4-6-(6)-②-a 5年前の常住地（F地区とその周辺地域）】

		現住所	自市町村内	県内他市区町	他県	転入（国外から）	村5年前の常住市区町「不詳」	不詳	合計
対象地区	人数	3,235	303	181	262	12	1	1,029	5,023
	割合(%) (不詳含む)	64.4	6.0	3.6	5.2	0.2	0.0	20.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	81.0	7.6	4.5	6.6	0.3	-	-	100.0
地区周辺地域	人数	7,402	1,055	558	806	44	1	2,257	12,123
	割合(%) (不詳含む)	61.1	8.7	4.6	6.6	0.4	0.0	18.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	75.0	10.7	5.7	8.2	0.4	-	-	100.0

【図表4-6-(6)-②-b 5年前の常住地別割合（F地区とその周辺地域）】



※5年前の常住市区町村「不詳」及び不詳を除く割合

## 5. 対象地区と平均乖離地域との比較分析（令和2（2020）年調査結果より）

### （1）平均乖離地域の考え方

令和2（2020）年の国勢調査結果を使用し、高齢単身世帯比率や母子世帯比率の高さ、完全失業率の高さなど生活の困難さや課題をもたらす状況が市平均から乖離し重層化している地域を町丁目単位で把握し、そのような状況がみられる地域を「平均乖離地域」と定義の上、対象地区と比較分析を行いました。

平均乖離地域を抽出するために用いた変数は下記の7変数で、不詳を除く有効回答者に占める比率の下位10%（10パーセンタイル値）、上位10%（90パーセンタイル値）を平均乖離地域の基準としました。なお、②～⑦の6変数は、在学中を除く相対的に若い世代として25歳から54歳までを対象範囲として平均乖離地域の抽出を行っています。

また、町丁目別に下記変数の比率を求める際、人口・世帯が極端に少ない町丁目は比率が過大に算出される可能性（例：某町丁目の世帯総数が1世帯でかつ高齢単身世帯が1世帯、高齢単身世帯割合100%といったケースなど）があるため、ここでは20世帯未満の町丁目を除外し分析を行っています。

#### ◆「平均乖離地域」抽出に使用した変数と定義

変数	定義式	基準値
①高齢単身世帯比率	単身高齢世帯数÷世帯数	上位10%
②高等教育卒業比率 （25～54歳）	最終学歴「短大・高専」「大学・大学院」人口÷卒業者	下位10%
③完全失業率 （男・25～54歳）	完全失業者数÷労働力人口	上位10%
④完全失業率 （女・25～54歳）	完全失業者数÷労働力人口	上位10%
⑤正規雇用比率 （男・25～54歳）	正規雇用者人口÷雇用者数（役員除く）	下位10%
⑥正規雇用比率 （女・25～54歳）	正規雇用者人口÷雇用者数（役員除く）	下位10%
⑦母子世帯比率 （女・25～54歳）	母子世帯数÷世帯数	上位10%

次のページの図表5-(1)は、20世帯、20人未満の町丁目を欠損値処理した上で、①～⑦の変数ごとに町丁目を単位として、10パーセンタイル刻みで表した一覧表です。

例えば、「①高齢単身世帯比率」をみると、90パーセンタイル値は20.6%であり、高齢単身世帯比率が20.6%以上の町丁目がある町丁目が尼崎市内の全町丁目中、上位10%の数を占めているということになります。

【図表5-(1) 各変数の「平均乖離」基準（パーセンタイル）】

		① 高齢 単身世帯比率	② 高等 教育 卒業比率	③ 男性・ 完全 失業率	④ 女性・ 完全 失業率	⑤ 男性・ 正規 雇用比率	⑥ 女性・ 正規 雇用比率	⑦ 母子 世帯比率
度数	有効	369	371	344	331	371	369	325
	欠損値	43	41	68	81	41	43	87
平均値		13.7	52.1	5.5	4.1	89.1	50.0	3.5
パーセン タイル	10	7.3	35.3	3.0	2.2	80.0	39.1	1.4
	20	8.9	41.7	3.8	2.8	83.6	43.0	1.9
	30	10.6	45.6	4.4	3.3	85.7	45.2	2.3
	40	11.8	47.8	5.0	3.6	87.7	47.7	2.6
	50	12.7	51.0	5.6	4.1	88.9	50.0	3.2
	60	14.3	54.0	6.3	4.7	90.0	51.9	3.8
	70	15.8	57.9	6.9	5.4	91.2	54.4	4.3
	80	17.8	62.6	8.2	6.1	92.5	58.8	5.4
	90	20.6	69.6	10.5	7.7	94.9	65.5	6.8

この表の各変数について網掛けをしている割合が下位10%（10パーセンタイル値）、または上位10%（90パーセンタイル値）を判定する基準値としています。

具体的には、下位10%は当該基準値よりも割合が低い町丁目を、一方、上位10%は当該基準値よりも割合が高い町丁目を「平均乖離地域」と位置づけ、この考え方に該当する町丁目にフラグを立て、フラグ本数の多寡により生活の困難さや課題を抱えている状況の程度（重なり具合）を示す指標としています。

## (2) 平均乖離地域の状況

図表5-(2)-aは、平均乖離地域に該当するフラグ本数を市全体並びに対象地区別に集計したものです。フラグが1本以上立つ割合（平均乖離地域に該当する町丁目がある割合）が市全体では17.2%、対象地区では21.6%、対象地区外では16.9%となっており、市全体に比べ対象地区の割合が4.4ポイント高くなっています。

対象地区別では、A地区、C地区、F地区の3地区では、平均乖離地域に該当する町丁目はなく、B地区、D地区、E地区の3地区に存在します。

フラグが立つ本数は、B地区では1本、D地区では2本、E地区では1本（33.8%）、2本（52.8%）、5本（13.4%）と、D地区及びE地区では複数の変数にフラグが立ち、特にE地区の平均乖離地域に該当する町丁目の割合が高くなっています。D地区及びE地区では複数の生活の困難さや課題が重なっている傾向が強い様子がうかがえます。

【図表5-(2)-a 平均乖離地域を示すフラグ本数】

		0本	1本以上							フラグあり計	合計
			1本	2本	3本	4本	5本	6本	7本		
尼崎市	人数	380,572	56,226	12,524	5,654	1,262	2,374	503	478	79,021	459,593
	割合(%)	82.8	12.2	2.7	1.2	0.3	0.5	0.1	0.1	17.2	100.0
対象地区	人数	25,029	3,471	2,776	-	-	633	-	-	6,880	31,909
	割合(%)	78.4	10.9	8.7	-	-	2.0	-	-	21.6	100.0
A地区	人数	11,106	-	-	-	-	-	-	-	0	11,106
	割合(%)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	100.0
B地区	人数	-	1,873	-	-	-	-	-	-	1,873	1,873
	割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0
C地区	人数	4,060	-	-	-	-	-	-	-	0	4,060
	割合(%)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	100.0
D地区	人数	4,840	-	278	-	-	-	-	-	278	5,118
	割合(%)	94.6	-	5.4	-	-	-	-	-	5.4	100.0
E地区	人数	-	1,598	2,498	-	-	633	-	-	4,729	4,729
	割合(%)	-	33.8	52.8	-	-	13.4	-	-	100.0	100.0
F地区	人数	5,023	-	-	-	-	-	-	-	0	5,023
	割合(%)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	100.0
対象地区外	人数	355,543	52,755	9,748	5,654	1,262	1,741	503	478	72,141	427,684
	割合(%)	83.1	12.3	2.3	1.3	0.3	0.4	0.1	0.1	16.9	100.0

【図表5-(2)-b 平均乖離地域に該当する町丁目の割合】

		対象地区	A地区	B地区	C地区	D地区	E地区	F地区
平均乖離地域に該当する町丁目の割合	人数	6,880	-	1,873	-	278	4,729	-
	割合(%)	100.0	-	27.2	-	4.0	68.7	-

### (3) 対象地区と平均乖離地域の比較

図表5-(3)-aから尼崎市内の平均乖離地域に占める対象地区の町丁目の割合をみると、①高齢単身世帯比率が高い平均乖離地域の割合は11.0%（E地区）、②高等教育卒業比率（25～54歳）が低い平均乖離地域の割合は16.5%（E地区）となっています。

③男・完全失業率（25～54歳）の高い平均乖離地域の割合は8.7%（D地区1.4%、E地区7.3%）、④女・完全失業率（25～54歳）が高い平均乖離地域の割合は15.0%（B地区13.1%、D地区1.9%）となっています。

⑤男・正規雇用比率（25～54歳）が低い平均乖離地域は5.7%（E地区）、⑥女・正規雇用比率（25～54歳）が低い平均乖離地域は12.7%（E地区）となっています。

⑦母子世帯比率が高い平均乖離地域は2.8%（E地区）となっています。

【図表5-(3)-a 平均乖離地域内に占める対象地区の割合】

		① 高齢 単身 世帯 比率	② 高 等 教 育 卒 業 比 率	③ 男 ・ 完 全 失 業 率	④ 女 ・ 完 全 失 業 率	⑤ 男 ・ 正 規 雇 用 比 率	⑥ 女 ・ 正 規 雇 用 比 率	⑦ 母 子 世 帯 比 率
尼崎市	人数	20,351	14,172	19,558	14,335	11,125	19,711	22,266
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対象地区	人数	2,231	2,345	1,697	2,151	633	2,498	633
	割合(%)	11.0	16.5	8.7	15.0	5.7	12.7	2.8
A地区	人数	-	-	-	-	-	-	-
	割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
B地区	人数	-	-	-	1,873	-	-	-
	割合(%)	-	-	-	13.1	-	-	-
C地区	人数	-	-	-	-	-	-	-
	割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
D地区	人数	-	-	278	278	-	-	-
	割合(%)	-	-	1.4	1.9	-	-	-
E地区	人数	2,231	2,345	1,419	-	633	2,498	633
	割合(%)	11.0	16.5	7.3	-	5.7	12.7	2.8
F地区	人数	-	-	-	-	-	-	-
	割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
対象地区外	人数	18,120	11,827	17,861	12,184	10,492	17,213	21,633
	割合(%)	89.0	83.5	91.3	85.0	94.3	87.3	97.2

次に図表5-(3)-bから市内の対象地区に占める平均乖離地域に該当する町丁目の割合をみると、①高齢単身世帯比率が高い地区の割合は32.4%（E地区47.2%）で、市全体の25.8%に比べ対象地区のほうが6.6ポイント高くなっています。

②高等教育卒業比率（25～54歳）が低い地区の割合は34.1%（E地区49.6%）で、市全体の17.9%に比べ対象地区のほうが16.2ポイント高くなっています。

③男・完全失業率（25～54歳）の高い地区の割合は24.7%（D地区100.0%、E地区30.0%）で、市全体の24.8%とほぼ同程度となっています。

④女・完全失業率（25～54歳）が高い対象地区の割合は31.3%（B地区100.0%、D地区100.0%）で、市全体の18.1%に比べ対象地区のほうが13.2ポイント高くなっています。

⑤男・正規雇用比率（25～54歳）が低い対象地区の割合は9.2%（E地区13.4%）で、市全体の14.1%に比べ対象地区のほうが4.9ポイント低くなっています。

⑥女・正規雇用比率（25～54歳）が低い対象地区の割合は36.3%（E地区52.8%）で、市全体の24.9%に比べ対象地区のほうが11.4ポイント高くなっています。

⑦母子世帯比率が高い対象地区の割合は9.2%（E地区13.4%）で、市全体の28.2%に比べ対象地区のほうが19.0ポイント低くなっています。

【図表5-(3)-b 対象地区内に占める平均乖離地域の割合】

		① 高齢 単身 世帯 比率	② 高 等 教 育 卒 業 比 率	③ 男 ・ 完 全 失 業 率	④ 女 ・ 完 全 失 業 率	⑤ 男 ・ 正 規 雇 用 比 率	⑥ 女 ・ 正 規 雇 用 比 率	⑦ 母 子 世 帯 比 率	平 均 乖 離 地 域 計
尼崎市	人数	20,351	14,172	19,558	14,335	11,125	19,711	22,266	79,021
	割合(%)	25.8	17.9	24.8	18.1	14.1	24.9	28.2	100.0
対象地区	人数	2,231	2,345	1,697	2,151	633	2,498	633	6,880
	割合(%)	32.4	34.1	24.7	31.3	9.2	36.3	9.2	100.0
A地区	人数	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
B地区	人数	-	-	-	1,873	-	-	-	1,873
	割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
C地区	人数	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
D地区	人数	-	-	278	278	-	-	-	278
	割合(%)	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0
E地区	人数	2,231	2,345	1,419	-	633	2,498	633	4,729
	割合(%)	47.2	49.6	30.0	-	13.4	52.8	13.4	100.0
F地区	人数	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
対象地区外	人数	18,120	11,827	17,861	12,184	10,492	17,213	21,633	72,141
	割合(%)	25.1	16.4	24.8	16.9	14.5	23.9	30.0	100.0

## 6. 公営住宅居住者と対象地区居住者等との比較分析（令和2（2020）年調査結果より）

### （1）人口・世帯

#### ①公営住宅居住世帯数

令和2（2020）年の調査時における公営住宅居住世帯数は図表6-(1)-①のとおりです。

市全体での公営住宅居住世帯数は12,238世帯で、全世帯に占める割合は5.5%となっています。そのうち市営住宅が8,822世帯、同4.0%、県営住宅が3,416世帯、同1.5%となっています。

対象地区における公営住宅居住世帯は2,098世帯、同12.7%で、市全体（5.5%）に比べ対象地区での居住率が7.2ポイント高くなっています。公営住宅居住世帯のうち市営住宅が1,688世帯、同10.2%、県営住宅が410世帯、同2.5%となっています。

【図表6-(1)-① 公営住宅居住世帯数】

		公営住宅			その他の住宅	合計
		市営住宅	県営住宅	計		
尼崎市	世帯数	8,822	3,416	12,238	209,166	221,404
	割合(%)	4.0	1.5	5.5	94.5	100.0
対象地区	世帯数	1,688	410	2,098	14,401	16,499
	割合(%)	10.2	2.5	12.7	87.3	100.0
対象地区外	世帯数	7,134	3,006	10,140	194,765	204,905
	割合(%)	3.5	1.5	5.0	95.1	100.0

資料：令和2（2020）年国勢調査

#### ②年齢3区分別人口

公営住宅居住者は21,722人で、そのうち65歳以上の高齢者が10,055人と最も多く、全居住者の50.3%を占めています。老年人口の割合は、市全体では29.0%、対象地区全体では29.6%で、公営住宅居住者のほうが20.0ポイント以上高くなっています。

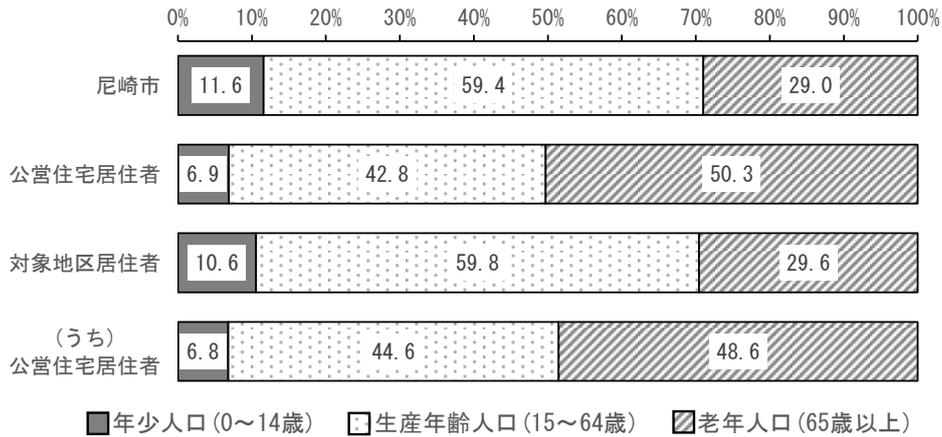
また、対象地区内の公営住宅居住者3,516人のうち、65歳以上が1,531人、居住者に占める割合は48.6%と、約2人に1人が高齢者となっており、公営住宅居住者において高齢化が急速に進んでいます。

【図表6-(1)-②-a 年齢3区分別人口】

		年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	合計
尼崎市	人数	47,978	246,316	120,113	45,186	459,593
	割合(%) (不詳含む)	10.4	53.6	26.1	9.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	11.6	59.4	29.0	-	100.0
公営住宅居住者	人数	1,373	8,568	10,055	1,726	21,722
	割合(%) (不詳含む)	6.3	39.4	46.3	7.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	6.9	42.8	50.3	-	100.0
対象地区居住者	人数	2,999	16,969	8,392	3,549	31,909
	割合(%) (不詳含む)	9.4	53.2	26.3	11.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	10.6	59.8	29.6	-	100.0
(うち) 公営住宅居住者	人数	215	1,407	1,531	363	3,516
	割合(%) (不詳含む)	6.1	40.0	43.5	10.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	6.8	44.6	48.6	-	100.0

資料：令和2（2020）年国勢調査

【図表6-(1)-②-b 年齢3区分別人口割合】



※年齢不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

③世帯人員及び家族類型

市全体、公営住宅居住者全体、対象地区居住者全体のいずれも「1人」の割合が最も高く、その中でも対象地区居住者全体が50.4%で最も高くなっています。また、「1人」の割合は、対象地区内の公営住宅居住者では55.6%とさらに高くなっています。

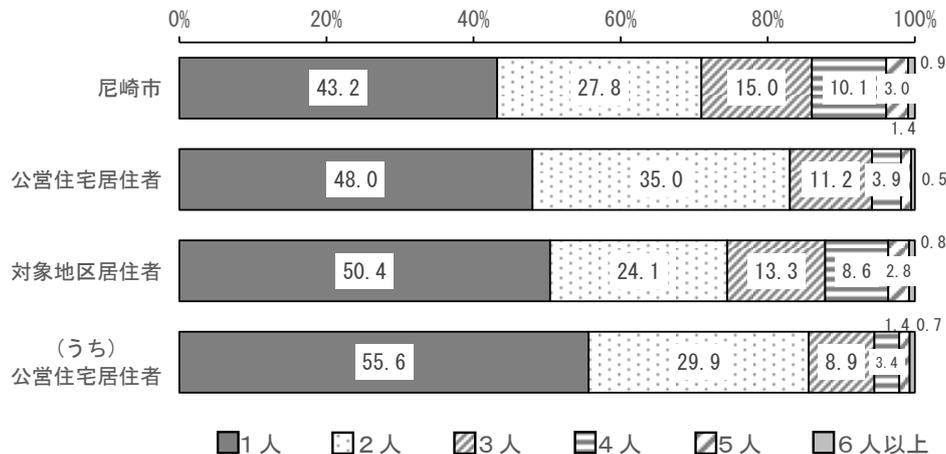
市全体及び対象地区居住者全体に比べ、公営住宅居住者全体では3人以上の各割合が低く、平均世帯人員は1.77人と少なくなっています。さらに対象地区内の公営住宅居住者では、この傾向がより強くなり、平均世帯人員は1.68人と最も少なくなっています。

【図表6-(1)-③-a 世帯人員】

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計	平均世帯人員(人)	標準偏差
		世帯数	95,710	61,511	33,236	22,386	6,558	2,003		
ニ崎市	割合(%)	43.2	27.8	15.0	10.1	3.0	0.9	100.0		
	世帯数	5,875	4,284	1,366	477	169	67	12,238	1.77	0.96
公営住宅居住者	割合(%)	48.0	35.0	11.2	3.9	1.4	0.5	100.0		
	世帯数	8,315	3,971	2,201	1,415	465	132	16,499	1.93	1.48
対象地区居住者	割合(%)	50.4	24.1	13.3	8.6	2.8	0.8	100.0		
	世帯数	1,167	628	187	72	29	15	2,098	1.68	0.98
(うち)公営住宅居住者	割合(%)	55.6	29.9	8.9	3.4	1.4	0.7	100.0		
	世帯数									

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(1)-③-b 世帯人員別割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

家族類型をみると、市全体、公営住宅居住者全体、対象地区居住者全体のいずれも「単独世帯」の割合が最も高く、特に対象地区内の公営住宅居住者が56.4%と高くなっています。

「核家族世帯」（夫婦のみ世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親又は女親と子供から成る世帯）の割合は、公営住宅居住者全体では47.2%で、市全体（50.3%）に比べ3.1ポイント低く、対象地区居住者全体（43.2%）に比べ4.0ポイント高くなっています。また、「核家族世帯」の割合は、対象地区内の公営住宅居住者では39.1%で、公営住宅居住者全体（47.2%）に比べ8.1ポイント低くなっています。

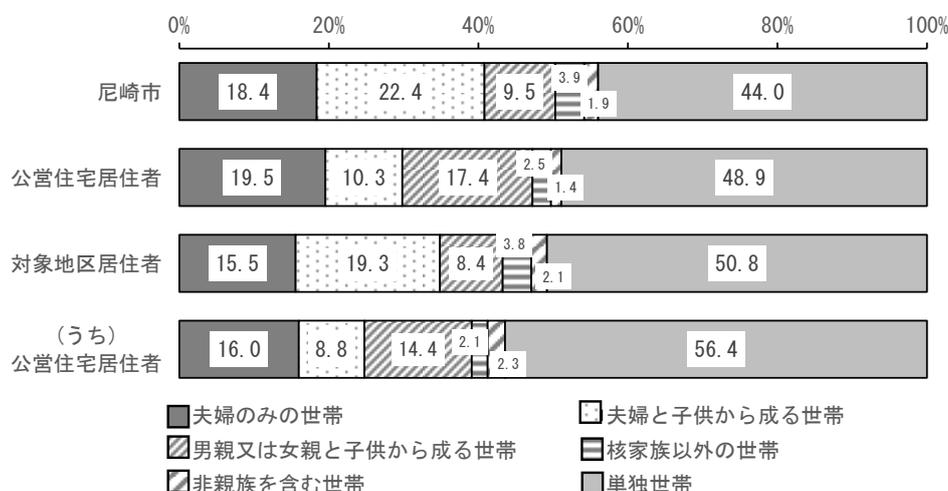
「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合は、市全体及び対象地区居住者全体に比べ、公営住宅居住者全体のほうが8.0～9.0ポイント程度高く、また対象地区内の公営住宅居住者の「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合も市全体及び対象地区居住者全体に比べ5.0～6.0ポイント程度高くなっています。

【図表6-(1)-③-c 家族類型】

		核家族世帯				計	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	合計
		夫婦のみの世帯	か夫婦と成る子供世帯	子供親又は女親と成る世帯	男親又は女親と成る世帯						
尼崎市	人数	39,980	48,748	20,631	109,359	8,423	4,030	95,671	3,665	221,148	
	割合(%) (不詳含む)	18.1	22.0	9.3	49.4	3.8	1.8	43.3	1.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	18.4	22.4	9.5	50.3	3.9	1.9	44.0	-	100.0	
公営住宅居住者	世帯数	2,348	1,236	2,090	5,674	299	163	5,875	227	12,238	
	割合(%) (不詳含む)	19.2	10.1	17.1	46.4	2.4	1.3	48.0	1.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	19.5	10.3	17.4	47.2	2.5	1.4	48.9	-	100.0	
対象地区居住者	世帯数	2,535	3,147	1,368	7,050	626	339	8,290	158	16,463	
	割合(%) (不詳含む)	15.4	19.1	8.3	42.8	3.8	2.1	50.4	1.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	15.5	19.3	8.4	43.2	3.8	2.1	50.8	-	100.0	
(うち) 公営住宅居住者	世帯数	331	181	297	809	44	48	1,167	30	2,098	
	割合(%) (不詳含む)	15.8	8.6	14.2	38.6	2.1	2.3	55.6	1.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	16.0	8.8	14.4	39.1	2.1	2.3	56.4	-	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(1)-③-d 家族類型別割合】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

#### ④母子・父子世帯

一般世帯に占める母子世帯の割合は、公営住宅居住者全体では3.4%で、市全体及び対象地区居住者全体に比べ2.0ポイント程度高くなっています。対象地区内の公営住宅居住者の母子世帯の割合も市全体及び対象地区居住者に比べ1.0ポイント程度高くなっています。

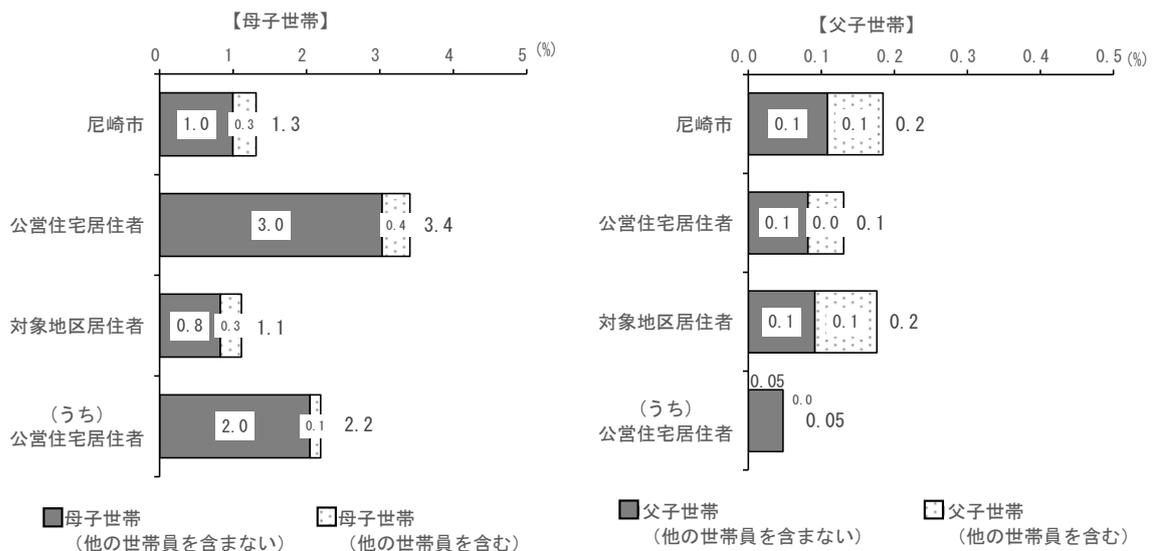
父子世帯の割合は、市全体、公営住宅居住者、対象地区居住者のいずれも0.1%～0.2%となっています。

【図表6-(1)-④-a 母子・父子世帯】

		母子世帯			父子世帯			合計	一般世帯数(世帯)
		(母子世帯 他の世帯員を含まない)	(母子世帯 他の世帯員を含む)	計	(父子世帯 他の世帯員を含まない)	(父子世帯 他の世帯員を含む)	計		
尼崎市	世帯数	2,204	700	2,904	240	168	408	3,312	221,148
	一般世帯に占める割合(%)	1.0	0.3	1.3	0.1	0.1	0.2	1.5	
公営住宅居住者	世帯数	371	46	417	10	6	16	433	12,238
	一般世帯に占める割合(%)	3.0	0.4	3.4	0.1	0.0	0.1	3.5	
対象地区居住者	世帯数	136	47	183	15	14	29	212	16,463
	一般世帯に占める割合(%)	0.8	0.3	1.1	0.1	0.1	0.2	1.3	
(うち) 公営住宅居住者	世帯数	43	3	46	1	0	1	47	2,098
	一般世帯に占める割合(%)	2.0	0.1	2.2	0.05	0.0	0.0	2.2	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(1)-④-b 一般世帯に占める母子・父子世帯割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

### ⑤三世代世帯

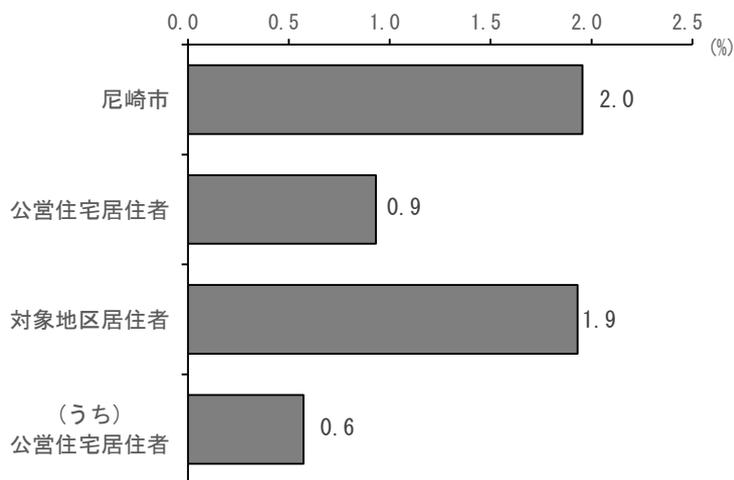
一般世帯に占める三世代世帯の割合は、公営住宅居住者全体が0.9%、対象地区内の公営住宅居住者が0.6%で、市全体、対象地区居住者全体の各割合に比べ1.0ポイント程度低くなっています。

【図表6-(1)-⑤-a 三世代世帯】

		3世代世帯 (3世代以上世帯を含む)	左記以外	合計	一般世帯数 (世帯)
尼崎市	世帯数	4,325	216,823	221,148	221,148
	一般世帯に占める割合(%)	2.0	98.0	100.0	
公営住宅居住者	世帯数	114	12,124	12,238	12,238
	一般世帯に占める割合(%)	0.9	99.1	100.0	
対象地区居住者	世帯数	318	16,145	16,463	16,463
	一般世帯に占める割合(%)	1.9	98.1	100.0	
(うち) 公営住宅居住者	世帯数	12	2,086	2,098	2,098
	一般世帯に占める割合(%)	0.6	99.4	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(1)-⑤-b 一般世帯に占める三世代世帯割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

### ⑥高齢者がいる世帯

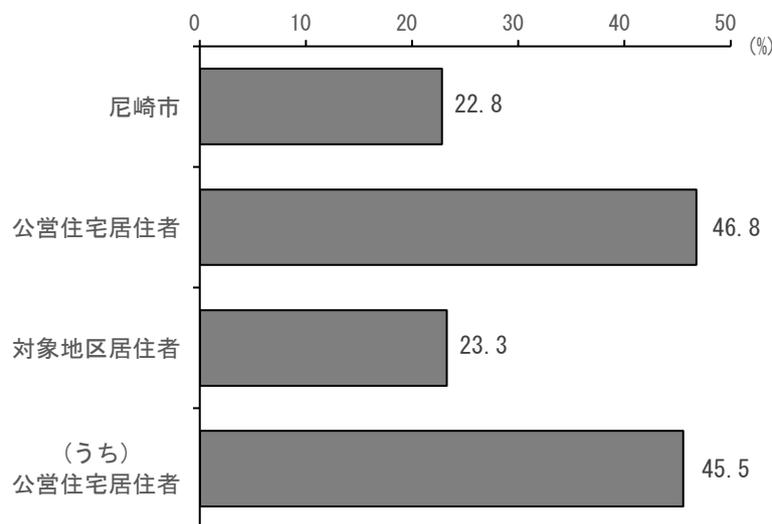
一般世帯に占める高齢者がいる世帯の割合は、公営住宅居住者全体が46.8%、対象地区内の公営住宅居住者が45.5%で、市全体、対象地区居住者全体の各割合に比べ20.0ポイント以上高くなっています。

【図表6-(1)-⑥-a 高齢者がいる世帯】

		人 高 齢 単 身 世 帯 ( 6 5 歳 以 上 の 者 1 人 の 世 帯)	6 高 齢 夫 婦 世 帯 ( 夫 婦 1 組 の 世 帯) 1 妻	歳 6 未 満 の 者 か ら 成 る 世 帯	5 歳 以 上 の 者 1 人 と 未 婚 の 者 か ら 成 る 世 帯	高 齢 夫 婦 と 未 婚 の 者 か ら 成 る 世 帯	高 齢 者 が い る 世 帯 計	一 般 世 帯 数 ( 世 帯)
尼崎市	世帯数	28,198	22,205	18	31	50,452	221,148	
	一般世帯に占める割合(%)	12.8	10.0	0.0	0.0	22.8		
公営住宅居住者	世帯数	3,801	1,915	3	5	5,724	12,238	
	一般世帯に占める割合(%)	31.1	15.6	0.0	0.0	46.8		
対象地区居住者	世帯数	2,392	1,434	0	3	3,829	16,463	
	一般世帯に占める割合(%)	14.5	8.7	0.0	0.0	23.3		
(うち) 公営住宅居住者	世帯数	707	247	0	1	955	2,098	
	一般世帯に占める割合(%)	33.7	11.8	0.0	0.0	45.5		

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(1)-⑥-b 一般世帯に占める高齢者がいる世帯割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

## (2) 教育

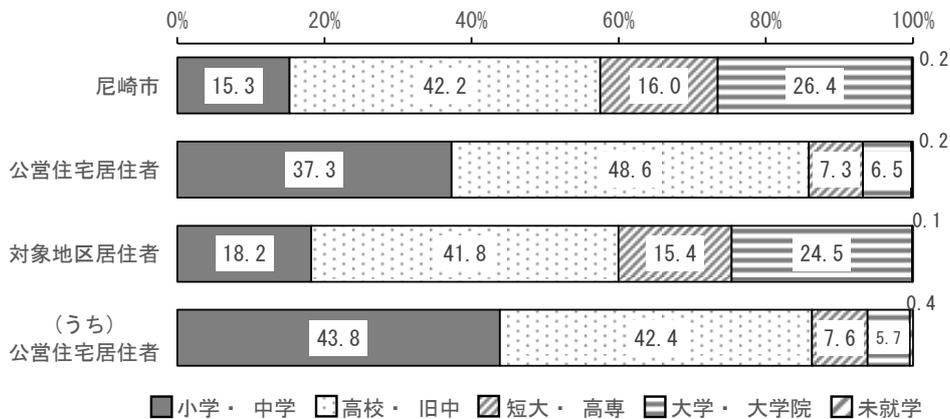
最終学歴をみると、公営住宅居住者全体、対象地区内の公営住宅居住者とも、「短大・高専」と「大学・大学院」の各割合は、市全体及び対象地区居住者全体に比べ低くなっています。「短大・高専」と「大学・大学院」を合わせた高等教育機関卒業者の割合は、公営住宅居住者全体が13.8%、対象地区内の公営住宅居住者が13.3%に対し、市全体が42.4%、対象地区居住者全体が39.9%で、市全体及び対象地区居住者全体に比べ、公営住宅居住者のほうが25.0ポイント以上低い状況です。

【図表6-(2)-a 最終学歴】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴 不詳	合計
尼崎市	人数	42,157	116,581	44,138	72,872	424	67,689	343,861
	割合(%) (不詳含む)	12.3	33.9	12.8	21.2	0.1	19.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	15.3	42.2	16.0	26.4	0.2	-	100.0
公営住宅居住者	人数	4,872	6,349	960	856	32	4,763	17,832
	割合(%) (不詳含む)	27.3	35.6	5.4	4.8	0.2	26.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	37.3	48.6	7.3	6.5	0.2	-	100.0
対象地区居住者	人数	3,357	7,706	2,833	4,527	25	5,281	23,729
	割合(%) (不詳含む)	14.1	32.5	11.9	19.1	0.1	22.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	18.2	41.8	15.4	24.5	0.1	-	100.0
(うち) 公営住宅居住者	人数	811	785	140	106	8	962	2,812
	割合(%) (不詳含む)	28.8	27.9	5.0	3.8	0.3	34.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	43.8	42.4	7.6	5.7	0.4	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(2)-b 最終学歴別割合】



※学歴不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

### (3) 労働

#### ①労働力状態

##### 【男性】

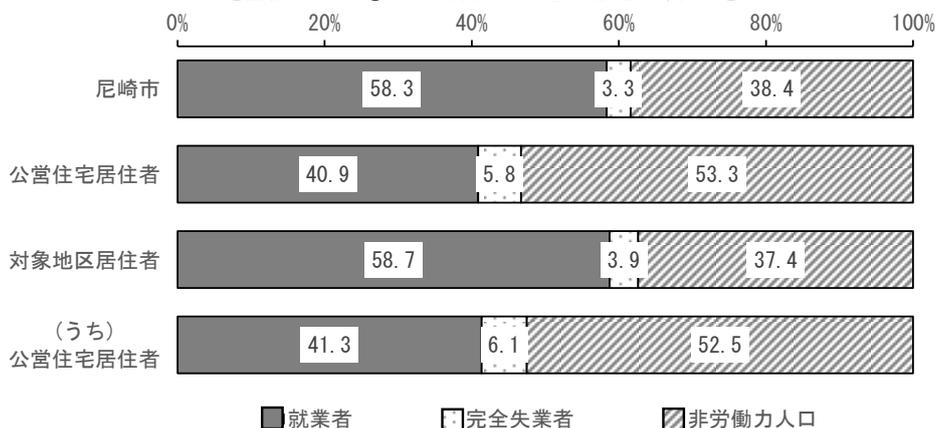
公営住宅居住者全体の男性の労働力状態をみると、就業者の割合は40.9%で、「完全失業者」の5.8%を合わせた労働力率は46.7%となっています。労働力率は、市全体（61.6%）及び対象地区居住者全体（62.6%）に比べ、公営住宅居住者のほうが15.0ポイント前後低い一方、「非労働力人口」の割合が53.3%と高くなっています。また、対象地区内の公営住宅居住者の就業率は41.3%、労働力率は47.5%と、公営住宅居住者全体の割合に比べ0.4~0.8ポイント高く、対象地区全体の割合に比べ各々15.0ポイント以上低い状況です。一方、男性の完全失業率は、公営住宅居住者が12.5%、対象地区内の公営住宅居住者が12.9%で、市全体（5.3%）、対象地区居住者全体（6.2%）の倍となっています。

【図表6-(3)-①-a 労働力状態（男性）】

男性		労働力人口 (労働力率)	労働力人口の内訳		非労働力人口	不詳	合計	完全失業率
			就業者	完全失業者				
尼崎市	人数	105,399	99,789	5,610	65,674	51,220	222,293	5.3
	割合(%) (不詳含む)	47.4	44.9	2.5	29.5	23.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	61.6	58.3	3.3	38.4	-	100.0	
公営住宅居住者	人数	3,276	2,867	409	3,738	2,307	9,321	12.5
	割合(%) (不詳含む)	35.2	30.8	4.4	40.1	24.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	46.7	40.9	5.8	53.3	-	100.0	
対象地区居住者	人数	7,041	6,602	439	4,200	4,191	15,432	6.2
	割合(%) (不詳含む)	45.6	42.8	2.8	27.2	27.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	62.6	58.7	3.9	37.4	-	100.0	
(うち) 公営住宅居住者	人数	472	411	61	522	564	1,558	12.9
	割合(%) (不詳含む)	30.3	26.4	3.9	33.5	36.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	47.5	41.3	6.1	52.5	-	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(3)-①-b 労働力状態別割合（男性）】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【女性】

公営住宅居住者全体の女性の労働力状態をみると、就業者の割合は36.1%で、「完全失業者」の2.3%を合わせた労働力率は38.4%となっています。労働力率は、市全体（46.7%）及び対象地区居住者全体（47.3%）に比べ、公営住宅居住者のほうが8.0～9.0ポイント程度低い一方、「非労働力人口」の割合が61.6%と高くなっています。また、対象地区内の公営住宅居住者の就業率は34.8%、労働力率は37.1%と、公営住宅居住者全体に比べ各々1.0ポイント程度低く、対象地区居住者全体に比べ各々10.0ポイント以上低い状況です。

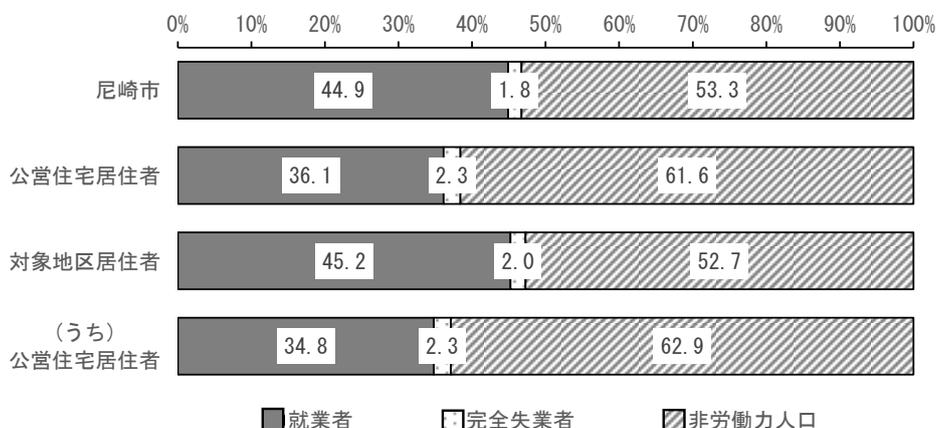
一方、女性の完全失業率は、公営住宅居住者全体が6.0%、対象地区内の公営住宅居住者が6.3%と、男性よりも低いものの、市全体（3.8%）、対象地区居住者（4.3%）に比べ2.0ポイント前後高くなっています。

【図表6-(3)-①-c 労働力状態（女性）】

女性		労働力人口 (労働力率)	労働力人口		非労働力人口	不詳	合計	完全失業率
			就業者	完全失業者				
尼崎市	人数	89,223	85,804	3,419	101,813	46,264	237,300	3.8
	割合(%) (不詳含む)	37.6	36.2	1.4	42.9	19.5	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	46.7	44.9	1.8	53.3	-	100.0	
公営住宅居住者	人数	3,738	3,514	224	5,988	2,675	12,401	6.0
	割合(%) (不詳含む)	30.1	28.3	1.8	48.3	21.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	38.4	36.1	2.3	61.6	-	100.0	
対象地区居住者	人数	5,938	5,681	257	6,627	3,912	16,477	4.3
	割合(%) (不詳含む)	36.1	34.5	1.6	40.2	23.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	47.3	45.2	2.0	52.7	-	100.0	
(うち) 公営住宅居住者	人数	496	465	31	840	622	1,958	6.3
	割合(%) (不詳含む)	25.3	23.7	1.6	42.9	31.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	37.1	34.8	2.3	62.9	-	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(3)-①-d 労働力状態別割合（女性）】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

②従業上の地位（雇用形態）

【男性】

公営住宅居住者全体の男性の従業上の地位をみると、「正規の職員・従業員」の割合は46.2%で、市全体（66.0%）、対象地区居住者全体（64.8%）に比べ20.0ポイント近く低く、「パート・アルバイト・その他」の割合が31.6%と、市全体（13.8%）、対象地区居住者全体（15.1%）に比べ倍以上高くなっています。対象地区内の公営住宅居住者の男性では、「正規の職員・従業員」が42.2%と、公営住宅居住者全体に比べ4.0ポイント、また市全体、対象地区居住者全体に比べ20.0ポイント以上低く、「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなっています。

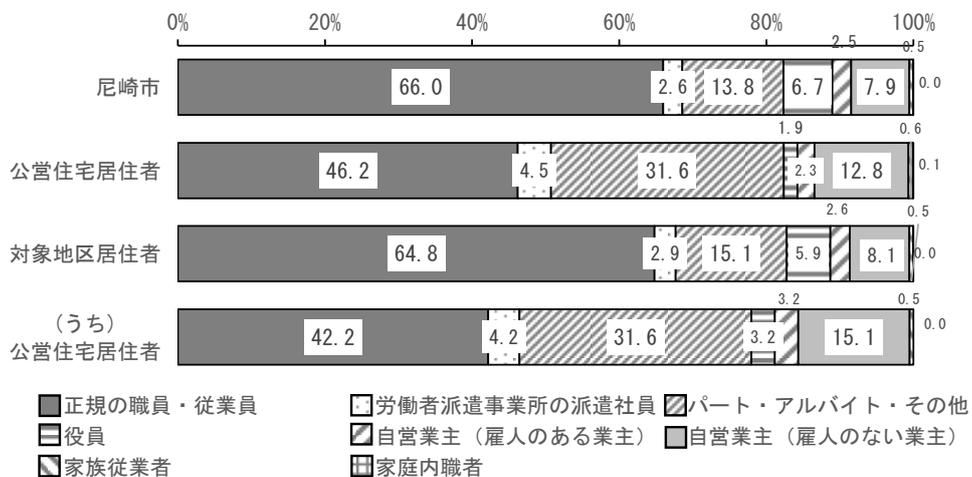
また、全体に占める割合は低いですが、「自営業主（雇人のない業主）」の割合が公営住宅居住者全体では12.8%、対象地区内の公営住宅居住者では15.1%と、市全体（7.9%）及び対象地区居住者全体（8.1%）に比べ5.0～7.0ポイント程度高くなっています。

【図表6-(3)-②-a 従業上の地位（男性）】

男性		雇用者計	正規の職員・従業員	派遣労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主計	雇人のある業主		雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳	合計
								自営業主	雇人のある業主					
尼崎市	人数	80,101	64,211	2,498	13,392	6,487	10,154	2,465	7,689	534	24	2,489	99,789	
	割合(%) (不詳含む)	80.2	64.3	2.5	13.4	6.5	10.2	2.5	7.7	0.5	0.0	2.5	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	82.3	66.0	2.6	13.8	6.7	10.4	2.5	7.9	0.5	0.0	-	100.0	
公営住宅居住者	人数	2,213	1,241	122	850	50	406	63	343	16	2	180	2,867	
	割合(%) (不詳含む)	77.2	43.3	4.3	29.6	1.7	14.2	2.2	12.0	0.6	0.1	6.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	82.4	46.2	4.5	31.6	1.9	15.1	2.3	12.8	0.6	0.1	-	100.0	
対象地区居住者	人数	5,306	4,153	184	969	379	690	169	521	32	3	192	6,602	
	割合(%) (不詳含む)	80.4	62.9	2.8	14.7	5.7	10.5	2.6	7.9	0.5	0.0	2.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	82.8	64.8	2.9	15.1	5.9	10.8	2.6	8.1	0.5	0.0	-	100.0	
(うち) 公営住宅居住者	人数	294	159	16	119	12	69	12	57	2	0	34	411	
	割合(%) (不詳含む)	71.6	38.7	3.9	29.0	2.9	16.8	2.9	13.9	0.5	0.0	8.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	78.0	42.2	4.2	31.6	3.2	18.3	3.2	15.1	0.5	0.0	-	100.0	

資料：令和2（2020）年国勢調査

【図表6-(3)-②-b 従業上の地位別割合（男性）】



※不詳を除く割合

資料：令和2（2020）年国勢調査

【女性】

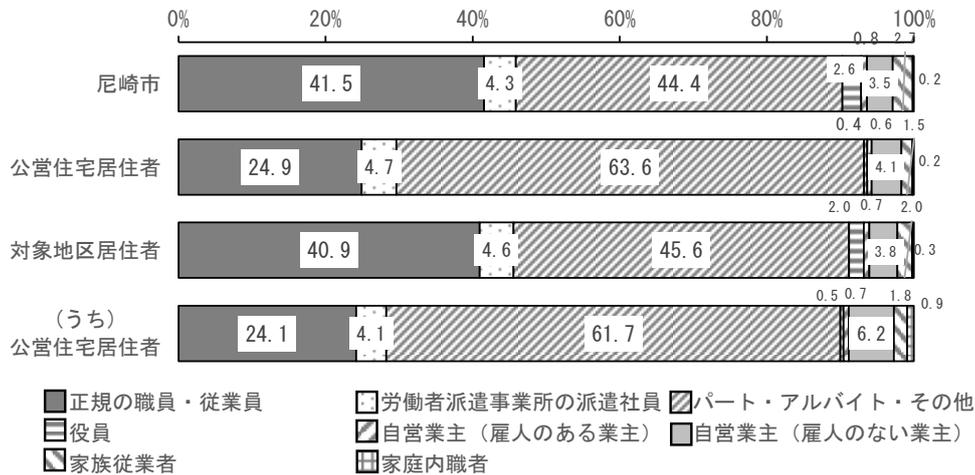
公営住宅居住者全体における女性の「正規の職員・従業員」の割合は24.9%と、市全体（41.5%）、対象地区居住者全体（40.9%）に比べ15.0ポイント以上低く、「パート・アルバイト・その他」の割合が63.6%と、市全体（44.4%）及び対象地区居住者全体（45.6%）に比べ20.0ポイント近く高くなっています。公営住宅居住者全体と同様、対象地区内の公営住宅居住者の女性の場合も、「正規の職員・従業員」は24.1%で市全体及び対象地区居住者全体に比べ15.0ポイント以上低く、「パート・アルバイト・その他」が61.7%と、市全体及び対象地区居住者全体に比べ15.0ポイント以上高くなっています。

【図表6-(3)-②-c 従業上の地位（女性）】

女性		雇用者計	正規の職員・従業員	派遣労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	不詳	合計
							自営業主計	雇人のある業主	雇人のない業主				
尼崎市	人数	75,559	34,777	3,624	37,158	2,135	3,607	658	2,949	2,257	152	2,094	85,804
	割合(%) (不詳含む)	88	40.5	4.2	43.3	2.5	4.2	0.8	3.4	2.6	0.2	2.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	90.3	41.5	4.3	44.4	2.6	4.3	0.8	3.5	2.7	0.2	-	100.0
公営住宅居住者	人数	3,106	830	157	2,119	14	155	20	135	50	7	182	3,514
	割合(%) (不詳含む)	88.4	23.6	4.5	60.3	0.4	4.4	0.6	3.8	1.4	0.2	5.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	93.2	24.9	4.7	63.6	0.4	4.7	0.6	4.1	1.5	0.2	-	100.0
対象地区居住者	人数	5,049	2,267	256	2,526	112	251	41	210	112	14	143	5,681
	割合(%) (不詳含む)	88.9	39.9	4.5	44.5	2.0	4.4	0.7	3.7	2.0	0.2	2.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	91.2	40.9	4.6	45.6	2.0	4.5	0.7	3.8	2.0	0.3	-	100.0
(うち) 公営住宅居住者	人数	395	106	18	271	2	30	3	27	8	4	26	465
	割合(%) (不詳含む)	85	22.8	3.9	58.3	0.4	6.4	0.6	5.8	1.7	0.9	5.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	90.0	24.1	4.1	61.7	0.5	6.8	0.7	6.2	1.8	0.9	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(3)-②-d 従業上の地位別割合（女性）】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

### ③職業分類

#### 【男性】

公営住宅居住者全体の男性の職業分類をみると、「現業職」の割合が69.7%で最も高く、市全体の45.4%、対象地区居住者全体の46.6%に比べ20.0ポイント以上高くなっています。また、対象地区内の公営住宅居住者の男性の場合も「現業職」が68.3%を占め、市全体及び対象地区居住者全体に比べ20.0ポイント以上高くなっています。公営住宅居住者全体の男性の現業職の中では、「生産工程従事者」（22.1%）、「運搬・清掃・包装等従事者」（18.4%）などが多くなっています。

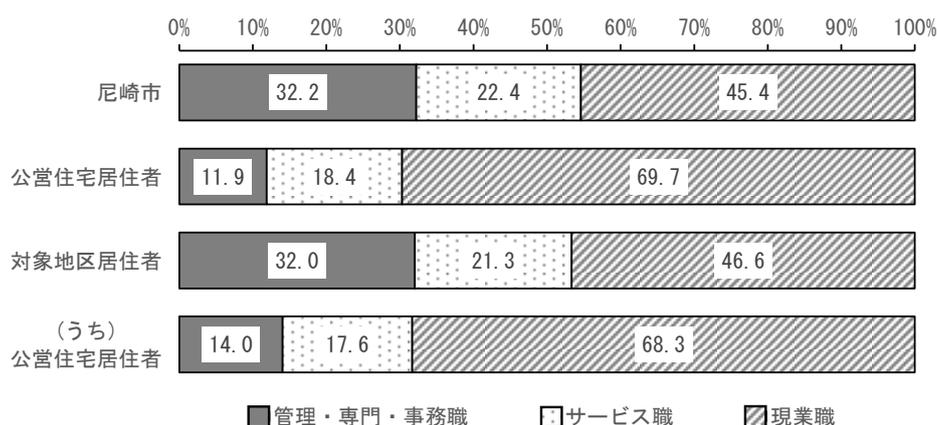
一方、「管理・専門・事務職」の割合は、公営住宅居住者全体の男性が11.9%、対象地区内の公営住宅居住者の男性が14.0%で、市全体の32.2%、対象地区居住者の32.0%の半分以下となっています。

【図表6-(3)-③-a 職業分類（男性）】

性別	職業分類	管理・専門・事務職			サービス職		現業職					分類不能の職業	合計	
		管理的職業従事者	職業専門従事者・技術的	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	従事者・輸送・機械運転	建設・探掘従事者			運搬・清掃・包装等従事者
男性	人数	2,355	15,748	12,929	14,212	7,318	2,370	495	18,084	6,370	8,026	8,345	3,537	99,789
	割合(%) (不詳含む)	2.4	15.8	13.0	14.2	7.3	2.4	0.5	18.1	6.4	8.0	8.4	3.5	100.0
尼崎市	割合(%) (不詳除く)	2.4	16.4	13.4	14.8	7.6	2.5	0.5	18.8	6.6	8.3	8.7	-	100.0
	人数	11	134	170	213	273	127	20	584	318	309	486	222	2,867
公営住宅居住者	割合(%) (不詳含む)	0.4	4.7	5.9	7.4	9.5	4.4	0.7	20.4	11.1	10.8	17.0	7.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.4	5.1	6.4	8.1	10.3	4.8	0.8	22.1	12.0	11.7	18.4	-	100.0
対象地区居住者	人数	150	1,033	843	855	492	178	22	1,127	466	551	605	280	6,602
	割合(%) (不詳含む)	2.3	15.6	12.8	13.0	7.5	2.7	0.3	17.1	7.1	8.3	9.2	4.2	100.0
(うち) 公営住宅居住者	割合(%) (不詳除く)	2.4	16.3	13.3	13.5	7.8	2.8	0.3	17.8	7.4	8.7	9.6	-	100.0
	人数	3	25	23	32	32	19	1	63	58	40	67	48	411
(うち) 公営住宅居住者	割合(%) (不詳含む)	0.7	6.1	5.6	7.8	7.8	4.6	0.2	15.3	14.1	9.7	16.3	11.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.8	6.9	6.3	8.8	8.8	5.2	0.3	17.4	16.0	11.0	18.5	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(3)-③-b 職業分類別割合（男性）】



※分類不能の職業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【女性】

公営住宅居住者全体の女性の職業分類をみると、「サービス職」が40.7%（うち「サービス職業従事者」が27.2%）で最も高く、市全体の32.8%、対象地区居住者全体の33.0%に比べ、公営住宅居住者全体の女性のほうが8.0ポイント程度高くなっています。

また、公営住宅居住者全体の女性の「現業職」の割合は30.7%で、市全体（16.7%）、対象地区居住者全体（17.9%）に比べ10.0ポイント以上高くなっています。対象地区内の公営住宅居住者の女性の場合も、「サービス職」（44.4%）、「現業職」（31.6%）の割合が市全体及び対象地区居住者全体に比べ高くなっています。

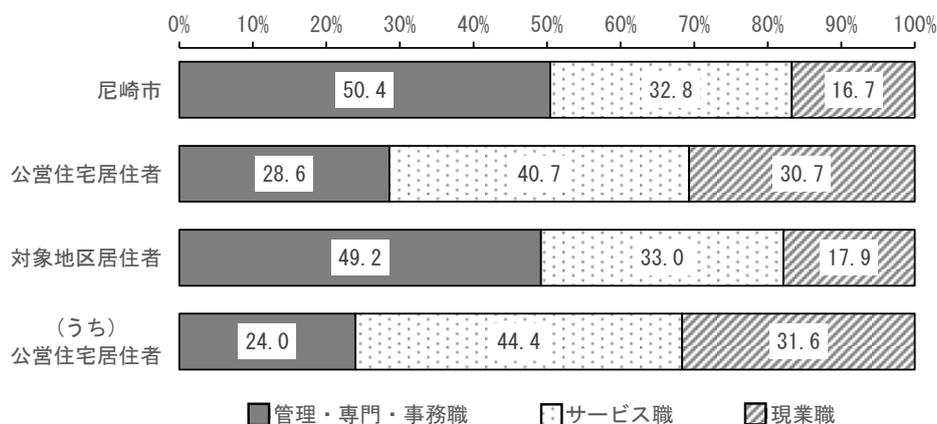
一方、「管理・専門・事務職」の割合は、公営住宅居住者全体の女性が28.6%（うち「事務従事者」が20.6%）、対象地区内の公営住宅居住者の女性が24.0%（うち「事務従事者」が17.7%）で、市全体の50.4%、対象地区居住者全体の49.2%に比べ20.0ポイント以上低くなっています。

【図表6-(3)-③-c 職業分類（女性）】

女性		管理・専門・事務職			サービス職		現業職						分類不能の職業	合計
		管理的職業従事者	職業的・技術的従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	従事者・機械運転	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者		
尼崎市	人数	497	15,483	25,558	11,336	15,700	123	164	6,212	233	190	6,859	3,449	85,804
	割合(%) (不詳含む)	0.6	18.0	29.8	13.2	18.3	0.1	0.2	7.2	0.3	0.2	8.0	4.0	100.0
公営住宅居住者	人数	2	262	677	446	895	4	1	366	10	5	625	221	3,514
	割合(%) (不詳含む)	0.1	7.5	19.3	12.7	25.5	0.1	0.0	10.4	0.3	0.1	17.8	6.3	100.0
対象地区居住者	人数	24	1,013	1,637	715	1,078	6	6	425	17	10	507	243	5,681
	割合(%) (不詳含む)	0.4	17.8	28.8	12.6	19.0	0.1	0.1	7.5	0.3	0.2	8.9	4.3	100.0
(うち) 公営住宅居住者	人数	1	26	76	58	133	0	1	40	2	0	93	35	465
	割合(%) (不詳含む)	0.2	5.6	16.3	12.5	28.6	0.0	0.2	8.6	0.4	0.0	20.0	7.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.2	6.0	17.7	13.5	30.9	0.0	0.2	9.3	0.5	0.0	21.6	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(3)-③-d 職業分類別割合（女性）】



※分類不能の職業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

#### ④産業分類

##### 【男性】

公営住宅居住者全体の男性が従事する産業をみると、「第3次産業」が64.4%で最も高く、市全体の64.8%、対象地区居住者全体の66.1%に比べ0.4~1.7ポイント低くなっています。対象地区内の公営住宅居住者の男性の場合も「第3次産業」が69.6%で最も高く、市全体及び対象地区居住者全体の割合に比べ4.0~5.0ポイント程度高くなっています。

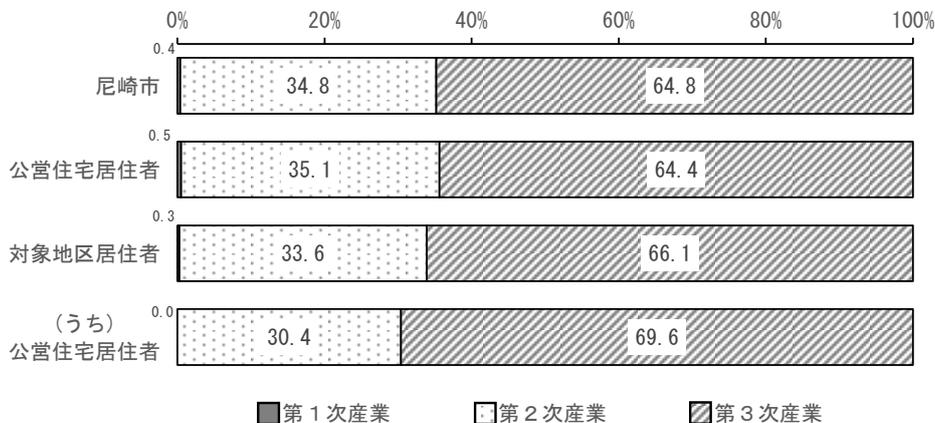
第3次産業の中では、公営住宅居住者（対象地区内の公営住宅居住者含む）の男性が従事する産業は「運輸業、郵便業」や「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高くなっています。

【図表6-(3)-④-a 産業分類（男性）】

性別	産業	第1次産業			第2次産業					第3次産業													分類不能の産業	合計
		農業	林業	漁業	業鉱業、採石業、砂利採取	建設業	製造業	道電業・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	サービス業（他に分類されないもの）	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）		
男性	人数	366	2	5	8	11,459	21,966	559	4,376	9,476	13,578	1,493	3,091	4,136	3,774	2,765	2,955	5,175	338	8,268	2,281	3,718	99,789	
	割合(%) (分類不能含む)	0.4	0.0	0.0	0.0	11.5	22.0	0.6	4.4	9.5	13.6	1.5	3.1	4.1	3.8	2.8	3.0	5.2	0.3	8.3	2.3	3.7	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	11.9	22.9	0.6	4.6	9.9	14.1	1.6	3.2	4.3	3.9	2.9	3.1	5.4	0.4	8.6	2.4	-	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	15.5	19.6	0.7	1.4	15.6	11.6	0.3	2.3	1.6	5.3	3.7	1.3	4.9	0.2	14.9	0.5	-	100.0	
尼崎市	人数	13	0	0	1	409	518	19	37	413	306	9	61	41	141	98	35	129	5	393	13	226	2,867	
	割合(%) (分類不能含む)	0.5	0.0	0.0	0.0	14.3	18.1	0.7	1.3	14.4	10.7	0.3	2.1	1.4	4.9	3.4	1.2	4.5	0.2	13.7	0.5	7.9	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.5	0.0	0.0	0.0	15.5	19.6	0.7	1.4	15.6	11.6	0.3	2.3	1.6	5.3	3.7	1.3	4.9	0.2	14.9	0.5	-	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.5	0.0	0.0	0.0	15.5	19.6	0.7	1.4	15.6	11.6	0.3	2.3	1.6	5.3	3.7	1.3	4.9	0.2	14.9	0.5	-	100.0	
公営住宅居住者	人数	16	0	1	0	761	1,359	37	295	651	822	86	172	262	259	187	201	350	30	665	148	300	6,602	
	割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	11.5	20.6	0.6	4.5	9.9	12.5	1.3	2.6	4.0	3.9	2.8	3.0	5.3	0.5	10.1	2.2	4.5	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	12.1	21.6	0.6	4.7	10.3	13.0	1.4	2.7	4.2	4.1	3.0	3.2	5.6	0.5	10.6	2.3	-	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.3	0.0	0.0	0.0	12.1	21.6	0.6	4.7	10.3	13.0	1.4	2.7	4.2	4.1	3.0	3.2	5.6	0.5	10.6	2.3	-	100.0	
対象地区居住者	人数	0	0	0	0	57	53	1	2	49	39	2	8	11	19	15	6	14	0	82	4	49	411	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9	12.9	0.2	0.5	11.9	9.5	0.5	1.9	2.7	4.6	3.6	1.5	3.4	0.0	20.0	1.0	11.9	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	14.6	0.3	0.6	13.5	10.8	0.6	2.2	3.0	5.2	4.1	1.7	3.9	0.0	22.7	1.1	-	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	14.6	0.3	0.6	13.5	10.8	0.6	2.2	3.0	5.2	4.1	1.7	3.9	0.0	22.7	1.1	-	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(3)-④-b 産業分類別割合（男性）】



※分類不能の産業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【女性】

公営住宅居住者全体の女性が従事する産業をみると、男性同様、「第3次産業」(84.8%)が最も高く、市全体の85.9%、対象地区居住者全体の86.9%に比べ1.1~2.1ポイント低くなっています。対象地区内の公営住宅居住者の女性の場合も「第3次産業」が89.2%で最も高く、市全体及び対象地区居住者全体の割合に比べ2.0~3.0ポイント程度高くなっています。

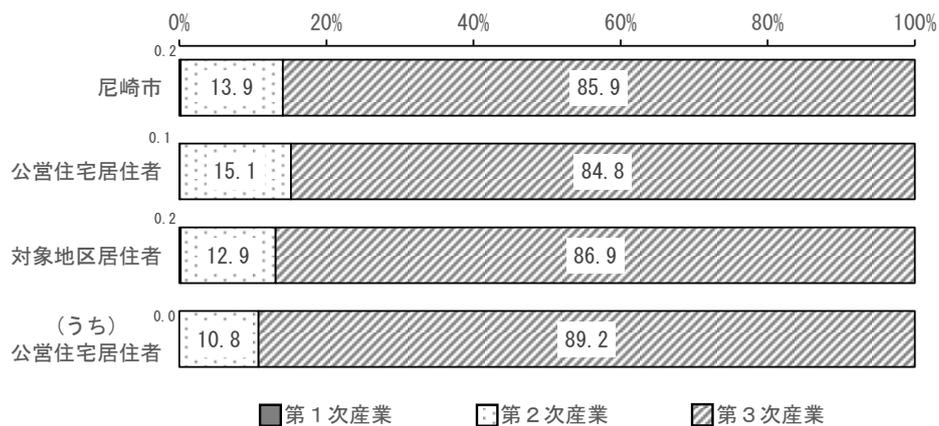
第3次産業の中では、公営住宅居住者(対象地区内の公営住宅居住者含む)の女性が従事する産業は「医療、福祉」や「卸売業、小売業」の割合が高くなっています。

【図表6-(3)-④-c 産業分類(女性)】

女性	第1次産業			第2次産業			第3次産業													分類不能の産業	合計		
	農業	林業	漁業	業鉱業 採石業、 砂利採取	建設業	製造業	道電業・ガス・ 熱供給・水	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸業	学術研究・ 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連サービス業・ 娯楽業	教育 学習支援業	医療 福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)			公務(他に分類されるものを除く)	
尼崎市	人数	165	3	2	3	2,358	9,011	132	1,758	2,663	16,602	2,635	2,238	2,503	6,507	3,969	4,408	19,218	318	6,148	1,314	3,849	85,804
	割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.7	10.5	0.2	2.0	3.1	19.3	3.1	2.6	2.9	7.6	4.6	5.1	22.4	0.4	7.2	1.5	4.5	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.9	11.0	0.2	2.1	3.2	20.3	3.2	2.7	3.1	7.9	4.8	5.4	23.4	0.4	7.5	1.6	-	100.0
居住者 公営住宅	人数	2	0	0	0	68	428	3	27	114	693	54	45	47	326	182	62	761	7	429	32	234	3,514
	割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	1.9	12.2	0.1	0.8	3.2	19.7	1.5	1.3	1.3	9.3	5.2	1.8	21.7	0.2	12.2	0.9	6.7	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.1	13.0	0.1	0.8	3.5	21.1	1.6	1.4	1.4	9.9	5.5	1.9	23.2	0.2	13.1	1.0	-	100.0
居住者 対象地区	人数	10	0	0	1	150	547	3	127	168	1,044	168	147	154	443	265	285	1,304	21	481	95	268	5,681
	割合(%) (分類不能含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.6	9.6	0.1	2.2	3.0	18.4	3.0	2.6	2.7	7.8	4.7	5.0	23.0	0.4	8.5	1.7	4.7	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.2	0.0	0.0	0.0	2.8	10.1	0.1	2.3	3.1	19.3	3.1	2.7	2.8	8.2	4.9	5.3	24.1	0.4	8.9	1.8	-	100.0
居住者 (うち)公営住宅	人数	0	0	0	0	9	37	0	2	15	80	2	5	6	56	31	7	100	0	71	6	38	465
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	8.0	0.0	0.4	3.2	17.2	0.4	1.1	1.3	12.0	6.7	1.5	21.5	0.0	15.3	1.3	8.2	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	8.7	0.0	0.5	3.5	18.7	0.5	1.2	1.4	13.1	7.3	1.6	23.4	0.0	16.6	1.4	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(3)-④-d 産業分類別割合(女性)】



※分類不能の産業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## (4) 本市での居住状況

### ① 居住期間

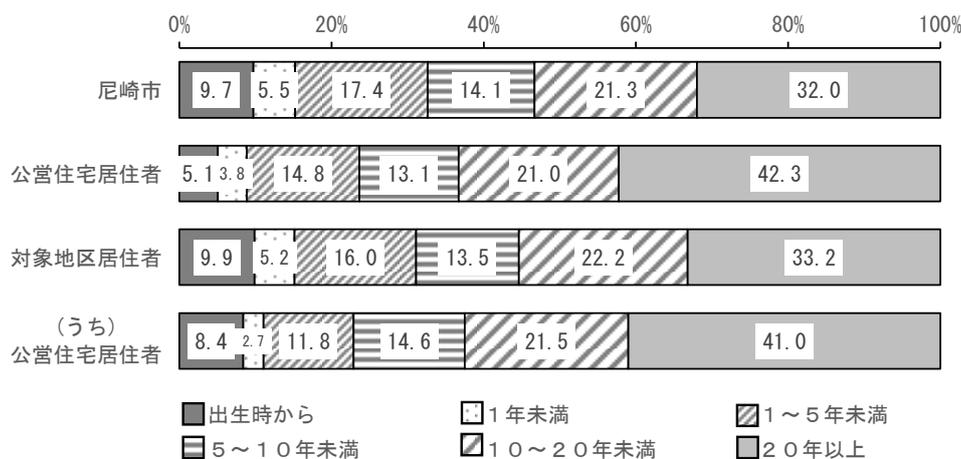
公営住宅居住者全体及び対象地区内の公営住宅居住者の居住期間は、「20年以上」の割合が最も高く、市全体（32.0%）、対象地区居住者全体（33.2%）に比べ10.0ポイント前後高くなっています。また、「10～20年未満」を合わせた居住10年以上の割合は、公営住宅居住者全体が63.3%、対象地区内の公営住宅居住者は62.5%で、市全体の53.3%、対象地区居住者全体の55.4%に比べ7.0～10.0ポイント程度高くなっています。逆に、公営住宅居住者全体及び対象地区内の公営住宅居住者の居住10年未満の割合は、市全体及び対象地区居住者に比べ低くなっています。

【図表6-(4)-①-a 居住期間】

		出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計
尼崎市	人数	35,206	19,931	62,996	50,885	77,218	115,736	97,621	459,593
	割合(%) (不詳含む)	7.7	4.3	13.7	11.1	16.8	25.2	21.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.7	5.5	17.4	14.1	21.3	32.0	-	100.0
公営住宅居住者	人数	882	659	2,573	2,272	3,657	7,352	4,327	21,722
	割合(%) (不詳含む)	4.1	3.0	11.8	10.5	16.8	33.8	19.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	5.1	3.8	14.8	13.1	21.0	42.3	-	100.0
対象地区居住者	人数	2,359	1,251	3,814	3,226	5,288	7,926	8,045	31,909
	割合(%) (不詳含む)	7.4	3.9	12.0	10.1	16.6	24.8	25.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.9	5.2	16.0	13.5	22.2	33.2	-	100.0
(うち) 公営住宅居住者	人数	202	64	284	351	517	985	1,113	3,516
	割合(%) (不詳含む)	5.7	1.8	8.1	10.0	14.7	28.0	31.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	8.4	2.7	11.8	14.6	21.5	41.0	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(4)-①-b 居住期間別割合】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

②5年前の常住地

公営住宅居住者全体の5年前の常住地は、「現住所」が82.2%で最も高く、市全体の78.3%、対象地区居住者全体の79.7%に比べ3.0~4.0ポイント程度高くなっています。

また、対象地区内の公営住宅居住者の「現住所」の割合は86.3%で、市全体及び対象地区居住者全体の割合に比べ7.0~8.0ポイント程度高くなっています。

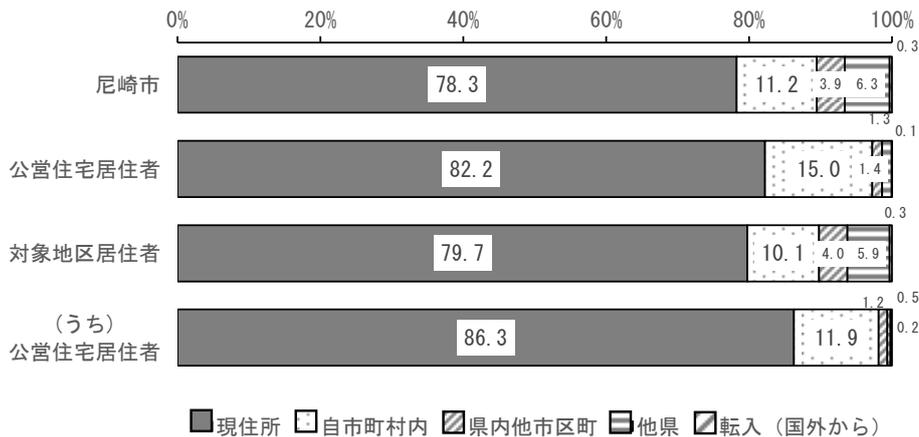
公営住宅居住者全体の「自市町村内」の割合が15.0%で、市全体の11.2%、対象地区居住者の10.1%に比べ4.0~5.0ポイント程度高くなっています。

【図表6-(4)-②-a 5年前の常住地】

		現住所	自市町村内	県内他市区町	他県	転入 (国外から)	「5年前の 常住市区町村 不詳」	不詳	合計
尼崎市	人数	283,558	40,612	14,234	22,771	1,176	182	97,060	459,593
	割合(%) (不詳含む)	61.7	8.8	3.1	5.0	0.3	0.0	21.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	78.3	11.2	3.9	6.3	0.3	-	-	100.0
公営住宅居住者	人数	14,413	2,632	245	228	10	6	4,188	21,722
	割合(%) (不詳含む)	66.4	12.1	1.1	1.0	0.0	0.0	19.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	82.2	15.0	1.4	1.3	0.1	-	-	100.0
対象地区居住者	人数	19,106	2,408	947	1,416	81	9	7,942	31,909
	割合(%) (不詳含む)	59.9	7.5	3.0	4.4	0.3	0.0	24.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	79.7	10.1	4.0	5.9	0.3	-	-	100.0
(うち) 公営住宅居住者	人数	2,097	289	29	11	5	1	1,084	3,516
	割合(%) (不詳含む)	59.6	8.2	0.8	0.3	0.1	0.0	30.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	86.3	11.9	1.2	0.5	0.2	-	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表6-(4)-②-b 5年前の常住地別割合】



※5年前の常住市区町村「不詳」及び不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## 7. 外国籍住民の状況

### (1) 人口

#### ①外国籍住民の人口の推移

本市における外国籍住民は、平成12(2000)年は1万人を超えていましたが、その後、調査時の不詳の増加の影響で減少し、名目上は8,400人台で推移しています。

令和2(2020)年の調査時点では、本市の総人口に占める外国籍住民の割合は2.0%程度となっています。

【図表7-(1)-① 外国籍住民の推移】

		日本	外国	不詳	合計
2000年	人数	455,083	10,738	366	466,187
	割合(%) (不詳含む)	97.6	2.3	0.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	97.7	2.3	-	100.0
2010年	人数	438,729	8,490	6,529	453,748
	割合(%) (不詳含む)	96.7	1.9	1.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	98.1	1.9	-	100.0
2020年	人数	407,327	8,420	43,846	459,593
	割合(%) (不詳含む)	88.6	1.8	9.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	98.0	2.0	-	100.0

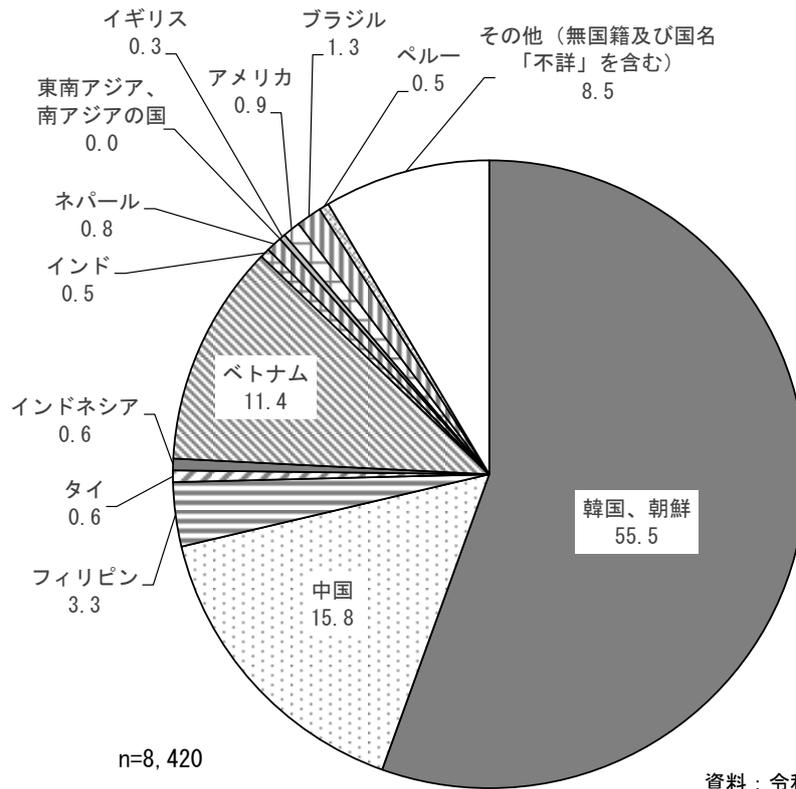
#### ②国籍別外国籍住民の人口の推移

外国籍住民のうち最も多い国籍は「韓国、朝鮮」で、平成12(2000)年は9,108人でしたが、年を追うごとに減少し、令和2(2020)年は4,672人となり、外国籍住民の中では55.5%を占めています。「中国」は、各年次を通じて韓国、朝鮮に次いで2番目に多く、その人口は年を追うごとに増加し、令和2(2020)年は1,331人と、平成12(2000)年からの20年間で約1.8倍に増加しています。そのほか、「ベトナム」が平成22(2010)年の170人から令和2(2020)年には958人と急増しています。

【図表7-(1)-②-a 国籍別外国籍住民の推移】

	2000年		2010年		2020年	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
韓国、朝鮮	9,108	84.8	6,133	72.2	4,672	55.5
中国	746	6.9	1,011	11.9	1,331	15.8
フィリピン	145	1.4	171	2.0	278	3.3
タイ	21	0.2	38	0.4	53	0.6
インドネシア	-	-	18	0.2	54	0.6
ベトナム	-	-	170	2.0	958	11.4
インド	-	-	-	-	38	0.5
ネパール	-	-	-	-	65	0.8
東南アジア、南アジアの国(*)	201	1.9	-	-	-	-
イギリス	17	0.2	14	0.2	23	0.3
アメリカ	66	0.6	70	0.8	77	0.9
ブラジル	183	1.7	101	1.2	112	1.3
ペルー	11	0.1	42	0.5	46	0.5
その他(無国籍及び国名「不詳」を含む)	240	2.2	722	8.5	713	8.5
合計	10,738	100.0	8,490	100.0	8,420	100.0

【図表7-(1)-②-b 外国籍住民の国籍別割合】



資料：令和2（2020）年国勢調査

【参考】対象地区における外国籍住民の居住状況

令和2（2020）年の調査時点で、対象地区に居住し国籍がわかる外国籍住民は、計1,130人で、「韓国、朝鮮」が836人、74.0%で最も多く、市全体の割合（55.5%）に比べ18.5ポイント高くなっています。

【図表7-(1)-②-c 対象地区における外国籍住民の状況】

	尼崎市		対象地区	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
韓国、朝鮮	4,672	55.5	836	74.0
中国	1,331	15.8	127	11.2
フィリピン	278	3.3	27	2.4
タイ	53	0.6	1	0.1
インドネシア	54	0.6	3	0.3
ベトナム	958	11.4	57	5.0
インド	38	0.5	3	0.3
ネパール	65	0.8	2	0.2
イギリス	23	0.3	3	0.3
アメリカ	77	0.9	4	0.4
ブラジル	112	1.3	4	0.4
ペルー	46	0.5	2	0.2
その他（無国籍及び国名「不詳」を含む）	713	8.5	61	5.4
合計	8,420	100.0	1,130	100.0

資料：令和2（2020）年国勢調査

### ③年齢3区分別でみる外国籍住民人口

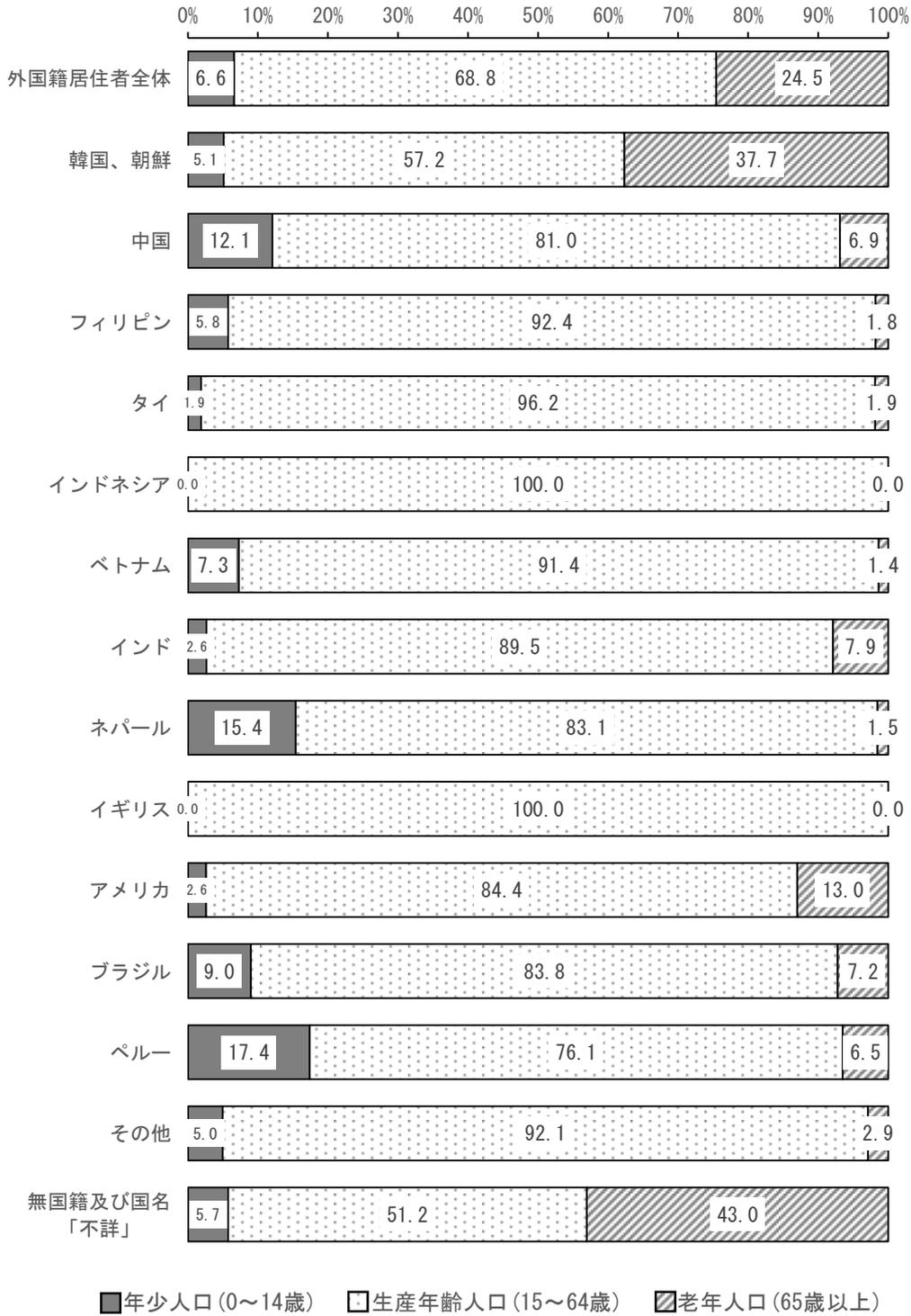
令和2(2020)年の調査時点における国籍別での外国籍住民の年齢3区分別人口は、国籍に関係なく、生産年齢人口(15~64歳)の占める割合が高くなっています。老年人口(65歳以上)の割合は、外国籍居住者全体では24.5%で、国籍別では、無国籍及び国名「不詳」(43.0%)を除けば、韓国、朝鮮の割合が37.7%で最も高く、次いでアメリカの13.0%となっています。

【図表7-(1)-③-a 国籍別年齢3区分別外国籍住民人口】

		年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	合計
外国籍居住者全体	人数	537	5,587	1,992	304	8,420
	割合(%) (不詳含む)	6.4	66.4	23.7	3.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	6.6	68.8	24.5	-	100.0
韓国、朝鮮	人数	237	2,653	1,746	36	4,672
	割合(%) (不詳含む)	5.1	56.8	37.4	0.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	5.1	57.2	37.7	-	100.0
中国	人数	157	1,054	90	30	1,331
	割合(%) (不詳含む)	11.8	79.2	6.8	2.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	12.1	81.0	6.9	-	100.0
フィリピン	人数	16	257	5	0	278
	割合(%) (不詳含む)	5.8	92.4	1.8	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	5.8	92.4	1.8	-	100.0
タイ	人数	1	51	1	0	53
	割合(%) (不詳含む)	1.9	96.2	1.9	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	1.9	96.2	1.9	-	100.0
インドネシア	人数	0	54	0	0	54
	割合(%) (不詳含む)	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	100.0	0.0	-	100.0
ベトナム	人数	69	867	13	9	958
	割合(%) (不詳含む)	7.2	90.5	1.4	0.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	7.3	91.4	1.4	-	100.0
インド	人数	1	34	3	0	38
	割合(%) (不詳含む)	2.6	89.5	7.9	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	2.6	89.5	7.9	-	100.0
ネパール	人数	10	54	1	0	65
	割合(%) (不詳含む)	15.4	83.1	1.5	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	15.4	83.1	1.5	-	100.0
イギリス	人数	0	23	0	0	23
	割合(%) (不詳含む)	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	100.0	0.0	-	100.0
アメリカ	人数	2	65	10	0	77
	割合(%) (不詳含む)	2.6	84.4	13.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	2.6	84.4	13.0	-	100.0
ブラジル	人数	10	93	8	1	112
	割合(%) (不詳含む)	8.9	83.0	7.1	0.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.0	83.8	7.2	-	100.0
ペルー	人数	8	35	3	0	46
	割合(%) (不詳含む)	17.4	76.1	6.5	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	17.4	76.1	6.5	-	100.0
その他	人数	12	222	7	0	241
	割合(%) (不詳含む)	5.0	92.1	2.9	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	5.0	92.1	2.9	-	100.0
無国籍及び国名 「不詳」	人数	14	125	105	228	472
	割合(%) (不詳含む)	3.0	26.5	22.2	48.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	5.7	51.2	43.0	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(1)-③-b 国籍別年齢3区分別外国籍住民人口割合】



※年齢不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## (2) 世帯

### ①世帯人員

外国籍住民の世帯人員の状況は、図表7-(2)-①-aに示したとおりで、外国籍居住者全体では、「1人」が48.5%と最も高く、次いで「2人」の25.1%で、平均世帯人員は1.98人となっています。

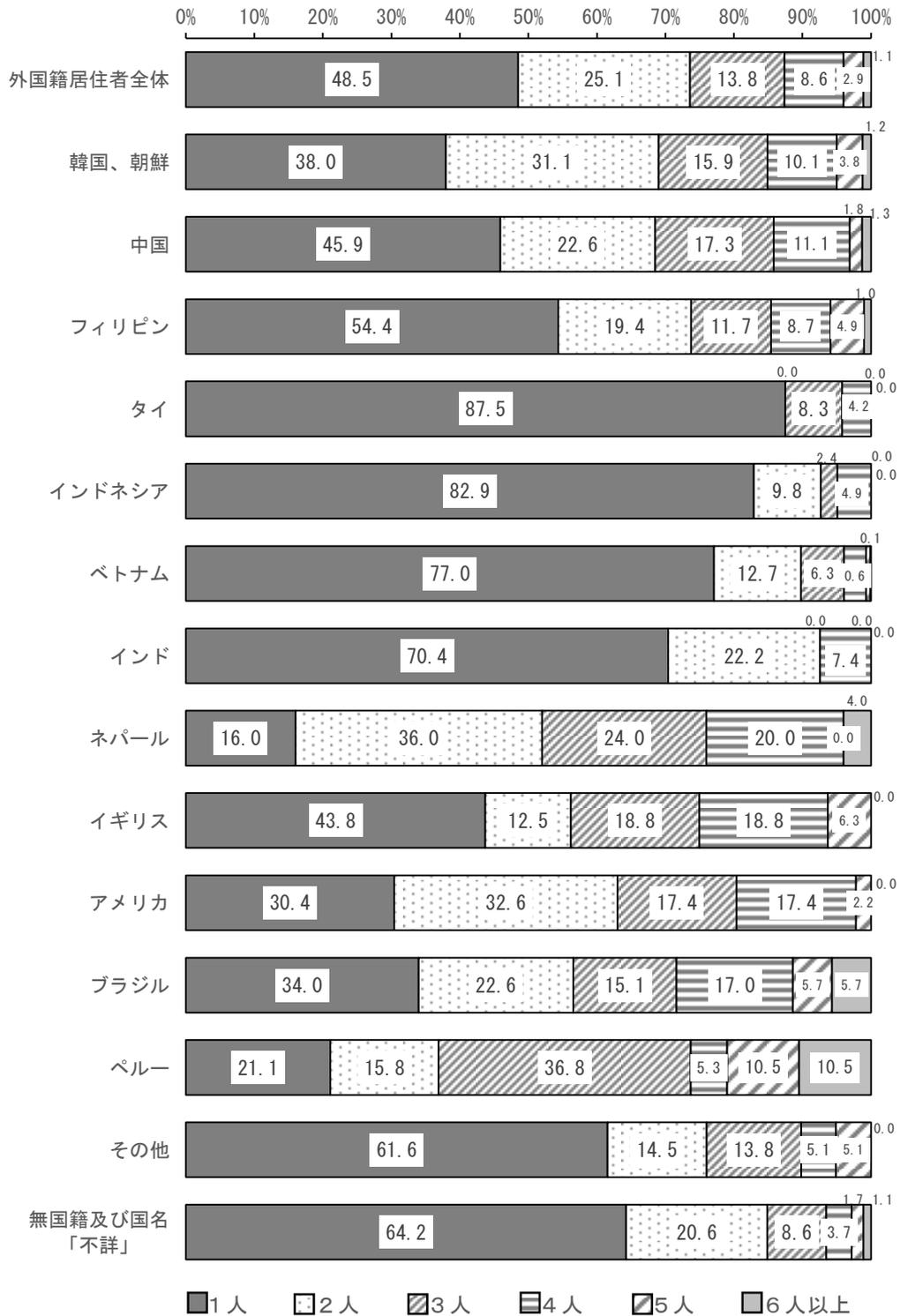
タイ、インドネシア、ベトナム、インドなどの国籍の平均世帯人員は1.5人未満で、「1人」の割合が大部分を占めています。

【図表7-(2)-①-a 国籍別世帯人員】

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	合計	平均世帯人員(人)	標準偏差
外国籍居住者全体	世帯数	2,205	1,139	629	393	132	48	4,546	1.98	1.84
	割合(%)	48.5	25.1	13.8	8.6	2.9	1.1	100.0		
韓国、朝鮮	世帯数	923	755	387	245	92	28	2,430	2.19	2.25
	割合(%)	38.0	31.1	15.9	10.1	3.8	1.2	100.0		
中国	世帯数	274	135	103	66	11	8	597	2.05	1.23
	割合(%)	45.9	22.6	17.3	11.1	1.8	1.3	100.0		
フィリピン	世帯数	56	20	12	9	5	1	103	1.94	1.30
	割合(%)	54.4	19.4	11.7	8.7	4.9	1.0	100.0		
タイ	世帯数	21	0	2	1	0	0	24	1.29	0.79
	割合(%)	87.5	0.0	8.3	4.2	0.0	0.0	100.0		
インドネシア	世帯数	34	4	1	2	0	0	41	1.29	0.74
	割合(%)	82.9	9.8	2.4	4.9	0.0	0.0	100.0		
ベトナム	世帯数	522	86	43	22	4	1	678	1.38	0.81
	割合(%)	77.0	12.7	6.3	3.2	0.6	0.1	100.0		
インド	世帯数	19	6	0	2	0	0	27	1.44	0.83
	割合(%)	70.4	22.2	0.0	7.4	0.0	0.0	100.0		
ネパール	世帯数	4	9	6	5	0	1	25	2.72	1.46
	割合(%)	16.0	36.0	24.0	20.0	0.0	4.0	100.0		
イギリス	世帯数	7	2	3	3	1	0	16	2.31	1.36
	割合(%)	43.8	12.5	18.8	18.8	6.3	0.0	100.0		
アメリカ	世帯数	14	15	8	8	1	0	46	2.28	1.14
	割合(%)	30.4	32.6	17.4	17.4	2.2	0.0	100.0		
ブラジル	世帯数	18	12	8	9	3	3	53	2.57	1.56
	割合(%)	34.0	22.6	15.1	17.0	5.7	5.7	100.0		
ペルー	世帯数	4	3	7	1	2	2	19	3.05	1.67
	割合(%)	21.1	15.8	36.8	5.3	10.5	10.5	100.0		
その他	世帯数	85	20	19	7	7	0	138	1.78	1.17
	割合(%)	61.6	14.5	13.8	5.1	5.1	0.0	100.0		
無国籍及び国名「不詳」	世帯数	224	72	30	13	6	4	349	1.62	1.06
	割合(%)	64.2	20.6	8.6	3.7	1.7	1.1	100.0		

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(2)-①-b 国籍別世帯人員別割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

## ②家族類型

外国籍住民の家族類型は、前述の①世帯人員で指摘したとおり、タイ、インドネシア、ベトナム、インドなどの国籍の大部分は単身世帯となっています。これら以外の国籍では、「核家族世帯」（夫婦のみ世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親又は女親と子供から成る世帯）の割合が高くなっています。

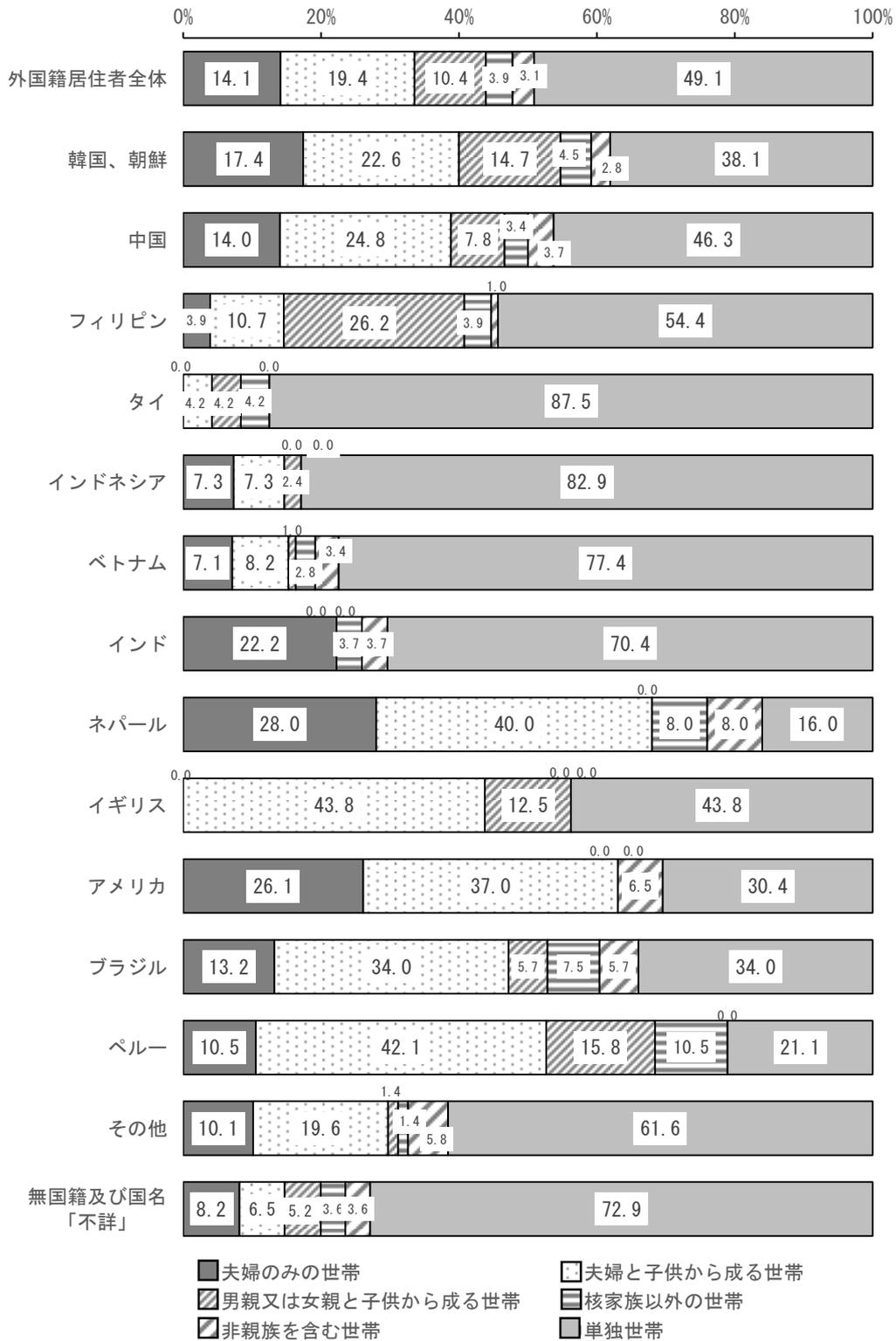
「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合は、フィリピンが26.2%で最も高くなっています。

【図表7-(2)-②-a 国籍別家族類型】

		核家族世帯			計	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単身世帯	不詳	合計
		夫婦のみの世帯	か夫婦と子供から成る世帯	子男親から又は女親と成る世帯						
外国籍居住者全体	人数	633	871	465	1,969	174	141	2,203	53	4,540
	割合(%) (不詳含む)	13.9	19.2	10.2	43.3	3.8	3.1	48.5	1.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	14.1	19.4	10.4	43.9	3.9	3.1	49.1	-	100.0
韓国、朝鮮	世帯数	422	547	357	1,326	108	67	922	3	2,426
	割合(%) (不詳含む)	17.4	22.5	14.7	54.6	4.5	2.8	38.0	0.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	17.4	22.6	14.7	54.7	4.5	2.8	38.1	-	100.0
中国	世帯数	83	147	46	276	20	22	274	5	597
	割合(%) (不詳含む)	13.9	24.6	7.7	46.2	3.4	3.7	45.9	0.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	14.0	24.8	7.8	46.6	3.4	3.7	46.3	-	100.0
フィリピン	世帯数	4	11	27	42	4	1	56	0	103
	割合(%) (不詳含む)	3.9	10.7	26.2	40.8	3.9	1.0	54.4	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	3.9	10.7	26.2	40.8	3.9	1.0	54.4	-	100.0
タイ	世帯数	0	1	1	2	1	0	21	0	24
	割合(%) (不詳含む)	0.0	4.2	4.2	8.4	4.2	0.0	87.5	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	4.2	4.2	8.3	4.2	0.0	87.5	-	100.0
インドネシア	世帯数	3	3	1	7	0	0	34	0	41
	割合(%) (不詳含む)	7.3	7.3	2.4	17.0	0.0	0.0	82.9	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	7.3	7.3	2.4	17.1	0.0	0.0	82.9	-	100.0
ベトナム	世帯数	48	55	7	110	19	23	522	4	678
	割合(%) (不詳含む)	7.1	8.1	1.0	16.2	2.8	3.4	77.0	0.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	7.1	8.2	1.0	16.3	2.8	3.4	77.4	-	100.0
インド	世帯数	6	0	0	6	1	1	19	0	27
	割合(%) (不詳含む)	22.2	0.0	0.0	22.2	3.7	3.7	70.4	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	22.2	0.0	0.0	22.2	3.7	3.7	70.4	-	100.0
ネパール	世帯数	7	10	0	17	2	2	4	0	25
	割合(%) (不詳含む)	28.0	40.0	0.0	68.0	8.0	8.0	16.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	28.0	40.0	0.0	68.0	8.0	8.0	16.0	-	100.0
イギリス	世帯数	0	7	2	9	0	0	7	0	16
	割合(%) (不詳含む)	0.0	43.8	12.5	56.3	0.0	0.0	43.8	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	43.8	12.5	56.3	0.0	0.0	43.8	-	100.0
アメリカ	世帯数	12	17	0	29	0	3	14	0	46
	割合(%) (不詳含む)	26.1	37.0	0.0	63.1	0.0	6.5	30.4	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	26.1	37.0	0.0	63.0	0.0	6.5	30.4	-	100.0
ブラジル	世帯数	7	18	3	28	4	3	18	0	53
	割合(%) (不詳含む)	13.2	34.0	5.7	52.9	7.5	5.7	34.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	13.2	34.0	5.7	52.8	7.5	5.7	34.0	-	100.0
ペルー	世帯数	2	8	3	13	2	0	4	0	19
	割合(%) (不詳含む)	10.5	42.1	15.8	68.4	10.5	0.0	21.1	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	10.5	42.1	15.8	68.4	10.5	0.0	21.1	-	100.0
その他	世帯数	14	27	2	43	2	8	85	0	138
	割合(%) (不詳含む)	10.1	19.6	1.4	31.1	1.4	5.8	61.6	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	10.1	19.6	1.4	31.2	1.4	5.8	61.6	-	100.0
無国籍及び国名「不詳」	世帯数	25	20	16	61	11	11	223	41	347
	割合(%) (不詳含む)	7.2	5.8	4.6	17.6	3.2	3.2	64.3	11.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	8.2	6.5	5.2	19.9	3.6	3.6	72.9	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(2)-②-b 国籍別家族類型別割合】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

### ③母子・父子世帯の状況

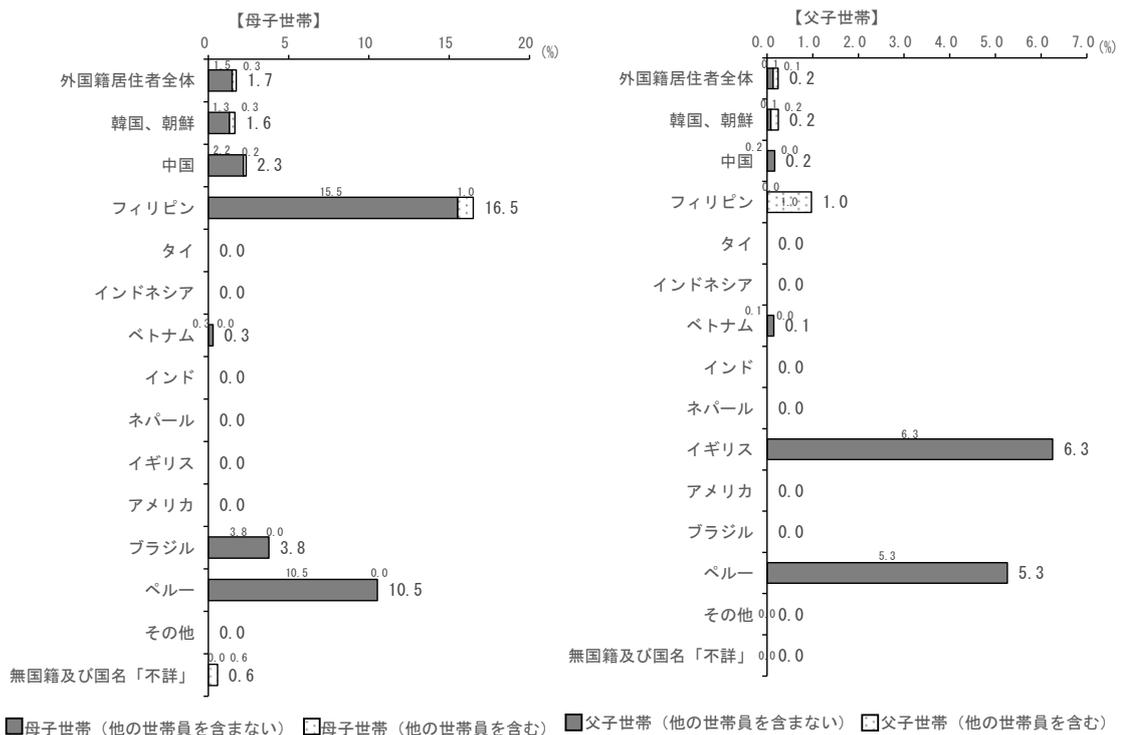
一般世帯に占める母子世帯の割合は、フィリピンが16.5%で最も高く、次いでペルー(10.5%)、ブラジル(3.8%)などが続いています。

【図表7-(2)-③-a 国籍別母子・父子世帯の状況】

		母子世帯			父子世帯			合計	(一般世帯数)
		含他の世帯員を	含他の世帯員を	計	含他の世帯員を	含他の世帯員を	計		
外国籍居住者全体	世帯数	67	12	79	6	5	11	90	4,540
	一般世帯に占める割合(%)	1.5	0.3	1.7	0.1	0.1	0.2	2.0	
韓国、朝鮮	世帯数	32	8	40	2	4	6	46	2,426
	一般世帯に占める割合(%)	1.3	0.3	1.6	0.1	0.2	0.2	1.9	
中国	世帯数	13	1	14	1	0	1	15	597
	一般世帯に占める割合(%)	2.2	0.2	2.3	0.2	0.0	0.2	2.5	
フィリピン	世帯数	16	1	17	0	1	1	18	103
	一般世帯に占める割合(%)	15.5	1.0	16.5	0.0	1.0	1.0	17.5	
タイ	世帯数	0	0	0	0	0	0	0	24
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
インドネシア	世帯数	0	0	0	0	0	0	0	41
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ベトナム	世帯数	2	0	2	1	0	1	3	678
	一般世帯に占める割合(%)	0.3	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	0.4	
インド	世帯数	0	0	0	0	0	0	0	27
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ネパール	世帯数	0	0	0	0	0	0	0	25
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
イギリス	世帯数	0	0	0	1	0	1	1	16
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3	
アメリカ	世帯数	0	0	0	0	0	0	0	46
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ブラジル	世帯数	2	0	2	0	0	0	2	53
	一般世帯に占める割合(%)	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	
ペルー	世帯数	2	0	2	1	0	1	3	19
	一般世帯に占める割合(%)	10.5	0.0	10.5	5.3	0.0	5.3	15.8	
その他	世帯数	0	0	0	0	0	0	0	138
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無国籍及び国名「不詳」	世帯数	0	2	2	0	0	0	2	347
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(2)-③-b 国籍別一般世帯に占める母子・父子世帯割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

#### ④三世代世帯の状況

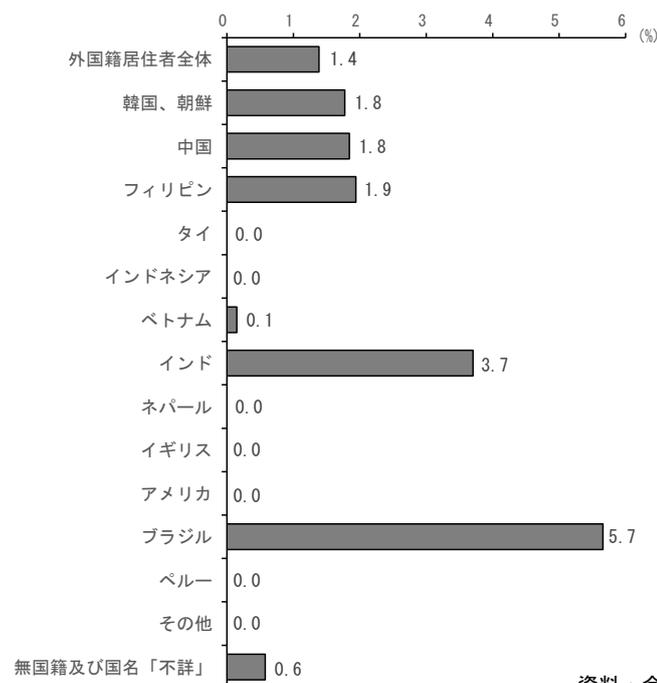
一般世帯に占める三世代世帯の割合は、ブラジルが5.7%で最も高く、次いでインドが3.7%となっています。

【図表7-(2)-④-a 国籍別三世代世帯の状況】

		三世代世帯 (三世以上世帯を含む)	左記以外	合計	一般世帯数 (世帯)
外国籍居住者全体	世帯数	63	4,477	4,540	4,540
	一般世帯に占める割合(%)	1.4	98.6	100.0	
韓国、朝鮮	世帯数	43	2,383	2,426	2,426
	一般世帯に占める割合(%)	1.8	98.2	100.0	
中国	世帯数	11	586	597	597
	一般世帯に占める割合(%)	1.8	98.2	100.0	
フィリピン	世帯数	2	101	103	103
	一般世帯に占める割合(%)	1.9	98.1	100.0	
タイ	世帯数	0	24	24	24
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	100.0	100.0	
インドネシア	世帯数	0	41	41	41
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	100.0	100.0	
ベトナム	世帯数	1	677	678	678
	一般世帯に占める割合(%)	0.1	99.9	100.0	
インド	世帯数	1	26	27	27
	一般世帯に占める割合(%)	3.7	96.3	100.0	
ネパール	世帯数	0	25	25	25
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	100.0	100.0	
イギリス	世帯数	0	16	16	16
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	100.0	100.0	
アメリカ	世帯数	0	46	46	46
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	100.0	100.0	
ブラジル	世帯数	3	50	53	53
	一般世帯に占める割合(%)	5.7	94.3	100.0	
ペルー	世帯数	0	19	19	19
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	100.0	100.0	
その他	世帯数	0	138	138	138
	一般世帯に占める割合(%)	0.0	100.0	100.0	
無国籍及び国名「不」	世帯数	2	345	347	347
	一般世帯に占める割合(%)	0.6	99.4	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(2)-④-b 国籍別一般世帯に占める三世代世帯割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査



### (3) 教育

外国籍居住者の最終学歴をみると、居住者全体では、「高校・旧中」卒の割合が42.7%で最も高く、「短大・高専」及び「大学・大学院」を合わせた高等教育機関卒業者は35.7%となっています。

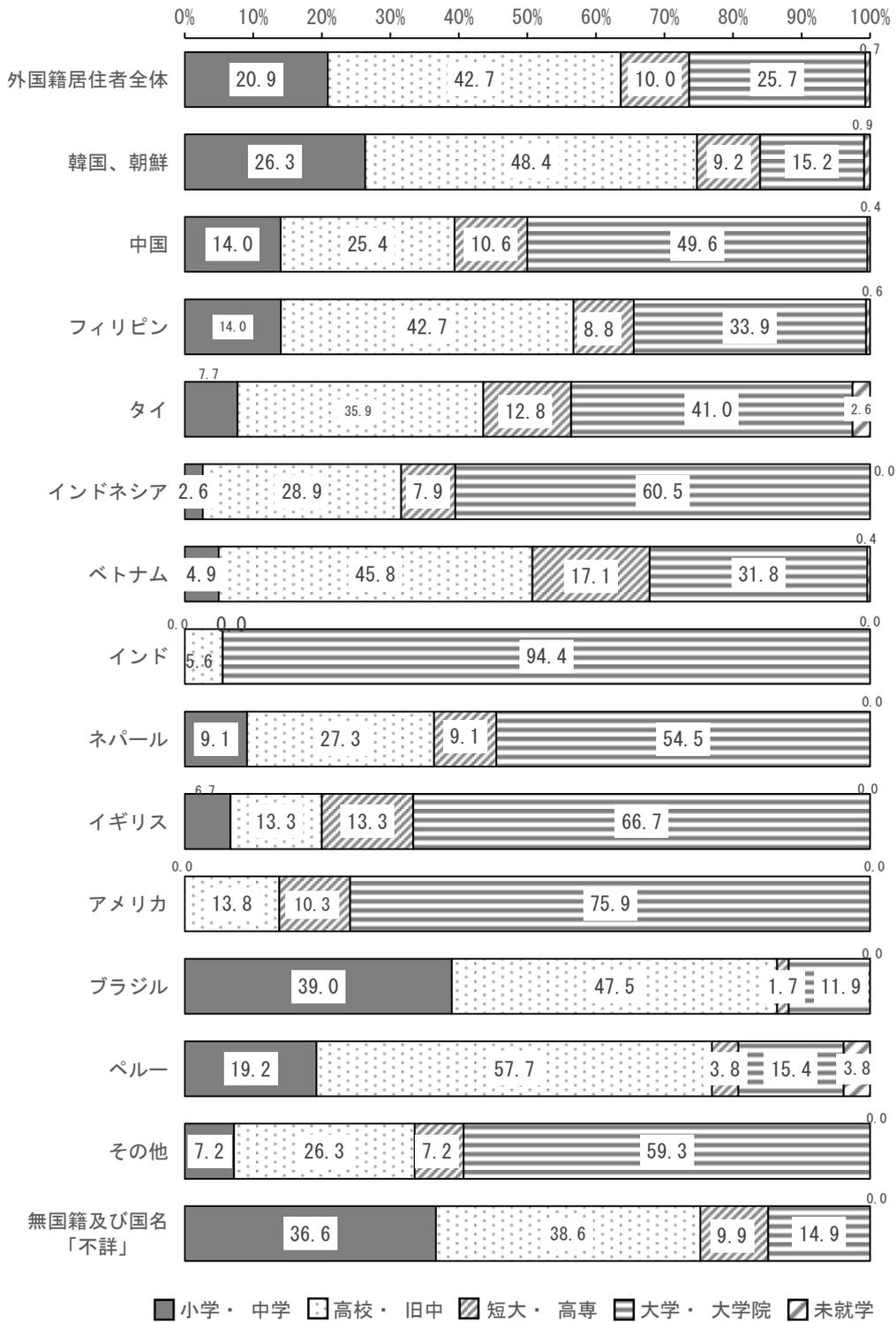
国籍別で高等教育機関卒業者の割合をみると、インドが94.4%で最も高く、アメリカ(86.2%)、イギリス(80.0%)が続いています。これに対し、高等教育機関卒業者の割合が低い国籍はブラジル(13.6%)、ペルー(19.2%)となっています。

【図表7-(3)-a 国籍別最終学歴】

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	学歴 不詳	合計
外国籍居住者全体	人数	1,059	2,166	507	1,302	35	2,129	7,198
	割合(%) (不詳含む)	14.7	30.1	7.0	18.1	0.5	29.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	20.9	42.7	10.0	25.7	0.7	-	100.0
韓国、朝鮮	人数	823	1,514	288	474	27	1,121	4,247
	割合(%) (不詳含む)	19.4	35.6	6.8	11.2	0.6	26.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	26.3	48.4	9.2	15.2	0.9	-	100.0
中国	人数	104	189	79	369	3	314	1,058
	割合(%) (不詳含む)	9.8	17.9	7.5	34.9	0.3	29.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	14.0	25.4	10.6	49.6	0.4	-	100.0
フィリピン	人数	24	73	15	58	1	78	249
	割合(%) (不詳含む)	9.6	29.3	6.0	23.3	0.4	31.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	14.0	42.7	8.8	33.9	0.6	-	100.0
タイ	人数	3	14	5	16	1	12	51
	割合(%) (不詳含む)	5.9	27.5	9.8	31.4	2.0	23.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	7.7	35.9	12.8	41.0	2.6	-	100.0
インドネシア	人数	1	11	3	23	0	14	52
	割合(%) (不詳含む)	1.9	21.2	5.8	44.2	0.0	26.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	2.6	28.9	7.9	60.5	0.0	-	100.0
ベトナム	人数	24	222	83	154	2	306	791
	割合(%) (不詳含む)	3.0	28.1	10.5	19.5	0.3	38.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	4.9	45.8	17.1	31.8	0.4	-	100.0
インド	人数	0	1	0	17	0	19	37
	割合(%) (不詳含む)	0.0	2.7	0.0	45.9	0.0	51.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	5.6	0.0	94.4	0.0	-	100.0
ネパール	人数	2	6	2	12	0	30	52
	割合(%) (不詳含む)	3.8	11.5	3.8	23.1	0.0	57.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.1	27.3	9.1	54.5	0.0	-	100.0
イギリス	人数	1	2	2	10	0	8	23
	割合(%) (不詳含む)	4.3	8.7	8.7	43.5	0.0	34.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	6.7	13.3	13.3	66.7	0.0	-	100.0
アメリカ	人数	0	8	6	44	0	13	71
	割合(%) (不詳含む)	0.0	11.3	8.5	62.0	0.0	18.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	13.8	10.3	75.9	0.0	-	100.0
ブラジル	人数	23	28	1	7	0	27	86
	割合(%) (不詳含む)	26.7	32.6	1.2	8.1	0.0	31.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	39.0	47.5	1.7	11.9	0.0	-	100.0
ペルー	人数	5	15	1	4	1	8	34
	割合(%) (不詳含む)	14.7	44.1	2.9	11.8	2.9	23.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	19.2	57.7	3.8	15.4	3.8	-	100.0
その他	人数	12	44	12	99	0	54	221
	割合(%) (不詳含む)	5.4	19.9	5.4	44.8	0.0	24.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	7.2	26.3	7.2	59.3	0.0	-	100.0
無国籍及び国名 「不詳」	人数	37	39	10	15	0	125	226
	割合(%) (不詳含む)	16.4	17.3	4.4	6.6	0.0	55.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	36.6	38.6	9.9	14.9	0.0	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(3)-b 国籍別最終学歴別割合】



※学歴不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## (4) 労働

### ①労働力状態

#### 【男性】

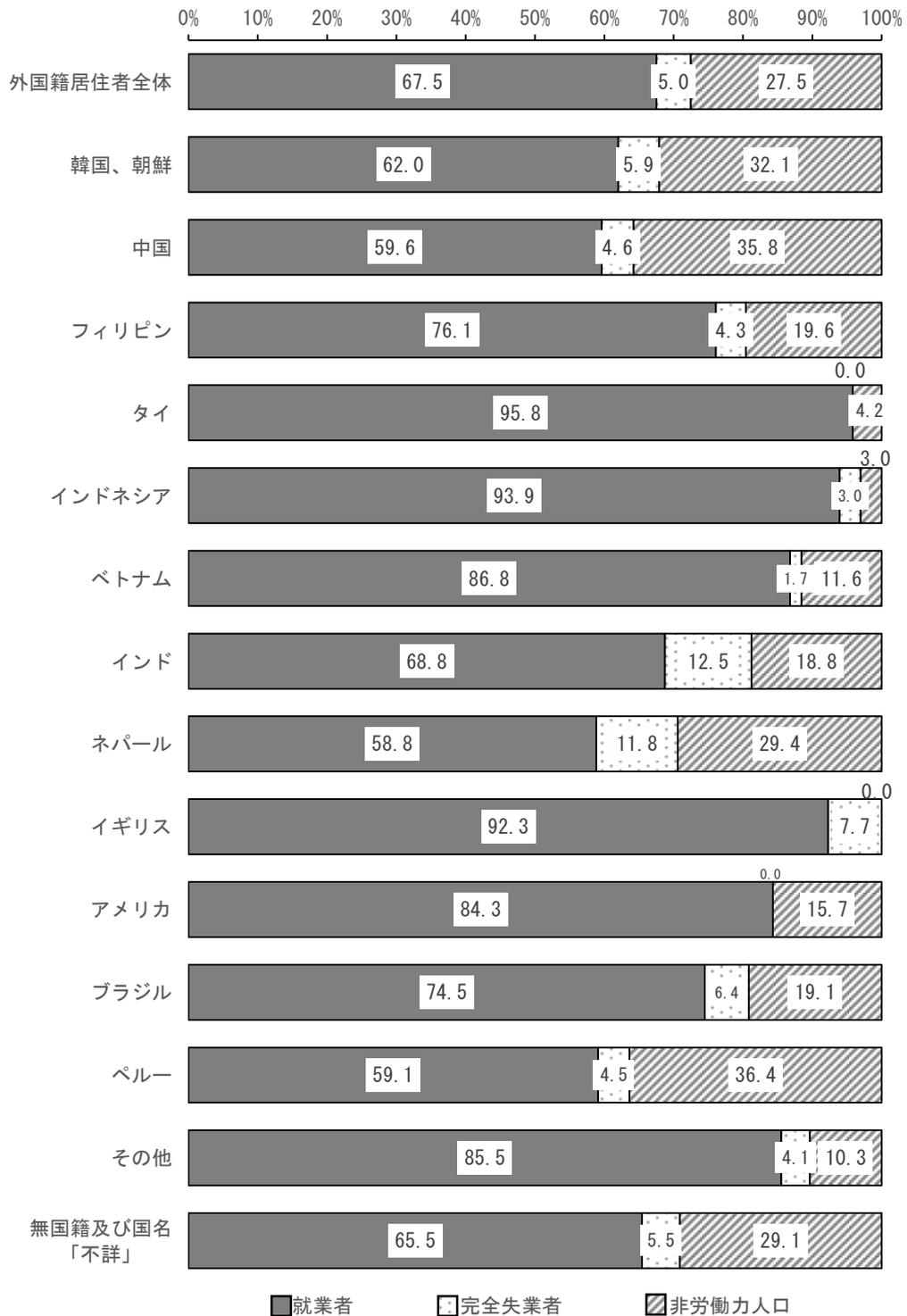
外国籍居住者全体の男性の労働力率は72.5%で、そのうち就業率は67.5%となっています。就業率は、タイ(95.8%)、インドネシア(93.9%)、イギリス(92.3%)の3か国で高く、またベトナム(86.8%)、アメリカ(84.3%)の就業率も上位となっています。これに対し、就業率が最も低い国はネパール(58.8%)で、ネパールの完全失業者(11.8%)の割合はインド(12.5%)に次いで2番目に高くなっています。

【図表7-(4)-①-a 国籍別労働力状態(男性)】

男性		(労働力人口)	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	完全失業者率
外国籍居住者全体	人数	2,132	1,986	146	809	1,110	4,051	6.8
	割合(%) (不詳含む)	52.6	49.0	3.6	20.0	27.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	72.5	67.5	5.0	27.5	-	100.0	
韓国、朝鮮	人数	1,153	1,053	100	545	421	2,119	8.7
	割合(%) (不詳含む)	54.4	49.7	4.7	25.7	19.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	67.9	62.0	5.9	32.1	-	100.0	
中国	人数	264	245	19	147	138	549	7.2
	割合(%) (不詳含む)	48.1	44.6	3.5	26.8	25.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	64.2	59.6	4.6	35.8	-	100.0	
フィリピン	人数	37	35	2	9	14	60	5.4
	割合(%) (不詳含む)	61.6	58.3	3.3	15.0	23.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	80.4	76.1	4.3	19.6	-	100.0	
タイ	人数	23	23	0	1	0	24	0.0
	割合(%) (不詳含む)	95.8	95.8	0.0	4.2	0.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	95.8	95.8	0.0	4.2	-	100.0	
インドネシア	人数	32	31	1	1	5	38	3.1
	割合(%) (不詳含む)	84.2	81.6	2.6	2.6	13.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	97.0	93.9	3.0	3.0	-	100.0	
ベトナム	人数	321	315	6	42	222	585	1.9
	割合(%) (不詳含む)	54.8	53.8	1.0	7.2	37.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	88.4	86.8	1.7	11.6	-	100.0	
インド	人数	13	11	2	3	16	32	15.4
	割合(%) (不詳含む)	40.7	34.4	6.3	9.4	50.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	81.3	68.8	12.5	18.8	-	100.0	
ネパール	人数	12	10	2	5	19	36	16.7
	割合(%) (不詳含む)	33.4	27.8	5.6	13.9	52.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	70.6	58.8	11.8	29.4	-	100.0	
イギリス	人数	13	12	1	0	5	18	7.7
	割合(%) (不詳含む)	72.3	66.7	5.6	0.0	27.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	100.0	92.3	7.7	0.0	-	100.0	
アメリカ	人数	43	43	0	8	8	59	0.0
	割合(%) (不詳含む)	72.9	72.9	0.0	13.6	13.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	84.3	84.3	0.0	15.7	-	100.0	
ブラジル	人数	38	35	3	9	18	65	7.9
	割合(%) (不詳含む)	58.4	53.8	4.6	13.8	27.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	80.9	74.5	6.4	19.1	-	100.0	
ペルー	人数	14	13	1	8	3	25	7.1
	割合(%) (不詳含む)	56.0	52.0	4.0	32.0	12.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	63.6	59.1	4.5	36.4	-	100.0	
その他	人数	130	124	6	15	32	177	4.6
	割合(%) (不詳含む)	73.5	70.1	3.4	8.5	18.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	89.7	85.5	4.1	10.3	-	100.0	
無国籍及び国名「不詳」	人数	39	36	3	16	209	264	7.7
	割合(%) (不詳含む)	14.7	13.6	1.1	6.1	79.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	70.9	65.5	5.5	29.1	-	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(4)-①-b 国籍別労働力状態別割合（男性）】

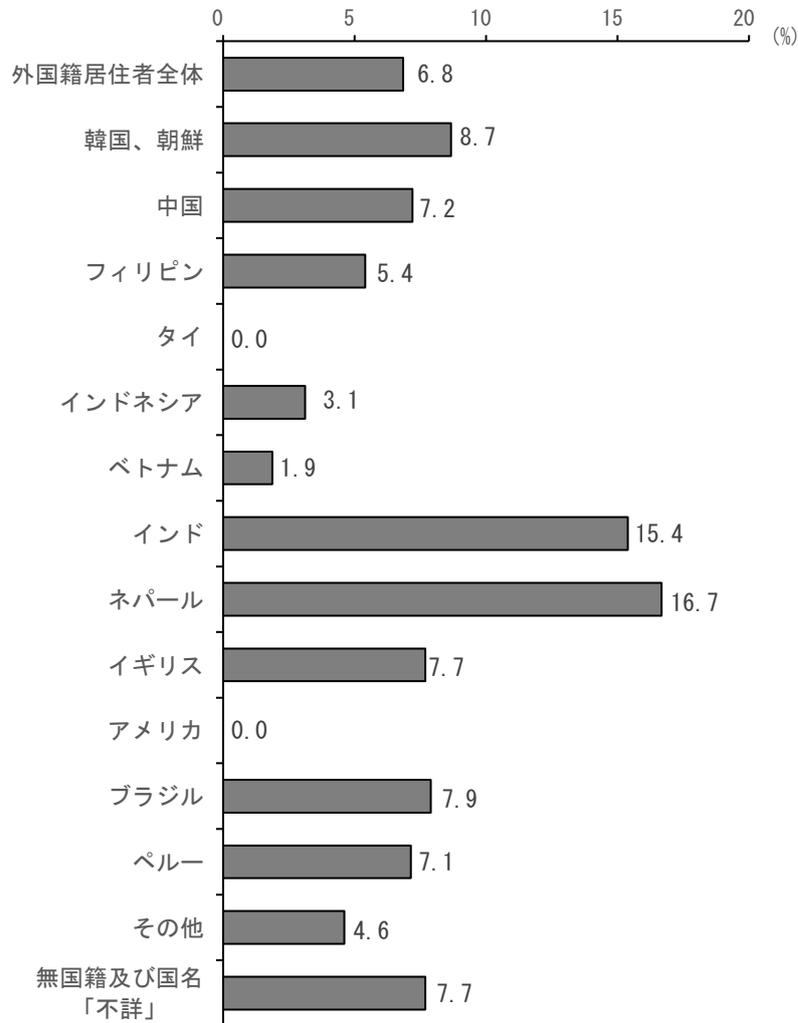


※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

男性の外国籍居住者の完全失業率をみると、割合が高い国籍は、ネパールが16.7%、次いでインドが15.4%となっています。韓国、朝鮮（8.7%）、中国（7.2%）、イギリス（7.7%）、ブラジル（7.9%）、ペルー（7.1%）なども全体平均（6.8%）を超えています。

【図表7-(4)-①-c 国籍別完全失業率（男性）】



資料：令和2（2020）年国勢調査

【女性】

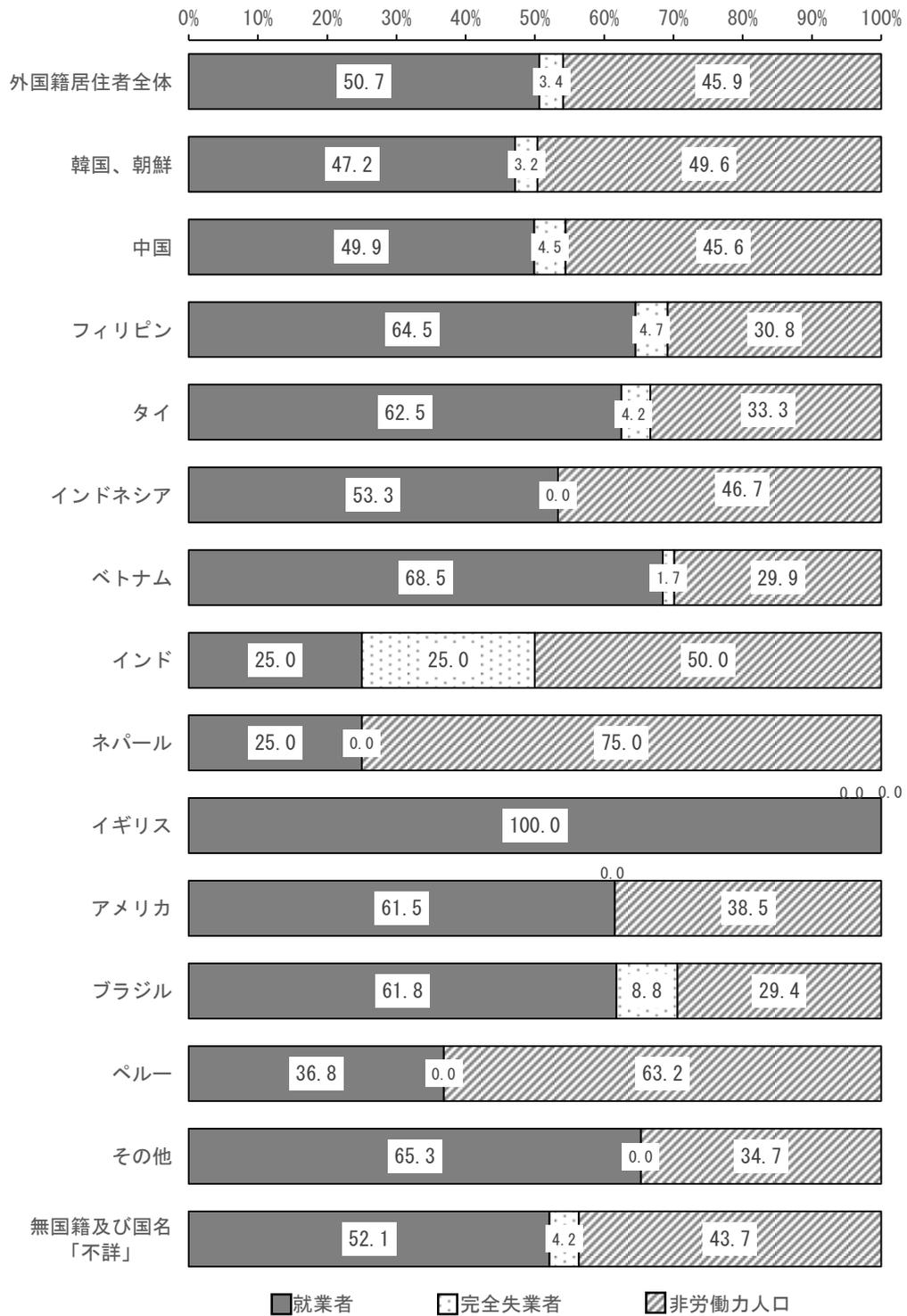
外国籍居住者全体の女性の労働力率は54.1%で、そのうち就業率が50.7%となっています。就業率は、アジア地域の中では、韓国、朝鮮や中国に比べて、フィリピン（64.5%）やタイ（62.5%）、ベトナム（68.5%）など、東南アジア地域出身の住民の割合が高くなっています。

【図表7-(4)-①-d 国籍別労働力状態（女性）】

女性		労働力人口（労働力率）	就業者	完全失業者	非労働力人口	不詳	合計	完全失業率
			人数	割合(%)				
外国籍居住者全体	人数	1,823	1,708	115	1,549	997	4,369	6.3
	割合(%) (不詳含む)	41.7	39.1	2.6	35.5	22.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	54.1	50.7	3.4	45.9	-	100.0	
韓国、朝鮮	人数	1,065	997	68	1,049	439	2,553	6.4
	割合(%) (不詳含む)	41.8	39.1	2.7	41.1	17.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	50.4	47.2	3.2	49.6	-	100.0	
中国	人数	327	300	27	274	181	782	8.3
	割合(%) (不詳含む)	41.9	38.4	3.5	35.0	23.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	54.4	49.9	4.5	45.6	-	100.0	
フィリピン	人数	119	111	8	53	46	218	6.7
	割合(%) (不詳含む)	54.6	50.9	3.7	24.3	21.1	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	69.2	64.5	4.7	30.8	-	100.0	
タイ	人数	16	15	1	8	5	29	6.3
	割合(%) (不詳含む)	55.1	51.7	3.4	27.6	17.2	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	66.7	62.5	4.2	33.3	-	100.0	
インドネシア	人数	8	8	0	7	1	16	0.0
	割合(%) (不詳含む)	50.0	50.0	0.0	43.8	6.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	53.3	53.3	0.0	46.7	-	100.0	
ベトナム	人数	169	165	4	72	132	373	2.4
	割合(%) (不詳含む)	45.3	44.2	1.1	19.3	35.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	70.1	68.5	1.7	29.9	-	100.0	
インド	人数	2	1	1	2	2	6	50.0
	割合(%) (不詳含む)	33.4	16.7	16.7	33.3	33.3	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	50.0	25.0	25.0	50.0	-	100.0	
ネパール	人数	3	3	0	9	17	29	0.0
	割合(%) (不詳含む)	10.3	10.3	0.0	31.0	58.6	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	25.0	25.0	0.0	75.0	-	100.0	
イギリス	人数	3	3	0	0	2	5	0.0
	割合(%) (不詳含む)	60.0	60.0	0.0	0.0	40.0	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	100.0	100.0	0.0	0.0	-	100.0	
アメリカ	人数	8	8	0	5	5	18	0.0
	割合(%) (不詳含む)	44.4	44.4	0.0	27.8	27.8	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	61.5	61.5	0.0	38.5	-	100.0	
ブラジル	人数	24	21	3	10	13	47	12.5
	割合(%) (不詳含む)	51.1	44.7	6.4	21.3	27.7	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	70.6	61.8	8.8	29.4	-	100.0	
ペルー	人数	7	7	0	12	2	21	0.0
	割合(%) (不詳含む)	33.3	33.3	0.0	57.1	9.5	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	36.8	36.8	0.0	63.2	-	100.0	
その他	人数	32	32	0	17	15	64	0.0
	割合(%) (不詳含む)	50.0	50.0	0.0	26.6	23.4	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	65.3	65.3	0.0	34.7	-	100.0	
無国籍及び国名「不詳」	人数	40	37	3	31	137	208	7.5
	割合(%) (不詳含む)	19.2	17.8	1.4	14.9	65.9	100.0	
	割合(%) (不詳除く)	56.3	52.1	4.2	43.7	-	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(4)-①-e 国籍別労働力状態別割合（女性）】

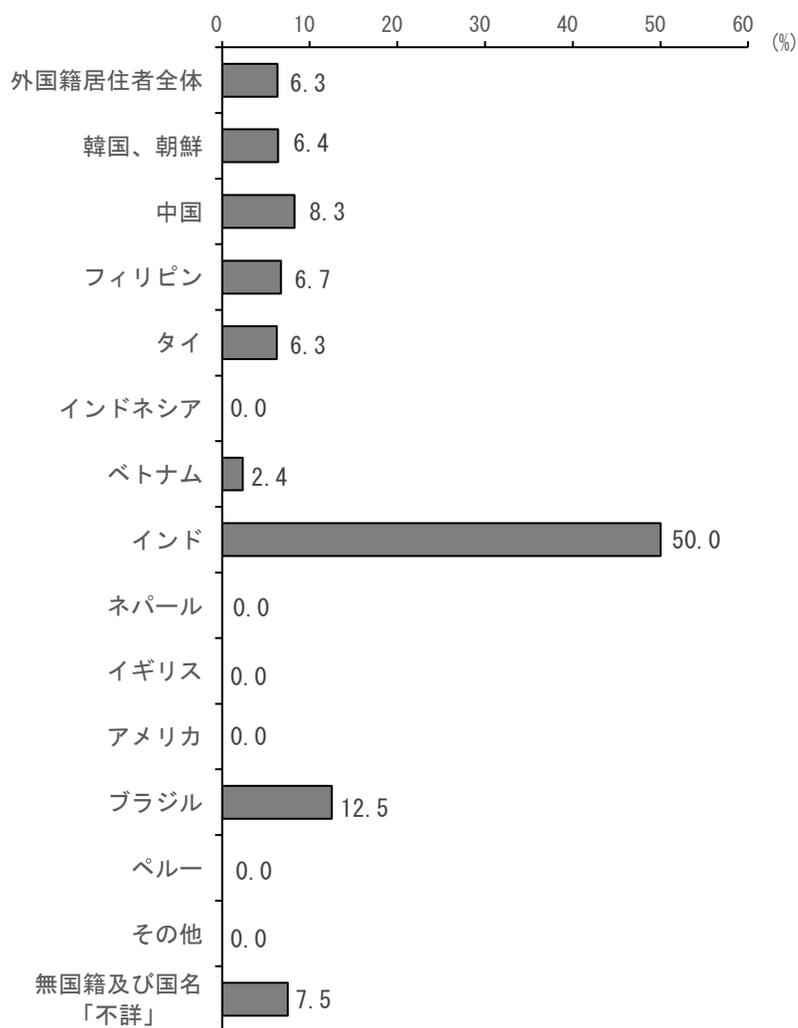


※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

女性の外国籍居住者の完全失業率は、インドが50.0%（労働人口2人）で高く、次いでブラジルが12.5%（労働力人口24人）となっています。

【図表7-(4)-①-f 国籍別完全失業率（女性）】



資料：令和2(2020)年国勢調査

## ②従業上の地位（雇用形態）

### 【男性】

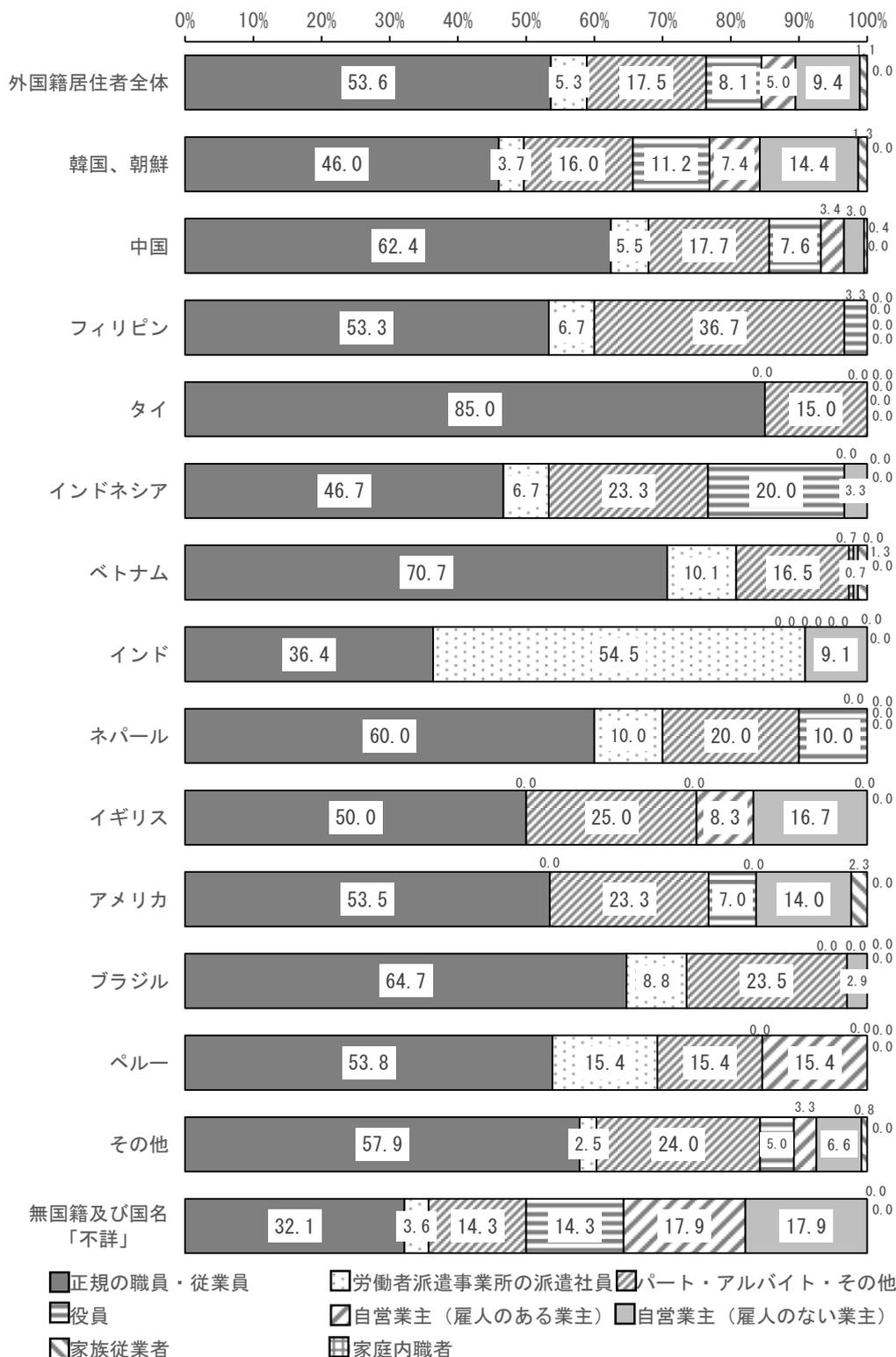
外国籍居住者全体の男性では、「正規の職員・従業員」の割合が53.6%で最も高くなっています。「正規の職員・従業員」の割合が上位にある国は、割合が高い順にタイ（85.0%）、ベトナム（70.7%）、ブラジル（64.7%）、中国（62.4%）、ネパール（60.0%）です。これに対し、インドは「正規の職員・従業員」の割合は36.4%で最も低く、「労働者派遣事業所の派遣社員」が54.5%で最も高くなっています。

【図表7-(4)-②-a 国籍別従業上の地位（男性）】

男性		雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳	合計
外国籍居住者全体	人数	1,449	1,017	100	332	154	274	95	179	20	0	89	1,986
	割合(%) (不詳含む)	72.9	51.2	5.0	16.7	7.8	13.8	4.8	9.0	1.0	0.0	4.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	76.4	53.6	5.3	17.5	8.1	14.4	5.0	9.4	1.1	0.0	-	100.0
韓国、朝鮮	人数	664	465	37	162	113	221	75	146	13	0	42	1,053
	割合(%) (不詳含む)	63.1	44.2	3.5	15.4	10.7	21.0	7.1	13.9	1.2	0.0	4.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	65.7	46.0	3.7	16.0	11.2	21.9	7.4	14.4	1.3	0.0	-	100.0
中国	人数	203	148	13	42	18	15	8	7	1	0	8	245
	割合(%) (不詳含む)	82.8	60.4	5.3	17.1	7.3	6.2	3.3	2.9	0.4	0.0	3.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	85.7	62.4	5.5	17.7	7.6	6.3	3.4	3.0	0.4	0.0	-	100.0
フィリピン	人数	29	16	2	11	1	0	0	0	0	0	5	35
	割合(%) (不詳含む)	82.8	45.7	5.7	31.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	96.7	53.3	6.7	36.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
タイ	人数	20	17	0	3	0	0	0	0	0	0	3	23
	割合(%) (不詳含む)	86.9	73.9	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	100.0	85.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
インドネシア	人数	23	14	2	7	6	1	0	1	0	0	1	31
	割合(%) (不詳含む)	74.3	45.2	6.5	22.6	19.4	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	76.7	46.7	6.7	23.3	20.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	-	100.0
ベトナム	人数	289	210	30	49	2	2	0	2	4	0	18	315
	割合(%) (不詳含む)	91.8	66.7	9.5	15.6	0.6	0.6	0.0	0.6	1.3	0.0	5.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	97.3	70.7	10.1	16.5	0.7	0.7	0.0	0.7	1.3	0.0	-	100.0
インド	人数	10	4	6	0	0	1	0	1	0	0	0	11
	割合(%) (不詳含む)	90.9	36.4	54.5	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	90.9	36.4	54.5	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	-	100.0
ネパール	人数	9	6	1	2	1	0	0	0	0	0	0	10
	割合(%) (不詳含む)	90.0	60.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	90.0	60.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
イギリス	人数	9	6	0	3	0	3	1	2	0	0	0	12
	割合(%) (不詳含む)	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	8.3	16.7	0.0	0.0	-	100.0
アメリカ	人数	33	23	0	10	3	6	0	6	1	0	0	43
	割合(%) (不詳含む)	76.8	53.5	0.0	23.3	7.0	14.0	0.0	14.0	2.3	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	76.7	53.5	0.0	23.3	7.0	14.0	0.0	14.0	2.3	0.0	-	100.0
ブラジル	人数	33	22	3	8	0	1	0	1	0	0	1	35
	割合(%) (不詳含む)	94.4	62.9	8.6	22.9	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	97.1	64.7	8.8	23.5	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	-	100.0
ペルー	人数	11	7	2	2	0	2	2	0	0	0	0	13
	割合(%) (不詳含む)	84.6	53.8	15.4	15.4	0.0	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	84.6	53.8	15.4	15.4	0.0	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	-	100.0
その他	人数	102	70	3	29	6	12	4	8	1	0	3	124
	割合(%) (不詳含む)	82.3	56.5	2.4	23.4	4.8	9.7	3.2	6.5	0.8	0.0	2.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	84.3	57.9	2.5	24.0	5.0	9.9	3.3	6.6	0.8	0.0	-	100.0
無国籍及び国名「不詳」	人数	14	9	1	4	4	10	5	5	0	0	8	36
	割合(%) (不詳含む)	38.9	25.0	2.8	11.1	11.1	27.8	13.9	13.9	0.0	0.0	22.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	50.0	32.1	3.6	14.3	14.3	35.7	17.9	17.9	0.0	0.0	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(4)-②-b 国籍別従業上の地位別割合（男性）】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【女性】

外国籍居住者全体の女性では、「パート・アルバイト・その他」の割合が49.7%で最も高くなっています。

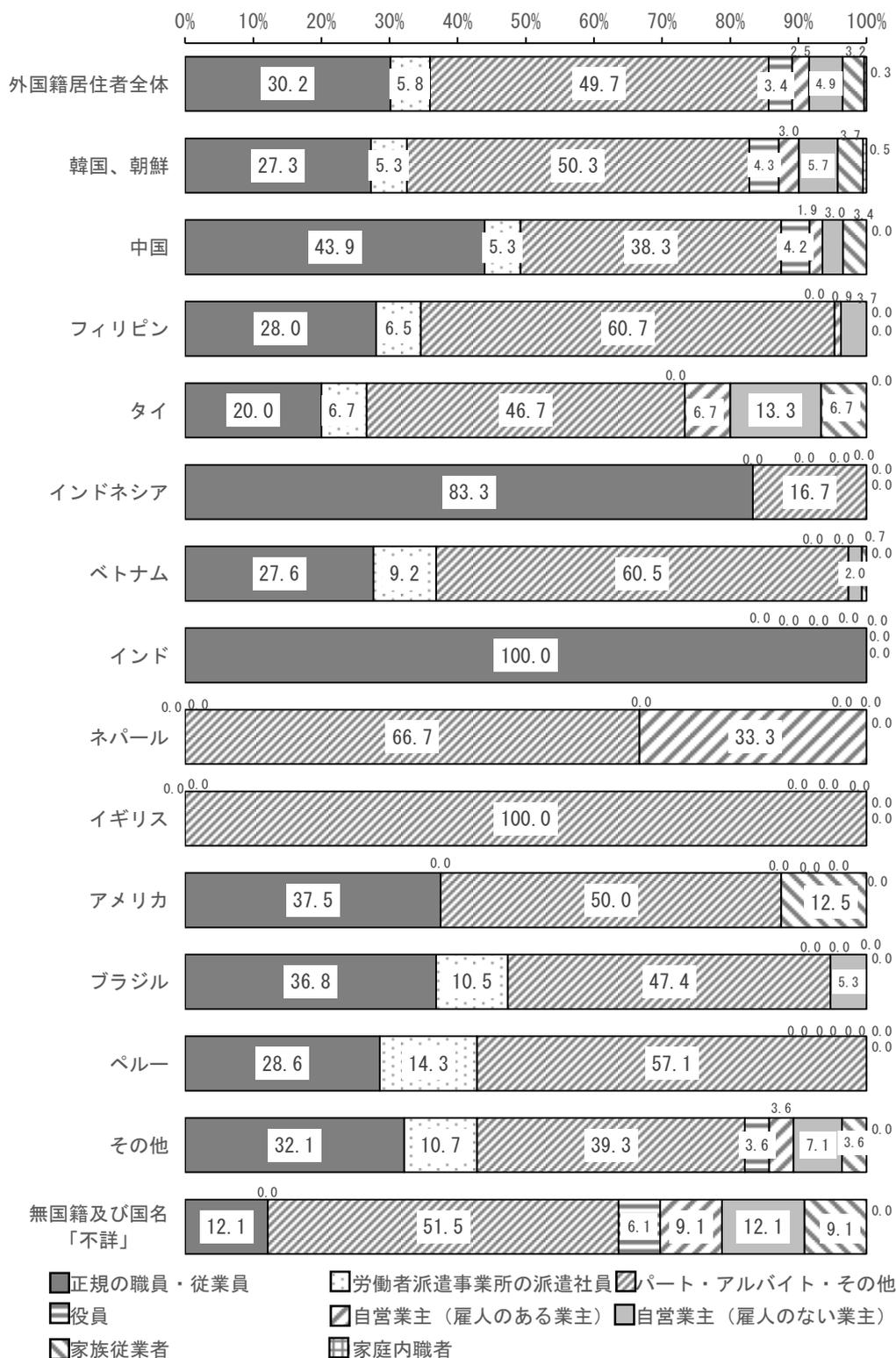
国籍別で見ると、中国及びインドネシア、インドを除く国では「パート・アルバイト・その他」の割合が高く、中国及びインドネシア、インドでは「正規の職員・従業員」の割合が高くなっています。（ただし雇用者の総数は、中国231人、インドネシア6人、インド1人）

【図表7-(4)-②-c 国籍別従業上の地位（女性）】

女性	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳	合計	
													人数
外国籍居住者全体	人数	1,366	481	92	793	55	118	40	78	51	5	113	1,708
	割合(%) (不詳含む)	80	28.2	5.4	46.4	3.2	6.9	2.3	4.6	3.0	0.3	6.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	85.6	30.2	5.8	49.7	3.4	7.4	2.5	4.9	3.2	0.3	-	100.0
韓国、朝鮮	人数	786	259	50	477	41	82	28	54	35	5	48	997
	割合(%) (不詳含む)	78.8	26.0	5.0	47.8	4.1	8.2	2.8	5.4	3.5	0.5	4.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	82.8	27.3	5.3	50.3	4.3	8.6	3.0	5.7	3.7	0.5	-	100.0
中国	人数	231	116	14	101	11	13	5	8	9	0	36	300
	割合(%) (不詳含む)	77.1	38.7	4.7	33.7	3.7	4.4	1.7	2.7	3.0	0.0	12.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	87.5	43.9	5.3	38.3	4.2	4.9	1.9	3.0	3.4	0.0	-	100.0
フィリピン	人数	102	30	7	65	0	5	1	4	0	0	4	111
	割合(%) (不詳含む)	91.9	27.0	6.3	58.6	0.0	4.5	0.9	3.6	0.0	0.0	3.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	95.3	28.0	6.5	60.7	0.0	4.7	0.9	3.7	0.0	0.0	-	100.0
タイ	人数	11	3	1	7	0	3	1	2	1	0	0	15
	割合(%) (不詳含む)	73.4	20.0	6.7	46.7	0.0	20.0	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	73.3	20.0	6.7	46.7	0.0	20.0	6.7	13.3	6.7	0.0	-	100.0
インドネシア	人数	6	5	0	1	0	0	0	0	0	0	2	8
	割合(%) (不詳含む)	75.0	62.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
ベトナム	人数	148	42	14	92	0	3	0	3	1	0	13	165
	割合(%) (不詳含む)	89.8	25.5	8.5	55.8	0.0	1.8	0.0	1.8	0.6	0.0	7.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	97.4	27.6	9.2	60.5	0.0	2.0	0.0	2.0	0.7	0.0	-	100.0
インド	人数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合(%) (不詳含む)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
ネパール	人数	2	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	3
	割合(%) (不詳含む)	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	-	100.0
イギリス	人数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
	割合(%) (不詳含む)	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
アメリカ	人数	7	3	0	4	0	0	0	0	1	0	0	8
	割合(%) (不詳含む)	87.5	37.5	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	87.5	37.5	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	-	100.0
ブラジル	人数	18	7	2	9	0	1	0	1	0	0	2	21
	割合(%) (不詳含む)	85.7	33.3	9.5	42.9	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	9.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	94.7	36.8	10.5	47.4	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	-	100.0
ペルー	人数	7	2	1	4	0	0	0	0	0	0	0	7
	割合(%) (不詳含む)	100.0	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	100.0	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
その他	人数	23	9	3	11	1	3	1	2	1	0	4	32
	割合(%) (不詳含む)	71.9	28.1	9.4	34.4	3.1	9.4	3.1	6.3	3.1	0.0	12.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	82.1	32.1	10.7	39.3	3.6	10.7	3.6	7.1	3.6	0.0	-	100.0
無国籍及び国名「不詳」	人数	21	4	0	17	2	7	3	4	3	0	4	37
	割合(%) (不詳含む)	56.7	10.8	0.0	45.9	5.4	18.9	8.1	10.8	8.1	0.0	10.8	100.0
	割合(%) (不詳除く)	63.6	12.1	0.0	51.5	6.1	21.2	9.1	12.1	9.1	0.0	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(4)-②-d 国籍別従業上の地位別割合（女性）】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

### ③職業分類

#### 【男性】

外国籍居住者全体の男性では、「現業職」の割合が57.9%で最も高くなっています。

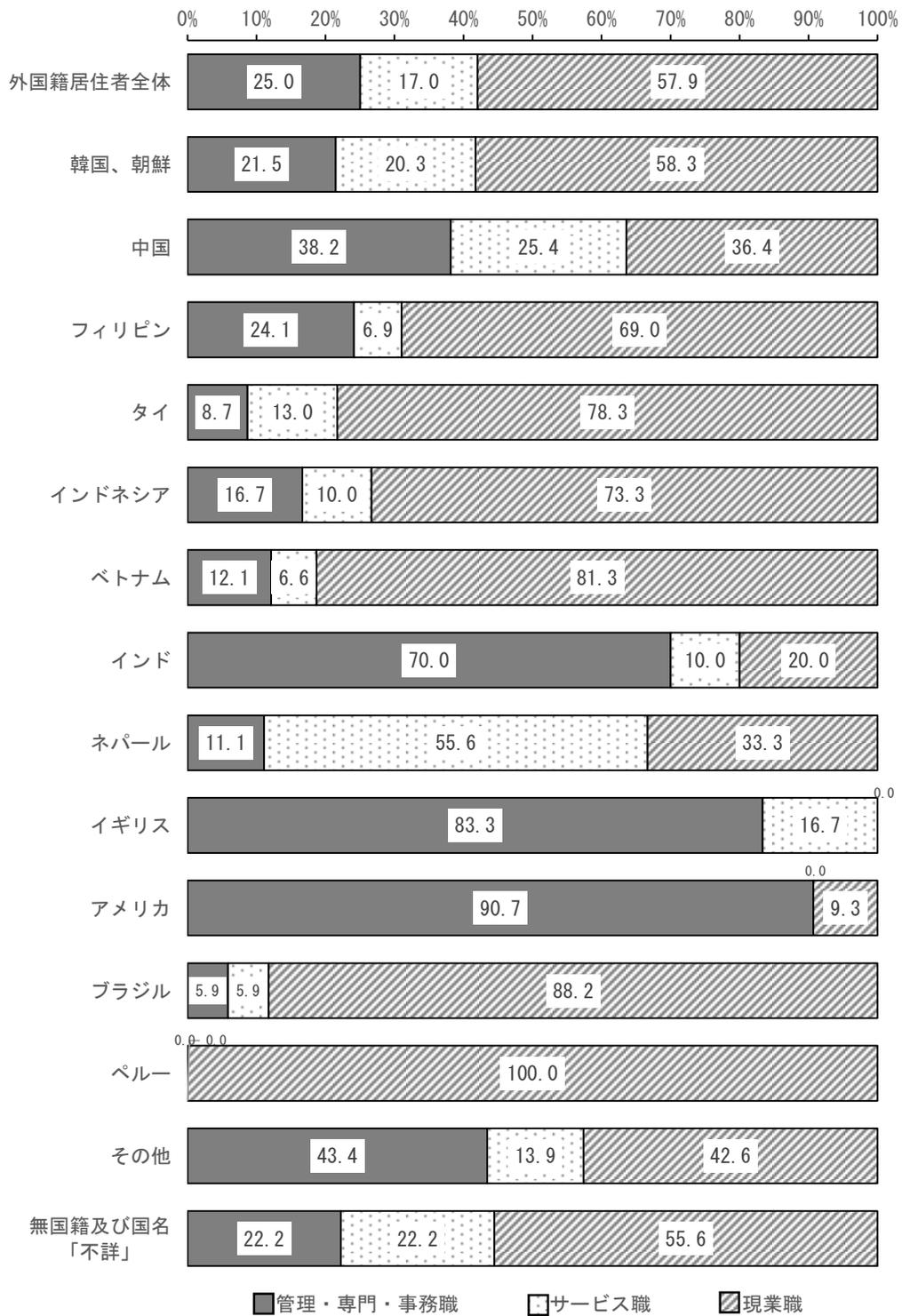
国籍別で見ると、中国、インド、ネパール、イギリス、アメリカの5か国を除く国では、「現業職」の割合が高くなっています。中国、インド、イギリス、アメリカの4か国では「管理・専門・事務職」の割合が、ネパールでは「サービス職」の割合がそれぞれ高くなっています。

【図表7-(4)-③-a 国籍別職業分類（男性）】

国籍	男性	管理・専門・事務職			サービス職			現業職					分類不能の職業	合計
		管理的職業従事者	職業専門的・技術的従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	従事者 輸送・機械運転	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者		
外国籍居住者全体	人数	63	283	122	171	148	15	8	413	159	329	160	115	1,986
	割合(%) (分類不能含む)	3.2	14.2	6.1	8.6	7.5	0.8	0.4	20.8	8.0	16.6	8.1	5.8	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	3.4	15.1	6.5	9.1	7.9	0.8	0.4	22.1	8.5	17.6	8.6	-	100.0
韓国、朝鮮	人数	43	95	74	113	87	15	5	135	135	187	98	66	1,053
	割合(%) (分類不能含む)	4.1	9.0	7.0	10.7	8.3	1.4	0.5	12.8	12.8	17.8	9.3	6.3	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	4.4	9.6	7.5	11.4	8.8	1.5	0.5	13.7	13.7	18.9	9.9	-	100.0
中国	人数	13	45	29	33	25	0	0	56	6	6	15	17	245
	割合(%) (分類不能含む)	5.3	18.4	11.8	13.5	10.2	0.0	0.0	22.9	2.4	2.4	6.1	6.9	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	5.7	19.7	12.7	14.5	11.0	0.0	0.0	24.6	2.6	2.6	6.6	-	100.0
フィリピン	人数	1	5	1	0	2	0	0	15	0	0	5	6	35
	割合(%) (分類不能含む)	2.9	14.3	2.9	0.0	5.7	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	17.1	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	3.4	17.2	3.4	0.0	6.9	0.0	0.0	51.7	0.0	0.0	17.2	-	100.0
タイ	人数	0	2	0	0	3	0	0	18	0	0	0	0	23
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	8.7	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	78.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	8.7	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	78.3	0.0	0.0	0.0	-	100.0
インドネシア	人数	1	3	1	1	2	0	1	10	1	9	1	1	31
	割合(%) (分類不能含む)	3.2	9.7	3.2	3.2	6.5	0.0	3.2	32.3	3.2	29.0	3.2	3.2	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	3.3	10.0	3.3	3.3	6.7	0.0	3.3	33.3	3.3	30.0	3.3	-	100.0
ベトナム	人数	0	33	4	6	14	0	2	129	2	105	10	10	315
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	10.5	1.3	1.9	4.4	0.0	0.6	41.0	0.6	33.3	3.2	3.2	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	10.8	1.3	2.0	4.6	0.0	0.7	42.3	0.7	34.4	3.3	-	100.0
インド	人数	0	5	2	1	0	0	0	2	0	0	0	1	11
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	45.5	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
ネパール	人数	0	0	1	2	3	0	0	2	0	0	1	1	10
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	11.1	22.2	33.3	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	-	100.0
イギリス	人数	0	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	12
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
アメリカ	人数	0	37	2	0	0	0	0	1	0	0	3	0	43
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	86.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	7.0	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	86.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	7.0	-	100.0
ブラジル	人数	0	1	1	0	2	0	0	19	2	3	6	1	35
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	2.9	2.9	0.0	5.7	0.0	0.0	54.3	5.7	8.6	17.1	2.9	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	2.9	2.9	0.0	5.9	0.0	0.0	55.9	5.9	8.8	17.6	-	100.0
ペルー	人数	0	0	0	0	0	0	0	8	1	1	2	1	13
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	7.7	7.7	15.4	7.7	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	8.3	8.3	16.7	-	100.0
その他	人数	3	46	4	11	6	0	0	15	9	12	16	2	124
	割合(%) (分類不能含む)	2.4	37.1	3.2	8.9	4.8	0.0	0.0	12.1	7.3	9.7	12.9	1.6	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	2.5	37.7	3.3	9.0	4.9	0.0	0.0	12.3	7.4	9.8	13.1	-	100.0
無国籍及び国名「不詳」	人数	2	1	3	4	2	0	0	3	3	6	3	9	36
	割合(%) (分類不能含む)	5.6	2.8	8.3	11.1	5.6	0.0	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	25.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	7.4	3.7	11.1	14.8	7.4	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(4)-③-b 国籍別職業分類別割合（男性）】



※分類不能の職業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

【女性】

外国籍居住者全体の女性では、「サービス職」が39.6%で最も高くなっています。

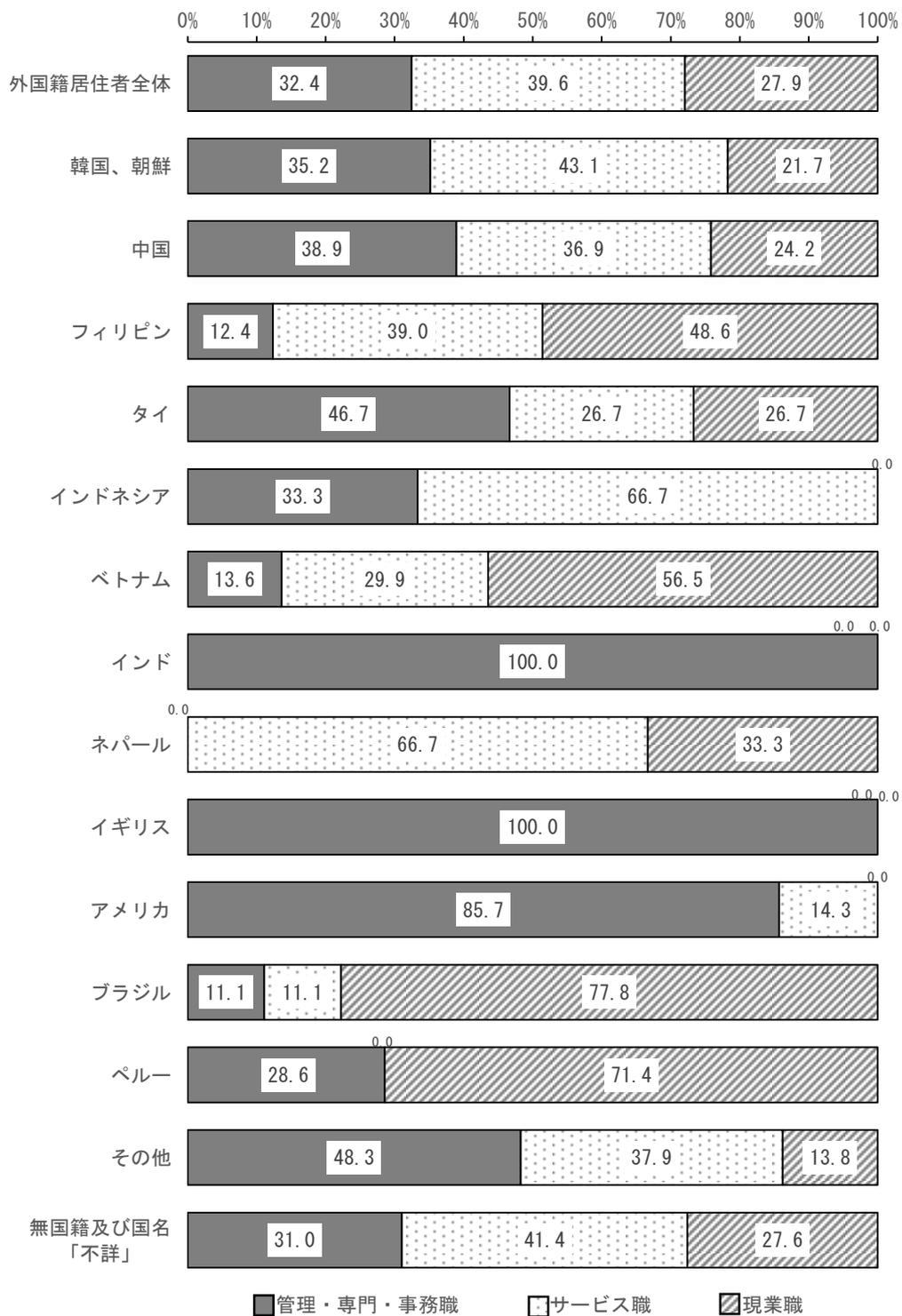
国籍別で見ると、フィリピン、ベトナム、ブラジル、ペルーでは「現業職」の割合が高く、インドネシア、ネパールでは「サービス職」の割合が高くなっています。

【図表7-(4)-③-c 国籍別職業分類（女性）】

女性		管理・専門・事務職			サービス職		現業職					分類不能の職業	合計	
		管理的職業従事者	職業専門的従事者・技術的	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	従事者 輸送・機械運転	建設・採掘従事者			従事者 運搬・清掃・包装等
外国籍居住者全体	人数	16	190	292	192	416	0	1	232	7	8	181	173	1,708
	割合(%) (分類不能含む)	0.9	11.1	17.1	11.2	24.4	0.0	0.1	13.6	0.4	0.5	10.6	10.1	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	1.0	12.4	19.0	12.5	27.1	0.0	0.1	15.1	0.5	0.5	11.8	-	100.0
韓国、朝鮮	人数	13	92	219	129	268	0	0	62	6	5	127	76	997
	割合(%) (分類不能含む)	1.3	9.2	22.0	12.9	26.9	0.0	0.0	6.2	0.6	0.5	12.7	7.6	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	1.4	10.0	23.8	14.0	29.1	0.0	0.0	6.7	0.7	0.5	13.8	-	100.0
中国	人数	1	44	50	39	51	0	0	43	0	0	16	56	300
	割合(%) (分類不能含む)	0.3	14.7	16.7	13.0	17.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	5.3	18.7	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.4	18.0	20.5	16.0	20.9	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0	6.6	-	100.0
フィリピン	人数	1	10	2	6	35	0	0	35	0	0	16	6	111
	割合(%) (分類不能含む)	0.9	9.0	1.8	5.4	31.5	0.0	0.0	31.5	0.0	0.0	14.4	5.4	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	1.0	9.5	1.9	5.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	15.2	-	100.0
タイ	人数	0	4	3	0	4	0	0	1	0	0	3	0	15
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	26.7	20.0	0.0	26.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	20.0	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	26.7	20.0	0.0	26.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	20.0	-	100.0
インドネシア	人数	0	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	2	8
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
ベトナム	人数	0	15	5	10	34	0	1	71	1	2	8	18	165
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	9.1	3.0	6.1	20.6	0.0	0.6	43.0	0.6	1.2	4.8	10.9	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	10.2	3.4	6.8	23.1	0.0	0.7	48.3	0.7	1.4	5.4	-	100.0
インド	人数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
ネパール	人数	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	3
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	-	100.0
イギリス	人数	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
アメリカ	人数	0	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	8
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
ブラジル	人数	0	1	1	1	1	0	0	14	0	0	0	3	21
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	14.3	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	5.6	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	77.8	0.0	0.0	0.0	-	100.0
ペルー	人数	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	3	0	7
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	42.9	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	42.9	-	100.0
その他	人数	0	13	1	2	9	0	0	3	0	0	1	3	32
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	40.6	3.1	6.3	28.1	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	3.1	9.4	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	44.8	3.4	6.9	31.0	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	3.4	-	100.0
無国籍及び国名「不詳」	人数	1	3	5	3	9	0	0	1	0	1	6	8	37
	割合(%) (分類不能含む)	2.7	8.1	13.5	8.1	24.3	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7	16.2	21.6	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	3.4	10.3	17.2	10.3	31.0	0.0	0.0	3.4	0.0	3.4	20.7	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(4)-③-d 国籍別職業分類別割合（女性）】



※分類不能の職業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

#### ④産業分類

##### 【男性】

外国籍居住者全体の男性では、「第3次産業」が53.9%で最も高くなっています。

国籍別で見ると、韓国、朝鮮、中国、ネパール、イギリス、アメリカでは「第3次産業」の割合が高く、これら以外の国では、「第2次産業」の割合のほうが高くなっています。

##### 【女性】

外国籍居住者全体の女性でも「第3次産業」が79.4%で最も高くなっています。

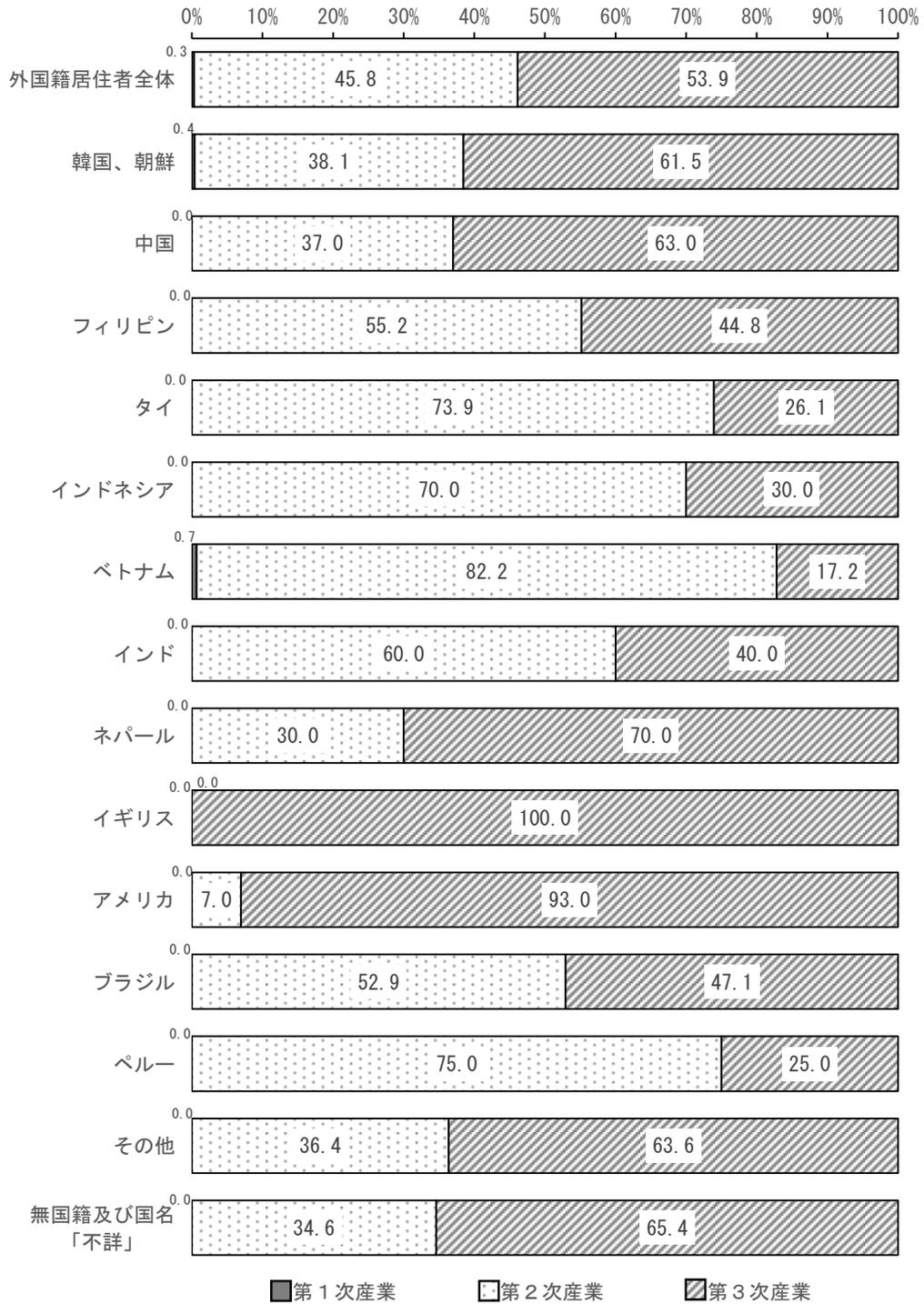
国籍別で見ると、ブラジルを除く国では「第3次産業」の割合が高く、ブラジルは、「第2次産業」(66.7%)の割合が高くなっています。ベトナムは「第3次産業」が52.4%と過半数を占め、「第2次産業」の割合は46.9%とブラジルに次いで2番目に高くなっています。

【図表7-(4)-④-a 国籍別産業分類（男性）】

国籍	男性	第1次産業			第2次産業				第3次産業														分類不能の産業	合計
		農業	林業	漁業	採掘業、採石業、砂利採	建設業	製造業	水運業	電気・ガス・熱供給・情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）			
外国籍居住者全体	人数	6	0	0	1	438	415	6	52	176	189	20	49	63	128	38	93	60	0	126	5	121	1,986	
	割合(%) (分類不能含む)	0.3	0.0	0.0	0.1	22.1	20.9	0.3	2.6	8.9	9.5	1.0	2.5	3.2	6.4	1.9	4.7	3.0	0.0	6.3	0.3	6.1	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.3	0.0	0.0	0.1	23.5	22.3	0.3	2.8	9.4	10.1	1.1	2.6	3.4	6.9	2.0	5.0	3.2	0.0	6.8	0.3	-	100.0	
韓国、朝鮮	人数	4	0	0	1	248	126	4	15	135	114	20	44	34	67	29	22	48	0	73	1	68	1,053	
	割合(%) (分類不能含む)	0.4	0.0	0.0	0.1	23.6	12.0	0.4	1.4	12.8	10.8	1.9	4.2	3.2	6.4	2.8	2.1	4.6	0.0	6.9	0.1	6.5	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.4	0.0	0.0	0.1	25.2	12.8	0.4	1.5	13.7	11.6	2.0	4.5	3.5	6.8	2.9	2.2	4.9	0.0	7.4	0.1	-	100.0	
中国	人数	0	0	0	0	7	77	0	16	14	43	0	2	10	28	1	7	5	0	17	0	18	245	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	31.4	0.0	6.5	5.7	17.6	0.0	0.8	4.1	11.4	0.4	2.9	2.0	0.0	6.9	0.0	7.3	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	33.9	0.0	7.0	6.2	18.9	0.0	0.9	4.4	12.3	0.4	3.1	2.2	0.0	7.5	0.0	-	100.0	
フィリピン	人数	0	0	0	0	3	13	0	0	1	2	0	0	1	2	1	0	1	0	5	0	6	35	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	37.1	0.0	0.0	2.9	5.7	0.0	0.0	2.9	5.7	2.9	0.0	2.9	0.0	14.3	0.0	17.1	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	44.8	0.0	0.0	3.4	6.9	0.0	0.0	3.4	6.9	3.4	0.0	3.4	0.0	17.2	0.0	-	100.0	
タイ	人数	0	0	0	0	3	14	0	0	0	1	0	0	1	3	0	1	0	0	0	0	0	23	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	60.9	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	13.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	60.9	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	13.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
インドネシア	人数	0	0	0	0	13	8	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	5	0	1	31	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	41.9	25.8	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	0.0	16.1	0.0	3.2	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	43.3	26.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	16.7	0.0	-	100.0	
ベトナム	人数	2	0	0	0	123	126	2	7	8	5	0	0	10	12	1	0	1	0	6	0	12	315	
	割合(%) (分類不能含む)	0.6	0.0	0.0	0.0	39.0	40.0	0.6	2.2	2.5	1.6	0.0	0.0	3.2	3.8	0.3	0.0	0.3	0.0	1.9	0.0	3.8	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.7	0.0	0.0	0.0	40.6	41.6	0.7	2.3	2.6	1.7	0.0	0.0	3.3	4.0	0.3	0.0	0.3	0.0	2.0	0.0	-	100.0	
インド	人数	0	0	0	0	0	6	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	11	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
ネパール	人数	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	4	0	1	0	0	1	0	0	10	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	-	100.0	
イギリス	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	9	0	0	0	1	0	12	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	8.3	-	100.0	
アメリカ	人数	0	0	0	0	0	3	0	5	1	0	0	0	2	0	1	27	0	0	2	2	0	43	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	11.6	2.3	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	2.3	62.8	0.0	0.0	4.7	4.7	0.0	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	11.6	2.3	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	2.3	62.8	0.0	0.0	4.7	4.7	-	100.0	
ブラジル	人数	0	0	0	0	4	14	0	0	4	0	0	0	1	1	3	0	0	0	7	0	1	35	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	40.0	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	8.6	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	2.9	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	41.2	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	8.8	0.0	0.0	0.0	20.6	0.0	-	100.0	
ペルー	人数	0	0	0	0	4	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	13	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	38.5	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	7.7	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	41.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	-	100.0	
その他	人数	0	0	0	0	26	18	0	7	5	17	0	0	3	8	1	25	2	0	8	1	3	124	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	14.5	0.0	5.6	4.0	13.7	0.0	0.0	2.4	6.5	0.8	20.2	1.6	0.0	6.5	0.8	2.4	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	14.9	0.0	5.8	4.1	14.0	0.0	0.0	2.5	6.6	0.8	20.7	1.7	0.0	6.6	0.8	-	100.0	
無国籍及び国名「不詳」	人数	0	0	0	0	7	2	0	0	8	2	0	3	0	0	1	1	2	0	0	0	10	36	
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	19.4	5.6	0.0	0.0	22.2	5.6	0.0	8.3	0.0	0.0	2.8	2.8	5.6	0.0	0.0	0.0	27.8	100.0	
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	26.9	7.7	0.0	0.0	30.8	7.7	0.0	11.5	0.0	0.0	3.8	3.8	7.7	0.0	0.0	0.0	-	100.0	

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(4)-④-b 国籍別産業分類別割合（男性）】



※分類不能の産業を除く割合

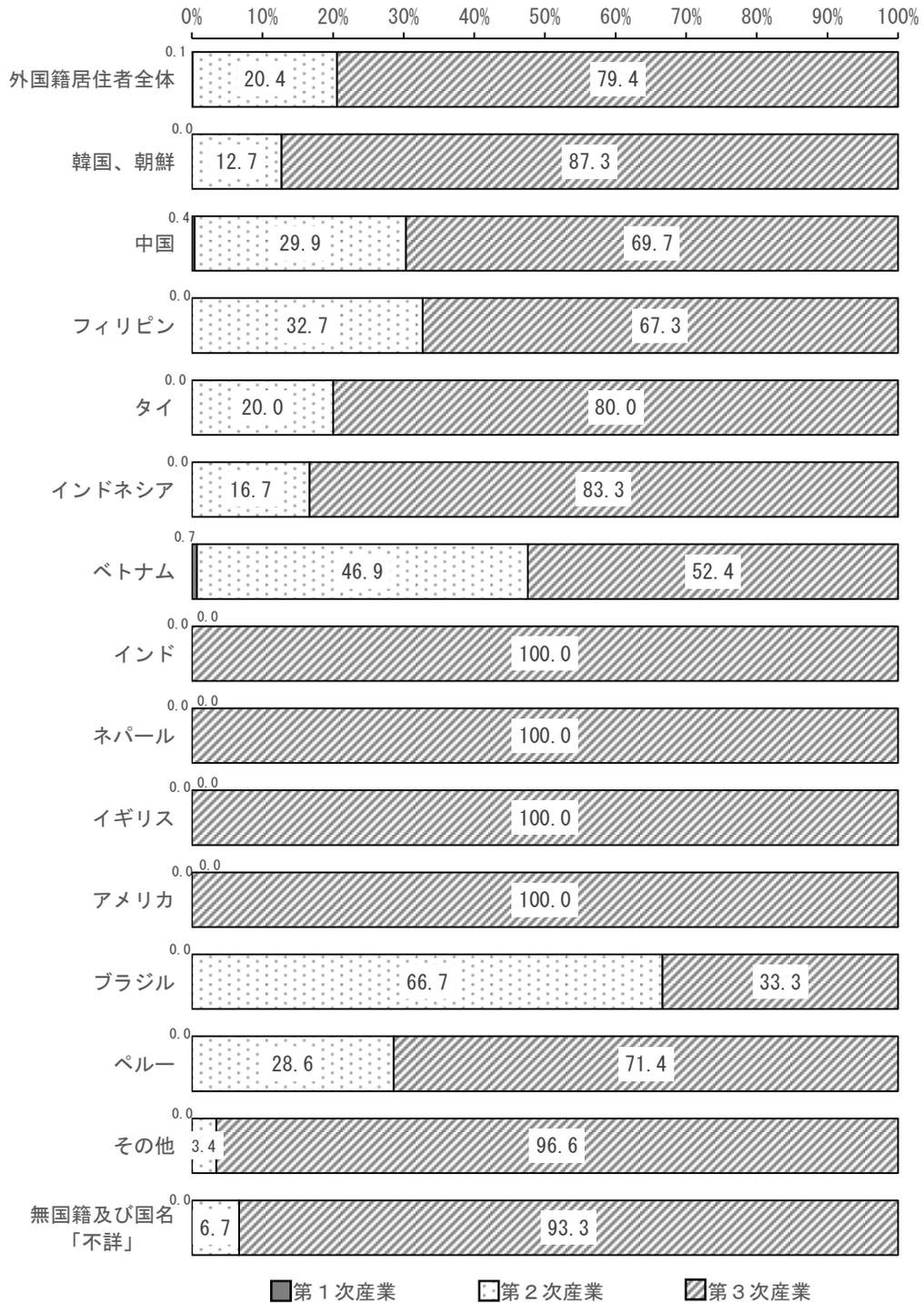
資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(4)-④-c 国籍別産業分類（女性）】

女性		第1次産業			第2次産業				第3次産業													分類不能の産業	合計
		農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採	建設業	製造業	水道業、電気・ガス・熱供給・	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）		
外国籍居住者全体	人数	2	0	0	0	50	262	0	18	52	275	28	32	43	230	72	72	241	3	134	12	182	1,708
	割合(%) (分類不能含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	2.9	15.3	0.0	1.1	3.0	16.1	1.6	1.9	2.5	13.5	4.2	4.2	14.1	0.2	7.8	0.7	10.7	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.3	17.2	0.0	1.2	3.4	18.0	1.8	2.1	2.8	15.1	4.7	4.7	15.8	0.2	8.8	0.8	-	100.0
韓国、朝鮮	人数	0	0	0	0	43	73	0	7	32	175	24	27	23	149	52	32	172	2	96	7	83	997
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	7.3	0.0	0.7	3.2	17.6	2.4	2.7	2.3	14.9	5.2	3.2	17.3	0.2	9.6	0.7	8.3	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	8.0	0.0	0.8	3.5	19.1	2.6	3.0	2.5	16.3	5.7	3.5	18.8	0.2	10.5	0.8	-	100.0
中国	人数	1	0	0	0	4	69	0	6	12	55	2	2	11	35	8	11	15	0	11	2	56	300
	割合(%) (分類不能含む)	0.3	0.0	0.0	0.0	1.3	23.0	0.0	2.0	4.0	18.3	0.7	0.7	3.7	11.7	2.7	3.7	5.0	0.0	3.7	0.7	18.7	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.4	0.0	0.0	0.0	1.6	28.3	0.0	2.5	4.9	22.5	0.8	0.8	4.5	14.3	3.3	4.5	6.1	0.0	4.5	0.8	-	100.0
フィリピン	人数	0	0	0	0	1	33	0	0	1	11	0	1	1	9	8	7	23	0	9	0	7	111
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	29.7	0.0	0.0	0.9	9.9	0.0	0.9	0.9	8.1	7.2	6.3	20.7	0.0	8.1	0.0	6.3	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	31.7	0.0	0.0	1.0	10.6	0.0	1.0	1.0	8.7	7.7	6.7	22.1	0.0	8.7	0.0	-	100.0
タイ	人数	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	3	0	2	3	0	2	0	0	15
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	13.3	20.0	0.0	13.3	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	13.3	20.0	0.0	13.3	0.0	-	100.0
インドネシア	人数	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	2	8
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0
ベトナム	人数	1	0	0	0	1	67	0	2	3	18	0	0	5	22	0	3	15	0	7	1	20	165
	割合(%) (分類不能含む)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	40.6	0.0	1.2	1.8	10.9	0.0	0.0	3.0	13.3	0.0	1.8	9.1	0.0	4.2	0.6	12.1	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	46.2	0.0	1.4	2.1	12.4	0.0	0.0	3.4	15.2	0.0	2.1	10.3	0.0	4.8	0.7	-	100.0
インド	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
ネパール	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	-	100.0
イギリス	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	3
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	-	100.0
アメリカ	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0	0	1	1	8
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	-	100.0
ブラジル	人数	0	0	0	0	0	12	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	3	21
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	14.3	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	-	100.0
ペルー	人数	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	7
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	-	100.0	
その他	人数	0	0	0	0	0	1	0	3	0	2	1	1	2	3	1	9	4	0	2	0	3	32
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	9.4	0.0	6.3	3.1	3.1	6.3	9.4	3.1	28.1	12.5	0.0	6.3	0.0	9.4	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	10.3	0.0	6.9	3.4	3.4	6.9	10.3	3.4	31.0	13.8	0.0	6.9	0.0	-	100.0
無国籍及び国名「不詳」	人数	0	0	0	0	1	1	0	0	1	7	1	1	0	6	2	2	3	1	4	0	7	37
	割合(%) (分類不能含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7	0.0	0.0	2.7	18.9	2.7	2.7	0.0	16.2	5.4	5.4	8.1	2.7	10.8	0.0	18.9	100.0
	割合(%) (分類不能除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	3.3	23.3	3.3	3.3	0.0	20.0	6.7	6.7	10.0	3.3	13.3	0.0	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(4)-④-d 国籍別産業分類別割合（女性）】



※分類不能の産業を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## (5) 住まい

### ①住居の種類

外国籍居住者全体では、「一戸建」が28.4%、「共同住宅」が68.5%で、共同住宅を住まいとしている外国籍住民が多くなっています。

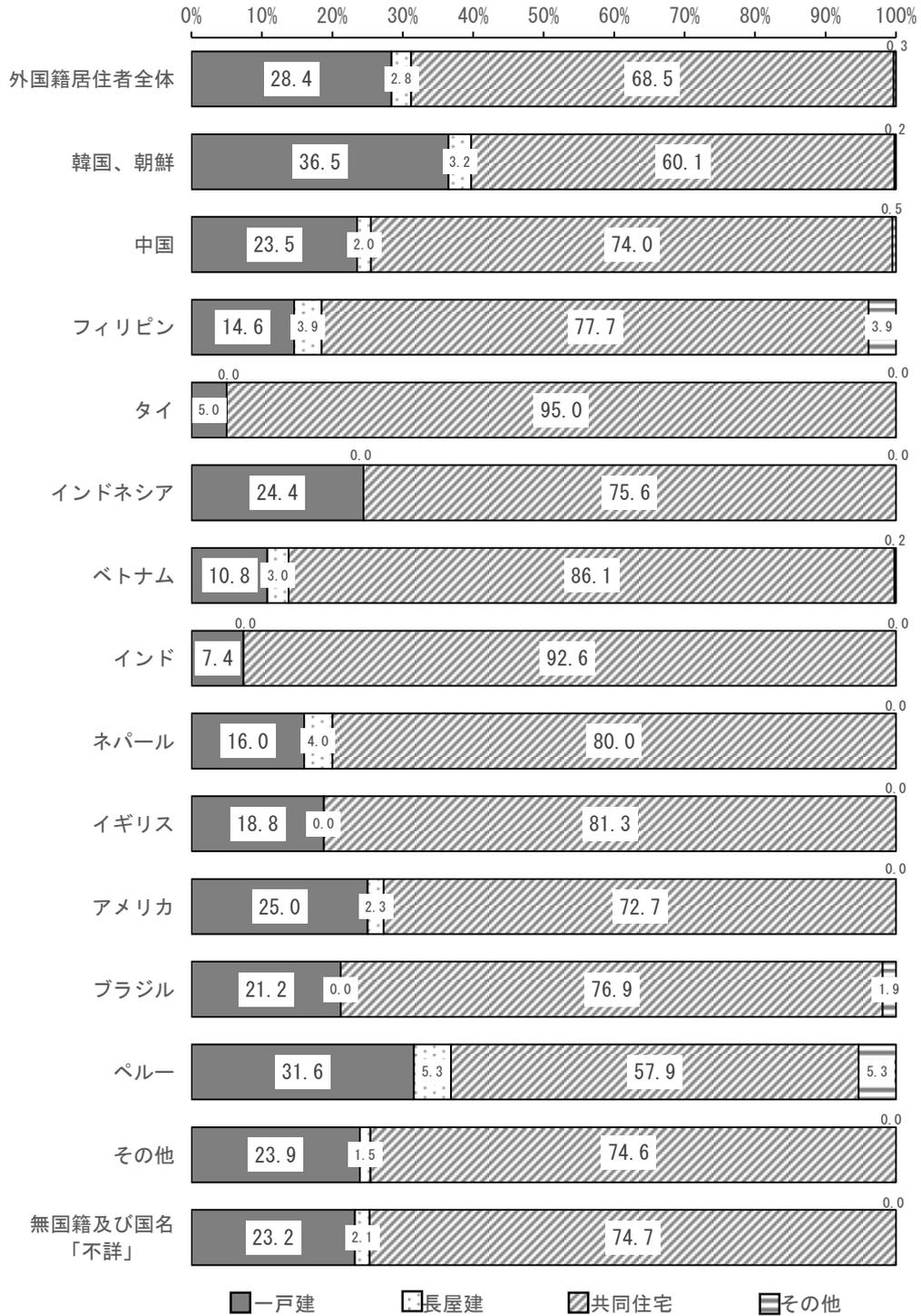
国籍別では、「一戸建」の割合は、韓国、朝鮮が36.5%で最も高く、次いでペルー(31.6%)で、以下、アメリカ(25.0%)、インドネシア(24.4%)、中国(23.5%)が続いています。「共同住宅」の割合は、タイが95.0%で最も高く、次いでインドの92.6%が続き、以下、ベトナム(86.1%)、イギリス(81.3%)、ネパール(80.0%)となっています。

【図表7-(5)-①-a 国籍別住居の種類】

		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
外国籍居住者全体	世帯数	1,250	121	3,008	15	4,394
	割合(%)	28.4	2.8	68.5	0.3	100.0
韓国、朝鮮	世帯数	879	76	1,445	5	2,405
	割合(%)	36.5	3.2	60.1	0.2	100.0
中国	世帯数	131	11	413	3	558
	割合(%)	23.5	2.0	74.0	0.5	100.0
フィリピン	世帯数	15	4	80	4	103
	割合(%)	14.6	3.9	77.7	3.9	100.0
タイ	世帯数	1	0	19	0	20
	割合(%)	5.0	0.0	95.0	0.0	100.0
インドネシア	世帯数	10	0	31	0	41
	割合(%)	24.4	0.0	75.6	0.0	100.0
ベトナム	世帯数	66	18	525	1	610
	割合(%)	10.8	3.0	86.1	0.2	100.0
インド	世帯数	2	0	25	0	27
	割合(%)	7.4	0.0	92.6	0.0	100.0
ネパール	世帯数	4	1	20	0	25
	割合(%)	16.0	4.0	80.0	0.0	100.0
イギリス	世帯数	3	0	13	0	16
	割合(%)	18.8	0.0	81.3	0.0	100.0
アメリカ	世帯数	11	1	32	0	44
	割合(%)	25.0	2.3	72.7	0.0	100.0
ブラジル	世帯数	11	0	40	1	52
	割合(%)	21.2	0.0	76.9	1.9	100.0
ペルー	世帯数	6	1	11	1	19
	割合(%)	31.6	5.3	57.9	5.3	100.0
その他	世帯数	32	2	100	0	134
	割合(%)	23.9	1.5	74.6	0.0	100.0
無国籍及び国名「不詳」	世帯数	79	7	254	0	340
	割合(%)	23.2	2.1	74.7	0.0	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(5)-①-b 国籍別住居の種類別割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

## ②住宅の所有関係

外国籍居住者全体では、「民営の借家」の割合が38.7%で最も高く、次いで「持ち家」の33.5%となっています。

国籍別では、「持ち家」の割合が高い上位の国は、韓国、朝鮮（46.1%）、イギリス（37.5%）、中国（34.3%）です。「民営の借家」の割合は、ネパールが80.0%で最も高く、フィリピン、イギリス、アメリカ、ブラジル、ペルーでは50%を超えています。

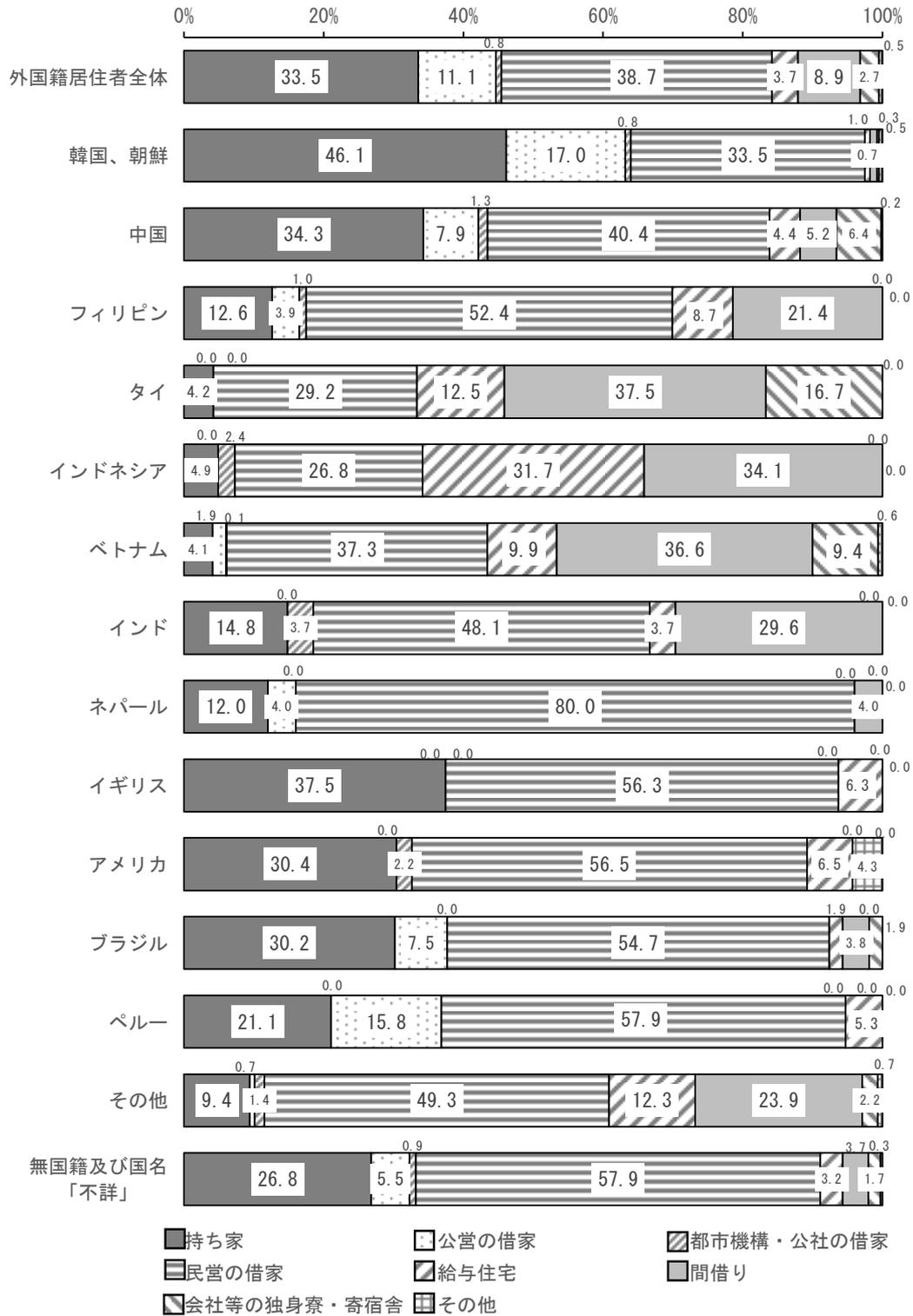
また、タイ、インドネシア、ベトナム、インドでは「間借り」の割合が他国に比べ高くなっています。

【図表7-(5)-②-a 国籍別住宅の所有関係】

		持ち家	公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	会社等の独身寮・寄宿舎	その他	合計
外国籍居住者全体	世帯数	1,521	504	38	1,756	169	406	124	22	4,540
	割合(%)	33.5	11.1	0.8	38.7	3.7	8.9	2.7	0.5	100.0
韓国、朝鮮	世帯数	1,119	412	20	813	16	25	8	13	2,426
	割合(%)	46.1	17.0	0.8	33.5	0.7	1.0	0.3	0.5	100.0
中国	世帯数	205	47	8	241	26	31	38	1	597
	割合(%)	34.3	7.9	1.3	40.4	4.4	5.2	6.4	0.2	100.0
フィリピン	世帯数	13	4	1	54	9	22	0	0	103
	割合(%)	12.6	3.9	1.0	52.4	8.7	21.4	0.0	0.0	100.0
タイ	世帯数	1	0	0	7	3	9	4	0	24
	割合(%)	4.2	0.0	0.0	29.2	12.5	37.5	16.7	0.0	100.0
インドネシア	世帯数	2	0	1	11	13	14	0	0	41
	割合(%)	4.9	0.0	2.4	26.8	31.7	34.1	0.0	0.0	100.0
ベトナム	世帯数	28	13	1	253	67	248	64	4	678
	割合(%)	4.1	1.9	0.1	37.3	9.9	36.6	9.4	0.6	100.0
インド	世帯数	4	0	1	13	1	8	0	0	27
	割合(%)	14.8	0.0	3.7	48.1	3.7	29.6	0.0	0.0	100.0
ネパール	世帯数	3	1	0	20	0	1	0	0	25
	割合(%)	12.0	4.0	0.0	80.0	0.0	4.0	0.0	0.0	100.0
イギリス	世帯数	6	0	0	9	1	0	0	0	16
	割合(%)	37.5	0.0	0.0	56.3	6.3	0.0	0.0	0.0	100.0
アメリカ	世帯数	14	0	1	26	3	0	0	2	46
	割合(%)	30.4	0.0	2.2	56.5	6.5	0.0	0.0	4.3	100.0
ブラジル	世帯数	16	4	0	29	1	2	1	0	53
	割合(%)	30.2	7.5	0.0	54.7	1.9	3.8	1.9	0.0	100.0
ペルー	世帯数	4	3	0	11	1	0	0	0	19
	割合(%)	21.1	15.8	0.0	57.9	5.3	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	世帯数	13	1	2	68	17	33	3	1	138
	割合(%)	9.4	0.7	1.4	49.3	12.3	23.9	2.2	0.7	100.0
無国籍及び国名「不詳」	世帯数	93	19	3	201	11	13	6	1	347
	割合(%)	26.8	5.5	0.9	57.9	3.2	3.7	1.7	0.3	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(5)-②-b 国籍別住宅の所有関係別割合】



資料：令和2(2020)年国勢調査

## (6) 本市での居住状況

### ① 居住期間

外国籍居住者全体では、「20年以上」が26.1%、「1～5年未満」が25.2%となっており、居住10年以上の外国籍住民が43.7%に対し居住10年未満の外国籍住民が48.8%と、本市に居住し始めてから比較的日子が浅い住民のほうが多くなっています。

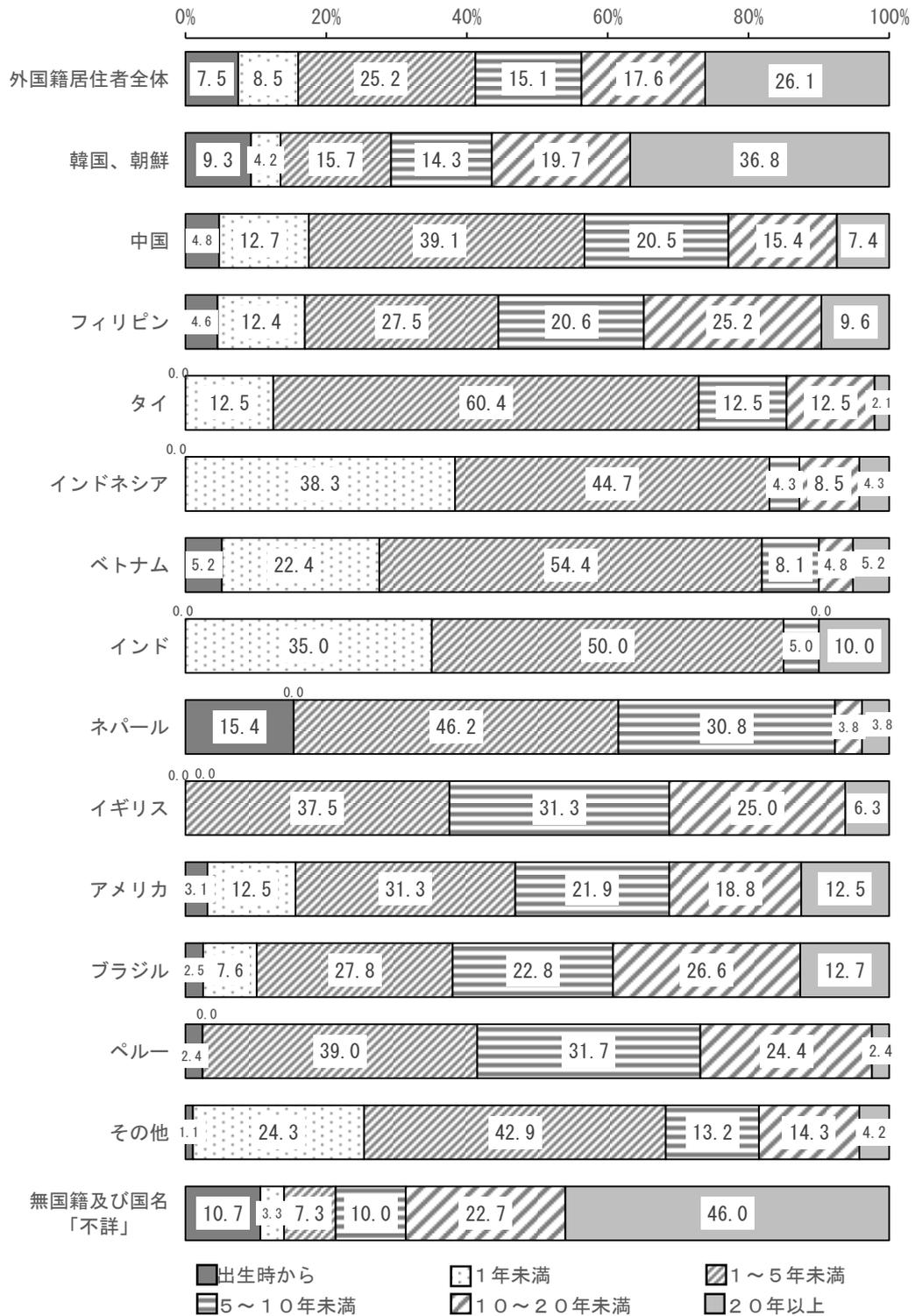
国籍別では、「20年以上」の割合は、韓国、朝鮮が36.8%で最も高く、「10～20年未満」の19.7%を合わせると、居住10年以上の住民が56.5%と過半数を占めています。これに対し、韓国、朝鮮を除く国籍の住民では、居住10年未満の割合のほうが高くなっています。

【図表7-(6)-①-a 国籍別居住期間】

		出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳	合計
外国籍居住者全体	人数	477	541	1,600	956	1,118	1,660	2,068	8,420
	割合(%) (不詳含む)	5.7	6.4	19.0	11.4	13.3	19.7	24.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	7.5	8.5	25.2	15.1	17.6	26.1	-	100.0
韓国、朝鮮	人数	363	163	612	556	765	1,433	780	4,672
	割合(%) (不詳含む)	7.8	3.5	13.1	11.9	16.4	30.7	16.7	100.0
	割合(%) (不詳除く)	9.3	4.2	15.7	14.3	19.7	36.8	-	100.0
中国	人数	47	125	384	201	151	73	350	1,331
	割合(%) (不詳含む)	3.5	9.4	28.9	15.1	11.3	5.5	26.3	100.0
	割合(%) (不詳除く)	4.8	12.7	39.1	20.5	15.4	7.4	-	100.0
フィリピン	人数	10	27	60	45	55	21	60	278
	割合(%) (不詳含む)	3.6	9.7	21.6	16.2	19.8	7.6	21.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	4.6	12.4	27.5	20.6	25.2	9.6	-	100.0
タイ	人数	0	6	29	6	6	1	5	53
	割合(%) (不詳含む)	0.0	11.3	54.7	11.3	11.3	1.9	9.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	12.5	60.4	12.5	12.5	2.1	-	100.0
インドネシア	人数	0	18	21	2	4	2	7	54
	割合(%) (不詳含む)	0.0	33.3	38.9	3.7	7.4	3.7	13.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	38.3	44.7	4.3	8.5	4.3	-	100.0
ベトナム	人数	30	130	316	47	28	30	377	958
	割合(%) (不詳含む)	3.1	13.6	33.0	4.9	2.9	3.1	39.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	5.2	22.4	54.4	8.1	4.8	5.2	-	100.0
インド	人数	0	7	10	1	0	2	18	38
	割合(%) (不詳含む)	0.0	18.4	26.3	2.6	0.0	5.3	47.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	35.0	50.0	5.0	0.0	10.0	-	100.0
ネパール	人数	4	0	12	8	1	1	39	65
	割合(%) (不詳含む)	6.2	0.0	18.5	12.3	1.5	1.5	60.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	15.4	0.0	46.2	30.8	3.8	3.8	-	100.0
イギリス	人数	0	0	6	5	4	1	7	23
	割合(%) (不詳含む)	0.0	0.0	26.1	21.7	17.4	4.3	30.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	0.0	0.0	37.5	31.3	25.0	6.3	-	100.0
アメリカ	人数	2	8	20	14	12	8	13	77
	割合(%) (不詳含む)	2.6	10.4	26.0	18.2	15.6	10.4	16.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	3.1	12.5	31.3	21.9	18.8	12.5	-	100.0
ブラジル	人数	2	6	22	18	21	10	33	112
	割合(%) (不詳含む)	1.8	5.4	19.6	16.1	18.8	8.9	29.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	2.5	7.6	27.8	22.8	26.6	12.7	-	100.0
ペルー	人数	1	0	16	13	10	1	5	46
	割合(%) (不詳含む)	2.2	0.0	34.8	28.3	21.7	2.2	10.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	2.4	0.0	39.0	31.7	24.4	2.4	-	100.0
その他	人数	2	46	81	25	27	8	52	241
	割合(%) (不詳含む)	0.8	19.1	33.6	10.4	11.2	3.3	21.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	1.1	24.3	42.9	13.2	14.3	4.2	-	100.0
無国籍及び国名「不詳」	人数	16	5	11	15	34	69	322	472
	割合(%) (不詳含む)	3.4	1.1	2.3	3.2	7.2	14.6	68.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	10.7	3.3	7.3	10.0	22.7	46.0	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(6)-①-b 国籍別居住期間別割合】



※不詳を除く割合

資料：令和2(2020)年国勢調査

## ②5年前の常住地

外国籍居住者全体では、「現住所」の割合が68.0%で最も高くなっています。「自市町村内」(11.8%)、「県内他市区町」(3.1%)、「他県」(5.2%)、「転入(国外から)」(12.0%)を合わせた現住所外からの流入は32.1%となっています。

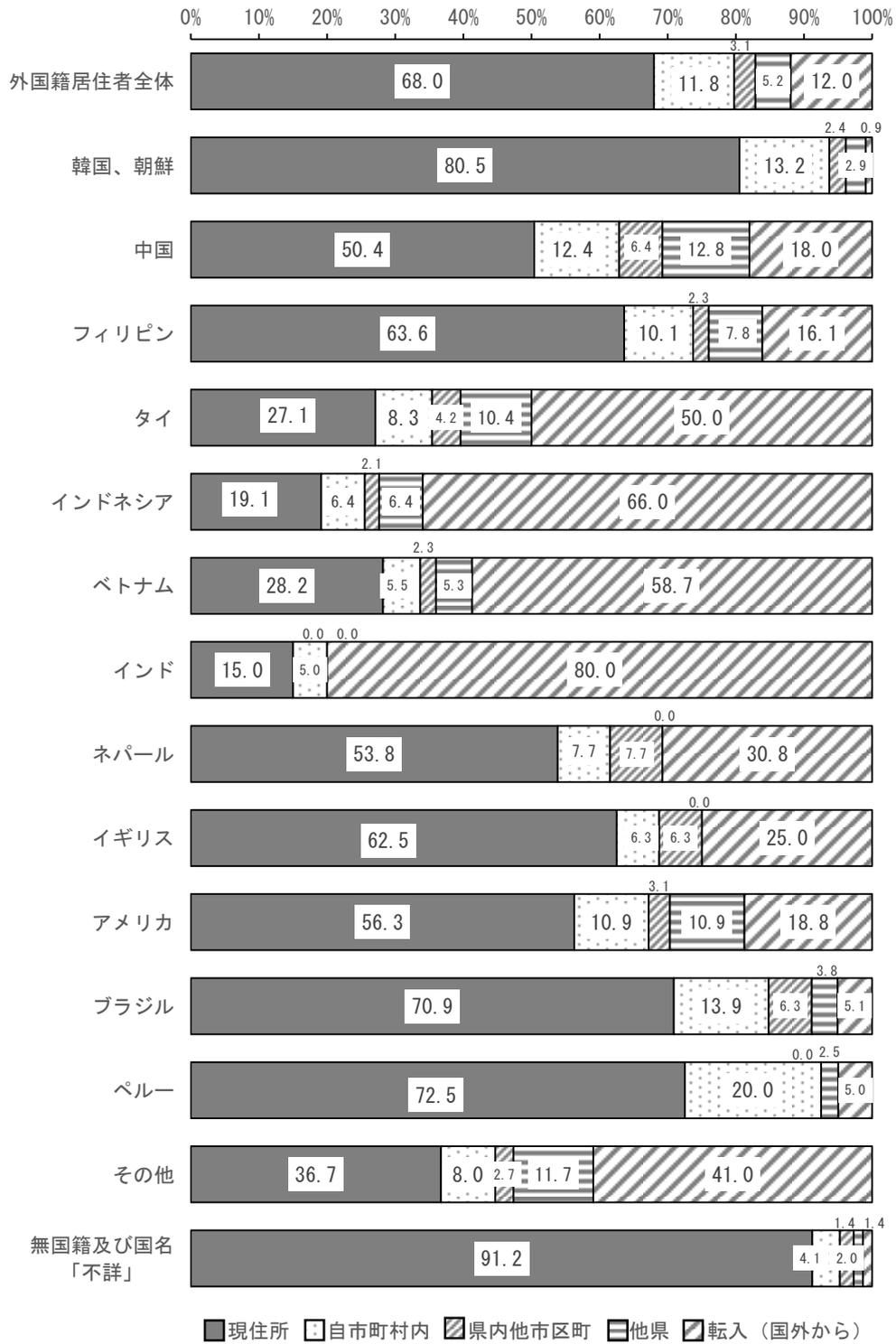
国籍別では、韓国、朝鮮は「現住所」の割合が80.5%で最も高く、ペルー(72.5%)、ブラジル(70.9%)、フィリピン(63.6%)などが続いています。一方、タイ、インドネシア、ベトナム、インドでは「転入(国外から)」の割合が5割以上を占め、本市に居住し始めて5年程度(令和2(2020)年10月1日時点)の住民が多くなっています。

【図表7-(6)-②-a 国籍別5年前の常住地】

		現住所	自市町村内	県内他市区町	他県	転入(国外から)	「5年前の常住市区町村不詳」	不詳	合計
外国籍居住者全体	人数	4,313	749	196	329	759	9	2,065	8,420
	割合(%) (不詳含む)	51.2	8.9	2.3	3.9	9.0	0.1	24.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	68.0	11.8	3.1	5.2	12.0	-	-	100.0
韓国、朝鮮	人数	3,151	517	95	115	36	4	754	4,672
	割合(%) (不詳含む)	67.4	11.1	2.0	2.5	0.8	0.1	16.1	100.0
	割合(%) (不詳除く)	80.5	13.2	2.4	2.9	0.9	-	-	100.0
中国	人数	490	121	62	124	175	0	359	1,331
	割合(%) (不詳含む)	36.8	9.1	4.7	9.3	13.1	0.0	27.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	50.4	12.4	6.4	12.8	18.0	-	-	100.0
フィリピン	人数	138	22	5	17	35	1	60	278
	割合(%) (不詳含む)	49.6	7.9	1.8	6.1	12.6	0.4	21.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	63.6	10.1	2.3	7.8	16.1	-	-	100.0
タイ	人数	13	4	2	5	24	0	5	53
	割合(%) (不詳含む)	24.5	7.5	3.8	9.4	45.3	0.0	9.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	27.1	8.3	4.2	10.4	50.0	-	-	100.0
インドネシア	人数	9	3	1	3	31	0	7	54
	割合(%) (不詳含む)	16.7	5.6	1.9	5.6	57.4	0.0	13.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	19.1	6.4	2.1	6.4	66.0	-	-	100.0
ベトナム	人数	160	31	13	30	333	2	389	958
	割合(%) (不詳含む)	16.7	3.2	1.4	3.1	34.8	0.2	40.6	100.0
	割合(%) (不詳除く)	28.2	5.5	2.3	5.3	58.7	-	-	100.0
インド	人数	3	1	0	0	16	0	18	38
	割合(%) (不詳含む)	7.9	2.6	0.0	0.0	42.1	0.0	47.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	15.0	5.0	0.0	0.0	80.0	-	-	100.0
ネパール	人数	14	2	2	0	8	0	39	65
	割合(%) (不詳含む)	21.5	3.1	3.1	0.0	12.3	0.0	60.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	53.8	7.7	7.7	0.0	30.8	-	-	100.0
イギリス	人数	10	1	1	0	4	0	7	23
	割合(%) (不詳含む)	43.5	4.3	4.3	0.0	17.4	0.0	30.4	100.0
	割合(%) (不詳除く)	62.5	6.3	6.3	0.0	25.0	-	-	100.0
アメリカ	人数	36	7	2	7	12	0	13	77
	割合(%) (不詳含む)	46.8	9.1	2.6	9.1	15.6	0.0	16.9	100.0
	割合(%) (不詳除く)	56.3	10.9	3.1	10.9	18.8	-	-	100.0
ブラジル	人数	56	11	5	3	4	0	33	112
	割合(%) (不詳含む)	50.0	9.8	4.5	2.7	3.6	0.0	29.5	100.0
	割合(%) (不詳除く)	70.9	13.9	6.3	3.8	5.1	-	-	100.0
ペルー	人数	29	8	0	1	2	0	6	46
	割合(%) (不詳含む)	63.0	17.4	0.0	2.2	4.3	0.0	13.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	72.5	20.0	0.0	2.5	5.0	-	-	100.0
その他	人数	69	15	5	22	77	0	53	241
	割合(%) (不詳含む)	28.6	6.2	2.1	9.1	32.0	0.0	22.0	100.0
	割合(%) (不詳除く)	36.7	8.0	2.7	11.7	41.0	-	-	100.0
無国籍及び国名「不詳」	人数	135	6	3	2	2	2	322	472
	割合(%) (不詳含む)	28.6	1.3	0.6	0.4	0.4	0.4	68.2	100.0
	割合(%) (不詳除く)	91.2	4.1	2.0	1.4	1.4	-	-	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

【図表7-(6)-②-b 国籍別5年前の常住地別割合】



※不詳を除く割合

資料：令和2（2020）年国勢調査

## Ⅲ 調査結果の総括

### 1. 対象地区居住者の状況

#### (1) 人口の状況

- ・ 令和2(2020)年の調査時(以下「現時点」という。)の人口ピラミッドは、尼崎市全体、対象地区とも相似し、いわゆる団塊世代層(昭和22(1947)年から昭和24(1949)年生まれ)が含まれる70~74歳と、その子供世代である団塊ジュニア層(昭和46(1971)年から昭和49(1974)年生まれ)が含まれる45~49歳の割合が高くなっています。
- ・ 65歳以上の老年人口の割合(高齢化率)は、年を追うごとに上昇しています。現時点の高齢化率は、市全体が29.0%に対し対象地区は29.6%で、市全体・対象地区全体とも、居住者の約3人に1人が高齢者となっています。市全体の割合に比較して、対象地区全体の高齢化率は極端には高くなく、対象地区の高齢化の進行は急速には進んでいません。

【参考】高齢化率の推移

調査年次	高齢化率	
	市全体	対象地区
2000年	16.3%	16.5%
2010年	23.6%	28.7%
2020年	29.0%	29.6%

- ・ 6つの対象地区いずれも、この20年間は、居住人口の減少、特に生産年齢人口の減少が続く一方で、老年人口は増加傾向にあり高齢化が進展しています。現時点で、6つの対象地区の中で最も高齢化が進んでいるのはE地区で37.7%、これに次いでD地区の32.4%と、市全体並びに対象地区全体の各平均を上回り、対象地区の中でこれら2地区の高齢化の進行は速くなっています。逆にF地区の高齢化率は26.8%で6地区の中で最も低くなっています。

#### (2) 世帯の状況

##### ■世帯数・世帯人員

- ・ 現時点の一般世帯数は、市全体が221,148世帯、そのうち対象地区は16,463世帯で、市全体に占める割合は7.4%となっています。
- ・ 世帯数は、市全体、対象地区とも年を追うごとに増加する一方、1世帯あたりの平均世帯人員は減少し、「1人」の割合が増加しています。現時点の平均世帯人員は、市全体が2.04人に対し対象地区は1.92人で、対象地区では1.92人となっています。

##### ■家族類型

- ・ 現時点で市全体では、「核家族世帯」と「単独世帯」が増加傾向あり、全市的に世帯の小規模化が進んでいます。
- ・ 対象地区全体では、平均世帯人員の減少に伴い、「単独世帯」の割合が年を追うごとに増加し、現時点では対象地区居住世帯の50.8%が単独世帯となっています。

【参考】単独世帯の割合の推移

調査年次	単独世帯の割合	
	市全体	対象地区全体
2000年	31.3%	38.5%
2010年	40.5%	47.3%
2020年	44.0%	50.8%

- ・現時点の一般世帯に占める母子世帯の割合は、B地区（1.6%）及びE地区（1.6%）で高くなっています。
- ・市全体、対象地区全体とも、人口の高齢化に伴い高齢者がいる世帯数は年を追うごとに増える傾向にあります。一般世帯に占める高齢者がいる世帯の割合も上昇傾向にあり、特に高齢単身世帯の割合は対象地区全体で高くなっています。

【参考】高齢単身世帯の割合の推移

調査年次	高齢単身世帯の割合	
	市全体	対象地区全体
2000年	8.8%	10.0%
2010年	13.0%	14.5%
2020年	12.8%	14.5%

- ・6つの対象地区内で一般世帯に占める高齢者がいる世帯の割合が最も高い地区はE地区（34.0%）で、高齢単身世帯の割合も24.4%と対象地区内で最も高くなっています。

### （3）教育の状況

#### ■在学区分

- ・義務教育や高校、大学等の卒業者が市全体、対象地区全体とも8割を占め、「在学者」の割合を合わせると市全体、対象地区全体とも95%は何らかの教育を受けています。
- ・一方、在学したことのない、または小学校を中途退学した「未就学」の割合は、年を追うごとに減少し、現時点では市全体、対象地区全体とも5%前後存在しています。A～Fの各地区とも何らかの教育を受けた、または現在就学中の割合は95%前後を占めていますが、「未就学」の割合はB地区が5.7%で最も高く、E地区が3.6%で最も低くなっています。

#### ■最終学歴

- ・現時点の最終学歴別の割合をみると、市全体、対象地区全体とも「高校・旧中」卒が4割台で最も高く、これに次いで「大学・大学院」卒で、市全体が26.4%、対象地区全体が24.5%となっています。
- ・「短大・高専」及び「大学・大学院」を合わせた高等教育機関の卒業生の割合は年を追うごとに増加し、現時点では市全体が42.4%に対し、対象地区全体は39.9%で、対象地区全体のほうが2.5ポイント低くなっています。
- ・地区別では、「大学・大学院」卒業生の割合は、A地区（31.2%）及びF地区（30.5%）で高く、高等教育機関の卒業生が48%台となっています。これに対し、高等教育機関の

卒業生の割合が低い地区は、B地区（27.1%）及びE地区（23.0%）となっています。

【参考】高等教育機関卒業生の割合の推移

調査年次	高等教育機関卒業生の割合	
	市全体	対象地区全体
2000年	26.8%	24.6%
2010年	33.9%	32.1%
2020年	42.4%	39.9%

#### （4）労働の状況

##### ■労働力率・就業率

- ・ 男性の労働力率は、15～64歳までの生産年齢人口の減少を背景に、この20年間は減少傾向にあります。現時点の率は、市全体、対象地区全体とも、30～50歳代の各年代では9割台を占め、市全体と対象地区全体の間での割合の差は0.2～0.7ポイントとなっています。一方、女性の労働力率は、年を追うごとに増加傾向にあります。現時点の率は、市全体、対象地区全体とも、30歳代で低下し、40歳代でやや上昇するM字カーブを緩やかに描き、30・40歳代の割合は市全体に比べ、対象地区のほうが1.7～2.6ポイント高くなっています。
- ・ 男性の就業率も市全体、対象地区全体とも割合の推移は相似し、市全体、対象地区間の割合の差は0.4～1.8ポイントとなっています。女性の就業率は労働力同様、M字カーブを描き、30・40歳代の割合は市全体に比べ対象地区のほうが高くなっています。
- ・ 地区別では、男性の就業率は、6つの対象地区の中ではE地区が51.6%で最も低く、また労働力人口の割合も最も低くなっています。女性の場合も、E地区の労働力率が39.7%で最も低くなっています。

##### ■完全失業率

- ・ 現時点の完全失業率は、市全体が男性5.3%、女性3.8%に対し、対象地区全体は男性6.2%、女性4.3%で、市全体の割合に比べ、対象地区全体のほうが0.5～0.9ポイント高くなっています。対象地区全体の男性の失業率は、この20年間は僅差ながら市全体を上回る状態が続いています。また、女性のこの20年間の失業率は市全体、対象地区全体とも低下傾向にありますが、対象地区のほうが依然高い状態で推移しています。
- ・ 地区別では、現時点の完全失業率は、男女ともE地区が最も高くなっています。

##### ■従業上の地位（雇用形態）

- ・ 現時点では、男性は、「正規の職員・従業員」が市全体、対象地区全体とも6割台で最も高く、女性は、「正規の職員・従業員」及び「パート・アルバイト・その他」の割合がそれぞれ4割台で、「パート・アルバイト・その他」の割合のほうが高くなっています。臨時雇（労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他）の割合は、平成22(2010)年以降、市全体に比べ対象地区全体で高くなっている状態が続いています。
- ・ 地区別では、男性では、「正規の職員・従業員」の割合はE地区が最も低く、「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなっています。一方、女性では、A地区を除く各地区は、「パート・アルバイト・その他」の割合が高く、特にE地区の割合が55.6%で高くなっています。

## ■職業分類

- ・現時点で従事する職業の種類は、男女とも、市全体、対象地区全体で大きな違いはなく、男性の場合は「生産工程従事者」や「専門的・技術的職業従事者」、女性の場合は、「事務従事者」などが多くなっています。
- ・地区別では、男性は、「管理・専門・事務職」の割合はF地区の39.9%が最も高く、次いでA地区の36.9%となっています。「サービス職」の割合は、各地区2割前後で、C地区が23.0%で最も高くなっています。「現業職」の割合は、B地区が62.2%で最も高く、次いでE地区の59.7%です。一方、女性の場合も、「管理・専門・事務職」の割合がA地区及びF地区で高くなっています。全般に「現業職」に比べ「サービス職」の割合が高く、各地区3割台で、特にE地区の割合が39.8%で最も高くなっています。

## ■産業分類

- ・市全体、対象地区とも「第2次産業」の割合が年を追うごとに減少し、「第3次産業」が増加しています。
- ・現時点で男性が従事する産業は、市全体、対象地区とも「第3次産業」の割合が高く、市全体（64.8%）に比べ対象地区（66.1%）のほうが1.3ポイント高くなっています。第3次産業で男性が従事する業種は、市全体、対象地区とも「卸売業、小売業」の割合が最も高く、「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」が続いています。一方、女性は、市全体、対象地区とも、「第3次産業」の割合が8割を占め、男性の割合に比べ女性のほうが20.0ポイント以上高くなっています。第3次産業で女性が従事する業種は、市全体、対象地区とも「医療、福祉」の割合が最も高く、次いで「卸売業、小売業」となっています。
- ・地区別では、いずれの地区も「第3次産業」の割合が高く、「第2次産業」の割合はB地区が最も高くなっています。

## (5) 住まいの状況

### ■住宅の建て方

- ・現時点の住宅の建て方は、市全体、対象地区全体とも「共同住宅」が6割を占め、次いで「一戸建て」が3割台となっています。「共同住宅」の割合は、年を追うごとに増加し、「長屋建」の割合は減少しています。

### ■住宅の所有関係

- ・現時点の住宅の所有関係は、市全体、対象地区全体とも「持ち家」が4割台で最も高く、次いで「民営の借家」が4割弱となっています。「持ち家」の割合は、市全体（49.9%）に比べ対象地区（44.8%）のほうが5.1ポイント低く、「民営の借家」の割合は、市全体と対象地区は同率となっています。「公営の借家」の割合は、市全体（5.5%）に比べ対象地区（12.5%）の割合のほうが7.0ポイント高くなっています。また、この10年間の持ち家の割合の伸びは鈍化し、「公営の借家」の割合も年を追うごとに減少している一方で、「民営の借家」の割合が「持ち家」に迫っている状況です。
- ・地区別では、「一戸建て」の割合は、B地区（47.6%）、C地区（45.6%）、F地区（40.5%）で高くなっています。これに対し、E地区では「一戸建て」の割合（22.3%）は地区の中で最も低い一方で「共同住宅」（77.0%）が最も高く、現時点で「公営の借家」

の割合が50.7%と最も高くなっています。

## (6) 本市での居住状況

### ■ 居住期間

- ・ 現時点の居住期間別の割合は、市全体、対象地区全体とも「20年以上」が3割、次いで「10～20年未満」が2割台で、居住10年以上の市民が5割を占めています。居住10年以上の割合は、市全体（53.3%）に比べ対象地区全体（55.4%）のほうが2.1ポイント高く、居住10年未満の割合は、市全体に比べ対象地区全体のほうが低くなっています。また、この20年間は、市全体、対象地区全体とも年を追うごとに5年未満の居住者の割合が減少する一方、10年以上の居住者の割合が増加しています。
- ・ 地区別では、各地区、居住10年以上の割合が5割を占め、E地区及びF地区では6割近くを占めています。この20年間の推移をみると、居住10年以上の割合は、F地区を除く地区で年を追うごとに増加しています。

### ■ 5年前の常住地

- ・ 現時点の5年前の常住地をみると、「現住所」に居住する市民の割合は、市全体が78.3%、対象地区が79.7%と居住者の大部分を占め、この20年間は年を追うごとに増加しています。一方、現時点での現住所以外からの転入者の割合は、市全体が21.7%、対象地区が20.3%で、年を追うごとにその割合は減少しています。
- ・ 地区別では、「現住所」の割合は、A地区を除く5地区で8割を占め、A地区は「現住所」の割合は76.4%とやや低く、「県内他市区町」「他県」の割合が他地区に比べ高くなっています。

## (7) 対象地区と平均乖離地域との比較

本書では、高齢単身世帯比率や母子世帯比率の高さ、完全失業率の高さなど生活の困難さや課題をもたらす状況が市平均から乖離し重層化している地域を町丁目単位で把握し、そのような状況がみられる地域を「平均乖離地域」と定義し集計を行っています。（平均乖離地域を抽出するために用いた変数や抽出方法の考え方は272ページ参照）

その集計結果は次のとおりとなっています。

- ・ 平均乖離地域に該当する町丁目がある割合は、市全体では17.2%、対象地区全体では21.6%で、市全体に比べ対象地区の割合が4.4ポイント高くなっています。
- ・ 平均乖離地域に該当する町丁目は、対象地区のうち、A地区、C地区、F地区の3地区にはなく、B地区、D地区、E地区の3地区に存在します。
- ・ D地区及びE地区では、複数の変数にフラグが立ち、複数の生活の困難さや課題が重なっている傾向が強い様子がうかがえます。

## 2. 公営住宅居住者の状況（令和2（2020）年調査結果より）

### （1）人口・世帯の状況

- ・ 公営住宅居住世帯数は12,238世帯で、全世帯に占める割合は5.5%となっています。（うち市営住宅8,822世帯・4.0%、県営住宅3,416世帯・1.5%）
- ・ 公営住宅居住者21,722人のうち65歳以上の高齢者が10,055人と、公営住宅居住者の50.3%を占め、公営住宅居住者において高齢化が急速に進行しています。（対象地区内の公営住宅居住者でも48.6%が高齢者）。
- ・ 「単独世帯」の割合が市全体同様、公営住宅居住者でも高く、対象地区内の公営住宅居住者では56.4%と特に高くなっています。
- ・ 公営住宅居住者の「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合が市全体及び対象地区居住者全体に比べ8.0~9.0ポイント程度高くなっています。
- ・ 高齢者がいる世帯の割合は、公営住宅居住者全体が46.8%、対象地区内の公営住宅居住者が45.5%で、市全体、対象地区居住者全体に比べ20.0ポイント以上高くなっています。

### （2）教育の状況

「短大・高専」と「大学・大学院」を合わせた高等教育機関卒業者の割合は、公営住宅居住者全体が13.8%、対象地区内の公営住宅居住者が13.3%に対し、市全体が42.4%、対象地区居住者全体が39.9%で、市全体及び対象地区居住者全体に比べ25.0ポイント以上低くなっています。

### （3）労働の状況

#### ■労働力率・完全失業率

- ・ 公営住宅に居住する男性の労働力率は46.7%で、市全体（61.6%）及び対象地区居住者（62.6%）に比べ、公営住宅居住者のほうが15.0ポイント前後低くなっています。また、男性の完全失業率は、公営住宅居住者が12.5%、対象地区内の公営住宅居住者が12.9%で、市全体（5.3%）、対象地区居住者（6.2%）の倍となっています。
- ・ 公営住宅に居住する女性の労働力率は38.4%で、市全体（46.7%）及び対象地区居住者（47.2%）に比べ、公営住宅居住者のほうが8.0~9.0ポイント程度低くなっています。また、女性の完全失業率は、公営住宅居住者全体が6.0%、対象地区内の公営住宅居住者が6.3%で、市全体（3.8%）、対象地区居住者（4.3%）に比べ2.0ポイント前後高くなっています。

#### ■従業上の地位（雇用形態）

- ・ 公営住宅に居住する男性の従業上の地位で「正規の職員・従業員」は46.2%と、市全体（66.0%）、対象地区居住者全体（64.8%）に比べ20.0ポイント近く低く、「パート・アルバイト・その他」の割合（31.6%）が市全体（13.8%）、対象地区居住者全体（15.1%）の倍以上となっています。
- ・ 公営住宅に居住する女性では、「正規の職員・従業員」の割合は24.9%で、市全体（41.5%）、対象地区居住者全体（40.9%）に比べ15.0ポイント以上低く、「パート・ア

ルバイト・その他」の割合（63.6%）が市全体（44.4%）及び対象地区居住者全体（45.6%）に比べ20.0ポイント近く高くなっています。

#### ■職業分類

- ・ 公営住宅に居住する男性の職業は、「生産工程従事者」（22.1%）や「運搬・清掃・包装等従事者」（18.4%）など、「現業職」が69.7%で最も高く、市全体の45.4%、対象地区居住者全体の46.6%に比べ20.0ポイント以上高くなっています。
- ・ 公営住宅に居住する女性の職業は、「サービス職」が40.7%（うち「サービス職業従事者」が27.2%）で最も高く、市全体の32.8%、対象地区居住者全体の33.0%に比べ、公営住宅に居住する女性のほうが8.0ポイント程度高くなっています。また、公営住宅に居住する女性の「現業職」の割合は30.7%で、市全体（16.7%）、対象地区居住者（17.9%）に比べ10.0ポイント以上高くなっています。

#### ■産業分類

- ・ 公営住宅居住者が従事する産業は、男女とも「第3次産業」の割合が高くなっています。
- ・ 公営住宅居住者（対象地区内の公営住宅居住者含む）が第3次産業で従事する業種の割合は、男性では「運輸業、郵便業」や「サービス業（他に分類されないもの）」が、女性では「医療、福祉」や「卸売業、小売業」がそれぞれ高くなっています。

### （4）本市での居住状況

#### ■居住期間

- ・ 公営住宅居住者全体及び対象地区内の公営住宅居住者の居住期間は、「20年以上」の割合が最も高く、市全体（32.0%）、対象地区居住者全体（33.2%）に比べ10.0ポイント前後高くなっています。
- ・ 居住10年以上の割合は、公営住宅居住者全体が63.3%、対象地区内の公営住宅居住者は62.5%で、市全体の53.3%、対象地区居住者全体の55.4%に比べ7.0～10.0ポイント程度高くなっています。

#### ■5年前の常住地

- ・ 公営住宅居住者全体の5年前の常住地は、「現住所」が82.2%で最も高く、市全体の78.3%、対象地区居住者全体の79.7%に比べ3.0～4.0ポイント程度高くなっています。
- ・ 対象地区内の公営住宅居住者の「現住所」の割合は86.3%で、市全体及び対象地区居住者全体の割合に比べ7.0～8.0ポイント程度高くなっています。

## 3. 外国籍住民の状況（令和2（2020）年調査結果より）

### （1）人口・世帯の状況

- ・ 令和2（2020）年の調査時点で、最も多い国籍は「韓国、朝鮮」で4,672人、外国籍住民中55.5%を占めています。これに次いで「中国」が1,331人で、平成12（2000）年からの20年間で約1.8倍に増加しています。また「ベトナム」が平成22（2010）年の170人から令和2（2020）年には958人と急増しています。
- ・ 年齢3区分別人口は、国籍に関係なく、生産年齢人口（15～64歳）の占める割合が高く

なっています。老年人口（65歳以上）の割合は24.5%で、国籍別では、韓国、朝鮮の割合が37.7%と最も高く、次いでアメリカの13.0%となっています。

- ・ 家族類型をみると、タイ、インドネシア、ベトナム、インドなどの国籍の大部分は単身世帯で、これら以外の国籍では、「核家族世帯」の割合が高く、「男親又は女親と子供から成る世帯」の割合はフィリピンが最も高くなっています。

## （2）教育の状況

- ・ 最終学歴は、外国籍居住者全体では、「高校・旧中」卒の割合が42.7%で最も高く、「短大・高専」及び「大学・大学院」を合わせた高等教育機関卒業者は35.7%となっています。
- ・ 高等教育機関卒業者の割合は、インドが94.4%で最も高く、アメリカ（86.2%）、イギリス（80.0%）が続いています。一方、高等教育機関卒業者の割合が低い国籍はブラジル（13.6%）、ペルー（19.2%）となっています。

## （3）労働の状況

### ■労働力率・完全失業率

- ・ 男性の外国籍居住者の労働力率は72.5%で、そのうち就業率は67.5%となっています。国籍別就業率は、タイ（95.8%）、インドネシア（93.9%）、イギリス（92.3%）、ベトナム（86.8%）、アメリカ（84.3%）が上位となっています。一方、男性の完全失業率が上位の国籍は、ネパール（16.7%）、インド（15.4%）で10%を超えています。
- ・ 女性の外国籍居住者の労働力率は54.1%で、そのうち就業率は50.7%となっています。国籍別就業率は、韓国、朝鮮や中国に比べ、フィリピン（64.5%）、タイ（62.5%）、ベトナム（68.5%）など、東南アジア地域出身の住民の割合が高くなっています。一方、女性の完全失業率は、インドが50.0%（労働人口2人）で高く、次いでブラジルが12.5%（労働力人口24人）となっています。

### ■従業上の地位（雇用形態）

- ・ 男性の外国籍居住者では、「正規の職員・従業員」の割合は、タイ（85.0%）、ベトナム（70.7%）、ブラジル（64.7%）、中国（62.4%）、ネパール（60.0%）で高くなっています。これに対し、インドの「正規の職員・従業員」の割合は36.4%で最も低く、「労働者派遣事業所の派遣社員」が54.5%で最も高くなっています。
- ・ 女性の外国籍居住者では、中国及びインドネシア、インドを除く国では、「パート・アルバイト・その他」の割合が高く、中国及びインドネシア、インドでは「正規の職員・従業員」の割合が高くなっています。（ただし雇用者の総数は、中国231人、インドネシア6人、インド1人）

### ■職業分類

- ・ 男性の外国籍居住者では、中国、インド、ネパール、イギリス、アメリカの5か国を除く国では、「現業職」の割合が高くなっています。中国、インド、イギリス、アメリカの4か国は「管理・専門・事務職」の割合が、ネパールでは「サービス職」の割合がそれぞれ高くなっています。

- ・女性の外国籍居住者では、フィリピン、ベトナム、ブラジル、ペルーは「現業職」の割合が高く、インドネシア、ネパールは「サービス職」の割合が高くなっています。

#### ■産業分類

- ・男性の外国籍居住者では、韓国、朝鮮、中国、ネパール、イギリス、アメリカは「第3次産業」の割合が高く、これら以外の国では、「第2次産業」の割合のほうが高くなっています。
- ・女性の外国籍居住者では、ブラジルを除く国は「第3次産業」の割合が高く、ブラジルは、「第2次産業」(66.7%)の割合が高くなっています。ベトナムは「第3次産業」が52.4%で、「第2次産業」は46.9%とブラジルに次いで2番目に高くなっています。

### (4) 住まいの状況

#### ■住居の種類

- ・「一戸建」の割合は、韓国、朝鮮が36.5%で最も高く、次いでペルー(31.6%)で、以下、アメリカ(25.0%)、インドネシア(24.4%)、中国(23.5%)が続いています。
- ・「共同住宅」の割合は、タイが95.0%で最も高く、次いでインドの92.6%が続き、以下、ベトナム(86.1%)、イギリス(81.3%)、ネパール(80.0%)となっています。

#### ■住宅の所有関係

- ・「持ち家」の割合が高い上位の国は、韓国、朝鮮(46.1%)、イギリス(37.5%)、中国(34.3%)です。
- ・「民営の借家」の割合は、ネパールが80.0%で最も高く、フィリピン、イギリス、アメリカ、ブラジル、ペルーでは50%を超えています。
- ・タイ、インドネシア、ベトナム、インドでは「間借り」の割合が他国に比べ高くなっています。

### (5) 本市での居住状況

#### ■居住期間

「20年以上」の割合は、韓国、朝鮮が36.8%で最も高く、「10～20年未満」の19.7%を合わせると、居住10年以上の住民が56.5%を占めています。韓国、朝鮮を除く国籍の住民では、居住10年未満の割合のほうが高くなっています。

#### ■5年前の常住地

- ・韓国、朝鮮は「現住所」の割合が80.5%で最も高く、ペルー(72.5%)、ブラジル(70.9%)、フィリピン(63.6%)などが続いています。
- ・タイ、インドネシア、ベトナム、インドでは「転入(国外から)」の割合が5割以上を占め、本市に居住し始めて5年程度(令和2(2020)年10月1日時点)の住民が多くなっています。

## IV 分析結果を振り返って

尼崎市人権文化いきづつまちづくり審議会・国勢調査データを  
活用した旧同和地区等に関する分析調査専門部会 部会長

内田 龍史（関西大学社会学部社会学専攻教授）

### はじめに

本報告書は、同和対策事業が平成13(2001)年度末で終了し、「部落差別（同和問題）」に関する調査が長らく実施されていないことから、入手可能な国勢調査データ等を用いて人口、国籍、世帯の状況、教育や労働の状況等について、旧同和対策対象地区（以下、対象地区と略）とそれ以外の地域等を比較・分析することで、人権施策を適切に推進するための基礎資料とすることを目的として実施された実態把握事業の結果報告です。また、市平均値から乖離している地域、公営住宅居住者、外国籍住民等の現状と課題についての現状把握も試みていますが、ここでは主に部落差別（同和問題）に焦点を当てて、調査結果から見えてくる課題を振り返ります。

昭和40(1965)年の同和対策審議会答申で指摘された同和地区の特徴として指摘された実態的差別は、「同和地区住民の生活実態に具現されている差別のことである。たとえば、就職・教育の機会均等が実質的に保障されず、政治に参加する権利が選挙などの機会に阻害され、一般行政諸施策がその対象から疎外されるなどの差別であり、このような劣悪な生活環境、特殊で低位の職業構成、平均値の数倍にのぼる高率の生活保護率、きわだって低い教育文化水準など同和地区の特徴として指摘される諸現象は、すべて差別の具象化であるとする見方である。」とされていました。本事業では、これらを把握するための国勢調査の項目として、

- ①人口・世帯の状況：性別、年齢別の人口構成、世帯の状況など
- ②教育の状況：性別・年齢階層別の最終学歴など
- ③労働の状況：性別・年齢階層別の就業率、完全失業率、非正規雇用率など
- ④住まいの状況：住宅の建て方、所有関係など
- ⑤居住者の流動状況：居住期間別世帯員数、教育、労働、住まいなど

を、対象地区と尼崎市全体、対象地区間、さらには対象地区と周辺地区の比較を行うことによって、これらの実態がいかなるものか、その現状を把握しようとしたものです。これらの観点から以下ではその特徴を示し、若干の分析を行います。

なお、筆者らは令和5(2023)年12月11日に全対象地区を訪問しましたが、対象地区によっては同和対策事業の実施対象である同和地区の範囲がもともとの被差別部落の範囲よりも広く取っているようでした。表1は、平成7(1995)年7月現在の地区世帯・人口と同和関係世帯・人口の一覧を示していますが、D地区では同和関係世帯・割合ともに全体の約6～7割を占めているものの、A・C・E・F地区は約3割～4割、B地区では約2割となっています。全体としては約4割程度であり、逆に言えば約6割は同和関係世帯以外の住民で占める

状況でありました。本調査において把握できる同和地区は、平成7(1995)年当時の範囲と同様のものであることに注意が必要です。

なお、本集計・分析の結果、令和2(2020)年の調査時点では、尼崎市全体のうち対象地区人口は6.9%(p6)、対象地区世帯は7.5%を占めています(p11)。

表1 地区世帯・人口と同和関係割合

	地区世帯	地区人口	同和関係世帯	同和関係人口	同和関係世帯割合	同和関係人口割合
A地区	1,600	3,847	411	1,321	25.7%	34.3%
B地区	696	1,727	111	329	15.9%	19.1%
C地区	418	999	131	341	31.3%	34.1%
D地区	1,110	2,651	710	1,849	64.0%	69.7%
E地区	1,469	3,445	505	1,401	34.4%	40.7%
F地区	645	1,545	163	494	25.3%	32.0%
計	5,938	14,214	2,031	5,735	34.2%	40.3%

※尼崎市同和对策室(1998)『同和行政の概要』(10頁)より作成。

## 1. 令和2(2020)年時点における対象地区の特徴

令和2(2020)年時点の対象地区の特徴としては以下が指摘できます。

- ・10歳未満の子供の割合(0～4歳:対象地区3.4%、市3.9%、5～9歳:対象地区3.3%、市3.8%、p6・7)がやや低い。
- ・世帯人員が一人の割合(対象地区50.4%、市43.3%、p11)、家族類型における単独世帯割合(対象地区50.8%、市44.0%、p12)がやや高い。
- ・高齢単身世帯割合(対象地区14.5%、市12.8%、p14)がやや高い。
- ・最終学歴「小学・中学」割合(対象地区18.2%、市15.3%、p17)がやや高く、その傾向は40歳代以上で顕著だが、20～30歳代では差が見られなくなっている(p20～23)。20歳代では「大学・大学院」割合が市を上回る(男:対象地区48.7%、市45.9%、女:対象地区46.5%、市43.6%、p20～23)。ただし、10歳代では「小学・中学」割合がやや高い(男:対象地区20.9%、市19.7%、女:対象地区25.6%、市21.1%、p20～23)。また、居住期間に着目すると「大学・大学院」割合は5年未満で割合が高くなっている(1年未満:対象地区42.6%、市41.6%、1～5年:対象地区39.7%、市37.7%、p24・25)。
- ・失業率(男:対象地区6.2%、市5.3%、女:対象地区4.3%、市3.8%、p26)がやや高く、10歳代の最若年層でやや高い(男:対象地区14.1%、市8.2%、女:対象地区6.6%、市5.1%、p27～30)。
- ・地区女性で30歳代の労働力率(対象地区78.6%、市76.0%)・就業率(対象地区74.7%、市72.8%)がやや高く「M字型カーブ」がゆるくなっている(p29・30)。

- ・性別問わず、やや「正規の職員・従業員」（男：対象地区 64.8%、市 66.0%、女：対象地区 40.9%、市 41.5%、p31・32）割合が低く、「パート・アルバイト・その他」割合（男：対象地区 15.1%、市 13.8%、女：対象地区 45.6%、市 44.4%、p31・32）が高い。
- ・15～19歳で「正規雇用」割合（男：対象地区 19.0%、市 27.8%、女：対象地区 7.1%、市 12.5%、p33～36）が低く、「非正規雇用」割合（男：対象地区 78.5%、市 69.8%、女：対象地区 91.8%、市 86.4%、p33～36）が高い。年齢別に見ると、性別問わず、20歳代を除けばどの年代においても「非正規雇用」（p34・36）割合が高い。雇用者に占める「正規雇用」「非正規雇用」の割合も、ほぼ同様の傾向となっている（p39・40）。
- ・男性は30歳代以上で「現業職」割合が高く、20歳代以下で「サービス職」割合が高く（p44・45）、女性は50歳代以上で「現業職」割合が高く、10歳代で「サービス職」割合が高い（p46・47）。
- ・性別問わず、「第三次産業」従事者割合（男：対象地区 66.1%、市 64.8%、女：対象地区 86.9%、市 85.9%、p49）がわずかに高く、「第二次産業」従事者割合（男：対象地区 33.6%、市 34.8%、女：対象地区 12.9%、市 13.9%、p49）がやや低い。
- ・住宅は「公営の借家」割合（対象地区 12.5%、市 5.5%、p55）が高く、「持ち家」割合（対象地区 44.8%、市 49.9%、p55）が低い。
- ・居住年数は10年以上の割合（10～20年未満：対象地区 22.2%、市 21.3%、20年以上：対象地区 33.2%、市 32.0%、p58）がわずかに高く、やや長い傾向がある。

以上の結果から、とくに20歳代の若年層で克服されつつあるとはいえ全体として低学歴傾向であることは否めません。また、顕著な差があるとは言えないものの、その結果として失業率がやや高いこと、「正規雇用」割合が低く「非正規雇用」割合が高いこと、「現業職」の割合が高いといった、同和地区の特徴とされてきた雇用の不安定さが完全には克服されていないことが明らかとなりました。

さらに、世帯人員が一人の割合・単独世帯割合・高齢単身世帯割合がやや高いことから、福祉ニーズが今後も高まることが予測されます。これらの傾向は、地区内全体の割合としては高くないものの「公営の借家」の割合が市全体と比較して高いことが、その一因になっていると推測されます。

なお、従来の同和地区の実態把握研究では同和地区住民の入れ替わりが指摘されており（奥田，2009など）、実際に移動が生じていることが推測されますが、尼崎市の対象地域の場合、市全体と比較すると居住年数はやや長い傾向にあります。

## 2. 経年変化の特徴

本報告書では、平成12(2000)年、平成22(2010)年、令和2(2020)年の国勢調査データを用いて地域の経年変化を把握していますが、その傾向としてはおおむね市全体と同様であること、「1. 令和2(2020)年時点における対象地区の特徴」で指摘した市全体との格差は、この20年のあいだに傾向としては大きな変化は見られないことをここでは指摘しておきます。

そのうえで、経年変化に関する対象地域の特徴としては、尼崎市全体では平成 12(2000)年から平成 22(2010)年に人口が減少した後、令和 2(2020)年には人口が増加していますが、対象地区では減少傾向 (p63) にあることが指摘できます。

### 3. 対象地区間の比較

本報告書では、同和対策事業実施中に行った実態調査に係る調査対象の 6 地区ごとの結果を示していますが、令和 2(2020)年時点の地区ごとの特徴として、以下が指摘できます。

- ・ 老年人口割合(p102)は、E 地区で顕著に高く (37.7%)、D 地区でも高い (32.4%)。
- ・ 世帯人員が一人の割合 (p106) は、D 地区 (53.3%)・E 地区 (51.7%)・A 地区 (51.5%) では過半数を占める。同様に家族類型における単独世帯割合 (p108) も D 地区 (53.5%)・A 地区 (52.1%)・E 地区 (52.0%) では過半数を占める。
- ・ 最終学歴 (p119) は、「小学・中学」が E 地区 (30.6%)、B 地区 (27.3%) で高く、低学歴傾向が顕著である。
- ・ 非労働力率 (p122~124) は、E 地区 (男 43.4%、女 60.3%)、B 地区 (男 42.5%、女 56.7%) で高い。
- ・ 失業率 (p125) は、E 地区 (男 8.9%、女 6.0%)、B 地区 (男 8.3%、女 5.2%) で高い。
- ・ 従業上の地位 (p126) は、E 地区では「パート・アルバイト・その他」の割合 (男 19.0%、女 55.6%) が高い。
- ・ 職業分類 (p131) は、「現業職」割合が男性では B 地区 (62.2%)・E 地区 (59.7%) で、女性では B 地区 (30.0%) で高い。
- ・ 産業分類 (p137) は、第二次産業割合が B 地区 (男 41.3%、女 21.1%) で高い。
- ・ 住宅の建て方 (p142) は、E 地区で共同住宅割合 (77.0%) が著しく高く、D 地区 (62.0%)・A 地区 (61.0%) でも高い。ただし、経年変化を見ると、E 地区では減少、D 地区では横ばい、A 地区では上昇傾向にある (p143・144)。
- ・ 住宅の所有関係 (p145) は、「公営の借家」割合が E 地区で 50.7%と突出して割合が高いが、その割合は減少傾向にある (p146)。「持ち家」割合は F 地区 (54.9%)・C 地区 (51.5%) で半数を占め、「民営の借家」割合は A 地区 (48.6%)、C 地区 (44.7%) で割合が高い。
- ・ 5 年前の常住地 (p150) は、A 地区で「自市区町村内」(9.7%)、「他県」(8.2%)、「県内他市区町」(5.2%) の割合が相対的に高く、転入者が多いと推察される。

以上の結果、「1. 令和 2(2020)年時点における対象地区の特徴」で指摘した課題については、E 地区と B 地区において顕著であり、対象地域間においても多様性が見られる結果となりました。

## 4. 周辺地域との比較

「周辺地域」とは、対象地区を含む小学校区全体のうち、対象地区を除いた地域のことであり、対象地域との比較を行うことで、対象地域に相対的にどのような課題が見られるのかを明らかにしようとしてしました。煩雑になるため細かな数値は示しませんが、対象地区ごとに、周辺地域と比較しての特徴は以下のとおりです。

地区	特徴
A地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老年人口割合がやや高い (p152・153)。</li> <li>・ 世帯人員が一人の割合、家族類型における単独世帯割合がやや高い (p154・155)。</li> <li>・ 最終学歴がやや低い (p157)。</li> <li>・ 失業率が男性でやや高い (p160)。</li> <li>・ 正規の職員・従業員割合が男性でやや低い (p165)。</li> <li>・ 第三次産業従事者割合がやや高い (p168)。</li> <li>・ 一戸建て割合が高い (p169)。</li> <li>・ 居住年数が長い (p170)。</li> <li>・ 5年前現住所割合が高い (p171)。</li> </ul>
B地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世帯人員が一人の割合、家族類型における単独世帯割合がやや高い (p174・175)。</li> <li>・ 高齢単身世帯割合がやや高い (p176)。</li> <li>・ 最終学歴が低い (p177～179)。</li> <li>・ 失業率が高い (p180)。</li> <li>・ 正規の職員・従業員割合が女性でやや低い (p185)。</li> <li>・ 「現業職」割合が高い (p186・187)。</li> <li>・ 第二次産業従事者割合がやや高い (p188)。</li> <li>・ 一戸建て割合が高い (p189)。</li> <li>・ 公営の借家割合が高い (p189)。</li> <li>・ 居住年数がやや長い (p190)。</li> <li>・ 5年前現住所割合が高い (p191)。</li> </ul>
C地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老年人口割合が低く、年少人口割合が高い (p192・193)。</li> <li>・ 世帯人員が一人の割合、家族類型における単独世帯割合が低い (p194・195)。</li> <li>・ 高齢単身世帯割合がやや低い (p196)。</li> <li>・ 在学者割合が高い (p196)。</li> <li>・ 最終学歴が低い (p197～199)。</li> <li>・ 失業率が女性でやや高い (p200)。</li> <li>・ 正規の職員・従業員割合が低く、特に女性で低い (p205)。</li> <li>・ 「現業職」割合が高く、特に男性で高い (p206・207)。</li> <li>・ 男性で第二次産業従事者割合が、女性で第三次産業従事者割合がやや高い (p208)。</li> <li>・ 一戸建て割合が高い (p209)。</li> <li>・ 持ち家割合が高い (p209)。</li> <li>・ 居住年数がやや長い (p210)。</li> <li>・ 5年前現住所割合が高い (p211)。</li> </ul>

地区	特徴
D地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯人員が一人の割合、家族類型における単独世帯割合が高い（p214・215）。</li> <li>・高齢単身世帯割合がやや高い（p216）。</li> <li>・最終学歴が低い（p217～219）。</li> <li>・失業率が男性でやや高い（p220）。</li> <li>・「現業職」割合が高い（p226・227）。</li> <li>・共同住宅割合が高い（p229）。</li> <li>・公営の借家割合が高い（p229）。</li> </ul>
E地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老年人口割合が高い（p233）。</li> <li>・世帯人員が一人の割合、家族類型における単独世帯割合が高い（p234・235）。</li> <li>・高齢単身世帯割合が顕著に高い（p236）。</li> <li>・最終学歴が顕著に低い（p237～239）。</li> <li>・失業率が高く（p240）、若年層で顕著に高い（p241～244）。</li> <li>・正規の職員・従業員割合が低い（p245）。</li> <li>・「現業職」割合が高い（p246・247）。</li> <li>・共同住宅割合が高い（p249）。</li> <li>・公営の借家割合が顕著に高い（p249）。</li> <li>・居住年数が長い（p250）。</li> <li>・5年前現住所割合が高い（p251）。</li> </ul>
F地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老年人口割合がやや高い（p253）。</li> <li>・世帯人員が一人の割合、家族類型における単独世帯割合がやや高い（p254・255）。</li> <li>・高齢単身世帯割合がやや高い（p256）。</li> <li>・最終学歴が顕著に低い（p257～259）。</li> <li>・失業率がやや高い（p260）。</li> <li>・正規の職員・従業員割合が低い（p265）。</li> <li>・「現業職」割合が高い（p267）。</li> <li>・第二次産業従事者割合がやや高い（p268）。</li> <li>・一戸建て割合が高い（p269）。</li> <li>・居住年数が長い（p270）。</li> <li>・5年前現住所割合が高い（p271）。</li> </ul>

「3. 対象地区間の比較」でも対象地域それぞれに多様性があることを指摘しましたが、例えば、C地区においては他の地域で見られるような、老年人口割合が高く、年少人口割合が低い、世帯人員が一人の割合、家族類型における単独世帯割合が高い、共同住宅割合や公営の借家割合が高いといった特徴とは真逆の傾向にあるといった特徴が見られるなど、周辺地域との関係においても多様性が見られることが明らかとなりました。

とは言え、そのC地区をも含む全地区に共通して見られる周辺地域と比較しての特徴は、最終学歴の低さです。

例えば尼崎市全体と比較すると、A地区やF地区ではそれを上回る高学歴傾向となっており（p17・p119）、一見、社会経済的地位に関してはすでに課題は克服されているかのように見えます。

しかしながら、従来から課題として指摘されてきた低学歴傾向は、周辺地域と比較した場合には相対的に維持されており、課題が克服されていないことが明らかとなりました。

## 5. 平均乖離地域との比較

本報告書では、高齢単身世帯比率や母子世帯比率の高さ、完全失業率の高さなど生活の困難さや課題をもたらす状況が市平均から乖離し重層化している地域を町丁目単位（412町丁目単位）で把握し、そのような状況がみられる地域を「平均乖離地域」と定義の上、対象地区との比較分析を行っています。

詳しくは本文を参照いただくとして、結果として市全体の平均乖離地域の居住人口は79,021人、尼崎市内の17.2%を占めます。その割合は対象地区で21.6%、対象地区外では16.9%となり、この結果からも対象地区が相対的に困難な状況に置かれていることが明らかとなっています（p274）。

とは言え、「3. 対象地区間の比較」で示したように対象地区においても特徴はそれぞれ異なるのであり、分析結果からもE地区で最も課題が多く、D地区やB地区でも課題が見られるものの、それ以外の対象地区は平均乖離地域に該当しない結果となっていました（p274）。

いずれにせよ、対象地区問わず、平均乖離地域の居住人口は尼崎市内の17.2%を占めるのであり、これらの地域への対応をより重点的に実施していく必要があるでしょう。

## 6. 公営住宅居住者との比較

本報告書では、社会的課題が集中していると考えられる公営住宅居住者と、対象地区居住者との比較分析を行っています。煩雑になるため細かな数値は示しませんが、尼崎市全体の公営住宅居住者と比較して、対象地区内の公営住宅居住者の特徴としては以下の点があげられます。

- ・世帯人員が一人の割合、家族類型における単独世帯割合がやや高い（p278・279）。
- ・母子世帯割合がやや低い（p280）。
- ・最終学歴が低い（p283）。
- ・第三次産業割合がやや高い（p290・p291）。
- ・出生時から居住している割合がやや高い（p292）。
- ・5年前現住所割合が高い（p293）。

ここでも対象地域の特徴としての最終学歴の低さを指摘することができます。

## 7. 外国籍住民の状況

本報告書では、尼崎市内に居住する外国籍住民の状況についても把握していますが、対象地域内の外国籍住民の特徴としては、尼崎市全体では「韓国、朝鮮」が55.5%であるのに対して、対象地区では74.0%と、その割合が高いことがその特徴として指摘できます（p295）。

表2 対象地区における外国籍住民の状況

		A地区	B地区	C地区	D地区	E地区	F地区	地区計	市全体
韓国、朝鮮	人数	61	18	127	153	439	38	836	4,672
	割合(%)	50.4	27.7	75.6	71.5	89.2	54.3	74.0	55.5
中国	人数	19	21	20	33	23	11	127	1,331
	割合(%)	15.7	32.3	11.9	15.4	4.7	15.7	11.2	15.8
フィリピン	人数	11	0	5	4	6	1	27	278
	割合(%)	9.1	0.0	3.0	1.9	1.2	1.4	2.4	3.3
タイ	人数	0	0	0	0	1	0	1	53
	割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.6
インドネシア	人数	1	2	0	0	0	0	3	54
	割合(%)	0.8	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6
ベトナム	人数	4	21	5	12	3	12	57	958
	割合(%)	3.3	32.3	3.0	5.6	0.6	17.1	5.0	11.4
インド	人数	1	0	0	0	0	2	3	38
	割合(%)	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.3	0.5
ネパール	人数	1	0	1	0	0	0	2	65
	割合(%)	0.8	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8
イギリス	人数	2	1	0	0	0	0	3	23
	割合(%)	1.7	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
アメリカ	人数	1	0	0	0	1	2	4	77
	割合(%)	0.8	0.0	0.0	0.0	0.2	2.9	0.4	0.9
ブラジル	人数	3	0	1	0	0	0	4	112
	割合(%)	2.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.4	1.3
ペルー	人数	1	1	0	0	0	0	2	46
	割合(%)	0.8	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5
その他(無国籍及び国名「不詳」を含む)	人数	16	1	9	12	19	4	61	713
	割合(%)	13.2	1.5	5.4	5.6	3.9	5.7	5.4	8.5
合計	人数	121	65	168	214	492	70	1,130	8,420
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：令和2(2020)年国勢調査

## おわりに

以上の結果を振り返ると、本報告書で明らかになった最大の知見は、対象地区住民に見られる周辺地域と比較しての相対的な低学歴傾向です。そうした低学歴を起因として生起すると考えられる失業率の高さや正規の職員・従業員割合の低さ、「現業職」割合の高さ、さらには多くの対象地区で見られる高齢人口割合の高さなどから明らかになるのは、周辺地域と比較して相対的に教育・就労・福祉課題が対象地区に依然として見られるということです。

これらの課題は、先に紹介した同和対策審議会答申における「実態的差別」として、従来から部落差別の結果であるとの認識がなされてきました。さらに近年には、地域社会において貧困が地域的に集積していたことが現状に影響を与える「履歴効果」(妻木, 2012)として、ないしは都市社会学研究において、個人の属性とは別に近隣の特徴が個人に影響を与える「近隣効果」(西田, 2022・川野, 2024)などとして指摘されているように、部落差別をはじめとする地域社会特有の要因がこれらの結果に影響を与えていることが示唆されます。

以上の結果を鑑みると、本分析結果で示された課題を克服するためには、それぞれの対象地域の地域社会形成の文脈に根ざしたかたちでの、地域総合センター事業や自治組織などによるきめ細かな取り組みがあらためて要請されていると言えるでしょう。

### \*文献

- ・川野英二, 2024「大阪の都市セグレーションと近隣効果—社会解体と集積的効力の検討」岸政彦・川野英二編『岩波講座社会学2 都市・地域』40号:81-114.
- ・西田芳正, 2022「「地元」の世界とその文化—日本社会で「近隣効果」を考える」『日本都市社会学年報』40号:8-24.
- ・妻木進吾, 2012「貧困・社会的排除の地域的顕現—再不安定化する都市部落」『社会学評論』62巻4号:489-503.
- ・奥田均, 2009『差別のカラクリ』解放出版社.